

令和元年度 歳入歳出決算にかかる 主要な施策の成果説明書

審査グループ②

福祉保健部	No1～No155、No270～No310
市民病院（企業会計のため、成果説明書はない）	
教育委員会	No156～No269

福知山市

- ・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
- ・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。
- ・令和2年度に事後評価を実施した事業については、R2評価の欄にチェックを付けています。

(3月の△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						R2評価
						当初	5月	6月	9月	12月	3月	
1	福祉医療費（ひとり親）支給事業	福祉保健部	子ども政策室	110								
2	中学校・高等学校等通学支援事業	福祉保健部	子ども政策室	110・112								
3	ひとり親家庭自立支援給付金事業	福祉保健部	子ども政策室	112		○						
4	京都市育て支援医療費支給事業	福祉保健部	子ども政策室	112		○	○					
5	未熟児養育医療給付事業	福祉保健部	子ども政策室	112								
6	自立支援医療（育成医療）給付事業	福祉保健部	子ども政策室	112								
7	ふくふく医療費支給事業	福祉保健部	子ども政策室	112		○	○					
8	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	福祉保健部	子ども政策室	112								
9	のびのび福知っ子就学前発達支援事業（発達障害者支援体制整備事業）	福祉保健部	子ども政策室	134			○					
10	民間保育所運営事業	福祉保健部	子ども政策室	134・136		○	○					
11	民間保育所施設整備事業	福祉保健部	子ども政策室	136			○	○				
12	幼児教育・保育無償化事業	福祉保健部	子ども政策室	136					○			◎
13	特別児童扶養手当等事務事業	福祉保健部	子ども政策室	136								
14	児童福祉推進事業	福祉保健部	子ども政策室	136								
15	母子会・父子会補助事業	福祉保健部	子ども政策室	136								
16	子育て短期支援事業	福祉保健部	子ども政策室	136								
17	児童福祉システム改修事業	福祉保健部	子ども政策室	136								
18	病児保育サービス事業	福祉保健部	子ども政策室	136・138			○			○		
19	子ども・子育て支援事業計画策定事業	福祉保健部	子ども政策室	138			○					◎
20	子育て総合相談窓口事業	福祉保健部	子ども政策室	138		○	○					
21	子どもすこやかサポート事業	福祉保健部	子ども政策室	138			○					
22	みんなが仲間！世代間交流事業	福祉保健部	子ども政策室	138			○					
23	ファミリー・サポート・センター運営事業	福祉保健部	子ども政策室	138								
24	子育て交流・相談・支援事業	福祉保健部	子ども政策室	138			○					
25	保育所委託事業	福祉保健部	子ども政策室	138		○	○			○		
26	児童扶養手当事業	福祉保健部	子ども政策室	140								
27	助産委託事業	福祉保健部	子ども政策室	140								
28	母子生活支援委託事業	福祉保健部	子ども政策室	140								
29	児童手当事業	福祉保健部	子ども政策室	140								
30	公立保育所運営事業	福祉保健部	子ども政策室	140					○			
31	公立保育所環境整備事業	福祉保健部	子ども政策室	140			○					
32	市立保育園整備計画推進事業	福祉保健部	子ども政策室	140・142			○					
33	児童館運営事業（地域交流・子育て支援・人材育成）	福祉保健部	子ども政策室	142								
34	くりのみ園運営事業	福祉保健部	子ども政策室	142			○					
35	児童公園維持管理事業	福祉保健部	子ども政策室	142								
36	児童館管理経費事業	福祉保健部	子ども政策室	142・144								
37	児童館改修事業	福祉保健部	子ども政策室	144			○					
38	不妊治療費助成事業	福祉保健部	子ども政策室	148			○					
39	MR（麻しん・風しん）予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	148								
40	二種混合予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	148								
41	日本脳炎予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	148								
42	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	福祉保健部	子ども政策室	148								
43	ヒブワクチン接種事業	福祉保健部	子ども政策室	148・150								
44	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	福祉保健部	子ども政策室	150								
45	結核予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	150								
46	B型肝炎予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	150								
47	4種混合予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	150								
48	水痘予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	150								
49	風しん予防接種費助成事業	福祉保健部	子ども政策室	150・152								
50	風しん抗体検査・予防接種事業	福祉保健部	子ども政策室	152								
51	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業	福祉保健部	子ども政策室	152					○			◎
52	食育事業	福祉保健部	子ども政策室	154								
53	乳幼児健康診査事業	福祉保健部	子ども政策室	154・156								
54	母子保健事業	福祉保健部	子ども政策室	156								
55	子育て世代包括支援センター事業（母子保健型）	福祉保健部	子ども政策室	156・158		○	○					
56	妊産婦健康診査事業	福祉保健部	子ども政策室	158		○	○					

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						R2評価
						当初	5月	6月	9月	12月	3月	
57	幼稚園入園支度金支給事業	福祉保健部	子ども政策室	224								
58	幼稚園児教職員健康管理事業	福祉保健部	子ども政策室	232								
59	幼稚園一般管理事業	福祉保健部	子ども政策室	232・234	○	○			○			
60	私立幼稚園就園奨励費補助事業	福祉保健部	子ども政策室	234					○			
61	幼稚園施設改修事業	福祉保健部	子ども政策室	234								
62	子ども・子育て新制度施設型給付事業	福祉保健部	子ども政策室	234								
63	私立幼稚園多子世帯保育料軽減事業	福祉保健部	子ども政策室	234					○			
64	幼稚園屋外遊具管理事業	福祉保健部	子ども政策室	234								
65	保育園災害復旧事業	福祉保健部	子ども政策室	258								
66	くらしの資金等管理事業	福祉保健部	社会福祉課	110								
67	社会福祉推進事業	福祉保健部	社会福祉課	112								
68	福祉バス運営事業	福祉保健部	社会福祉課	112・114								
69	社会福祉協議会活動費等補助事業	福祉保健部	社会福祉課	114								
70	地域福祉推進事業	福祉保健部	社会福祉課	114		○						
71	債権管理事業	福祉保健部	社会福祉課	114								
72	プレミアム付商品券事業	福祉保健部	社会福祉課	114		○		○				△
73	(仮称) オレンジのまちづくり推進事業	福祉保健部	社会福祉課	114	○	○						◎
74	災害時要配慮者避難支援事業	福祉保健部	社会福祉課	114		○						
75	民生児童委員活動事業	福祉保健部	社会福祉課	114								
76	社会福祉大会開催事業	福祉保健部	社会福祉課	114								
77	総合福祉会館等施設管理事業	福祉保健部	社会福祉課	114								
78	民生児童委員改選事業	福祉保健部	社会福祉課	116								◎
79	福祉施設改修事業	福祉保健部	社会福祉課	116		○						
80	生活困窮者自立支援事業	福祉保健部	社会福祉課	116		○						
81	自殺対策事業	福祉保健部	社会福祉課	122								
82	中国残留邦人等支援事業	福祉保健部	社会福祉課	126								
83	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	福祉保健部	社会福祉課	126								
84	生活保護管理事業	福祉保健部	社会福祉課	144						○		
85	生活保護扶助事業	福祉保健部	社会福祉課	144		○						
86	災害見舞金事業	福祉保健部	社会福祉課	144								
87	墓地理葬法による死亡人埋葬事業	福祉保健部	社会福祉課	152								
88	災害ボランティア支援事業	福祉保健部	社会福祉課	214								
89	福祉医療費(障害)給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	110		○						
90	特別障害者手当等事業	福祉保健部	障害者福祉課	110								
91	社会福祉総務費管理経費事業	福祉保健部	障害者福祉課	110								
92	障害者自立支援医療特別対策事業	福祉保健部	障害者福祉課	120								
93	自立支援医療費負担金	福祉保健部	障害者福祉課	120								
94	地域自立支援協議会運営事業	福祉保健部	障害者福祉課	120・122								
95	障害児在宅サービス利用料特別軽減事業	福祉保健部	障害者福祉課	122								
96	障害福祉計画策定事業	福祉保健部	障害者福祉課	122		○						
97	障害者福祉システム改修事業	福祉保健部	障害者福祉課	122								
98	障害児者歯科診療所運営助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	122								
99	盲聾学校通学支援事業	福祉保健部	障害者福祉課	122								
100	地域生活支援事業(地活支援センター事業)	福祉保健部	障害者福祉課	122								
101	人工透析患者通院助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	122								
102	難聴児補装具給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	122								
103	地域生活支援事業(相談支援事業)	福祉保健部	障害者福祉課	122								
104	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)	福祉保健部	障害者福祉課	122								
105	地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)	福祉保健部	障害者福祉課	122		○						
106	地域生活支援事業(移動支援事業)	福祉保健部	障害者福祉課	122								
107	地域生活支援事業(訪問入浴サービス事業)	福祉保健部	障害者福祉課	122								
108	地域生活支援事業(社会参加促進事業)	福祉保健部	障害者福祉課	122・124								
109	地域生活支援事業(日中一時支援事業)	福祉保健部	障害者福祉課	124								
110	障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	124								
111	障害支援区分認定事業	福祉保健部	障害者福祉課	124								
112	身体障害者(児)補装具給付事業	福祉保健部	障害者福祉課	124								
113	障害者サービス事業所通所交通費助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	124								
114	障害者安心おでかけサポート事業	福祉保健部	障害者福祉課	124								
115	社会参加助成事業	福祉保健部	障害者福祉課	124								
116	社会福祉援護管理事業	福祉保健部	障害者福祉課	124								

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					R2評価
						当初	5月	6月	9月	12月	
117	高次脳機能障害等啓発事業	福祉保健部	障害者福祉課	124	○						
118	手話言語・情報コミュニケーション推進事業	福祉保健部	障害者福祉課	124・126	○						
119	療養介護医療費	福祉保健部	障害者福祉課	126							
120	障害者相談員事業	福祉保健部	障害者福祉課	126							
121	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業	福祉保健部	障害者福祉課	126	○					○	
122	利用者負担額軽減措置事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126							
123	外出支援助成事業	福祉保健部	高齢者福祉課	126・128	○						
124	敬老事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128							
125	老人クラブ活動費補助事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128							
126	老人クラブ連合会活動事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128							
127	老人保護措置事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128						△	
128	介護者支援事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	○	○					
129	高齢者世帯見守り事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	○	○					
130	介護人材確保対策事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	○			○			
131	高齢者保健福祉計画推進事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128	○						
132	社会福祉法人施設整備補助事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128				○			◎
133	老人福祉施設管理事業	福祉保健部	高齢者福祉課	128・130							
134	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業	福祉保健部	高齢者福祉課	130							
135	成年後見センター運営事業	福祉保健部	高齢者福祉課	130	○						
136	高齢者福祉一般管理事業	福祉保健部	高齢者福祉課	130							
137	地域介護・福祉空間施設整備事業	福祉保健部	高齢者福祉課	130							
138	医療介護連携対策事業	福祉保健部	高齢者福祉課	130	○	○					
139	地域医療・医療従事者養成確保事業	福祉保健部	健康医療課	146							
140	救急医療体制運営事業	福祉保健部	健康医療課	146							
141	献血・骨髄バンク推進事業	福祉保健部	健康医療課	146							
142	保健衛生一般経費事業（健康医療課）	福祉保健部	健康医療課	146							
143	予防接種健康被害対策事業	福祉保健部	健康医療課	146							
144	保健福祉センター維持管理事業	福祉保健部	健康医療課	146・148							
145	インフルエンザ予防接種事業	福祉保健部	健康医療課	148							
146	健康危機管理対策事業	福祉保健部	健康医療課	148							
147	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	福祉保健部	健康医療課	150							
148	成人保健事業	福祉保健部	健康医療課	154							
149	前立腺がん検診事業	福祉保健部	健康医療課	154							
150	胃がん検診事業	福祉保健部	健康医療課	154							
151	大腸がん検診事業	福祉保健部	健康医療課	154							
152	肺がん・結核検診事業	福祉保健部	健康医療課	154							
153	成人健康診査事業	福祉保健部	健康医療課	156							
154	女性のためのがん検診推進事業	福祉保健部	健康医療課	156	○						
155	健康増進計画推進事業	福祉保健部	健康医療課	156							
156	教育委員会運営事業	教育委員会	教育総務課	216							
157	事務局一般管理事業（教育総務課）	教育委員会	教育総務課	216・218							
158	学校情報機器保守管理事業	教育委員会	教育総務課	224							
159	私立高等学校補助事業	教育委員会	教育総務課	224	○						
160	小学校一般管理事業	教育委員会	教育総務課	226							
161	小学校スクールバス管理運行事業	教育委員会	教育総務課	226							
162	小学校校舎等営繕事業	教育委員会	教育総務課	226							
163	小学校教師用教科書・指導書購入事業	教育委員会	教育総務課	226							
164	小学校施設改修事業	教育委員会	教育総務課	226	○						
165	小学校施設用地整理事業	教育委員会	教育総務課	226							
166	小学校理科教育設備等整備事業	教育委員会	教育総務課	226							
167	小学校学校図書整備事業	教育委員会	教育総務課	226							
168	小学校ICT環境整備事業	教育委員会	教育総務課	226							
169	小学校教室棟便所改修事業	教育委員会	教育総務課	226	○						
170	小学校屋外遊具管理事業	教育委員会	教育総務課	226							
171	小学校施設長寿命化計画策定事業	教育委員会	教育総務課	226	○						◎
172	地域イントラネット民営化関連事業（小学校）	教育委員会	教育総務課	228							
173	修斉・天津小学校統合整備事業	教育委員会	教育総務課	228				○			◎
174	遷喬・佐賀小学校統合整備事業	教育委員会	教育総務課	228	○	○					◎
175	上川口・金谷小学校統合整備事業	教育委員会	教育総務課	228				○			◎
176	大江地域学校統合整備事業	教育委員会	教育総務課	228・230	○	○					

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						R2評価
						当初	5月	6月	9月	12月	3月	
177	(仮称)三和学園整備事業	教育委員会	教育総務課	230								
178	六人部小学校統合整備事業	教育委員会	教育総務課	230	○	○						
179	昭和小学校施設増改築事業	教育委員会	教育総務課	230	○	○						
180	中学校一般管理事業	教育委員会	教育総務課	230								
181	中学校スクールバス管理運行事業	教育委員会	教育総務課	230・232								
182	中学校校舎等営繕事業	教育委員会	教育総務課	232								
183	中学校教師用教科書・指導書購入事業	教育委員会	教育総務課	232								
184	中学校施設改修事業	教育委員会	教育総務課	232	○							
185	中学校学校図書整備事業	教育委員会	教育総務課	232								
186	中学校ICT環境整備事業	教育委員会	教育総務課	232								
187	中学校配膳員配置事業	教育委員会	教育総務課	232								
188	中学校施設長寿命化計画策定事業	教育委員会	教育総務課	232	○							◎
189	地域イントラネット民営化関連事業(中学校)	教育委員会	教育総務課	232								
190	公立学校施設災害復旧事業	教育委員会	教育総務課	258								
191	事務局一般管理事業(学校教育課)	教育委員会	学校教育課	216								
192	学齢簿システム整備事業	教育委員会	学校教育課	218								◎
193	学校芸術祭事業	教育委員会	学校教育課	218								
194	教職員資質向上事業	教育委員会	学校教育課	218								
195	学校運営事業	教育委員会	学校教育課	218								
196	教育研究事業	教育委員会	学校教育課	218								
197	学力向上定着事業	教育委員会	学校教育課	218・220	○							
198	KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業	教育委員会	学校教育課	220								
199	プログラミング教育開発推進事業	教育委員会	学校教育課	220	○	○						
200	全国小学校家庭科教育研究会全国大会準備事業	教育委員会	学校教育課	220	○							
201	AET配置活用事業	教育委員会	学校教育課	220								
202	学校図書館機能充実事業	教育委員会	学校教育課	220								
203	社会人コーチ派遣事業	教育委員会	学校教育課	220								
204	中丹地区教科用図書採択協議会負担金	教育委員会	学校教育課	220								◎
205	指定校研究事業	教育委員会	学校教育課	220								
206	体育・文化振興事業	教育委員会	学校教育課	220	○							
207	健康管理事業	教育委員会	学校教育課	220・222								
208	学校保健事業	教育委員会	学校教育課	222								
209	子ども安全対策事業	教育委員会	学校教育課	222								
210	労働安全衛生管理体制整備事業	教育委員会	学校教育課	222								
211	心の居場所づくり推進事業	教育委員会	学校教育課	222	○							
212	高等学校等入学支援金支給事業	教育委員会	学校教育課	222	○							
213	防災教育推進事業	教育委員会	学校教育課	222	○	○						◎
214	就学指導事業	教育委員会	学校教育課	222・224								
215	スクールサポーター配置事業	教育委員会	学校教育課	224								
216	特別支援教育推進事業	教育委員会	学校教育課	224								
217	いじめ根絶対策事業	教育委員会	学校教育課	224								
218	小学校安全管理事業	教育委員会	学校教育課	224								
219	小学校児童教職員健康管理事業	教育委員会	学校教育課	224								
220	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	教育委員会	学校教育課	228	○						△	
221	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)	教育委員会	学校教育課	228								
222	中学校安全管理事業	教育委員会	学校教育課	230								
223	中学校生徒教職員健康管理事業	教育委員会	学校教育課	230								
224	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	教育委員会	学校教育課	232	○						△	
225	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)	教育委員会	学校教育課	232								
226	中学校自転車通学安全対策事業	教育委員会	学校教育課	232								
227	障害者講座事業	教育委員会	生涯学習課	234								
228	放課後児童クラブ運営事業	教育委員会	生涯学習課	234・236	○							
229	放課後児童クラブ整備事業	教育委員会	生涯学習課	236								
230	少年補導センター運営事業	教育委員会	生涯学習課	236								
231	旧三岳山の家管理事業	教育委員会	生涯学習課	236								
232	平成こだま教育推進事業	教育委員会	生涯学習課	236								
233	旧勤労青少年ホーム施設管理事業	教育委員会	生涯学習課	236								
234	青少年健全育成事業	教育委員会	生涯学習課	236								
235	成人式事業	教育委員会	生涯学習課	236・238								
236	地域で支える「地域未来塾」開講事業	教育委員会	生涯学習課	238	○							

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書						R2評価
						当初	5月	6月	9月	12月	3月	
237	社会教育委員会議運営事業	教育委員会	生涯学習課	238								
238	夜久野町生涯学習センター事業	教育委員会	生涯学習課	238								
239	婦人教育事業	教育委員会	生涯学習課	238								
240	P T A 連絡協議会共催事業	教育委員会	生涯学習課	238								
241	生涯学習一般管理事業	教育委員会	生涯学習課	238								
242	教育文化会館管理運営事業	教育委員会	生涯学習課	240								
243	夜久野町生涯学習センター改修事業	教育委員会	生涯学習課	240								
244	和久市公園管理事業	教育委員会	生涯学習課	242								
245	地区公民館育成事業	教育委員会	生涯学習課	246・248								
246	中央公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	242								
247	川口地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	242								
248	日新地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	242・244								
249	北陵地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	244								
250	六人部地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	244								
251	成和地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	244								
252	桃映地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	244								
253	三和地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	244・246								
254	夜久野地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	246								
255	大江町総合会館運営事業	教育委員会	中央公民館	246								
256	地域公民館等施設改修事業	教育委員会	中央公民館	246								
257	大江地域公民館一般管理事業	教育委員会	中央公民館	246								
258	市民交流プラザふくちやま管理運営事業	教育委員会	中央公民館	246								
259	市民交流プラザふくちやま図書館天井改修事業	教育委員会	中央公民館	246								◎
260	中央公民館及び地域公民館事業	教育委員会	中央公民館	248								
261	資料収集整理事業	教育委員会	図書館	248								
262	中央館運営事業	教育委員会	図書館	248								
263	三和分館運営事業	教育委員会	図書館	248・250								
264	夜久野分館運営事業	教育委員会	図書館	250								
265	大江分館運営事業	教育委員会	図書館	250								
266	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業	教育委員会	図書館	250								
267	自動化書庫管理機等更新事業	教育委員会	図書館	250								◎
268	学校給食管理運営事業	教育委員会	学校給食センター	254								
269	学校給食センター統合事業	教育委員会	学校給食センター	254								

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					R2評価	
						当初	5月	6月	9月	12月		3月
■休日急患診療所費特別会計						○					○	
270	休日急患診療所費維持管理経費	福祉保健部	健康医療課	294								
271	休日急患診療所費運営経費	福祉保健部	健康医療課	294								
■介護保険事業特別会計						○	○		○	△	△	
272	介護保険事業運営	福祉保健部	高齢者福祉課	322								
273	賦課徴収業務	福祉保健部	高齢者福祉課	322								
274	介護保険料コンビニ収納業務	福祉保健部	高齢者福祉課	322								
275	認定審査会運営(委員報酬)	福祉保健部	高齢者福祉課	322								
276	認定審査会運営	福祉保健部	高齢者福祉課	322・324								
277	主治医意見書作成	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
278	訪問調査委託	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
279	審査支払手数料経費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
280	居宅介護サービス費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
281	居宅介護福祉用具購入費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
282	居宅介護住宅改修費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
283	居宅介護支援費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
284	介護保険施設サービス費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
285	居宅介護予防サービス費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
286	介護予防福祉用具購入費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
287	介護予防住宅改修費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
288	介護予防支援費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
289	高額介護サービス費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
290	地域密着型介護費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
291	特定入所者介護サービス給付費	福祉保健部	高齢者福祉課	324								
292	介護予防・生活支援サービス事業	福祉保健部	高齢者福祉課	326								
293	介護予防普及啓発事業	福祉保健部	高齢者福祉課	326								
294	地域介護予防活動支援事業	福祉保健部	高齢者福祉課	326								
295	審査支払手数料経費	福祉保健部	高齢者福祉課	326								
296	地域包括支援センター運営事業	福祉保健部	高齢者福祉課	326	○							
297	介護職員基礎研修事業	福祉保健部	高齢者福祉課	326								
298	在宅医療介護連携推進事業	福祉保健部	高齢者福祉課	326								
299	認知症施策推進事業	福祉保健部	高齢者福祉課	326・328								
300	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業	福祉保健部	高齢者福祉課	328	○							
301	家族介護者支援事業	福祉保健部	高齢者福祉課	328								
302	成年後見制度利用支援事業	福祉保健部	高齢者福祉課	328								
303	介護用品支給事業	福祉保健部	高齢者福祉課	328								
304	介護相談員活動事業	福祉保健部	高齢者福祉課	328								
305	在宅高齢者配食サービス事業	福祉保健部	高齢者福祉課	328								
306	安心生活見守り事業	福祉保健部	高齢者福祉課	328								
307	福祉用具住宅改修支援事業	福祉保健部	高齢者福祉課	328								
308	第1号被保険者保険料還付金	福祉保健部	高齢者福祉課	330								
■介護保険・介護サービス事業特別会計						○			○	△		
309	地域包括支援センター運営事業	福祉保健部	高齢者福祉課	334								
310	介護予防サービス計画作成事業	福祉保健部	高齢者福祉課	334								

決算成果説明書の見方

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	〇〇推進事業 …①													
事業担当	所属	〇〇部 〇〇課 …②					所属長	〇〇 〇〇 …③						
会計情報	④	事業コード	〇〇	款	〇〇	項	〇〇	目	〇〇	会計	〇〇	決算付属資料	〇〇	頁
施策体系	⑤	施策コード	〇〇		施策名					〇〇				
計画期間	開始年度		平成〇年度…⑥	終了予定年度		令和〇年度…⑦	関連計画名			〇〇策定計画、〇〇アクションプラン 等 …⑧				
根拠法令等	〇〇法第〇〇条、福知山市〇〇規則、〇〇設置要綱 等 …⑨													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 (…⑩)													
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 …⑪													
関連事業	〇〇計画策定事業 …⑫													

II 事業基礎情報														
事業目的 (あるべき姿)	〇〇〇…⑬													
対象者	⑭	市民のうち〇〇の対象となる者、〇〇地域住民 等			対象者数	77,122		単位あたりコスト	〇〇.〇…⑮					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (…⑯)													
委託先・実施主体等	〇〇株式会社、〇〇自治会、〇〇協議会 等 …⑰													
事業概要 (箇条書き)	〇〇 …⑱													
主な支出に係る 業務内容と経費	⑲	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
		報酬	100		〇〇委員会 委員報酬									
		報償費	300		〇〇委員会 委員謝礼金									
		旅費	4,800		〇〇委員旅費									
		委託料	15		〇〇業務委託料									
	需用費、役務費	50		消耗品、郵送料、庁用備品 等										

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)		
⑳ 予算情報	① 当初予算	5,000	7,000	8,500	予算編成時記入				
	② 補正予算	1,000	0	0					
	③ 繰越予算	0	△ 2,000	△ 2,000					
	前年度繰越	0	0	△ 2,000					
次年度繰越	0	△ 2,000	0						
小計(①～③)	6,000	5,000	6,500						
㉑ 予算財源内訳	① 一般財源	5,000	4,500	6,500					
	② 国支出金	1,000	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	500	0					
㉒ 決算情報	① 流充用額	500	0	0					
	② 配当予算 ㉓	6,500	5,000	0					
	③ 執行額	6,500	4,800	0					
	④ 執行率 ㉔	100.0%	96.0%						
㉕ 概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.50 / 0.10	0.45 / 0.00	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,250	3,600	3,600	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,750	8,400	3,600						

㉖ 主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	〇〇補助金	種類	国支出金	実績金額	400	決算付属資料	38	頁
	特財名称	〇〇使用料	種類	市施設使用料	実績金額	100	決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
㉗ 成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	計画策定率	%	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	/ 〇〇	●●		
㉘ 活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	〇〇開催回数	回	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	/ 〇〇	●●		
	単位あたりコスト		〇〇.〇	〇〇.〇	〇〇.〇				
	〇〇補助金交付件数	件	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	/ 〇〇	●●		
	単位あたりコスト		〇〇.〇	〇〇.〇	〇〇.〇				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
㉔ 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	○○
㉕ 効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	○○
㉖ 有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	○○
㉗ 事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価			○○
㉘ これまでの課題及び今後の方向性			○○

VI 他部署評価

㉙ 事後事業評価	事務事業評価後に記入		
㉚ 事中事業評価	事務事業評価後に記入		

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

決算成果説明書の解説

	様式中 参照	項目	表の見かた・解説
I 事業属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	③	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	④	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑤	施策体系	「未来創造 福知山」基本計画での位置付けを示しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画名	「未来創造 福知山」基本計画を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑩	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事业／その他 から選択しています。（複数選択可）
	⑪	R2現在の状況	継続中／廃止／休止／他事業へ統合／他事業を統合 から選択しています。
	⑫	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
II 事業基礎情報	⑬	事業目的 （あるべき姿）	事業のあるべき姿をとらえ、「何に対し」「どう働きかけ」「どのような状態」にするかを示しています。
	⑭	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑮	単位あたりコスト	令和元年度トータルコスト(予算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑯	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付等の手法により区分しています。
	⑰	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑱	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑲	主な支出に係る業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（令和元年度実績額）

Ⅲ 予算 執行 状況	⑳	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉑	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉒	配当予算	㉑予算情報の小計と流充用額を合計した額を記載しています。
	㉓	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	㉔	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉕	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを3つまで記載しています。(令和元年度実績額)
Ⅳ 業績 指標	㉖	成果実績 (アウトカム)	事業の目的・あるべき姿が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。 右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉗	活動実績 (アウトプット)	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ 事業 担当 部署 評価	㉘	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等の観点から、「○・△・×」で評価しています。
	㉙	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉚	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等の観点から「○・△・×」で評価しています。
	㉛	事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	必要性、効率性、有効性の評価を踏まえて、目的及び指標等の達成状況に対する担当課による総合的な評価を記載しています。
	㉜	これまでの課題及び今後の方向性	評価を踏まえ、今後改善していくべき課題と事業のあり方、手法等の方向性について記載しています。
Ⅵ 部 署 評価	㉝	事後事業評価	令和2年度に事業評価(事後評価及び事中評価)を実施した事業について、それぞれ評価者の主な意見を記載しています。
	㉞	事中事業評価	

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	福祉医療費(ひとり親)支給事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430301	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市福祉医療給付事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	児童扶養手当												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭の児童及びその親に対して医療費を支給し、経済的負担を軽減する。												
対象者	ひとり親医療受給者	対象者数	1,853	単位あたりコスト	27.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												
事業概要 (箇条書き)	18歳到達以後最初の3月31日までの間にある児童を養育する、別に定められた所得制限額以下のひとり親家庭の親等とその児童の、医療保険各法による医療費自己負担額の全額を公費で負担する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	81	医療受給者証印刷、消耗品費										
	役務費	1,319	郵送料、医療審査手数料										
	扶助費	47,145	医療費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	53,548	51,857	51,274	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	53,548	51,857	51,274					
予算財源内訳	① 一般財源	27,004	26,143	25,839					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	26,544	25,714	25,435					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 566	0	0					
	② 配当予算	52,982	51,857	0					
	③ 執行額	48,524	48,545	0					
	④ 執行率	91.6%	93.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0.45	0.04 / 0.49	0.04 / 0.49	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,365	1,545	1,545	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	49,889	50,090	1,545						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福祉医療費助成事業(ひとり親)	種類	民生費府補助金	実績金額	24,004	決算付属資料	24	頁
	特財名称	福祉医療審査支払手数料(ひとり親)	種類	民生費府補助金	実績金額	537	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	期限内に更新手続を行った人	人	779	713	720	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	更新案内回数	回	1	1	1	/	
	単位あたりコスト		47912.00	48524.00	48544.77		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ・医療費を助成することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭において医療費の助成は経済的負担を軽減する上で有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	ひとり親家庭の親と子の医療費を助成することで、家庭の経済的負担を軽減することができている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校・高等学校等通学支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430355	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110・112	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市高等学校等通学費支援金支給要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	経済的に困難な家庭に対して子ども通学にかかる費用を助成し、経済的負担を軽減する。												
対象者	中学・高校の対象者人数	対象者数	-										単位あたりコスト
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												
事業概要 (簡潔書き)	公共交通機関を利用して高等学校等に通学する場合、定期代の1/3を申請により助成する。 中学校へ自転車通学する生徒のうち、遠距離通学若しくは要保護又は準要保護の生徒に対し自転車の維持管理経費等を助成する。 平成30年度から制度を見直し、「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施。中学校については、教育委員会に予算執行委任。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役務費	10	通信運搬費										
	扶助費	1,058	高等学校通学定期助成費・中学校自転車遠距離通学助成										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,177	2,979	1,699	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	3,177	2,979	1,699					
予算財源内訳	① 一般財源	3,177	2,832	1,626					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	147	73					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	3,177	2,979	0					
	③ 執行額	804	1,068	0					
	④ 執行率	25.3%	35.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.27/0	0.26 / 0.02	0.26 / 0.02	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,160	2,130	2,130	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,964	3,198	2,130						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ひとり親家庭高等学校等通学支援基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	147	決算付属資料	36	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	助成した額	千円			718	1058	/
自転車通学該当校	校			7/7	4 / 7	/ 7	7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数(延べ人数)	人		138	185 /	/	
	単位あたりコスト			5.83	5.77		
	自転車維持管理費助成人数	人		9/	13 /	/	
単位あたりコスト				8888.89	82.13		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・中学生の自転車通学にかかる経費及び遠方の高校に通学する交通費は子育て家庭の経済的負担が大きいことから、維持管理経費、通学定期代を助成することで経済的負担が軽減できている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・所得制限が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生・高校生を持つ支援が必要な子育て家庭の経済的負担を軽減するための有効な手段である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	支援が必要な子の通学にかかる費用を助成することで、経済的負担を軽減することができた。(定性的評価)		
	平成30年度から制度を見直し、新たに「中学校・高等学校等通学支援事業」として実施。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430398	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市高等技能訓練促進給付金事業実施要綱、福知山市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭の親の就業に結びつきやすい資格の取得を促進し、経済的自立を図る。												
対象者	ひとり親家庭自立支援事業利用者	対象者数	11	単位あたりコスト	733.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												

事業概要 (箇条書き)	(1)高等技能職業訓練促進給付金 就業に結びつきやすい資格(看護師、准看護師など)を取得するための養成機関に修学中、生活の負担を軽減するために支給 修学支援金 非課税世帯月100,000円課税世帯月70,500円、最終年度40,000円加算あり 修了一時金 非課税世帯50,000円課税世帯25,000円 (2)自立支援教育訓練給付金 教育訓練の受講のために支払った費用の60%(上限80万円)を支給												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	扶助費	7,226	高等技能職業訓練促進給付金 修業支援給付金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	12,223	14,090	5,787	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	12,223	14,090	5,787		
予算財源内訳	① 一般財源	3,056	3,523	1,447	
	② 国支出金	9,167	10,567	4,340	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 353	0	0	
	② 配当予算	11,870	14,090	0	
	③ 執行額	10,466	7,226	0	
	④ 執行率	88.2%	51.3%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0.11	0.08 / 0.08	0.08 / 0.08	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	515	840	840	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,981	8,066	840		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	母子家庭等対策総合支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,788	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者の就職率	%		100	100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	8/ 10	10/11	11 / 10	/ 7	
	単位あたりコスト		1016.30	1046.60	656.93		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・ひとり親家庭の親が経済的自立を図るための資格取得を促進する手段として、ニーズは高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・所得制限や世帯の課税状況から支給額が設定されており、支援が必要な家庭が対象となっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援として、有効な事業である。 ・成果目標については、達成されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	制度を利用されている方が、取得した資格を生かして就職され、経済的自立につながっており評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	就業に有利となる資格取得を促進する制度として、大変有効であり、ニーズは高い。 制度を利用されている方は、ほぼ4年間の修業期間に対し、支援金の支給期間は3年間で上限で、残り1年間は支援金なしで生活することになり、経済的負担が大きいと考えられる。 国の補助要綱に基づく事業であるため、利用状況や実績を考えながら、市独自の助成も検討していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	京都子育て支援医療費支給事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430501	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成5年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市京都子育て支援医療費事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	ふくふく医療費支給事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	乳幼児又は児童の健康の保持、増進を図る。												
対象者	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒					対象者数	10,091	単位あたりコスト	13.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体 代表企業												

事業概要 (箇条書き)	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童に医療費を助成する。 ○入院 0歳から中学校3年修了まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から3歳未満 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から中学校3年修了まで 1か月3,000円(令和元年9月診療分から1,500円)を超えた分を償還払いで助成												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	558	臨時職員賃金
旅費	7	研修費	
需用費、役務費	1,786	消耗品費、印刷製本費、医療審査手数料等	
委託料、備品購入費	517	システム改修費、パソコン購入費等	
扶助費	133,435	医療費	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	123,333	136,747	150,168	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	123,333	136,747	150,168	
予算財源内訳	① 一般財源	61,720	69,047	75,770	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	61,613	67,700	74,398	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 5,800	80	0	
	② 配当予算	117,533	136,827	0	
	③ 執行額	112,901	136,303	0	
	④ 執行率	96.1%	99.6%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.17/0.1	0.21 / 0.10	0.21 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,610	1,930	1,930	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	114,511	138,233	1,930		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都子育て支援医療費助成事業	種類	民生費府補助金	実績金額	65,753	決算付属資料	24	頁
	特財名称	京都子育て支援医療審査支払手数料	種類	民生費府補助金	実績金額	840	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	助成額	千円		113,652	111,112	134,804 /	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用件数	件	44268/	42243/	48259 /	/	
	単位あたりコスト		2.61	2.70	2.82		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	医療費の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると云える。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	未熟児養育医療給付事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430502	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市未熟児養育医療給付事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、乳児の健やかな成長を支援し、世帯の経済的負担を軽減する。												
対象者	身体の発達が未熟なまま出生した入院が必要な新生児					対象者数	18		単位あたりコスト	326.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	出生時の体重が2,000g以下など医師が指定医療機関への入院を認めた未熟児を対象に、医療費と入院食事代について、医療保険各法により給付される額を除いた額を給付する。所得に応じた自己負担額がある。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	1,323	臨時職員賃金										
	役務費	6	通信運搬費										
	扶助費	3,617	医療費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,244	6,864	6,159	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	7,244	6,864	6,159					
予算財源内訳	① 一般財源	2,730	3,250	2,513					
	② 国支出金	3,000	2,400	2,430					
	③ 府支出金	1,500	1,200	1,215					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	14	14	1					
決算情報	① 流充用額	90	△ 49	0					
	② 配当予算	7,334	6,815	0					
	③ 執行額	3,839	4,945	0					
	④ 執行率	52.3%	72.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.1/0.06	0.11 / 0.02	0.11 / 0.02	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3	930	930	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,842	5,875	930						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	未熟児養育医療給付事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	1,120	決算付属資料	16	頁
	特財名称	未熟児養育医療給付事業	種類	民生費府負担金	実績金額	902	決算付属資料	22	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	受給者数	人	19/17	17/19	17 / 17	/	17
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	医療費助成額	千円	3,853/	2529/	2491 /	/	
	単位あたりコスト		1.34	1.52	1.99		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助要綱に基づく事業。 ・医療費と入院食事代を助成することで、経済的負担を軽減することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・身体の発達が未熟なまま出生した乳児に必要な医療費を給付する事業として、有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、保護者の経済的負担を軽減することができる。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	平成25年度に京都府から委譲された事業であり、国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	自立支援医療(育成医療)給付事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430503	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療費を給付し、経済的負担を軽減する。													
対象者	身体に障害のある児童、又は放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童										対象者数	15	単位あたりコスト	149.7
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等	-													
事業概要(箇条書き)	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療にかかる費用について、医療保険各法から給付される額を除いた額を給付する。所得に応じた自己負担額がある。													
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容											
	役務費	7	医療審査手数料、通信運搬費											
	扶助費	1,310	医療費											

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,629	1,637	1,628	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	1,629	1,637	1,628					
予算財源内訳	① 一般財源	422	430	421					
	② 国支出金	805	805	805					
	③ 府支出金	402	402	402					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	1,629	1,637	0					
	③ 執行額	1,131	1,316	0					
	④ 執行率	69.4%	80.4%						
人概工算	① 従事職員数(正職員/嘱託職員)	0.1/0.1	0.11 / 0.02	0.11 / 0.02	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,050	930	930	0				
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	2,181	2,246	930						
主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	自立支援医療(育成医療)給付事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	562	決算付属資料	16	頁
	特財名称	自立支援医療(育成医療)給付事業	種類	民生費府負担金	実績金額	304	決算付属資料	22	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	負担軽減額	円	1596/	1125/	1232 /	/	/
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	25/	28/	19 /	/	
	単位あたりコスト		64.16	40.39	69.27		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助要綱に基づく事業。 ・治療費を給付することで、経済的負担を軽減することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・障害などを改善する治療費を軽減することは有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	症状の改善や効果が期待できる治療費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減できている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	平成25年度に京都府から委譲された事業である。国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	ふくふく医療費支給事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430510	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市ふくふく医療費支給事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	京都子育て支援医療費支給事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童を監護している保護者の、医療費の負担軽減を図り、児童の健康の保持及び増進に寄与する。												
対象者	0歳から中学校3年生までの乳幼児、児童、生徒					対象者数	8,090		単位あたりコスト	6.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社												

事業概要 (箇条書き)	<p>■3歳以上中学3年生までの子どもの入院外医療費について、1医療機関1日500円までの自己負担で受診できるよう公費負担する。</p> <p>■令和元年9月診療分から住民税非課税世帯の0歳から中学3年生までの子どもの入院・入院外医療費の自己負担分を無料とする制度を実施。</p>												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	需用費	155	印刷製本費
役務費	4,991	通信運搬費、医療審査手数料	
委託費	1,555	システム改修費	
使用料及び賃借料	1,466	複写機使用料	
扶助費	41,968	医療費	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	68,632	58,430	33,779	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	68,632	58,430	33,779		
予算財源内訳	① 一般財源	68,632	58,430	33,779	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 90	△ 167	0	
	② 配当予算	68,542	58,263	0	
	③ 執行額	59,374	50,136	0	
	④ 執行率	86.6%	86.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.18/0.1	0.21 / 0.10	0.21 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,690	1,930	1,930	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	61,064	52,066	1,930		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	負担軽減額	千円		55,819/	54,738/	42,790 /	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	利用件数	件	71,263/	66,862/	71,005 /	/	
	単位あたりコスト		0.85	0.89	0.71		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防ぎ、安心・安全な子育て環境が整っていると見える。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年9月診療分から住民税非課税世帯の子どもの入院・入院外医療費の自己負担分を無料とする制度を始めたことにより、支援の必要な世帯の子どもが安心して医療を受けることが出来るようになった。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430515	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小児慢性特定疾病医療費受給者証を持ち、在宅療養をされている児童に日常生活の便宜と保護者の経済的負担の軽減を図る。												
対象者	小児慢性特定疾病承認児童	対象者数	5	単位あたりコスト	61.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												
事業概要 (簡潔書き)	小児慢性特定疾病医療費受給者証をお持ちで、在宅療養をされている児童に申請により日常生活用具を給付する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	307	日常生活用具給付費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	170	171	171	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	170	171	171					
予算財源内訳	① 一般財源	85	86	86					
	② 国支出金	85	85	85					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	136	0					
	② 配当予算	170	307	0					
	③ 執行額	71	307	0					
	④ 執行率	41.5%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.04/0	0.05 / 0.02	0.05 / 0.02	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	320		0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	391	307	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	153	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	負担軽減した額	千円		43 /	71 /	307 /	/
	0		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用件数	件	1 /	2 /	5 /	/	
	単位あたりコスト		43.00	35.50	61.40		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト		0.00	0.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助要綱に基づく事業。 ・日常生活用具を購入する世帯へ助成することで、経済的負担を軽減することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活の便宜を図るために給付するものであり、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	日常生活用具を給付することで、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図ることができ、また保護者の経済的負担を軽減することができている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業(発達障害者支援体制整備事業)												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	420369	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	134	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、第1期福知山市障害児福祉計画							
根拠法令等	発達障害者支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	発達に課題を持つ子ども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期に子ども達の成長発達を支援する。												
対象者	就学前の4歳・5歳児	対象者数	1,480	単位あたりコスト	31.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要(箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4歳児クラス健診 <ul style="list-style-type: none"> ・ 問診、園医診察、集団行動観察、カンファレンス、結果判定、面接相談、未入園児健診 ○ 就学前サポート <ul style="list-style-type: none"> ・ 発達相談、子ども相談、うきうき教室、園巡回 ○ 就学前スクリーニング <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別検査、行動観察、カンファレンス、結果判定、未入園児スクリーニング ○ 発達研修会 												
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報酬・賃金	9,200	臨時職員賃金・報酬等									
	報償費・旅費	108	研修旅費等									
	需用費・役務費	803	材料費、通信運搬費他									
	備品購入費	95	設備備品									
	負担金補助及び交付金	1,334	研修参加負担金等									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	15,644	15,410	15,059	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	15,644	15,410	15,059	
予算財源内訳	① 一般財源	1,931	15,010	14,659	
	② 国支出金	0	400	0	
	③ 府支出金	237	0	400	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,476	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 169	0	0	
	② 配当予算	15,475	15,410	0	
	③ 執行額	11,886	11,539	0	
	④ 執行率	76.8%	74.9%		
人概工算	① 従事職員数(正職員/嘱託職員)	4.89/0.17	4.05 / 0.95	0.00 / 0.95	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	39,545	34,775	34,775	0
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	51,431	46,314	34,775		

主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	399	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業費補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	199	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	うきうき教室定員に対する利用割合	%	115.4	133	94		
			/	/	/		
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	4歳児クラス健診・就学前スクリーニング受診者	人	1388/1415	1413/1444	1410 / 1441	/ 1441	1441
	単位あたりコスト		13.30	8.40	8.18		
	発達相談利用者	人	73/77	46/48	23 / 29		
単位あたりコスト		13.30	258.40	501.71			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前児童の発達課題を早期発見・早期支援することにより、スムーズな就学支援とつなげることから必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・常に、コスト削減や効率化を意識し工夫に努めているが比較は難しい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の4歳、5歳児の発達課題の早期発見につながり早期に適切な支援を受ける児童が増えている。 ・発達課題を有する子どもを持つ保護者などへの相談やサポートは、子ども政策室の保健師とも連携している。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前の4歳時において4歳児クラス健診、5歳時期には、ことばの教室の教員と連携しスクリーニングを実施して、児の発達確認をしている。園からのニーズにより、園巡回を実施し、環境設定など集団の中での手立てを一緒に考える支援を今年からはじめた。小さい年齢からのニーズに合わせた園への巡回を開始し、低年齢からのサポートを充実させる。 ・就学後の児童の状況や育ちを確認し、現在の取り組みに反映する必要がある。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	民間保育所運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	430101	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	134・136	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	民間認可保育所における保育の質、量の向上を図るため、補助制度の実施により急増する保育ニーズに対応できる園経営を行うことができることを目的とする。												
対象者	民間認可保育園利用者	対象者数	2,029	単位あたりコスト	101.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	民間認可保育園												

事業概要 (箇条書き)	民間認可保育所及び地域型保育施設(小規模保育)への補助金助成。利用者への決定内容(入所、料金等)通知。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	198,485	民間保育所への各種補助金
役務費	1,082	郵送料	
賃金	664	臨時職員賃金	
需用費	322	消耗品費	
旅費、扶助費	56	出張旅費、保育所入所支度金	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	229,782	209,526	209,427	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 14,552	0	7,903	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	215,230	209,526	217,330		
予算財源内訳	① 一般財源	188,746	186,440	185,962	
	② 国支出金	12,574	10,757	17,896	
	③ 府支出金	13,074	11,040	11,757	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	836	1,289	1,715	
決算情報	① 流充用額	△ 634	△ 1,521	0	
	② 配当予算	214,596	208,005	0	
	③ 執行額	199,095	200,610	0	
	④ 執行率	92.8%	96.4%		
人概工算	① 従事職員数 (定員/定員外)	0.73/0	0.60 / 0.00	0.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,840	4,800	4,800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	204,935	205,410	4,800		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	8,386	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	8,386	決算付属資料	26	頁
	特財名称	保育対策総合支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	16,746	決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	待機児童数	人	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
申込に対する入所率(4/1現在)	%	99 / 98	98 / 98	97 / 98	/ 98	98	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	入園児童数(/定員)(3月末時点)	人	2,099 / 1,880	2,087 / 1,880	2,029 / 2020	/ 2020	2020
	単位あたりコスト		107.00	95.40	98.87		
	障害児保育実施園(補助申請園)	園	12 / 20	12 / 20	10 / 20	/ 20	20
単位あたりコスト		18729.25	16591.30	20060.96			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	保育園への入園数は、児童数が減少しても一定した数を維持している。これは共働き世帯の増加などにより、低年齢における保育ニーズの高まりによるものと見受けられ、保育所事業の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	国による公定価格における加算内容と、市独自の補助内容が重複しないよう、毎年見直しを図っている。その上で、市単独事業であっても保育士確保に有効なものは継続・拡充していく必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	民間保育園では多くが施設・職員の配置から可能な限り定員を超えて児童の受け入れを行っている状況である。保護者の入園希望に応え、また保育園の安全な環境、職員の処遇改善を行うことで安定的な運営を目指す。そのためにより有効な制度の実施のため、先行事例等の分析を今後も行っていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市には、民間20園、公立9園の認可保育所があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がなく、定員の増加を図るために民間園の施設整備に対して国府の補助制度を活用して支援している。 保育の受け皿確保については、全国的に喫緊の課題となっており本市も共働きを希望する世帯の増加とともに、保育ニーズも高まり、申請者数はここ数年で増加している。民間園の協力を得ながら施設整備を進めることができている中で、現在のところ待機児童は発生しておらず、一定の成果を挙げている。		
これまでの課題及び今後の方向性	保育にニーズの高まりにより、保育園の必要性・重要性が注目される中、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しいところである。 また、利用者ニーズの的確な把握に努めることが必要であり、ニーズに応じて施設整備を進めていく必要がある。 しかし、補助内容や金額には上限があり、事業者負担も必要となる。保育の受け皿確保のため、更なる補助の拡大を国や府に要望していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	民間保育所施設整備事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	430167	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	民間保育園の増改築、修繕等に対し補助を行うことで保育環境の改善、適正化を図る。												
対象者	民間認可保育園利用者	対象者数	2,029	単位あたりコスト	34.4								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	民間保育園運営者												
事業概要 (簡潔書き)	民間保育園の施設改修等に対し、国交付金を受け市負担の交付金を民間保育園運営者に支給する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	68,810	みどり保育園屋根修繕工事、福知山丹陽保育園トイレ改修工事、小規模保育事業所ピコリーノ新築										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	16,579	7,161	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	15,348	63,775	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	31,927	70,936	0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,839	2,419	0					
	② 国支出金	25,088	56,817	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	11,700	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,126	0	0				
	② 配当予算	31,927	68,810	0	0				
	③ 執行額	30,989	68,810	0	0				
	④ 執行率	97.1%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.18/0	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,440	960		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	32,429	69,770	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保育所等整備交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	54,791	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		民間認可保育所入所定員	人	1790 / 1780	1790 / 1790	1790 / 1790	/ 1873	1950
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		民間認可保育所定員充足率	%	112.0 / 105.0	112.0/105.0	113.8 / 105	/ 105	105
		単位あたりコスト		1305.29	276.70	604.66		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	現在も増加傾向にある保育ニーズに対し、保育園在園児の約8割が在園する民間保育園の増改築や修繕に対し補助を行い、量的、質的に適正な保育環境を整備することは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	補助金額については、指名競争により実施した入札金額に基づいて決定している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	保育園児の約8割が在園する民間保育園の保育環境を整備することで、より多くの保育園児に良好な保育を提供することができ有効性が高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	必要に応じ、民間保育園施設整備に対し補助を行なっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も保育ニーズに合わせて、効果的で効率的な事業を推進する必要がある。 令和2年度については、当初予算時に国庫補助が確定した工事がなく、年度途中で補正にて対応していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	幼児教育・保育無償化事業													
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸						
会計情報	事業コード	430174	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁	
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる										
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	子ども・子育て支援法													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国の少子化対策の一環として幼児教育・保育にかかる保護者の経済的負担軽減を図ることを主な目的として、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が実施された。これにより私立幼稚園・認可外保育施設・幼稚園の預かり保育・一時保育・病児保育・ファミリーサポートセンター事業についても無償化の対象となったため、還付による補助を実施する。												
対象者	私立幼稚園等無償化対象事業利用者					対象者数	518		単位あたりコスト	83.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	私立幼稚園等												
事業概要 (箇条書き)	・私立幼稚園へ無償となった分の保育料補助を実施した。 ・認可外保育施設や預かり保育事業利用者に対し、利用料の還付を実施した。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		負担金補助及び交付金	29,392	私立幼稚園保育料への補助								
	扶助費	2,444	預かり保育料料・認可外保育施設使用料への補助									
	委託料	1,210	幼児教育・保育の無償化実施に伴うシステム改修									
	賃金	653	窓口対応臨時職員賃金									
	需用費・役務費・使用料	119	印刷消耗品費・郵送料・コピー料 等									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	0	95,670	予算編成時記入
	② 補正予算	0	43,838	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	0	43,838	95,670		
予算財源内訳	① 一般財源		12,478	25,955	
	② 国支出金		18,341	41,056	
	③ 府支出金		13,019	28,659	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	0	43,838	0	0
	③ 執行額	0	33,819	0	0
	④ 執行率		77.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.15 / 0.00	1.15 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		9,200	9,200	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	43,019	9,200		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子育てのための施設等利用給付交付金	種類	民生費国補助金	実績金額	16,972	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子育てのための施設等利用給付交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	8,486	決算付属資料	26	頁
	特財名称	子ども・子育て支援事業費府補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	3,212	決算付属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		認定者のうち還付利用率	%			90 / 100	/ 100
	対象事業利用者のうち認定率	%			54 / 60	/ 60	60
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	無償化認定者数	人			282 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト				119.92		
	還付利用者数	人			253 / 300	/ 300	300
単位あたりコスト				133.67			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	認可保育施設以外の保育事業利用においても、利用料補助が初めて実施されることとなり、保護者の経済的負担の軽減につながった。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	全国一律のマニュアルによって事務を実施しており、他市での事業利用者においても同様の手続きが行えている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	開始からまだ一年が経過しておらず、他市比較などの研究は今後の課題である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	認可保育施設利用者以外の保育サービス利用者にも、経済的軽減措置が図られた。		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園保育料については、園による代理受領としているが、預かり保育を始めとした保育サービス利用者については、自身での手続きが必要であり、事務負担がある。全国一律の事務であるため、軽減策については他市事例を研修しながら進めていく。 ・一時預かり保育や病児保育など、突発的にサービスを利用する保護者に対しては、施設にチラシを置く以上の制度周知に取り組めていないため、今後、制度対象者がもれなく扶助を受けられるよう、対象者の把握と周知の徹底に努める。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	特別児童扶養手当等事務事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430310	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	特別児童扶養手当に関する事務を円滑に進める。								
対象者	特別児童扶養手当受給資格者	対象者数	195	単位あたりコスト	18.9				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	-								
事業概要 (箇条書き)	特別児童扶養手当の認定請求、現況届などに関する届出を受け付け、速やかに京都府に進達する。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	旅費	28	研修費						
	需用費	27	消耗品費						
	役務費	383	通信運搬費						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	398	398	393	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	398	398	393						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	398	398	0					
	③ 府支出金	0	0	393					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	129	41	0	0				
	② 配当予算	527	439	0	0				
	③ 執行額	515	439	0	0				
	④ 執行率	97.8%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 <small>(正職員/嘱託職員)</small>	0.39/0.02	0.40 / 0.02	0.40 / 0.02	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,170	3,250	3,250	0				
トータルコスト <small>(予算執行額+概算人件費)</small>	3,685	3,689	3,250						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	特別児童扶養手当事務	種類	民生費国庫委託金	実績金額	375	決算付属資料	22	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	未提出者への督促	回	2/	2/	2 /	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	所得状況届を期限内に提出した人	人	204	186	175 /	/	
	単位あたりコスト		3.45	2.77	2.51		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・京都府の法定受託事務である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・予算の執行に当たっては、コスト削減や事務の効率化を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	・事務事業という性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	受給者が年1回所得状況届を市へ提出、京都府に進達することにより手当が支給されるため、円滑に速やかに事務を進めることにより受給者に手当が適切に支給されている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府への進達は、不備等で返戻されることないよう慎重に確認をし、かつ速やかに行う。 ・京都府と連携しながら、事務を進める。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童福祉推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430321	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。												
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社システムリサーチ福知山支店、北日本コンピューターサービス株式会社、株式会社ケーケーシー情報システム												

事業概要 (簡潔書き)	子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。												
----------------	----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	需用費	838	消耗品費・修理費									
役務費	1,321	郵送料										
委託料	4,749	電子計算機等保守管理等										
使用料及び賃借料	603	自動車借上料										
備品購入費他	590	基幹系システム用プリンター、SWANシステム用デスクトップパソコン等										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,194	4,484	4,199	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	2,194	4,484	4,199		
予算財源内訳	① 一般財源	2,194	4,484	4,199	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 3	3,643	0	
	② 配当予算	2,191	8,127	0	
	③ 執行額	2,191	8,100	0	
	④ 執行率	100.0%	99.7%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.1/0	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	800	1,280	1,280	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,991	9,380	1,280		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助	種類	民生費国庫補助金	実績金額	7,466	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	予算執行率	%	100	100	100	100	
	単位あたりコスト		3.87	21.91	81.00		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事務用品等は必要最低限の発注にし、郵送は誤送付などで余分な送付がないよう慎重に行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処ができる。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届けることになれば郵送料等の削減につながるかと考えるが、サービスが普及するまでは当面、今の事務手続きを進める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	母子会・父子会補助事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430325	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名										
計画期間	開始年度	昭和30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市母子寡婦福祉会・福知山市父子福祉会運営費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市母子寡婦福祉会及び福知山市父子福祉会の活動を支援し、母子家庭及び父子家庭の福祉の向上と交流促進を図る。												
対象者	母子寡婦福祉会、父子福祉会					対象者数	2		単位あたりコスト	231.5			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												
事業概要 (箇条書き)	母子寡婦福祉会、父子福祉会が、福祉の向上や交流促進を目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	198	母子寡婦福祉会が実施する事業に対する補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	321	292	292	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	321	292	292			
予算財源内訳	① 一般財源	321	292	292		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	321	292	0		
	③ 執行額	292	198	0		
	④ 執行率	91.0%	67.8%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.22/0.06	0.03 / 0.01	0.03 / 0.01	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,910	265	265	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,202	463	265			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	助成額	千円	300/330	292/321	198 / 292	/	
	単位あたりコスト		1.00	1.00	1.00		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・母子家庭、父子家庭の交流の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の存在は大きく、その活動を支援することは意義がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・母子寡婦福祉会、父子福祉会ともに、年会費を徴収されており、行事についても参加費を徴収されている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	・ひとり親家庭の交流の場等である母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、有効である。・事業の性質上、成果目標、活動目標が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	孤立しがちな母子家庭、父子家庭のつながりや情報共有の場である、母子寡婦福祉会、父子福祉会の活動を支援することは、意義がある。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>母子会・父子会とも、会員を増やすことが課題である。</p> <p>父子福祉会について、全国父子福祉交流会議への参加にかかる旅費を積み立てている特別会計があり、その残高が補助金よりも多いことから、平成26年度から補助金を支出していない。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子育て短期支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430329	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画					
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。								
対象者	0歳から小学6年生までの児童のうち保護者がサービスを希望する者		対象者数	10		単位あたりコスト	29.1		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	峰山乳児院・舞鶴学園・双葉寮								
事業概要 (箇条書き)	・上記3施設と長期契約を結びサービスを提供する。 ①サービス利用を希望する者から申請を受ける。 ②申請者と共に利用する施設を調整し、1回につき原則7日間を限度にショートステイサービスを提供する。 ③利用者は子どもの年齢や所得に応じて利用料を施設に直接支払い、市は委託料を施設に支払う。 ※所得に応じて料金設定あり。 ※市が事業の利用について必要と認めた場合は、利用負担をゼロとする。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容					
	役務費	1		郵送料					

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	81		81		81		予算編成時記入	
	② 補正予算	0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0			
小計(①~③)	81		81		81				
予算財源内訳	① 一般財源	29		27		27			
	② 国支出金	26		27		27			
	③ 府支出金	26		27		27			
	④ 地方債	0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0			
決算情報	① 流用額	0		0		0		0	
	② 配当予算	81		81		0		0	
	③ 執行額	0		1		0		0	
	④ 執行率	0.0%		0.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0.1		0.03 / 0.02		0.03 / 0.02		0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	490		290		290		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	490		291		290				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	0 決算付属資料 18 頁	
	特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費府補助金		実績金額	0 決算付属資料 24 頁	
	特財名称			種類			実績金額	決算付属資料 頁	

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	利用者数	人	0 / 6	0 / 6	0 / 6	/ 6	6
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	委託業者数	件	3 / 3	3 / 3	2 / 2	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.30	0.00	0.38	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	保護者が、何らかの理由で一時的に子どもの面倒を見られない場合に、泊まりで子どもを預かってもらえる制度であり必要性は高い。子どものショートステイ制度として認知もされてきており、今後もニーズは一定数あると考えている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	自己負担額を設定するなど、受益者負担も考慮している。泊まりで子どもを預かってくれる親戚等を頼る場合には利用されないが、近隣に親戚がない家庭にとってはショートステイ制度の利用相談につながることも多い。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	制度実施している契約施設(児童養護施設等)が、京丹後市と舞鶴市と遠方にあり、本市から送迎をする必要があるため、利用実績に結びついていない。そのため、令和元年度より、保護者の付き添いが困難な場合は代わって職員が児童の付き添いを行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>制度の間合せや利用の相談は年間を通じて一定数あるが、他市の施設まで子どもを送迎する必要があることや、利用調整が必要なために急な申込には対応できないという点は、利用実績に結びついていない一因である。また、費用がかかることから利用に繋がりにくい状況もある。利用実績が伴わないことから、予算執行率が0.9%と低いが、様々な事情により、家庭において児童を養育することが困難となった家庭にとって必要不可欠な事業であるため、今後も引き続き実施していく。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>転出入が多い本市で、比較的小さい年齢が小さい家庭からは、保護者の仕事を休めないであるとか、入院時に預かって欲しいというニーズは間違いなくあり、施設送迎の点をクリアすることで利用が進む余地は十分にあると考えている。近隣市においては利用実績があるため、本市でその隙間をどのように埋めていくかを今後の課題として考えていく必要がある。</p> <p>令和2年度は、改修等工事が終了予定である舞鶴双葉寮との長期契約を行う予定。</p> <p>児童虐待防止対策支援事業実施要項改正により、令和2年度より、市が「事業の利用が必要」と認めるケースについては利用者負担額なしとする。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童福祉システム改修事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430335	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	136	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	児童手当事業、児童扶養手当事業、京都子育て支援医療費支給事業、ふくふく医療費支給事業、福祉医療費(ひとり親)支給事業												

II 事業基礎情報			
事業目的 (あるべき姿)	京都府共同利用型システムへの移行対応等次期システムの導入に向けた改修経費。 特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴う市町村基幹業務システムの改修等により業務を円滑にする。		
対象者	-	対象者数	-
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
委託先・実施主体等	㈱ケーケーシー情報システム、京都電子計算㈱		
事業概要 (箇条書き)	京都府共同利用型システムへの移行対応等次期システムの導入に向けた改修 ・開発・改修業務 ・基幹業務システム改修業務(個別カスタマイズ) ・情報システム改元対応業務 ・福祉系副本登録業務 ・福祉系新システム本格稼働立会業務 ・市町村基幹業務支援システム負担金		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	委託料	26,588	京都府共同利用型システムへの移行対応等次期システムの導入に向けた改修

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	27,087		1,717		予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0		0						
	③ 繰越予算	0	0		0						
	前年度繰越	0	0		0						
	次年度繰越	0	0		0						
小計(①～③)	0	27,087		1,717							
予算財源内訳	① 一般財源	0	27,087		1,717						
	② 国支出金	0	0		0						
	③ 府支出金	0	0		0						
	④ 地方債	0	0		0						
	⑤ その他特財	0	0		0						
決算情報	① 流充用額	0	△ 499		0		0				
	② 配当予算	0	26,588		0		0				
	③ 執行額	0	26,588		0		0				
	④ 執行率		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.22/0.06	0.06	/	0.10	0.06	/	0.10	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,910	730		730		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,910	27,318		730							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁			
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁			
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁			

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	改修率	%	/	/	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	改修件数	件	/	/	15 / 15	/	
	単位あたりコスト		/	/	1772.52	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・法制度にあったシステム改修ができた。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・事業者との交渉によりコスト削減に努めた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府共同利用型システムへの移行対応等次期システムの導入に向けた改修が出来た。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	法改正の動向には注意し、適正な事務が執行できるよう対応する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	病児保育サービス事業					
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室	所属長	山本 美幸		
会計情報	事業コード	430341	款	03 民生費	項	02 児童福祉費
					目	01 児童福祉総務費
	会計	01 一般会計		決算付属資料	136・138	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる		
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童の保護者が勤務等により病気等の児童を保育することが困難である場合において、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的とする。																	
対象者	福知山市在任・在勤・在学の保護者の6か月～小学校3年生までの児童	対象者数	6,000	単位あたりコスト	3.2													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()																	
委託先・実施主体等	福知山市、京都ルネスクリニック																	
事業概要 (箇条書き)	病気のため集団生活が困難であり、かつ保護者が勤務等のため家庭で保育できない児童を病児保育所で預かる。																	
	<table border="1"> <tr> <th>実施場所</th> <td>① 京都ルネスクリニック</td> <td>② 市立福知山市民病院</td> </tr> <tr> <th>予約受付</th> <td>午前7時30分から午後6時</td> <td>午前7時30分から午後6時</td> </tr> <tr> <th>利用時間</th> <td>午前7時45分から午後6時</td> <td>午前7時30分から午後6時</td> </tr> <tr> <th>定員</th> <td>5人</td> <td>6人</td> </tr> </table>						実施場所	① 京都ルネスクリニック	② 市立福知山市民病院	予約受付	午前7時30分から午後6時	午前7時30分から午後6時	利用時間	午前7時45分から午後6時	午前7時30分から午後6時	定員	5人	6人
実施場所	① 京都ルネスクリニック	② 市立福知山市民病院																
予約受付	午前7時30分から午後6時	午前7時30分から午後6時																
利用時間	午前7時45分から午後6時	午前7時30分から午後6時																
定員	5人	6人																

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	7,853	臨時職員賃金
	需用費	255	消耗品費
	負担金補助及び交付金	6,903	令和元年度子ども・子育て支援交付金
	扶助費	6	病児保育助成金

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	8,444	12,770	15,307	
	② 補正予算	8,747	2,366	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	17,191	15,136	15,307	予算編成時記入	
予算財源内訳	① 一般財源	7,558	6,770		5,481
	② 国支出金	4,564	3,968		4,608
	③ 府支出金	4,564	3,968		4,608
	④ 地方債	0	0		0
	⑤ その他特財	505	430		610
決算情報	① 流充用額	505	0		0
	② 配当予算	17,696	15,136		0
	③ 執行額	16,782	15,018		0
	④ 執行率	94.8%	99.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.48/0	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	
	② 概算人件費	3,840	4,400	4,400	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,622	19,418	4,400		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	4,614	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	4,614	決算付属資料	24	頁
	特財名称	病児保育利用料	種類	雑入	実績金額	605	決算付属資料	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	利用者数	人	219/260	200/260	260 / 260	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	利用者数	人	219/260	200/260	260 / 260	/	260
	単位あたりコスト		36.57	83.90	57.76		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	就労支援としての役割を担う事業であり、多様化する労働環境に対応するための社会ニーズを的確にとらえた事業と考える。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	病児を預かることから、看護師と保育士を常駐させる必要があるが、臨時職員として雇用し、病児のいない日は早めの退勤など柔軟な就労に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	利用者が年間200人を超えると国の補助金額も増額することもあり、利用者200人を一つの成果目標として利用増加の取組みを進めている。 市民病院病、京都ルネスクリニックの病児保育とも令和元年度実績は200人を超え、就労支援の重要な事業として、市民に活用いただいている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一度利用された人は、その後も繰り返し利用されているケースも多く、評価ができる。また、「1回のみ」の利用者も増えてきており、市民への事業認知ができていると評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成31年1月から市内在住に限定せず、在勤、在学と対象者を拡大し、利用の増加につながっている。市民病院病児保育の実施場所や対象年齢の拡大について、今後検討していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430353	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	50302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	子ども・子育て支援法 ほか												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	※令和2年度は「子ども・子育て支援事業計画推進事業」として継続実施												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育、保育、子育てに関する事業を円滑に実施する。また、令和元年度は、「第2期子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて現行の計画の見直しを図るとともに、子どもの貧困対策について新たに章立てする。												
対象者	18歳以下の子ども	対象者数	13,760	単位あたりコスト	0.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	関西国際大学												

事業概要 (箇条書き)	14名の委員による「子ども・子育て会議」を開催し、福知山市の子育て支援施策について協議・検討する。 「子ども・子育て支援事業計画」及び「子どもの貧困」に関するアンケート調査やヒアリング調査等を行い、計画見直しのための根拠資料を作成する。 「第2期子ども・子育て支援事業計画」策定のため、計画の見直しを図るとともに、子どもの貧困対策について新たに章立てして記載する。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	670	臨時職員賃金									
	需用費	88	封筒等アンケート実施に使用する消耗品購入									
	役務費	551	郵送料等									
	委託料	503	子どもの貧困に関するアンケート調査の集計・分析等の業務委託									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	2,220	825	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	0	2,220	825					
予算財源内訳	① 一般財源		930	825					
	② 国支出金		540	0					
	③ 府支出金		750	0					
	④ 地方債		0	0					
	⑤ その他特財		0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 408	0					
	② 配当予算	0	1,812	0					
	③ 執行額	0	1,812	0					
	④ 執行率		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0/0	0.76 / 0.00	0.76 / 0.00					
	② 概算人件費	0	6,080	6,080					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	7,892	6,080						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域子供の未来応援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	870	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	子育てニーズアンケート調査回収率	%	-	/	42.5 / 54	/	54
	子どもの生活状況等に関するアンケート回収率	%			41.1 / 45	/	45
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	子ども・子育て会議実施回数	回	-	-	4 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト				452.97	/	
	単位あたりコスト				/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から施行された制度。令和元年度は、5年後の見直しにあたり、市民アンケートやヒアリング調査等、計画策定の基礎データを収集、分析し、計画に反映させることで、子ども・子育て支援事業の更なる推進に繋がる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・子育て会議」の臨時委員として、子どもの貧困対策について共に審議を行ってきた教授が在籍する、関西国際大学にアンケートの集計・分析業務を委託し、子ども・子育て会議委員、庁内検討委員会委員と共に協議を重ねることで、より安価で本市の実態に近い計画を策定することができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・広く子育て施策全般に対する方向性やあり方を検討・協議する機関の事業であり、直接的な実績と投入資源との関係性は測定しにくい。市民への、子育て支援や子どもの貧困に関する啓発活動の成果指標の検討が必要。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子ども・子育て会議については、協議内容の充実を図るため、前年度の事業実績と課題について報告し、計画見直しのため、子どもの生活状況アンケート調査を実施し、結果分析等を行い、今後の方向性について子どもの貧困対策を新たに章立てして、第2期計画の協議・検討を行うことができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和元年度に見直しを行ったので、令和2年度からの第2期計画の推進を図るため、各事業実施の進捗管理をしていく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子育て総合相談窓口事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430371	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名 安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名			福知山市子ども・子育て支援事業計画			
根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保育園、幼稚園、児童手当、乳幼児医療など、子育てに関する各種手続きがワンストップで行えるだけでなく、子育てに関するあらゆる相談に対応できる体制を整えることで、市民の利便性向上を図る。また、「子育て総合相談窓口」では子育て家庭の情報の一元化を図り、必要に応じて「子育て世代包括支援センター」の支援へと繋げる。									
対象者	18歳以下の子育て家庭		対象者数	13,760		単位あたりコスト	1.9			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	・子ども政策室に「子育て総合相談窓口」を設置し、子育てに関する各種手続き、相談にワンストップで対応する。 ・子ども政策室に「子育て総合相談窓口」を設置し、「子育て世代包括支援センター」機能を持たせるとともに、「要保護児童対策地域協議会調整機関」「家庭児童相談室」を設置することで、窓口を基点に、切れ目ない包括的な支援へ繋げる。 ・「要保護児童対策地域協議会調整機関」の取り組みとして、①代表者会議、ネットワーク会議、実務者会議、ケース検討会議の開催②児童虐待への対応と児童虐待対応職員等の育成③児童虐待防止の啓発などの取り組みを行う。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	報酬・報償	229	要対協委員報酬 研修会講師謝礼							
	旅費	305	要保護児童等対応研修旅費							
	需用費・役務費	1,575	啓発グッズ 公用車維持管理経費 郵送料 24時間対応携帯電話通信費 資料の翻訳料							
	使用料・備品購入費	133	備品購入 高速道路通行料							
	負担金補助及び交付金・公課費	21	家庭相談員連絡会 市町村保健師協議会負担金							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,482	1,337	1,094	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	1,482	1,337	1,094						
予算財源内訳	① 一般財源	718	455	505					
	② 国支出金	612	742	502					
	③ 府支出金	152	140	87					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	1,028	1,039	0					
	② 配当予算	2,510	2,376	0					
	③ 執行額	2,454	2,262	0					
	④ 執行率	97.8%	95.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.91/3.78	1.75 / 4.02	1.75 / 4.02	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	24,730	24,050	24,050	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	27,184	26,312	24,050						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業費国庫補助金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	534	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	48	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	48	決算付属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		子育て世代包括支援センターにつながった数	件	-	302/300	346 / 300	/ 300
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	総合相談窓口相談件数	件		1072/1000	1004 / 1000	/ 1000	1000
	単位あたりコスト			1.90	2.25		
	就学前把握児数(未把握児数)	人		4984(0) / 5000(0)	4698(0) / 5000(0)	/ 5000(0)	5000(0)
	単位あたりコスト			0.40			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	行政が「子育て総合相談窓口」を設置し、各種手続きのワンストップ化を図りつつ、子育て家庭の多様な相談、ニーズに対応する上皿となる取り組みは、保護者の育児負担感や不安を軽減し、健やかな子どもの成長、発達を促すために必要不可欠な取り組みである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	個々の家庭の状況に応じた寄り添い支援は、時間と労力を要するが、行政として必要な支援であるとする。受益者負担が必要な事業については、所得に応じた料金設定を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	近隣市町の事例等を参考にした上で、組織の再編により先駆的な取り組みとして「子育て総合相談窓口」を設置した。窓口における情報の一元化と、必要な家庭をれ落とさず支援へとつなげる仕組みであるため、活動実績、成果実績とも妥当であるとする。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子育てに関する各種手続きから相談まで、ワンストップで対応が可能となった。併せて、子育て家庭が窓口を訪れた状況とタイミング(転入・ひとり親・保育園入園・妊娠・出産等)に応じて包括的に情報収集を行い、その場で対象者の困り感やニーズを把握し、多様な専門職の相談や支援に繋げる事ができるようになった。市民からは、これまで「どこに相談してよいか分からない」「こんなことを相談してよいか迷う」と悩んでいた問題が解決したと満足の声を聞いている。また、各種手続きの繁忙期であっても、課員が増えたことにより、係を越えて応援体制を組むことで、申請受付や手続きの待ち時間をなくした。「子育て総合相談窓口」は市民からの相談だけでなく、関係機関からの相談も受ける窓口であることを啓発した。そのことにより、学校関係(教員、SSW、教育相談等)などからの、虐待通告以外の保護者支援に関する相談件数が増加した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>個々のケースの状況に応じて、必要な専門職にその場でつなげるには、全職員の窓口対応時の“気づき”“適切な声かけ”が必要となる。また、子ども政策室は、アウトリーチ型中心の支援が主であり職員不在のことが多いため、窓口に来られた市民に即日対応するには、全ての職員が係の業務を越えた窓口対応をする必要があり、負担感が大きい。係ごとの業務マニュアル作成、レクチャー等により、誰でも対応できる体制を更に充実させる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子どもすこやかサポート事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430372	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名									
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名				福知山市子ども・子育て支援事業計画		
根拠法令等	子ども・子育て支援法 子どもの貧困対策の推進に関する法律 子どもの貧困対策に関する大綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもとその家庭に関わる課題は、保護者の養育力、生活力、経済力など多岐に渡り、また複数の要因が相互に影響し合っている場合が多い。そこで、個々の家庭の状況に応じて多様な分野の専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」を結成し、個別の相談支援を充実させるため課題解決の方策を検討する。子ども・子育て会議の開催により、本市における子育て支援の充実を図る。このことにより、全ての子育て家庭が妊娠期から安全に安心して子育てすることができ、虐待の未然防止につながる。												
対象者	18歳以下の子育て家庭	対象者数	13,760	単位あたりコスト	1.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	保健師、看護師、栄養士、保育士、教員OBなどの職員に加えて、助産師、社会福祉士、家計相談員などの資格を有する嘱託職員を任用し、多様な分野の専門職を配置する。一般的な子育て相談から、虐待など緊急性の高い通告や相談まで、個々の家庭の状況をアセスメントし、必要な職種から成る「子どもすこやかサポートチーム」を結成した上で、関係機関と連携を図りつつ個別課題に応じた支援策を講じ、伴走型支援を行う。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		報酬	5,680	子育て会議委員出務報酬、嘱託職員報酬								
	共済費	724	嘱託職員共済費									
	役務費	15	郵送料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	6,957	6,957	6,563	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	6,957	6,957	6,563	
予算財源内訳	① 一般財源	3,457	3,457	2,735	
	② 国支出金	3,500	3,500	3,828	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,473	16	0	
	② 配当予算	5,484	6,973	0	
	③ 執行額	5,484	6,419	0	
	④ 執行率	100.0%	92.1%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.21/1.15	0.51 / 1.53	0.51 / 1.53	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,555	7,905	7,905	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,039	14,324	7,905		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童虐待・DV対策総合支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	2,959	決算付属資料	18	頁
	特財名称	生活困窮者自立支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	1,617	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		介入により改善が見られた割合	%	-	100/100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	すこやかサポートチーム結成件数	件	-	30 / 50	33 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト			182.80	194.51		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	子ども・子育て支援法に基づく、市町村子ども・子育て会議の運営にかかる事業と、国補助事業である児童虐待・DV対策総合支援事業にかかる専門職(嘱託職員)の活動が中心となる。多様な分野の専門職の配置は、支援の幅を広げ、困難を抱える個々の家庭の状況に応じた寄り添い支援を実現した。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	子どもの貧困対策としての視点からみても、行政が担うべく子育て家庭の支援を実施するために必要な専門職の配置であり、効率化を追求しにくい業務であり、手段・コストとも妥当である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	子ども政策室に家計相談員や社会福祉士を配置し、アウトリーチ型支援を積極的に実施する取り組みは先進的であり、一定の成果は現れている。今後は、活動の成果が子育て家庭の状況改善につながっているか検証をする必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>平成30年度から開設した「子育て総合相談窓口」は、全ての子育て家庭の情報一元化を目指している。その情報からスクリーニングし、支援が必要とされる家庭についてアセスメントを実施しているが、困難を抱える子育て家庭は、複数の課題が絡み合い深刻な状況を作り上げている。複数の専門職による多面的なケースのアセスメント・課題抽出は、その質を向上させ、支援の切り口を増やした。また、様々な関係機関との連携の強化にもつながり、手厚い寄り添い支援の提供ができています。</p> <p>新たな家計相談員の配置は、経済的支援・自立支援の強化につながった。また、家計相談員は待ち受け型だけでなくアウトリーチ型支援を積極的に実施しているため、より早期の介入につながっている。</p> <p>新たな社会福祉士の配置は、個々のケースの状況や課題に即した全ての福祉サービスへのつながりを実現した。このことにより、福祉サービスを活用しての生活の基盤整備と子育て家庭の自立への第一歩に繋がっているところである。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>より早期から、複数の専門職による支援の実施は、かなりの時間と労力、専門職の豊富な知識と経験を要する。関係機関との連携強化と役割分担、実情に応じた職員の配置、人材育成により支援の質を向上させ、個々の家庭の状況に応じた支援を提供し、将来的には子どもの貧困の連鎖を断ち切ることを目標とした活動の展開が求められる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	みんなが仲間！世代間交流事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430373	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	児童館運営事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童館を会場として「食」を通じて、子ども同士や地域の高齢者等の大人が世代間で交流する事で、子どもと地域住民が連帯感と安心感を得て、子どもの社会性・自主性などを身につけるための活動が地域に広がるように支援を行い、子どもの「生きる力」を育む。												
対象者	福知山市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	令和元年度から児童館運営事業に統合して実施。 各児童館でそれぞれ1回以上「食」を通じた事業を実施する。「食」は子どもたち自身が調理すること、また、地域の特徴に応じて、館によって異なる内容を付加させながら、例えば清掃活動や高齢者との交流事業をあわせて行うことにより、生きるための力や考え方の醸成を促し、孤食を防ぎ地域の方々とながかり子どもたち自身の自己実現につなげる。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	需用費	82	食材費									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	300	208	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	300	208	0	
予算財源内訳	① 一般財源	300	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	208	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	300	208	0	
	③ 執行額	228	82	0	
	④ 執行率	75.9%	39.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.12/0.05	0.10 / 0.07	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,085	975	0	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,313	1,057			

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		地域住民参加数/全体参加数	%		52.5/50	/ 50	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	実施回数	回		14/30	11 / 10	/	10
	単位あたりコスト			16.29	7.45		
	事業実施児童館数	館		10/10	6 / 10	/	9
	単位あたりコスト			22.80	13.66		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	現代の子どもの抱える課題に対応するため、地域住民との交流、子どもの孤食を防ぐ、子どもの「生きる力」を育むために必要な事業であると考えます。今後は、市民等が実施する類似事業の状況を把握し、まちづくりの一貫として市全体で取り組む体制を検討する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	地域資源の活用、利用者から参加費を徴収する等コスト削減に努めている。今後も引き続き地域資源の活用(事業所からの援助も含む)をさらに図っていく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	子どもの生きる力を育むためには、地域住民との協働は不可欠であり、地域住民の参加率を成果目標としたことは妥当であると考えます。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>10児童館全てにおいて、地域の特徴を生かした「食」を通じた事業を実施することができた。また、多くの地域住民(高齢者等)の参加を得ることができ、児童館が子どもだけでなく、高齢者の居場所づくりにも繋がった。さらに、事業の中で実施した、子ども本人からの聞き取りやアンケート結果より、孤食の現状等が見えてきたことから、「子どものも貧困対策」の視点からも、本事業の継続が必要であると考えます。</p> <p>家庭の事情や保護者の養育力の弱さから、事業参加が求められない家庭については、子どものみの参加を可能として「居場所づくり」「生きる力を身につける」といった目的を持って事業を実施するが、基本は保護者への参加を求めるとして今後も企画・実施していく。</p> <p>本事業の考え方として、地域やNPO等と同等の取り組みについては、行政事業として実施する必要はないが、児童館が従来から実施してきた取り組みに、「食」というキーワードで「子どもの貧困」の視点を取り入れ、地域の実情に応じて事業が実施できるよう努める。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後は、本事業により、地域の子ども達と住民がふれあいを重ねることにより、社会で生きていく上で必要な力(あいさつができる、思いやりの心を育むなど)を醸成できるよう支援していく。また、各児童館が独自性をもって実施する各々の事業を全体で把握するとともに、市民等が実施する類似事業の状況も把握することで、本事業の目標達成を目指して市全体で取り組む体制を検討する。また、本事業をあえて取り出さず、令和元年度児童館運営事業に統合して一体的な事業展開をしていく。事業実施による効果(保護者や子どもの満足度や変化等)測定については今後検討する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430385	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (R2年度 委託事業から直営事業へ変更)												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の相互援助活動の連絡・調整を行なうことにより、地域における育児の相互援助活動を推進する。また、依頼会員が安心して援助活動を利用することができる。									
対象者	生後6か月からおおむね12歳までの子どもがいる家庭	対象者数	8,000	単位あたりコスト	0.4					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	社会福祉協議会									

事業概要 (箇条書き)	ファミリー・サポート・センターの設置(社会福祉協議会に業務委託 単年度契約) ・アドバイザーの設置 ・会員の募集・登録・更新 ・会員相互の育児に関する援助活動の調整 ・援助活動を実施するにあたり必要な知識の提供(講習会等の実施)									
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	委託料	2,200	事業業務委託						
	扶助費	68	ひとり親世帯等保護者支援助成金						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,994	2,265	2,504	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	1,994	2,265	2,504	
予算財源内訳	① 一般財源	666	755	836	
	② 国支出金	664	755	834	
	③ 府支出金	664	755	834	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	119	0	0
	② 配当予算	1,994	2,384	0	0
	③ 執行額	1,993	2,267	0	0
	④ 執行率	100.0%	95.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.24/0.1	0.10 / 0.10	0.10 / 0.10	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,170	1,050	1,050	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,163	3,317	1,050		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	855	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	755	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	活動延件数	件	384 / 400	483/400	461 / 400	/ 400	/ 400
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	援助会員数	人	65 / 80	64/80	66 / 80	/ 80	80
	単位あたりコスト		31.18	31.20			
	新規援助会員数	件	5/10	6/10	11 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		405.40	332.30			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	子育て支援者が近くにいない、共働きで急な対応ができない等といった状況におかれる子育て家庭が増える中、安心して預けられる、市民の相互援助活動である本事業のニーズは高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	依頼会員に比較して、援助会員や両方会員の割合が少なく、一部の援助会員に負担が大きいが、今後の更なるニーズの高まりに対応できるよう、援助会員数の増加を目指した取り組みが必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	現段階においては、依頼会員のニーズに応じた支援が可能な状況であるが、市民のニーズを漏れ落とさず把握できているとは言い難い。今後は、子育て総合相談窓口を通して市民のニーズをより丁寧に把握し、本サービスの充実を図るとともに、他事業と横断的にサービスを提供することで市民満足度を高めていきたい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	子ども政策室内で係間の連携を図ることで、妊娠、出産時期から、子育て家庭に本事業の周知を図り、計画的に事業の活用ができていない子育て家庭が多い。また、希望される支援内容や対象児の月齢は様々であるため、できる限り依頼者の希望に応じることができるよう委託事業者にも努力していただいている。保護者への寄り添いを意識した対応は満足度も高い。しかし、支援を必要とする全ての家庭に、必要な内容の支援が届いているか、十分に把握できていないのが現状である。本事業、その他の事業も含め、個々の家庭の状況に応じた支援が行き届くような横断的に検討する必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度からの直営実施により、市民のニーズをより丁寧に把握し、本サービスの充実を図るとともに、他事業と横断的にサービスを提供することで市民満足度向上を目指す。緊急時にもよりスピーディーに対応できる体制を検討する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子育て交流・相談・支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430386	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	就学前までの子どもとその保護者を対象に、交流の場の提供、子育ての相談・支援を通して、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。												
対象者	就学前までの子どもとその保護者	対象者数	9,000	単位あたりコスト	2.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	NPO法人おひさまと風の子サロン												

事業概要 (箇条書き)	・地域子育て支援拠点事業の実施 地域子育て支援ひろば事業の実施(委託)、公立保育園の子育て支援センター事業の実施 ・利用者支援事業の実施(委託) ・おひさまひろば事業の実施(委託) ・子育て交流・相談・支援のための施設の維持管理												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	7,101	子育て支援センター臨時職員賃金									
	報償費	26	子育て支援センター行事 講師謝礼 等									
	需用費・旅費・役務費	718	消耗品等 光熱水費 事業にかかる研修旅費 等									
	委託料	7,444	地域子育て支援ひろば事業・おひさまひろば事業 等									
	備品購入費	149	子育て支援センター等保育設備									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	16,866	17,041	17,852	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	16,866	17,041	17,852	
予算財源内訳	① 一般財源	6,502	6,001	6,772	
	② 国支出金	5,182	5,520	5,540	
	③ 府支出金	5,182	5,520	5,540	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 968	△ 303	0	
	② 配当予算	15,898	16,738	0	
	③ 執行額	14,931	15,438	0	
	④ 執行率	93.9%	92.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.42/0.7	0.24 / 0.65	0.24 / 0.65	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,110	3,545	3,545	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,041	18,983	3,545		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	4,980	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	4,980	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	地域子育て支援拠点事業利用人数(5施設延人数)	人	19330 / 20000	22998 / 20000	19207 / 20000	/	20000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	地域子育て支援拠点事業実施施設数	箇所	5 / 5	5 / 5	5 / 5	/	5
	単位あたりコスト		2863.80	2986.20	3087.60	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	子育てで家庭の孤立化が進む中、子どもと保護者のニーズに応じた事業であり、利用者数も増加している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	利用料が無料であるのは他市町も同様である。子育て支援団体であるNPO法人による本事業の委託による実施は、妊娠前から切れ目ない支援を実現し、また転入者への支援も手厚いため、市民の評価を得ている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	利用人数の増加は、子育てで交流・相談支援の充実の結果であるといえるが、相談対応の結果得られる成果実績の把握方法について検討が必要。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子育てで家庭の孤立防止、虐待未然防止、養育力向上を目指して、子育て中の親が安心して集え、気軽に相談できる場としての本事業のニーズは高い。平成30年度、子育て総合相談窓口と子育て支援拠点が連携を強化したことにより、個々の子育てで家庭の悩みに応じて、複数の支援者が状況に応じた寄り添い支援を実施できている。特に、転入をしたところで友達がいない、集団に交わりにくいといった悩みを抱える保護者への手厚い支援が実施できている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>子ども政策室・地域子育て支援センター・すくすくひろば、それぞれがもつ特徴を生かし、役割分担をして効果的な支援が実施できている。今後は更に、市民のニーズに応じてサービスを充実させる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	保育所委託事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	430103	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	138	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和40年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	24 子ども・子育て新制度施設型給付費事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもの健全な心身の発達と保護者の就労支援を図るため、民間認可保育所に保育の実施を委託する。併せて、地域型保育事業を行う事業者に対して、給付費を支払い、保育需要が高い低年齢児の保育環境を充実させる。												
対象者	市内民間・地域型認可保育園、市外公立・民間保育園・子ども園利用者		対象者数	2,114		単位あたりコスト	1,058.9						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	民間認可保育園、他市町村												

事業概要 (箇条書き)	保育業務を委託している民間認可保育所等に対し、運営にかかる費用として委託料を支払う。委託費については、保育所の所在地域や施設規模等により子ども・子育て支援法において公定価格が児童の年齢毎に定められており、毎月の入所児童数により決定する。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	委託料	2,139,273	民間保育所への保育委託料									
	負担金補助及び交付金	90,078	小規模保育事業所及び認定こども園への施設型給付費(負担金)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,218,257	2,285,616	2,457,985	予算編成時記入
	② 補正予算	38,052	△ 16,734	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	2,256,309	2,268,882	2,457,985		
予算財源内訳	① 一般財源	692,799	676,561	588,861	
	② 国支出金	726,420	842,609	1,128,400	
	③ 府支出金	373,901	415,242	547,621	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	463,189	334,470	193,103	
決算情報	① 流用額	0	0	0	
	② 配当予算	2,256,309	2,268,882	0	
	③ 執行額	2,252,707	2,229,351	0	
	④ 執行率	99.8%	98.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.13/0	1.15 / 0.00	1.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,040	9,200	9,200	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,261,747	2,238,551	9,200		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保育所運営費(私立)	種類	民生費国庫負担金	実績金額	837,967	決算付属資料	16	頁
	特財名称	保育所運営費(私立)	種類	民生費府負担金	実績金額	363,206	決算付属資料	24	頁
	特財名称	保育料(私立)	種類	民生費負担金	実績金額	323,279	決算付属資料	8	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	待機児童数	人	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
申込に対する入所率(4/1現在)	%	99 / 98	98 / 98	97 / 98	/ 98	98	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	入所児童数(市内外園)(3月末)	人	2,099 / 1,880	2,087/1,880	2114 / 2020	/ 2020	2020
	単位あたりコスト		1051.30	1079.40	1054.57		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト		0.00	0.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	児童福祉法及び子ども・子育て支援法において、日中の保育が必要な児童を保育所において保育しなければいけないと規定されており、今後の市民・社会ニーズからもさらに必要性は高くなる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	委託料については、公定価格による運営費の支払いであるが、民間認可保育所の運営については、国・府の補助があるため、補助がない公立保育所よりも事業の効率性が高くコストの削減に繋がる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	保育を必要とする児童への保育だけではなく、保護者の就労支援などによる経済への波及効果も望める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	近年の保育所利用希望者増加傾向に対して、待機児童数0という数字を維持することができていることについては一定の評価をすることができる。ただし、個別の理由により保育所をキャンセル待ちされている方も多く、市街地の保育所入所ニーズは高く、受け皿を必要としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>核家族化や共働き世帯の増加により、保育所への入所希望児童は増加傾向にある。民間保育園は定員を超過しても許容の範囲で受け入れをしているが、保育士不足等により、途中入所の希望については、保育の必要性ある児童であっても入所が困難となる状況がある。そのため、待機児童の抑制にむけ、保育士の人材確保が今後の課題となる。</p> <p>また、令和2年度より市内にて認定こども園が開設されるにあたり、これまで教育認定こどもと保育認定子どもで支弁する事業を分けていたが、事務の効率化を図るため、令和2年度より本事業にて統合した。 [統合した事業名]子ども・子育て新制度施設型給付費事業</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童扶養手当事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430313	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	昭和36年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	児童扶養手当法、福知山市児童扶養手当の支給に関する規則												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭等の児童の心身が健やかに成長するため、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。												
対象者	ひとり親家庭世帯	対象者数	759	単位あたりコスト	549.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム												

事業概要 (箇条書き)	○ひとり親家庭等において、児童(年度末18歳到達まで)を養育している人に所得に応じて支給する。(所得制限額あり) 全部支給 第1子1目 月額43,160円 一部支給 第1子1目 月額10,180円～43,150円 第2子目 月額10,190円 第2子目 月額 5,100円～10,180円加算 第3子目以降月額 6,110円 第3子目以降月額 3,060円～6,100円加算 ○令和元年度の消費増税を踏まえ、臨時・特別の措置として、児童扶養手当の受給者うち、未婚のひとり親に対して給付を行う。 特例給付(未婚の児童扶養手当受給者) 17,500円/回・年												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	旅費	7	研修費									
	需用費	160	消耗品費、印刷製本費、光熱水費									
	役務費	187	通信運搬費									
	委託料	140	システム保守管理業務									
	扶助費	412,069	児童扶養手当									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	366,756	414,222	331,563	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 37,062	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	329,694	414,222	331,563		
予算財源内訳	① 一般財源	220,033	275,592	221,334	
	② 国支出金	109,661	138,630	110,229	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 49	63	0	
	② 配当予算	329,645	414,285	0	
	③ 執行額	329,027	412,564	0	
	④ 執行率	99.8%	99.6%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.17/0.86	0.25 / 0.88	0.25 / 0.88	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,510	4,200	4,200	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	332,537	416,764	4,200		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童扶養手当給付費	種類	民生費国庫負担金	実績金額	137,460	決算付属資料	16	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	現況届を提出し、手当を適切に受給した人	人	653	626	655	655	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	未提出者への督促	回	3	3	3	0	
	単位あたりコスト		110521.67	109675.67	137521.35		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国の法律に基づく事業。 ・手当を支給することで、生活の安定と自立を促進することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・所得に応じて手当額が決定されている。 ・本人及び同居親族の所得制限額が設定されている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の生活を支え、自立を促進するために有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することができている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	法律に基づき、適正かつ適切に手当を支給する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	助産委託事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430315	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名 安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和45年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	児童福祉法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	低所得者が安心して安全な助産を受けることを目的とする。												
対象者	制度申請者	対象者数	3		単位あたりコスト	628.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福祉事務所が指定する助産施設(福知山市民病院)												
事業概要 (簡潔書き)	生活保護世帯および市民税非課税世帯の出産にかかる費用を助成する。助産については、助産施設に措置する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	1,569	助産措置扶助費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,680	1,380	1,380	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	1,680	1,380	1,380						
予算財源内訳	① 一般財源	418	343	343					
	② 国支出金	840	690	690					
	③ 府支出金	420	345	345					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	2	2	2					
決算情報	① 流充用額	224	189	0	0				
	② 配当予算	1,904	1,569	0	0				
	③ 執行額	1,904	1,569	0	0				
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0.1	0.03 / 0.03	0.03 / 0.03	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	490	315	315	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,394	1,884	315						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	助産施設	種類	民生費国庫負担金	実績金額	1,244	決算付属資料	16	頁
	特財名称	助産施設	種類	民生費府負担金	実績金額	371	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	助産制度利用者の安全な助産が行われた率	%		100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	助産による出産人数	人	6 / 4	4 / 4	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		410.20	476.00	523.09	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	助産施設(市内では市民病院のみ)での出産に対する扶助として、代替手段が無い方しか利用できないことから、利用者は毎年度一桁にとどまっている。しかし、母子の安全な出産にとって必要不可欠な制度となっている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	出産にかかる費用として最低限度の扶助を原則として実施。他の手段等が無いため、現状としては利用者数の増減に大きく影響を受ける。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	生活保護世帯及び市民税非課税世帯の出産という、予測が困難なライフイベントに対応する制度であるため、年度により制度利用者が増減することが避けられない。近年は、外国籍の母による利用が増加傾向にあり、見込みの数を把握することが困難になりつつある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生活保護世帯及び市民税非課税世帯の安心・安全な出産のための制度であり、市の福祉として必要不可欠な制度である。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年度より子ども政策室となったことで、母子手帳発行時点で将来的に助産制度を利用されるケースの見込みを立てやすくなったものの、突如の転入や外国籍母の利用の増加など、今後の数の見込みについての把握が困難になりつつある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	母子生活支援委託事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子					
会計情報	事業コード	430316	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	児童福祉法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	18歳未満の子どもを養育している配偶者のいない女性、又はこれに準ずる事情のある女性とその子どもを入所させて、母子の心や身体の安全を確保し、母子が自立した生活を送ることを目的とする。												
対象者	制度申請者	対象者数	6	単位あたりコスト	587.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	母子生活支援施設												
事業概要 (簡潔書き)	DV被害者の母子を母子生活支援施設に入所させ、当該施設において自立に向けた支援を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	旅費	4	母子生活支援施設入所調整										
	使用料及び賃借料	16	高速道路通行料										
	扶助費	3,088	母子生活支援施設措置費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,587	4,587	3,447	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	4,587	4,587	3,447						
予算財源内訳	① 一般財源	1,166	1,166	881					
	② 国支出金	2,280	2,280	1,710					
	③ 府支出金	1,140	1,140	855					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1	1	1					
決算情報	① 流充用額	△ 224	△ 189	0	0				
	② 配当予算	4,363	4,398	0	0				
	③ 執行額	0	3,108	0	0				
	④ 執行率	0.0%	70.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0.07	0.03 / 0.07	0.03 / 0.07	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	415	415	415	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	415	3,523	415						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	母子生活支援施設	種類	民生費国庫負担金	実績金額	1,493	決算付属資料	16	頁
	特財名称	母子生活支援施設	種類	民生費府負担金	実績金額	771	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者の自立	%	100 / 100	-	0 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用世帯	世帯	1 / 1	0 / 1	2 / 1	/	1
	単位あたりコスト		4576.00	0.00	1553.87	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	DV被害を受けた母子の避難先を提供する、社会的にもニーズのある事業である。近隣に祖父母等の頼れる親戚がない場合のように一時的にも避難が困難な家庭にとっては、他に頼る制度がないため必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の経費について扶助を行う制度で、他に代替手段がない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	施設に一度入所すると半年から一年ほどの制度利用となる。DVを受け他市へ避難するケース、思いがけない妊娠・出産により施設で新たな生活の基盤を整える必要があるケースなどが増加しているため、利用者は横ばいから増加傾向にある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	DV等からの駆け込み寺としての施設の利用に対して扶助するものであるため、市として利用者数の目標等は立てにくい。扶助費に対しては、国・府からの4分の3の補助が当たることからも、社会全体としてDV被害者の自立支援の取組みを支える制度としての評価がされている。		
これまでの課題及び今後の方向性	DV被害等を受けた母子にとっては、最後の砦としての機能を持つことから、面前DV通告などが増加傾向にある現状において、今後も制度を維持することが社会的に求められている。また、制度利用から自立に向けての支援を、委託先と連携して行う必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童手当事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430504	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050302	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	児童手当法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童を養育する人に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定と時代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。									
対象者	中学3年終了前までの児童	対象者数	8,964	単位あたりコスト	136.4					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	-									
事業概要 (箇条書き)	0歳から中学3年終了までの子どもを養育している家庭に手当を支給する。 (所得制限基準額内) ・0歳から3歳未満 月額15,000円 ・3歳から小学校修了まで(第1子、第2子)月額10,000円、(第3子以降)月額15,000円 ・中学校 月額10,000円 (所得制限基準額を超える)1人につき月額5,000円									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	需用費	145	用紙、プリンタナー、返信用封筒、窓あき封筒							
	役務費	760	通信運搬費							
	扶助費	1,216,210	児童手当							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,350,403	1,249,647	1,235,007	予算編成時記入				
	② 補正予算	△ 84,230	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	1,266,173	1,249,647	1,235,007						
予算財源内訳	① 一般財源	191,057	189,662	187,769					
	② 国支出金	885,607	871,856	861,120					
	③ 府支出金	189,482	188,102	186,090					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	27	27	28					
決算情報	① 流充用額	43	△ 63	0					
	② 配当予算	1,266,216	1,249,584	0					
	③ 執行額	1,250,331	1,217,115	0					
	④ 執行率	98.7%	97.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.65/0.1	0.65 / 0.10	0.65 / 0.10	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	5,450	5,450	5,450	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,255,781	1,222,565	5,450						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童手当負担金	種類	民生費国庫負担金	実績金額	848,863	決算付属資料	16	頁
	特財名称	児童手当負担金	種類	民生費府負担金	実績金額	183,398	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	児童手当支給者数	人	9063	8881	9266		
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	現況届未申請者への督促回数	回	6	6	6		
	単位あたりコスト		212632.33	208388.50	202852.55		
	現況届期間内提出率	%	94/94	89.9	89.9		
	単位あたりコスト		13572.28	13908.02	13538.55		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	子どもの育ちを経済的に支援する一助となるため必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	手当の認定、支給等に関して電算システムを使用し効率的に支給できている。手当支給という性質上。コスト削減や効率化は難しい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	手当を円滑に支給できているが、真に目的を達成しているか図ることが困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手当を支給することにより、子育て世帯の生活の安定と、子どもの健やかな成長に資することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	国庫負担金、府負担金を活用し、手当の支給を円滑に行うことができている。今後も、手当の支給が通常期払から遅れることがないように諸届、申請の適切な提出を促す。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	公立保育所運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	430104	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和63年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	児童福祉法・子ども子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	公立保育所環境整備事業、市立保育園整備計画推進事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保育の必要性のある子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図るため、公立保育園の管理運営を行う。												
対象者	公立保育所利用者(3月当初)	対象者数	601	単位あたりコスト	493.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク、株式会社旭開発、アムス・セキュリティサービス株式会社、荒河電気設備管理事務所 他												

事業概要 (簡潔書き)	公立保育園7園の運営にかかる経費を支出												
----------------	---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		報酬・賃金	183,212	公立保育園嘱託内科医報酬(4,337)、賃金(178,875)								
	旅費・需用費	78,325	旅費(876)、需用費(77,449)									
	役務費・委託料	21,881	役務費(4,259)、委託料(17,621)									
	使用料及び賃借料・備品購入費	2,980	使用料及び賃借料(1,061)、備品購入費(1,919)									
	負担金補助及び交付金・公課費	598	負担金補助及び交付金(489)、公課費(109)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	300,361	283,146	290,431	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	3,500	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	300,361	283,146	293,931		
予算財源内訳	① 一般財源	157,926	166,118	229,950	
	② 国支出金	2,904	3,725	6,485	
	③ 府支出金	5,855	2,739	2,809	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	133,676	110,564	54,687	
決算情報	① 流充用額	2,438	4,104	0	
	② 配当予算	302,799	287,250	0	
	③ 執行額	292,872	286,996	0	
	④ 執行率	96.7%	99.9%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.75/0	1.20 / 0.00	1.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	14,000	9,600	9,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	306,872	296,596	9,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	利用者負担額	種類	民生使用料	実績金額	7,592	決算付属資料	10	頁
	特財名称	公立保育園給食費	種類	雑入	実績金額	6,102	決算付属資料	48	頁
	特財名称	府保育所等副食費支援事業費補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	465	決算付属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		待機児童数	人	0/0	0/0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	入所児童数(定員)(3月末)	人	557 / 595	553 / 575	544 / 575	/ 575	575
	単位あたりコスト		524.45	529.20	527.57		
	市外受入児童数(見込数)(3月末)	人	6 / 8	6 / 6	8 / 6	/ 575	
	単位あたりコスト		48686.50	48812.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	家庭で保育が受けられない児童については市に保育の義務が課せられている。また、就労形態の多様化と保育希望者の増加により本事業の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の老朽化、備品の経年劣化が進む中、限られた財源の中で工夫しながら保育を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	家庭での保育環境のない子どもに、保育を受けることができる環境を提供するとともに、保護者の就労支援としての事業としても有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	保護者のニーズとして、保育を受けることができること、安心して子どもを預けることができる体制と環境であることが求められている中で、公立保育園の環境は保護者の満足感を満たしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の老朽化と備品の経年劣化が進む中、公立保育園への国府補助金はなく、限られた財源の中で修善等を行う必要がある。7園ある公立保育園の修繕について、優先順位を見極めて進めていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	公立保育所環境整備事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	430110	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	児童福祉法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	老朽化が進む公立保育所の改修等施設整備を行い、保育が必要な子どもの保育環境を良好にする。												
対象者	公立保育所利用児童	対象者数	650	単位あたりコスト	17.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	保育園に通う子どもを良好な環境で保育するため、公立保育園の施設改善等を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	工事請負費	9,174	天津保育園幼児用トイレ改修工事										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,200	8,000	9,500	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	7,200	8,000	9,500					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	2,500					
	② 国支出金	0	0	4,900					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	7,200	2,100					
	⑤ その他特財	7,200	800	0					
決算情報	① 流充用額	0	2,263	0					
	② 配当予算	7,200	10,263	0					
	③ 執行額	2,640	9,174	0					
	④ 執行率	36.7%	89.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.15/0	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,200	2,000	2,000	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,840	11,174	2,000						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域活性化事業債	種類	民生債	実績金額	8,200	決算付属資料	50	頁
	特財名称	公共施設等総合管理基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	974	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	公立認可保育所入所定員	人	633 / 655	615 / 635	601 / 635	/	530
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	公立認可保育所入所率	%	96.6 / 94.8	96.8/97.0	93.4 / 94.6	/	100
	単位あたりコスト		104.50	27.20	98.22		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	保育の受け皿を確保し、安心安全な保育を提供するため必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	老朽化する公立園の環境整備について、現場からの事前要望を確認し、優先順位をつけて実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	安全面・衛生面等、保育環境の改善・向上を図り、保育所運営を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市には、公立7園の認可保育所があるが、公立園の施設整備に対しては国府の補助制度がないが、安心安全な保育環境の維持について成果を挙げている。		
これまでの課題及び今後の方向性	園児の安心安全な保育環境の維持を第1に考えて施設整備を進めているが、修善等の対応はよりスピーディーに対応していくことが重要である。また市財源の有効活用や財源確保のため、新たな補助制度の創設を国や府に要望していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	市立保育園整備計画推進事業													
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸						
会計情報	事業コード	430165	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	140・142	頁	
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる										
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市立保育園整備計画					公共施設マネジメント計画			
根拠法令等														
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて、公・民の特質を活かし、子育て支援の充実を図る。								
対象者	公立保育所利用児童	対象者数	650	単位あたりコスト	94.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (簡潔書き)	保育サービスの拡充や施設の適正規模・配置、運営などについて検討し、統廃合・民営化等を進め、保育サービスの充実を図る。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	工事請負費	59,557	三和保育園・菟原保育園統合に伴う施設改修工事 旧河東保育園園舎解体工事						

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	125,000	78,600		2,088		予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0		0						
	③ 繰越予算	0	0		0						
	前年度繰越	0	0		0						
	次年度繰越	0	0		0						
小計(①~③)	125,000	78,600		2,088							
予算財源内訳	① 一般財源	0	0		2,088						
	② 国支出金	0	0		0						
	③ 府支出金	0	0		0						
	④ 地方債	125,000	78,600		0						
	⑤ その他特財	0	0		0						
決算情報	① 流充用額	160	△ 6,332		0		0				
	② 配当予算	125,160	72,268		0		0				
	③ 執行額	124,103	59,557		0		0				
	④ 執行率	99.2%	82.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.23/0	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,840	2,000		2,000		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	125,943	61,557		2,000							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	過疎対策事業債	種類	民生債	実績金額	49,800	決算付属資料	50	頁		
	特財名称	緊急防災・減災事業債	種類	民生債	実績金額	9,200	決算付属資料	50	頁		
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	休・廃止の保育園の処分完了	園	2/6	3/6	3 / 6	/	6		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	統合・民営化による休廃園数	園	7/11	8/11	9 / 11	/ 11	11		
	単位あたりコスト		825.43	15512.90	6617.48	/			
	単位あたりコスト		0.00	0.00	/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	就学前人口が徐々に減少する中においても、保育料無償化等の影響で保育ニーズは高まっており、より効率的な保育行政を進めるため、本事業の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	統合による施設改修は必要な範囲に留め、コスト削減を行い、効率性を高めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市立保育園整備計画、公共施設マネジメント計画に沿ったものとなっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	旧3町の保育園統合は令和元年度で完結した。統合に伴う費用や保育園運営の効率化の観点から評価できると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	施設の統合は一定完了したが、統合によって休園としている施設について、今後の在り方を決定する必要がある。また民営化を計画している施設について、保護者及び地元のご理解を得ながら進める必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童館運営事業(地域交流・子育て支援・人材育成)												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430205	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	児童館管理経費事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業を通じて、子ども同士、子どもと地域住民等との交流を深め、地域のつながりを強化する。子どもが安心できる居場所を確保し、子どもと保護者に寄り添う子育て支援を行う。人権学習等を通じて差別を許さない人材を育成する。												
対象者	市内の乳幼児から中学生まで					対象者数	11,045		単位あたりコスト	8.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社												

事業概要 (箇条書き)	地域交流・子育て支援・人材育成を目的とした各種事業(やんちゃフェスタ・文化祭・広島平和行動等)を実施。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		報償費・旅費	1,706	講師謝礼、研修旅費								
	需用費・役務費	1,160	消耗品、食材料、燃料費、印刷製本費									
	委託料・使用料及び賃借料	863	運転代行、音響設備業務委託、施設使用料、高速料									
	備品購入費・負担金補助及び交付金	30	図書購入費・母親クラブ運営補助金									
	補償、補填及び賠償金	137	その他の補償金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,052	4,818	4,747	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	5,052	4,818	4,747	
予算財源内訳	① 一般財源	3,394	3,248	3,073	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	1,570	1,570	1,581	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	88	0	93	
決算情報	① 流充用額	△ 201	0	0	
	② 配当予算	4,851	4,818	0	
	③ 執行額	4,210	3,896	0	
	④ 執行率	86.8%	80.9%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.79/0.78	5.70 / 18.40	5.70 / 18.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	8,270	91,600	91,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,480	95,496	91,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童館・地域交流活性化支援事業	種類	民生費補助金	実績金額	1,251	決算付属資料	26	頁
	特財名称	文化祭模擬店負担金	種類	雑入	実績金額	93	決算付属資料	46	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	述べ施設利用者数	人		50143/63000	47043 / 63000	/ 63000	63000
	単位あたりコスト			0.08	0.08		
	単位あたりコスト					/	/

Ⅴ 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することは可能ではあるが現実的には厳しい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成30年度より、元気いっぱいのびのび事業、出会いふれあい推進事業、ひとを大切にする人材育成事業の3事業を見直し、本事業に統合一本化した上で、人権学習などの各実施事業を(人材育成事業)(子育て支援事業)(地域交流事業)の3事業に位置づけした。(定性的評価)児童館の利用をすすめ、子どもたちの居場所となるような事業実施、運営につとめることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化の進行と、小中学生の習い事増加など、放課後の過ごし方が変化してきており、利用者数の増加は見込みにくい。学習会などの個別事業を周知しても、事業によっては集まりにくい状況にあり、子どもたちの人材育成の評価を数的設定する事が困難である。特に周辺部の施設は学校統合などの影響もあり、施設利用者数が減少しているため、事業内容や回数の見直し・統合等の検討が必要で、令和2年度から、みんなが仲間！世代間交流事業を統合し、一体的に事業展開していく。本事業における成果実績の数的設定は困難である。		

Ⅵ 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

Ⅶ 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

Ⅷ 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	くりのみ園運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	430320	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、第1期福知山市障害児福祉計画							
根拠法令等	児童福祉法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	発達やこたばの育ちに課題のある子どもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適應できる力をつけるよう支援する。 また、親子通園により、子ども一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援する。												
対象者	療育が必要である就学前の子どもと就学後6年生までの児童とその保護者					対象者数	66		単位あたりコスト	1,086.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社旭開発、アムスセキュリティサービス株式会社、株式会社プランニング開 他												
事業概要 (簡潔書き)	<input type="checkbox"/> 療育 <input type="checkbox"/> 学童期支援教室 <input type="checkbox"/> 相談支援事業												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報酬・賃金	11,178	臨時職員賃金、運営委員報酬等									
	報償費・旅費	230	講師謝礼等									
	需用費・役務費・委託料	3,155	研修旅費、材料費、通信運搬費等									
	使用料及び賃借料・備品購入費	297	電子複写機使用料他									
	負担金補助及び交付金・公課費	84	研修会参加負担金等									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	18,289	17,688	17,093	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	18,289	17,688	17,093					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	17,093					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	18,289	17,688	17,093					
決算情報	① 流充用額	201	43	0					
	② 配当予算	18,490	17,731	0					
	③ 執行額	16,236	14,944	0					
	④ 執行率	87.8%	84.3%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	7.9/0	7.03 / 0.20	0.00 / 0.20	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	63,200	56,740	56,740					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	79,436	71,684	56,740						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	居宅生活支援費	種類	民生費負担金	実績金額	14,988	決算付属資料	8	頁
	特財名称	くりのみ園利用者負担金	種類	民生費負担金	実績金額	752	決算付属資料	8	頁
	特財名称	障害児相談支援給付費	種類	民生費負担金	実績金額	1,628	決算付属資料	8	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		くりのみ園通園率	%	88.4	86.4	87.9	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		くりのみ園通園回数	回	2138/2419	1987/2276	1931 / 2196	/	
		単位あたりコスト		7.20	8.20	7.74		
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・早期から子育てで不安を抱える保護者は年々増えている。子ども政策室とのつながりを持ち、安心できる親子療育を提供する公立の発達支援事業所として必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・常に、コスト削減や効率化を意識し工夫に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・早期療育により、豊かな成長を支え、学童期へとつなげられている。 ・学童期の支援により、各学校やことばの教室との連携が図れるようになっている。 ・発達支援に必要な専門スタッフにお世話になり、保護者への子ども理解を促し、安心感を提供できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・親子通園により、子どもたち一人ひとりの発達を支え家庭で豊かな子育てができるよう支援できた。また、小集団での様子を見てもらい、支援方法を共有することができた。 ・くりのみ園児と福知山高校書道部の児童との交流や遊び歌コンサートを計画実施でき、保護者と子どもが安心して文化に出会う機会となった。 ・保護者同士がそれぞれの悩みを交流したり、情報交換の場となったりして、生活に広がりやゆとりがもてるように変わっている。 ・学童期については、学校以外での居場所となり、同年齢の児童が学校の枠を超えたつながりもてる。学校では、友だち作りが難しく自尊感情がもちにくい児童が自分を認めてもらい社会性を育てることができている。 <p>上記のことより目的を達成できている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本人の発達に合わせた小集団での丁寧な療育を提供するために、職員の質の向上。 ・相談支援事業所として、相談専門員の確保。 ・親子で様々な体験が安心してできるように、地域にある資源を活かすことができるようにする。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童公園維持管理事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	430323	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	142	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内80箇所の児童遊園の維持管理(点検、整備等)を行うことによって、児童公園周辺に住む就学前児童及びその世帯がいつでも安心して遊ぶことのできる環境を維持する。												
対象者	福知山市在住の中学校3年生までの児童	対象者数	10,917	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市シルバー人材センター												

事業概要 (箇条書き)	市内約80箇所の児童遊園の維持管理を行う。用務員(安全点検講習会参加者)による各児童遊園に設置された遊具の点検及び業務委託による遊具の精密点検の実施、直接管理地における除草作業、管理する便所の清掃を実施。また、点検結果を受け遊具修繕等を実施する。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	595	水道代、電気台、修善費										
	役務費	292	ごみ廃棄手数料等										
	委託料	915	草刈・処分業務委託、清掃業務委託										
	負担金補助及び交付金	7	研修会参加負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,298	2,248	1,834	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	2,298	2,248	1,834	
予算財源内訳	① 一般財源	2,298	2,248	1,740	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	94	
決算情報	① 流充用額	0	△ 77	0	
	② 配当予算	2,298	2,171	0	
	③ 執行額	1,415	1,809	0	
	④ 執行率	61.6%	83.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.21/0	0.19 / 0.00	0.19 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,680	1,520	1,520	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,095	3,329	1,520		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事故件数	人	0/0	0/0	0 / 0	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	業務委託(修繕、維持管理)件数	園	5/10	5/10	5 / 10	/ 10	
	単位あたりコスト		486.00	353.70	361.83		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	子育て世代が安心して利用できる場所として、安全な環境を維持する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	公共の場であるため、利用者や自治会に負担を求めるのは難しい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	維持管理をする上で活動実績は適当であったと考えられるが、遊具を始めとした全ての器具の老朽化に対応できたとは言い難い部分がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>市内80箇所の公園の維持管理を行い、子育て世代が安心して利用できる環境を維持する。そのために用務員による各児童遊園の遊具点検を行うことで事故を未然に防ぐことを目指している。また、業務委託による精密点検を行い、その結果に応じて遊具の修繕、撤去を決定しており、現時点において事故は発生していない。また、草刈業務の委託や用務員による剪定作業を行うことにより児童遊園の状態の維持に努めている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>安心して利用できる児童遊園を維持するために点検業務は欠かすことができない。現状として、経年劣化による遊具修繕の必要性が高い箇所が多い状況であるため、優先順位を見極め修繕を行うとともに必要性や地域の利用上も踏まえ、撤去についても進めていく必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童館管理経費事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	730107	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	142・144	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和55年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童館が児童厚生施設としての機能を維持し、児童が安心して遊び、学べる場所を確保する。臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道機能の確保のほか施設小修繕や警備業務・消防設備点検などを外部委託する。												
対象者	市内の乳幼児から中学生まで					対象者数	11,045		単位あたりコスト	4.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	<委託先・実施主体等>アムスセキュリティサービス(株)、株式会社石丸浄水センター												

事業概要 (箇条書き)	児童館施設の機能確保のため、臨時職員の雇用、電気・通信・上下水道の維持のほか施設小修繕や機械警備業務・消防設備点検業務の費用を支出する。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
		賃金・旅費	7,079
	需用費・役務費	8,320	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、電話料、郵送料等
	委託料	1,005	施設機械警備、清掃業務等
	使用料及び賃借料	838	複写機使用料等
	備品購入費、負担金補助及び交付金	536	施設備品、教材備品購入費、研修参加負担金、連絡協議会負担金等

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	16,045	15,561	15,620	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	16,045	15,561	15,620		
予算財源内訳	① 一般財源	14,948	14,465	14,520	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	980	980	980	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	117	116	120	
決算情報	① 流充用額	1,592	3,041	0	
	② 配当予算	17,637	18,602	0	
	③ 執行額	17,469	17,779	0	
	④ 執行率	99.0%	95.6%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.38/0.3	3.42 / 2.30	3.42 / 2.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,790	33,110	33,110	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	21,259	50,889	33,110		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童館・広域隣保館活動事業	種類	民私費府補助金	実績金額	995	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	延施設利用人数	人	59951/63000	50143/63000	47043 / 63000	/ 63000	63000
	単位あたりコスト		0.35	0.30	0.38		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・民間事業者や市民が自ら実施することの可能性はあるが現実的には厳しい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安全して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者に不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により施設の維持管理を行っている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、学校統合などの影響もあり施設利用人数が大幅に減少している。殆どの施設が築後30年以上経過しており、老朽化による施設機能の低下が著しいので、統合や計画的改修が必要である。本事業における成果実績の数的設定は困難である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	児童館改修事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	730115	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童福祉施設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	010201	施策名	人権施策を推進する									
計画期間	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	児童館運営事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童館の環境が、利用者にとって安全かつ快適な常態である事を維持するため、必要に応じた改修を実施する。												
対象者	市内の乳幼児から中学生まで					対象者数	11,045		単位あたりコスト	0.7			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	児童館は昭和55年から平成5年の間に竣工しており、最も新しい館でも築25年以上経過していることから、施設本体では雨漏りの発生や付属設備である空調設備等も相次いで故障するため、必要に応じて改修を実施する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	工事請負費	660	菟原児童館排煙装置改修工事										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,750	800	300	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	4,750	800	300						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	300					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	4,750	800	0					
決算情報	① 流充用額	0	21	0					
	② 配当予算	4,750	821	0					
	③ 執行額	2,646	660	0					
	④ 執行率	55.7%	80.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.09/0	0.84 / 0.00	0.84 / 0.00					
	② 概算人件費	720	6,720	6,720					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,366	7,380	6,720						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	児童館改修事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	659	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	延施設利用人数	人	59951/63000	50143/63000	47043 / 63000	/ 63000	63000
	単位あたりコスト		0.04	0.10	0.01		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・部落問題をはじめとする人権問題解決に向けた人材の育成、子育て支援の拠点施設として適切に機能している。 ・可能性はあるが現実的には厳しい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に参加者に負担を求めるべき事業でないとする。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は自由来館者であるが、地域の子どもの現状を職員が把握して、利用者の増加に努めるだけでなく、子どもたちの個々の課題に寄り添った対応ができています。人材育成の拠点として施設整備が可能となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童館の安全で快適な施設管理を維持し、安心して遊び、学ぶことの出来る場所を確保するとともに、健全な児童育成を図ることができた。施設の維持管理に必要な経費に関する事業であり、利用者にとって不便が生じないよう、適切かつ効率的な予算執行により、健全な時フォウ育成を図ることができた。施設の維持管理を行っている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	少子化が進行しており、利用者の増加は見込みにくい。特に周辺部の施設は、施設利用人数が減少している。老朽化による施設機能の低下が著しい。本事業における活動実績、成果実績の数的設定は困難である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	不妊治療費助成事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	430505	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁
施策体系	施策コード	050303	施策名	多様なライフスタイルの選択と健康づくりを支援する									
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市不妊治療費助成事業実施要綱 不妊治療等給付事業助成費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的、精神的な負担の軽減を図るため、その治療に要する費用の一部(限度額内)を助成し、子どもを望む希望がかなえられる。												
対象者	不妊治療を受けている夫婦	対象者数	96	単位あたりコスト	123.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	対象者：市民であり、申請時点で1年以上京都府内に居住する夫婦 内容： ①一般不妊治療(医療保険診療、人工授精)に要した本人負担額に4分の3を乗じた額を助成(人工授精なし→年度内上限額9万円 人工授精あり→年度内上限額15万円) ②不育症等に要した本人負担額に4分の3を乗じた額を助成(1回の妊娠につき上限額10万円)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	1,348	臨時職員賃金、育児休業職員の代替臨時職員賃金										
	役務費	1	郵送料										
	扶助費	4,993	不妊治療費助成金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,304	6,956	6,863	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	9,304	6,956	6,863						
予算財源内訳	① 一般財源	6,750	4,682	4,623					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	2,554	2,274	2,240					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 1,518	361	0					
	② 配当予算	7,786	7,317	0					
	③ 執行額	7,739	6,341	0					
	④ 執行率	99.4%	86.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.32/0.01	0.68 / 0.01	0.68 / 0.01	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,585	5,465	5,465	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,324	11,806	5,465						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	不妊治療等給付事業助成事業	種類	衛生費府補助金	実績金額	1,664	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	出生数(年単位)	人	726/800	667/800	665/800	/	800
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	不妊治療申請延べ件数	件	227/260	214/260	183 / 270	/	260
	単位あたりコスト		25.30	36.20	34.65		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	少子化、出産年齢の上昇傾向、女性の社会進出等による計画的な妊娠が求められる中、不妊治療のニーズは高まっている。医療機関が行う治療に対して費用助成を行う本事業は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	治療に要する経済的負担は大きく、ニーズが高い事業である。近隣市の1/2助成に比較し助成率は高い。減少傾向にある出生数増加をはかるためにも3/4助成率で経済的負担の減少をはかり、妊娠率の増加、出生数増加につなげる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	出生数は減少傾向だが、治療者の4割程度が妊娠に繋がっている状況からみて、有効であると判断する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>福知山市の出生数は減少傾向にある。今後も少子化対策として、引き続き制度の積極的な周知を図っていく。申請件数は近年減少傾向にあるが、人工授精を含む申請は4割以上あり、より進んだ治療へと踏み込まれるケースが増えている。今後も、京都府の特定不妊治療の状況や妊娠に繋がった割合も加味して事業評価を行っていく。R元年度の一般不妊治療申請者の1人あたり1年度平均助成金額は約2万2千円であった。助成上限額に達する支給(4分の3の額が助成上限額を超える)もあることから、実際にかかる本人負担額は高額になっている。また、申請者の受診医療機関をみると、近隣市町村に留まらず、治療技術や治療内容の充実を求めて遠方の医療機関を複数回受診されるケースが多くあり、経済的支援のニーズが非常に高い事業である。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>近隣市に比較し助成率は高い。申請者数は令和元年度は減少傾向にある。これは、次の治療ステップに移る人の増加も一因と考える。助成率については、少子化対策として現行のまま維持していく。また、今後も申請状況等の把握と国や京都府、他市町の動向の把握に努める。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	MR(麻しん・風しん)予防接種事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	410315	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	麻しん風しんに罹患する者をなくし、子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。												
対象者	第1期:1歳～2歳未満	第2期:年長児	対象者数	1,430	単位あたりコスト	11.3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都府医師会等												

事業概要 (箇条書き)	府内の指定医療機関で個別接種として実施。第1期、第2期各1回接種。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	17	看護師臨時職員等賃金									
需用費	96	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等										
役務費	53	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料										
委託料	15,086	予防接種医療機関委託料										
扶助費	20	指定外医療機関接種者への償還払い										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	15,553	16,370	16,088	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	15,553	16,370	16,088		
予算財源内訳	① 一般財源	15,553	16,370	16,088		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	367	0	0	0	
	② 配当予算	15,920	16,370	0	0	
	③ 執行額	15,920	15,271	0	0	
	④ 執行率	100.0%	93.3%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.07/0.08	0.08 / 0.09	0.08 / 0.09	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	760	865	865	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,680	16,136	865			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	麻しん罹患患者数	人	0/0	0/0	0 / 0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	接種率(※1期は2歳到達時)	%	1期:96.2/95.0 2期:92.9/95.0	1期97/95.0 2期95.2/95.0	1期99.3/2期94.7 / 2期95.2/95.0	/	1期95 2期95	1期95 2期95
	単位あたりコスト		82.50	82.80	/	/		
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	感染症予防のために必要である。接種率は95%以上を保持し感染予防のための効果が見込める。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	近隣市町においても、自己負担を徴収しているところはない。乳幼児健診で手渡しによる個別通知、説明及び接種勧奨を行っており、経費削減を考慮しつつ最大限の効果を上げる工夫をしている。 年長児の未接種勧奨は、幼稚園、保育園を通じて実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	接種率は国の求める95%程度を達成しており、福知山市民の感染者は近年見られていない。 年度末、感染症の流行により、医療機関受診控えが多少みられた様子があり、2期の接種率は、目標に少し届かなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>国の「麻しん排除計画」に基づき、接種率95.0%の確保のため未接種勧奨を行った。MR1期は1歳半健診時に勧奨した。MR2期については、夏に幼稚園・保育園に案内文を出し、2月は未接種者に個別に接種勧奨した。感染力が強い1人でも感染しないように2回接種を継続していく必要がある。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>特に、第1期の早い月齢より接種率を上げるため、乳幼児健診で具体的な接種勧奨を行う。また接種行動につながるよう保護者通知文を工夫する。接種計画が難しい人には個別の支援を継続する。</p> <p>第2期の接種勧奨については、保育園・幼稚園との連携を図った周知やSNSを活用した情報発信を行うが、接種率の維持向上が難しいところがある。また、2月頃からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により医療機関への受診控えもあり、特に2期の接種率が伸び悩んでいる。案内直後等早期の接種行動ができるよう働きかけの工夫が必要。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	二種混合予防接種事業													
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子						
会計情報	事業コード	410317	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁	
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる										
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	予防接種法													
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすジフテリア・破傷風の感染症から、命と健康を守る。												
対象者	小学6年生	対象者数	730	単位あたりコスト	4.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都府医師会等												

事業概要 (簡潔書き)	府内の指定医療機関で個別接種として実施。小学6年生対象に1回接種。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	39	看護師臨時職員等賃金									
	需用費	7	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等									
	役務費	69	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料									
	委託料	2,688	予防接種医療機関委託料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,785	2,775	2,774	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	2,785	2,775	2,774		
予算財源内訳	① 一般財源	2,785	2,775	2,774	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 5	73	0	
	② 配当予算	2,780	2,848	0	
	③ 執行額	2,779	2,804	0	
	④ 執行率	100.0%	98.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.07	0.06 / 0.04	0.06 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	655	580	580	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,434	3,384	580		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	破傷風発症者数	人	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	接種率	%	82.3/90	85/90	89.4 / 90	/ 90	90
	単位あたりコスト		33.32	32.70	31.36		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	感染症予防のために必要である。特に、破傷風については致死率が高く、自然感染による免疫ができない。また、災害時等の感染予防のためにも欠かせない予防接種である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	はがきを利用した個別の未接種勧奨に加え、来所による予診票再発行、SNSを活用する等コスト削減の工夫をした勧奨により一定の接種率を保っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	接種率は80%以上をキープしており、福知山市民の感染者は近年見られていない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>ジフテリアは国内発生はないが、国際化に伴う感染の可能性もあるため重要である。幼少期に接種した抗体をあげるために2期としての接種は重要で、幼少期に接種した抗体をあげるために必要であることを説明文に反映した。今後も引き続き、接種忘れによる未接種者をなくすよう、未接種勧奨を行うことで接種率を維持・向上させる。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>小学6年という年齢のため、教育委員会等と連携した未接種勧奨を行ったが接種率の向上につながらず、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も大きい。保護者宛文書の工夫により、4種混合と併せて接種の必要性について周知したが効果は長期的にみる必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	日本脳炎予防接種事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室				所属長	芦田雅子						
会計情報	事業コード	410318	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす日本脳炎感染症から、命と健康を守る。												
対象者	第1期:3歳から90月 第2期:9歳から13歳未満 特別措置あり(延べ対象者)				対象者数	7,100	単位あたりコスト	2.9					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都府医師会等												

事業概要 (箇条書き)	平成17年、積極的勧奨差し控えあり。平成23年以降特別措置として接種機会を逃した対象者に接種勧奨を実施。 府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期2回、追加1回 計3回接種 2期1回接種 高度専門的予防接種の必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払い対応												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	67	看護師臨時職員等賃金									
	需用費	20	予診票、保護者宛文書、送付用封筒等									
	役務費	133	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料									
	委託料	19,019	予防接種医療機関委託料									
	扶助費	6	指定外医療機関接種者への償還払い									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	20,146	20,908	21,036	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①~③)	20,146	20,908	21,036		
予算財源内訳	① 一般財源	20,146	20,908	21,036		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	1,155	0	0		
	② 配当予算	21,301	20,908	0		
	③ 執行額	21,301	19,245	0		
	④ 執行率	100.0%	92.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.14/0.02	0.14 / 0.02	0.14 / 0.02	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,170	1,170	1,170	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	22,471	20,415	1,170			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	日本脳炎発病者数	人	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	定期接種率	%	59.3/70	54.3/70	63 / 70	/ 75	80
	単位あたりコスト		354.20	392.30	305.48		
	特別措置接種率	%	6.7/10	5.1/10	2.9 / 10	/ 10	10
単位あたりコスト		3135.40	4176.70	6636.33			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	感染症予防のため必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	対象者には個別案内をし、未接種者には、2種混合(ジフテリア・破傷風)の未接種勧奨はがきに追記し、幼稚園や保育園及び小学校の協力を得て、啓発チラシを配布したが、他の予防接種より接種率が低い。再発行者には来所による発行を実施し、コスト削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	本市における日本脳炎の発症者はいないが、感染症予防のための接種率の目標値を国が提示しておらず、関係機関からの情報収集をし検討する。接種歴のある者では、接種回数が多くなるほど抗体保有率が高くなるため、特例措置の対象者であっても接種回数をきちんと受けていくことが重要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一度差し控えがあったため再接種を見合わせるケースも多い。また、特例措置の対象者の接種履歴が把握できず、正確な接種率が設定できない。接種期間が長い場合、再発行が予防接種全体の80%以上(約180件)と多く、早めに接種するよう働きかける必要がある。就学前健診や医療機関による接種勧奨により、接種率向上につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年、蚊媒介による感染症が流行する傾向にあり、また、オリンピックにより様々な感染症が持ち込まれることが予測される。感染防止のために抗体価をできるだけ上げていく必要があるが、新型コロナウイルスの影響で接種率は伸び悩んでいる。今後も幼稚園・保育園及び小学校等の関係機関に連携を取り、ちらしを配布して接種率向上に努める。接種率の設定については、今後も関係機関から情報収集し検討していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	410351	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁
施策体系	施策コード	050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子宮頸がん予防ワクチンを接種し、ヒトパピローマウイルスの感染を予防することで、発症を予防する。												
対象者	中学1年生から高校1年生の女性市民					対象者数	1,442		単位あたりコスト	0.3			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都府医師会等												

事業概要 (箇条書き)	平成25年6月より積極的勧奨を差し控えている。接種希望者には説明書や予防票を送付している。府内の指定医療機関で個別接種として実施。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	委託料	270	予防接種医療機関委託料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	133	86	135	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①~③)	133	86	135		
予算財源内訳	① 一般財源	133	86	135		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	9	184	0		
	② 配当予算	142	270	0		
	③ 執行額	142	270	0		
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0/0.01	0.02 / 0.01	0.02 / 0.01		
	② 概算人件費	25	185	185		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	167	455	185			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	子宮がん検診で頸がん確定者	人	2/2	1/2	0 / 2	/ 2	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	予防接種率	%	0.1/1	0.2/1	0.4 / 1	/ 5	5
	単位あたりコスト		480.00	710.00	676.02		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念されている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	接種差し控え中が継続しているため最小限の必要経費を準備している。ホームページで周知をしており希望者には予診票を送付している。小児科医の勧めにより接種者数は微増している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	接種差し控え中のため目標設定が困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	接種差し控え中であるため、評価が困難である。接種を受けた人のがん発生率を確認するには、数十年後の評価が必要になる。		
これまでの課題及び今後の方向性	接種再開後の体制がスムーズにとれるよう、直近の情報収集が必要。併せて、接種率・罹患率についても情報収集に努める。子宮がん検診と併せて子宮がん予防に努める。ホームページのほか、保護者へのチラシなどで広く周知していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性						
事業名	ヒブワクチン接種事業					
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室			所属長	芦田雅子
会計情報	事業コード	410353	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費
					目	02 予防費
	会計	01 一般会計		決算付属資料	148・150	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる		
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等	予防接種法					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすインフルエンザb型菌感染から、命と健康を守る。					
対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民(延べ対象者)	対象者数	2,953	単位あたりコスト	7.6	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会等					

事業概要 (箇条書き)

府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。

主な支出に係る 業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
賃金	73	看護師臨時職員等賃金
需用費	55	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等
役務費	40	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料
委託料	21,274	予防接種医療機関委託料
扶助費	226	指定外医療機関接種者への償還払い

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	23,357	24,363	24,131	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	23,357	24,363	24,131		
予算財源内訳	① 一般財源	23,357	24,363	24,131		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 63	△ 743	0		
	② 配当予算	23,294	23,620	0		
	③ 執行額	23,109	21,667	0		
	④ 執行率	99.2%	91.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.07/0.03	0.10 / 0.04	0.10 / 0.04	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	635	900	900	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,744	22,567	900			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		京都府医療機関以外での接種者数	人	30/35	27/35	28 / 35	/ 35
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	3歳到達時接種率	%	97.0/95.0	97.6/95.0	98.8 / 95	/ 95	95
	単位あたりコスト		247.00	236.80	219.30		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	感染症予防・重症化予防のため必要である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	生後2か月時から接種開始する予防接種を、同時に保護者に案内することにより、郵送料の減額・説明文の重複部分の省略等、工夫した。医療機関の積極的な協力もあり、接種率は90%以上をキープしている。未接種勧奨は、乳幼児健康診査等を利用し実施している。再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするため、来所による発行を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防ができている。接種率は100%ではないが、里帰り等で府外接種もできるような対応することにより早期に接種が開始でき、接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	乳児の時期の早期に接種することで、感染・重症化予防できており、開始できていない対象者については、乳幼児健診等で未接種勧奨できている。追加接種の機会を逃す可能性があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。2月の接種者は、ワクチン不足が大きく影響した。通常同時接種接種する肺炎球菌の接種者数をみるとヒブが100人少ない。(肺炎球菌206件・ヒブ106件)		
これまでの課題及び今後の方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月までに開始でき、また、医療機関等と連携を行い接種完了できるよう支援する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	410354	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる								
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。												
対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民(延べ対象者)					対象者数	2,950		単位あたりコスト	10.8			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都府医師会等												

事業概要 (箇条書き)	府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	73	看護師臨時職員等賃金									
需用費	28	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等										
役務費	109	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料										
委託料	30,455	予防接種医療機関委託料										
扶助費	293	指定外医療機関接種者への償還払い										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	32,543	33,964	33,274	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	32,543	33,964	33,274		
予算財源内訳	① 一般財源	32,543	33,964	33,274		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 54	△ 1,337	0		
	② 配当予算	32,489	32,627	0		
	③ 執行額	32,247	30,957	0		
	④ 執行率	99.3%	94.9%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.07/0.03	0.10 / 0.04	0.10 / 0.04	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	635	900	900	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	32,882	31,857	900			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	京都府医療機関以外での接種者数 (償還払い件数)	人		27/12	27/35	27 / 35	/ 35
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	3歳到達時接種率	%	97.0/93.0	97.8/93.0	98.8 / 95	/ 95	95
	単位あたりコスト		345.32	329.70	313.33		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	感染症予防・重症化予防のため必要である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	生後2か月時から接種開始する予防接種を、同時に保護者に案内することにより、郵送料の減額・説明文の重複部分の省略等、工夫した。医療機関の積極的な協力もあり、接種率は90%以上をキープしている。未接種勧奨は、乳幼児健康診査等を利用し実施している。再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするため、来所による発行を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防ができている。接種率は100%ではないが、里帰り等で府外接種もできるような対応することにより早期に接種が開始でき、接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	乳児の時期の早期に接種することで、感染・重症化予防できており、開始できていない対象者については、乳幼児健診等で未接種勧奨できている。追加接種の機会を逃す可能性があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月までに開始でき、また、医療機関等と連携を行い接種完了できるよう支援する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	結核予防接種事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	410359	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる								
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	結核性髄膜炎など、小児の重篤な結核の発病を予防する。												
対象者	生後3月から1歳未満の福知山市民					対象者数	710		単位あたりコスト	8.8			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山医師会 綾部・舞鶴の一部医療機関												

事業概要 (箇条書き)	指定医療機関等で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	39	看護師臨時職員等賃金									
	需用費	17	予診票、保護者宛文書等									
	役務費	1	事業にかかる郵送料									
	委託料	5,819	予防接種医療機関委託料									
	扶助費	36	指定外医療機関接種者への償還払い									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,449	6,448	6,157	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	6,449	6,448	6,157		
予算財源内訳	① 一般財源	6,449	6,448	6,157		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 11	0	0		
	② 配当予算	6,438	6,448	0		
	③ 執行額	5,956	5,911	0		
	④ 執行率	92.5%	91.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.02/0.03	0.04 / 0.02	0.04 / 0.02	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	235	370	370	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,191	6,281	370			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	小児の結核罹患患者数	人	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	1歳到達時接種率	%	99.4/99.8	99.6/99.8	99.1 / 99.8	/ 99.8	99.8
	単位あたりコスト		63.60	59.80	59.65		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	結核感染予防のため必要である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>生後2か月時から接種開始する予防接種と同時に、保護者に案内することにより、郵送料の減額につながった。個別案内をしているが、期間延長できない予防接種のため、乳児健診で個別に指導が必要である。健康診査で未接種勧奨を行うことで低コストで、高い接種率をキープしている。再発行については来所申請であり、年間6件程度。</p> <p>医療機関の積極的な協力もあり、接種率は90%以上をキープしている。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>接種率は98%程度と高い。 高齢者の結核発症は、中丹西圏内で数人みられるが、小児の罹患の報告はない。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>生後2か月からの接種開始の予防接種に続いて、1歳までに実施する予防接種は医療機関の協力もあり、接種率が高くなっていることは評価できる。 生後1歳までの接種率は98%以上で、結核の予防に効果がある。 市内小児の結核発症は無い。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>1歳までに接種を済ませる予防接種予診票を早期に保護者に案内し、接種計画を立てやすくした。 市内で、小児期の結核の発症は無いが、高齢者では毎年発症の報告があるため、継続した接種勧奨が必要。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	B型肝炎予防接種事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	410365	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名							
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	B型肝炎ウイルスワクチンによる予防は、ウイルスが長期にわたって肝細胞内に生存する持続感染を防ぎ、将来発生するかもしれない慢性肝炎・肝硬変・肝がんを予防する。								
対象者	生後2月から1歳未満の市民(延べ対象者)	対象者数	2,070		単位あたりコスト	6.8			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	京都府医師会等								

事業概要 (箇条書き)	平成28年10月より定期予防接種となる。 府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から1歳未満の間に一定期間の間隔で3回実施。高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種。長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容	
	賃金	23	看護師臨時職員等賃金	
需用費	29	予診票、保護者宛文書等		
役務費	1	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料		
委託料	12,942	予防接種医療機関委託料		
扶助費	133	指定外医療機関接種者への償還払い		

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	15,015	14,250	13,671	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	15,015	14,250	13,671			
予算財源内訳	① 一般財源	15,015	14,250	13,671		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 1,189	0	0		
	② 配当予算	13,826	14,250	0		
	③ 執行額	13,673	13,128	0		
	④ 執行率	98.9%	92.1%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.07/0.02	0.12 / 0.02	0.12 / 0.02	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	610	1,010	1,010	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,283	14,138	1,010			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		母子感染予防のための児の予防接種率	%	100/100	100/100	100 / 100	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	1歳到達時接種率	%	95.2/95.5	90/95.5	99 / 95	/ 95	95
	単位あたりコスト		152.13	152.00	132.61		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	B型肝炎予防のために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	対象者には個別通知をしている。乳児健診で接種状況を確認し、未接種者には接種勧奨をしている。母子感染予防の場合は、健康保険でカバーされている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	定期接種が開始され、継続していくことで、抗体保有者が多くなり、B型肝炎ウイルス感染の機会が減少することが期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>生後2か月からの他の予防接種の案内通知に同封していることで、接種開始時期を逃さず、接種を開始する児が増えている。また、複数回接種が必要であるが、3回目接種時期を逃さないように幼児健診での指導や医療機関とも連携することで接種率を維持できている。</p> <p>未接種理由についても乳児健診で把握している。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>市内のB型肝炎罹患率やHBs抗原陽性率が低下した成果を確認するには数年かかる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	4種混合予防接種事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	410375	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる											
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名							
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(ジフテリア・破傷風・百日咳・急性灰白髄炎)から、命と健康を守る。								
対象者	生後3か月から90月までの福知山市民(延べ対象者)	対象者数	3,145			単位あたりコスト	9.6		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	京都府医師会等								

事業概要 (箇条書き)	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期初回3回、追加1回 計4回接種。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容	
	賃金	89	看護師臨時職員等賃金	
需用費	25	予診票、送付用封筒、保護者宛文書等		
役務費	37	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料		
委託料	29,185	予防接種医療機関委託料		
扶助費	204	指定外医療機関接種者への償還払い		

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	31,580	30,167	29,824	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	31,580	30,167	29,824		
予算財源内訳	① 一般財源	31,580	30,167	29,824	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 572	△ 72	0	
	② 配当予算	31,008	30,095	0	
	③ 執行額	30,229	29,540	0	
	④ 執行率	97.5%	98.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.04/0.03	0.07 / 0.04	0.07 / 0.04	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	395	660	660	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	30,624	30,200	660		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		百日咳罹患患者数	人	0/0	3/0	1 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	3歳到達時接種率	%	96.0/93.0	96.7/93.0	98.8 / 96	/ 97	97
	単位あたりコスト		334.33	312.60	298.99		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	感染症予防・重症化予防のため必要である。回数を重ねて接種し、抗体価を上げていくことが重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	生後2か月時から接種開始する予防接種を、同時に保護者に案内することにより、郵送料の減額・説明文の重複部分の省略等、工夫した。医療機関の積極的な協力もあり、接種率は90%以上をキープしている。未接種勧奨は、乳幼児健康診査等を利用し実施している。再発行については、コスト削減、接種勧奨の機会ともするため、来所による発行を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	2か月時から97%以上の対象者が接種開始できており、感染予防・重症化予防ができている。接種率は100%ではないが、里帰り等で府外接種もできるように対応することにより早期に接種が開始でき、接種率が上がり感染予防につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>生後2月からの予防接種の案内に同封し、保護者に案内するため、医療機関等での指導や、接種計画により接種開始時期を逃さず始める児が増えている。また、複数回接種が必要であるが、追加接種の時期を逃さないように幼児健診での指導や医療機関とも連携することで、接種率を維持できている。</p> <p>未接種理由についても乳幼児健診で把握し、電話等で勧奨できている。</p> <p>幼少期の4回接種と、小学生の追加接種(2種混合)で、予防効果を上げることが必要であることを、保護者説明に追加した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府内及び中丹地区の罹患率等に注目して情報収集し、広く市民に提供していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	水痘予防接種事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	410379	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050304		施策名	安心・安全な子育て環境をつくる								
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	水痘(水ぼうそう)を予防できるワクチンを接種することで、子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。												
対象者	生後12月から生後36月に至るまでの間にある市民(延べ対象者)	対象者数	1,440		単位あたりコスト	10.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都府医師会等												

事業概要 (箇条書き)	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1歳から3歳未満の間に一定の間隔で2回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	34	看護師臨時職員等賃金									
需用費	18	予診票、保護者宛文書、送付用封筒等										
役務費	1	事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱手数料										
委託料	13,256	予防接種医療機関委託料										
扶助費	29	指定外医療機関接種者への償還払い										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	16,429	15,001	14,530	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	16,429	15,001	14,530		
予算財源内訳	① 一般財源	16,429	15,001	14,530		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 168	△ 357	0		
	② 配当予算	16,261	14,644	0		
	③ 執行額	15,239	13,337	0		
	④ 執行率	93.7%	91.1%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.08/0.02	0.12 / 0.02	0.12 / 0.02	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	690	1,010	1,010	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	15,929	14,347	1,010			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	3歳到達者罹患率	人	14/20	8/20	3 / 15	/ 15	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	3歳到達時接種率	%	95.0/95.0	90.5/95.0	95.8 / 95	/ 95	95
	単位あたりコスト		151.00	168.40	139.22		
	2回目の接種率	%	63.6 / 80	65.4 / 80	59.4 / 80	/ 80	80
	単位あたりコスト		225.60	233.01	224.53		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	感染予防・感染拡大予防のため必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	乳児健診時の予診票の手渡し、2歳児歯科健診案内に接種勧奨文を同封し、2回の接種勧奨に努めた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	予防接種の接種率向上により、対象年齢の罹患者数は減少している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市内において水痘の発生は時々ある。幼児健診時、個別の未接種勧奨を継続している。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>感染力が強いため、接種対象年齢になったらスムーズに接種できるよう継続して啓発し、今年度同様に集団感染しないように保育園・幼稚園の協力を得て啓発チラシを配布する。</p> <p>1回だけの接種では罹患することもあるため、2回目接種も1歳代での接種を目指し80%以上の接種率が維持できるように接種勧奨に重点を置く。新型コロナウイルス感染症の影響で、接種者数は伸びていない。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	風しん予防接種費助成事業					
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室			所属長	芦田雅子
会計情報	事業コード	410380	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費
					目	02 予防費
	会計	01 一般会計		決算付属資料	150・152	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる		
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等	京都府風しん予防接種助成事業実施要領					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業	風しん抗体検査・予防接種事業 MR(麻しん・風しん)予防接種事業					

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	先天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)からこどもの命と健康を守る。					
対象者	事業要件に該当する市民	対象者数	70	単位あたりコスト	31.8	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	麻しん風しん混合ワクチンまたは風しんワクチン予防接種費用の一部を助成する。 医療機関で接種した自己負担額の2/3を限度額内で助成 《対象者要件》(過去に本制度を利用した人は対象外) ・妊娠を希望する女性で、抗体検査等により抗体価が低い人 ・風しん抗体価が低い妊婦の同居者で、抗体検査により抗体価が低い人					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	需用費	1	チラシ			
	役務費	1	事業にかかる郵送料			
	扶助費	440	風しん予防接種費助成金			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	198	402	468	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	198	402	468					
予算財源内訳	① 一般財源	101	202	235					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	97	200	233					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	407	40	0					
	② 配当予算	605	442	0					
	③ 執行額	605	441	0					
	④ 執行率	100.0%	99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.26/0.02	0.22 / 0.01	0.22 / 0.01	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,130	1,785	1,785	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,735	2,226	1,785						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	風しん予防接種助成事業	種類	衛生費府補助金	実績金額	220	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		先天性風しん症候群発症者数	人	0/0	0/0	0 / 0	/0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	接種者数	人	61/60	111/60	84 / 70	/70	70
	単位あたりコスト		5.18	5.50	5.25		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	先天性風しん症候群予防のために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	抗体検査の結果が必要であるため市民にとっては手間がかかるが、対象者を抗体価の低い人に絞って実施できている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	2019年7月以降、全国的に風しんが流行したことで、見込み以上の人が申請された。抗体価の低い人を把握するのは難しく、感染症情報を活用し保健所等の関係機関と連携して周知していく必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>福知山市内での風しん罹患者の報告はなかった。 パパママ学級や新生児訪問など個別指導を行い、また、産婦人科などにおける接種勧奨で制度説明ができてきた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>風しん抗体価の低い人を把握し予防接種勧奨をおこない、また乳幼児期のMR(麻しん・風しん)1期・2期の接種率を維持することで風しん感染症予防に努める。 風しん追加的対策(風しん抗体検査・予防接種事業)の進捗等を踏まえ、今後の国の動向を把握し、本事業の方向性を検討していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	風しん抗体検査・予防接種事業													
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子						
会計情報	事業コード	410381	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁	
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる										
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名									
根拠法令等	予防接種法													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業	風しん予防接種費助成事業、MR(麻しん・風しん)予防接種事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	風しん抗体価の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性の抗体保有率を上げ、風しんの発生及びまん延を予防し感染拡大を防止する。												
対象者	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	対象者数	5,200	単位あたりコスト	2.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> ()												
委託先・実施主体等	日本医師会等												

事業概要 (箇条書き)	風しんの追加的対策として、特に風しん抗体価の低い年齢の男性に対して、風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い人を対象に風しん第5期定期予防接種を無料で実施する。昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に3年間実施する。今年度の無料クーポン券を昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性に対して発送する。抗体検査は、全国の協力医療機関、特定健診及び職場健診の機会を利用して行い、抗体価の低い場合は全国の協力医療機関で予防接種を行う。クーポン券が届くまでに風しん抗体検査・風しん予防接種を受けた者は償還払いで対応												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	126	看護師臨時職員等賃金									
需用費	457	クーポン券、受診票、送付用封筒										
役務費	776	クーポン券郵送料、国保連合会事務取扱手数料										
委託料	7,842	風しん抗体検査委託料、予防接種委託料										
扶助費	5	抗体検査費用の償還払い										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	0	28,812	予算編成時記入
	② 補正予算	12,192	0	0	
	③ 繰越予算	△ 12,178	12,178	0	
	前年度繰越	0	12,178	0	
	次年度繰越	△ 12,178	0	0	
小計(①～③)	14	12,178	28,812		
予算財源内訳	① 一般財源	14	7,523	18,306	
	② 国支出金	0	4,655	10,506	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	14	12,178	0	
	③ 執行額	14	9,206	0	
	④ 執行率	100.0%	75.6%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.11/0	0.33 / 0.02	0.33 / 0.02	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	880	2,690	2,690	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	894	11,896	2,690		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	感染症予防事業費等国庫補助金(繰越明許費分)	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	3,984	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	風しん発症者数	人		0/0	0/0	/	/0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	風しん抗体価受検者数	人		0	859 / 1350	/	1500	2000
	単位あたりコスト			0.00	10.72	/	/	
	単位あたりコスト			/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>妊婦の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群を防ぐとともに、社会全体の風しん感染拡大防止のために必要である。</p> <p>国の方針に沿い、市が実施する事業である。</p> <p>風しん抗体価の低い対象者に対して予防接種を行い、全国的に風しん抗体保有率を上げる。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>ワクチンの効果的な活用のため、抗体検査を全国で無料で実施し、抗体価の低い人に対して予防接種法に基づく定期接種として無料で定期接種を実施している。全国で実施できるため勤務地や健診時において抗体検査や予防接種が受けやすい体制が整備されてきている。</p> <p>集合契約(全国の市町村が全国の実施機関に対し、抗体検査・予防接種を委託する契約)を締結し、支払いについても国保連合会が代行することにより、事務の負担が軽減できている。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	全国的に風しんが流行する状況を受けて国が緊急に進めたことで、職場健診等への周知及び準備が間に合わず、抗体検査を受ける機会が減り受検者数が伸びなかった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>福知山市内での風しん罹患報告はなかった。</p> <p>クーポン券の発送が6月となり、接種期間が短くなった。</p> <p>全国的に受検率が低いと、福知山市内の医療機関や市役所庁舎内に啓発ポスターを貼付。広報ふくちやま、ラインでの未受診勧奨を行った。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>風しん抗体検査だけを受けに行く意識の高い人は少なく、特定健診や職場健診で受検できるように事業所等と連携をとり対象者の利便性の向上を図る。また、クーポン券の有効期限の延長により令和元年度受検できなかった人もクーポン券が利用できるようになったことを周知する。</p> <p>現在新型コロナウイルス感染症の影響で医療機関受診での抗体検査受検者数の増加は期待できず、今後は、健診の機会を利用して抗体検査が受けられるようにする。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	410387	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	骨髄移植後等により予防接種で得られた免疫を失った者に対して、感染症予防のための再接種に要する費用を助成する。								
対象者	事業要件に該当する市民		対象者数	2		単位あたりコスト	253.8		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	骨髄移植後等により接種済の定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に診断されている者で、再接種日において20歳未満の者に対して、医師に再接種が認められた定期予防接種の費用を限度額内で助成する。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	扶助費	83	予防接種再接種費助成金						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算		0	231	予算編成時記入				
	② 補正予算		229	0					
	③ 繰越予算		0	0					
	前年度繰越		0	0					
	次年度繰越		0	0					
	小計(①～③)		229	231					
予算財源内訳	① 一般財源		115	116					
	② 国支出金		0	0					
	③ 府支出金		114	115					
	④ 地方債		0	0					
	⑤ その他特財		0	0					
決算情報	① 流充用額		0	0	0				
	② 配当予算		229	0	0				
	③ 執行額		83	0	0				
	④ 執行率		36.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.05 / 0.01	0.05 / 0.01	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費		425	425	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		508	425						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業	種類	衛生費府補助金	実績金額	41	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	接種者数	人				1 / 1	/ 2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	広報	回			1 / 1	/ 2	2
	単位あたりコスト				82.70		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	病気の治療のために失った予防接種の抗体価を再接種により上げることで、感染症から守ることができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	法定外予防接種であるため、委託方式がとれず償還払いでしか対応できない。償還払いは、契約委託料を上限とする。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<p>対象者の把握が難しいこと、また対象者の体調により計画的に接種できないことがある。</p> <p>対象者の年齢により、接種済の定期接種の種類・回数も異なり費用も予測しにくい。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	1名を対象者として認定し、保護者及び医療機関と連携を取り事業を実施したが、対象者の体調により計画どおりの接種には至っていない。対象者が安心して接種できるように今後も保護者、医療機関と連携し、対象者の再接種が適切な時期に接種できるよう支援していく。		
これまでの課題及び今後の方向性	対象者の把握が難しく、周知方法を検討していく。今後はホームページのほか、小中学校へ周知し、対象になる可能性のある人を把握していく。今後も京都府から関係機関に周知していただけるように要望していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	食育事業									
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子		
会計情報	事業コード	410339	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計 決算付属資料 154 頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる						
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市子ども子育て支援計画				
根拠法令等	食育基本法、母子保健法第9条、福知山市乳児栄養食品支給事業実施要綱									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業	母子保健事業、乳幼児健康診査事業									

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者が、食生活の基本を正しく理解して食育を実践することにより、安心して適切な育児が行えることや、家族で食の大切さが共有できること、自分自身の健康の保持増進を図ることを目指す。 ・乳児を対象に、必要な対象者に粉乳を支給することで、乳児の健康の保持増進を目指す。									
対象者	妊産婦、乳幼児、児童、生徒、その保護者	対象者数	15,742	単位あたりコスト	0.4					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	・健康教育(妊産婦から乳幼児とその保護者を対象とした食育教室、クッキング、乳幼児健診における健康教育、依頼による健康教育等) ・栄養相談(電話、LINE、来所相談、依頼による栄養相談、乳幼児健診における栄養相談等) ・低所得の世帯に属する乳児に対し粉乳を支給									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	報償費		5	食生活改善推進員謝礼						
	需用費		320	教室での調理実習材料費、テキスト作成費、粉乳購入費等						
	役務費		3	事業にかかる郵送料						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	549	451	374	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	549	451	374						
予算財源内訳	① 一般財源	537	434	368					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	12	17	6					
決算情報	① 流充用額	△ 105	0	0					
	② 配当予算	444	451	0					
	③ 執行額	326	328	0					
	④ 執行率	73.5%	72.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.75/0.01	0.77 / 0.01	0.77 / 0.01	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	6,025	6,185	6,185	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,351	6,513	6,185						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	調理実習材料費自己負担金	種類	雑入	実績金額	9	決算付属資料	46	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	乳児健診において発育上の問題がある児の割合	%		8.0/8.0	6.5/8.0	10.6 / 8	/8.0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	食に関する個別相談者数	人	530/700	604/700	703 / 700	/700	700
	単位あたりコスト		1.00	0.50	0.47		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	核家族化が進み、保護者が食生活や育児の助言や支援を受けにくい現状がある。また、インターネット等から得る多くの情報に振り回され、正しい情報を見極める力も低い。特に乳幼児期は食習慣や生活習慣の基礎を作る大切な時期であるため、食育事業は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	乳幼児健診は100%に近い受診率であり、その場を活用した健康教育を行うことで、無関心な保護者も含めて短時間に食育を実施できる。また、食の課題を感じていない保護者にも発育状況を確認して個別指導を実施することができ、効率的であると判断できる。乳児栄養食品支給事業対象者の発育や生活状況の把握が健診ごとに把握できている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	健康増進計画や教室等のアンケートも参考に、保護者の課題を探りながらニーズに合わせた教室展開を進めている。課や係を超えて栄養指導し連携しながら、市全体の課題をふまえて食育事業に取り組んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>本市の健診や教室や相談はもちろん、依頼による健康教育や相談の場も活用し、多くの人に栄養指導や食育を実施することができた。LINE相談では、気軽に相談できる場として離乳食や発育の悩みが多く寄せられ、栄養士と保健師で協力して回答している。些細な悩みや不安の解消、電話や来所相談につながるケースも増え、丁寧な寄り添い支援ができている。</p> <p>健康教育では、講話だけで伝わりにくいところをデモンストレーションや試食を行うことで、視覚や聴覚を使って五感で学べる場を作ることができた。それにより、参加者の満足度や家庭での実践につなげることができた。特にクッキング教室では、教室終了後参加者に自宅で復習した料理を作ったレポートとして報告してもらおうお願いしたところ、多くの報告を集めることができ、家庭で実践してもらえたという効果検証につながった。高校から依頼があり実施している妊婦体験、育児体験、離乳食体験では、将来の具体的なイメージを持たせることができ、思春期教育としても有効であった。</p> <p>養育支援が必要な人には、保健師と栄養士が連携して訪問等で丁寧な支援を行うことで、育児不安の軽減と離乳食のつまづきをフォローすることができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>食に関する基礎知識や調理技術の低さ、インターネットから得る多くの情報に振り回される等、子どもの食事や家庭の食事につまづく保護者が増加している。</p> <p>課題のある保護者に寄り添った支援ができるよう、個別相談や家庭訪問を充実させる。</p> <p>乳児栄養食品支給事業は、対象者は少なくとも低所得者支援のセイフティーネットとして残り、粉乳による栄養面の支援と併せて食生活の支援も保健師と連携して実施する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	乳幼児健康診査事業					
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室			所属長	芦田 雅子
会計情報	事業コード	410342	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費
					目	04 保健指導費
	会計	01 一般会計		決算付属資料	154・156 頁	
施策体系	施策コード	050304 施策名 安心・安全な子育て環境をつくる				
計画期間	開始年度	昭和41年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名 福知山市健康増進計画 福知山市子ども・子育て支援事業計画	
根拠法令等	母子保健法					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児のすこやかな発育、発達を支援する。 また、対象児の身体観察、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努める。					
対象者	4か月児、10か月児、1歳7か月児、3歳6か月児	対象者数	2,830	単位あたりコスト	9.1	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	3歳児健診精密検査実施医療機関、(株)ケーケーシー情報システム					

事業概要 (箇条書き)	各乳幼児健診を原則月2回実施。 問診、食育等に関する集団健康教育、身体計測、診察、個別の保健指導。 幼児の健診では、歯に関する健康教育、歯科診察も実施。					
----------------	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	報酬・報償費・負担金	3,983	乳幼児健診出務医師、歯科医師への報酬・負担金、歯科衛生士への報償費			
	賃金	390	臨時職員(保健師、看護師等)			
	需用費	354	健診案内文、事業にかかる消耗品、パンフレット印刷費等			
	役務費	307	健診案内等の郵送料			
	委託料	1,115	3歳児健診精密検査委託料、母子保健情報の利活用の推進に伴う健康管理システム改修委託料			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,509	8,112	5,382	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 990	990	
	前年度繰越	0	0	990	
	次年度繰越	0	△ 990	0	
	小計(①～③)	5,509	7,122	6,372	
予算財源内訳	① 一般財源	5,342	5,822	5,822	
	② 国支出金	167	1,300	550	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	211	0	0	
	② 配当予算	5,720	7,122	0	
	③ 執行額	5,665	6,149	0	
	④ 執行率	99.0%	86.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.82/0.56	1.93 / 1.69	1.93 / 1.69	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	15,960	19,665	19,665	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	21,625	25,814	19,665		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	母子保健衛生費国庫補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	433	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		乳幼児健診対象者のうち未把握者数	人	0/0	0/0	0/0	0/0
	乳幼児健診受診率	%	97.0/96.5	96.9/97.0	96.7/97.0	/100.0	/100.0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間乳幼児健診実施回数	回	96/96	95/96	90 / 96	/ 100	/96
	単位あたりコスト		54.30	59.60	68.33		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	母子保健法に基づき実施。疾病の早期発見だけでなく、育児支援や虐待未然防止の視点からも継続実施が必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	医療機関委託方式での実施も考えられるが、受診者一人当たりの単価が高額となるため、現在の集団での実施が妥当である。また、受診率は平均95%以上であり、対象者に健診の機会を利用して育児支援、予防接種の接種勧奨、事故防止等を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	乳幼児の健診には、小児科専門医の出務、幼児期には歯科医師、歯科衛生士等多職種による指導が不可欠である。成果目標の把握を行い、目標達成に向けて積極的に取り組んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>健診未受診者には、電話や再通知等を行い、受診勧奨を行っているため、高い受診率になっている。また、受診勧奨を行っても健診受診につながらない場合は、安否確認、個別対応による状況把握を行った。</p> <p>未受診者把握には、子育て支援担当のこまめな訪問や電話連絡、幼稚園・保育園担当、児童福祉担当との情報共有、関係機関との連携によりシステム化することで、よりスムーズな情報把握ができ、全数把握ができた点が成果である。</p> <p>医師の確保も、福知山医師会、丹波歯科医師会、福知山市民病院の協力のもと、実施できている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>本事業は、対象児の疾病や障害の早期発見、早期治療にとどまらず、虐待未然防止を目指した育児支援の場として非常に重要な事業である。限られた時間の中、対象者の個々のニーズに応じた育児支援が行えるよう、継続的なスタッフの確保が必要である。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳幼児健診を延期した分の増設日があり、実施回数が増えている。今後も感染拡大の状況により、実施回数が随時増減する可能性がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性													
事業名	母子保健事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田雅子					
会計情報	事業コード	410343	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市子ども子育て支援事業計画							
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法、保健師助産師看護師法、健康増進法、福知山市むし歯予防事業実施要綱												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子育てに対する悩み等を持つ人が、安心して子の成長・発達に合わせた育児ができるよう、自宅や保健福祉センター等相談することができ、対象者に合わせた具体的な支援を行うことで、乳幼児と保護者の心身の健康と子どもの健やかな成長を保障する。												
対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者	対象者数	10,046	単位あたりコスト	2.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	2歳児歯科健診委託先：京都府丹波歯科医師会、京都府歯科医師会												

事業概要 (箇条書き)	○訪問指導、健康教育、健康相談、むし歯予防事業(2歳児歯科健診事業を含む)：妊産婦、新生児、乳幼児やその保護者を対象に、保健師、助産師、栄養士等専門職による事業を実施する(2歳児歯科健診は歯科医療機関へ委託して実施)。 ○保健事業における保育：乳幼児健診、離乳教室等保護者を対象とした事業において保育を実施し、保護者が事業に参加し易い環境を整える。 ○こんには赤ちゃん事業：市職員と地区民生児童委員が生後4か月までの乳児のいる家庭へ全戸訪問し、乳児を含めた家庭環境の確認や、子育て情報の提供を行う。 *H29より健康相談事業、訪問指導事業、健康教育事业、むし歯予防事業を統合。H30より子育て支援事業、こんには赤ちゃん事業を統合。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	4,054	臨時職員(保健師、看護師、助産師、保育士等)への賃金									
報償費	3,723	訪問助産師、相談員等への報償										
委託料	1,824	2歳児歯科健診委託料										
需用費・役務費・備品購入費等	1,895	こんには赤ちゃん事業お祝い品・備品、訪問指導車維持管理経費等										
旅費・負担金	163	専門職員研修旅費、研修参加負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	10,767	11,739	10,702	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	10,767	11,739	10,702	
予算財源内訳	① 一般財源	7,077	7,381	7,698	
	② 国支出金	1,492	1,823	1,192	
	③ 府支出金	2,188	2,525	1,812	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	10	10	0	
決算情報	① 流充用額	1,198	468	0	
	② 配当予算	11,965	12,207	0	
	③ 執行額	11,889	11,658	0	
	④ 執行率	99.4%	95.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.73/1.51	1.41 / 1.69	1.41 / 1.69	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	17,615	15,505	15,505	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	29,504	27,163	15,505		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	1,295	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	衛生費府補助金	実績金額	1,295	決算付属資料	26	頁
	特財名称	フッ素による子どものむし歯予防事業	種類	衛生費府補助金	実績金額	628	決算付属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		ゆったりとした気分で育児する保護者の割合	%	71/80	73/80	75.5/80	/ 80
	2歳児歯科健診受診率(年度3歳到達時)	%	79.1/85.0	80.6/85.0	78.8/85.0	/ 85.0	85.0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	養育支援訪問	件	962/1400	1312/1400	1506 / 1400	/ 1400	1400
		単位あたりコスト	6.20	12.80	7.74		
	2歳児歯科健診実施医療機関数	件	17/27	23/27	25 / 29	/ 29	29
	単位あたりコスト	222.60	457.30	466.33			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	妊娠・出産・子育て期を通して、家庭訪問・健康教育・健康相談を行うことは、健全な母子保健を図るだけに限らず、養育支援・虐待未然防止(命を守る)のために、必要性が高い。また、子どもの発達や健康課題を、この時期に専門職と保護者が信頼関係のもとしっかり対応することで、将来子どもが成長した際、自立した大人になることへ導くことができる。出産後の家庭を市職員・民生児童委員とつなぐ赤ちゃん訪問は、親子の孤立を防ぎ、安心して子育てできる福知山市のまちづくりを目指すことができる。当事業は十分必要性が高いといえる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	乳幼児健診や他事業、地域子育て拠点施設、保育園等を活用しながら、効率よいサービスが市民に提供できている。母子ケースの課題の優先度に合わせ、ハイリスクのケースには家庭訪問、健康相談等の頻度を増やし対応している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	「ゆったりした気分で育児する保護者の割合(すこやか親子21の指標)」は全国レベル79.6%に比べるとやや低い。H30年度:73.0%と比較すると、R1年度:75.5%と増加した。当市の合計特殊出生率は2.02(直近H25~29年 全国1.431)と高いが、保護者のニーズを把握し、事業を通して対応していくことで、育児負担感を軽減させていく取り組みが必要。特に子どもの年齢が高くなるにつれ、育てにくさを感じられていることから、電話や訪問・来所面接・子育てひろばなどでの相談対応を継続していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子どもの成長と健康状態を確認するとともに、子育て相談や養育支援を含めて、家庭訪問・健康教育・健康相談は行っている。特にアウトリーチ型支援では、精神状態が不安定な妊産婦への産後うつ防止や養育環境の課題(育児能力の低下、サポート体制の弱さ等)を把握し、虐待を未然に防ぐ有効な手段となっている。また、来所相談の際、保育体制が整っていることは、保護者が子どもと離れてゆったりと悩みを相談でき、安心感につながっている。</p> <p>2歳児歯科健診はH29年度より委託となり、対象児が地域の個別歯科医院で歯科保健相談を受ける体制づくりにも繋がった。受診率はH29:79.1%→H30:80.6%→R1:78.8%と概ね80%の受診率を維持できている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>母子保健事業は、妊娠・出産・育児期を健康教育・訪問指導・健康相談・むし歯予防事業等多種の事業が連携しながら支援を行っている。母子のみでなく、その家庭の健康面、育児サポート面を含めて支援し、地域で子育てしやすい体制づくりにも努めている。自ら窓口や教室等に来ることができない人については、訪問等による寄り添い支援で、子育て家庭を漏れなく個々の課題に応じて支援することが必要である。</p> <p>【パパママ学級】R1年度から1回6クールとし、妊娠・出産・産褥・育児期に向けた講話とともに、家族の役割・実技(赤ちゃんのお世話等)・出産後の手続きについて等、福知山市独自の内容を取り入れている。今後の出産・育児期の育児ストレスの状況を確認していきたい。</p> <p>【2歳児歯科健診】H29年度より概ね80%の受診率を維持できているが、2歳9か月時には毎月20~30人の未受診勧奨を発送している。受診の時期を逃さないよう引き続き勧奨は必要。</p> <p>【保育園健康相談】R2年度から公立保育園、幼稚園・民間保育園の全園の希望を集約し、実施園を増やしていく。各園での様々な相談に対応できるよう保健師のスキルアップは常に必要。</p> <p>【こんには赤ちゃん訪問】産婦・新生児訪問等他事業との連携、民生児童委員や子育て支援センター・児童館と連携し、地域での子育て体制の構築作りに引き続き努める。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子育て世代包括支援センター事業(母子保健型)												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室	所属長	芦田 雅子									
会計情報	事業コード	430344	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156・158	頁
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	母子保健法 子ども・子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	全ての子育て家庭の情報を一元化した「子育て総合相談窓口」に、多様な分野の専門職を配置し、関係機関と連携して子どもや保護者を伴走型で支援することで、妊娠期から子どもの自立期に至るまで、切れ目ない子育て支援を包括的に展開する。このことにより、全ての子育て家庭が妊娠期から、安全に安心して子育てをすることができ、虐待の未然防止につながる。					
対象者	18歳以下の子育て家庭	対象者数	13,760	単位あたりコスト	1.0	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	市内の医療機関・助産院(産後ケア事業) 栄光サービスセンター・ミストラルサービス(養育支援訪問育児家事援助)					

事業概要 (箇条書き)	母子健康手帳発行時から、全ての妊婦を対象に看護師、助産師、保健師など専門職が個別面談を実施する。「子育て総合相談窓口」で得た情報を基に、専門職がアセスメント、課題抽出し、個々の家庭の状況に応じた支援プランを作成し、プランに応じた支援・調整を行う。 家族等から十分な支援が受けられず、心身の不調や育児不安が強い出産直後の産婦に対し、医療機関等で心身のケアや育児サポート等を行う。(産後ケア事業) 保護者等の養育能力や疾病、生活環境等に課題があり、支援することが特に必要と認められる家庭に対し、養育が適切に行われるよう、当該居宅に訪問支援者を派遣し育児家事援助などの支援を行う。(養育支援訪問)					
----------------	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	賃金	2,987	臨時職員賃金			
	需用費	330	母子健康手帳発行等にかかる印刷製本費・消耗品、訪問指導車燃料費・車検・修繕料等			
	役務費	70	郵送料、訪問指導車車検手数料・自動車損害賠償保険料等			
	委託料	1,362	産後ケア事業・養育支援訪問育児家事援助事業委託料			
	公課費	8	自動車重量税			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	6,680	5,168	5,349	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	6,680	5,168	5,349	
予算財源内訳	① 一般財源	3,125	2,175	2,182	
	② 国支出金	2,208	1,728	1,808	
	③ 府支出金	1,347	1,265	1,359	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 1,288	0	0	
	② 配当予算	5,392	5,168	0	
	③ 執行額	4,772	4,759	0	
	④ 執行率	88.5%	92.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.34/0.4	0.91 / 0.78	0.91 / 0.78	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	11,720	9,230	9,230	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,492	13,989	9,230		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	623	決算付属資料	18	頁
	特財名称	母子保健衛生費国庫補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	450	決算付属資料	18	頁
	特財名称	子ども・子育て支援交付金	種類	衛生費府補助金	実績金額	623	決算付属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	産後十分なケアを受けたと感じる産婦の割合	%		84.2/90	88/90	87 / 90	/ 90
生活保護受給世帯の子どもの高等学校進学率	%		100/100	100/100	92.9 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	養育支援訪問件数	件	962/1400	1312/1400	1506 / 1400	/ 1400	1400
	単位あたりコスト		0.00	3.60	3.16		
	支援プラン作成件数(実)	件		302/150	346 / 150	/ 150	150
	単位あたりコスト			15.80	13.75		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	産前産後を中心に、妊産婦の心身の不調、家族等からの支援が受けられない方を対象とした専門職による支援は市民のニーズが高い。医療機関等関係機関と連携をし、役割分担をした支援体制が構築できている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	個々の家庭の状況に応じた寄り添い支援は、時間と労力を要するが、行政として必要な支援であるとする。受益者負担をとるべき事業については、所得に応じた料金設定を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	平成30年度からの新たな取り組みは、府下でも本市が先行して行っており、実情に応じた活動実績、成果目標の設定が行えている。今後は、自立期までの切れ目ない支援の実施による成果目標として、高等学校進学率だけでなく、高等学校の卒業率、就労率などを把握していきたい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子育てのスタートである、妊娠届出時の面談で得た情報をもとに、個々の家庭の状況に応じた支援を提供することができた。平成30年度の機構再編によりできた子ども政策室は、「要保護児童対策地域協議会調整機関」「家庭児童相談室」「母子保健」「子育て世代包括支援センター」の機能を兼ね備えており、子育て家庭を支援する専門職が集約されているため、必要に応じて助産師、保健師、家計相談員、社会福祉士など多様な分野の専門職がチームを組んで、医療機関など関係機関と連携を図り、スピーディーで質の高い支援を提供することができた。より早期の丁寧な支援は、子育て家庭の養育力向上、産後のメンタル不調の改善につながり、長期的に訪問等頻回な支援を継続しなくてもよくなるケースの割合が増えた。平成30年度より新たに導入された産婦健診時の「産後うつスクリーニング」実施により、リスクが高い産婦について医療機関から情報提供されるようになった。情報に基づき実施する早期の家庭訪問や産後ケア事業、養育支援訪問などにより、産婦の体力回復と赤ちゃんとの生活に順応できるよう支援することで、産婦が心身ともに回復していく様子を見守ることができた。「子育て世代包括支援センター」の対象を自立期(概ね18歳まで)までとし、高等学校との連携を強化したことにより、中退などの状況に陥る前の早期からの自立に向けた支援が行えた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>妊娠初期から、個々のケースの状況を丁寧に聞き取り寄り添い支援を行うことは、かなりの時間と労力を要するが、これらハイリスクアプローチと、子育て世代包括支援センターが目指すポピュレーションアプローチのバランスのとれた支援が重要である。今後も引き続き、地域やNPO法人など行政以外との連携を充実させるとともに、状況に応じた人材確保、職員の更なる人材育成により、全ての子育て家庭を漏れ落とさず支援できる体制を充実させる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	妊産婦健康診査事業													
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	芦田 雅子						
会計情報	事業コード	430511	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	158	頁	
施策体系	施策コード	050304	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる										
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法													
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	妊産婦初期からの定期受診や歯科健診を受けることにより、妊娠、出産、子育て期を安心して過ごせるよう支援する。また、産婦健診の実施により、産後初期の母子に対する支援を強化し、産後うつ予防や新生児への虐待の未然防止を図る。												
対象者	福知山市に住所をおく妊産婦	対象者数	1,830	単位あたりコスト	34.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都府医師会及び京都府助産師会の指定する医療機関及び助産所等												
事業概要 (箇条書き)	妊娠の届出をした妊婦に対し、妊婦健康診査(基本健診14回分、追加検査14回分さらに、多胎妊婦には基本6回、追加超音波3回を追加)受診券を交付。 産婦に対し、産婦健康診査(問診、診察、精神面に関する検査等)2回分の受診券を交付。 上記委託先で実施した妊産婦健診について受診券を使用。 指定医療機関外(府外の医療機関等)で受診した者は償還払いにて対応。 妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関で歯科健康診査を公費で受け、必要な指導を受ける。 * H29より妊婦健康診査事業と妊婦歯科健康診査事業を統合。H30より新たに産婦健康診査事業を実施。 * 令和2年度から多胎妊婦の助成回数増加。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	185	臨時職員賃金(看護師臨時職員等)										
	需用費	392	健診案内文、受診券印刷費、事業にかかる消耗品等										
	役務費	34	事業にかかる郵送料										
	委託料	56,186	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査委託料										
	扶助費	3,411	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査償還払い費用										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	69,416	63,807	64,849	予算編成時記入				
	② 補正予算	△ 3,000	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	66,416	63,807	64,849					
予算財源内訳	① 一般財源	63,316	60,307	61,698					
	② 国支出金	3,100	3,500	2,975					
	③ 府支出金	0	0	176					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 16	0	0					
	② 配当予算	66,400	63,807	0					
	③ 執行額	63,544	60,208	0					
	④ 執行率	95.7%	94.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.12/0.36	0.15 / 0.38	0.15 / 0.38	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,860	2,150	2,150	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	65,404	62,358	2,150						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	母子保健衛生費国庫補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	3,050	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	4MOにおいて虐待項目にチェックした人の割合	%		12.0/10	13.8/10	8.2 / 10	/ 10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	産婦健康診査受診率(2週間)	%	0	81.3/80	78.4 / 80	/ 85	90
	単位あたりコスト		0.00	781.60	767.96		
	妊娠届出以降定期的に受診していない人	人	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
単位あたりコスト		0.00	0.00				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	妊婦健診を公費負担することで、全妊婦が定期的を受診でき、飛び込み出産がほとんどなくなっていることから、全ての妊婦が安全に安心して出産を迎えるために必要な事業である。また、産婦健診についても、産後初期の母に対する支援を強化し、産後うつや新生児への虐待を未然に防止するために必要な事業である。また、多胎妊婦は単胎妊婦に比べ早産等のリスクが高いため、助成回数を増やし管理していく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	産科医療機関の協力もあり、早期の妊娠届出、定期的な妊婦健診の受診が可能となっている。産婦健診についても医療機関から受診者へ適切な指導が行われており、必要な回数分の受診につながっている。健診単価は京都府と京都府医師会が協議され決定したものであり、京都府下一律である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	京都府下市町村同一の事業であり、妊娠初期の届出、定期受診につなげるため有効である。現状のまま、医療機関と連携を図り、成果目標達成に向けて取り組む。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>令和元年度、飛び込み出産は1件(本市に住所を置く市外居住者)。妊娠20週以降の届出妊婦が若干名ある。大半の妊婦は、妊娠に気がつきながらも何らかの理由により届出が遅れていた。外国籍や多子世帯、支援者が少ない家庭もあり、要支援ケースとしてフォローしている人もある。届け出後からは積極的な支援を開始できている。妊娠届出時に妊婦相談票により必要な情報収集を行うと共に、専門職が個別面談を特に丁寧に行い、個々に応じた相談支援を行っている。また医療機関をはじめ関係機関と十分に連携を図り、妊婦健診の受診勧奨や助産師・保健師による家庭訪問等必要な支援を提供できている。平成29年度より、支援が必要な妊婦についてはケアプランを作成し、妊娠期から子育て期まで、関係機関が切れ目ない支援を提供する仕組みの構築している。虐待項目にチェックした人の割合は微増しているが、医療機関での管理・連携体制も構築でき、今後も健診等で更なる支援の充実を図り対応していく。</p> <p>産婦健康診査については、78.4%の産婦が2週間健診を受診している(医療機関の体制・産後の状態等で不要な産婦もある)。産婦健康診査の実施により、早期に対応が必要な産婦について医療機関から情報提供を受けるシステムが構築でき、医療機関と連携し丁寧な支援につながっている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>産婦健康診査の実施は、産後うつや虐待の未然防止を目指した丁寧な支援につながっている。今後も、更なる医療機関や助産院との連携により、産前産後の支援の充実、妊娠期からの切れ目ない支援の提供の実現を目指す。</p> <p>多胎妊婦への助成を増加することにより、多胎妊婦の受診・身体状況をより丁寧に把握し、医療機関との連携を図り安全安心な出産、子育てにつなげられるよう支援していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	幼稚園入園支度金支給事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	620601	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	福知山市幼稚園入園支度金支給要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報			
事業目的 (あるべき姿)	経済的に困窮している家庭が入園時に必要となる費用を一部負担することで、金銭負担を軽減し、もって幼稚園への就園を振興する。		
対象者	幼稚園に入園する幼児	対象者数	264
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
委託先・実施主体等			
事業概要 (簡潔書き)	幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な者への支援を行う。		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	扶助費	30	入園支度金

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	69	66	66				予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	69	66	66						
予算財源内訳	① 一般財源	69	66	66					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0		0			
	② 配当予算	69	66	0		0			
	③ 執行額	24	30	0		0			
	④ 執行率	34.8%	45.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.04/0	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00		0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	320	400	400		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	344	430	400						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料		頁	
	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料		頁	
	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料		頁	

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助対象者数	人	3/7	3/7	3 / 6	/ 6	7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	入園内定者への案内文送付	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		36.00	24.00	30.00		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		0.00	0.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	経済的理由により入園の支度が困難な者への支援
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	・平成31年度に各園へ入園に必要な物品の金額調査を実施し、購入経費への支援額として、概ね適当である金額として、一人当たり12000円(他園に在籍していた子どもは6000円)としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	幼児の入園までの就園状況に応じて支給額を変更する等、経費は抑えながら大きい効果をねらう
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生涯学習社会の基盤を培う幼児(就学前)教育の振興に努めることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	入園の際に必要な物品購入費用を明確にし、支度金の支給額を見直す。 今後も、市内の幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な方に対して支援を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	幼稚園児教職員健康管理事業									
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸		
会計情報	事業コード	620247	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計 決算付属資料 232 頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する						
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	学校保健安全法、感染症法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康管理を行い、健康の保持増進を図る。								
対象者	児童、教職員	対象者数	299	単位あたりコスト	10.3				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	医師会・歯科医師会・薬剤師会 及び健診実施業者								

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・園医・園歯科医・園薬剤師を委嘱し、児童の保健指導や健康診断などを実施していただく。 ・教職員の集団健康診断を実施する。 ・園の衛生環境維持に必要な手洗い用石鹸や消毒液などの衛生管理消耗品を購入する。 ・教職員の集団結核検診を実施する。 								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報酬	2,146	園医報酬						
	役務費	152	尿検査手数料、日本スポーツ振興センター災害共済掛金						
	委託料	81	教職員定期健康診断業務						
	需用費	38	衛生用品(石鹸、水質検査試薬等)						
	賃金	27	眼科・聴力検査に係る臨時職員賃金						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,402	3,053	3,035	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	2,402	3,053	3,035					
予算財源内訳	① 一般財源	2,402	2,989	2,971					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	16	16					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	48	48					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	2,402	3,053	0					
	③ 執行額	2,349	2,444	0					
	④ 執行率	97.8%	80.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	240	640	640	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,589	3,084	640						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	種類	教育費負担金	実績金額	48	決算付属資料	8	頁
	特財名称	フッ素による子どものむし歯予防(幼稚園)	種類	教育費府補助金	実績金額	16	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	%	100	100/100	100 / 100	/ 100	100
園健診(内科・歯科)受診人数	%	99	95/100	90 / 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	11/11	9/11	10 / 11	/ 11	11
	単位あたりコスト		183.36	261.00	244.43		
	健診除外理由該当者人数	人	6/6	7/6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト		-	-	407.38		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・園児、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・入札により業者を選定
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定が適切に実施できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・園での集団検診を受けられなかった園児は、後日園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。 ・園での健康診断により、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点把握が行えた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>幼稚園は、子どもが集団で教育を受ける場であり、一人ひとりの健康保持や現状の正しい把握が、教育における学習の基盤になることから、恒常的に必要な事業である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	幼稚園一般管理事業					
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室			所属長	山本 美幸
会計情報	事業コード	620602	款	10 教育費	項	04 幼稚園費
				目	01 幼稚園費	
	会計	01 一般会計		決算付属資料	232-234	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる		
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	適切な人員配置及び良好な教育環境の維持により、教育の振興を図る。					
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	264	単位あたりコスト	124.7	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、(株)西日本エスエスシー、(有)チームワーク 他					

事業概要 (簡潔書き)	幼稚園における就学前教育の実施にあたり、賃金・需用費など運営管理に係る経費。					
----------------	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	22,271	加配臨時職員、預かり担当臨時職員、用務員への賃金
需用費	4,085	消耗品費	
委託料	1,124	消防設備点検業務委託、機械警備業務委託、廃棄物収集・運搬業務委託、運転代行業務 等	
役務費	624	電話代、郵送料、廃棄物搬入手数料 等	
備品購入費、旅費 他	1,626	園児用机・椅子、保育備品、幼稚園教諭研修旅費 等	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	31,951	31,828	38,319	
	② 補正予算	0	0	1,500	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	31,951	31,828	39,819	予算編成時記入
予算財源内訳	① 一般財源	14,135	23,121	35,684	
	② 国支出金	0	0	2,394	
	③ 府支出金	693	384	894	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	17,123	8,323	847	
決算情報	① 流充用額	△ 17	0	0	
	② 配当予算	31,934	31,828	0	
	③ 執行額	29,300	29,731	0	
	④ 執行率	91.8%	93.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.63/0	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	
	② 概算人件費	5,040	3,200	3,200	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	34,340	32,931	3,200		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	幼稚園保育料	種類	教育使用料	実績金額	7,766	決算付属資料	12	頁
	特財名称	幼稚園預かり保育利用料	種類	雑入	実績金額	1,281	決算付属資料	46	頁
	特財名称	多子世帯保育料軽減事業(幼稚園)	種類	教育費府補助金	実績金額	185	決算付属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	268/335	267/335	264 / 335	/ 335	335
	単位あたりコスト		112.85	109.74	112.62		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	幼稚園の環境の維持により、教育の振興をはかる
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	幼稚園の教育水準の向上をはかる
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	使用用途を精査し、常にコスト削減を意識している
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	教育水準の向上をはかることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、子ども達の教育水準の向上のため振興をはかる。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	620605	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和元年度		関連計画名						
根拠法令等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内の私立幼稚園へ子どもを通園させている保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園との保護者負担の格差の是正を図る。												
対象者	私立幼稚園の在園児					対象者数	202		単位あたりコスト	59.9			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	市内の私立幼稚園に子どもを通園させている家庭に対し、その世帯の所得状況に応じて保育料等(保育料・入園料)を減免する私立幼稚園設置者へ支援する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	10,260		幼稚園就園奨励費補助金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	22,658	22,614		0		予算編成時記入					
	② 補正予算	0	△ 11,306		0							
	③ 繰越予算	0	0		0							
	前年度繰越	0	0		0							
	次年度繰越	0	0		0							
小計(①~③)	22,658	11,308		0								
予算財源内訳	① 一般財源	17,372	8,858		0							
	② 国支出金	5,286	2,450		0							
	③ 府支出金	0	0		0							
	④ 地方債	0	0		0							
	⑤ その他特財	0	0		0							
決算情報	① 流充用額	0	0		0		0					
	② 配当予算	22,658	11,308		0		0					
	③ 執行額	22,298	10,260		0		0					
	④ 執行率	98.4%	90.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.11/0	0.23	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00			
	② 概算人件費	880	1,840				0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,178	12,100										
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	幼稚園就園奨励費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	3,394		決算付属資料	22	頁
	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁
	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	194/245	189/245	202 / 245	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助対象者数	人	161/158	162/158	157 / 160	/	160
	単位あたりコスト		139.69	137.64	65.35	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差を是正することができる
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	私立幼稚園を希望される世帯にも、経済的負担によらず教育を受ける機会を作ることにつながる
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	国庫補助対象事業のため、範囲内で最大額の補助金をもらえるよう適切な事務処理に努めている
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	私立幼稚園保護者負担の格差を是正することができた。 私立幼稚園を希望する広い地域・年齢層の幼児にも教育を受ける機会を作ることにつながれた。		
これまでの課題及び今後の方向性	国による就学前教育の無償化の実施により、令和元年10月からは国の無償化給付事業により保育料補助を実施するため、本補助金は令和元年9月分までの補助をもって終了した。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	幼稚園施設改修事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	620607	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	園施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、就学前教育を行う上で必要な施設機能を確保する。												
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	264	単位あたりコスト	12.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・施設老朽箇所の修繕や、教育環境向上のための改修工事を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	工事請負費	1,901	福知山幼稚園玄関廊下照明改修工事										
	需用費	370	備品修繕、施設修繕										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,430	3,560	1,370	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	1,430	3,560	1,370					
予算財源内訳	① 一般財源	1,430	960	1,370					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	2,600	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 26	0					
	② 配当予算	1,430	3,534	0					
	③ 執行額	972	2,271	0					
	④ 執行率	68.0%	64.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00					
	② 概算人件費	480	960	960					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,452	3,231	960						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	幼稚園施設改修事業基金繰入(総合管理基金)	種類	基金繰入金	実績金額	1,900	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		整備要望に対する実施率	%	22/25	23/25	20 / 30	/ 35
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	改修工事実施数	数	2/2	1/2	1 / 1	/ 0	1
	単位あたりコスト		827.50	972.00	2271.03		
	施設修繕箇所数	数	/	/	10 / 3	/ 5	5
	単位あたりコスト				227.10		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持改修工事である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	改修により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	施設の維持管理、安全対策において取組む必要性は高く、施工により安全安心の確保ができ有効である。		
これまでの課題及び今後の方向性	3園いずれも建設後30年を経過しており、屋根の雨漏りなどの問題が生じている。問題箇所の調査を早期に実施し、必要な修繕を行っていく。平成31年度より620606幼稚園施設等営繕事業と統合した。(当事業H30予算額1,015千円)施設全体の状況把握に努め、小規模修繕と大規模改修工事を計画的に実施していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子ども・子育て新制度施設型給付費事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	620624	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等	子ども子育て支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	保育所委託事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与するため、子ども・子育て支援法に基づき、子どもを養育している者が就学前教育施設(認定子ども園教育部)にその子を就園させる場合に負担しなければならない公定価格について、支援給付を行うことで、保護者の財政負担を軽減する。												
対象者	市外の認定こども園等へ就園している園児の保護者					対象者数	21		単位あたりコスト	1,379.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	平成27年度より開始している「子ども・子育て新制度」において、新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に通う園児のいる世帯に対して給付費を支出する。(実態は施設が代理受領する) 新制度においては、国が定める基準により算定した費用の額(公定価格)により施設型給付が算定され、その金額を「子どもの教育・保育に要する費用への財政支援」として給付を行っている。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	27,129	市外認定こども園に通園する教育認定子どもの教育・保育給付費の支弁										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	38,651	36,787	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	2,052	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	38,651	38,839	0					
予算財源内訳	① 一般財源	12,507	12,039	0					
	② 国支出金	13,639	14,224	0					
	③ 府支出金	12,505	12,576	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	38,651	38,839	0					
	③ 執行額	31,690	27,129	0					
	④ 執行率	82.0%	69.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	480	1,840		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	32,170	28,969							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	施設型給付費等交付金	種類	教育費国庫負担金	実績金額	9,477	決算付属資料	16	頁
	特財名称	施設型給付費等交付金	種類	教育費府負担金	実績金額	8,509	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助対象者数(5/1現在)	人	20/19	20/26	21 / 21	/	20
	単位あたりコスト		1481.80	1584.00	1291.86	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	就学前教育は、生涯に渡る人格形成の基礎を培う重要なものであることから、その機会を充実させていくことは必要なことである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	無償化の実施により、保護者負担の軽減が図られた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	就園先の園へ支援給付することで、園環境の充実に努めることができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市内の幼稚園は数も限られており、市内では入園できない幼児にも、近隣市にて教育を受ける機会を作ることに繋がった。(定性評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	これまで認定子ども園へ教育認定を受けて通うには、市外の園へ通園するしかなかったが、令和2年度より福知山市内において民間6園が認定子ども園としての認可(認定)を受けることとなった。教育認定子どもへの施設型給付費と保育認定子どもへの施設型給付費をこれまで別事業にて支出していたが、市内に認定子ども園が開設されることを受け、「保育所委託事業」にて一本で委託費及び施設型給付を取り扱うこととし、事業の集約により効率化を図る。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	私立幼稚園多子世帯保育料軽減事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	620689	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234	頁
施策体系	施策コード	020305	施策名	就学前教育を充実させる									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等	京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子育て家庭の経済的負担を軽減するため多子世帯の第3子以降の保育料を無償とし、安心して子育てのできる環境づくりを促進する。												
対象者												対象者数	単位あたりコスト
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	私立幼稚園利用者に制度を周知し、申告書の提出を受け審査する。該当する場合は同年度の利用当初まで遡及して適用する。園が対象者の保育料を減免することを受けて園へ補助金を支出する。 令和元年10月から幼稚園保育料が無償になったことを受け、当事業は令和元年度にて廃止。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	358	私立幼稚園多子世帯保育料軽減補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,157	819	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	△ 409	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	1,157	410	0						
予算財源内訳	① 一般財源	579	37	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	578	373	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	1,157	410	0					
	③ 執行額	336	358	0					
	④ 執行率	29.0%	87.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.02/0	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	160	480		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	496	838							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	多子世帯保育料軽減事業(幼稚園)	種類	教育費府補助金	実績金額	178	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	194/245	189/245	202 / 245	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助対象園児数	人	12/10	12/10	7 / 10	/	0
	単位あたりコスト		77.50	28.00	51.13		
	単位あたりコスト		0.00	0.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	京都府の独自政策として、平成27年度より第3子以降の保育料を軽減する補助事業を行う
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	私立幼稚園就園奨励費の申請と同手続きでの実施とし、園と保護者の負担軽減を図った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	府補助金対象事業のため、適切な事務処理に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子化対策・子育て支援の一環として、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため京都府の独自政策として、平成27年度より第3子以降の保育料を軽減する補助事業を行った。</p> <p>国が減免対象としていない一部の保護者（市町村民税77,100円以上211,200円以下の世帯）への補助制度である本事業は、国の制度である就園奨励費補助制度（私立幼稚園対象）や子ども・子育て支援新制度（公立幼稚園及び全ての認定こども園）において、多子世帯への保育料減免（保育料補助も含む）が年々拡大していくため、対象者と支出額は減少傾向にある。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>平成31年10月より、国の就学前教育無償化により、幼稚園に通園するこどもの保育料は国制度として全て無償となるため、本事業は令和元年9月分までの保育料補助で終了した。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	幼稚園屋外遊具管理事業									
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸		
会計情報	事業コード	620690	款	10 教育費	項	04 幼稚園費	目	01 幼稚園費	会計	01 一般会計 決算付属資料 234 頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる						
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	幼稚園教育要領									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	幼稚園教育要領において、健康・人間関係・環境の分野で遊具を介した発達が定められており、市内各幼稚園施設の老朽化した屋外遊具の修繕を行うことで、教育環境の改善を図る。									
対象者	市立幼稚園の在園児	対象者数	264	単位あたりコスト	5.9					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	老朽化している園庭遊具について、安全確認および、修繕可能かを業務委託調査によって明らかにし、その点検結果に応じて、次年度以降の修繕及び撤去計画を作成する。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	需用費	438	遊具修繕料							
	役員費	88	老朽化した遊具の撤去業務委託							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	600	500	450	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	600	500	450		
予算財源内訳	① 一般財源	600	500	450		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	26	0		
	② 配当予算	600	526	0		
	③ 執行額	412	526	0		
	④ 執行率	68.7%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00		
	② 概算人件費	480	1,040	1,040		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	892	1,566	1,040			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		遊具等不良による園児の負傷数	回	0/0	0/0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	修繕実施数	個	0/0	6/3	3 / 6	/ 6	3
	単位あたりコスト		0.00	68.70	175.23		
	安全点検実施数	回	1/1	0/0	0 / 0	/ 1	1
	単位あたりコスト		50.00	0.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	幼稚園での遊びにおいて遊具は重要な教育設備であり、その安全を確保することは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	点検によって修繕の必要度数が全体像として明らかになり、全園での修繕実施計画をまとめて行うことでコスト減を図ることができる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	現状の安全度と修繕の緊急性を把握することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成29年度に実施した点検結果を受け、各幼稚園にて修繕の必要性が高い遊具を、再度の現場確認により設定し、子どもが怪我をしやすと思われる遊具及び腐食が激しく破損の可能性が高い遊具を計画的に修繕することができた。各園にて、主にすべり台、うんてい、ブランコなどの修繕を実施した。		
これまでの課題及び今後の方向性	点検結果に基づき、引き続き各遊具の安全性を確保すべく、危険性の高いものが順次修繕を実施していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	保育園災害復旧事業												
事業担当	所属	福祉保健部 子ども政策室					所属長	山本 美幸					
会計情報	事業コード	430155	款	11 災害復旧費	項	04 厚生労働災害復旧費	目	01 民生施設災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料	258	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	平成30年9月台風により被災した公立保育園を復旧し、安全安心な保育環境を整える												
対象者	三和保育園登園児童					対象者数	60		単位あたりコスト	265.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	平成30年9月台風により崩落した三和保育園の法面を復旧する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	工事請負費	14,156	三和保育園災害復旧工事										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	10,000	0	0					
	③ 繰越予算	△ 15,000	15,000	0					
	前年度繰越	0	15,000	0					
	次年度繰越	△ 15,000	0	0					
小計(①～③)	△ 5,000	15,000	0						
予算財源内訳	① 一般財源	△ 904	904	0					
	② 国支出金	△ 2,064	7,064	0					
	③ 府支出金	△ 1,032	3,532	0					
	④ 地方債	△ 1,000	3,500	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	5,000	0	0					
	② 配当予算	0	15,000	0					
	③ 執行額	0	14,156	0					
	④ 執行率		94.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.17/0	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	1,360	1,760	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,360	15,916	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	社会福祉施設等災害復旧費補助金	種類	災害復旧費国庫補助金	実績金額	6,640	決算付属資料	22	頁
	特財名称	社会福祉施設等災害復旧費補助金	種類	災害復旧費府補助金	実績金額	3,320	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		復旧件数	園	0	1	1 / 1	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	工事件数	件	0	1	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト				14155.90	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	安全安心な保育環境の整備のために優先度の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	災害前の現状復旧が原則であるが、災害前より強靱化を図ることができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	被災箇所の強靱化を図り、再度の被災対策とすることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害が多数発生しており、年度内の対応ができなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	近年、局地的な豪雨が頻発するようになっており、被災件数も増加している状況がある。災害発生の際には、2次被害の発生を防ぎできるだけ、迅速に対応する必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	くらしの資金等管理事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	420317	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和45年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	くらしの資金貸付事業運営要綱												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	生活困窮者自立支援事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	生活が不安定となっている世帯に、無利子・無担保・保証人不要でくらしに必要な資金を貸付け、世帯の自立と生活の安定を図る。												
対象者	市内在住で資金貸付の適用となる者					対象者数	単位あたりコスト						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	世帯主等の解雇・廃業・病気・死亡・災害等において、真にやむを得ない場合に随時貸付を行う。貸付金額は、1世帯につき12万円以内。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	事務的経費(役務費)	21	郵送料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,282	1,274	1,269	予算編成時記入				
	② 補正予算	600	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	1,882	1,274	1,269					
予算財源内訳	① 一般財源	600	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,282	1,274	1,269					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	1,882	1,274	0					
	③ 執行額	677	21	0					
	④ 執行率	36.0%	1.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.1/0.05	0.02 / 0.05	0.02 / 0.05	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	925	285	285	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,602	306	285						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	くらしの資金償還金	種類	貸付金元利収入	実績金額	21	決算付属資料	42	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	貸付人数	人	15/10	5/10	0/10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度周知広報回数	回	1/2	1/2	0/2	/ 1	1
	単位あたりコスト		1809.00	677.00	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	生活が不安定となっている世帯に対し、くらしの安定を図るために貸付要件に合致する世帯に必要な貸付資金である一方で、社会福祉協議会が実施している生活福祉資金貸付により支援が可能な場合がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	本市における第2のセーフティネットの事業である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	生活に困窮する世帯に対して緊急一時的な貸付制度であるが、今後は貸付よりも相談者の相談内容を傾聴し寄り添った支援が重要であると考ええる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>失業・廃業・疾病などによる生活困窮状態に対して緊急一時的に貸付を行うこととしているが、令和元年度において貸付の実績はない。一時的な金銭支援だけでなく、生活困窮者自立支援事業との連携により、対象世帯の状況に寄り添った相談・支援を行う必要がある。本年度より、「広報ふくちやま」での貸付に特化した制度周知を行わず、相談に来所された方に対して本制度の内容について周知を行っている。相談内容によっては、社協の生活福祉資金(緊急小口資金等)の案内も行い、緊急一時的な貸付制度として活用している。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>相談に来所される人のニーズや社協の実施する類似の貸付金の活用、また、府内の他市の状況を踏まえ事業継続の可否を判断していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会福祉推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440101	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	昭和26年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	社会福祉法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・近畿ブロックや京都府内の福祉事務所長会議を通じて、各市との情報交換や情報共有をすることにより福祉行政の推進を図る。 ・管理主管課である社会福祉課が業務に必要な機器等や物品の管理、購入を行うことによって、福祉事務所の業務を効率的かつ円滑に進める。 ・「社会福祉法人・社会福祉施設の適正な運営の確保」、「不祥事の未然防止」、「福祉サービスの質の向上」等の観点から、機動的・効果的な指導監査を実施する。														
対象者	近畿・京都府内福祉事務所長、福祉保健部各課職員、市内社会福祉法人											対象者数	270	単位あたりコスト	71.0
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()														
委託先・実施主体等	-														
事業概要 (箇条書き)	・福祉事務所長会議等(近畿ブロック都市福祉事務所長連絡会議、京都府下14市福祉事務所長会議、北部7市福祉事務所長会議)への参加に係る経費。 ・福祉事務所及び社会福祉課におけるコピー機、リソグラフ等の維持管理やコピー用紙等の物品購入を行う。 ・社会福祉法人指導監査事務に係る経費。 ・社会福祉指定寄附金事務に係る経費。														

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	旅費	64	
需用費	763	763	消耗品費、印刷製本費、修繕料
役務費	324	324	郵送料、電話代
材料及び賃借料	691	691	コピー機、印刷機賃借料
負担金補助及び交付金ほか	1,724	1,724	負担金補助及び交付金39,320円、積立金1,684,360円

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,766	4,414	4,179	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	3,766	4,414	4,179	
予算財源内訳	① 一般財源	2,266	2,414	2,179	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,500	2,000	2,000	
決算情報	① 流充用額	474	151	0	
	② 配当予算	4,240	4,565	0	
	③ 執行額	3,899	3,566	0	
	④ 執行率	91.9%	78.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	2.21/0	1.95 /	1.95 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	17,680	15,600	15,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	21,579	19,166	15,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	社会福祉指定寄附金	種類	民生費指定寄附金	実績金額	1,684	決算付属資料	36	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	府内14市・北部7市福祉事務所長会議への開催	回	3 / 3	1 / 3	3 / 3	3	3
	単位あたりコスト		844.66	3899.00	1188.82		
	社会福祉法人監査実施数	回	14 / 14	9 / 9	8 / 8	7	計画に基づいた適正な指導監査の実施
	単位あたりコスト		181.00	433.20	445.81		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	福祉行政の円滑な推進のため必要な事務経費である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	必要最低限の支出に抑えている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	福祉事務所長会議を通じて情報を入手し、各市との連携を図る機会となる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>福祉事務所の円滑な運営を進めるとともに、福祉事務所長会議等を通じて情報交換・情報共有を図ることができた。福知山市社会福祉法人指導監査実施方針及び実施計画に基づき、社会福祉法人の適正な運営を確保することを主眼として指導監査を実施した。福祉向上のためにご寄附いただいた方に対して適切丁寧に応ずるとともに、社会福祉費指定寄附金として速やかに納入、また基金への繰入について適正な事務処理を行った。 (定性的評価)</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>市議会、棚卸し、経営戦略会議、理事者説明用資料など膨大な資料作成で、コピー代などの経費が嵩んでいる。今後においても適切かつ効率的な事務執行に努め、経費節減を図る。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	福祉バス運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440104	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	112・114	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・市主催事業の円滑な運営や災害時等の緊急時の車両として活用する。 ・リフト付きバスであることから、障害のある方等を対象とする事業の利用を優先する。								
対象者	全市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社・有限会社浅田自動車								
事業概要 (簡潔書き)	・市所有のリフト付バス1台の運行业務及び維持管理に係る調整業務。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	需用費	367	バス修繕料						
	役務費	104	保険料、手数料						
	委託料	256	車両維持管理業務、車両整備管理業務						
	公課費	57	重量税						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,596	1,195	1,174	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	1,596	1,195	1,174		
予算財源内訳	① 一般財源	1,596	1,195	1,174		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 533	1	0		
	② 配当予算	1,063	1,196	0		
	③ 執行額	981	784	0		
	④ 執行率	92.3%	65.6%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.19/0	0.08 /	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,520	640	640	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,501	1,424	640			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	利用者数(福祉バス)	人	5716/5000	4062/5700	3,716 / 5,700	/ 3,000	5,700
	0		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	稼働日数(福祉バス)	回	141 / 200	131/ 200	116 / 200	/ 150	200
	単位あたりコスト		7.02	7.50	6.76		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	利用ニーズはあるが、民間のバスを活用することは可能である。ただし、リフト付きバスを保有する民間事業者は市内に無い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	バスの老朽化に伴う修理費用・部品取替え等の負担が発生している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	障害のある人の社会参加を促進するうえで有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各種の市主催事業に使用したことにより各々のバス借上費用の軽減につながったとともに、それぞれの事業が円滑に実施ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>本事業については、平成29年度から2台あったバスを1台とし(広報バスを1台廃棄)、また法令順守の観点から福祉団体への貸出しは原則行わないこととしている。</p> <p>車椅子のまま乗降できる車両であることから、障害のある人が参加される市主催事業を優先することとしている。</p> <p>また、激変緩和の観点からこれまで貸出しを行っていた障害者のある方や高齢者の福祉団体に対してバスの借上げに対する補助制度を設けている。</p> <p>今後も市主催事業のみの運行を徹底し、安全・適正なバス運行を行っていくが、今後ますます老朽化による修繕費用が嵩むことが見込まれるため、買換えるのか、市でバスを所有しないのかを検討する必要がある。</p> <p>また、市主催事業のみ運行しており、福祉団体への貸出しは行わないこととなったことから、福祉保健部で市バスを管理する必要があるのかを検討する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会福祉協議会活動費等補助事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440107	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	不明	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域における生活課題や福祉課題の解決に向けて具体的な取組みを進めることにより、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して生活できる、お互いに支え合い・助け合う地域福祉のまちづくりを推進する。												
対象者	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会					対象者数	1		単位あたりコスト	49,484.0			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会												

事業概要 (簡潔書き)	地域福祉の推進の重要な役割を担っている福知山市社会福祉協議会に対し、その人件費及び活動事業に係る経費を支援するにより、社会福祉協議会の安定を図るとともに、本市の地域福祉を推進する。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	負担金補助及び交付金	47,724	市社会福祉協議会補助金

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	47,724	47,724	47,724	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	47,724	47,724	47,724	
予算財源内訳	① 一般財源	47,724	47,724	47,724	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	47,724	47,724	0	
	③ 執行額	47,724	47,724	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.28/0	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	1,760	1,760	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	49,964	49,484	1,760		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	高齢者ふれあいいきいきサロン延べ参加者数	人	24708/41500	24500/41500	25,500 / 41,500	/ 41,500	41,800
福知山市ボランティアセンターへの加入者数	人	1327/2800	1293/2800	1,429 / 2,800	/ 2,800	2,800	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	高齢者ふれあいいきいきサロン実施箇所数	箇所	159 / 160	156 / 160	159 / 160	/ 160	
	単位あたりコスト		300.15	306.00	300.15		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・さまざまな生活(福祉)課題が問題となっている中、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らせるよう、お互いに助け合うまちづくりが求められており、その中核をなす社会福祉協議会への支援の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を具体的に進めるための第3次地域福祉活動計画を策定しており、市の第3次地域福祉計画と連携した取組が可能である。他の委託費や補助金との重複がないかなど、人件費について詳細に確認することで補助対象経費の精査に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	地域福祉の推進状況や目標の設定については数値だけで計測できない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の要である公益事業を行う社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域福祉の推進(地区福祉推進協議会活動やふれあいいきいきサロンの活動推進、ふれあい福祉相談、広報紙の発行等)を図ることができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>地域福祉推進協議会、ふれあいいきいきサロン活動、福祉教育推進事業など地域福祉にかかる細やかな事業を展開している。これら全ての事業は、地域の方々に寄り添うこと、話や相談を聞くこと、お話しをすることなど、人により実施されるものが大半であるため、人件費の確保は地域福祉事業の運営、社会福祉の推進にとって非常に重要である。これらは、物品購入や機械導入等で代替できるものではなく、高齢化が進む中より一層の人手(人件費)が必要になると想定されることから、補助金の使途について、人件費の割合の増加を検討する必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域福祉推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440108	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	第3次福知山市地域福祉計画							
根拠法令等	社会福祉法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	社会福祉推進事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	平成30年3月に策定した「第3次福知山市地域福祉計画」に基づき、人権尊重を基本に住民相互の理解・補完・協働によって、だれもが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造し、ユニバーサル社会の形成を推進する。												
対象者	全市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	第3次福知山市地域福祉計画を広く市民に啓発し、地域が互いに支え合える福祉のまちづくりをみんなで取り組めるような仕組み、体制の整備を進める。また、社会情勢の変化へ柔軟な対応ができるよう、各施策の進行管理を行うとともに必要に応じて見直しを講ずる。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	使用料及び賃借料	2	高速道路通行料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	958	351	312	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	958	351	312		
予算財源内訳	① 一般財源	958	351	312		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 369	△ 90	0		
	② 配当予算	589	261	0		
	③ 執行額	528	2	0		
	④ 執行率	89.5%	0.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0	0.05 /	0.05 / 0.00		
	② 概算人件費	480	400	400		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,008	402	400			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	第3次地域福祉計画策定			計画策定	進捗管理	進捗管理	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	冊子の作成配布	回	—	1/1	/	/	
	単位あたりコスト		0.00	528.00			
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	各種団体や一般公募による市民等から組織された策定委員会を6回開催し、多くの方の意見を反映し、策定した第3次地域福祉計画である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	進捗管理については、まずは市内組織による確認を行うこととし、報酬等の削減に努めている。進捗の遅延や社会情勢の変化等に対応し各施策内容の見直しを行う必要がある場合等は、必要に応じて推進委員会を開催する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地域福祉計画は、近年の複合化多様化した地域課題を踏まえ、地域全体での取り組むべき内容や市が包括的に取り組むべき相談体制の構築などについても言及した計画となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>本事業では、地域や家庭が抱える課題は福祉の領域だけに留まるものではなく、解決のためには医療・介護・福祉の連携をはじめ、住まいや就労、教育など、課題を抱えている地域・家庭側の視点から必要な支援を考える必要がある。複合化・多様化する地域課題の解決に向けて、自治会をはじめボランティアやNPO、事業者、行政などの多様な主体が連携し、地域において主体的に課題解決に取り組める体制づくりや、地域課題への包括的な支援体制の整備を進めることにより、地域福祉を推進していくための指針として、地域福祉計画を策定するものである。「地域福祉計画」の進捗状況について、地域福祉に関わる関係部局における施策の進捗状況と課題、今後の方針等について状況把握を行った。【定性的評価】</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後も機会を捉えて市民等への周知・啓発に努めるとともに計画で取り組むべきとした目標の進捗管理を定期的に行いながら、計画に沿った実行性のある地域福祉の推進を行う。また、必要に応じて地域福祉推進委員会を開催し、課題や具体的方策等についての協議を行うとともに、関係部署と調整を図ることで、順調な計画推進に向け取り組む。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	債権管理事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440115	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	国税徴収法、民法、福知山市債権管理条例、滞納金督促条例 等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市全般の公私債権の未納金について、納付指導や滞納処分、法的措置、財産調査及び出張徴収による債権整理等を実施するなど、公平・公正な債権管理を行うことで、徴収率・額の向上を図る。												
対象者	債権全般に係る滞納者	対象者数	897	単位あたりコスト	22.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社												
事業概要 (箇条書き)	差押・交付要求、法的措置による滞納処分の執行 納付困難と判断される債権に対する執行停止、徴収停止 滞納者に係る生活実態・財産調査 文書及び電話による催告 納付相談 徴収嘱託職員による訪問徴収指導 【主な利用特財】 貸付金に係る違約金(社会福祉課) 違約金及び延納利息 50千円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	旅費	79	普通旅費、研修旅費										
	需用費	207	消耗品費、燃料費、印刷製本費										
	役務費	351	電話料、郵送料、手数料										
	委託料	6,874	システム保守業務委託料、システム連携改修業務委託料、システム改修業務委託料										
	負担金補助及び交付金	31	研修等参加負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,101	11,185	1,966	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	2,101	11,185	1,966					
予算財源内訳	① 一般財源	1,181	11,185	230					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	920	0	1,736					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	2,101	11,185	0					
	③ 執行額	1,668	7,543	0					
	④ 執行率	79.4%	67.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.41/3.68	0.56 / 3.23	0.56 / 3.23	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	20,480	12,555	12,555	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	22,148	20,098	12,555						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	平成16年10月台風23号に伴う災害援護資金償還金	種類	貸付金元利収入	実績金額	180	決算付属資料	42	頁
	特財名称	平成25年9月台風18号に伴う災害援護資金償還金	種類	貸付金元利収入	実績金額	382	決算付属資料	42	頁
	特財名称	平成26年8月豪雨に伴う災害援護資金償還金	種類	貸付金元利収入	実績金額	3,695	決算付属資料	42	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		介護保険料収納率(滞繰分)	%	26.3/25	21.9/25	27 / 25	/ 25
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	滞納処分の実施数	件	46/30	18/30	16 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト		34.90	92.70	471.42		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	歳入確保及び公平公正な債権整理を行うために重要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	滞納処分が執行停止、徴収停止にするかを見極め、費用対効果を考慮しながら債権整理を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	公平公正な債権整理を行うことにより、安定した歳入確保ができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	≪令和元年度滞納処分等の実績≫ 差押(公債権) ○差押件数 16件(預貯金等4件、本市租税公課の還付金12件) ○差押債権額 797,520円 (介護保険料705,820円、後期高齢者医療保険料91,700円) うち、取立した額 15件、328,643円		
これまでの課題及び今後の方向性	非強制徴収公債権及び私債権に係る処分行為は、裁判所の法的措置が必要で、かなりの時間と労力を要するため、滞納者の納付状況や生活状況等を的確に見極めながら、計画的かつ粘り強く債権整理を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性													
事業名	プレミアム付商品券事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440119	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等	内閣府からの通知等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「消費税率引上げに伴う対応～低所得者に対する支援策～」に基づき、消費税・地方消費税率の10%への引上げに伴い、低所得者や3歳児未満の子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起させることを目的に、プレミアム付商品券の販売を実施する。												
対象者	令和元年度住民税非課税者、3歳未満児	対象者数	16,768	単位あたりコスト	3.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	市内郵便局、福知山商工会議所、福知山市商工会												
事業概要 (箇条書き)	(1)購入対象者:約16,768人 ○令和元年度住民税非課税者(課税基準日:平成31年1月1日)約14,678人 ※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護費受給者等を除く ○3歳未満児(基準日:平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子)約2,090人 ※商品券の販売は、3歳未満児の子育て世帯の世帯主へ行う。 ○購入限度額 券面額:2万5千円(販売額:2万円)⇒プレミアム額:5千円 ※商品券の額面価格:500円 ○使用範囲:福知山市内の商品券利用可能店舗 318店舗												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	105	消耗品費										
	役務費	2,616	郵送料										
	委託料	20,225	対応業務委託料、実施業務委託料、販売委託料										
	負担金補助及び交付金	34,194	交付金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	24,432	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	113,695	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	0	138,127	0					
予算財源内訳	① 一般財源		0	0					
	② 国支出金		80,037	0					
	③ 府支出金		0	0					
	④ 地方債		0	0					
	⑤ その他特財		0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	0	138,127	0					
	③ 執行額	0	57,140	0					
	④ 執行率		41.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.85 / 0.66							
	② 概算人件費		8,450						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	65,590							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	プレミアム付商品券事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	57,192	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	引換券申請率	%				48 / 70	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	申請書発送件数	件			14678 / 14678	/ 0	
	単位あたりコスト				3.89		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	低所得者層においては、商品券の購入そのものが大きな負担となっており、市民生活の実態を踏まえた中での事業とはいえない。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	京都府下の状況を注視し、商工会議所及び郵便局の協力を得ながら、必要最小のコストで最大の効果を追求して事業に取り組むことができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	商品券の交付に伴う事務的経費が事業全体の約3分の1を占めるなど、有効的な投資になっているとは思えない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	プレミアム付商品券の購入に伴う購入引換券の申請率が48%にとどまったことから、国が想定するような地域消費の喚起が達成できたとは言いがたい。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度をもって事業終了		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	(仮称) オレンジのまちづくり推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440121	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、障害者計画、子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令等	介護保険法、障害者総合支援法、障害者基本法、児童虐待防止法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	認知症施策推進事業、手話言語・情報コミュニケーション推進事業、子育て総合相談窓口事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢者・認知症分野への理解者「認知症サポーター」、障害のある人への理解を深める「あいサポーター」、子ども虐待防止推進の「オレンジリボン」、この3つのオレンジ色をシンボルカラーとする運動の意義を活かしつつ、横断的に地域で支えあい、地域共生社会の実現のために市民ひとりひとりができる範囲で参加する、オレンジのまちづくりを行う。												
対象者	福知山市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK												
事業概要 (簡潔書き)	障害のある人や高齢者、子どもといった分野を横断した「地域共生社会の実現」を目指して、「オレンジのまちづくりフォーラム」を開催する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	322	オレンジのまちづくり推進フォーラム出演に係る報償費										
	印刷製本費	51	オレンジのまちづくり推進フォーラム用チラシ・看板・要約筆記用ロール紙										
	委託料	23	オレンジのまちづくり推進フォーラムのパブリックビュー設営に係る委託業務										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0	395	784		予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①~③)	0	395	784							
予算財源内訳	① 一般財源		395	392						
	② 国支出金		0	392						
	③ 府支出金		0	0						
	④ 地方債		0	0						
	⑤ その他特財		0	0						
決算情報	① 流充用額	0	1	0		0				
	② 配当予算	0	396	0		0				
	③ 執行額	0	396	0		0				
	④ 執行率		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0/0	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00		0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	0	400	400		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	796	400							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	オレンジのまちづくり推進事業(きょう地域連携交付金)		種類	民生費府補助金	実績金額	184	決算付属資料	24	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		フォーラム参加アンケート(オレンジ運動を「参加したい」「広めたい」と回答された割合)	%	0	/	39 / 25	/ 50
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	オレンジフォーラム参加者数	人	0	0	253 / 400	/ 300	400
	単位あたりコスト		0.00	0.00	1.57	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>少子高齢化が今後急速に進展していくなかで、福祉に関する課題は更に顕在化し、さらに、高齢者、障害者、子どもに関するそれぞれの分野における課題・問題については複雑に絡み合い、複合的な支援が求められている。</p> <p>住みなれた地域で、ともに「幸せを生きる」ためには、制度や分野を超えた取組を進めていく必要があり、また行政だけでなく、住民の皆様一人ひとりが福祉について考え、支え合い、共生していける地域づくりを進めていく必要がある。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>フォーラムでの講演・パネリストの報酬費については、通常の相場より低い金額で交渉し、出演いただいた。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>地域共生社会の実現を目指し、キックオフイベントとして市民の意識の醸成を図るためのフォーラムを開催した。基調講演には、さわやか福祉財団会長として国や市町村に地域共生社会に関する提言を行っているなど、全国各地で強力に絆のある地域づくりを推進している堀田力氏を迎えて実施した。フォーラムでは、実施効果を測定するため、参加者にアンケートの配布を行った。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>フォーラムの参加者に対して行ったアンケートでは、基調講演の内容が「良くわかった」「わかった」が合わせて96%、フォーラムに参加して、「オレンジ運動に参加したい」と回答した方が20%、「オレンジ運動を広めたい」と回答した方が19%、「自分でできることや役割について考える機会になった」は58%となっており、オレンジ運動を開始していくうえで、フォーラムの開催は大きな効果があったと考える（「特に何も感じなかった」は2.1%）。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>フォーラムの開催には一定の効果があったが、本フォーラムを通じて、今後「オレンジ運動に参加したい」「オレンジ運動を広めたい」と感じていただいている方に対してどのようなアプローチをしていくか、また、「認知症サポーター」、「あいサポーター」、「オレンジリボン」の事業について、横断的にどのように取り組んでいくかについて、具体的に検討していく必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標、活動実績について、事業目的や令和2年度以降の取組も見据えて検討いただきたい。 ・3箇年の啓発事業なのか、その次の展開が見えにくい。最終的な目標は何なのか再度、十分な検討に努められたい。 ・サポーターを何人育成し、どこを目指すのかなど、研修会の開催のみではなくどのように仕掛けていくかのストーリーが必要。 ・「認知症サポーター」「あいサポーター」「オレンジリボン」の3つのオレンジ色をシンボルカラーとする運動であり、幅の広いものを一つにまとめるのは非常に難しいことと思える。 ・フォーラムを行ったり、映画を上映することで、一つになるのかは不安である。
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	災害時要配慮者避難支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440185	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域住民の支え合い・助け合いによる自助・共助を基本とする要配慮者の災害時避難支援をはじめ、日ごろからの地域での見守り等を通じて、安心・安全に暮らせる地域づくりを推進する。												
対象者	災害時要配慮者	対象者数	3,672	単位あたりコスト	0.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	災害時に配慮が必要な方からの申し出により名簿登録を行い、その名簿を自治会や民生児童委員に提供することで、情報を地域で共有し、要配慮者の方々の日ごろの見守りや災害時の避難支援などにつなげる。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役務費	8	郵送料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,903	143	129	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
	小計(①~③)	2,903	143	129						
予算財源内訳	① 一般財源	2,903	143	129						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	△ 21	△ 1	0						
	② 配当予算	2,882	142	0						
	③ 執行額	2,694	8	0						
	④ 執行率	93.5%	5.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.22/0	0.21 /	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	1,760	1,680	1,680	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,454	1,688	1,680							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害時要配慮者避難支援事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金	実績金額	4	決算付属資料	24	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		災害時要配慮者避難支援事業登録者数	人	1153 / 1500	1184 / 2000	1154 / 2000	/ 1170	1200
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		災害時要配慮者避難支援事業登録者がいる自治会数	人	231 / 327	230 / 327	230 / 327	/ 326	326
		単位あたりコスト		0.18	11.70	0.04		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	災害時においては、地域での助け合いが重要となる。住民主体の活動につなげるために、事業をきっかけとして顔の見える関係づくりを推進する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	登録推進については自治会長への依頼に加え、平成30年度からは民生児童委員の皆様にも登録推進に関わっていただいている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	本事業は、手挙げ方式(本人や家族からの申し出)による登録申請であり、個人情報の提供に理解いただいた避難に支援を必要とされる方が登録をされている。また、要配慮者の方であっても家族等の支援が受けられる場合は、登録されないケースがある。現状では、真に登録が必要な方を把握することは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>春季(5月)の自治会長会で災害時要配慮者避難支援事業のご協力の依頼を行うとともに、民生児童委員にも民生児童委員連盟理事会等にて登録推進の依頼を行った。</p> <p>また、登録申請書の様式を変更することにより、事業へ登録する際に個別の避難計画の作成ができるようになり、個別避難計画の作成を推進した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>共助の支援が必要な方については一定登録をいただいていると思われるが、今後においても広報に努めながら、自治会長様や民生児童委員様など地域の皆様のご協力をいただく中で更なる登録推進に努める。</p> <p>令和元年度には災害時要配慮者登録申請書の様式を改正した。改正後の様式は、同時に個別避難支援計画が策定できるものとし、様式変更の周知に併せて、更に登録を呼びかけていく。</p> <p>また、危機管理室所管の新規事業「避難のあり方検討事業」に社会福祉課も参画し、要配慮者の避難のあり方について検討していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性													
事業名	民生児童委員活動事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440202	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	民生委員法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	民生児童委員は地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために、行政への働きかけ、専門機関の紹介、必要なサービスの紹介や連絡などの役割を果たしていただくとともに、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのために、地域住民や関係機関・団体と連携、協力して地域の絆づくりを進め、地域福祉の充実のための取組を進めていただいている。市は、それぞれの地域で先頭を立て住民福祉を担う民生児童委員の活動をサポートし、昨今の複雑化・多様化する福祉問題について、行政施策の情報提供を行い、また研修会を開催するなど、委員相互の連携を促進することで、地域福祉の向上を図る。												
対象者	民生児童委員、単位民生児童委員協議会、民生児童委員連盟、全市民					対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	業務委託: 京都ユニオンサービス株式会社 補助金交付: 福知山市民生児童委員連盟、各地区民生児童委員協議会												

事業概要 (簡潔書き)	民生児童委員及び単位民生児童委員協議会、また単位民生児童委員協議会で組織する福知山市民生児童委員連盟の活動支援を行う。 【主な利用特財】 民生児童委員活動事業(きょうと地域連携交付金) 民生費府補助金 12,348千円 決算附属資料24頁												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報償費	26,554	民生委員・児童委員活動費									
	負担金補助及び交付金	4,628	地域福祉活動促進補助金、府民児協会費、民児協会長活動費、理事・評議員活動費									
	需用費	274	消耗品費、燃料代									
	役務費	87	郵送料									
	旅費ほか	63	旅費32千円、委託料20千円、使用料及び賃借料11千円									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	31,047	33,893	34,352		
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①~③)	31,047	33,893	34,352		予算編成時記入
予算財源内訳	① 一般財源	13,228	16,096	16,378		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	17,819	17,797	17,974		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 157	△ 53	0		
	② 配当予算	30,890	33,840	0		
	③ 執行額	29,840	31,606	0		
	④ 執行率	96.6%	93.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.66/0	0.44 /	0.44 /	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	5,280	3,520	3,520		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	35,120	35,126	3,520			

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	民生委員・児童委員活動費	種類	民生費府補助金	実績金額	15,777	決算付属資料	24	頁
	特財名称	民生委員協議会会長活動費	種類	民生費府補助金	実績金額	119	決算付属資料	24	頁
	特財名称	民生委員地域福祉活動促進費	種類	民生費府補助金	実績金額	1,394	決算付属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		民生委員・児童委員活動件数	件	38366 / 30000	37732 / 40000	41,438 / 40,000	/ 40,000	40,000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		民生委員・児童委員数	人	272/276	268/276	266 / 279	/ 279	279
		単位あたりコスト		108.93	111.34	118.82		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地域福祉を推進するうえで、中心的役割を担う民生児童委員の活動の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	民生児童委員の活動の増大や活動に対する期待が大きい中で、その活動に見合った活動費を支払うよう見直しを行う必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	民生児童委員の活動は地域の見守り訪問活動、地域住民の身近な相談相手、専門機関へのつなぎ役などの地域福祉活動をはじめ、民生児童委員活動に係る会議や研修会等への出席、市や府等の各種委員会等への出席、証明事務等業務は非常に多岐にわたっている。今以上に民生児童委員に様々な業務を委ねることは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>市(社会福祉課)に福知山市民生児童委員連盟の事務局を置き、各民生児童委員の活動をサポートしている。必要に応じて、理事会や各部会等の会議を開催し、委員と行政との連携を図るとともに、常に行政施策の情報提供や研修会を行うことで、各地区民生児童協会の活性化に繋げていただいた。</p> <p>なり手不足解消に向けた取組として、令和元年度の一斉改選では委員の再任について、呼びかけを行うとともに、各地区民生児童委員協議会会長への協力依頼、民生児童委員連盟理事会で対策検討をおこなった。また、自治会長へは、春季自治会長会にて委員候補者の推薦を依頼し、地域の自治会長会へ民生児童委員の職務内容について説明に伺った。</p> <p>現在欠員のある地域へは、自治会からの推薦をいただけるように継続して呼びかけ及び支援を行っていく。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>少しでも民生児童委員の負担軽減を行うために、各種証明事務等を廃止するよう引き続き検討をしていく。</p> <p>民生児童委員の活動業務が増大するなかで、活動に対する報償費(費用弁償)の増額について検討が必要である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会福祉大会開催事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440203	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	昭和35年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	社会福祉に携わる方々で貢献のあった方を表彰し、参加者が各々の役割を確認することにより、地域福祉の向上を図る「福知山市社会福祉大会」を2年に1回開催する。												
対象者	福祉関係者、市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 () 共同開催												
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会												

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設の職員やボランティアを実施している個人、団体などを表彰した。 ・令和元年度は「ふれあい福祉フェスタ」と同時開催した。 												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	61	消耗品費										
	役務費	22	郵送料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	323	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	0	323	0		
予算財源内訳	① 一般財源	0	323	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 32	0	
	② 配当予算	0	291	0	
	③ 執行額	0	83	0	
	④ 執行率		28.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.11	/ 0.00	/ 0.00	
	② 概算人件費		880	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	963	0		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	被表彰者出席率	%			30 / 50	/ 0	50
					/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	社会福祉大会開催回数	回			1 / 1	/ 0	1
	単位あたりコスト				82.66	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者や市民では実施できない、独自の事業である。 ・行政により実施できない、サービスが行き届いていない部分で福祉サービスやボランティアに従事していただいている方々に一定の感謝の意を表すべきである。 ・ただし、被表彰者のニーズが聴取できておらず、大会の開催や表彰という形が最適かどうかの確認が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・費用削減やより効果的な開催に向けて、令和元年度は「ふれあい福祉フェスタ」との同時開催を実施した。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・出席率の向上により福祉従事者間での役割確認の促進を図るとともに、当事業の有効性を図るもの。 ・開催方法の変更、他イベントとの同時開催などより効果的な方法で開催した。 ・当事業が福祉の向上にどの程度有効か、については検証、効果測定が難しい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・前回大会終了時から、一般参加者数の増加や被表彰者の参加率の向上を図るための方法について検討を行い、他イベントの同時開催にて実施した。 ・福祉関連団体による構成される「ふれあい福祉フェスタ実行委員会」に対し、被表彰者の功績や役割について周知するとともに、来場者1,100名に対し、社会福祉大会について周知することができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数の増加や被表彰者の出席率向上への対策についての検討を行ってきたものの、被表彰者によるニーズに基づく検討がなされていなかった。 ・次回以降の開催においては、被表彰者のニーズ調査に基づき、開催形態の変更や廃止も含めて検討する。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	総合福祉会館等施設管理事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440204	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	福祉施設改修事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	総合福祉会館等を活用し、市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図る。												
対象者	全市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会												

事業概要 (箇条書き)	・指定管理者と連携し、総合福祉会館の維持管理及び利用促進を行った。 ・令和元年度末で指定管理者との5年間の基本協定が終了するため、新たな指定管理者の選定を行った。 ・指定管理者選定において、第三者評価委員会等により外部の専門家の意見を取り入れ、会館の在り方等について改めて検討した。												
	【主な利用特財】 施設等光熱水費(総合福祉会館) 雑入 845千円 決算附属資料44頁 自動販売機等電気代等(総合福祉会館) 雑入 61千円 決算附属資料44頁												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報酬	53	指定管理者選定委員会委員報酬									
	需用費	257	施設修繕料									
	役務費	34	建物総合損害共済基金分担金									
	委託料	18,346	総合福祉会館指定管理料									
	使用料及び賃借料	3	土地賃借料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	18,891	18,784	17,608	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	18,891	18,784	17,608		
予算財源内訳	① 一般財源	16,589	16,782	15,595	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,302	2,002	2,013	
決算情報	① 流充用額	△ 66	△ 17	0	
	② 配当予算	18,825	18,767	0	
	③ 執行額	18,301	18,693	0	
	④ 執行率	97.2%	99.6%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.28/0	0.24 / 0.00	0.24 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,240	1,920	1,920	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,541	20,613	1,920		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱等占用料(総合福祉会館等)	種類	民生使用料	実績金額	67	決算付属資料	10	頁
	特財名称	土地建物貸付収入(社会福祉課)	種類	財産貸付収入	実績金額	669	決算付属資料	32	頁
	特財名称	自動販売機設置貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	73	決算付属資料	34	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		総合福祉会館の福祉利用率	%	62.4/80	62.01/80	68.01 / 80	/ 80	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		総合福祉会館利用者数	人	26444/35000	17133/35000	6564 / 35000	/ 35000	35000
		単位あたりコスト		0.68	1.07	2.85		
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	<ul style="list-style-type: none"> 貸館業については民間事業者でも代替できるものであるが、当該施設については特に福祉の分野に特化し、地域福祉の拠点として高齢者、障害者などから多く利用していただいております。必要性が高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理制度の導入によりコスト削減を図っている。 指定管理者との協議により、電力会社の見直しなど経費の削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> 主要ターゲットである高齢者、障害者等の利用は多く、また福祉関連団体による利用も図られているため一定の効果はある。 ただし、一般利用が少ないため、利用者の拡大が今後の課題である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携し、施設運営を円滑に行うとともに、市民サービスの向上を図ることができた。 耐震及び改修工事のため利用を制限したことから、利用者数は大幅に減少したものの、この機会を利用し、来年度以降の利用者増に向け、指定管理者と施設の在り方や効果測定方法、市としての方針などを改めて協議することができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人社会福祉協議会は指定管理以外にも多くの事業で連携をとっているため、それぞれの事業と指定管理事業の区別がはっきりしていない。 計画や方針が前年踏襲を前提としており、効果測定及び改善がなされていなかった。 指定管理者と連携し、部屋別、時間別の稼働率の計測を元に、効果的な会館の利用方法を検討していく。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	民生児童委員改選事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440208	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	民生委員法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	民生児童委員活動事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	任期満了に伴う、民生児童委員の改選について、地域での見守りや支援が必要な人に対するの民生児童委員の活動が途切れることがないように選出や引継ぎ事務を円滑に進める。												
対象者	民生児童委員、全市民					対象者数	77,581		単位あたりコスト	0.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	民生委員推薦会の開催 民生委員推薦事務 感謝状贈呈式及び伝達式の実施												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	1,200	民生委員・児童委員嘱状伝達式における新任・再任委員、退任委員記念品等消耗品購入他										
	賃金	574	臨時職員賃金										
	役務費	106	郵送料										
	報酬	40	民生委員推薦会委員報酬										
	報償費ほか	19	嘱状伝達式、感謝状贈呈式司会謝礼12千円 事務説明会出張旅費7千円										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	2,207	80	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	0	2,207	80					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	80					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	22	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	2,185	0					
決算情報	① 流充用額	0	4	0					
	② 配当予算	0	2,211	0					
	③ 執行額	0	1,939	0					
	④ 執行率		87.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.10 / 0.00	0.10 /	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費		800	800					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	2,739	800						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	民生委員推薦会開催事業費	種類	民生費府補助金	実績金額	22	決算付属資料	24	頁
	特財名称	民生児童委員改選事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	1,917	決算付属資料	36	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	改選に伴う民生委員・児童委員嘱状者数	人				266 / 279	/ 279
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	改選に伴う各地区への自治会長説明会	回			7 / 10	/	
	単位あたりコスト				277.06		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法律に基づく全国一斉の改選である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	期間が限られているなかで、コスト削減を考えるより事務を進めることが優先される。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	民生児童委員に対する期待はますます高まっているが、改選前後において欠員の生じている地域があり、なり手不足の状況が続いている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一部の地域で民生児童委員が欠員となっており、地域の要配慮者にとっては支援が受けられない状況となっているため、できるだけ早く充足させる必要があるが、地域事情もあるため、自治会と調整を図りながら進めていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在、民生児童委員の推薦については自治会長に依頼をしているが、地域のつながりが薄れているなかで選出が困難になってきている。また、民生児童委員の人数や地区割については、自治会員の人数が減少している地域もあるため、選出方法とともに次回の改選に向けて検討していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい職務ということもあり、欠員が生じている状況の中で、民生児童委員の活動に寄り添い、委員の提言等にも可能な範囲で対応するなど、活動が報われる取組をお願いしたい。 ・民生委員の選出が大変と思うが、民生委員、自治会、推薦委員と連携を取って選出をお願いする。 ・民生児童委員に関する関連事業と事業統合できないか検討してはどうか。 ・民生児童委員の会合等で調整や周知をされている部分を活動実績に追加してはどうか。
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	福祉施設改修事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	440210	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	総合福祉会館等施設管理事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民の福祉・文化・健康の増進及び向上を図るため、総合福祉会館等の老朽した施設を改修・耐震化・解体することで、利用者の利便性・安全性を図り、有効な施設活用を推進する。												
対象者	全市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	4.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・昨年度に引き続き老朽化に伴う福知山市総合福祉会館の耐震及び改修工事を行った。 ・災害時の避難所としての機能を確保するため、室外機の移設工事を行った。 ・長期にわたる工事により、当初想定より経年劣化が進行していたため、内装について追加工事を行った。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	55	消耗品費										
	役務費	17	手数料										
	工事請負費	320,397	総合福祉会館耐震及び改修工事										
	備品購入費	2,762	総合福祉会館施設備品										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	320,800	176,200	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	△ 27,000	0	0					
	③ 繰越予算	△ 165,800	165,800	0					
	前年度繰越	0	165,800	0					
	次年度繰越	△ 165,800	0	0					
小計(①～③)	128,000	342,000	0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,300	10,000	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	123,000	332,000	0					
	⑤ その他特財	3,700	0	0					
決算情報	① 流充用額	66	17	0	0				
	② 配当予算	128,066	342,017	0	0				
	③ 執行額	127,589	323,231	0	0				
	④ 執行率	99.6%	94.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.11/0	0.20 / 0.00	/	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	880	1,600		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	128,469	324,831	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福祉施設改修事業(社会資本整備総合交付金)	種類	民生費国庫補助金	実績金額	3,000	決算付属資料	18	頁
	特財名称	福祉施設改修事業(緊急防災・減災)	種類	民生債	実績金額	221,600	決算付属資料	50	頁
	特財名称	福祉施設改修事業(旧合併特例債)	種類	民生債	実績金額	84,600	決算付属資料	50	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	工事設計実施件数	件	2 / 2	-	0 / 0	/ 0	0
	工事実施件数	件	/	2 / 2	3 / 1	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	改修対象施設数	施設	2 / 2	2 / 2	1 / 2	/ 0	0
	単位あたりコスト		9041.00	63794.50	323231.49		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・公共施設マネジメント実施計画に基づき、施設の改修、除去を行うものであり必要性が高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・入札による価格競争を取り入れており、十分なコスト削減を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・所管する施設の一層の活用又は除去による将来的な費用負担の軽減に寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・福知山市総合福祉会館の利用者の安全性確保、利便性向上及び施設の利用促進を図る。		
これまでの課題及び今後の方向性	・民間譲渡が見送りとなった夜久野ふれあいの里多目的広場については、今後大きな修繕が必要となった場合、取り壊す方針で利用者、自治会等への説明を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	生活困窮者自立支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	450121	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	116	頁
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	生活困窮者自立支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	生活保護扶助事業(社会福祉課)、くらしの資金等管理事業(社会福祉課)、自殺対策事業(社会福祉課)												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。													
対象者	市内在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方。(生活保護受給者は対象外)											対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等	(株)味歩里、(特非)ニュートラル、京都司法書士会													

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業(必須事業)・・・生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供。支援プランによる自立支援。 ・住居確保給付金(必須事業)・・・離職等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し自立に向けた支援。 ・就労準備支援事業(任意事業)・・・一般就労に向け、コミュニケーション能力の習慣と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援。 ・一時生活支援事業(任意事業)・・・住居喪失者に対して緊急的に宿泊場所の提供。 												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	旅費・需用費・役務費	448	研修旅費、消耗品、郵送料、電話料等
委託料	6,750	生活困窮者等就労準備支援事業(通所型・就労体験型)運営業務委託料、法的解決支援相談業務委託料	
使用料及び賃借料	1,214	土地・建物借上料	
扶助費	200	住居確保給付金	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	9,815	9,884	9,240	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	9,815	9,884	9,240	
予算財源内訳	① 一般財源	3,113	3,139	2,546	
	② 国支出金	6,702	6,745	6,694	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流用額	0	0	0	
	② 配当予算	9,815	9,884	0	
	③ 執行額	8,947	8,612	0	
	④ 執行率	91.2%	87.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.4/2.75	0.40 / 2.75	0.40 / 2.75	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,075	10,075	10,075	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,022	18,687	10,075		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活困窮者自立支援事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	514	決算付属資料	16	頁
	特財名称	生活困窮者自立支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,241	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		自立者数(支援終了した人数)	人	37/10	35/10	30 / 10	/ 10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	新規相談受付件数	件	144/180	213/180	150 / 180	/ 180	180
	単位あたりコスト		64.60	42.00	57.41		
	支援者数	人	60/30	51/30	40 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト		154.90	175.40	215.29		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 相談は、複合的な課題を抱えている場合が多く、各相談支援員が寄り添った支援を行うことで自立への意欲喚起を促している。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> コストについては、委託料が大きく占めており、委託料の中でも支援内容に携わる人件費の負担が大きい。人と人の支援が必要で支援内容は充実しており、支援効果がある。参加については、確保できている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については、当初目標より多く各相談支援員の寄り添った切れ目ない支援効果が発揮できている。 活動実績については、新規相談については目標数値を下回ったが支援者数は目標を上回っており、市民ニーズに応じた情報とサービスの拠点として機能できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	事業目的を踏まえ、寄り添った支援を行い自立者数(支援終了数)が目標数値より増えていることは評価できる。しかしながら、数か月後に再相談が見受けられることもあり、できるだけ再相談がないよう見守り支援を行いながら、相談者と身近な相談窓口として機能させていく必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	生活困窮者の課題は複合していることが多く、相談窓口につながりにくい場合があること、問題が長期化することにより解決が困難となること、生活困窮者の中には自ら救いの手を発することができない人も多いため、早期に把握し支援に結び付けていくことが求められる。そのためには、公的機関だけでなく、地域の多様な福祉関係機関とのつながり、「顔の見える関係」を構築して発見と支援のネットワークづくりを積極的に取り組んでいく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	自殺対策事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	420318	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市自殺対策計画							
根拠法令等	自殺対策基本法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	生活困窮者自立支援事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市の年間自殺者数が0人となることを目的とする。												
対象者	市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	・自殺対策計画冊子等の印刷製本 ・自殺対策講演会の実施 ・ゲートキーパー養成研修の実施 ・広報誌による市民への啓発 ・リーフレットの作成												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	100	自殺対策講演会及びゲートキーパー研修会講師謝礼										
	旅費	29	研修旅費及び自殺対策協議会委員費用弁償										
	需用費	484	広報ふくちやま掲載、相談窓口掲載用リーフレット										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	597	1,126	578	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	597	1,126	578					
予算財源内訳	① 一般財源	186	571	298					
	② 国支出金	351	555	280					
	③ 府支出金	60	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	597	1,126	0					
	③ 執行額	348	613	0					
	④ 執行率	58.3%	54.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.7/0.15	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	5,975	1,600	1,600	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,323	2,213	1,600						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自殺対策事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	304	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間自殺者数	人	10/0	12/0	8/0	/0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	自殺対策研修会	回	1/1	1/1	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		52.00	348.00	306.55		
	自殺対策研修会参加者数	人	70/40	48/40	127/40	/150	200
	単位あたりコスト		0.70	7.30	4.83		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	自殺を個人の問題でなく、社会全体の問題としてとらえ、地域の実情に応じた取組や相談支援体制が求められており、福知山市自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した施策の推進が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	地域自殺対策強化交付金(国)及び京都府自殺対策事業補助金を活用し、財源確保に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市内の自殺者数はおおむね減少傾向となっているが、今後、関係機関との連携を行いながら自殺予防対策に努めることで自殺者ゼロを目指していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した施策が推進できた。年間自殺者数については、厚生労働省が「警視庁自殺統計」から把握した情報を市町村毎に公表しており、この数値により評価を行う。		
これまでの課題及び今後の方向性	自殺対策計画に基づき、自殺者ゼロを目指した自殺予防のための施策の推進を着実にを行うため、自殺対策協議会の構成団体である関係機関と連携を行いつつ、適切な評価・分析を行いながら進捗状況を確認していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中国残留邦人等支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	450112	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、永住帰国した中国残留邦人の自立の支援を行う。								
対象者	生活保護受給者(中国残留邦人)	対象者数	1	単位あたりコスト	1,525.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	永住帰国した中国残留邦人が日常生活または社会生活を円滑に営むことができるよう被支援者の相談に応じながら必要な助言や支援給付、日本語の習得援助などの施策を講じる。								

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	扶助費	695	生活支援給付、医療支援給付、介護支援給付、交通費、教材費
需用費	47	消耗品	
役務費	4	郵送料	
使用料及び賃借料	36	複写機使用料	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,552	1,552	1,446	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	1,552	1,552	1,446		
予算財源内訳	① 一般財源	339	339	319	
	② 国支出金	1,213	1,213	1,127	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流用額	0	0	0	
	② 配当予算	1,552	1,552	0	
	③ 執行額	860	780	0	
	④ 執行率	55.4%	50.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.1/0.01	0.09 / 0.01	0.09 / 0.01	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	825	745	745	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,685	1,525	745		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	中国残留邦人等支援	種類	民生費国庫負担金	実績金額	520	決算付属資料	16	頁
	特財名称	地域福祉推進事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	110	決算付属資料	18	頁
	特財名称	中国残留邦人等支援給付事業事務費	種類	民生費国庫委託金	実績金額	85	決算付属資料	22	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	支援実績	人	1/1	1/1	1 / 1	/	1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	日本語教室参加数	回	33/36	19/36	0 / 30	/	24	24
	単位あたりコスト		25.97	45.30	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法定受託事務であり、被支援者の生活の安定のための相談支援や各種の給付を行い、適切な支援を継続している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	支援の対象者が1名であり、生活保護制度に類似する事業であることから平成30年度より社会福祉課において本事業を担当することで円滑な事業実施ができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	被支援者及びその親族等が日常生活、社会生活を円滑に営むことができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	法の規定に基づき、被支援者が日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、生活や医療への支援給付や日本語習得のための適切な支援が実施できた。		
これまでの課題及び今後の方向性	法の規定に基づく事業であり、引き続き、支援対象者に寄り添いつつ、日常生活、社会生活を円滑に営めるよう相談に応じ、支援団体や京都府と連携しながら適切な支援にあたっていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	450120	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和40年	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	戦傷病者特別援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母に対する特別給付金支給法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	戦傷病者戦没者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。												
対象者	本市在住の戦没者戦傷病者の遺族等					対象者数	集計不可		単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市遺族会、公益社団法人福知山市シルバー人材センター												

事業概要 (箇条書き)	・戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母に対する特別給付金支給法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法など関係諸法に基づく戦没者戦傷病者の遺家族等に対する援護事務 ・福知山市遺族会の運営にかかる支援業務 ・福知山市戦没者追悼式の開催 ・平和墓地の維持管理業務 ほか												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	664	臨時職員賃金									
需用費	272	消耗品費、光熱水費										
役務費	197	郵送料、損害保険料、手数料										
委託料	973	戦没者追悼式典会場生花装飾業務、平和墓地管理等管理業務等										
報償費ほか	613	報償費10千円、旅費35千円、使用料及び賃借料278千円、負担金補助及び交付金290千円										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,298	2,850	4,234	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	1,298	2,850	4,234	
予算財源内訳	① 一般財源	1,135	2,762	4,162	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	163	88	72	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	18	0	
	② 配当予算	1,298	2,868	0	
	③ 執行額	1,169	2,719	0	
	④ 執行率	90.0%	94.8%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.36/0	0.31 / 0.00	0.31 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,880	2,480	2,480	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,049	5,199	2,480		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	援護事務	種類	民生費府委託金	実績金額	72	決算付属資料	32	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		平和墓地管理棟清掃業務	ヵ月	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	戦没者遺族会会員数	人	1191	1140	1095 / 1130	/ 1100	0
	単位あたりコスト		0.90	1.00	2.48		
	特別弔慰金(第11回)請求事務取扱件数	件	156	0	0 / 0	/ 1136	0
	単位あたりコスト		6.60	0.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・法律に基づく援護事務でありニーズ、必要性ともに高い。 ・福知山市遺族会の会員は高齢者が多く、支援のニーズが高く、また支援なしには運営が困難である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・内部事務の効率化を図っている。 ・福知山市遺族会に対する補助金の減額、自立運営に向けた遺族会内部体制の整備、などに取り組んでいる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標設定の概念がそぐわない事業内容である。 ・最小限の資源投下により効率的かつ効果的に事業が行えるよう工夫している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>目的： 福知山市戦没者追悼式の開催により世界恒久平和へ向けた啓発を行うとともに、戦没者の遺家族、戦傷病者及びその家族等に対する援護事務により福祉の向上を図る。</p> <p>定性評価： 高齢化により遺族会の運営が危ぶまれており、市の事務負担が増加傾向にあるが、会の存続や市の事務負担軽減のため、自立運営を目指して体制の再整備に取り組み始めた。 援護事務は、対象者数が減少傾向にあるなかでも法に基づき事務を遂行していく必要がある。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・福知山市遺族会は高齢化により衰退化しているが、依然として会員からの支援ニーズが高く、可能な限りの自立を促し、事務負担を軽減しつつ支援を継続する。 ・援護事務は、令和2年度から第11回戦没者の遺族等に対する特別弔慰金の取り扱いが開始され、今後も継続して取り組む必要がある。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	生活保護管理事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	450110	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	生活保護法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	生活保護扶助事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	生活保護法に則り、適切で適正かつ円滑に事務執行を行っていく。												
対象者	生活保護受給者	対象者数	1,004	単位あたりコスト	18.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	北日本コンピュータサービス(株)ほか												

事業概要 (箇条書き)	生活保護制度の施行に関する事務について、適切で適正かつ円滑に実施していくために必要となる経費を継続している。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		委託料	5,526	生活保護システム等保守、変更委託料等								
	役務費	3,210	電話代、郵送料、保険料									
	使用料及び賃借料	3,433	公用車賃借料、電子計算機等賃借料									
	需用費	853	消耗品、燃料費、修繕料、印刷製本費									
	賃金・旅費等	2,648	賃金、報償費、出張旅費ほか									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	10,877	13,873	12,412	予算編成時記入
	② 補正予算	1,620	1,232	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	12,497	15,105	12,412		
予算財源内訳	① 一般財源	8,500	10,414	9,611	
	② 国支出金	3,997	4,691	2,801	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	563	0	
	② 配当予算	12,497	15,668	0	
	③ 執行額	11,591	15,668	0	
	④ 執行率	92.8%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.26/0.02	0.38 / 0.02	0.38 / 0.02	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,130	3,090	3,090	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,721	18,758	3,090		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活保護適正化実施推進事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,155	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		扶養調査による援助確認の割合	%	33.2/40	33.3/40	33.5 / 40	/ 40
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	社会福祉主事(査察指導員含む)人員	人	11/11	10/10	11 / 11	/ 11	12
	単位あたりコスト		706.00	1159.10	1424.33	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法定受託事務であり、制度を運用していくために必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事務処理の効率化・円滑化のためシステムを活用しながら日々の事務処理を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	円滑な事務執行のため、国の生活保護適正化実施推進事業補助金を活用しつつ、財源や人材確保に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生活保護の適正な運営のため、確実な調査を実施しつつ、生活保護受給者への適切な助言指導、自立に向けた支援に取り組めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	生活保護制度の円滑で適切かつ適正な運営のために、国の生活保護適正化実施推進事業補助金等を活用しつつ、必要な人材を確保するとともに被保護者の自立支援を図るため、より一層の人材育成に取り組む必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	生活保護扶助事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	450105	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050601	施策名	社会保障制度を適正に運用する									
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	生活保護法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民等に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。												
対象者	生活保護受給者	対象者数	1,004	単位あたりコスト	1,684.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	最後のセーフティネットとして、困窮の程度に応じて次に掲げる各扶助による給付を行うとともに生活保護受給者の自立に向けた支援を行う。 (扶助の種類) ①生活扶助②住宅扶助③教育扶助④介護扶助⑤医療扶助⑥出産扶助⑦生業扶助⑧葬祭扶助												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	生活扶助	430,285	衣食その他日常生活の需要を満たすための経費									
住宅扶助	212,450	住居、補修その他住宅維持に必要な経費										
教育扶助・生業扶助他	34,237	義務教育や高等学校就学等に必要な経費、葬祭費等										
介護扶助	24,256	介護保険法に規定する要介護者の支援に必要な経費										
医療扶助	898,032	診察、薬剤、治療材料、医学的処置、看護等の経費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,699,668	1,679,288	1,670,093	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	1,699,668	1,679,288	1,670,093	
予算財源内訳	① 一般財源	399,817	394,347	394,424	
	② 国支出金	1,263,951	1,247,541	1,239,069	
	③ 府支出金	21,500	21,500	18,600	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	14,400	15,900	18,000	
決算情報	① 流充用額	0	△ 563	0	
	② 配当予算	1,699,668	1,678,725	0	
	③ 執行額	1,654,572	1,599,257	0	
	④ 執行率	97.3%	95.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	9.93/4.96	9.93 / 4.91	9.93 / 4.91	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	91,840	91,715	91,715	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,746,412	1,690,972	91,715		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活保護費	種類	民生費国庫負担金	実績金額	1,261,667	決算付属資料	16	頁
	特財名称	生活保護費	種類	民生費府負担金	実績金額	18,754	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	就労支援事業による自立者数	人	11 / 11	12 / 12	13 / 13	/ 15	15
	医療扶助における後発医薬品使用率	%	62	75	78 / 78	/ 80	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	生活保護受給世帯数	世帯	791/793	775 / 796	757 / 790	/ 780	780
	単位あたりコスト		2173.00	2135.00	2112.62		
	訪問活動	回	2306/2562	2400/2500	1742 / 2550	/ 2500	2500
	単位あたりコスト		745.50	689.40	918.06		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	生活保護は憲法で保障された最後のセーフティネット制度であり、困窮する人が最低限度の生活を営み、自立に向けての支援を受けるために必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	被保護世帯の自立のため、他法他施策の活用や関係機関との連携による支援など効果的な支援の実施に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	被保護世帯の状況により、経済的な自立のみならず、日常生活の自立、社会的な自立を目指すことも求められることから、関係機関と連携しつつ、目指す自立像に応じた支援に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生活保護法に則り、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を支援するための助言・指導を行うつつ、適切で適正な事業運営に取り組んだ。引き続き、関係機関と連携を図りながら世帯の状況に応じ、日常生活の自立、社会的な自立、経済的自立に向けて支援していくことが重要となっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	さまざまな生活課題を抱える世帯の支援にあたるための体制整備や関係機関との連携が必要となっている。また、収入の未申告などによる不正受給が見受けられることから、引き続き、不正受給の防止に努めるとともに、発生した返還金等については適切な収納管理に取り組む。さらに、医療扶助においては、引き続き、後発医薬品の使用の促進に努めるとともに、令和3年1月から施行となる健康管理支援事業により生活習慣病予防や重症化予防のための取り組みを行う予定である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	災害見舞金事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	420395	款	03 民生費	項	04 災害救助費	目	01 災害救助費	会計	01 一般会計	決算付属資料	144	頁
施策体系	施策コード	050201	施策名	共に支えあう地域福祉を推進する									
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市災害見舞金等交付要領												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市において災害により被害を受けた市民に対し、見舞金を支給し必要な援助を講じることにより、住民福祉及び生活の安定に資することを目的とする。		
対象者	災害により被害を受けた市民	対象者数	単位あたりコスト
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
委託先・実施主体等			
事業概要 (箇条書き)	自然災害や火災により被害を受けた市民や、現に住んでいる住居に被害を受けたもの、又は死亡したものの家族に対して、被害の程度に応じた見舞金を支給する。		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	旅費	10	研修旅費
	役務費	20	郵送料
	扶助費	380	災害見舞金

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	558	558	547	予算編成時記入				
	② 補正予算	3,231	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	3,789	558	547					
予算財源内訳	① 一般財源	3,789	558	547					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	2,008	0	0					
	② 配当予算	5,797	558	0					
	③ 執行額	5,797	410	0					
	④ 執行率	100.0%	73.4%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.64/0.32	0.40 / 0.11	0.40 / 0.11	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	5,920	3,475	3,475	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	11,717	3,885	3,475						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害見舞金返還金(社会福祉課)	種類	雑入	実績金額	10	決算付属資料	46	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	件	90/10	277/10	4 / 10	/	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度周知回数	件	2/1	2/1	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト		975.50	2898.50	409.65		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	被災時における生活支援として重要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	他市の見舞金の支給状況等を比較・検討しながら見舞金を支給をする。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	災害により被災した方に対して速やかに見舞金を支給することにより、福祉及び生活の安定に資することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	災害時等における生活支援策として、一定の役割を果たしたと考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	災害時等の生活支援策として有益な事業であり、今後も継続させる予定である。 ※令和2年4月より、一部額の改正を実施		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	墓地埋葬法による死亡人埋葬事業													
事業担当	所属	福祉保健部社会福祉課					所属長	大西健二						
会計情報	事業コード	520119	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算付属資料	152	頁	
施策体系	施策コード	030404	施策名	斎場・墓地を適切に維持管理する										
計画期間	開始年度	昭和0年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律													
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「墓地、埋葬等に関する法律」第九条〔市町村長の埋葬又は火葬の義務〕に基づき、市内で死亡人があったとき、葬祭執行人がない場合には、市長が執行人となり火葬等を行う。												
対象者	葬祭執行人がない死亡人					対象者数	-		単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	市内で死亡人があったとき、葬祭執行人がいない場合に市長が火葬等を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	扶助費	199		死亡人の埋葬等にかかる経費									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	200	200	202	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)	200	200	202			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	200	200	202		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	200	200	0	0	
	③ 執行額	0	199	0	0	
	④ 執行率	0.0%	99.4%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.2/0	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,600	160	160	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,600	359	160			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	葬祭執行件数	件	0	0	1 / 0	/	
	単位あたりコスト		0.00	0.00	198.80		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	利益性がなく民間事業者が実施することは困難であり、公衆衛生の維持・向上のために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	公衆衛生の維持・向上のために必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	公衆衛生の維持・向上のために必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度は、該当する案件が1件あったため、法令に基づき火葬等を行った。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	「墓地、埋葬等に関する法律」第9条に基づき継続して対応する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	災害ボランティア支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 社会福祉課					所属長	大西健二					
会計情報	事業コード	550170	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	214	頁
施策体系	施策コード	050202	施策名	福祉関係団体との連携を強化する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市災害ボランティアセンター台風19号災害ボランティア派遣補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ確かなボランティア活動につなげる。												
対象者	全市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市災害ボランティアセンター												
事業概要 (箇条書き)	・平常時の災害ボランティアセンターの体制強化のための啓発及び研修 ・市民サポーターの要請 ・災害時のセンター立ち上げ運営訓練 ほか												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	875	災害ボランティア活動推進事業補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	183	175	175	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	183	175	175			
予算財源内訳	① 一般財源	183	175	175		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	700	0	0	
	② 配当予算	183	875	0	0	
	③ 執行額	182	875	0	0	
	④ 執行率	99.5%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.07/0	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	560	720	720	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	742	1,595	720			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		市民サポーター養成人数	人	21 / 20	23/20	26 / 20	/ 20
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	市民サポーター養成講座等開催回数	回	1 / 3	4 / 3	0 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		180.00	45.50	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・災害時に活動できる人材を平常時から育成し、防災意識を高めておくことは重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・広域避難所である福知山市総合福祉会館の指定管理者である福知山市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターの実施主体となっており、非常時には効率よく活動することができる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・近年災害が頻発しており、市民の中でも平常時から災害に備えておくことの重要性への認識は高まりつつあり、市民の安心・安全を確保するため有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>・本事業により平常時から災害に備えていたため、平成30年7月豪雨による災害時においても、いち早く災害ボランティアセンターの立ち上げられ、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が行われた。</p> <p>・市民サポーター養成講座、防災講座等の開催により、市民サポーターの登録者の増加につながることが出来たとともに災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練等により防災に対する市民の意識の醸成・向上につながった。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>災害発生時には社協職員を中心として、市民サポーター、民生児童委員連盟、福知山公立大学、赤十字レスキュー、市町村社協連合会、府社協、府災害ボランティアセンター等の協力のもと行われるが、いつ起こるか分からない災害に備え、更に市民サポーターを増加させるとともに市民が災害に対する理解を深め災害に備える体制づくりを強化しておく必要がある。今後においても、災害ボランティアセンター運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、広報活動や講座等に取組む。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	福祉医療費(障害)給付事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420311	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	福祉医療給付事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	障害のある人は、その特性から、疾病や事故率が高いため、安心して必要とする医療を受けることができるよう助成を行うことにより、障害のある人の健康の保持、重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする												
対象者	障害者手帳所持者	対象者数	4,808	単位あたりコスト	44.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要(箇条書き)	医療機関における自己負担分の助成を行う。 さらに、福知山市独自制度として、対象者の範囲を拡大し、「本人が市民税非課税」に限定した上で助成。 ●対象者 府制度・・・身体障害者手帳1級・2級所持者、療育手帳A判定所持者 市制度・・・身体障害者手帳3級・4級所持者、療育手帳B判定所持者、精神障害者保健福祉手帳 1～3級所持者(精神疾患での入院は除く)												
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	35	検討委員会委員報酬										
	需用費	94	受給者証印刷、封筒印刷										
	役務費	2,312	事務取扱手数料										
	扶助費	209,970	保険適用の医療にかかった費用										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	209,938	213,443	211,268	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	209,938	213,443	211,268						
予算財源内訳	① 一般財源	155,575	158,001	154,725					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	54,363	55,442	56,543					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	1,540	△ 1	0					
	② 配当予算	211,478	213,442	0					
	③ 執行額	211,328	212,412	0					
	④ 執行率	99.9%	99.5%						
人概工算	① 従事職員数(正職員・非常勤職員)	0.3/0	0.25 / 0.20	0.25 / 0.20	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,400	2,500	2,500	0				
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	213,728	214,912	2,500						
主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	福祉医療助成事業(障)	種類	民生費府補助金	実績金額	56,424	決算付属資料	24	頁
	特財名称	障害者福祉サービス等利用支援事業費	種類	民生費府補助金	実績金額	468	決算付属資料	26	頁
	特財名称	福祉医療費(障害)返還金	種類	雑入	実績金額	75	決算付属資料	46	頁

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	受給者数	人	1690	1694	1710 / 2000	/ 2000	2000
	単位あたりコスト		125.20	124.80	124.22		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、とりわけ、経済的負担の軽減を図ることを目的とする必要性の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	市制度については、医療費分析の結果をもとに、本事業の目的の一つである障害のある人の疾病の重症化予防に有効であるかの視点で今後も検討していく必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減により、安心して医療を受けることができるが、過剰診療につながる恐れもある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人の健康の保持、重度化の防止、経済的負担の軽減として必要な事業である(定性的評価)。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に実施した医療費分析の結果や、検討会議での意見をもとに、今後の事業のあり方を検討していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	特別障害者手当等事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420312	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画					
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	在宅の重度障害のある人に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。												
対象者	特別障害者手当及び障害児福祉手当受給者	対象者数	140	単位あたりコスト	202.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	著しい重度障害のため、日常生活において常時特別な介護を必要とする人に国の制度に基づき手当を支給する。 ・特別障害者手当(20歳以上) 月額27,200円 ・障害児福祉手当(20歳未満) 月額14,790円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	27,377	特別障害者手当、障害児福祉手当										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	28,559	28,351	28,269	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	28,559	28,351	28,269						
予算財源内訳	① 一般財源	7,140	7,088	7,068					
	② 国支出金	21,419	21,263	21,201					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 974	0	0					
	② 配当予算	27,586	28,351	0					
	③ 執行額	27,586	27,377	0					
	④ 執行率	100.0%	96.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員+非常勤職員)	0.06/0	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	480	960	960	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	28,066	28,337	960						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	特別障害者手当給付	種類	民生費国庫負担金	実績金額	20,545	決算付属資料	16	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	給付者数(実人数)	人	137/140	133/140	130 / 140	/ 140	140
	単位あたりコスト		207.69	207.40	210.59		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	手当を支給することにより、対象者の福祉の向上を図ることができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国の制度であり、市の介入する余地はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	重度障害のある人に対して経済的援助として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国の制度で対象者や給付額が定められているため、市が介入する余地はないが、重度障害のある人に対する直接的な経済支援として有効である。今後も国の制度に基づき適正な事務を行う。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の決定は、申請と医師の診断書等により決定するものであり、対象者全数の把握は困難である。 ・今後も国の制度に基づき、適正に事務を行う。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会福祉総務費管理経費事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420378	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	110	頁
施策体系	施策コード	050404	施策名	誰もが利用しやすい行政サービスを提供する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	窓口業務を中心とした課の業務を円滑に運営するため、また、育児休業中職員(育休期間:令和2年3月31日まで)の代替のために臨時職員を雇用し、障害者福祉課の事務の円滑な運営を図ることを目的とする。												
対象者	-	対象者数	-	単位あたりコスト									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	臨時職員の公共職業安定所への求人依頼 臨時職員の雇用 臨時職員の採用研修												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	1,340	臨時職員賃金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)	0	0	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	2,406	1,340	0	0	
	② 配当予算	2,406	1,340	0	0	
	③ 執行額	2,406	1,340	0	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員+非常勤職員)	0.002/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	16	80	80	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,422	1,420	80			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	育休代替臨時職員雇用人数	人	1/1	2/2	2 / 2	/ 0	0
	単位あたりコスト		1663.00	1203.00	669.77		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	課の業務を遂行する上で、必要な臨時職員人件費である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	雇用人数は最低限必要な人数の雇用としており、費用削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	育児休業職員の代替として、当該職務を遂行できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	臨時職員を雇用することにより、育児休業中職員が担当する職務の代行や、窓口業務、その他、課の業務全般の円滑な遂行につながっている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	育児休業中の職員の復帰に伴い、終了する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	障害者自立支援医療特別対策事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420304	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害者自立支援医療特別対策費事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体に障害がある人の医療費負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。												
対象者	呼吸器、ぼうこう、直腸機能障害の身体障害者手帳3級所持者	対象者数	45	単位あたりコスト	22.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	呼吸器、ぼうこう又は直腸の機能障害で、身体障害者手帳3級を所持する人が、保険による医療を受けた場合、その自己負担分の一部を助成する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	898	医療費の助成額										
	役務費	5	事務取扱手数料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	895	954	851	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	895	954	851						
予算財源内訳	① 一般財源	453	481	430					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	442	473	421					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 2	0					
	② 配当予算	895	952	0					
	③ 執行額	847	903	0					
	④ 執行率	94.7%	94.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.02/0.1	0.00 / 0.05	0.00 / 0.05	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	410	125	125	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,257	1,028	125						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	障害者自立支援医療特別対策事業	種類	民生費府補助金	実績金額	425	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	受給者証交付人数	人	17/38	12/38	16 / 38	/ 38	15
	単位あたりコスト		53.12	70.60	56.44		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	更生医療の対象とならない医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療により健康的な生活を送ることにつながった。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	所得制限により福知山市の福祉医療制度の対象とならなかった身体障害者手帳3級所持者については、本制度は本人の経済的負担の軽減につながっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	申請のあった人の受給者管理は確実にしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	所得制限により福知山市の福祉医療制度の対象とならなかった身体障害者手帳3級所持者については、本制度は本人の経済的負担の軽減につながっている。今後も府制度に則り、適正に事務を行う(定性的評価)。		
これまでの課題及び今後の方向性	制度の対象者数は少なく、利用者数も大きな変動はない。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	自立支援医療費負担金												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420305	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	精神通院受給者の医療費を支援することにより、通院しやすくするとともに、精神通院医療受給者の経済的負担軽減を図る。												
対象者	精神通院受給者	対象者数	834	単位あたりコスト	1.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	精神通院受給者と育成医療受給者の利用者負担上限月額について、国の制度と京都府の制度についての差額を京都府と市で1/2ずつ負担し、受給者の医療費の支払を1/2に軽減する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金	1,493	精神通院医療費の軽減に伴う、京都府への負担経費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,882	2,055	1,835	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	1,882	2,055	1,835		
予算財源内訳	① 一般財源	1,882	2,055	1,835		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	1,882	2,055	0		
	③ 執行額	1,767	1,493	0		
	④ 執行率	93.9%	72.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.02/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	160	80	80	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,927	1,573	80			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	262/262	250/250	293 / 250	/ 250	250
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	制度利用件数	件	2927/2927	2796/2900	2416 / 2900	/ 2900	2900
	単位あたりコスト		0.64	0.60	0.62		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療により健康的な生活を送ることにつながった。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金交付要綱に基づくものである。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	対象者・医療費が限定されているため、成果指標等の把握が難しい
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・制度対象者が限定されているため、評価が難しい。 ・今後も府制度に則り、適正に事務を行う。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も京都府と協調して実施する。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域自立支援協議会運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420306	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	120・122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市地域自立支援協議会設置要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	高次脳機能障害等啓発事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域における障害のある人への支援体制に関する情報を共有し、関係機関の連携の緊密化を図るとともに、障害福祉サービス及び地域生活支援事業の提供体制を確保するための福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画策定に関する協議や計画の進捗状況把握及び評価を行う。									
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社									

事業概要 (箇条書き)	地域自立支援協議会を開催し、計画の進捗状況の確認及び評価を行った。 課題別に部会を設置し、課題解決に向けた取組を行った。 ・啓発部会(障害についての理解啓発講演会開催【12月15日】) ・就労部会 ・防災支援部会 ・相談支援事業所連絡会 ・障害者団体啓発用パンフレットの改定を行った。 地域生活支援拠点等に関する視察研修【1月30日】									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	報酬	88	自立支援協議会委員報酬
報償費	125	啓発講演会講師謝礼、手話通訳等謝礼	
需用費	14	講演会の要約筆記に係る消耗品、視察研修に係る燃料費	
委託料	12	視察研修に係る福祉バス運行業務	
使用料及び賃借料	23	高速道路通行料、講演会広報看板	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	557	556	
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	0	557	556	予算編成時記入	
予算財源内訳	① 一般財源		490		466
	② 国支出金		45		60
	③ 府支出金		22		30
	④ 地方債		0		0
	⑤ その他特財		0		0
決算情報	① 流充用額	0	0		0
	② 配当予算	0	557		0
	③ 執行額	0	262		0
	④ 執行率		47.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費		2,080	2,080	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	2,342	2,080		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	43	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	21	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		理解啓発講演会等参加者	人			110 / 250	/ 250
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	協議会開催回数	回			1 / 2	/ 2	2
		単位あたりコスト			261.90		
	部会等開催回数	回			15 / 15	/ 18	18
	単位あたりコスト			17.46			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民意識調査、事業所アンケート及び障害者団体ヒアリングを実施し、ニーズや課題等を把握したうえで策定した福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画の重点事項を中心に取組を進めている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	啓発講演会の開催については、福知山市社会福祉協議会と共催し、経費削減を図った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	重点課題に対して取り組んでいるものが十分ではなく、取組の手法について検討が必要なものもある。 自立支援協議会については、取組や実績の報告が中心となり、議論や協議を十分行えていないと言えない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市の障害福祉施策を推進するうえで非常に重要な計画とその実績の評価を実施しており、必要不可欠なものである。令和元年度は年度当初に各部での取組について協議をおこない、取組を進めてきた。当初の予定通りに進めることができなかった部会もあるが、課題解決に向けて取り組んだ。啓発部会においては、新たに市庁舎1階ロビーにおける啓発コーナーの設置も行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	自立支援協議会については、取組や実績の報告が中心となり、議論や協議を十分行う場となっておらず、また、部会が十分に機能していないものもある。令和元年度実施した視察先での自立支援協議会の取組状況を参考にしながら、課題解決に向けた取組方法についても検討しながら進めていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	障害児在宅サービス利用料特別軽減事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420308	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害児在宅サービス利用料特別軽減事業助成金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	在宅サービスを利用する障害のある児童の保護者の経済的負担を軽減し、もって障害のある児童の自立と福祉の増進を図ることを目的とする。												
対象者	障害児在宅サービス利用者の保護者	対象者数	176	単位あたりコスト	3.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、行動援護、居宅介護、短期入所サービス等の利用に要した費用の額の1/3を軽減する。 平成31年2月、3月利用分のみ支給対象。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	272	障害児在宅サービス利用料軽減に要した経費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,122	354	0	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	2,122	354	0			
予算財源内訳	① 一般財源	2,122	354	0		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	2,122	354	0	0	
	③ 執行額	1,844	272	0	0	
	④ 執行率	86.9%	76.9%			
人概工算	① 従事職員数 <small>(正職員・非常勤職員)</small>	0.2/0	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,600	400	0	0	
トータルコスト <small>(予算執行額+概算人件費)</small>	3,444	672	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	利用件数	件	1435/1350	1564/1350	244 / 1350	/	1350
	単位あたりコスト		1.73	1.20	1.12		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	障害児在宅サービスを利用する人の負担軽減となっているが、多子軽減制度が拡大されるなどすでに利用負担額の軽減措置がとられており、見直しが必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	多子軽減制度が拡大されるなどすでに利用負担額の軽減措置がとられており、見直しが必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	保護者の経済的負担を軽減することで、障害のある児童の自立と福祉の増進を図ることができているが、多子軽減制度が拡大されるなどすでに利用負担額の軽減措置がとられている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある児童で、児童発達支援等在宅サービス、行動援護等を利用する保護者の経済的負担の軽減となる事業であるが、多子軽減制度が拡大されたことや、サービス利用負担額が世帯の所得に配慮した設計となっており、すでに軽減措置が取られているため事業としての継続必要性は低い。 (定性評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	所得に配慮した制度設計になっていることや、軽減措置がとられていることから令和元年度からは廃止。ただし、平成30年度2、3月利用分に関しては平成30年度での支払ができないため、令和元年度予算で支払った。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	障害福祉計画策定事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420321	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が住み慣れた地域社会のなかで、すべての人が互いに尊重し支え合い、いきいきと活動しながら共に生活できる社会の実現を目指す「障害者計画」と、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるために必要な障害福祉サービスや相談支援などのサービス提供体制の計画的整備を推進するため、「第6期障害福祉計画」及び「第2期障害児福祉計画」を策定し、障害福祉サービス等の一層の充実に努める。									
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	株式会社地域社会研究所									
事業概要 (箇条書き)	障害者基本法第11条第3項に基づく「障害者計画」、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条に基づく「第6期障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20第1項に基づく「第2期障害児福祉計画」の策定に向けて、令和元年度に実施した市民意識調査、事業所調査及び障害者団体ヒアリングの結果並びに「障害者計画策定委員会」の討議の結果等を踏まえ障害者計画、第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の策定を行う。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	報酬	119	計画策定委員報酬							
	役務費	296	郵送料							
	委託料	1,364	調査業務委託料							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	2,502	3,028	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	0	2,502	3,028						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	3,028					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	1,100	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	1,402	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 226	0	0				
	② 配当予算	0	2,276	0	0				
	③ 執行額	0	1,779	0	0				
	④ 執行率		78.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.13	/ 0.00	0.13	/ 0.00	0.00	/ 0.00		
	② 概算人件費		1,040		1,040		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	2,819		1,040					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	770	決算付属資料	26	頁
	特財名称	障害福祉計画策定事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	949	決算付属資料	36	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	策定委員会開催回数	回				1 / 2	/ 3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	市民意識調査回収率	%			46.5 / 60.0	/	60
	単位あたりコスト				38.25	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害のある人が住み慣れた地域社会のなかで、すべての人が互いに尊重し支え合い、いきいきと活動しながら共に生活できる社会の実現を目指すとともに、自立した日常生活や社会生活を営むことができるために必要な障害福祉サービスや相談支援などのサービス提供体制の計画的整備を推進するために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	計画策定の補助業務(ニーズや課題の抽出と整理、現計画の総合評価、計画の素案作成、計画策定委員会の運営補助、パブリックコメント等の実施に係る資料作成等)については、業務委託を行い、効率的に業務を実施することができる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	各関係機関の代表等により構成される「障害者計画策定委員会」において、本市の障害福祉の課題と今後の具体的な取り組みの指針を明らかにすることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	「障害者計画」の策定により、障害のある人が住み慣れた地域社会のなかで、すべての人が互いに尊重し支え合い、いきいきと活動しながら共に生活できる社会の実現を目指す指針を作成することができる。「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」の策定により、障害福祉サービスや相談支援などのサービス提供体制の計画的整備を推進し、障害福祉サービス等の一層の充実に努めることができる。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度には、市民意識調査、事業所調査を実施した。 令和2年度には、これらの調査で明らかになったニーズや課題をもとに現計画の評価を行い、障害者計画策定委員会での意見をもとに計画を作成する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	障害者福祉システム改修事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420330	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	社会福祉支援管理事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	元号改正及び既存の障害福祉システム更新に伴うシステム改修をスムーズに行う。												
対象者	障害のある人	対象者数	4,808	単位あたりコスト	4.0								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社、株式会社アール・シー・エス、株式会社ケーケーシー情報システム												
事業概要 (箇条書き)	・令和元年9月末まで使用するシステムの新元号対応のためのシステム改修 ・令和元年9月以降に導入するシステムの仮想環境構築 ・システム導入(2種類) ・新システムへのデータ移行												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	17,536	障害者福祉システム更新に係るシステムパッケージ導入業務・福祉系システム更新に伴う障害者医療システム移行データ作成業務他										
	備品購入費	84	基幹系システム用プリンター購入										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0	18,301	0	予算編成時記入		
	② 補正予算	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0			
小計(①~③)	0	18,301	0	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	18,301	0			
	② 国支出金	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	△ 244	0	0		
	② 配当予算	0	18,057	0	0		
	③ 執行額	0	17,619	0	0		
	④ 執行率		97.6%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.18	/ 0.00	0.00	/ 0.00	0.00	/ 0.00
	② 概算人件費		1,440		0		0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	19,059		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	システム改修件数	件				8 / 8	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	操作説明会参加者	人			14 / 14	/	14
	単位あたりコスト				1258.53	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害者手帳や福祉サービス等の決定・管理等を行うためのシステムに係る改修であるため、必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	業者の選定にあたっては、他市状況も踏まえ、情報推進課やITコーディネーター等と協議を行った。サーバーを京都府のデータセンターに設置することで、当初の見込みより契約金額を減額することができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	必要となるシステム改修については、すべて実行できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本市の障害福祉施策を実施するうえで必要不可欠な電算システムの改修を行った。スムーズにシステムの導入やデータの移行を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	システム導入は完了したため、今後は社会福祉援護管理事業にて保守業務委託を行う。令和2年度については、システム導入後初の福祉医療の年次更新となるため契約締結のうえ業者立ち合いのもと年次更新業務を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	障害児者歯科診療所運営助成事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420332	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市京都歯科サービスセンター北部診療所運営費等補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人が受診できる「京都歯科サービスセンター北部診療所」の運営費を支援することにより、運営の安定を図るとともに、京都府北部地域の障害のある人の歯科医療の確保や歯科衛生の向上を図ることを目的とする。													
対象者	一般の歯科診療所での受診が困難な障害のある人											対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等	京都府歯科医師会													
事業概要 (箇条書き)	本センターを運営している一般社団法人京都府歯科医師会に対して、京都府及び北部地域の5市2町(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で運営赤字分の助成を行う。													
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	2,172		京都府歯科医師会へのセンター運営補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,400	2,400	2,400	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)	2,400	2,400	2,400			
予算財源内訳	① 一般財源	2,400	2,400	2,400		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	2,400	2,400	0		
	③ 執行額	1,971	2,172	0		
	④ 執行率	82.1%	90.5%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.01/0	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	80	160	160	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,051	2,332	160			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	北部歯科センターの開設	有無		有	有	有 / 有	/ 有
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	本市居住の受診者数	人	47/83	43/90	49 / 80	/ 80	50
	単位あたりコスト		48.11	45.80	44.33		
	1日あたりの受診者数	人	6.5/8	6.3/8	6.1 / 8	/ 8	6.5
単位あたりコスト		347.85	312.90	356.10			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	京都府北部に類似した診療所が無いことから、利用者ニーズは高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	受診者数に応じて、京都府と北部5市2町で運営費を按分している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	京都府北部地域の障害のある人の歯科診療を確保することで、患者やその家族の精神的・経済的な負担の軽減につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	京都府北部に類似した診療所が無いことから、利用者ニーズは高い。(府内では他に京都市内のみ) 受診日が平日の週2日のみであることや、診療時間が午後1時から4時に限られており、利用ニーズに充分応えられていない。		
これまでの課題及び今後の方向性	京都府北部で唯一の歯科診療所であり、センターの安定した運営を図るとともに、障害のある人の歯科医療を確保するため、今後も事業を継続する。 歯科診療所の存在を知らないために受診につながっていない人もあると考えられる。北部5市2町と連携しながら、歯科診療所についての広報周知を継続実施することで、潜在的な受診者掘り起しを行い、受診者数増加につなげるのが課題である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	盲聾学校通学支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420333	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害児通学支援事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	京都府立盲聾学校舞鶴分校に児童が通学するためには送迎が必要であり、保護者にとっては就労が制限されるなど、過度の負担がかかる状況がある中、児童がJRを利用して通学ができるように、通学時に同伴するグループ支援型の移動支援を行い、子育て世代の負担軽減を図る。 併せて、障害のある児童が障害の特性を踏まえた学校の教育を受けることができるとともに、公共交通機関を利用した通学により社会性が習得でき、自立に向けた大きな効果が得られることを目的とする。												
対象者	盲聾学校舞鶴分校に通学する児童で通学に支援が必要な児童		対象者数	2	単位あたりコスト	918.1							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (登録事業所により実施)												
委託先・実施主体等	福知山市聴覚言語障害センター												

事業概要 (箇条書き)	京都府立盲聾学校舞鶴分校に通学する児童に対してグループ支援型の移動支援事業を行う。 (福知山駅からJRを使用し、学校までの間の移動の支援を行う。)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	1,551	通学支援にかかる事業経費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	725	1,520	1,467	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	725	1,520	1,467			
予算財源内訳	① 一般財源	725	1,520	1,467		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	850	31	0	0	
	② 配当予算	1,575	1,551	0	0	
	③ 執行額	1,575	1,551	0	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.04/0	0.02 / 0.05	0.02 / 0.05	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	320	285	285	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,895	1,836	285			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	2/2	2/2	2 / 2	/ 2	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	通学支援事業登録事業所数	箇所	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		1514.00	1575.00	1551.19		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	児童の特性にあった学校への通学を支援するために必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	一定の負担を設けているが、自己負担が無い場合もある。事業費についての見直しが必要であるため、令和2年度より改定を行う。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	児童数は少数だが、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	聴覚に障害のある児童にとって、専門性の高い教育現場に通うことはその後の社会参加への姿勢にも影響を与えている。通学への経済的負担を軽減すること、並びに、専門員による通学支援を行っている現状は有効性が高い。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に、事業費について見直しを行った。令和2年度から適用し、継続して聾学校舞鶴分校に在籍する児童の通学支援を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター事業)												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420337	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域活動支援センター事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が地域において、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行なう場所として、地域活動支援センターを設置することにより、障害のある人の地域生活支援の促進を図る。									
対象者	障害のある人	対象者数	4,808	単位あたりコスト	1.2					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	社会福祉法人ふくちやま福祉会									
事業概要 (箇条書き)	障害のある人が日中過ごすことができる居場所として、地域活動支援センターを設置する。 地域活動支援センターの事業内容 創作的活動、 機能訓練、 社会適応訓練、 入浴等のサービス、 生産活動の機会の提供、 社会交流の促進の補助 など									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	委託料	5,567	センター運営委託料							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,597	5,597	5,597	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	5,597	5,597	5,597						
予算財源内訳	① 一般財源	2,660	2,660	0					
	② 国支出金	1,958	1,958	1,958					
	③ 府支出金	979	979	3,639					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	5,597	5,597	0					
	③ 執行額	5,567	5,567	0					
	④ 執行率	99.5%	99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.06/0	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	480	320	320	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,047	5,887	320						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	1,594	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	797	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	センターの設置	箇所		1/1	1/1	1 / 1	/ 1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	センターのべ利用者数	人	1177/3650	1381/3650	1923 / 3650	/ 3650	3650
	単位あたりコスト		4.85	4.00	2.90		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害のある人の自立した社会生活の訓練の場として、また居場所としてのニーズがある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	市内に事業所が1件のみであり、コスト比較はできていない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	コストの割りに利用人数は少ない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人の自立した社会生活の訓練の場として、また居場所としてのニーズは満たしている。センターに通うことで生活や心身のバランスを保っている人もいる。しかし、事業所が狭いこと、従事者が少ないこと等により、利用人数が少なく、要綱に示す1日の利用人数に達していない。		
これまでの課題及び今後の方向性	利用人数が少ないため、より多くの人々が利用されるよう医療機関等に事業の周知啓発を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	人工透析患者通院助成事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420343	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画							
根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	通院による人工透析を受けている人は、治療に必要な通院回数が多く、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっている。このため、通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。												
対象者	通院による人工透析を受けている人	対象者数	37	単位あたりコスト	103.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	通院に要するタクシー等の料金の助成 (1) 対象者・・・腎臓機能障害により人工透析を受けるため医療機関へ通院している市民税非課税の人 (2) 内容・・・500円券を週2回通院している人は、1か月に16枚(8,000円)また、週3回通院している人は、1か月に24枚(12,000円)交付。通院先までの距離が片道10キロを超える人は、上記の2倍の助成券を交付する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	59	助成券の印刷経費										
	役務費	21	助成券の郵送経費										
	扶助費	2,715	通院に要するタクシー等の料金の助成経費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,590	3,099	2,694	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	3,590	3,099	2,694			
予算財源内訳	① 一般財源	3,590	3,099	2,694		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 765	△ 26	0		
	② 配当予算	2,825	3,073	0		
	③ 執行額	2,318	2,795	0		
	④ 執行率	82.1%	91.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.02/0	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	160	1,040	1,040	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,478	3,835	1,040			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	29/30	38/38	28 / 38	/ 38	38
	単位あたりコスト		73.93	61.00	99.84		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	人工透析を受けている人の通院手段の確保や経済的負担を軽減することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	通院頻度や通院先までの距離に応じて助成券の交付枚数を増やして対応している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	人工透析を受けている人の通院手段の確保や経済的負担を軽減することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人工透析は通院回数が頻回であり、通院にかかる交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。また、人工透析患者全員に制度周知ができており、必要な人への制度利用につながっている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	通院による人工透析を受けている人は、その通院が頻回であるため、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっているため、今後も助成を行うことで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	難聴児補装具給付事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420344	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	京都府軽・中等度難聴児支援事業費補助金交付要綱、福知山市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害者手帳を持つことができない難聴児に対して、補聴器を給付することにより経済的負担を軽減するとともに言葉の学習効果を向上し、自立した社会生活を送ることができることを目的とする。												
対象者	障害者手帳を持つことができない難聴児					対象者数	-		単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・補聴器の見積書と医師の意見書とともに市に申請し、市が交付決定をした後に補聴器を購入(修理)する。 ・補聴器購入時に申請者が全額負担し、市が購入の事実確認を行った後に助成額を支払う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	扶助費	86		補聴器購入または修理に要した費用を給付するための経費									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	222	222	225	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
	小計(①～③)	222	222	225						
予算財源内訳	① 一般財源	111	111	113						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	111	111	112						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	0	0	0						
	② 配当予算	222	222	0						
	③ 執行額	98	86	0						
	④ 執行率	44.2%	38.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.06/0	0.01 / 0.05	0.01 / 0.05	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	480	205	205	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	578	291	205							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	難聴児補装具給付事業		種類	民生費府補助金	実績金額	42	決算付属資料	24	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	7/6	4/6	2 / 6	/ 6	6
		単位あたりコスト	42.71	24.50	42.93		
		単位あたりコスト	/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 障害者手帳の対象にならない難聴児の保護者からのニーズは高い。 障害者手帳を所持していないため、難聴児の把握が現実的に厳しい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	一定の負担を受けている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	成果目標については、対象者の把握ができていないため、実態にあったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手帳の対象とならない軽・中度難聴児が対象の事業であるため、対象者数の把握が困難である。達成状況の判断が難しいが、保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語の習得や社会性の向上を図るうえでも有効な制度である。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	保護者の経済的負担の軽減とともに、難聴児の言語の習得や社会性の向上を支援するため、今後も実施する。対象者の把握が困難ではあるが、本事業が必要な人が利用できるように学校等への周知に努める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域生活支援事業(相談支援事業)												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420350	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	障害のある人や家族等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うことで障害のある人の日常生活や社会生活の支援を行うことを目的とする。												
対象者	障害のある人やその家族等	対象者数	4,808	単位あたりコスト	6.5								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(福)京都聴覚言語障害者福祉協会、(福)ふくちやま福祉会、(福)福知山学園、(福)みつみ福祉会												
事業概要(箇条書き)	・障害のある人及びその家族などからの相談に応じ、障害のある人が可能な限り居宅において、その人の有する能力により自立した日常生活に必要な就労・医療・障害福祉サービス等が受けられるよう支援する。 ・虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整を行う。 ・その他の障害のある人等の権利擁護のために必要な援助等を行う。												
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)											
	旅費	14	研修会参加										
	需用費	1	研修会資料代										
	委託料	29,526	相談支援事業実施に係る運営委託料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	30,826	30,570	28,388	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	30,826	30,570	28,388						
予算財源内訳	① 一般財源	19,233	18,680	17,124					
	② 国支出金	7,729	7,927	7,301					
	③ 府支出金	3,864	3,963	3,963					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	1	0					
	② 配当予算	30,826	30,571	0					
	③ 執行額	29,785	29,541	0					
	④ 執行率	96.6%	96.6%						
人概工算	① 従事職員数(正職員・非常勤職員)	0.23/0	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,840	1,840	1,840	0				
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	31,625	31,381	1,840						
主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	6,821	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	3,410	決算付属資料	24	頁
	特財名称	市長申立費用(障害者福祉課)	種類	雑入	実績金額	6	決算付属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	障害者相談支援事業所のべ相談支援件数	人	17369/19200	18831/19200	17297 / 19200	/ 19200	19200
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	相談支援事業所数(委託先)	件	4/4	4/4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		7581.50	7446.30	7385.31	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人及び家族等からのニーズは高い。 ・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが、現実的には難しい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	相談者の負担はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	活動実績は見込みに届いていないが、人数だけで評価することは難しい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人やその家族等による相談に応じ、必要な情報提供や支援を行うことにより、自立した生活につながっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に委託先である相談支援事業所に相談件数等の統一化を行い、令和2年度から統一した方法で相談件数等の報告を受ける予定である。 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業であるため、今後も継続して実施する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420351	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画					
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等の意思疎通の円滑化を図る。												
対象者	障害のある人やその家族等		対象者数	77,122		単位あたりコスト	0.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会												
事業概要 (箇条書き)	手話通訳者、要約筆記者を派遣する事業、手話通訳者を設置する事業など意思疎通を図ることに支障がある障害のある人等とその他の者の意思疎通を支援する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	報償費	738		手話通訳者及び要約筆記者の派遣費用									
	委託料	16,264		事業運営にかかる委託料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	17,438	17,213	15,600	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	17,438	17,213	15,600						
予算財源内訳	① 一般財源	4,360	4,304	3,900					
	② 国支出金	8,719	8,606	7,800					
	③ 府支出金	4,359	4,303	3,900					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	17,438	17,213	0					
	③ 執行額	16,980	17,002	0					
	④ 執行率	97.4%	98.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.11/0	0.06 / 0.15	0.06 / 0.15	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	880	855	855	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	17,860	17,857	855						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,294	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	2,646	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	手話・要約筆記養成講座修了者数	人	26/45	27/45	34 / 45	/	45	45
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	手話通訳者等の派遣実績	時間	378/450	462/450	492 / 450	/	550	454
	単位あたりコスト		45.69	36.80	34.56			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	聴覚等に障害のある人の情報保障等を目的としており、必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の利用者負担は無料となっている。 ・派遣調整、派遣等業務は煩雑で、専門性の高い支援者が必要であるが、その効率性は課題である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	手話や要約筆記などのコミュニケーション支援者の確保が十分ではなく、支援者養成に向けた工夫が必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	聴覚、言語等に障害のある人にとって社会性の向上を図るうえで必要な事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	意思疎通支援者の確保が課題であり、養成のあり方については工夫が必要である。また、遠隔手話通訳の有効性についても検討していきたい。奉仕員養成講座受講後の、奉仕員の活動の場の設定について、検討していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420352	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	障害のある人等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。												
対象者	障害のある人等で用具を必要とする人			対象者数	4,808	単位あたりコスト	5.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要(箇条書き)	日常生活上の便宜を図るため、特殊寝台、特殊便器、盲人用時計・ストマなどの日常生活用具を給付する。												
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	扶助費	22,174		日常生活用具の給付費									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	20,200	20,922	21,763	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	20,200	20,922	21,763		
予算財源内訳	① 一般財源	5,050	5,256	5,467	
	② 国支出金	10,100	10,444	10,864	
	③ 府支出金	5,050	5,222	5,432	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,349	1,286	0	
	② 配当予算	21,549	22,208	0	
	③ 執行額	21,549	22,174	0	
	④ 執行率	100.0%	99.8%		
人概工算	① 従事職員数(正職員・非常勤職員)	0.3/0	0.27 / 0.00	0.27 / 0.00	
	② 概算人件費	2,400	2,160	2,160	
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	23,949	24,334	2,160		

主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	6,904	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	3,452	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	支給決定者数(ストーマ装具等)	人	176/170	187/170	190 / 170	/	170	210
支給決定者数(ストーマ装具等以外)	人	38/40	63/40	50 / 40	/	40	70	
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	更新案内回数	回	2/2	2/2	2 / 2	/	2	2
	単位あたりコスト		10007.00	10774.50	11087.06			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害のある人の日常生活の便宜を図る上で、支援の必要性が高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	障害者総合支援法による事業で効率性が良い。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人へ日常生活に必要な用具を給付する事業として有効性が高い。 ・対象者の把握が困難なため、成果目標が実態にあったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>重度障害のある人(児童を含む)の日常生活支援として有効である。 ストーマ装具に関しては、直腸機能障害、ぼうこう機能障害の身体障害者手帳の所持者全員に案内を送っているため、ストーマ装具が必要な方には行き届いている。 ストーマ装具以外は、障害者手帳所持者でも、それぞれの症状によって必要な用具が違うので、達成状況の判断が難しいが、手帳取得時や窓口で相談があったときなどには案内をしている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>本事業の実施にあたっては、障害者総合支援法で地域の実情や障害のある人のニーズ等を踏まえ、必要な用具の給付を適切に行うものとなり、給付用具の市場価格や他市の状況を踏まえ、給付用具等を拡充し、事業を実施する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域生活支援事業(移動支援事業)												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420353	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、福知山市障害者移動支援事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	屋外での移動が困難な障害のある人及び障害のある子ども(以下「障害のある人等」という。)に対し、障害者移動支援事業を行うことにより、障害のある人等の地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。												
対象者	障害者手帳所持者	対象者数	4,808	単位あたりコスト	3.4								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (登録事業所により実施)												
委託先・実施主体等													
事業概要(簡条書き)	地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的に、移動に支援が必要な障害のある人等の移動中の支援を行う。												
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	15,436	移動支援事業費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	22,994	20,544	18,056	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	22,994	20,544	18,056						
予算財源内訳	① 一般財源	5,749	5,136	4,514					
	② 国支出金	11,497	10,272	9,028					
	③ 府支出金	5,748	5,136	4,514					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 85	△ 3,162	0					
	② 配当予算	22,909	17,382	0					
	③ 執行額	18,822	15,436	0					
	④ 執行率	82.2%	88.8%						
人概工算	① 従事職員数(正職員・非常勤職員)	0.13/0	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,040	800	800	0				
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	19,862	16,236	800						
主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	4,806	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	2,403	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事業実利用者数	人	67/100	59/70	46 / 75	/ 80	80
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事業のべ利用者数	人	2012/2035	1785/2520	1624 / 2600	/ 2880	2880
	単位あたりコスト		10.78	10.50	9.51	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害のある人等の移動支援に対するニーズは高く、また支援にあたっては支援者に障害特性等に関する専門的な知識が必要とされるため、本事業を実施することのできる事業所は限られている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	事業に要する費用については他の類似制度との比較検討と見直しを行っていく必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	活動実績は目標に到達していないが、人数の多寡のみでは有効性の評価は難しい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>当事業の利用により、ひきこもりがちになっている人が、余暇活動を楽しまれるなど、社会参加や自立生活につながっている障害のある人が多く、必要不可欠な支援事業である。</p> <p>ニーズに応じた支援となるよう他の障害福祉サービス等の利用実態の把握に努めていく必要があることから、実績記録票の様式の見直し等を行っていく。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>実施要綱及び要領に基づいた適切な事業運営及び活用ができるよう実態を把握しながら、指導をしていく。</p> <p>必要な方が適切に利用できるよう、制度内容について周知を図っていく必要がある。</p> <p>自立支援給付事業の行動援護よりも事業費単価が高くなっているため、単価の見直しを行う必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス事業)												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420356	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、在宅重度障害児・者入浴サービス事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	身体上の障害により入浴に支障のある在宅の重度の身体障害のある人に対し、入浴サービスを行うことにより、当該重度の身体障害のある人の健康保持と福祉の向上を図ることを目的とする。												
対象者	在宅で重度の身体障害のある人・子ども	対象者数	1,402	単位あたりコスト	8.3								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会 他2事業者												

事業概要(簡条書き)	看護師や介護職員等が、重度の身体障害のある人の居宅を訪問し、浴槽を提供して行う入浴サービスを行う。												
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	委託料	11,456	業務委託料(介護保険サービス単価に準じる単価契約)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	11,847	13,500	12,661	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	11,847	13,500	12,661		
予算財源内訳	① 一般財源	2,963	3,375	3,166	
	② 国支出金	5,923	6,750	6,330	
	③ 府支出金	2,961	3,375	3,165	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	793	△ 1,484	0	
	② 配当予算	12,640	12,016	0	
	③ 執行額	12,640	11,456	0	
	④ 執行率	100.0%	95.3%		
人概工算	① 従事職員数(正職員・非常勤職員)	0.03/0	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	160	160	0
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	12,880	11,616	160		

主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	3,567	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	1,783	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事業実利用者数	人	11/10	12/10	11 / 10	/ 10	14
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事業のべ利用者数	人	113/113	126/126	122 / 126	/ 129	140
	単位あたりコスト		106.28	100.30	93.90		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	家族の介助だけでは入浴が困難な方のニーズを満たしている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	介護保険制度に準じた単価設定であり、妥当と考える。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	対象となる人の把握は困難である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	重度の障害により入浴が困難な方のニーズを満たしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	他制度（自立支援給付や介護保険サービス）の利用が困難な方、他事業のみでは支援量が不足する方に本制度を使っていただくよう案内している。平成30年度から、1週間あたりの利用回数の上限を3日に設定して実施している。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域生活支援事業(社会参加促進事業)												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420357	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	122・124	頁
施策体系	施策コード	050402	施策名	自立と社会参加を促進する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	障害のある人が、さまざまな事業や活動を通し、社会参加の促進や交流を図る。									
対象者	障害のある人	対象者数	4,808	単位あたりコスト	2.3					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社、有限会社チームワーク									

事業概要(箇条書き)	・障害のある人等の体力増強、交流、余暇等、また、障害のある人等がスポーツに触れる機会を提供するため、各種レクリエーション教室や大会・運動会などを開催する。 ・障害のある人等が社会参加活動を行うための環境の整備や必要な支援を行う。									
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容		
	報償費	155	デイサービス事業の各種講座に係る講師謝礼等		
需用費	86	デイサービス事業の各種講座に係る消耗品等			
委託料	119	体験事業実施に係る運転代行委託等			
使用料及び賃借料	438	体験事業実施に係るバス借上料等			
旅費・負担金補助及び交付金	1,244	体験事業旅費・障害者団体バス借上補助金、ふれあい福祉フェスタ交付金等			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,371	3,204	2,798	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	2,371	3,204	2,798		
予算財源内訳	① 一般財源	594	801	699	
	② 国支出金	1,185	1,602	1,399	
	③ 府支出金	592	801	700	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	2,371	3,204	0	
	③ 執行額	1,864	2,042	0	
	④ 執行率	78.6%	63.7%		
人概工算	① 従事職員数(正職員・非常勤職員)	0.19/0	1.09 / 0.05	1.09 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	8,845	8,845	0
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	3,384	10,887	8,845		

主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	633	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	316	決算付属資料	24	頁
	特財名称	在宅障害者デイサービス事業参加負担金	種類	雑入	実績金額	23	決算付属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	在宅デイサービス実施回数	回	15/16	15/16	15 / 16	/ 16	16
ふれあい大運動会参加者数	人	440/500	412/500	442 / 500	/ 500	500	
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	在宅デイサービス参加者数	人	151/155	177/155	166 / 155	/ 155	190
	単位あたりコスト		14.52	10.50	12.30		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	障害のある人の社会参加の契機として必要性の高い事業だが、中には行政でなくても実施可能な事業もある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	活動資金の補助により、障害のある人の社会参加と自立のため安定した活動を行なっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	障害のある人の社会参加の契機となりうる事業であるが、事業によっては参加者が固定化され、新規の参加者が少ない傾向がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>外出の機会が少なくなりがちな障害のある人の社会参加の機会となり、障害や障害のある人に対する市民の理解を深める機会としても、重要な役割を果たす事業である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で在宅サービスの実施回数、参加者数ともに未達成となった。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>参加者が固定化することがないよう、より広範囲への周知をはかる必要がある。</p> <p>参加者が固定化している事業について、運営委員と一緒に事業内容を検討する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域生活支援事業(日中一時支援事業)												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420359	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	見守りの必要な障害のある人(児童を含む)を日常的に介護している家族等の就労支援、療養又は一時的な休息の確保と、障害のある人の日中における活動の場の提供を目的とする。												
対象者	障害のある人	対象者数	4,808	単位あたりコスト	3.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	(1)日帰りショートステイ事業(対象:18歳以上) 障害のある人等の日中活動の場を提供するとともに、家族の就労支援や一時的な休息の確保を行い、障害のある人等に対して見守り等必要な支援を行う。 (2)障害児放課後支援事業(対象:18歳未満) 障害のある児童の家族の就労支援や一時的な休息を確保するとともに、18歳未満の障害のある児童の放課後活動に必要な場を提供し、かつ、社会に適應するための訓練を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	15,893	日中一時支援事業に支払う費用										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	33,391	27,615	20,387	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	33,391	27,615	20,387						
予算財源内訳	① 一般財源	8,349	6,905	5,098					
	② 国支出金	16,695	13,807	10,193					
	③ 府支出金	8,347	6,903	5,096					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 2,142	△ 4,307	0					
	② 配当予算	31,249	23,308	0					
	③ 執行額	25,763	15,893	0					
	④ 執行率	82.4%	68.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.31/0	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,480	2,560	2,560	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	28,243	18,453	2,560						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	4,948	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	2,474	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	利用者数	人	98 / 100	93/90	78 / 95	/ 100	100
	単位あたりコスト		296.91	277.00	203.76		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人本人及び家族からのニーズは高い。 ・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが現実的には厳しい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業費の利用者負担はあるが、本人や家族が非課税等の場合、自己負担がない場合がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	活動実績は見込みに届いていないが、人数だけで評価することは難しい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	サービスの対象者であっても、個々の家庭環境や障害の状況等により、サービスの利用を必要としない方もあるため、達成状況の把握は難しいが、障害のある人等の日中活動の場の確保及び社会参加の促進、家族のレスパイトの観点からも有効性は高いと考える。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	障害者自立支援医療(更生医療)給付事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420361	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体障害のある人の医療費の負担を軽減することで、障害のある人の福祉の増進を図る。												
対象者	該当の医療を知事指定の医療機関で受けた人	対象者数	3,277	単位あたりコスト	17.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	18歳以上の身体障害のある人(身体障害者手帳所持者)で、身体の障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する治療(角膜炎手術・関節形成術・人工透析療法・心臓手術など)を、知事指定の医療機関で受けた場合の医療費を軽減する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役務費	128	事務取扱手数料										
	扶助費	57,696	自立支援医療(更生医療)の給付										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	61,926	59,448	53,202	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	61,926	59,448	53,202						
予算財源内訳	① 一般財源	16,822	16,452	14,641					
	② 国支出金	28,403	26,664	24,041					
	③ 府支出金	16,701	16,332	14,520					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 150	8	0					
	② 配当予算	61,776	59,456	0					
	③ 執行額	49,671	57,823	0					
	④ 執行率	80.4%	97.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.02/0.6	0.00 / 0.20	0.00 / 0.20	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,660	500	500	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	51,331	58,323	500						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自立支援医療(更生医療費)	種類	民生費国庫負担金	実績金額	24,251	決算付属資料	16	頁
	特財名称	自立支援医療(更生医療費)	種類	民生費府負担金	実績金額	13,020	決算付属資料	22	頁
	特財名称	障害者福祉サービス等利用支援事業費	種類	民生費府補助金	実績金額	2,542	決算付属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	189/3184	167/3140	191 / 3277	/ 3277	195
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	受給者証発行数	人	185/185	160/180	187 / 180	/ 185	185
	単位あたりコスト		331.63	310.40	309.22	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	身体に障害のある人の医療費の負担を軽減するとともに、疾病の早期発見、早期治療により健康的な生活を送ることにつながった。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	受益者負担については、医療保険の自己負担が3割負担の人は1割負担になるとともに、所得に応じて上限月額が設定されている(国制度)。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	申請のあった人の受給者管理は確実にを行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も国制度に則り、適正に事務を行う。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の増加により、扶助費の増加が見込まれる。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性													
事業名	障害支援区分認定事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420362	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害支援区分認定を行うことで、障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用し、生活支援を受けることができる。												
対象者	障害のある人で障害福祉サービスの利用を希望する人			対象者数	4,826	単位あたりコスト	1.0						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	障害支援区分認定調査については、指定特定相談支援事業者(社会福祉法人4者)に委託												
事業概要 (箇条書き)	事業の流れは下記①～⑤のとおり。 ①障害福祉サービスの申請(区分が切れる概ね6か月前更新案内を送付する。) ②認定調査の実施(指定特定相談支援事業者の一部委託。市外施設等に入所されている人は市の調査員が調査を行う。) ③医師意見書作成の依頼 ④認定調査票、医師意見書の受理後、審査会資料の作成 ⑤障害者介護給付等支給認定審査会(月1回)にて、障害支援区分の審査・判定。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	報酬	998		障害者介護給付費等支給認定審査会									
	旅費	17		障害支援区分認定調査(市直営分)旅費									
	役務費	830		医師意見書作成料 郵送料									
	委託料	1,312		障害支援区分認定調査									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,193	2,998	3,008	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	3,193	2,998	3,008			
予算財源内訳	① 一般財源	3,193	2,998	3,008		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	34	193	0		
	② 配当予算	3,227	3,191	0		
	③ 執行額	3,225	3,156	0		
	④ 執行率	99.9%	98.9%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.35/0	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	2,800	1,840	1,840	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,025	4,996	1,840			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	審査会開催回数	回		12/12	12/12	12 / 12	/ 12
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	審査件数	件	153/153	173/173	182 / 173	/ 180	
	単位あたりコスト		17.19	18.60	17.34		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害福祉サービスを利用するために必要な事務事業である。認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託している。市外施設等に入所されている人は市の調査員が調査を行っている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	認定調査については、一部を指定特定相談支援事業者に委託しており、事務の軽減を図っている。また、遠方に居住する対象者については調査員が直接向かい調査をするコストを考慮し、適宜契約を締結し、調査を行ってもらう場合もある。障害支援区分認定のための受益者負担はゼロである。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	活動実績は認定審査会の認定人数であり、アウトプット評価として妥当であるが、成果実績については、区分認定を受けてからの影響を図る指標として妥当なものがないか模索している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するために必要な障害支援区分認定であり、認定の有効期間(3年間)が満了するまでに、次期の障害支援区分認定を行う必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	障害福祉サービスの利用者が増加していることに加え、認定を受けた後にサービスを利用されずに、区分認定だけ所持し、引き続き更新を行うケースがある。そのため、更新の案内を送付する際にサービス利用の実態を調べ、必要性について委託事業所に確認したうえで区分の更新の対象者として挙げていくようにし、審査会資料の作成に係る事務負担を軽減していきたい。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	身体障害者(児)補装具給付事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420364	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害者総合支援法に基づく補装具を提供することにより、生活のしづらさを解消し、障害のある人の生活の安定と自立を支援する。														
対象者	補装具を必要とする障害者・児、難病患者等(政令に定める疾病)											対象者数	3,569	単位あたりコスト	7.7
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()														
委託先・実施主体等															
事業概要 (箇条書き)	身体障害者手帳の交付を受けている人、または政令に定める疾病の難病患者等に対し、障害のある部位を補って日常生活を容易にするために補装具の交付と修理を行う。 ・視覚障害者…視覚障害者安全杖、義眼、眼鏡など ・聴覚障害者…補聴器 ・肢体障害者…義肢、装具、車いす、電動車いす、座位保持装置など														
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容											
	扶助費	25,653		補装具費の給付にかかる経費											

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	18,408	19,164	21,427	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	18,408	19,164	21,427						
予算財源内訳	① 一般財源	4,647	4,836	5,409					
	② 国支出金	9,114	9,492	10,609					
	③ 府支出金	4,647	4,836	5,409					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	6,489	0					
	② 配当予算	18,408	25,653	0					
	③ 執行額	16,821	25,653	0					
	④ 執行率	91.4%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.25/0	0.16 / 0.25	0.16 / 0.25	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,000	1,905	1,905	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,821	27,558	1,905						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	補装具給付事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	11,496	決算付属資料	16	頁
	特財名称	補装具給付事業	種類	民生費府負担金	実績金額	6,318	決算付属資料	22	頁
	特財名称	障害者福祉サービス等利用支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	140	決算付属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	支給決定件数	件	207/207	189/190	201 / 200	/ 200	200
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	巡回相談広報回数	回	12/12	12/12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		1838.67	1401.80	2137.77	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害者総合支援法に基づき、障害福祉計画に沿って事業を推進する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・国が1/2、府が1/4、残りの1/4を市が負担している。 ・障害者総合支援法による事業で効率性が良い。 ・児童については、補装具費の一部負担金を助成し、負担軽減を図っているが、妥当であるかどうか検討する必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・対象の重度障害のある人の日常生活の支援として有効である。 ・対象者の把握が困難なため、成果目標が実態にあったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害のある人に対するの日常生活の支援として有効である。 ・障害者手帳所持者でも、各々の症状によって必要な装具が異なるため、達成状況の判断が難しいが、手帳取得時や窓口で相談があった時など、随時案内をしている。いずれの障害においても、障害者手帳交付時の案内や医師からの紹介で支給を受けられており、必要としている人には行き渡っていると考える。 ・今後も国制度に則り、適正に事務を行う。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害のある人に対するの日常生活の支援として有効であり、また、国の制度のため実施する必要がある。 ・18歳未満の人の判定は、市独自で行うことになっているが、京都府とも連携しながら、適正に行う必要がある。 ・今後も国制度に則り、適正な事務に努める。 ・児童については、補装具費の一部負担金を助成し、負担軽減を図っているが、妥当であるかどうか検討する必要がある。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	障害者サービス事業所通所交通費助成事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420366	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が自立に必要な訓練を受けるため、障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減するとともに、通所の促進を図る。												
対象者	公共の交通機関を利用して通所する人				対象者数	496		単位あたりコスト	11.9				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費の一部を助成する。 助成率：2/3(ただし、就労継続支援A型のみ1/2)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	扶助費	4,703		障害者サービス事業所通所交通費の助成									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,600	4,700	4,602	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	4,600	4,700	4,602			
予算財源内訳	① 一般財源	4,600	4,700	4,602		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	3	0		
	② 配当予算	4,600	4,703	0		
	③ 執行額	4,556	4,703	0		
	④ 執行率	99.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.01/0.05	0.10 / 0.15	0.10 / 0.15	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	205	1,175	1,175	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,761	5,878	1,175			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	88/467	87/430	85 / 460	/	460
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度のべ利用回数	回	925/925	914/914	983 / 920	/	920
	単位あたりコスト		5.23	5.00	4.78		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	申請書の提出は、3か月に1回であり通所事業所経由のため、申請者の負担軽減につながっている。就労継続支援A型への通所者については、他のサービスと比較し工賃が高いため、助成率が1/2となっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、継続して事業を実施する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	障害者安心おでかけサポート事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420368	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市障害者安心おでかけサポート事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	在宅の重度障害のある人に対し、移動に要するタクシー等の料金の助成を行うことにより、社会参加の促進を図り、在宅の重度障害のある人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。												
対象者	在宅の重度障害のある人	対象者数	1,200	単位あたりコスト	4.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡条書き)	在宅の重度障害のある人に対して、200円券を1か月に5枚(月1,000円)、申請を受理した月より当該年度の3月までの月数分を交付し、外出のためのタクシー等料金を助成する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	83	助成券の印刷経費										
	役務費	221	郵送料										
	扶助費	3,342	タクシー等助成にかかる経費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,092	3,874	3,879	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	4,092	3,874	3,879			
予算財源内訳	① 一般財源	4,092	3,874	3,879		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	17	1	0		
	② 配当予算	4,109	3,875	0		
	③ 執行額	3,771	3,646	0		
	④ 執行率	91.8%	94.1%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.07/0	0.19 / 0.00	0.19 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	560	1,520	1,520	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,331	5,166	1,520			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	助成券使用率	枚	58.8/100	54.2/100	50.3 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	536/536	572/572	590 / 550	/ 600	570
	単位あたりコスト		7.02	6.60	6.18		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	在宅の重度障害のある人の外出支援のために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	本事業の対象者と高齢者福祉課の在宅高齢者外出支援助成事業の対象者とは、条件が一致するものではないが、外出時のタクシー等の利用時の経済的負担の軽減では、助成額の差が生じている(障害:年間12,000円、高齢:48,000円)。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	障害のある人の外出支援の経済的負担を軽減する事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の重度障害のある人の、外出時の経済的負担を軽減する事業である。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人、高齢者及び妊産婦を対象に支援内容の統一化について部内で検討したが、各課の他事業との関連もあり統一化には至らなかった。 ・今後も、適切な利用に向け、事業の周知を継続して行う。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会参加助成事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420376	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画					
根拠法令等	福知山市障害者団体等活動補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害者団体の自主的な社会参加活動を推進し、障害のある人に対する理解を深める啓発活動や関連行事等への参加を促進する。												
対象者	障害者団体、障害のある人				対象者数	4,808		単位あたりコスト	0.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社												

事業概要 (箇条書き)	身体障害者団体連合会補助金 民間社会福祉施設連絡協議会補助金 精神障害者家族会活動費補助金 ほか												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		役務費	14	手話通訳者・要約筆記者損害保険料								
	委託料	113	バス運転代行業務									
	負担金及び交付金	686	障害者団体活動費補助金									
	扶助費	200	身体障害者自動車改造助成									
	使用料及び賃借料・旅費	28	高速道路通行料、駐車料金、職員旅費(福祉バス使用)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,320	1,480	1,218	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	2,320	1,480	1,218		
予算財源内訳	① 一般財源	2,320	1,480	1,218	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 65	0	
	② 配当予算	2,320	1,415	0	
	③ 執行額	1,698	1,041	0	
	④ 執行率	73.2%	73.6%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.05/0	0.11 / 0.00	0.11 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	880	880	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,098	1,921	880		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	自動車改造助成人数	人	2/2	1/3	2 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		992.00	1698.00	520.46		
	運転免許教習費助成	人	1/1	0/1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		1984.00	0.00	0.00		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・障害のある人自身の力により事業を行い、自ら社会参加をはかっていくために補助金は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・活動資金の補助により、障害のある人の社会参加と自立のため安定した活動を行うことができている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・障害のある人の社会参加の契機となりうる事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	活動資金の補助により、障害のある人が安定して活動を行うことができている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	障害者団体の活動は障害のある人の社会参加のために必要であり、行事は障害に対する市民の理解を深める機会として重要である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会福祉援護管理事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420379	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害者福祉課の事務の円滑な運営を図ることを目的とする。												
対象者	障害のある人	対象者数	4,808	単位あたりコスト	0.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、(株)アール・シー・エス												

事業概要 (箇条書き)	自立支援協議会及び各部会活動費 障害者福祉システム保守委託料 障害者福祉課の事務的経費 ほか												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	旅費	111	111	事務担当者会議、進路相談、ケース会議等								
需用費	657	657	トナー、用度物品、宛名シール、公用車燃料代、公用車法定点検 ほか									
役務費	1,233	1,233	電話代、郵送料、公用車損害賠償保険料 ほか									
委託料	693	693	障害福祉システム保守業務委託									
負担金補助及び交付金・扶助費	64	64	市町村保健師協議会負担金、同行援護サービス利用者自己負担額支給事業									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,972	2,524	3,379	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	3,972	2,524	3,379					
予算財源内訳	① 一般財源	3,450	1,797	2,523					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	522	727	856					
決算情報	① 流充用額	△ 183	234	0					
	② 配当予算	3,789	2,758	0					
	③ 執行額	2,706	2,758	0					
	④ 執行率	71.4%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.02/0	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	160	160	160	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,866	2,918	160						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地建物貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	684	決算付属資料	32	頁
	特財名称	電柱占用料	種類	民生使用料	実績金額	4	決算付属資料	10	頁
	特財名称	建物総合損害保険料負担金	種類	雑入	実績金額	1	決算付属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	同行援護サービス利用者負担支給者数	人	2/2	1/2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1545.50	2706.00	2758.17		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	課の業務を運営するうえで、必要な庶務的経費である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事務経費については、予算削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	課の業務を運営するうえで、必要な庶務的経費である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	庶務的経費や他の事業に含まない経費、複数の事業に含まれる経費であるため、成果実績をあげて評価することは難しいが、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らすためのサービス実施や、円滑な課の業務遂行のために必要である。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	常にコスト意識を持ち、引き続き経費削減に努める。 同行援護サービス利用者負担額支給については、利用者負担の公平性の観点から見直しに向けて協議を行う予定である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	高次脳機能障害等啓発事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420381	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124	頁
施策体系	施策コード	050403	施策名	理解を深める啓発を充実させる									
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	地域自立支援協議会運営事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	一般的にその障害名や症状等が知られていない「高次脳機能障害」への市民の理解を深めるとともに、当事者やその家族間の交流や情報交換を図る。												
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	脳外傷・高次脳機能障害リハビリテーション講習会京都実行委員会												
事業概要 (箇条書き)	・高次脳機能障害リハビリテーション学習・交流会の開催 ・京都府北部リハビリテーションセンター及び当事者家族の会主催事業の広報啓発												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	20	要約筆記活動謝礼										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	94	85	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	94	85	0						
予算財源内訳	① 一般財源	94	48	0					
	② 国支出金	0	25	0					
	③ 府支出金	0	12	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	94	85	0					
	③ 執行額	13	20	0					
	④ 執行率	14.0%	23.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.21/0	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,680	480	0	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,693	500	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	6	決算付属資料	18	頁
	特財名称	地域生活支援事業	種類	民生費府補助金	実績金額	3	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	参加者数	人	73 / 110	0 / 120	150 / 120	/	120	120
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	会議開催回数	回	4/4	3/4	5 / 4	/	4	4
	単位あたりコスト		15.00	4.30	4.05			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害の知名度は低く、支援機関や連携についても不十分であるため、継続して周知啓発を図る必要がある。すでに中丹高次脳機能障害者と家族の会「さくら」主催による研修会が開催されたり、平成30年度に京都府により設置された北部リハビリテーション支援センターによる研修会が開催されたりしている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・参加料は無料。予算は、講師料等学習会開催費用に充てている。 ・市民の理解を深めるとともに、当事者やその家族ニーズに沿った講師を呼ぶことができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・家族の会などと連携して継続実施することで、当事者や家族のニーズを把握しながら啓発活動を行うことができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>毎年、障害の概要説明のみに捉われず、リハビリテーションや先進事例の報告、家族支援についても発信するなど、当事者・家族のニーズを確認しながら啓発活動を行っている。 目標の参加者数は達成したが、一般市民の参加を増加させることが課題である。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>広く一般市民に周知が図れるよう他課との連携を含めて検討していく。 平成30年に京都府により設置された北部リハビリテーション支援センターとも連携を図り、啓発を進めていく。 北部リハビリテーション支援センターにより当事者や家族の交流、支援者の研修は充実してきているので、一般市民への啓発に重点を置くように当事者を含む関係機関と一緒に事業内容を検討していく。 事故や病気の後に誰にでも起こりうる障害であることを理解してもらうために、専門的な内容に偏らないよう講演内容の選定を図る必要がある。 令和2年度から地域自立支援協議会運営事業に統合する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	手話言語・情報コミュニケーション推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420386	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉援護費	会計	01 一般会計	決算付属資料	124・126	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画、手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例推進計画							
根拠法令等	障害者基本法、福知山市手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	地域自立支援協議会運営事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人がその障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築し、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解あい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切に安心して暮らすことができる共生社会を実現する。												
対象者	市民	対象者数	77,122	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	福知山市手話言語・障害のある人の多様なコミュニケーション施策推進会議において策定した施策推進計画をもとに、同会議において施策の進行管理を行い、条例の基本理念に則った施策を推進していく。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報酬	198	手話言語・コミュニケーション施策推進会議委員報酬										
	報償費	80	障害についての理解啓発人材バンク講師謝礼、音訳謝礼										
	需用費	374	あいサポート運動に係る消耗品、研修会及び体験会に係る消耗品										
	備品購入費	304	点字文書等作成用点字プリンター購入										
役務費・負担金補助及び交付金	139	災害時情報伝達支援事業通信料、奉仕員養成講座受講補助金、同行援護従事者研修受講料補助金等											

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,275	1,930	1,397	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	3,275	1,930	1,397						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	3,275	1,930	1,397					
決算情報	① 流充用額	△ 34	△ 12	0					
	② 配当予算	3,241	1,918	0					
	③ 執行額	2,833	1,095	0					
	④ 執行率	87.4%	57.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.7/0	0.48 / 0.13	0.48 / 0.13	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	5,600	4,165	4,165	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,433	5,260	4,165						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権啓発活動委託金	種類	民生費国庫委託金	実績金額	104	決算付属資料	22	頁
	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	194	決算付属資料	24	頁
	特財名称	手話言語・情報コミュニケーション推進事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	779	決算付属資料	36	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		あいサポーター数	人		1576/500	170 / 500	/ 500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	推進計画策定			策定/策定	策定 / 策定	/ 策定	策定
	単位あたりコスト						
	聴覚障害者災害ファックス登録者数	人	/	35/40	35 / 35	/ 35	35
	単位あたりコスト			80.90	31.29		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	条例の理念に則った施策を推進するため、関係機関の代表者や市民公募委員からなる施策推進会議や関係者団体へのヒアリングを行って策定した施策推進計画に沿って、取組をすすめている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	あいサポート運動にかかる物品等については、ある程度まとめて購入することにより単価を安価におさえている。 点字プリンターの購入により、視覚障害のある人への様々な場面での情報保障につながっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	手話言語への理解や多様なコミュニケーション手段の利用促進について、各関係機関の代表者等により活発な意見をいただくことで、課題が明確になり、共通認識のもと推進計画を策定することができたが、計画にない取組への要望も多く、計画を見直す必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例の基本理念に則り、手話言語への理解の普及や障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用促進など、条例の具現化に向けた取組を推進するために、施策推進計画に沿って様々な取組を行った(啓発用DVDを活用した研修会の実施、市職員対応要領の作成及び研修会の実施、ヒアリンググループの貸出及びその周知等)。また、計画にない取組についても、必要に応じて柔軟に取り組むことができた(親子点字体験会の実施、親子手話教室実施に向けた実行委員会「手話広めたい話し隊」の立ち上げ、「明智光秀」等の手話の考案及び周知等)。施策推進計画の基本目標毎に成果指標を設定した。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度に始めた「あいサポート企業等」の取組について、企業認定の申請が思うように進まなかったため、検討する必要がある。施策推進会議においては、施策推進計画の見直しに向けて建設的な議論を深め、条例の基本理念に則った施策を具体的に実施していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	療養介護医療費												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420387	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	療養介護医療費の負担を軽減することにより、障害のある人の健康保持と福祉の増進を図る。												
対象者	療養介護医療費の支給決定を受けた人					対象者数	15		単位あたりコスト	881.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	障害者総合支援法に基づく療養介護事業所においてかかる医療給付費。 医療の必要な障害のある人で常に介護が必要な人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	役務費	8		診療報酬及び事務費									
	扶助費	12,891		療養介護医療費									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,937	11,904	13,180	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	11,937	11,904	13,180						
予算財源内訳	① 一般財源	2,991	2,984	3,301					
	② 国支出金	5,964	5,947	6,586					
	③ 府支出金	2,982	2,973	3,293					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	150	995	0					
	② 配当予算	12,087	12,899	0					
	③ 執行額	12,078	12,899	0					
	④ 執行率	99.9%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.03/0	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	240	320	320	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,318	13,219	320						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	療養介護医療費	種類	民生費国庫負担金	実績金額	6,504	決算付属資料	16	頁
	特財名称	療養介護医療費	種類	民生費国庫負担金	実績金額	3,222	決算付属資料	22	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者	人	13/13	13/13	14 / 13	/ 13	13
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数(のべ)	人	153/156	155/156	168 / 156	/ 156	156
	単位あたりコスト		77.95	77.90	76.78		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	療養介護サービスを利用する障害のある人の日常生活上のニーズを充足するために必要な支援である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	一年ごとに前年度の所得に応じて負担割合の見直しを行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	サービスを提供する事業所や相談支援事業所と綿密に連携し、定期的に情報の共有と評価を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	・国制度であり、市の裁量の余地はない。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後についても、利用実態の把握に努めながら、国制度に則り、適正に実施する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	障害者相談員事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420391	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	福知山市身体(知的・精神)障害者相談員設置要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	身体・知的・精神に障害のある人やその家族等からの生活上の相談等に応じ、相談者と同じ立場から必要な支援等を行うことで、障害のある人の福祉の増進を図る。												
対象者	障害のある人・その家族等			対象者数	4,808		単位あたりコスト	0.3					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	身体・知的・精神障害者相談員を委嘱し、地域での相談活動を行うために必要な知識等の向上を図るとともに、身体・知的・精神に障害のある人やその家族等からの生活上の相談等に応じる機会を提供する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	報償費	684		障害者相談員への謝礼									
	旅費	1		研修会参加									
	役務費	20		ボランティア保険加入									
	使用料及び賃借料	5		福祉バス高速代									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	854	804	763	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	854	804	763			
予算財源内訳	① 一般財源	854	804	763		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	854	804	0		
	③ 執行額	757	710	0		
	④ 執行率	88.6%	88.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.06/0	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	480	640	640	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,237	1,350	640			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	相談受理件数	件	856/850	950/850	694 / 850	/ 850	850
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	障害者相談員数	人	24/24	23/24	23 / 24	/ 24	24
	単位あたりコスト		33.50	32.90	30.89		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害のある人やその支援者等で、不安を抱えている人が、同じ境遇の相談員に相談することにより生活の安定をはかることができ、ニーズを満たしている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	利用者の負担はなし。相談員には研修旅費と報償費を支払っているが、報償費の算定根拠が不十分である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	相談員に相談したいと思っている人の数を把握することができないため、分析が難しい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成24年度より京都府からの権限委譲事業であり、障害のある人と同じ立場の人に相談することで気持ちを共有することができ、必要性の高い事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	相談員の高齢化により相談活動が難しくなっており、また、後任の相談員が見つかりにくい。相談員の広報についてもプライバシー等の問題があり難しいことから、個人に委嘱する現行制度では、事業継続が難しくなっており、令和3年度以降を目的に、障害者団体の活動の一環として相談活動を委託するよう継続して検討していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性													
事業名	自立支援給付(障害福祉サービス等)事業												
事業担当	所属	福祉保健部 障害者福祉課					所属長	山路 智子					
会計情報	事業コード	420392	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 社会福祉支援費	会計	01 一般会計	決算付属資料	126	頁
施策体系	施策コード	050401	施策名	障害のある人の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画							
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行う。												
対象者	障害福祉サービスの利用を希望する人			対象者数	1,050		単位あたりコスト	1,619.7					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (自立支援給付費の給付)												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	障害者総合支援法に基づく介護給付等 居宅介護、短期入所、共同生活援助、日中活動、施設入所 など 児童福祉法に基づく障害児給付等 放課後等デイサービス、児童発達支援 など												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	需用費	152		受給者証									
	役務費	2,450		審査手数料、郵送料									
	扶助費	1,689,809		障害福祉サービス利用に係る給付費									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,627,612	1,629,374	1,792,781	予算編成時記入				
	② 補正予算	△ 18,788	75,438	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	1,608,824	1,704,812	1,792,781						
予算財源内訳	① 一般財源	404,018	427,940	449,994					
	② 国支出金	803,204	851,248	895,191					
	③ 府支出金	401,602	425,624	447,596					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	287	0					
	② 配当予算	1,608,824	1,705,099	0					
	③ 執行額	1,597,246	1,692,411	0					
	④ 執行率	99.3%	99.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	1.03/0	1.04 / 0.00	1.04 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	8,240	8,320	8,320	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,605,486	1,700,731	8,320						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費(福祉サービス)	種類	民生費国庫負担金	実績金額	847,056	決算付属資料	16	頁
	特財名称	介護給付費(福祉サービス)	種類	民生費国庫負担金	実績金額	422,349	決算付属資料	22	頁
	特財名称	障害福祉サービス利用者負担金返還金	種類	雑入	実績金額	11	決算付属資料	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		年度末時点の入所者数	人	99/104	94/99	98 / 98	/ 98
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	障害福祉サービス受給者数	人	771/796	787/823	798 / 857	/ 892	892
	単位あたりコスト		2043.61	2029.50	2120.82		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	障害のある人にとって、自己実現のために障害福祉サービスの利用は必要である。しかし、利用できるサービス量やサービスの内容については、実際のニーズに応えられていない部分もある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	利用者のニーズに対し、支援者(事業所・自治体)の対応能力が追いついていない状況である。業務フローの見直しおよび支援者間での共有が必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	日中支援系のサービスの増加から、一定数の障害のある人が地域の中で生活できている現状が窺える。引き続き、ニーズに応じたサービスの提供を勧めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	障害のある人が障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用するため手続きを行うものであり、利用者が地域での生活を送るうえで必要不可欠なものである。		
これまでの課題及び今後の方向性	障害福祉サービスの利用は国の示す施設入所者や入院患者の地域移行を進める上で重要な支援であり、引き続き実施する必要がある。自立支援給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の精査を行い、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努めなければならない。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	利用者負担額軽減措置事業									
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之		
会計情報	事業コード	420201	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計 決算付属資料 126 頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する						
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—				
根拠法令等	介護保険法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	費用の負担が困難な低所得者等が必要な介護保険のサービスを安心して利用できるようにする。 (社会福祉法人軽減、離島等地域軽減)								
対象者	社会福祉法人軽減、離島等地域軽減確認証の発行者	対象者数	189	単位あたりコスト	21.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	当該事業の対象者である低所得者等に対し軽減証等を発行し、以下のとおり負担の軽減を図る。 (社会福祉法人軽減) 生活保護受給者は、個室の居住費に係る利用者負担を100%軽減。生活保護受給者以外は、サービス利用に係る利用者負担、食費、居住費の25%を軽減。 (離島等地域軽減) 15%の特別地域加算をされた介護報酬について、利用者負担を10%から9%に軽減。 2種ともに、社会福祉法人が実施した軽減分の一部を補助。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	3,030	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業助成金						
	負担金補助及び交付金	214	離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業助成金						
	需用費	43	軽減証の印刷等						
	役員費	22	軽減証及び更新案内の郵送料						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,292	3,187	3,908	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	3,292	3,187	3,908					
予算財源内訳	① 一般財源	823	877	977					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	2,469	2,310	2,931					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	67	122	0					
	② 配当予算	3,359	3,309	0					
	③ 執行額	3,359	3,309	0					
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.1/0	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	800	800	800	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,159	4,109	800						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護サービス利用者負担金減額事業	種類	民生費府補助金	実績金額	2,481	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	利用割合(実軽減者数/軽減証交付者数)	率		144/214	148/206	142/201	/ 201
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	サービス種類	数	9/17	8/17	10 / 17	/ 17	
		単位あたりコスト	316.20	419.90	330.88		
		単位あたりコスト				/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	保険者(市)の必須業務として国制度に準拠し、実施している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	補助金の割合は、国制度により規定されており、利用者負担も国の実施要領で規定されている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	生活保護受給者や低所得者が必要な支援を受けることができるため、有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	社会福祉法人等による利用者負担の軽減については、生計が困難な低所得者等が、必要な介護保険のサービスを安心して利用することができる。また、対象となる社会福祉法人も全ての法人から実施する旨の申出がなされており、利用にあたっての環境整備が図られているところは評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き、社会福祉法人の協力を得て、事業を継続していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	外出支援助成事業					
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	荒賀 正之
会計情報	事業コード	420207	款	03 民生費	項	01 社会福祉費
					目	03 老人福祉費
	会計	01 一般会計		決算付属資料	126・128 頁	
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する		
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—
根拠法令等	福知山市在宅高齢者外出支援助成事業実施要綱					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また在宅介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担軽減を図る。					
対象者	在宅高齢者	対象者数	420	単位あたりコスト	23.4	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・対象者：公共交通機関の利用が困難で、かつ家族等による送迎が困難な在宅高齢者(原則として要介護認定をお持ちで、要支援2以上。要支援2、要介護1については認定調査等の内容によって審査)。毎年2回更新審査を実施する。 ・助成額：48,000円(500円券×96枚)/年 ・利用可能なタクシー事業所等数：タクシー事業所等11事業所、NPO法人等6法人 ・利用方法：(R2年度より)利用金額に応じて利用枚数を制限する。 例)1,000円までの利用で1枚、1,001円から2,000円までで2枚、2,001円から3,000円までで3枚、…					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	需用費	91	助成券印刷			
	役務費	389	郵送料			
	扶助費	7,507	助成券利用料			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	14,250	9,163	11,586	予算編成時記入	
	② 補正予算	△ 5,073	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	9,177	9,163	11,586			
予算財源内訳	① 一般財源	9,177	9,163	11,586		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	9,177	9,163	0		
	③ 執行額	8,185	7,987	0		
	④ 執行率	89.2%	87.2%			
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.16/0	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,280	1,840	1,840	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,465	9,827	1,840			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	利用率	%		40 / 60	40 / 60	40 / 60	/ 60
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	利用者数	人	421 / 450	409 / 450	393 / 450	/ 450	450
	単位あたりコスト		21.17	20.00	20.32		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	高齢者の運転免許返納等の問題や、公共交通機関が利用できない地域に住む対象者もいることで、今後ニーズは高くなると考えられる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	利用者の要件を平成27.28年に見直し、また、利用方法を令和2年度より見直すため、事業の適正は図られている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢者の移動手段の確保という課題に対し、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。また、行き先の制限を撤廃することで、高齢者の外出を促す効果もあり、介護予防という点でも制度の適正化が一定図られている。さらに、利用方法を見直したことで、遠距離でタクシー等の料金が高額になる方への負担軽減を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	利用方法の見直しにより利用率の改善が図られるか、調査する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	敬老事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420208	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	福知山市敬老会補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	多年にわたり地域社会の進展に寄与し、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うことを目的として市内各地域で開催される敬老会の主催者に対して支援を行う。また、80歳(傘寿)、88歳(米寿)、90歳(卒寿)及び99歳(白寿)を迎える長寿の方と最高齢者に対し、長寿御祝品の贈呈を行い、市民の敬老意識の高揚を図る。												
対象者	70歳以上の高齢者	対象者数	18,753	単位あたりコスト	1.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・敬老精神の涵養と長寿を祝い開催される敬老会の主催者に運営費の一部を補助する。 ・市内最高齢者・99歳(白寿)、90歳(卒寿)、88歳(米寿)及び80歳(傘寿)の高齢者に記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。 ・99歳(白寿)は祝状等も併せて贈呈する。100歳には書簡を贈呈。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	1,740	最高齢者や節目高齢者への祝品等										
	役務費	95	郵送料										
	負担金及び交付金	16,630	940円×70歳以上の対象者										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	19,569	20,049	20,181	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	19,569	20,049	20,181		
予算財源内訳	① 一般財源	19,569	20,049	20,181		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 67	△ 122	0		
	② 配当予算	19,502	19,927	0		
	③ 執行額	17,827	18,464	0		
	④ 執行率	91.4%	92.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.38/0	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	3,040	1,840	1,840	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,867	20,304	1,840			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	敬老会参加率	%		35 / 50	36 / 50	31 / 50	/ 50
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	市長来賓出席(代理含む)	回	42 / 42	37 / 41	35 / 36	/ 36	36
	単位あたりコスト		416.69	481.80	527.55		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	長寿を祝うという趣旨や地域行事として必要性が高い。自治会等の運営費用だけでは実施することは難しいため、必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	祝行事であり、地域でも主催者が一定の負担をしている状況である。ただし、高齢社会に伴い、年齢水準を上げる検討の余地はある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市のほぼ全ての地域で敬老会は継続して開催されており、長寿を祝うこと、敬老会の開催支援については達成できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	敬老会の運営費の一部を補助することで、地域の敬老会が円滑に実施されている。また、市長による最高齢者訪問等の実施により、長寿の方々への感謝と敬意を表すことができていると考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	敬老精神の涵養という観点から敬老事業として敬老会の開催以外への支援も検討していく。敬老会については、令和元年度に実施した敬老会主催者へのアンケート結果を踏まえて今後の補助のあり方を検討する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	老人クラブ活動費補助事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420209	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	福知山市老人クラブ活動費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	老人クラブ連合会活動事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	各地域において活動している老人クラブの活動を支援し、円滑な事業実施を図る。地域の生きがいづくりや健康づくり、介護予防活動等、地域福祉の推進を図る。												
対象者	市内高齢者	対象者数	23,136	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	生きがいづくりや健康づくりなどの活動を行っている各地域の老人クラブを支援するため補助金を交付する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	7,531	老人クラブ活動への補助(地域活動事業、視察研修事業)										
	役務費	33	老人クラブへの通信費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,787	8,222	7,472	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	9,787	8,222	7,472						
予算財源内訳	① 一般財源	4,387	2,822	2,491					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	5,400	5,400	4,981					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	9,787	8,222	0					
	③ 執行額	7,415	7,564	0					
	④ 執行率	75.8%	92.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.24/0	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,920	1,840	1,840	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,335	9,404	1,840						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	老人クラブ活動費	種類	民生費府補助金	実績金額	4,997	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	老人クラブ会員数	人	7,306/10,000	7,268 / 7,500	6,519 / 7,000	/	6,500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	出前講座	回	2 / 10	1 / 10	0 / 10	/	10
	単位あたりコスト		3940.50	7415.00			
	普及啓発事業利用(H29～)	回	12 / 20	27 / 20	25 / 20	/	20
単位あたりコスト		656.75	274.60	302.57			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	生きがい・健康・地域づくりに貢献している老人クラブ活動への支援は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	年間事業費のうち、補助金の占める割合は平均で20%を下回っており、支援の割合としては妥当と考える。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地域における高齢者支援活動・見守り活動・生きがいづくり・地域交流を推進する上で、老人クラブへの支援は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>高齢社会のもとでは、市内の各地域において生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う高齢者の自主的な組織である単位老人クラブの活動は重要であり、その活動を支援していくことは高齢者福祉の増進という観点において有意義である。出前講座の利用について、窓口にて案内しているが、講座内容がニーズと合わず、利用につながっていないのではないかと、そのため見直しの検討が必要と考える。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後超高齢化社会において、市内の各地域でレクリエーション、スポーツ、清掃活動などの生きがいづくり、健康づくり等の活動を行う単位老人クラブの活動は非常に重要である。老人クラブの活動は、高齢者と地域社会の交流、健康の増進、活動への参加による認知症予防などに大きく寄与していることから、平成29年度の変更内容の経過を見ながら補助のあり方について検討を行う。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	老人クラブ連合会活動事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420210	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	福知山市老人クラブ連合会補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	老人クラブ活動費補助事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	健康・友愛・奉仕を活動の柱に「地域を豊かにする活動」や「安心安全なまちづくり」を積極的に展開している老人クラブ連合会の活動を支援することで、地域福祉、高齢者福祉の増進を図る。												
対象者	市内高齢者	対象者数	23,136	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス												
事業概要 (箇条書き)	・高齢者相互支援推進啓発事業、地域福祉活動等を展開している老人クラブ連合会に対して補助金を交付 ・市老連の研修バス運行支援												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金、補助及び交付金	5,015	福知山市老人クラブ連合会への補助金										
	委託料	20	福祉バス運転委託料										
	需用費	8	福祉バス燃料費										
	使用料及び賃借料	9	駐車料、高速道路通行料										
	旅費	1	福祉バス添乗旅費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,715	5,100	5,106	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	4,715	5,100	5,106					
予算財源内訳	① 一般財源	3,880	4,265	3,847					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	835	835	1,259					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	92	0	0					
	② 配当予算	4,807	5,100	0					
	③ 執行額	4,807	5,053	0					
	④ 執行率	100.0%	99.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.26/0	0.28 / 0.00	0.28 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,080	2,240	2,240	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,887	7,293	2,240						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	老人クラブ連合会活動事業	種類	民生費府補助金	実績金額	1,209	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	相互支援実施クラブ数	団体		59 / 150	57 / 100	52 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	相互支援連絡会の開催	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		2380.00	2403.50	2526.64		
	連絡会における市の取組啓発	回	1 / 2	1 / 2	0 / 2	/ 2	2
単位あたりコスト		4760.00	4807.00				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地域福祉の推進を図るためには、まちづくりを進める核となる団体への支援は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	老人クラブ連合会への支援を継続していく上で、地域福祉の推進がどの程度図れているか検証し、より効率的に支援をしていく必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地域における高齢者支援活動、見守り活動、生きがいつくり、交流などを推進する上で老人クラブ連合会への支援は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>成果としては、地域福祉の推進に十分に寄与していると考え、客観的な指標を今後検討することも必要と考え、連合会事務局と協議しながら、さらなる地域福祉の推進に向けた方策を検討する。連合会会員は微減しているが、地域福祉の他にも交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいているため、今後も支援を行っていく必要がある。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>近年老人クラブの会員が減少し、解散クラブが徐々に増えているが、老人クラブ連合会は、老人クラブへの研修実施やスポーツ大会等の企画・開催を通じ、老人クラブへの活性化を目的に活動を行っている。また、交通安全啓発や市の各種啓発事業等にも協力いただいていることから、その貢献は大きく、今後も継続して老人クラブ連合会の円滑な事業運営への支援を行っていく必要がある。補助のあり方については、事業内容や事業効果等を検証する中で検討を行う。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	老人保護措置事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420213	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	老人福祉法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	経済的・環境的な理由等により、在宅で生活していくことが困難な高齢者を養護老人ホームに措置し、必要な援助を行う。												
対象者	在宅生活困難な高齢者	対象者数	3,000	単位あたりコスト	43.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	入所判定委員会を経て、養護老人ホームへの措置を行う。 ■R2年2月末時点措置者数:65人												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報酬	25	老人ホーム入所判定委員 5,000円/回										
	扶助費	129,385	入所措置費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	148,728	146,911	140,183	予算編成時記入				
	② 補正予算	△ 10,835	△ 16,180	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	137,893	130,731	140,183						
予算財源内訳	① 一般財源	111,286	110,844	115,593					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	26,607	19,887	24,590					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	137,893	130,731	0					
	③ 執行額	135,180	129,410	0					
	④ 執行率	98.0%	99.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.2/0	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,600	2,080	2,080	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	136,780	131,490	2,080						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	養護老人ホーム負担金	種類	民生費負担金	実績金額	22,740	決算付属資料	8	頁
	特財名称	虐待等措置実費負担金	種類	民生費負担金	実績金額	1,214	決算付属資料	8	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	入所者数	人	66 / 70	65 / 70	65 / 70	/ 70	/ 70
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	入所判定委員会の回数	回	2/4	2/4	2 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		66188.50	67590.00	64705.06		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	家庭環境や経済的な事情により、在宅生活が困難な高齢者に安心して生活できる場所やサービスを提供するためには支援が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事務費の算定基準によるものであり、コスト削減の余地はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	老人福祉法に基づく措置であるため、指標の設定等は困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	居宅での生活を継続していくことが困難な老人に対し、入所措置を行うことで心身の健康の保持及び生活の安定を図れている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、生活困難な高齢者の増加が想定される場所であり、相談・支援体制との連携のもと、適切な入所判定により、限られた入所定員のもとで緊急度・必要度を判断し、有効な措置を継続していく必要がある。また、利用料滞納者からの滞納料金の回収が課題である。今後も引き続き入所申請者及び入所待機者への調査を継続して実施していくとともに、債権の回収を図り、適正な運営に努めていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護者支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420214	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	在宅の要介護高齢者の介護者を支援することにより、在宅高齢者福祉の向上を図る。												
対象者	要介護4以上の要介護高齢者を介護している家族					対象者数	430	単位あたりコスト	5.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	在宅の要介護4以上の要介護高齢者を介護する介護者への支援金給付(3万円/年,非課税世帯のみ)。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	30	在宅介護アドバイザー謝礼6,000円/回										
	扶助費	1,320	介護者支援金 30,000円/人(年1回)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,240	2,530	1,800	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	3,240	2,530	1,800		
予算財源内訳	① 一般財源	3,240	2,530	1,800		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	3,240	2,530	0		
	③ 執行額	1,777	1,350	0		
	④ 執行率	54.8%	53.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.1/0	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	800	800	800	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,577	2,150	800			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	介護者支援金受給者数	人	45/45	56/45	44 / 45	/	45	45
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	広報ふくちやま・広報カード回数	回	4/4	4/4	4 / 4	/	4	4
	単位あたりコスト		356.25	444.25	337.50			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	平成29・30年度において、介護者支援のあり方検討会議を開催し、介護者ニーズの把握に努め、今後の方向性の検討を行なった。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業棚卸しによる見直しを行い、平成29年度から、介護者、要介護者がともに非課税世帯であることを対象要件とし、コスト削減に努めた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	事業の特性から成果を数値化するのは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護者の支援については、多岐にわたっていることと、対象者の把握が難しいため、成果指標の設定が難しい。達成状況について、評価しがたい。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成30年度から実施していた在宅介護アドバイザー派遣事業を今年度から家族介護者支援事業に統合。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	高齢者世帯見守り事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420215	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	高齢者のみ世帯や一人暮らし高齢者世帯を事業対象者として民生児童委員に訪問していただき、対象者の社会参加促進、孤立防止につなげる。								
対象者	市内の高齢者のみ世帯及び一人暮らし高齢者世帯	対象者数	12,000	単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (配布物品を市が購入し、民生児童委員にて配布)								
委託先・実施主体等	-								
事業概要 (箇条書き)	・対象者：高齢者のみ世帯、一人暮らし高齢者世帯(民生児童委員にて作成の福祉票に基づく) ・実施方法：民生児童委員に対象者を訪問していただく。その際、会話の糸口となるお土産品と社会参加のきっかけとなるチラシを渡していただく。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	需用費	1,181	ひとり暮らし高齢者世帯へ配布するお土産品(エコたわし)の購入及び社会参加チラシ用紙購入						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算		1,930	1,497	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	0	1,930	1,497						
予算財源内訳	① 一般財源		1,930	1,497					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算		1,930	0	0				
	③ 執行額	3,024	1,181	0	0				
	④ 執行率		61.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)		0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費		640	640	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,024	1,821	640						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	高齢者世帯見守り事業(きょうと地域連携交付金)	種類	民生費府補助金	実績金額	549	決算付属資料	24	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	集約型事業参加者増加数	人	/	/	48 / 100	/ 100	100		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	物品・チラシ配布数	世帯			7600 / 7600	/ 7500	7500		
	単位あたりコスト		/	/	0.16	/			
	単位あたりコスト								

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	高齢者の孤立が社会的問題となっており、一人暮らし高齢者世帯の孤立防止を図るために必要な手段である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	対象世帯当たりのコストは妥当な水準である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	チラシをきっかけに集約型事業参加者が増えるなど、社会参加につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	開始初年度で集約型事業の参加者が増えたことは効果につながったと言える。		
これまでの課題及び今後の方向性	事業効果について、実際に訪問していただいている民生児童委員の意見を聞き、今後の方向性を探る。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護人材確保対策事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420217	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	事業概要に記載												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	各種補助金の交付、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会との連携、学生へのPRを通じ、介護人材の確保・育成・定着を図る												
対象者	市内介護職員等	対象者数	1,200	単位あたりコスト	16.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	1.各種補助金の交付 (1)介護人材確保促進事業家賃補助金(UIターン家賃助成)(福知山市介護人材確保促進事業家賃補助金交付要綱) (2)介護職員初任者研修受講支援(初任者研修受講料補助金)(福知山市介護職員初任者研修受講料補助金) (3)実務者研修実施補助金 ・介護職員実務者研修実施に係る支援(負担金) ・介護福祉士実務者研修受講料補助金(福知山市介護福祉士実務者研修受講料補助金交付要綱) (4)介護福祉士育成修学資金貸付(福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例、福知山市介護福祉士育成修学資金の貸与に関する条例施行規則) 2.一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と共催で介護・福祉についてのPR事業を実施(介護の日週間) 3.学生へのPR 高校訪問、専門学校・大学への制度照会書類の送付												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	7,913	各種補助金の交付及び介護・福祉人材養成センター移転に係る移転費用負担金									
	工事請負費	5,555	介護・福祉人材養成センター移転に係る中六人部会館の改修工事									
	貸付金	1,330	介護福祉士育成修学資金の貸付(2名)									
	積立金	1,230	介護福祉士育成修学資金返還分の地域福祉基金への積立									
	旅費ほか	87	介護人材確保対策に係る費用(旅費31,480円、需用費49,896円、使用料及び賃借料5,530円)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	11,886	11,179	10,986	予算編成時記入
	② 補正予算	△ 3,265	7,230	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	8,621	18,409	10,986		
予算財源内訳	① 一般財源	229	207	208	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	3,000	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	8,392	15,202	10,778	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	8,621	18,409	0	0
	③ 執行額	6,831	16,115	0	0
	④ 執行率	79.2%	87.5%		
概算 人件費	① 従事職員数 (標準労働時間)	0.35/0	0.40 / 0.00	0.40 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,800	3,200	3,200	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,631	19,315	3,200		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護人材確保対策事業(きょうと地域連携交付金)	種類	民生費府補助金	実績金額	6,213	決算付属資料	26	頁
	特財名称	介護人材確保対策事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	8,131	決算付属資料	36	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者数	人	43 / 90	53 / 81	62 / 90	/ 105	105
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	大学・専門学校等訪問、PR書類送付	校	38 / 39	46 / 45	62 / 45	/ 45	45
	単位あたりコスト		165.58	148.50	259.92	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材不足は1事業所の問題ではなく社会的な課題である。市民への必要なサービス提供に支障をきたすこともあり、市として関与すべき課題である。 ・補助制度利用者は年々増加しており、介護人材確保施策としての必要性が高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保支援策は近隣他市と比較しても同内容・同水準のものが多く、今後も本市の人材確保のためには同様に進めていく必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保により必要なサービスが提供できる。また雇用創出、地域内経済循環への貢献もある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン家賃助成の制度利用者は毎年一定おり、市外からの介護人材の呼び込みに役立っている。 ・研修助成事業では、実務者研修において定員を満たし、福知山市内の施設職員割合もその半数以上となっており、職員のキャリアアップにおいて有効な手段となっている。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、不足する介護職員の確保は喫緊の重要課題である。今後も引き続き市として介護人材確保にかかる施策に取り組む必要がある。</p> <p>今後は特に、制度の周知、福祉のPR等に取り組んでいく必要があり、訪問対象校の検討や民間施設連絡協議会と連携して新たな取組の検討などを進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護職員を雇用する法人に対する支援制度を創設する。 ・介護福祉士育成修学資金貸付金の条例改正に伴うPRを積極的に進める。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	高齢者保健福祉計画推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420218	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画							
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	3年間の高齢者保健福祉施策の基本的な指針となる本計画を策定することにより、中期的な視点から介護保険事業の規模(施設整備、在宅介護供給量)を設定し、それに応じた介護保険料額を決定するなど、介護保険の計画的推進を図る。また、社会情勢や今後の人口構造の変化への対策をより一層推進するため、本市の高齢者保健福祉の基本的な方針を定め、具体的に取り組むべき施策を明らかにする。												
対象者	高齢者対策協議会	対象者数	24	単位あたりコスト	215.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社地域社会研究所												

事業概要 (箇条書き)

H30～R2年度を計画期間とする第8次福知山市高齢者保健福祉計画について、民生委員、老人クラブ連合会、自治会長、地区福祉推進協議会、社会福祉協議会等の代表者で構成する高齢者対策協議会において、各施策や事業等の進捗状況の報告と今後の方向性等について議論を行っていただき、計画のPDCAサイクルの活用により、保険者機能の強化を図る。
また、次期高齢者保健福祉計画(計画期間：平成33年度～35年度)の策定に向けて市内の日常生活圏(中学校区)毎にどのようなサービスを整備していくか検討する。そのため、国が指導している日常生活圏域ニーズ調査を実施し、個々人の状態像を明らかにし、個人的な課題を積み上げて地域的な課題を明らかにして、日常生活圏域毎に対策を検討していく。

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	旅費	36	旅費										
	役務費	965	郵送料										
	委託料	2,166	介護予防日常生活圏域ニーズ調査委託業務										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	625	4,576	3,417	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	625	4,576	3,417					
予算財源内訳	① 一般財源	179	3,076	2,802					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	446	1,500	615					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	23	14	0					
	② 配当予算	648	4,590	0					
	③ 執行額	457	3,167	0					
	④ 執行率	70.5%	69.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.21/0	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,680	2,000	2,000	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,137	5,167	2,000						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	高齢者保健福祉計画推進事業	種類	民生費府補助金	実績金額	429	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		計画の目標達成度	%	89.4/100	-/100	-/100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	高齢者対策協議会の回数	回	5 / 5	2/2	0 / 2	/ 5	5
	単位あたりコスト		597.60	228.50	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	高齢者保健福祉計画は老人福祉法に基づき策定するものであり、また3年間の介護保険をはじめとした高齢者福祉施策の方針を示すものであり、策定しなければならない。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	本計画の基礎資料となる調査や計画策定事務については委託しているが、専門的な知識が必要であることや事務効率の観点からも今後も同様の取り扱いが望ましいと考える。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢者対策協議会において、十分に議論いただいている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>高齢者保健福祉計画については、高齢者対策協議会にて意見を聴取しながら策定していく。平成29年度は単位コストが上がっているが、これは計画策定委託業務を行ったためである。平成30年度には高齢者対策協議会を2回開催し、第8次計画の進捗状況を報告し、今後の取り組み等について十分に御議論いただいた。令和元年度は次期計画策定の基礎資料となる日常生活圏域ニーズ調査を行った。また、令和元年度末に開催を予定していた高齢者対策協議会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>高齢者保健福祉計画は、3年間の計画期間で、計画策定に向けた調査、計画策定、計画の進捗状況の管理という形でサイクルを回している。地域包括ケアシステムの構築や高齢者福祉の向上に向けた施策展開を図るため、福祉や保健分野にとどまらず、医療分野とも連携を進めるなど、平成29年度中に高齢者対策協議会において議論を重ね策定した第8次高齢者保健福祉計画の進捗状況管理等のPDCAサイクルを円滑に行う。また、令和元年度に実施した計画策定のためのニーズ調査結果及び在宅介護実態調査を基礎資料として、令和2年度に次期計画策定に向けた検討を進めていく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会福祉法人施設整備補助事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420225	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	128	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	第8次福知山市高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱、福知山市地域密着型サービス等整備助成事業補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	誰もが介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、第8次福知山市高齢者保健福祉計画(平成30年度～令和2年度)において位置づけられたた地域密着型サービスの一つである「認知症対応型共同生活介護施設(グループホーム)」について、未整備地域である夜久野地域に旧精華小学校グラウンド跡地を活用し整備する。								
対象者	サービス事業者	対象者数	1		単位あたりコスト	49,102.0			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	上記目的のため、介護施設の整備を行う民間事業者に対し、京都府の補助基準に従い、面的整備事業と施設開設準備経費等について、必要な経費を助成する。 【補助内容】 10分の10(府補助率 10分の10) ①面的整備分 1施設当たり 33,600千円 ②施設開設準備経費分 定員1人当たり 839千円 【補助対象事業者】 令和元年度:医療法人育成会 【整備床数及び補助額】 2ユニット18床、48,702千円 ①面的整備分 1施設 33,600千円 ②施設開設準備経費分 839千円×18床=15,102千円								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	48,702	福知山市地域密着型サービス等整備助成事業補助金						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	48,702	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	0	48,702	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	48,702	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	0	48,702	0					
	③ 執行額	0	48,702	0					
	④ 執行率		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.05 / 0.00	/	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費		400	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	49,102	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	48,702	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	保健福祉計画に位置付けた整備予定数	施設			1 / 2	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助対象施設	施設			1 / 1	/	
	単位あたりコスト				48702.00	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	事業目的は保険者(市)としての必須業務であり、府制度に準拠し、実施している。整備が必要となる事業所に対する補助として必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	補助金の割合は、府交付要綱により規定されており、府補助率10分の10により実施されている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	事業目的を達成するために有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域密着型サービスの1つである認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)の整備は、認知症になっても高齢者が住み慣れた地域において安心して暮らし続けることができるよう、第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づき整備したものであり、夜久野地域において今後必要なサービスとして整備を完了することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、サービス提供体制の充実のために必要な事業に対する補助制度として、サービス事業者が活動しやすいよう、京都府と連携し、事業者に対しての広報や活用方法の周知など情報提供に努めるとともに、活用事業者に対しての適切な説明・指導を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性は理解する。 ・今年度で高齢者保健福祉計画が終了するとのことであるが実績等を検証・評価する中で、現在の状況、将来の予測を踏まえ、関係機関と情報等を共有する中で、次の計画策定に取り組まねたい。 ・定員の充足率を常に注視し、持続可能な経営を支えしていくことが必要。 ・夜久野地域の旧精華小学校のグラウンド跡地利用として活用され、未整備地域にグループホームを建設されるものに対しての補助事業であり、未整備地域にできたのは必要な整備と考えられる。
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	老人福祉施設管理事業					
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	荒賀 正之
会計情報	事業コード	420227	款	03 民生費	項	01 社会福祉費
					目	03 老人福祉費
					会計	01 一般会計
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する		
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	老人福祉施設を安全快適に利用いただくために維持管理を行う。					
対象者	高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	1.5	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	(社福)福知山学園、(社福)清和会みわ、姫路ナブコ(株)					

事業概要 (簡潔書き)	・高齢者福祉課所管施設の維持管理に関する事業 ・老人デイサービス及び居住部門である生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理業務 ・地元老人クラブ等高齢者の活動の場(所管施設) ・福知山市高齢者福祉センター、三和町高齢者生活福祉センター、夜久野町老人憩いの家					
----------------	---	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	委託料	30,728	生活支援ハウスの管理運営、施設の維持管理に係る指定管理業務、施設EV保守委託業務			
	需用費	631	燃料費、光熱水費、施設修繕料			
	備品購入費	250	管理施設のエアコン他の購入			
	役務費	42	建物総合損害共済共済基金分担金			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	31,626	31,912	31,588	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	31,626	31,912	31,588					
予算財源内訳	① 一般財源	28,991	30,668	29,545					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	2,635	1,244	2,043					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	31,626	31,912	0					
	③ 執行額	31,477	31,651	0					
	④ 執行率	99.5%	99.2%						
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.28/0	0.28 / 0.00	0.28 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,240	2,240	2,240	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	33,717	33,891	2,240						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活支援ハウス利用者負担金	種類	雑入	実績金額	1,675	決算付属資料	48	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	機能不全による稼働休止日	日		0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
生活支援ハウス稼働率	%		87.5/100	87.5/100	58.8 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事故件数	件	0/0	0/0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.00	0.00	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生活環境の確保として、民間だけでは担えないサービスとして必要性が高い。 ・市の考え方として業務委託になるが民間事業者にも担えると考え ・安全快適な施設利用のため必要である ・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国が示した負担基準であり収入に応じた負担となっている。 ・長期継続契約の活用を行っている ・地元老人会が日常の維持管理は実施している。 ・施設維持管理経費のみ市負担としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅生活に不安がある中で介護保険施設以外の居住部門の提供として有効に活用されている。 ・本用途としては市内唯一の施設であるが、利用者が施設の存する地域住民に限定されており、また、近隣に類似機能を持つ公共施設が存在する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの生活支援ハウスは、一人暮らし、高齢者世帯等が増加する中で退院後の受け皿としてのニーズが高いが、入居者の長期化と、入居希望者の身体状況により受け入れが厳しいケースもある。10室と限られた部屋数であり入居の長期化を見直す必要がある。 ・近隣に類似機能を持つ公共施設が存在するとともに、地元老人会等が限定的に利用しており、地元との合意形成により譲渡を進める必要がある。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント実施計画の中で民間活力を視野にいれ民間譲渡を計画している。譲渡条件の整理を行い指定管理者と協議を行う必要がある。 ・地域合意のもとで、地域に施設を譲渡するとともに、複数の地域が開放型自治会館として利用できるよう(地域における貸館機能を有する施設として運用できるよう)、維持・更新等に補助制度も検討し、地域が地域の施設として管理運営を行っていただけるよう支援する。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業									
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之		
会計情報	事業コード	420228	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計 決算付属資料 130 頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する						
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—				
根拠法令等	福知山市在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給することで高齢者福祉の充実を図る。										
対象者	高齢年金等の対象外である在日外国人					対象者数	1		単位あたりコスト	200.0	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の高齢年金等の支給を受けることのできない高齢者に対し、給付金を支給する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容								
	扶助費	120	在日外国人高齢者福祉給付金								

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	120	120	120	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	120	120	120			
予算財源内訳	① 一般財源	120	120	120		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	120	120	0	0	
	③ 執行額	120	120	0	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.01/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	80	80	80	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	200	200	80			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	支給率	%		100 / 100	100/100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	支給対象者数	人	2 / 2	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		85.00	120.00	120.00		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	制度を受けられない方への給付金であるため、必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	3ヶ月に一度の給付であり、効率性はよい。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	制度の受けられない方への給付金であるため、有効と考えられる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、対象者への給付は達成できている。		
これまでの課題及び今後の方向性	国民年金制度の改正により昭和57年1月1日から在日外国人高齢者にも国民年金法が適用された際、同法の老齢年金等の支給を受けることのできない高齢者への給付金であり、現在の対象者に対して現行どおり支給を継続する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	成年後見センター運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	松本 一芳					
会計情報	事業コード	420232	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律、福知山市成年後見センター設置要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	成年後見制度利用支援事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	成年後見制度に関する総合相談窓口を設置することで、認知症、障害等で判断能力が十分でない人の権利を守る。												
対象者	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者					対象者数	5,081		単位あたりコスト	0.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市												
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談対応 ・申立支援 ・市民後見人への支援(研修、提出書類確認等) ・専門職相談会実施 ・権利擁護のあり方に関する検討会の実施 												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	190	検討会議委員報酬・専門職相談会報酬										
	旅費	73	検討会議委員旅費										
	役務費	13	市民後見人専門的業務賠償責任保険料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,364	468	384	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	6,364	468	384					
予算財源内訳	① 一般財源	3,103	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	3,261	468	384					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	6,364	468	0					
	③ 執行額	6,307	276	0					
	④ 執行率	99.1%	58.9%						
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.25/0.1	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,250	2,400	2,400	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,557	2,676	2,400						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	医療介護提供体制改革推進交付金	種類	民生費府補助金	実績金額	275	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		相談件数(延べ件数)	件	65 / 80	42 / 80	40 / 50	/40
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	専門職相談件数	件	19 / 20	11 / 20	1 / 20	/9	9
	単位あたりコスト		331.95	573.36	275.76		
	市民後見人受任件数(延べ件数)		/	/	2 / 3	/3	3
	単位あたりコスト				137.88		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行や、家族形態の変化により、判断能力が不十分な方への支援は、個人でなく社会の課題として捉えられている。 ・成年後見制度利用促進法、成年後見制度利用促進基本計画では、市町村に対し、成年後見制度の利用が必要な人を発見し制度利用につなげるための体制整備が求められている。 ・成年後見制度自体が社会に浸透しているとは言えず、認知症高齢者や障害のある人の権利を守るために、制度の普及啓発を行う必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの業務の中に、成年後見制度の利用に関する相談支援が含まれており、基幹型地域包括支援センター内に成年後見センターを設置することで、相談に繋がりがやすく、生活全般の相談支援ができるため効率的である。 ・専門職相談の報酬について、令和元年度より、相談件数に応じた金額に見直しを行った。(1件当たり30分、5,000円)
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は目標値に届いていない。特に専門職相談は、平成29年度、30年度と比較すると、相談件数の減少率が高い。広報手段を再検討する必要がある。 ・権利擁護のあり方に関する検討会(令和元年度～2年度)にて、本市において必要とされている支援について検討をしている。検討会の結果を受け、成年後見センターの業務内容も見直していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は目標値に届いていない。特に専門職相談は平成29年度、30年度の件数を考えると、一定の需要はあると思われるため、広報手段の再検討が必要である。 ・相談者の内訳として、親族が約1/3、関係者が約2/3であった。関係者にも、成年後見制度の相談機関として認知されていると思われる。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度～2年度にかけて実施する、権利擁護のあり方に関する検討会にて、市民後見人の活用や支援の方法、制度を必要とする人が支援に繋がりがやすい仕組み等を検討することとなっている。 ・専門職相談会については、広報手段を再検討する。 ・専門的な相談にも対応できるよう、家庭裁判所や専門職団体(弁護士会、司法書士会、社会福祉士会)との連携が必要である。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	高齢者福祉一般管理事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420237	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	円滑な事務の推進を図る。(各事業実施のための一般事務費)												
対象者											対象者数		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記士地家屋調査士協会、株式会社システムリサーチ福知山支店												

事業概要 (箇条書き)	旅費・消耗品費・郵送料等の一般事務費												
----------------	--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	1,283	臨時職員賃金
報償費	15	認知症対応型共同生活介護整備事業者選定プロポーザル選考会に係る委員等謝礼	
旅費	16	旅費	
需用費	465	消耗品費、備品修繕費	
役務費、委託料	749	電話料・郵送料(319,714円)、新元号対応プログラム改修業務委託・公共嘱託登記士地家屋調査士協会業務(429,200円)	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,408	2,999	2,795	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	3,408	2,999	2,795			
予算財源内訳	① 一般財源	3,393	2,984	2,778		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	15	15	17		
決算情報	① 流充用額	△ 115	△ 14	0		
	② 配当予算	3,293	2,985	0		
	③ 執行額	1,864	2,527	0		
	④ 執行率	56.6%	84.7%			
人概工算	① 従事職員数 (従業員・嘱託職員)	0.21/0	0.24 / 0.05	0.24 / 0.05	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,680	2,045	2,045	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,544	4,572	2,045			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	臨時職員配置数	人	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		2208.00	1864.00	2527.47		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	円滑な事務の推進のため必要である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事務用品費、電話料等の必要経費であり、コスト削減は難しい
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	円滑な事務の推進のため必要である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本事業については、高齢者福祉課による一般管理事業であるため、各種事務事業の円滑な推進及び事業実施のため引き続き必要である(定性評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	円滑な事務の推進及び事業実施のため引き続き必要な事業である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域介護・福祉空間施設整備事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420280	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	-							
根拠法令等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱、福知山市既存小規模福祉施設等スプリンクラー設備等整備事業補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する施設及び設備等の整備事業の推進の実施により、防災体制を強化し、高齢者の生命・財産の保護に資することを目的とする。												
対象者	サービス事業者	対象者数	1	単位あたりコスト	2,076.0								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	上記目的のため、既存の小規模福祉施設等においてスプリンクラー設備等の整備を実施する民間事業者等に対して必要経費を予算の範囲内において助成する。												
事業概要 (箇条書き)	・交付額算定方法 9,260円/1㎡(対象となる施設が1,000㎡未満の場合に該当) ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(国庫補助率10/10) 【先進的事業】①既存小規模高齢者施設等におけるスプリンクラー設備整備事業、②認知症グループホーム等における耐震改修等の防火補強改修等事業など 【過去事業実績】防犯対策強化事業(H28繰H29)2,779千円(6施設)、スプリンクラー設備整備事業(R元年度)1,676千円(1施設)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	1,676	福知山市既存小規模福祉施設等スプリンクラー設備等整備事業補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	1,676	0	0					
	③ 繰越予算	△ 1,676	1,676	0					
	前年度繰越	0	1,676	0					
	次年度繰越	△ 1,676	0	0					
小計(①～③)	0	1,676	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	1,676	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	0	1,676	0					
	③ 執行額	0	1,676	0					
	④ 執行率		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0/0	0.05 / 0.00	/ / 0.00					
	② 概算人件費	0	400	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	2,076	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域介護・福祉空間施設整備事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	1,676	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	新たにスプリンクラーを設置して安全が確保できた利用者(定員)	数		/	/	10	/ 0
設置済施設/設置義務のある施設(見込のある施設を含む)	数		/	/	37 / 37	/ 0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助対象施設	数	6 / 6	/	1 / 1	/	
	単位あたりコスト		463.16	0.00	1676.00	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	事業目的は保険者(市)としての必須業務であり、国制度に準拠し、実施している。制度改正等により整備が必要となる事業所に対する補助として必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	補助金の割合は、国交付要綱により規定されており、国補助率10分の10により実施されている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	事業目的を達成するために有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	スプリンクラー設備の設置については、有料老人ホーム等の施設において避難が困難な要介護者を主として入居させるものみに設置が義務付けられているが、今後の利用者の重度化を想定し、事業所が主体的にスプリンクラー設備を整備することで、利用者の安心・安全の確保と防災体制の強化につなげることができたと考えている。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度の対象施設の工事完了により、市内の既存小規模福祉施設等のスプリンクラー設備整備については、設置義務のある全ての施設の整備が完了となる。今後も引き続き、制度改正等による対応等については消防と連携を図りつつ、適切な事業実施に努める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	医療介護連携対策事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	松本 一芳					
会計情報	事業コード	420299	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算付属資料	130	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市療養者情報共有タブレット型端末導入補助金交付要綱、福知山市喀痰吸引等研修受講料補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	①医療・介護・福祉総合ビジョンの具体化に向けた取組みとして、ICTを活用した京あんしんネットの普及を促進する。 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。												
対象者	①在宅系事業所 ②介護・福祉施設従事者		対象者数	1,089	単位あたりコスト	2.8							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	①医療・介護・福祉の連携の促進を目的にICTを活用した京あんしんネットの普及を促進し、導入に伴うタブレットの購入補助を行う。 ・1台につき限度額 18,000円 ・補助率 1/3 ・補助金上限額は1事業所につき30,000円 ②介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講補助を行い、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保していく。 ・基本研修 受講料70,000円の1/2 上限35,000円 ・実地研修 受講料1講座20,000円の1/2 上限10,000円 (実地研修は全部で5種類あり、それぞれについて補助する)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	276	喀痰吸引等研修受講料補助、京あんしんネットタブレット購入補助										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	900	828	405	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	900	828	405					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	900	828	405					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	900	828	0					
	③ 執行額	213	276	0					
	④ 執行率	23.7%	33.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.05/0	0.35 /	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	400	2,800	2,800	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	613	3,076	2,800						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	医療介護連携対策事業(きょうと地域連携交付金)	種類	民生費府補助金	実績金額	128	決算付属資料	24	頁
	特財名称	医療介護連携対策事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	123	決算付属資料	36	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	京あんしんネット参加事業所数	箇所			31/89	59/172	/172
喀痰吸引等研修受講者	人			11/10	9/10	/10	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	タブレット補助申請事業所	箇所		2/15	1 / 15	/15	15
	単位あたりコスト			106.50	276.00		
	喀痰吸引等研修受講料補助申請者	人		8/10	12 / 10	/10	10
単位あたりコスト			26.60	23.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	医療介護連携の促進にむけた京あんしんネット事業導入のためのタブレット購入の補助、人材不足である介護職員の医療的ケアの質を担保するため、医療的ケア研修の受講料補助を行っている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	研修については受講料の1/2補助を行い、研修受講者の経済的負担の軽減につながっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	医療介護福祉の連携のための京あんしんネット事業や介護・福祉施設の従業者に対する医療的ケア研修の受講料補助を行い介護職員の医療的ケアの質を担保していくことは有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>①京あんしんネットの導入に伴うタブレット購入補助 タブレット購入は必須ではないものの、事前の関係者ヒアリングで「個人の携帯では個人情報が残りに不安であり、法人で端末を用意する必要がある」との意見があったため、ハード整備導入時の助成を行い、医療と介護の連携実現に寄与した。</p> <p>②医療的ケア研修受講料補助 医療的ケア研修については基本研修に加え、市民病院大江分院の協力により実地研修を行い、実地研修まで修了した介護職員が喀痰吸引などの医療的ケアを提供できる環境が整った。また、研修受講時の助成を行うことで、医療的ケア対応のできる介護職員養成に寄与した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>高齢化が進む中で、医療・介護・福祉の連携のための京あんしんネット事業の推進や介護人材不足である介護職員の医療的ケアの質の向上は今後ともめられていくものであり、利用者の経済的負担軽減を図るため継続していく。 タブレット購入補助については、事業所へのさらなる周知を行うとともに、制度の効果検証を行っていくものとする。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域医療・医療従事者養成確保事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410116	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050101	施策名	地域医療体制を充実させる									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	医療法、看護師等の人材確保の促進に関する法律												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市域の医療従事者の確保のため、福知山医師会看護高等専修学校を運営する事業費に対して補助金を交付することで、市民の安全安心なまちづくりを図る。												
対象者	福知山医師会看護高等専修看護学校 教員・学生等					対象者数	60		単位あたりコスト	63.7			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山医師会看護高等専修学校												
事業概要 (箇条書き)	本市域の医療従事者の確保 福知山医師会看護高等専修学校に対し、医療従事者養成に係る補助金を交付												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	3,420	医療従事者養成事業補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,420	3,420	3,420	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	3,420	3,420	3,420			
予算財源内訳	① 一般財源	3,420	3,420	1,620		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	1,800		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	3,420	3,420	0		
	③ 執行額	3,420	3,420	0		
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	480	400	400	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,900	3,820	400			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		卒業生地元進学・就職に至った人数(現役)	人	20/26	21/27	18 / 27	/ 26
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	福知山医師会看護高等専修学校卒業生	人	26 / 26	27 / 26	27 / 27	/ 26	26
	単位あたりコスト		131.54	126.67	126.67		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市域の医療従事者の確保のため必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	平成29年度より、医師養成確保奨学金事業及び医師研究事業費補助金について、市立市民病院会計の事業として移管しており、支援としては効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	医療人材の確保に対して有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山医師会看護高等専修学校に対して支援を実施することで、毎年本市内に進学・就職してくれている。現状としては、都心部では、看護師などの確保は争奪戦であり、本市域で看護師を確保することは必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	安心安全な街づくりに資するため、引き続き実施。 今後も引き続き、福知山医師会看護高等専修学校と連携し、医療従事者の確保について補助する。 ※平成29年度より、医師養成確保奨学金事業及び医師研究事業費補助金について、福知山市病院事業会計の事業として移管した。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	救急医療体制運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410206	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050102	施策名	救急医療を充実させる									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	外科救急並びに休日の夜間、長期休日の歯科における急患の医療を在宅当番医で実施することにより、初期救急の充実と併せて休日の入院を必要とする重症者を受け入れる二次救急の支援を図る。 このことにより、市民はいつでも安心して診療を受けることができる。												
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都ルネス病院、市立福知山市民病院												
事業概要 (箇条書き)	○地域医療の充実や休日の当番医制等(内科・小児科の一次救急患者の医療を確保するための業務)委託 ○休日の外科系当番医への運営謝礼 ○休日の二次救急体制の維持のため、夜間及び休日における二次救急患者の医療を確保に対する、市立福知山市民病院及びルネス病院の事業運営への謝礼・負担金 ○休日等歯科救急医療の確保として、歯科診療所運営謝礼												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	7,500	休日外科系在宅当番医、救急告示病院、休日二次救急体制整備、休日歯科在宅当番医謝礼										
	委託料	7,700	地域医療の充実等に関する業務委託料										
	負担金補助及び交付金	2,038	救急診療体制負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	16,301	16,681	14,831	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	16,301	16,681	14,831			
予算財源内訳	① 一般財源	16,301	16,681	14,831		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	40	558	0		
	② 配当予算	16,341	17,239	0		
	③ 執行額	16,243	17,239	0		
	④ 執行率	99.4%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.16/0	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,280	960	960	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	17,523	18,199	960			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	休日歯科診療所受診者数	人	46 / 36	33 / 36	45 / 36	/ 36	/ 36
休日急患診療所受診者数	人	1538/1400	1311/1400	1578 / 1400	/ 1600	/ 1600	1600
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	休日急患診療所開設日数	日	71 / 71	72 / 72	76 / 76	/ 71	71
	単位あたりコスト		227.58	225.60	226.82		
	休日歯科診療所開設日数	日	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
単位あたりコスト		4039.50	4060.75	4309.64			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が安心して医療を受けるためには、夜間及び休日に患者を受け入れる医療機関を確保することが必要である。安心安全な街づくりのため、外部への委託は馴染まない。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	救急医療体制を維持できる医療機関は限られることから、削減余地はない。急な発病や負傷した際には、誰でも診療を受けられることから、受益機会は均等である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	利用者数を増加させることが目的ではないが、利用者数を見ることで医療情報が市民に適切に提供されているかどうかを測ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	年間を通じ、夜間・休日等の救急医療体制を確保した結果、市民がいつでも安心して医療を受けられている。		
これまでの課題及び今後の方向性	重症患者への医療の確保は、安心して暮らせる街として欠かせない。今後人口は減少するものの、救急医療の需要が減少することは想定しづらく、これからも、引き続き救急告示病院として協力していただけるよう、体制維持のための支援は、責任をもって実施していかなければならない。また、引き続き市民に対し、救急医療体制についての周知広報をホームページや広報ふくちやま等を利用し実施していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	献血・骨髄バンク推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410207	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・輸血用血液製剤をはじめとする血液需要に見合う安全な血液を、将来にわたって安定的に確保するため献血の推進を図る。 ・骨髄バンク登録者の確保のための取組み。												
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金交付)												
委託先・実施主体等	福知山市献血推進協議会、NPO法人献血と骨髄バンクの和を広げる会												
事業概要 (箇条書き)	・福知山市献血推進協議会の活動に対し負担金を交付 ・特定非営利活動法人骨髄バンクと献血の和を広げる会に補助金を交付 ・骨髄ドナー助成												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	756	福知山市献血推進協議会負担金、献血と骨髄バンクの和を広げる会活動補助金、骨髄ドナー助成金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	336	336	336	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	336	336	336						
予算財源内訳	① 一般財源	266	266	266					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	70	70	70					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	140	420	0	0				
	② 配当予算	476	756	0	0				
	③ 執行額	476	756	0	0				
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.14/0	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,120	1,040	1,040	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,596	1,796	1,040						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	骨髄ドナー助成事業補助金	種類	衛生費費補助金	実績金額	280	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	年間採血者数	人	3824 / 4200	3712 / 4000	3890 / 4000	/	4000	4000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	移動採血車により献血を実施	日	56/59	57/55	57 / 55	/	58	60
	単位あたりコスト		6.07	8.35	13.26			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	人工的に製造できない血液・骨髄等の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与、普及啓発は妥当と考える。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	赤十字血液センター、骨髄バンクボランティアと連携し、献血協力団体・会場。ボランティア調整を役割分担し実施しており効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	献血協力団体と連携しボランティアによる献血活動の協力により事業が実施でき、有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	人工的に製造できない血液・骨髄等の供給には、献血と骨髄バンク登録が必要であり、献血等協力団体・個人への関与、普及啓発が必要と考える。		
これまでの課題及び今後の方向性	献血者数が減少している中、安心安全なまちづくりのため、血液需要に見合う血液を安定的に確保する。 ○重点項目 <ul style="list-style-type: none"> ・安定的な集団献血の確保 ・複数回献血の増加 ・若年層の献血者数の増加 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	保健衛生一般経費事業(健康医療課)												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410301	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	なし												

II 事業基礎情報

事業目的(あるべき姿)	円滑な健康推進事業の推進												
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	㈱ケーケーシー情報システム 事業運営に係る一般庁用経費、総合健康管理システム経費、各種研修経費及び賠償保険料												
事業概要(箇条書き)	本事業は、予防費一般経費事業、保健指導費一般経費事業、保健福祉事業賠償保険事業、予防接種賠償保険事業及び総合健康管理システム事業を平成29年度に統合												
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	1,712	臨時職員賃金										
	旅費	300	各種研修会参加旅費										
	需用費・役務費	882	庁用事務用消耗品費、印刷製本費、郵送料 他										
	委託料・使用料及び賃借料	7,854	総合健康管理システム管理費、総合健康管理システム賃借料 他										
	負担金補助及び交付金	28	各種研修会・協議会負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,989	13,924	4,028	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	7,989	13,924	4,028					
予算財源内訳	① 一般財源	7,868	13,586	3,863					
	② 国支出金	121	338	165					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	1,585	842	0					
	② 配当予算	9,574	14,766	0					
	③ 執行額	9,356	10,776	0					
	④ 執行率	97.7%	73.0%						
人概工算	① 従事職員数(定員外/定員内)	0.42/0	0.39 / 0.00	0.39 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,360	3,120	3,120	0				
トータルコスト(予算執行額+概算人件費)	12,716	13,896	3,120						
主な利用特財(N-1年度実績値)	特財名称	疾病予防対策事業費等補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	63	決算付属資料	18	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績(アウトカム)実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	一般庁用経費のためなし	-		/	/	/	/
活動実績(アウトプット)実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	一般庁用経費のためなし	-		/	/	/	/
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市民の適切な健康推進のための事業として効率的な事業である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市民の適切な健康推進を進めるに当たって、有効的な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般庁用経費。円滑に健康推進事業を推進できたと考える。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要である。最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高め、日々の業務を遂行していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	予防接種健康被害対策事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410311	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	146	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	昭和57年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	予防接種法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・予防接種法第11条の規定による予防接種健康被害認定者に予防接種救済給付[障害年金・医療費・医療手当]を行う。 ・予防接種健康被害発生に際し、調査委員会を設置し、医学的見地から調査を行う。 ・認定者に障害年金等を支給することで、健康被害に対する救済措置を行う。												
対象者	予防接種健康被害認定者	対象者数	2	単位あたりコスト	1,836.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・予防接種健康被害にかかる障害年金・医療費・医療手当支給 ・市が行う予防接種において、予防接種法及び結核予防法の規定に基づく健康被害の発生に際し、設置する調査委員会にかかる経費												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	3,193	予防接種健康被害障害年金及び医療費・医療手当										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,999	3,014	3,293	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	2,999	3,014	3,293						
予算財源内訳	① 一般財源	768	773	842					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	2,231	2,241	2,451					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	556	204	0					
	② 配当予算	3,555	3,218	0					
	③ 執行額	3,531	3,193	0					
	④ 執行率	99.3%	99.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	480	480	480	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,011	3,673	480						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	予防接種事故対策事業	種類	衛生費補助金	実績金額	2,394	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		救済給付事業のためなし	-	0	0	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	調査委員会開催回数	回	1	0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.00	0.00			
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	予防接種による健康被害を救済するのに必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	予防接種法及び規則等に基づく給付により、健康被害に対する救済措置を行うことは効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	予防接種による健康被害に対して救済給付することは有効性の高い事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	予防接種による健康被害に対しての救済給付である。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	予防接種による健康被害に対して救済給付であり、継続が必要である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	保健福祉センター維持管理事業					
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課			所属長	藤澤 稔
会計情報	事業コード	410313	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費
					目	01 保健衛生総務費
	会計	01 一般会計		決算付属資料	146・148	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する		
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	146・148
根拠法令等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	円滑な健康推進事業の推進に向けて保健福祉センターを継続して維持管理していく					
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	三精テクノロジーズ(株) 姫路ナブコ(株) (社)福知山市シルバー人材センター 大槻冷熱設備(有) (株)西日本エスエスシー 大山産業(株)					
事業概要 (箇条書き)	保健福祉センター(中央・東部・西部・北部)の施設修繕、機械設備等保守点検業務等、施設の維持管理に要する経費 本事業は、28年度事業の旧中央保健福祉センター維持管理及び保健福祉センター維持管理(ハビネス・東部・西部・北部)を統合					

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	需用費	2,243	光熱水費、施設修繕料 他
役員費	275	建物共済、電話料 他	
委託料	1,080	清掃業務、エレベータ保守点検、消防設備点検、自動扉点検 他	
使用料及び賃借料	7	モップ使用料	
負担金補助及び交付金	6	協会負担金	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,803	3,670	3,658	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	3,803	3,670	3,658						
予算財源内訳	① 一般財源	3,796	3,454	3,486					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	7	216	172					
決算情報	① 流充用額	1,080	△ 55	0					
	② 配当予算	4,883	3,615	0					
	③ 執行額	4,701	3,611	0					
	④ 執行率	96.3%	99.9%						
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.29/0	0.32 / 0.00	0.32 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,320	2,560	2,560	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,021	6,171	2,560						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料	種類	衛生使用料	実績金額	10	決算付属資料	10	頁
	特財名称	北部保健福祉センター光熱水費	種類	雑入	実績金額	268	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		一般維持管理経費のためなし	—	0	0	0	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		一般維持管理経費のためなし	—	0	0	0	/	
		単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	適切な施設維持管理を行うための事業として効率的な事業である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	施設を維持管理していく上で、本事業は有効的な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般庁用経費。適切な施設維持管理ができたと考える。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な施設維持管理を行うため、必要最低限の庶務的経費は必要。最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。平成31年度より、ハビネスふくちやまの建物管理一式は人権推進室の所管となった。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	インフルエンザ予防接種事業					
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課			所属長	藤澤 稔
会計情報	事業コード	410319	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費
					目	02 予防費
	会計	01 一般会計		決算付属資料	148	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する		
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-
根拠法令等	予防接種法、福知山市高齢者インフルエンザ予防接種事業実施要綱、福知山市生涯のある人のためのインフルエンザ予防接種実施要綱					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢者やリスクの高い障害者が罹患すると重症化しやすいインフルエンザについてワクチン接種をすることで、インフルエンザの発症、重症化を防止し、社会的な流行を防ぐ。					
対象者	接種日において65歳以上の市民及び64歳以下で障害のある人	対象者数	23,858	単位あたりコスト	2.7	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	京都府医師会・福知山医師会他					

事業概要 (箇条書き)	・実施方法:委託医療機関でインフルエンザワクチンの予防接種をうける。 ・対象者:満65歳以上の高齢者と60～64歳で心臓、じん臓、呼吸器、HIV感染による免疫機能障害の身体障害者手帳1級保持者(23,100人)及び満64歳以下で身体障害者手帳1級・2級及び療育手帳A保持者(758人) ・自己負担金 1,500円 (ただし、生活保護世帯・市民税非課税世帯は無料) ・実施期間:令和元年11月1日～令和2年1月31日					
----------------	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	賃金(臨時職員)	512	臨時職員の無料申請の窓口対応及び事務処理			
需用費(紙代・印刷代)	433	消耗品費(紙) 印刷代(各戸配布文書 接種済証 封筒)				
役務費(郵送料 事務手数料)	103	対象者(障害のある人)及び無料申請者への発送の郵送料 国保連合会の事務手数料				
委託料	55,099	インフルエンザ予防接種事業委託料				
扶助費	88	自己負担金の償還払い				

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	53,055	53,090	54,436	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	53,055	53,090	54,436		
予算財源内訳	① 一般財源	53,055	53,090	54,436		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	236	3,201	0		
	② 配当予算	53,291	56,291	0		
	③ 執行額	53,291	56,236	0		
	④ 執行率	100.0%	99.9%			
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	1.39/0.22	1.05 / 0.08	1.05 / 0.08	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	11,670	8,600	8,600	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	64,961	64,836	8,600			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		インフルエンザ死亡者数	人	2/0	3/0	未確定 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	接種率(高齢者)	%	55.0/100	56.3/100	58.2 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		945.58	946.55	966.25		
	接種率(障害のある人)	%	72.1/100	72.1/100	72.7 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		721.32	739.13	773.53		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者インフルエンザ予防接種は法定上の業務である。2018年はインフルエンザが原因で死亡した人は3,000人を超えている(厚生労働省統計)。特に、高齢者・障害のある人はリスクが高く重症化しやすいため、社会的な流行を防ぐためにも必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者は定期のB類疾病、障害のある人は任意の予防接種であるため、一定の接種者負担は妥当であると考え。インフルエンザワクチン代相当。 ホームページ内容の充実や理解しやすい書類の工夫で、事業の効率化を図る。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については、統計情報がタイムリーに収集できないので、項目として妥当かどうか判断がつきにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 接種者数:高齢者13,441人 障害のある人551人 令和元年度の接種率は、高齢者が58.2%、障害のある人が72.7%である。高齢者インフルエンザ予防接種事業は法定上の事業であり、今後も継続していく。障害者についてもリスクが高く重症化しやすいため、インフルエンザの発症や重症化を防止し、社会的な流行を防ぐために実施する。現在、インフルエンザ起因による死亡者が急増していないので、一定の評価としたい。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 法定上の業務であるため、今後も継続して出来る限り対象者への周知を図っていく。成果目標については、統計情報がタイムリーに収集できないため、項目として妥当かどうか判断がつきにくい。また、B類疾病の予防接種なので、接種率を出すべきかどうか判断しにくい。 無料申請手続きについては、マイナンバーや本人確認書類が必要になるため、窓口が混雑することが課題である。また、その後の事務処理も多い。接種者数は増加しているため、円滑な確認作業や申請書の工夫など、事務作業の効率化を目指す必要がある。 障害のある人では、今後も継続して障害者福祉課に協力を得ていく。しかし、本市で手帳を発行した人しか把握できないため、本市に住民票はあるが他市で交付された人の正確な数を把握できず、個別案内ができていない。現在は、施設からの申請と本人や家族からの申請にて対応している。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	健康危機管理対策事業													
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔						
会計情報	事業コード	410323	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	148	頁	
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する										
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	感染症法、新型インフルエンザ等対策特別措置法等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	食中毒・新型インフルエンザ・感染症その他の原因による健康被害の発生予防・拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安を解消し、生命・健康の安心・安全確保を図る。												
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市衛生協会												
事業概要 (箇条書き)	・健康被害の情報の収集・提供 ・関係機関との連絡調整 ・市民、関係事業者等に対する広報・啓発 ・福知山市衛生協会の事業支援												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	110	消耗品費										
	負担金補助及び交付金	153	福知山市衛生協会事業補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	318	235	235	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	318	235	235		
予算財源内訳	① 一般財源	318	235	235		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 64	28	0		
	② 配当予算	254	263	0		
	③ 執行額	254	263	0		
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (従業員・嘱託職員)	0.13/0	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,040	1,840	1,840	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,294	2,103	1,840			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		集団食中毒発生件数	件	0/0	0/0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	食中毒注意報発令件数	件	4/4	8/4	7 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		95.75	31.75	37.50		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	熱中症、感染症等市民の生命に影響する健康被害に関する予防、社会維持活動等の対策に必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	健康被害発生時には各部署及び京都府、民間等との連携が必要であり組織的対応は効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	健康被害に関する対策として有効性の高い事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	健康被害の発生予防・拡大を防止し、健康危機に対する住民の不安を解消し、生命・健康の安心・安全確保を図る。		
これまでの課題及び今後の方向性	衛生協会への支援については、運営費補助から事業費に対する補助の形に変更した。安心・安全なまちづくりを進めていくため、今後とも継続して事業を実施していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410378	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	平成26(2014)		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	予防接種法・福知山市高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	なし												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	肺炎は、日本人の死因の第3位であり、死亡者の95%以上が、65歳以上の高齢者で、肺炎で一番多い病原菌は肺炎球菌である。肺炎球菌ワクチンを接種することにより、肺炎の予防・重症化を防ぐことを目的とする。													
対象者	65・70・75・80・85・90・95・100・100歳以上の市民で、予防接種未接種かつ接種を希望している者										対象者数	3,227	単位あたりコスト	3.4
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等	京都府医師会・福知山医師会 他													

事業概要 (簡潔書き)	【実施方法】委託医療機関で肺炎球菌ワクチンを接種する。 【対象者】上記対象者のほか、60歳から65歳未満で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能免疫機能または免疫の障害をもつ身体障害者手帳1級保持者(30人) 【自己負担金】4,000円(生活保護世帯・市民税非課税世帯は無料) 【実施期間】令和元年4月1日～令和2年3月31日 (予防接種施行令の改正により、令和6年3月31日まで制度の延長)												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	需用費	35	予診票用紙代、印刷他									
	役務費	244	郵送料、国保連合会の事務手数料									
	委託料	3,179	予防接種業務委託									
	扶助費	8	自己負担金の償還払い費用									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,184	4,511	4,075	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	10,184	4,511	4,075		
予算財源内訳	① 一般財源	10,184	4,511	4,075		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 49	△ 1,018	0	0	
	② 配当予算	10,135	3,493	0	0	
	③ 執行額	10,110	3,465	0	0	
	④ 執行率	99.8%	99.2%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.94/0.45	0.92 / 0.06	0.92 / 0.06	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	8,645	7,510	7,510	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,755	10,975	7,510		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	肺炎での死亡者数(市)	人	75(H28)	42(H29)	48(H30)	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	接種者数	人	2103	2064	662 / 719	/ 719	719
	単位あたりコスト		5.19	4.90	5.23		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種は法令上の業務である。肺炎は、日本における死因の第3位であり、特に、高齢者で基礎疾患がある人はリスクが高いため、肺炎予防の一つの方法として必要な手段である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の肺炎球菌感染症は定期予防接種対象疾患のB類疾病であり、一定の接種者負担は妥当であると考ええる。ワクチン代相当。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標については、統計情報がタイムリーに収集できないので、項目として妥当かどうか判断がつきにくい。 ・過去接種の有無は、接種者自身の申告でないと分からない部分もあるため、接種率との妥当性を、正しく把握できない点が課題。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者肺炎球菌予防接種は、法令上の業務であるため、令和5年度までは継続。(H26開始) ・福知山市における肺炎での死亡数が、上昇していないことから、一定の評価としていきたい。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から、令和5年度までは、新規の対象となる65歳と、再勧奨の対象となる70・75・80・85・90・95・100歳は、定期接種として事業を継続していく。(予防接種法の改正により、事業延長が確定。) ・接種対象者が、高齢者が多いため、制度の理解が難しい人も多い。定期接種の対象となる人に、分かりやすく利用してもらえるよう、個別通知など工夫していく。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	成人保健事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410326	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	健康増進法・福知山市健康教育実施要領・福知山市健康手帳交付事業交付要綱・機能訓練事業実施要領・国民の健康づくり地方推進事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	健康の保持増進のための知識の普及・情報提供・相談対応等により市民を支援し、市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取り組んでいくことを目的とする													
対象者	概ね20歳以上の市民(但し、業務によっては40～65歳未満の市民)										対象者数	40,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等														

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳交付: 健康の保持増進のために必要な事項を記載し、自らの健康管理に役立てるよう支援。 健康教育: 福知山市民及び家族を対象に疾病・生活習慣病予防のための教室を開催する。(市が企画・運営する健康教育については、40～65歳未満を対象とする。) 健康相談: 各保健福祉センター及び公民館等で健康に関する相談に応じ、助言を行う。 訪問指導: 専門職が家庭を訪問し、健康に関する指導及び助言を行う。 機能訓練事業: 40～65歳未満の心身の機能障害や低下が危惧される人に対し、個人の課題に沿った体操や療法士による個別体操の指導、助言を行ったり、全員でレクリエーション等を行う。(S62年度開始) 												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報償費	278	健康教室・健康相談講師謝礼 食生活改善推進員謝礼									
	需用費・備品購入費	937	事業に係る消耗品、印刷製本費、公用車の維持管理経費、備品購入費									
	役務費	278	郵送料、公用車の維持管理経費									
	負担金補助及び交付金	425	理学療法士等派遣に対する市民病院への負担金									
賞金・旅費・使用料及び賃借料・公課費		2,108	臨時職員賃金 講師招へい旅費 公用車リース、公用車の維持管理経費									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,233	4,485	4,428	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	5,233	4,485	4,428	
予算財源内訳	① 一般財源	4,494	3,531	3,706	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	739	722	722	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	232	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	5,233	4,485	0	
	③ 執行額	4,312	4,025	0	
	④ 執行率	82.4%	89.8%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	2.52/1	2.50 / 0.71	2.50 / 0.71	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	22,660	21,775	21,775	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	26,972	25,800	21,775		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	健康増進事業補助金	種類	衛生費府補助金	実績金額	717	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	40～64歳の健康教室参加率	%	20.0 / 25	19.8 / 25	19.1 / 25	/ 25	25
40～64歳のがん検診精密検査者の精密検査受診率	%	85.1 / 100	91.6 / 100	86.2 / 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	健康手帳交付数	冊	219 / 300	246 / 300	240 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		18.45	17.53	18.53		
	健康相談被指導延人数	人	1942 / 2500	1950 / 2500	1927 / 2500	/ 2500	2500
単位あたりコスト		2.08	2.21	3.21			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳の交付、健康相談、健康教育、訪問指導は、市民の健康増進を目的とする健康増進法に基づく業務で、行政サービスとしての市民ニーズもある。 機能訓練は市独自事業であるが、法令事業の狭間にある年齢層を対象とした取組みが民間実施に広がっていないことから、引続きの実施が必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 健康手帳の交付方法については、高齢の利用者が多い中、データをダウンロードしての交付に比較してノート型の手帳の交付のほうが低コストであることから、当面は現行の交付方法が妥当と判断。 健康教育については、実施対象の年齢層の参加が増えるように工夫した。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育や機能訓練については、事業実績を集計するとともに、アンケート等により質的な変化を把握して評価に役立っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 今年度、事業棚卸の指摘を受け、本事業の目標や成果指標を下記のとおり設定し、事業を行った。 目標：40～64歳の利用者を増やす。 40～64歳市民の行動変容を推察する数値を把握 【健康教室】健康増進事業としての健康教育は、ターゲットとする40～65歳未満の対象者が参加しやすいように、対象年齢を下げた健康教育を実施するとともに、40～64歳が利用しやすい条件を整える。 成果指標：40～64歳の受講率 【健康相談・訪問指導】定例健康相談や健（検）診結果返しにおいて40～64歳の利用者の行動変容に結びつく相談・指導に努める。 成果指標：①健（検）40～64歳受診数・②40～64歳のがん検診精密検査者の精密検査受診率・③定例健康相談40～64歳の利用率 健康教育は、目標とする25%を達成。 健診受診者は3,116人(H30 3,101人)に増加、がん検診精密検査受診率は2月末現在82.4%と高くなっている。 一方、健康相談のうち定例健康相談の40～65歳未満の利用率は9.6%と低く、高齢者の利用が多い。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、市民が疾病予防・健康増進に関する知識を身につけ、健康管理ができるよう支援するために、健康手帳の交付、訪問指導、健康相談、健康教室、機能訓練教室を実施するものである。市民が本事業を利用することが、市民自らが健康管理・疾病予防や健康づくりに取り組んでいることを示すものであるため、事業の利用総数の増加に取り組んでいきたい。 また、特に40～64歳の若い世代からの利用を促し、高齢期に至っても継続的に支援しながら健康寿命の延伸をはかっていきたい。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	前立腺がん検診事業									
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔		
会計情報	事業コード	410329	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計 決算付属資料 154 頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する						
計画期間	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	がん対策基本法、福知山市がん検診等事業実施要綱									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業	なし									

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。									
対象者	50歳以上の市民(男性)	対象者数	8,221	単位あたりコスト	0.9					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都予防医学センター									
事業概要 (箇条書き)	実施方法 問診・血液検査(前立腺特異抗原:PSA値) 【集団】保健福祉センターや地域公民館(6~10月:事前申し込み制) 【個別】市内の委託医療機関(5~11月) 検診自己負担金:200円(無料制度あり)									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	需用費(紙代、ガソリン代、印刷製本費)		27	検診・結果返却、精密検査受診勧奨の案内、受診票(個別検診)の印刷						
	役務費(郵送料)		5	検診案内・結果返却、精密検査受診勧奨の案内発送						
	委託料(集団・個別検診の業務委託)	2,732	集団・個別検診での血液検査(PSA)の実施							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,704	2,734	2,867	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	2,704	2,734	2,867					
予算財源内訳	① 一般財源	2,692	2,722	2,855					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	12	12	12					
決算情報	① 流充用額	91	49	0					
	② 配当予算	2,795	2,783	0					
	③ 執行額	2,795	2,764	0					
	④ 執行率	100.0%	99.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.35/0.05	0.53 / 0.08	0.53 / 0.08	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,925	4,440	4,440	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,720	7,204	4,440						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	前立腺がん検診自己負担金	種類	雑入	実績金額	11	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	がん発見人数	人	7/12	10/12	9 / 12	/ 12	12
要精密検査受診率	%	69.5/100	70.5/100	89.2 / 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	受診者数	人	1831/1792	1728/1800	1763 / 1800	/ 1817	1817
	単位あたりコスト		1.56	1.60	1.57		
	検診受診率	%	22.3/21.8	21.0/21.9	21.4 / 21.9	/ 22.1	22.1
単位あたりコスト		128.34	133.14	129.18			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 健康日本21および福知山市健康増進計画において、【健(検)診】に掲げている。正しい知識の普及啓発を含めた受診啓発を行うことで、市民自らが健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 集団検診と個別検診を実施し、土日検診の実施や集団検診の希望者には送迎を行い、1日で全ての検診が受診できる日を設定している。 費用負担は委託料の割に設定し、妥当である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 検診を受診し、前立腺がんの早期発見・早期治療を行うことで、医療費の削減へつながる。 受診者数は、平成30年度より増加しており、受診率は20%を維持できている。 精密検査受診率は、受診勧奨方法を工夫し、精検受診率向上に努める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>健康日本21および福知山市健康増進計画において、【健(検)診】を掲げ、受診率向上のために、イベントを活用したり事業所へ啓発を行うなど、受診機会の呼びかけを行なった。また、実施体制としても、様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。</p> <p>また、毎年前立腺がんが発見され、早期発見・早期治療につながり、医療費の削減に繋がっているため、一定の評価はできる。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>【検診受診率について】 血液検査で受けられるため、がん検診としては受診しやすく、福知山市のがん検診の中では受診率は高い。</p> <p>【がん検診としての有効性について】 がん発見率も高く、早期に治療につながることがメリットであるが、すぐに生命予後に影響するがんではない場合も多いと指摘もある。国が推奨するがん検診からも外れており、今後は国や京都府の動向も確認しながら廃止も視野に入れた検討をしていくべき検診である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	胃がん検診事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410330	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	昭和37(1962)	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	なし												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。平成20～24年度の福知山市における胃がん標準化死亡比は男性92.7、女性76.2と全国より低い水準にある。啓発を含めたがん検診事業を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、死亡率が少ない水準を維持する。												
対象者	40歳以上市民	胃血液検査は30・35の市民も対象	対象者数	25,053	単位あたりコスト	0.5							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都予防医学センター、福知山医師会												

事業概要 (箇条書き)	【実施方法】集団検診として実施 ①X線間接撮影 ②血液検査 【検査方法】①X線間接撮影：直接胃がんを発見する方法 ②血液検査(ペプシノゲン、ヘリコバクターピロリ)：胃がんの発生と密接な関係を持っている萎縮性胃炎を判定する方法(平成19年度から導入開始) 【自己負担金】500円(無料制度あり)												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	需用費(紙代、ガソリン代、印刷製本費)		58	結果返却、精密検査受診勧奨用封筒の購入 他								
役務費(郵送料)		513	精密検査連絡票の返信用郵送費及び受診勧奨通知郵送費									
委託料(集団検診の業者委託料)		4,931	レントゲン車を配車し、バリウムを飲んで撮影または血液検査									
使用料及び賃借料		49	送迎制度のタクシー使用料、西部・東部検診会場の会場借用料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,750	6,064	8,376	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	5,750	6,064	8,376						
予算財源内訳	① 一般財源	4,824	5,239	7,626					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	611	475	475					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	315	350	275					
決算情報	① 流用額	233	0	0	0				
	② 配当予算	5,983	6,064	0	0				
	③ 執行額	5,983	5,551	0	0				
	④ 執行率	100.0%	91.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.72/0.04	0.94 / 0.06	0.94 / 0.06	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	5,860	7,670	7,670	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	11,843	13,221	7,670						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市町村休日総合がん検診支援事業補助金	種類	衛生費府補助金	実績金額	44	決算付属資料	26	頁
	特財名称	胃がん予防事業費補助金	種類	衛生費府補助金	実績金額	422	決算付属資料	26	頁
	特財名称	胃がん検診自己負担金	種類	雑入	実績金額	358	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	がん発見人数	人	1/2	2/2	1 / 2	/	2	2
要精密検査受診率	%	85.2/100	87.1/100	83.6 / 100	/	100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	受診者数	人	1,014/1,105	1,093/1,106	993 / 1106	/	1106	1106
	単位あたりコスト		5.41	5.47	5.59			
	検診受診率	%	4.0/4.4	4.4/4.4	3.96 / 4.4	/	4.4	4.4
単位あたりコスト		1370.50	1360.00	1401.86				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	胃がん検診及び受診啓発をすることで、市民自らが健康に対する意識を高め、健診受診により胃がんの早期発見・早期治療に繋がる。これらは市民にとって健康で自立した生活を送るために必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	胃がん検診を受け、早期発見・早期治療は市民にとっても健康で自立した生活に繋がり、本市にとって医療費削減となるため、がん発見人数、精密検査受診率を成果実績として掲げることが妥当である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>福知山市健康増進計画において、【健(検)診】を重点項目の1つとして掲げている。胃がん検診の受診率向上のために、イベント時や各事業所へ受診啓発を行うなどしている。また、実施方法としても、様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。</p> <p>また、毎年胃がんが発見され、早期発見・早期治療につながり、医療費の削減に繋がっているため、一定の評価はできる。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>厚生労働省の第27回がん検診のあり方に関する検討会より、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が示され、胃がん検診は「50歳以上の対象者で2年に1回のX線間接撮影法または内視鏡検査」を推奨している。この指針に合わせ、令和2年度から、対象者を50歳以上の年度末年齢が偶数の市民とし、X線間接撮影法に加え、内視鏡検査を導入する。また、血液検査は、若い世代のピロリ菌感染を早期発見・治療することで、将来の胃がん発症リスク低下を期待するため、令和2年度から対象者に20・25歳を加え、内視鏡検査の導入に伴い、X線間接撮影法の対象者も50歳以上に変更するため、50歳以上を対象者から除き、それらの検診対象となる前の45歳以上は毎年対象とする。ただし、血液検査は複数回受診しても結果が変わることはほぼないため、生涯1回へ変更する。</p> <p>また、令和2年度は協会けんぽとの協定締結が予定されており、協会けんぽとの連携で、さらなる胃がん検診受診率の向上を目指す。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	大腸がん検診事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410331	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	154	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。												
対象者	40歳以上の市民	対象者数	23,391	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山医師会・京都予防医学センター												

事業概要 (箇条書き)	【実施方法】問診・免疫便潜血2日法(ヘモテクト) 【集団】保健福祉センターや地域公民館(6~10月) 【個別】市内の委託医療機関(5~11月) 【自己負担金】300円(無料制度あり)												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金(臨時職員)	374	検診の結果入力事務 説明書の印刷事務									
需用費(紙代、印刷代)	40	検診の説明書の紙代 受診票印刷代 結果発送用封筒代										
役務費(郵送料)	96	集団検診の申込者の案内 精密検査結果連絡 精密検査未受診勧奨通知の郵送代										
委託料	3,134	集団検診(検診業者への支払い)・個別検診(医療機関への支払い)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,841	3,558	3,607	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	3,841	3,558	3,607					
予算財源内訳	① 一般財源	3,729	3,437	3,487					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	13	22	21					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	99	99	99					
決算情報	① 流充用額	0	166	0					
	② 配当予算	3,841	3,724	0					
	③ 執行額	3,441	3,645	0					
	④ 執行率	89.6%	97.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.55/0.05	0.45 / 0.40	0.45 / 0.40	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,525	4,600	4,600	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,966	8,245	4,600						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	疾病予防対策事業費等補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	114	決算付属資料	18	頁
	特財名称	市町村休日総合がん検診支援事業補助金	種類	衛生費府補助金	実績金額	19	決算付属資料	26	頁
	特財名称	大腸がん検診自己負担金	種類	雑入	実績金額	92	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	がん発見人数	人	21/12	10/12	10 / 12	/	12	12
要精密検査受診率	%	81.6/100	82.4/100	87.3 / 100	/	100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	受診者数	人	3414/3462	3208/3462	3359 / 3462	/	3462	3462
	単位あたりコスト		1.10	1.10	1.09			
	検診受診率	%	14.6/14.8	13.7/14.8	14.4 / 14.8	/	14.8	14.8
単位あたりコスト		251.71	251.24	253.10				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 検診受診啓発をすることで市民自らが、健康に関する意識を高め、大腸がんの早期発見・早期治療につながる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 個別検診の委託料の平均の約1割と設定している。 集団検診と個別検診(医療機関)で実施しており、受診者が選択できるような体制をとっている。また休日にも受診できる体制をとっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 検診を受け、早期発見・早期治療に努めることで医療費が減につながる。活動実績については、受診者数が減少傾向で、受診率は、目標に達成していない。また、精密検査受診率の目標見込みも達成していないが、電話や個別通知などの対応で受診率向上に努めている。また、京都府を通して国立がん研究センターの推奨するナッジ理論を使用した未受診勧奨も行ったことで精密検査受診率が上昇した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 毎年がん発見者があり、特に早期がんの人の割合が多く、一定の評価が出来るといえる。受診率を増やすよう、休日に実施をしたり、いろいろな検診が一度で受けられるような集団検診の実施や協会けんぽとの連携をおこなっている。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後も受診者数の増加(受診率の上昇)を目指し、がんの早期発見・早期治療につなげ、医療費削減並びにがん死亡者数の減少に努める。大腸がん検診は継続して受診することが大切である。イベント会場などのより多くの市民が集まる場所で啓発活動をしたり、広報やLINEなどの用いながら受診勧奨を行う。また、検診受診だけでなく、精密検査受診率が上がるような取り組みが必要。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	肺がん・結核検診事業									
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔		
会計情報	事業コード	410332	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計 決算付属資料 154 頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する						
計画期間	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府・他市協調実施)									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	肺がんは、日本人のがんによる死亡数の第1位である。肺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、肺がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。また、感染症である結核のハイリスク者層(高齢者)に結核検診を同時に実施することにより、結核の早期発見、蔓延防止につなげる。									
対象者	40歳以上の市民	対象者数	23,391	単位あたりコスト	0.5					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	京都予防医学センター・京都府医師会									

事業概要 (箇条書き)	【実施方法】問診・胸部X線デジタル撮影 保健福祉センターや地域公民館(6~10月):予約制 巡回検診:予約なし 【自己負担金】無料 *但し、喀痰検査500円(無料制度あり)								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	需用費	55	喀痰容器代、説明用紙・結果票用紙代、巡回検診広報車ガソリン代
	役務費	194	検診結果郵送料
	委託料	7,008	がん検診業務委託料

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,353	8,303	8,032	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	8,353	8,303	8,032					
予算財源内訳	① 一般財源	8,323	8,265	7,998					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	10	18	14					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	20	20	20					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	8,353	8,303	0					
	③ 執行額	7,764	7,257	0					
	④ 執行率	92.9%	87.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.47/0.42	0.59 / 0.35	0.59 / 0.35	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,810	5,595	5,595	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,574	12,852	5,595					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市町村休日総合がん検診支援事業補助金	種類	衛生費府補助金	実績金額	13	決算付属資料	26	頁
	特財名称	肺がん検診(喀たん)自己負担金	種類	雑入	実績金額	14	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	がん発見人数	人	1/2	0.5	2 / 2	/ 2	2
要精密検査受診率	%	92.4/100	98.0/100	93.7 / 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	受診者数	人	2064/2269	1985/2269	1929 / 2269	/ 2269	2269
	単位あたりコスト		4.02	3.90	3.76		
	受診率	%	8.8/9.7	8.5/9.7	8.2 / 9.7	/ 9.7	9.7
単位あたりコスト		943.52	913.41	884.96			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	正しい知識の普及を含めた検診受診啓発をすることで、市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために、必要な事業である。結核感染症まん延防止の点からも重要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	土日の検診実施、協会けんぽやローソンとの連携、予約なしで受けられる地域の公民館等での巡回検診実施、他健(検)診とセットで受けられるなど、受診しやすい体制をとっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	検診を受け、早期発見・早期治療することは、市民にとって健康で自立した生活につながり、本市にとっても医療費削減となる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>毎年がんが見つかっており、R1年度は2人のがんが見つかっている。対象者の治療後の生活を考えると有益であり、本市にとっても医療費の削減につながっている。</p> <p>受診者数や精密検査受診者数は目標に達しなかった。受診者数が減ったのは、検診実施日が減り、それに合わせて会場数も減少していることが要因と考えられる。精密検査になった人には、面接で結果や精密検査の受診方法を説明しており、精密検査受診率は93.7%である。精密検査未受診者には、受診してもらえよう、再度連絡し、あきらめずに対応していく。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>地域での巡回検診では高齢化により受診者数が年々減っている会場がある。新規受診者が増えるよう、地域での広報に加えてホームページやラインを活用する。また、受診者数1日最低保障100人を確保できるよう、検診日程や当日の検診の運営方法を調整していきたい。精密検査受診率の目標達成に向けて、面接での結果返却を継続し、受診の必要性を理解してもらえよう説明を工夫していく。</p> <p>厚生労働省より、高齢者における結核発病患者の早期発見対策のために、80歳以上に特に重点を置いて結核検診を実施することがあげられている。交通手段のない人も受診しやすいよう、自治会の協力を得ながら、地域巡回検診を継続する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	成人健康診査事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410357	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	—							
根拠法令等	健康増進法、福知山市健康診査事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	—												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	30歳代の若い世代及び生活保護受給者に対し、健診の機会を保障することにより、高血圧・糖尿病・脂質異常症などの生活習慣病を早期に発見し、食事・運動・禁煙など生活習慣改善をはかり、疾病を未然に防ぐことを目的とする。												
対象者	30歳代の若い世代及び40歳以上の生活保護受給者(無保険者)		対象者数	1,973		単位あたりコスト	3.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山医師会、京都予防医学センター												

事業概要 (箇条書き)	(実施方法) 集団:各保健福祉センターや地域公民館で実施(6~10月) 個別:市内の委託医療機関(5~11月) (健診内容) 問診・身体計測・医師の診察・血圧測定・検尿・血液検査・心電図・結果説明 (自己負担) 生活習慣病予防健診:1000円 *無料制度あり 無保険者健診:無料												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		賃金(臨時職員)	61	説明書等印刷事務								
	需用費	39	結果票用紙代 他									
	役務費(郵送料)	5	問診票等郵送代									
	委託料	1,571	集団健診(健診業者への支払い)・個別健診(医療機関への支払い)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,888	1,883	782	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	1,888	1,883	782					
予算財源内訳	① 一般財源	1,614	1,599	458					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	234	239	324					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	40	45	0					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	1,888	1,883	0					
	③ 執行額	1,780	1,675	0					
	④ 執行率	94.3%	89.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.51/0.03	0.55 / 0.06	0.55 / 0.06	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,155	4,550	4,550	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,935	6,225	4,550						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	健康増進事業補助金	種類	衛生費府補助金	実績金額	225	決算付属資料	26	頁
	特財名称	生活習慣病予防健診自己負担金	種類	雑入	実績金額	40	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	受診者数	人	182/179	161/170	149 / 170	/	60	60
要医療者受診率(集団健診)	%	58.3/60	50/60	43.8 / 60	/	100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	委託医療機関数	件	34/34	34/34	34 / 34	/	34	34
	単位あたりコスト		58.56	52.40	49.27			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	30歳代の若い世代及び生活保護受給者に対し、健診の機会を保障することにより、市民自らが健康に対する意識を高め、疾病の早期発見・早期治療を行い、医療費の削減に繋がる。これは市民にとって健康で生活するために必要不可欠な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	様々な検診が一度で受診できる集団健診や個別健診(指定医療機関)を行い、受診者が受診方法を選択できる体制づくりを工夫している。新規または継続受診者を増やすため、他のがん検診の個別勧奨時、子ども政策室や社会福祉課の案内送付時にも健診啓発チラシを同封し受診勧奨を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	健診の機会を保障することにより、疾病の早期発見・早期治療を行い、市民の生活習慣を改善することで、医療費の削減となるため、要医療者受診率を成果実績として掲げることは妥当である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	健診の受診率向上のため、イベント時や各事業所などへ健診受診勧奨を行っている。また、実施方法としても、様々な検診が一度で受診できる集団健診、個別健診の実施など、市民が受診しやすいように工夫している。また、健診を受け要医療と判定された人の43.8%が医療機関を受診しているため、一定の評価はできるが、さらに受診率を上げる必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・30歳代の若い世代を対象にした生活習慣病予防健診は、職場等で健診を受ける機会がある人が多いことから受診者が少なく、また、健診の結果、治療が開始になる人はほとんどいない状況である。しかし、健診の結果、生活習慣の改善が必要な人は受診者の6割を占めており、健診を受けていない市民にも、同程度の割合で生活習慣の見直しや改善が必要ながいると推測される。よって、令和2年度は生活習慣病予防健診は廃止し、30歳代などの若い世代に対し生活習慣の改善や予防などを啓発していく。 ・40歳以上の生活保護受給者(無保険者)を対象にした無保険者健診は、『生活保護制度における被保護者健康管理支援事業』に基づき、より多くの対象者が健診を受診してもらえるように、令和2年度から無料申請の手続きを省略し、個別健診受診に必要な問診票を送付していく。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	女性のためのがん検診推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410361	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	昭和62(1987)		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	-					
根拠法令等	がん対策基本法、健康増進法、福知山市がん検診等事業実施要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市の死亡原因の第1位はがんである。がん検診を実施することにより、①予防に対する知識の普及②自覚症状の無い早期に発見し、早期治療につなげ、がんによる死亡者数を減少させることに結びつける。												
対象者	①子宮がん検診:20歳以上 ②乳がん検診:40歳以上		対象者数	①16,680 ②14,543	単位あたりコスト								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都府医師会・福知山医師会・京都予防医学センター												
事業概要 (簡潔書き)	・子宮頸がん:膣細胞診、組織診 ・乳がん:マンモグラフィ検診 ・対象者に費用無料クーポン券、受診勧奨文送付 (実施方法)【集団】保健福祉センターや地域公民館(事前申込み制) 【個別】市内の委託医療機関(子宮がんは府内の委託医療機関) 検診自己負担金:子宮がん検診-700円 乳がん検診-40歳代1,000円、50歳以上700円 (*無料制度あり) 利用特財 特財名称:乳がん検診自己負担金 種類:雑入 実績金額:215千円 決算付属資料 44頁 特財名称:子宮がん検診自己負担金 種類:雑入 実績金額:254千円 決算付属資料 44頁												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金(臨時職員)	333	検診の結果入力事務、説明書の印刷事務										
	需用費	506	説明用紙、問診票券結果票印刷代、乳がんフィルム袋										
	役務費(郵送料)	398	集団検診の申込者の案内、検査結果・精密検査未受診勧奨通知										
	委託料	29,831	集団検診(検診業者への支払い)・個別検診(医療機関への支払い)										
	負担金補助及び交付金・扶助費	22	子宮頸がん検診管理システム改修費負担金、償還払い										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	34,255	33,462	24,185	予算編成時記入				
	② 補正予算	△ 4,005	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	30,250	33,462	24,185					
予算財源内訳	① 一般財源	29,241	32,416	23,182					
	② 国支出金	335	394	402					
	③ 府支出金	144	177	156					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	530	475	445					
決算情報	① 流充用額	△ 325	△ 683	0					
	② 配当予算	29,925	32,779	0					
	③ 執行額	28,727	31,090	0					
	④ 執行率	96.0%	94.8%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.98/0.04	0.83 / 0.06	0.83 / 0.06	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	7,940	6,790	6,790	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	36,667	37,880	6,790						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	疾病予防対策事業費等補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	402	決算付属資料	18	頁
	特財名称	市町村休日総合がん検診支援事業補助金	種類	衛生費府補助金	実績金額	180	決算付属資料	26	頁
	特財名称	検診案内かわら版広告収入	種類	雑入	実績金額	10	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	がん発見人数(乳・子宮)	人		5/5・3/2	4/5・2/2	6/5・0/2	/5 ・ /2
要精密検査受診率(乳・子宮)	%		100/96.7	100/100	100/100・85.5/100	/100 ・ /100	100・100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	受診者数(乳)	人	1393/1500	1444/1500	1415/1500	/ 1500	1500
	単位あたりコスト		21.13	19.90			
	受診者数(子宮)	人	2600/3251	2628/3251	2731/3251	/ 1700	1700
単位あたりコスト		11.32	10.90				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	正しい知識の普及を含めた検診受診啓発をすることで、市民自らが、健康に関する意識を高め、自立した生活を送るために必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	検診受診方法として、集団検診と個別検診(医療機関)があり、受診者が選択できる体制をとっている。また土日にも検診を受診できるよう日程を調整している。子宮がん検診では、市内以外の府内指定医療機関でも受診できるようになっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	検診を受け、早期発見・治療できることは市民にとっても健康で自立した生活につながり、本市にとっても医療費削減となるため、がん発見人数、精密検査受診率を成果実績としている点は妥当と考える。子宮がん検診においては、府下全体統一した流れで実施しているが、精密検査受診勧奨は独自で実施しており、子宮がん・乳がんともに精密検査受診率100%を目標に努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 健康日本21に目標項目として「がん検診の受診率向上」が掲げられている。また市民アンケート結果等より福知山市健康増進計画の中間見直しを行い、重点項目として【検(健)診】を掲げている。様々な検診が一度で受診できる集団検診の実施や休日実施など、市民が受診しやすいよう工夫している。 乳がん検診については、がん発見率は京都府や全国より高い。毎年がん発見者があり、早期発見・治療につながっていることは、一定の評価ができる。3次読影制度や症例検討会の実施が、高い精度管理を維持していると考えられる。 子宮がん検診については、令和元年度はがん発見者はいなかったが、過去5年間に6人のがんが見つかり、その他婦人科疾患等も検診で見つかり治療につながっていることは、一定の評価ができる。と考える。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後も受診勧奨啓発をし、受診者数増加と継続受診、がんの早期発見・治療につなげ、医療費削減並びにがん死亡者数減少に努める。乳がん検診は2年に1回の隔年検診のため、定期的な自己検診が早期発見につながり大切となる。検診の受診勧奨とともに自己検診の啓発を引き続き行う。</p> <p>また、特に若い世代に対して、検診を若いうちから定期的に受診することが大切であると伝えるため、目にとまるようなポスターやチラシの作成に取り組みたい。</p> <p>令和2年度より、国の指針に合わせ、子宮がん検診においても2年に1回の隔年受診とする。また両検診の対象年齢を年度末年齢が奇数の人に変更する。乳がん検診に関しては、検診対象年齢の変更に伴い特例措置を設け、年度末年齢が偶数で受診間隔が2年以上空く場合は、保健福祉センターで確認後受診できる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	健康増進計画推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410363	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
施策体系	施策コード	050103	施策名	市民の健康を増進する									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市健康増進計画							
根拠法令等	健康増進法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	なし												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市健康増進計画に基づき、市民が健康づくりに主体的に取り組み、健康活動が、市民運動となるよう、様々な取り組みを実施し、すべての市民が健康でいきいきとした生活を送ることを目的とする。												
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	-												
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働事業の創造と推進 健康イベントの実施、毎月ウォーキングの実施 人材の育成 健康活動サポーターの拡充と自主活動の支援 健康推進に関する啓発 												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報酬、報償費	147	協議会委員報酬、講師謝礼										
	賃金	1,184	臨時職員賃金										
	需用費、備品購入費	755	消耗品費、印刷製本費、備品購入費										
	役務費	299	郵送料										
	負担金補助及び交付金	140	活動交付金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,303	2,697	2,475	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	4,303	2,697	2,475			
予算財源内訳	① 一般財源	4,303	2,697	2,475		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	4,303	2,697	0		
	③ 執行額	3,567	2,524	0		
	④ 執行率	82.9%	93.6%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	2.1/0.2	1.63 / 0.28	1.63 / 0.28	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	17,300	13,740	13,740	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,867	16,264	13,740		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		ウォーキングに取り組む人数	人	818/20000	755/20000	939 / 20000	/ 20000	20000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		健康活動ポイント事業応募者	人	1468/2000	1822/2000	1,631 / 2000	/ 2000	2000
		単位あたりコスト		2.77	2.00	1.55		
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民へ健康に関する正しい知識の普及と認識を持ってもらうことは、医療費の削減の観点からも必要性が高いことである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市内の事業所を巻き込み実施している事業もあり、効率性も高い。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	市民の健康維持、増進及び健康管理を認識してもらうために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>健康活動が市民運動となるべく、事業を展開。指標にはウォーキングをあげているが、メッツ(身体活動強度)換算等により様々な運動も取り込むこととし、目標達成に向け実施している。また、歩数の増加に繋げるために、まずは自身の歩数を把握することを目的に各ウォーキングイベントにて歩数計の使用を促した。</p> <p>インセンティブ事業である健康活動ポイント事業の応募者数は、1,631人であり、応募の内訳としては、個人の複数回の応募が多く、継続した健康づくりに役立っている。今後もより多くの方の健康づくりのきっかけとなるよう、新規層や働き世代に対して啓発を進めていく。</p> <p>また、成果指標に挙げている『ウォーキングに取り組む人数』を初めとした健康増進計画における評価指標については、令和2年度に実施する市民アンケートにより最終評価を行う。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>福知山市健康増進計画に基づく事業である。</p> <p>重点項目として挙げている「身体活動・運動」におけるウォーキング事業やインセンティブ事業である「健康活動ポイント事業」を次年度も引き続き実施する。</p> <p>令和2年度は、本計画の最終年度を迎えるため、計画の推進と平行し、市民アンケートを行い、最終評価や第2次計画の策定も実施する。(最終評価及び第2次計画策定は臨時事業として計上)</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性													
事業名	教育委員会運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620558	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	01 教育委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教育委員会は、福知山市の教育の発展のため、教育行政の施策について、審議を行う機関である。 教育委員会会議は、教育長、教育委員4名及び教育委員会職員(部長・理事・各課長)が出席し、毎月1回定期的に開催している。 議事について、説明を行い、その説明に対して質疑応答が行われる。「なぜ今、この議題を提案するのか」「子どものために、本当に必要な施策なのか」など、教育委員による質問が活発に行われ、職員が丁寧に説明し、教育現場に応じた内容なのか議論されるほか、国や府の規則改正に伴う案件もあるが、本市独自の教育理念に沿った議題について審議され、基本方針を決定する。												
対象者	市立幼稚園・学校 園児・児童・生徒・教職員		対象者数	7,015	単位あたりコスト	1.5							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	神戸総合速記株式会社												

事業概要 (箇条書き)	教育委員会会議を月1回開催する。 議案の審議や教育課題についての協議を行なう。 教育委員研修等に積極的に参加し、今日的な課題についての調査・研究を行なう。 定期的な教育委員会会議の開催以外に、臨時的に会議を開催する場合もある。 傍聴者の資料作成及び受付業務を行う。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報酬	4,128	教育委員報酬									
	旅費	208	教育委員費用弁償									
	交際費	19	教育長交際費									
	需用費	25	時報市町村教委会報購入等									
	委託料	237	教育委員会会議会議録作成									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,310	5,103	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	5,310	5,103	0	
予算財源内訳	① 一般財源	5,310	5,103	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	5,310	5,103	0	0
	③ 執行額	4,762	4,616	0	0
	④ 執行率	89.7%	90.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.54/0	0.70 / 0.00	/	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,320	5,600		0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,082	10,216	0		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間傍聴者数	人	16/20	16/20	9 / 20	/	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教育委員会会議開催回数	回	20/17	17/12	19 / 12	/	12
	単位あたりコスト		233.90	280.12	242.96		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>地域の実情に応じた教育の振興を図るために、定期的に会議を開催している。教育委員会会議は、傍聴が可能のため、ホームページに開催日や議題の内容を広報している。</p> <p>予算ありきの教育行政になっていないか、教育委員による審査が必要である。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>教育委員に会議資料を事前配布し、内容を把握してもらうことにより、会議の効率的な運営をしている。</p> <p>よりよい教育環境を最優先に考え、福知山市の教育目標を実現するため、研修会等に参加し、効率的な運営に努めている。</p> <p>議題の量にもよるが、議事進行によって、効率的に短時間で終わるように努めている。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>教育現場に即した教育活動となるよう検討・協議を行なっている。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>毎月1回、教育委員会会議を開催した。教育委員には、事前に資料を配布し、議題を十分把握することにより、活発な意見交換や質疑が行え、充実した会議となった。会議録は、外部に業務委託を行うことで、迅速かつ正確に作成することができ、ホームページに公開している。教育委員会会議を傍聴するときは、会議室入口において所定の用紙に記入することにより、傍聴が可能であり、教育委員会の審議が形骸化しないよう、ホームページに開催日や議題を掲載することで、広く傍聴者を募っている。教育委員会会議では、活発な意見交換や議案等の審議を行い、地域の実情に応じた教育の振興を図ることができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>広く傍聴者を募ったが、平日の開催でもあり、傍聴者は少ない傾向にある。市民に開かれた教育委員会会議となるよう、教育委員会の積極的な取組みを広く広報することにより、傍聴者を増やし会議を充実させたい。会議録の1時間当たりの単価は、見積徴収により、安価に抑えられている。契約期間が、単年度契約であるので、長期継続契約をすることで、さらに経費削減ができるか検討する必要がある。また、AIによる会議録作成が可能かどうか課題である。教育委員会会議の効率的な運営により、今日的な課題等を協議するなど、会議内容のさらなる充実と研修活動を推進していく。令和2年度から教育委員会一般管理事業に統合。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性							
事業名	事務局一般管理事業(教育総務課)						
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課	所属長	牧 正博			
会計情報	事業コード	620501	款	10 教育費	項	01 教育総務費	
			目	02 事務局費		会計	01 一般会計
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる			
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名		
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教育委員会では、第三者外部評価者により「教育の重点」に基づいた点検・評価を行い、その結果を議会に報告・公表し、教育行政のより一層の推進に取り組む。 学校予算及び教育施設の管理、各教育機関との連携に係る事務を行い、教育環境の充実を図る。					
対象者	市立学校 児童生徒・教職員	対象者数	6,732	単位あたりコスト	4.7	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・学校統合コーディネーターを配置し、学校・地域・教育委員会間の調整を行い統合を円滑に進める ・事務局運営に必要な物品の購入や電話料金などの支払い ・公用車を所有し、緊急事案が発生した場合に迅速に対応する ・他市教育委員会(教育長・教育委員)間の交流、情報交換など、教育環境の充実を図る目的で、全国レベルまた、地域に即した組織が形成されており、その会費や負担金を支出し、本市での教育の振興、教育環境の充実を図る					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	賃金	2,277	臨時職員			
	報償費	76	教育委員会点検評価会議謝礼等			
	旅費	194	会議旅費、研修旅費等			
	需用費	1,193	消耗品等			
	役務費ほか	2,685	電話代等			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,703	6,104	9,791	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	5,703	6,104	9,791		
予算財源内訳	① 一般財源	5,703	6,104	9,791	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	1,287	969	0	
	② 配当予算	6,990	7,073	0	
	③ 執行額	6,754	6,426	0	
	④ 執行率	96.6%	90.9%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	2.33/0	3.14 / 0.00	3.14 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	18,640	25,120	25,120	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	25,394	31,546	25,120		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	予算執行率	%	97	96.6	90.7	100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	時間外勤務(1人あたり月平均)	時間	10.4/10.8	19.7/10.4	20/16.7	/ 16.7	16.7
	単位あたりコスト		253.53	342.84	321.30		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の点検・評価を行い、教育行政のより一層の推進に取り組む。学校統合コーディネータを中心に地域・学校・教育委員会間の連携を図り、閉校に向けた協議を重ねることで、スムーズに準備・調整を行う。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事務局で執行する電話代や郵送代は、電子メールを使用し送受信することで、経費の削減に努めている。公用車は、管理簿により他課へ貸出しを行い、有効的かつ効率的に管理している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	効率的な事務を行なうことで、教育振興に向けた情報収集等を行えている。学校施設緊急対応用公用車は、5年間のリース契約をすることにより、事務の軽減を図るとともに、タイヤ交換や車検に係る事務も軽減できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>「教育の重点」に沿った運営が行われているか、第三者外部評価委員による教育委員会点検・評価を行い、その結果を議会に報告するとともに、公表を行った。</p> <p>点検・評価においては、各担当が事業内容の詳細を説明する中で、厳しい指摘もあったが、教育行政のより一層の推進に取り組んでいく。学校統合コーディネータを配置したことにより、地域・学校・教育委員会間の連携を図ることができ、スムーズに学校統合を行えた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>第三者外部評価委員による「福知山市教育委員会点検・評価」を2回実施しているが、回数や方法などを今後検討する必要がある。</p> <p>他市教育委員会との交流、情報交換などをし、教育環境の充実を図る。</p> <p>学校訪問及び施設修繕がある場合は、近くの閉校になっている校舎や周辺環境を確認することで、効率よく学校の施設管理を行っていく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性													
事業名	学校情報機器保守管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620589	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	地域イントラネット民営化関連事業(中学校)(小学校)、小・中学校ICT環境整備事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校と教育委員会を結び情報ネットワークを安全かつ安定的に維持管理することで、学校相互及び教育委員会間の連絡を密にし、常時共通認識に立った業務を進める。 事業実施により、相互連絡の迅速化とペーパーレス化によるコスト削減効果につながる。												
対象者	市立学校 児童・生徒・保護者・教職員及び教育委員会職員	対象者数	2,500	単位あたりコスト	1.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	㈱堀通信												
事業概要 (箇条書き)	学校に配備のコンピュータが接続するネットワークの内、主にサーバー側の部品等を修繕し、またグループウェアの保守契約等を締結し、既存のネットワークを維持する。 (事業内容) 1 既存のネットワークインフラの修繕等 2 情報セキュリティ水準の向上 3 グループウェアの保守契約等を締結し、既存の学校ネットワークを維持する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	868	教育委員会用ウイルス対策ソフトの購入										
	委託料	2,056	教育委員会校務用サーバOS更新、グループウェア保守管理										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,676	5,090	7,388	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)	2,676	5,090	7,388			
予算財源内訳	① 一般財源	2,676	5,090	7,388		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	2,676	5,090	0	0	
	③ 執行額	1,196	2,924	0	0	
	④ 執行率	44.7%	57.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.18/0	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,440	1,280	1,280	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,636	4,204	1,280			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		ネットワーク不具合による接続不能日数	日	3/0	4/0	2 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	コンピユータウイルス検知率	%	100	100	100	/ 100	100
	単位あたりコスト		68.18	398.60			
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・ICT推進は、今後の社会に出る児童や生徒にとっては、重要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コストについては、一般競争入札で執行されているため、妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・ネットワークの安定的な接続を確保することができている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>学校ネットワークインフラを安定的に稼働させることができた。 導入により、セキュリティ水準の向上を図ることができた。 グループウェアの保守により、学校の円滑な運営をすることができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>機器の増加に伴い、今後は保守費も同様に増えることが見込まれる。 セキュリティ水準を維持又は向上したうえで、コストを削減することは困難が伴うため、一括保守契約なども含めたうえで、様々な対策を検討する必要があるものとする。 令和2年度より地域イントラネット民営化関連事業(中学校)(小学校)を本事業に統合したため、今年度以降は、各小中学校と市役所をつなぐ地域イントラネット網に代わって利用しているイーサネットVPN網の通信費を、本事業において支出する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	私立高等学校補助事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620504	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 私学振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市私立高等学校振興補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市内に存する私立高等学校(3校)が行う特色ある教育活動に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、その教育活動を維持する。												
対象者	市内の私立高等学校	対象者数	1,974	単位あたりコスト	1.5								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市内に存する私立高等学校(3校)が行う独自の発想による特色ある教育活動に対する補助金の交付												
事業概要 (箇条書き)	私立高等学校(3校) ・学校法人共栄学園・学校法人成美学園・学校法人淑徳学林 特色ある教育活動 ・外国語及び国際理解に関する活動・情報の通信、処理、加工等に関する活動・心身の健康維持及び身体機能向上に関する活動 ・食品加工、健康管理等に関する活動・伝統、文化等に関する活動・芸術に関する活動・体験活動に関する活動・地域交流に関する活動 ・その他市長が必要と認める活動												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	1,272	福知山市私立高等学校振興補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,279	1,272	1,215	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	1,279	1,272	1,215		
予算財源内訳	① 一般財源	1,279	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	1,272	1,215	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	1,279	1,272	0	
	③ 執行額	1,278	1,272	0	
	④ 執行率	99.9%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.23/0	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,840	1,760	1,760	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,118	3,032	1,760		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	私立高等学校補助事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	1,272	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		各校が定める成果指標の達成数	校	3/3	3/3	3 / 3	/ 3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	補助金交付学校数	校	3/3	3/3	3 / 3	/ 3	3/3
	単位あたりコスト		419.63	426.00	424.00		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	×	特色のある教育活動への補助金であるため、対象となる活動を選定することが困難であることから、令和2年度をもって事業を終了する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	各校の申請内容を精査し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、各校が定める目標の達成につなげることができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	×	特色ある教育活動に対する実績の測定、対象となる活動の選定が困難であることから、令和2年度をもって事業を終了する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>補助金を活用することにより、各校が定めた成果指標は達成しており、特色ある教育の一助となった。</p> <p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人共栄学園(心身の健康維持及び身体機能向上に関する活動) ・学校法人成美学園(情報の通信、処理、加工等に関する活動) ・学校法人淑徳学林(体験活動に関する活動) <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校法人共栄学園(心身の健康維持及び身体機能向上に関する活動) ・学校法人成美学園(外国語及び国際理解に関する活動) ・学校法人淑徳学林(体験活動に関する活動) 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>補助対象者には、各校が行う独自の発想による特色ある教育活動を推進するための補助となるよう趣旨について説明をしている。</p> <p>対象となる特色ある教育活動を選定することが困難であるということから、本事業については、平成30年度から令和2年度までの3箇年の事業とし、令和2年度をもって終了する。</p>		

事後事業評価

事中事業評価

事務事業評価後に記入

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校一般管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620505	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、学校施設・設備の管理(維持・修繕)、教育に必要な教材等の購入により、教育の環境を整える。												
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,513	単位あたりコスト	34.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、セコム(株)等												

事業概要 (箇条書き)	・教材の購入や学校運営に必要な物品の購入 ・学校運営に伴う光熱水費や電話料金などの支払い ・安全管理のためにエレベーターや電気設備などの点検や保守管理の業務委託 ・施設管理のための警備や除草などの業務委託												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	105,263	光熱水費・消耗品費の購入など										
	役務費	11,941	電話代・廃棄物搬入手数料など										
	委託料	17,184	警備などの施設維持管理に係る業務の委託や法定点検の実施										
	備品購入費	10,965	施設・教材備品の購入										
	使用料及び賃借料ほか	6,515	複写機使用料・借地料ほか										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	165,763	158,619	151,069	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	165,763	158,619	151,069		
予算財源内訳	① 一般財源	163,872	156,728	149,269	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,891	1,891	1,800	
決算情報	① 流充用額	4,798	△ 4,040	0	
	② 配当予算	170,561	154,579	0	
	③ 執行額	166,045	151,868	0	
	④ 執行率	97.4%	98.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.85/0	0.60 / 0.00	0.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,800	4,800	4,800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	172,845	156,668	4,800		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(小学校)	種類	教育使用料	実績金額	274	決算付属資料	12	頁
	特財名称	小学校施設	種類	雑入	実績金額	1,544	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	82/100	94/100	93 / 100	/ 100	100/100
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	学校の施設設備の維持管理費や学校運営に必要な消耗品費や教材費などは良好な教育環境を継続的に提供していくために必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	全学校の必要数を調査し、まとめて発注することで単価を抑えることができるものについては積極的に実施している。(備品購入や卒業証書の印刷など)
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>児童の学習意欲及び教育の質を向上のため充実した教育環境の整備を目標に、学校施設の維持管理を行った。また、学校運営においての経常的に必要な消耗品費や教材費など予算を各学校に配当した。各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。</p> <p>また、市が率先して再生可能エネルギーの活用と省エネルギー化の取組みを行うなかで、持続可能な社会の形成に向けて取り組みの一環として市立小学校においても自然エネルギー由来の電気を調達することとした。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>児童数の減少に伴う統合が進む市内の小学校においては、閉校後の学校の管理が一つの課題となっており、閉校した学校内には活用できる備品等が多くあるが、統合先の学校に同様の設備がある場合や、設置スペースが無い場合など、移動させずに残されるものもある。そのような備品は直ちに使用できなくなるというものではないが、年数が経過すれば老朽化してしまうため有効に活用するためには閉校後早い段階で必要としている施設に移動することが望ましい。今後どのようにして進めていくか検討する必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校スクールバス管理運行事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620506	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	遠距離通学の児童が安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。												
対象者	バス通学児童	対象者数	274	単位あたりコスト	168.5								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(有)チームワーク												
事業概要 (箇条書き)	・遠距離通学となる小学校児童の登下校のためのスクールバスの運行 ・校外活動や夏休み期間中のプール活動におけるスクールバスの運行 大江スクールバス 5台 三和スクールバス 3台 夜久野スクールバス 6台(中学校でも支出) 成和スクールバス 1台(中学校でも支出) 川口スクールバス 3台(中学校でも支出) 六人部スクールバス 4台												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	1,900	夜久野スクールバスクラッチ・エキゾースト修繕										
	役員費	350	スクールバスの車検諸費用										
	委託料	41,589	スクールバスの運行管理業務										
	使用料及び賃借料	8	スクールバス停留所貸借料										
公課費	552	スクールバスの車検諸費用											

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	41,636	42,998	53,501	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	41,636	42,998	53,501			
予算財源内訳	① 一般財源	41,636	42,145	51,237		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	853	514		
決算情報	① 流充用額	698	1,870	0		
	② 配当予算	42,334	44,868	0		
	③ 執行額	42,236	44,400	0		
	④ 執行率	99.8%	99.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.22/0	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,760	1,760	1,760	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	43,996	46,160	1,760			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	バス運行経路数	経路	20/20	22/22	22 / 22	/	25	25
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	バス利用児童数	人	300/300	216/216	210 / 210	/	260	295
	単位あたりコスト		112.99	195.50	211.43			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	遠距離通学児童の登下校に必要な手段としてのスクールバスの活用である。利用者のニーズも高く、通学する児童の安全を確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	登下校においては小学校児童の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。登下校以外の臨時的な運行については、民間借り上げによるバス運行と比較して安価での運行ができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	遠距離通学生徒の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの安定的な運行により、全ての遠距離通学の児童の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保することができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校統合により、スクールバスの台数が多くなっており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。また、車両の老朽化が進んでおり安全な運行を担保するため、計画的に車両の更新を行っていく必要がある。 ・今後も、事業継続により、児童の安全安心な移動手段を維持していく。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校校舎等営繕事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620509	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小学校施設の維持管理のため、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 令和元年度福知山市で管理する小学校19校における修繕事業。 学校生活を行う上で突発的に学校施設に不測の事態が生じることがある。この事態に対処するため本事業の修繕費によって、復旧、更新し、円滑な学校運営を図っていく。												
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,513	単位あたりコスト	3.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡条書き)	小学校施設の修繕 (対象小学校 19校) (需用費) ・各小学校施設修繕費 12,467,785円 ・各小学校配分予算 4,807,000円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	12,468	各小学校、備品等修繕料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	15,125	11,492	8,800	予算編成時記入	
	② 補正予算	4,400	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	19,525	11,492	8,800			
予算財源内訳	① 一般財源	19,525	11,492	8,800		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	2,956	1,495	0	0	
	② 配当予算	22,481	12,987	0	0	
	③ 執行額	21,390	12,468	0	0	
	④ 執行率	95.1%	96.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.4/0	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	3,200	3,040	3,040	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	24,590	15,508	3,040			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	実施完了率	%	100	100	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	改修営繕実施校数	校	22/22	20/20	19 / 19	/	16	16
	単位あたりコスト		641.40	1069.50	656.20			
	単位あたりコスト					/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修・修繕内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りを行っている。学校からの改修・修繕要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、児童の安心・安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえ判断の上、行っている。本事業は営繕事業であり、改修事業で行う計画的に改修するものから漏れたものや日々の学校生活の中で突発的に起こりうる不測の事態に対応するものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	不測の事態に対応する修繕ではあるが、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており、最善で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。ここに不測の事態が生じると、教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。また、修繕に際しては、建築基準法、消防法等の法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本営繕事業によって、教育環境の維持、修復されることにより、児童の安心安全な学校生活を保つことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>小学校施設の維持管理のため修繕、更新等行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域要望を踏まえ、計画的に行うもの。また、学校生活をするうえで突発的に起こる不測の事態に対処し、安心安全な活動ができることを目的とする。児童の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じた場合、速やかに対処、復旧し、円滑な学校生活になるよう施す。</p> <p>また本事業経費のうち各学校配分予算をとっており、軽微な修繕等(10万円未満)は各学校長の判断において行っている。毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急性の高いものについては、「小学校施設改修事業」で計画的に行っており、日々の学校生活の中で不測の事態が生じたときは本事業において対処しており、学校生活に支障をきたさぬよう対応している。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、児童が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。</p> <p>また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多く不測の事態が生じることが毎年たくさんある。この緊急修繕の対応は迅速かつ確実なもので行わなければならない。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校教師用教科書・指導書購入事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620511	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教職員が授業等で用いる教科書・指導書を整備し、教育の質の向上や指導内容の統一化を図る。 4年毎に教科書が改訂されるため、改訂年度においては全教職員用の教科書・指導書を購入する。 改訂年度以外においては、教職員の異動などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書を購入する。												
対象者	市立小学校 教職員	対象者数	351	単位あたりコスト	108.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・4年毎に改訂される教科書及びその教科書の内容に沿った指導書の購入 ・教職員の異動やクラス数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の購入												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	36,870	小学校教師用教科書・指導書購入										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	831	37,706	3,765	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	831	37,706	3,765			
予算財源内訳	① 一般財源	831	37,706	3,765		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	26	△ 263	0	0	
	② 配当予算	857	37,443	0	0	
	③ 執行額	421	36,870	0	0	
	④ 執行率	49.2%	98.5%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.09/0	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	720	1,040	1,040	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,141	37,910	1,040			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		教員への教科書配布率	%	100/100	100/100	100 / 100	/ 100	100/100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		対象者教員数	人	367/367	351/351	335 / 335	/ 335	335/335
		単位あたりコスト		1.73	1.20	110.06	/	
	単位あたりコスト				/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	4年毎に教科書の改訂があり、それに伴い指導書の内容も改訂される。また、令和2年度より小学校の新学習指導要領が全面実施となる。新たな指導内容や種目などが追加され、それに伴い評価観点も改定されており、市立小学校の教育の均等化を図る為にも各小学校の教職員に同じ教科書・指導書を導入する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	文部科学省が公告する価格での購入となるため、1冊あたりのコストは一律となるが、教職員一人一人に購入すべきもの・学年につき1つで対応できるものなど、それぞれの必要性を精査し、トータルのコスト削減を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市立小学校すべてに同じ教科書・指導書を導入することで教育の均等化を図るとともに、教育の質の向上を目的としており、特に新学習指導要領が全面実施となるタイミングにおいては十分な効果が見込まれる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市立小学校すべてに同じ教科書・指導書を導入することで教育の均等化を図るとともに、教育の質の向上を目的としており、今年度に採択され令和2年度より使用する教科書及びその教科書の内容に沿った指導書を全市立小学校に導入した。教科書については全教職員に、指導書についてはその内容や使用頻度などによりそれぞれの必要性を精査し購入を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	小学校の教科書は教科によって上巻と下巻に分かれているものがあり、下巻分については令和2年度に発売される。そのため上巻については今年度中に整備したが、下巻については来年度に整備することとなる。また、今年度は教科書の改訂に伴い全教職員を対象に購入を実施したが、改訂のあった年度以外でも教職員の異動やクラス数の増加などにより教科書・指導書が不足することが生じれば随時整備していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校施設改修事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620528	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小学校施設の維持管理のため、改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R元年度福知山市で管理する小学校19校における施設の計画改修。												
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,513	単位あたりコスト	7.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	(委託料) ・ 惇明小学校計画改修工事に伴う設計業務 4,021,600円 (工事請負費) ・ 美鈴・有仁小学校体育館出入口改修工事 1,004,400円 ・ 大正小学校旧配膳室解体及び跡地整備工事 12,265,000円 ・ 上川口小学校法面災害復旧工事 1,944,260円 ・ 昭和小学校管理棟2階手摺改修ほか工事 711,700円 ・ 雀部小学校教室棟西階段手摺設置ほか工事 3,202,100円 ・ 上豊富小学校体育館消火配管改修工事 3,410,000円 ・ 遷喬小学校配膳室建具改修工事 2,662,000円 (補償・補填) ・ 大正小学校配膳室解体及び跡地整備工事に伴う電柱移設料 44,8414円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	4,022	惇明小学校計画改修工事に伴う設計常務										
	工事請負費	25,199	美鈴・有仁小学校体育館出入口改修工事ほか6件										
	補償・補填及び賠償金	448	大正小学校電柱移設料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	41,400	45,900	108,100	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	41,400	45,900	108,100		
予算財源内訳	① 一般財源	6,300	0	21,200	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	26,300	34,800	86,900	
	⑤ その他特財	8,800	11,100	0	
決算情報	① 流充用額	△ 6,654	△ 7,399	0	0
	② 配当予算	34,746	38,501	0	0
	③ 執行額	31,231	29,669	0	0
	④ 執行率	89.9%	77.1%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.41/0	0.55 / 0.00	0.55 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,280	4,400	4,400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	34,511	34,069	4,400		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	小学校施設改修事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	6,625	決算付属資料	40	頁
	特財名称	小学校施設改修事業(学校教育施設等)	種類	教育債	実績金額	18,000	決算付属資料	54	頁
	特財名称	小学校施設改修事業(地域活性化)	種類	教育債	実績金額	2,800	決算付属資料	54	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
			工事完成率	%	100	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	工事実施校数	校	5/5	5/5	7 / 7	/ 8	8
		単位あたりコスト	9410.20	6246.20	4238.50	/	
	単位あたりコスト					/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市小学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修内容については例年学校要望や地元要望を聞き取りを行っている。学校からの改修要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、児童の安心・安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえた判断の上、予算要望し、行っているものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	設計の段階において、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。(例えば教室の蛍光灯の破損の改修はLED化するなど時代のニーズに即したものとしている) また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており。最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。また、改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修、また法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本改修事業によって、教育環境の維持、改善されることにより、児童の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>小学校施設の維持管理のため改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域要望を踏まえ、計画的に予算要望の上、毎年計画、工事の実施にあたっている。児童の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じぬよう、未然に対処すべき改修等を行っているものである。毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、緊急性の高いものについては優先して対応している。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、児童が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多いため予算にも限りがある中、年に数回は緊急改修工事を余儀なく行うこともある。この緊急改修工事の対応は迅速かつ確実なもので行わなければならない。今後の方向性として、R元年度において「福知山市学校施設長寿命化計画」を策定した。今後はこの計画と照らしあい、「予防保全型」の改修計画をもって本事業にて継続的に取り組んでいく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校施設用地整理事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620541	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	学校統廃合により閉校となった旧学校施設の適切な利活用を進めるため、必要となる用地の整理を行う。								
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	(公社)京都公共嘱託登記 土地家屋調査士協会								
事業概要 (箇条書き)	○学校施設用地の権利関係の調査と境界確定及び用地測量 ・ 底地調査 佐賀、天津、金谷、旧上六人部、旧細見小学校他 ・ 境界確定、測量 佐賀、旧菟原、旧中六人部小学校他								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	委託料	4,588	旧中六人部小学校及び旧菟原小学校の敷地調査に係る公共嘱託登記土地家屋調査士協会への委託						

III 予算執行状況														
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)										
予算情報	① 当初予算	0	5,580	7,953	予算編成時記入									
	② 補正予算	0	0	0										
	③ 繰越予算	0	0	0										
	前年度繰越	0	0	0										
	次年度繰越	0	0	0										
小計(①～③)	0	5,580	7,953											
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0										
	② 国支出金	0	0	0										
	③ 府支出金	0	0	0										
	④ 地方債	0	0	0										
	⑤ その他特財	0	5,580	7,953										
決算情報	① 流充用額	302	0	0	0									
	② 配当予算	302	5,580	0	0									
	③ 執行額	0	4,588	0	0									
	④ 執行率	0.0%	82.2%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)		0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00									
	② 概算人件費		720	720	0									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	5,308	720											
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	小学校施設用地事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	574	決算付属資料	40	頁					
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁					
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁					

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	整理済学校用地数	校			1 / 1	/ 2	16		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	用地調査数	校			1 / 1	/ 6	16		
	単位あたりコスト				4588.10	/			
	単位あたりコスト				/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	閉校した学校は地域にとって象徴的な存在であるため、それを地域の資源として有効に活用を行うことが社会的に求められており、維持管理コストの削減と遊休施設の活用の視点から市と福知山市教育委員会が実施すべき事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	資料収集、権利関係調査と地権者等との立ち合い調整は直接実施し、地権者専門的な知見を必要とする部分については、公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託した。業務に係る区分分けは適切に行われたものと思料する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地元の意向確認とサウンディング型市場調査により利活用の方向付けをする中で事業を進めており、目的に即した実績の把握ができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度に、地元の意向確認とサウンディング型市場調査により利活用が方向付けがされた旧中六人部小学校の底地調査と測量を行った。用地整理を効率的に進めていくためには、土地家屋調査士の業務に対する一定の理解を必要とするため、専門知識と経験を要する担当課で包括するか、十分な連携と協力の下で業務を実施する必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校用地については、敷地内に民地が存在する筆や隣接地の境界が未確定の筆が多々あるため、整理に時間を要する。 ・今後、土地家屋調査士やサウンディング担当部署と連携しながらよりスピード感を持った業務にあたる。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校理科教育設備等整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620559	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標に、文部科学省が実施する理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科実験・観察などの授業に必要な理科設備の整備を行い、充実した教育環境を整える。												
対象者	市立小学校 児童	対象者数	4,162	単位あたりコスト	0.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の整備状況に応じ、顕微鏡やてんびんなどの理科設備の購入を行う。 ・老朽化した理科設備の更新を行う。 ・毎年整備する対象校を選定し、順次整備をしている。 ・令和元年度の整備対象校は天津・上豊富・六人部・上川口・金谷・佐賀小学校の6校である。 												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	備品購入費	1,493	理科備品購入										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,500	1,500	1,500	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	1,500	1,500	1,500						
予算財源内訳	① 一般財源	750	750	750					
	② 国支出金	750	750	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	1,500	1,500	0	0				
	③ 執行額	1,487	1,493	0	0				
	④ 執行率	99.1%	99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.21/0	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,680	1,440	1,440	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,167	2,933	1,440						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	理科教育設備整備費等補助金	種類	教育費国庫補助金	実績金額	746	決算付属資料	20	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	理科設備を整備した学校数	校	-	6/6	6 / 6	/	6	6/6
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	備品整備数	個	-	31/36	29 / 36	/	36	36/36
	単位あたりコスト			47.97	51.48	/		
	単位あたりコスト					/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うためには、実際にそのものに触れることが重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	必要な設備を各校に調査し、入札によりまとめて購入するとともに、理科教育設備整備費等補助金を活用することでコスト削減を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	授業中の使用により故障したり、経年劣化等により買い替える必要があるものが出てくるが、1個あたりの単価が高いものなどはなかなか更新することが難しいという現状がある。そのような中において国庫補助金を活用した本事業においては、本来予算的に更新が難しかった設備等の更新を行うことを可能とするものであり、理科設備の充実という観点においてはとても有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童が学校における観察・実験等の教育活動を通じて自然及び科学技術に対する関心や探求心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることで、科学的な見方や考え方を養うことを目標に、今年度整備対象の天津・上豊富・六人部・上川口・金谷・佐賀小学校において、顕微鏡類10台、てんびん類7台など合計約50点の理科設備の整備を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>理科の実験器具類は1個当たりの単価が高いもの多く、故障しても簡単に買い替えることは難しい場合がある。また、社会の変化に伴い、理科の教育内容も変化しており、今後はプログラミング教育等を進めるための教材設備の必要性が見込まれている。こうした中において、本事業での理科設備の整備は一定有効であると考え、1校当たりの予算を考慮した結果、毎年の整備対象校を6校程度としており、市内の全学校の整備が1巡するのに約4年かかっている。教材のデジタル化が進む中において、理科の実験道具等の必要性や今後の整備方法などについても検討していく必要がある。</p> <p>令和2年度においては成仁・三和・夜久野・美河・美鈴・有仁小学校の6校の整備を計画している。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校学校図書整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620561	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	社会の変化や学問の進展を踏まえた児童にとって正しい情報に触れる環境整備の観点から文部科学省が定める標準冊数に対する充足率を一つの指標として、「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用しながら計画的に図書を購入し、読書活動の充実を図る。								
対象者	市立小学校 児童	対象者数	4,162	単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	文部科学省が定める学校図書館図書標準により、各学校規模に応じた標準冊数を算出し、その標準冊数に対する不足に応じて各学校の予算を傾斜配分し、不足の多い学校ほど重点的に図書の整備を行う。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	備品購入費	893	図書備品購入						

III 予算執行状況														
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)										
予算情報	① 当初予算	1,000	915	0	予算編成時記入									
	② 補正予算	0	0	0										
	③ 繰越予算	0	0	0										
	前年度繰越	0	0	0										
	次年度繰越	0	0	0										
小計(①～③)	1,000	915	0											
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0										
	② 国支出金	0	0	0										
	③ 府支出金	0	0	0										
	④ 地方債	0	0	0										
	⑤ その他特財	1,000	915	0										
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0									
	② 配当予算	1,000	915	0	0									
	③ 執行額	990	893	0	0									
	④ 執行率	99.0%	97.6%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00/0.00	0.00 / 0.00	/	/									
	② 概算人件費	0	0											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	990	893	0											
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	893	決算付属資料	40	頁					
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁					
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁					

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	市立小学校の平均充足率	%	88.1/100	92.8/100	92.8 / 100	/	100/100		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	図書購入冊数	冊	787/828	797/825	679 / 762	/	762/762		
	単位あたりコスト		1.26	1.24	1.32				
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	文部科学省が「学校で整備すべき標準」として学校図書館図書標準冊数を定めているが、当市立小学校全体で保有している図書冊数は、その標準冊数に満たない。標準冊数は社会の変化や学問の進展を踏まえた児童にとって正しい情報に触れる環境整備の観点から満たすべき基準であるので、基準に満たない学校については重点的に図書を購入する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	定価に対する割引率で入札を実施し、単価契約を締結しており、コスト削減や効率的な図書購入を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	社会の変化や学問の進展を踏まえた児童にとって正しい情報に触れる環境整備の一環としての学校図書館の図書充実が重要であり、市立小学校の学校図書館の蔵書冊数及び充足率は年々増加しており、予算を有効に活用し図書を購入することで読書活動の充実につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>社会の変化や学問の進展を踏まえた児童にとって正しい情報に触れる環境整備の観点から、文部科学省が定める学校図書館図書標準冊数に対する充足率を考慮しながら、充実した読書活動環境を整備するため、今年度は679冊の図書を購入した。</p> <p>図書の購入にあたっては、定価に対する割引率で入札を実施し、1冊当たりのコストを抑えることで予算の範囲内において効率的に図書を整備した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>文部科学省が定める学校図書館図書標準冊数は各学校の学級数に応じて計算されるものであり、学級数の増減により標準冊数自体も変動するという課題がある。学級数には特別支援学級もカウントしているため、毎年ある程度の学級数の変動が生じており、前年度より学級数が増加した学校においては図書を購入しているにもかかわらず充足率が低下するという事態が発生することもある。また、学校図書館に保管できる図書の上限の問題もあり、図書の掲示・保管スペースについても考えていく必要がある。</p> <p>令和2年度からは小学校一般管理事業に統合し、備品購入として今後も継続的に図書の充実を図る。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	小学校ICT環境整備事業									
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博		
会計情報	事業コード	620567	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計 決算付属資料 226 頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる						
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業	学校情報機器保守管理事業									

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	小学校において情報通信機器類の整備を行い、児童の情報活用能力の育成を目的とした情報教育の実施や、教職員の業務効率化を図る。								
対象者	市立小学校 児童・教職員	対象者数	4,513	単位あたりコスト	12.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	・職員室の校務用パソコン、プリンタ、周辺機器等の賃貸借及び更新 ・コンピュータ室の児童用パソコン、サーバ、プリンタ、ソフトウェア、周辺機器等の賃貸借及び更新 ・教育委員会用のセンターサーバ(ファイルサーバ、ファイアウォール・プロキシサーバ等)、ネットワーク機器類の賃貸借及び更新								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	使用料及び賃貸料	42,443	市立小学校教育用コンピュータ機器等更新整備賃貸借						
	備品購入費	12,371	市立小学校教頭事務職員校務用端末等の購入						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	50,068	53,223		31,908		予算編成時記入		
	② 補正予算	0	0		0				
	③ 繰越予算	0	0		0				
	前年度繰越	0	0		0				
	次年度繰越	0	0		0				
小計(①～③)	50,068	53,223		31,908					
予算財源内訳	① 一般財源	50,068	53,223		31,908				
	② 国支出金	0	0		0				
	③ 府支出金	0	0		0				
	④ 地方債	0	0		0				
	⑤ その他特財	0	0		0				
決算情報	① 流充用額	0	1,723		0		0		
	② 配当予算	50,068	54,946		0		0		
	③ 執行額	48,281	54,814		0		0		
	④ 執行率	96.4%	99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.18/0	0.18	/	0.00	0.18	/	0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,440	1,440		1,440		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	49,721	56,254		1,440					

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2		最終目標	
	機器設置率	%	100	100	100	/ 100		100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2		最終目標	
	機器設置対象校	校	20/20	20/20	19 / 19	/ 16		16	
	単位あたりコスト		1832.40	2414.00	2884.96				
	単位あたりコスト		/	/	/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	今後の社会に必要なとなる児童生徒の情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現する上で基盤となる環境設備であり必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コストについては、競争入札で執行されているため、妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・教師・児童ともに概ね必要な機器類を整備できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	児童のコンピュータ学習の機会を増やすとともに、校務用機器の安定的移動による教職員の事務処理の効率化を図ることができた。導入による事務処理時間の減少により、児童への指導の機会を増加させることによる教育の質の向上を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、学校教育においてプログラミング学習をはじめとする情報活用能力の育成、協働学習や個別最適化学習におけるICTの活用、デジタル教科書の導入、校務支援システムの運用による校務の効率化など、学校教育の情報化をさらに進めていくことが求められており、整備にかかるコストを抑えつつ効果を最大化するためには、既存のシステムやソフトウェア及びハードウェアの課題整理を行うことはもちろん、改めて、学校現場と教育委員会事務局とが連携を密にし、これからの教育のあり方や目指すべき方向性をしっかりと共有した上で、その実現に不可欠な要素としてのICT環境を明確に捉えて整備を進める必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校教室棟便所改修事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620597	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内各小学校施設の便所機能、衛生環境の改善 小学校の普通教室棟に付属する男女児童用便所において、和式便器を洋式便器に改修するとともに、多目的便所の仕様を時代のニーズに即した誰もが使いやすいものとするを目的とする。 また、便器の改修だけではなく、給排水管、電気配線及びトイレブースや室内壁面の改修も同時に施し、学校生活における衛生面での環境改善を図っていく。												
対象者	昭和、修斉小学校児童	対象者数	1,004	単位あたりコスト	49.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	令和元年度実施学校は昭和小学校、修斉小学校の2校。 ・修斉小学校北校舎便所改修工事 修正小学校の北校舎1、2、3階の男女児童用便所の洋式化改修工事。 教総第34号 修斉小学校北校舎便所改修工事 受注額34,461,900円 工期R2.1.17~R2.3.31 ・昭和小学校中校舎・本館便所改修工事:令和2年度へ繰越(令和元年度は前金のみ支出) 昭和小学校中校舎中校舎1・2階及び管理棟2階の男女児童用便所の改修工事。 教総第39号 昭和小学校中校舎・本館便所改修工事 受注額30,776,900円 工期R2.2.3~R2.6.30 主な利用特財 追加項目 特財名称 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 種類 教育債 実績金額27,500千円 決算付属資料 54 頁												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	2,035	俺我小学校便所改修工事に伴う設計業務										
	工事請負費	46,762	修斉小学校、昭和小学校便所改修工事										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	81,000	72,700	30,000	予算編成時記入				
	② 補正予算	△ 5,900	0	0					
	③ 繰越予算	0	△ 25,365	25,365					
	前年度繰越	0	0	25,365					
	次年度繰越	0	△ 25,365	0					
小計(①~③)	75,100	47,335	55,365						
予算財源内訳	① 一般財源	0	△ 7,205	8,705					
	② 国支出金	0	△ 6,060	6,060					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	71,300	56,900	40,600					
	⑤ その他特財	3,800	3,700	0					
決算情報	① 流充用額	△ 7,650	2,127	0	0				
	② 配当予算	67,450	49,462	0	0				
	③ 執行額	65,365	48,797	0	0				
	④ 執行率	96.9%	98.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.14/0	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,120	1,280	1,280	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	66,485	50,077	1,280						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	小学校大規模改修事業(環境改善交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	15,527	決算付属資料	20	頁
	特財名称	公共施設等総合管理基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	609	決算付属資料	40	頁
	特財名称	学校教育施設等整備事業債	種類	教育債	実績金額	1,500	決算付属資料	54	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	工事完了率	%	100	100	50 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	予定改修学校数	校	2/2	3/3	1 / 2	/ 2	9/9
	単位あたりコスト		37735.00	21788.00	48796.90	/	
単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>小学校の普通教室に付属する児童用便所で、和式便器から洋式便器に改修し、衛生面の改修を施すことは、時代のニーズに対応したものである。昨今の家庭環境においても洋式化が主流を占めており、各家庭の便所には洋式便器が設置されているのが多数を占めている。和式便器は使用したことも見たこともないという児童が多数を占める時代背景において、学校便所の洋式便器は必要不可欠なものとなっている。</p> <p>また学校生活を営む中で、便所をきれいに保つための改修工事は、安心・安全で快適な教育環境の確保のため最重要であると認識している。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>便所の改修工事(水回り工事)は建物の中で最も単価の高くつくところであるが、壁、床の仕上げなど湿式工法から乾式工法として設計し、既存壁等も極力その解体部分を減らすなど、最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、工期の短縮、コスト削減を行っている。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>便器が洋式化になり使いやすく、また便所自体がきれいになることで、教育環境が改善され、児童はもとより、教職員からも喜んでもらっており、教育現場においても衛生面の改修は非常に価値あるものとしてとらえている。</p> <p>また便所がきれいになることで風紀の乱れも抑制できるとの声も上がるほど重要視されている。さらに配管等設備の改修も含んでいるので、施設の長寿命化にもつながる。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>小学校の児童用便所において環境改善を目的とし、年次計画を立て行ってきた。小学校における普通教室棟の児童用便所で、洋便器が一つもない無い便所を対象に、和式便器から洋式便器に改修することを年次計画を立て、平成28年度から2校ないし3校ずつ改修工事を行ってきた。</p> <p>平成27年度計画当初は(惇明・昭和・雀部・庵我・修齊・天津・下六人部・佐賀・成仁)の9校がその対象として計画し、H28年度(惇明・成仁)H29年度(惇明・雀部)H30年度(昭和・雀部・下六人部)H31年度(昭和・修齊)R2年度予定(庵我)。</p> <p>R2年度の現在では、統廃合もあり7校がその対象となっている。このうちR2年度施工予定の庵我及びR1線R2の昭和を残すのみとなり、当初計画通りR2年度をもって本事業を完了する予定である。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>普通教室棟の児童用便所改修は年次計画の基、H28年度からスタートし、R2年度で終了する予定である。</p> <p>児童用便所改修は、普通教室棟に付属するものはR2年度をもって計画通り終了するが、特別教室棟に付属する便所や洋式化はされているが老朽化による痛みの激しいもの等、未だ手の付けられていない便所が点在する。学校生活における環境整備の観点から次の課題として挙げられる。また、教職員用便所の改修も検討していかなければならない。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校屋外遊具管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621510	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	226	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内各小学校施設における、老朽化した屋外遊具の修繕を行い児童が安心安全に学校生活が過ごせるよう教育環境の維持・改善を図る。 平成29年度に各小学校の遊具施設の一斉点検を業者委託しおこなった。その点検結果をもとに、程度の良いものから順にA～Dランクに分類し、程度のもっともよくないDランクのものは既に修繕あるいは撤去が完了している。したがってCランクのものから順次改修していくこととしている。また数種類ある遊具のうち、鉄棒については体育の授業にも挙げられているものであり特に優先して修理、復旧が必要なものである。												
対象者	市立小学校 児童数	対象者数	4,162	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	老朽化した屋外遊具の修繕 ・雀部小学校鉄棒新設 ・大正小学校鉄棒 修繕 ・六人部小学校 鉄棒修繕 「小学校屋外遊具管理事業」は令和元年度をもって終了。令和2年度より「小学校施設改修事業」に統合し、継続的に改修を行っていく。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	工事請負費	754	雀部小学校遊具設置工事										
	需用費	55	大正小、六人部小、鉄棒修繕										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,000	2,000	0	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	2,000	2,000	0			
予算財源内訳	① 一般財源	2,000	2,000	0		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	2,000	2,000	0		
	③ 執行額	783	809	0		
	④ 執行率	39.2%	40.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.08/0	0.06 /	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	640	480	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,423	1,289	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額		
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	点検実施率	%	100	100	100	/ 100	100
修繕率	%	0	20/20	19 / 19	/ 16		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	調査小学校数	校	22/22	20/20	19 / 19	/ 16	20/20
	単位あたりコスト		16.40	39.10	42.57		
	修繕実施小学校数	校	0/22	8/8	3 / 3	/ 16	
単位あたりコスト		0.00	97.80	269.61			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	児童の学校生活を、安心・安全な教育環境の基で行うため必要不可欠な維持修繕である。各小学校とも学校建設時から約30年以上経過しており、建築物同様遊具についても老朽化が進んでいる。遊具の安全点検については、各学校において月1回は教職員による目視点検を実施しており、修繕等の対応している。遊具の中でも鉄棒については、体育の授業に含まれており、他の遊具に比べて特に必要不可欠なものとして、修繕対応を最優先として行っている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	学校に備わっている遊具については、各メーカーによる安全基準を満たしたものでなければならない。したがって修繕に際しても、単に部品の代替えで済ますということではなく、安全基準を満たした仕様で行わなければならない。築年数の経過した遊具はその部品もなく、場合によっては本体そのものを取り換えなければならないものもある。また安全機銃も更新されていくこともあり、ものによっては遊具そのものを使用禁止、あるいは撤去を余儀なくされるものもある。そういった中において、修繕対応できるものについてはできるだけ安価な手法をもって効率的に改修を行っていく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	学校施設における遊具は、児童の学校生活を営む上で必要不可欠なものであり、特に鉄棒については体育の授業としても利用しているものである。老朽化しつつあるこの遊具を取り換えるのではなく、できる限り改修をもって長寿命化を図ることによりその機能を有効に使用していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校施設における遊具は児童の学校生活を営む上で必要不可欠なものである。また遊具の使用にあたっては、安全第一に考えなければならないのである。したがってその維持管理や改修に際しても特に注意が必要な施設整備の一つである。令和元年度は雀部、大正、六人部の3校の鉄棒改修を施工した。これは限られた予算の中において、授業に必要な鉄棒を最優先として改修を行ったものであり、教育環境の維持・改善が図れたものとして認識している。		
これまでの課題及び今後の方向性	平成29年度に、点検業務が完了したことを受け、順次計画的に修繕を進める。平成29年度行った点検業務の結果として、全小学校に備わっている遊具施設の総数は156基で、A～Dランクの内訳は、A=1、B=53、C=95、D=7であった。このうちDランクは改修もしくは撤去し、既に改修済となっている。昨年度はCランクの鉄棒から改修を手掛けているが、まだ数多く改修のできないものもあり、予算と見合わせながらその改修に引き続き取り組んでいかなければならない。「小学校屋外遊具管理事業」は令和元年度をもって終了。令和2年度より「小学校施設改修事業」に統合し、施設改修の一環として継続的に遊具の改修を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性													
事業名	小学校施設長寿命化計画策定事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621528	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	福知山市公共マネジメント実施計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	中学校施設長寿命化計画策定事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	文部科学省においては、個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を令和2年度頃までに策定することとされている。「計画的に施設の長寿命化を図ることにより、コストを総合的に抑制していくため」今後の学校施設整備に長寿命化という考え方を取り入れ、施設機能を維持しながら長く使い続けることで、財政負担の軽減と平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能の確保をする。												
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社バスコ												
事業概要 (箇条書き)	・計画期間:改修の年次計画期間・令和2年度からの10年間、今後の施設維持・更新コストの試算期間40年間 ・計画内容:「計画の背景と目的」「施設の実態」「今後の留意すべき実態」「基本的な方針等」「実施計画」「継続的運用方針」の全6章で構成。 ・対象施設:令和元年度現在、小学校19校、中学校9校の計28校中でも概ね200㎡以上の建物、91棟を対象としており、このうち約6割が築後30年を経過。 ・長寿命化の手法:施設の維持管理方法は、「事後保全面」の改修と「予防保全面」の2つがあり、「事後保全面」の改修は、施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う管理手法で、長期間における機能の維持や使用が困難となる恐れがある。これに対して「予防保全面」の改修は、損傷が軽微な早期段階に予防的な修繕等を実施することにより、突発的な事故を減少させ、改修費用の抑止につながるなど、機能の保持・回復を図る管理手法をとる。また定期的な点検を行うことにより、「事後保全面」の改修と比較すると施設を長く使用できる。今後は長寿命化計画によりこれまでの「事後保全面」から「予防保全面」の転換により施設の長寿命化と財政負担の軽減と平準化を図っていく。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	19,747	長寿命化計画策定業務委託 契約金額29,040千円 (内、中学校費9,292.9千円)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	22,000	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	0	22,000	0		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	11,000	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	11,000	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	0	22,000	0	
	③ 執行額	0	19,747	0	
	④ 執行率		89.8%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.13	/ 0.00	0.13 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		1,040	1,040	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	20,787	1,040		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	小学校施設長寿命化計画策定事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	9,874	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	業務完成率	%				100	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	業務発注本数	本			1 / 1	-	3/3
	単位あたりコスト				19747.10		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市小中学校施設の約6割が築後30年以上を経過していることから、経費が必要となる。こういった中、計画的に施設の長寿命化をすることによりトータルコストの縮減と平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制する必要がある。また、「長寿命化計画の策定」にあたっては、文部科学省からの指示、通達に従い、これからの学校施設の維持管理の在り方を計画する上で必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	業務発注を行い計画策定を行ったが、小中合わせて28校(小19・中9)の調査を調査対象としており、1校当たり約100万円は他市と比較しても妥当であると判断している。受注金額 29,040千円 対象学校数 小中28校
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	今後、長寿命化計画における工事等を発注するうえでの、補助金の確保には、この計画が必要となる。工事の計画において「事後保全型」としてきたものを、今後は「予防保全型」とすることで建物の長寿命化が図れ、総合的な維持管理経費としての低減に極めて有効性の高いものであると認識している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>国は平成25年(2013年)11月に「インフラ長寿命化計画」を、文部科学省は平成27年(2015年)3月に「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定し、中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図る方向性が打ち出された。これを受けて、各地方公共団体においてHが地域内の公共施設の中長期的な整備の方針を定めることが求められた。本市においても、平成27年(2015年)3月に「福知山市公共施設マネジメント基本計画」を策定し、公共施設全体についての整備の基本方針と目標を定め、計画の推進に取り組んでいる。今回、本市長寿命化計画を策定し有効活用を図ることで、今後の学校施設整備に長寿命化という考え方を取り入れ、施設機能を維持しながらこれまで以上に長く使い続けることで、財政負担の軽減と平準化をはかりつつ、学校施設に求められる機能・性能が保たれる。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>本市小中学校施設の約6割が建築後30年を経過し、老朽化が著しく見られる現状である。このような現状の中で、学校のニーズは多様化し、時代の変化に対応した学習内容や形態(GIGAスクール構想等)への対応、生活空間の快適性(エアコン設置、トイレ洋式化等)、防災対策(耐震、避難器具等)、環境負荷(照明器具LED化等)の低減など質的な向上が求められるとともに災害発生時の避難場所としての機能も求められている。今後、学校施設の大規模改修や更新の検討が必要な時期を迎えるにあたり、計画的に施設の長寿命化を図ることによりトータルコストの縮減と平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制していく必要がある。また、学校の維持修繕の手法として、これまでは「事後保全型」で行ってきたものであるが、今後はこの「福知山市学校施設長寿命化計画」を利用し、「予防保全型」となるよう修繕手法を見直していきたい。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート等の耐用年数により判断されているとは思われるが、見せ方として疑問点が残る。 ・40年目に竣工時以上に改修する必要があるのかも疑問。 ・全体の計画として、合理性のある説明ができる内容とするべきであると考え。 ・今回策定した計画を基に、学校施設の長寿命化が効率的に実施できるよう進めていただきたい。 ・施設の長寿命化計画を外部業者に委託しただけの感がある。全国的な動向、教育委員会、外部有識者の意見があったか、なかったのがわからない。(統合事業と関連して、廃校になった学校の利活用の施策も必要ではないか)
--------	---

事中事業評価

事務事業評価後に記入

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h2>令和3年度予算編成時に記入</h2>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域イントラネット民営化関連事業(小学校)												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621537	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	学校情報機器保守管理事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小中学校及び教育委員会事務局が情報ネットワーク(LAN)で安全かつ安定的に通信するために利用していた地域イントラネットが市直営から民間サービスに移行するにあたり、教育活動や校務への影響を最小限に抑え円滑に切り替えを行い、不具合なく運用継続を可能とする。												
対象者	市立小学校 児童・教職員、教育委員会事務局職員		対象者数	4,513	単位あたりコスト	0.9							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	都築テクノサービス㈱												
事業概要 (箇条書き)	小中学校及び教育委員会事務局が使用している情報ネットワークにおいて、各校から市役所庁舎(電算室で教育委員会用のセンターサーバが稼働)までの接続に利用している地域イントラネットを市直営から民間サービスに切り替えるための各種設定業務と、運用開始後の通信料支払い。 ・平成30年度では市直営の設備から民間事業者へサービスの移行を行うために、センターサーバ類の各種設定変更と各校における端末調整にかかる業務委託料のみを計上し、同年度で民間移行作業は完了した。 ・令和元年度では運用を開始したVPNサービス使用料の支払いのみの支出。令和元年度予算には使用料と、移行後の通信や動作に不具合があった際の調査・対応等にかかる委託料を計上していたが、移行後の不具合等は発生しなかったため委託料の執行は不要となった。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役務費	2,825	インターネットVPN使用料										
	委託料	519	学習系ネットワーク無線LAN環境調査・調整業務										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,650	4,730	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	3,650	4,730	0		
予算財源内訳	① 一般財源	3,650	4,730	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	48	△ 1,049	0	0
	② 配当予算	3,698	3,681	0	0
	③ 執行額	3,698	3,344	0	0
	④ 執行率	100.0%	90.9%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.08/0	0.09 / 0.00	/	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	640	720		0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,338	4,064	0		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		学校の情報ネットワーク整備率	%	/	100	100	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	ネットワーク接続にかかる調整学校数	校	/	18	19 / 19	/	19
	単位あたりコスト		/	205.40	176.00	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地域イントラネットは学校における基本的な情報インフラサービスであり、その安定的な利用を可能とするための事業として必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	本市固有の情報ネットワーク環境を熟知した事業者による業務委託により、短い期間で効率的に事業実施することができた。また、サービス使用料については市役所(市長部局)の情報ネットワーク利用とともに一括して契約することで、価格を抑えることができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	不具合なく円滑にサービス切替を完了し、以後安定的に通信ネットワークを使っていることから、有効であったと考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市が整備した地域イントラネットを民間サービスに移行させ、安定的な稼働を確認するという臨時的な事業であり、その目的は達成された。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後見込まれる各校のネットワーク通信ニーズの増加に対して、現在の通信容量やセンターサーバ機器類、上位のネットワーク回線等が十分であるかを検討する必要がある。</p> <p>また、市の情報ネットワークへの負荷を抑えるため、両ネットワークの切り分けについて検討が必要。</p> <p>今後は、民間事業者(㈱オプテージ)が安全かつ安定的に通信を行えるよう維持管理することとなり、市はその使用料を定期的に支出するのみとなるため、令和2年からは学校情報機器保守管理事業に事業統合を行う。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	修斉・天津小学校統合整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621542	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する。 ・福知山市立教育改革推進プログラムに基づき、天津小学校を修斉小学校へ統合することにより、複式学級を解消し教育環境を整える。												
対象者	修斉・天津小学校 児童・教職員			対象者数	399	単位あたりコスト	26.6						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(株)横田石材 (株)前川太一商店 修斉・天津小学校統合協議会												
事業概要 (箇条書き)	・修斉・天津小学校統合協議会が設置され、円滑な統合に向けて検討協議を行い、共通理解を図った。 ・修斉・天津小学校統合協議会内に、教育部会やPTA部会を設置し、保護者が安心して児童を登校させることができるよう、学校行事やスクールバスの運行方法、学校生活の決まり、PTA事業等を協議し、統合後に円滑に活動が行えるようにした。 ・統合の進捗状況を保護者、地域住民に周知し、安心して学校統合を迎えるため、「統合協議会だより」を発行した。 ・学校の歴史を記録に留めるため、記念誌を作成し、校区に全戸配布された。 ・児童がスクールバスで安全に通学できるようにするため、児童の乗降場所や時間を学校や運行事業者と調整するな運行準備を行った。 ・天津小学校の閉校に向け、閉校式や記念碑設置に向け協議を行い、3月28日に閉校式を行い、その後記念碑除幕式が行われた。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	175	天津小学校閉校記念式典次第印刷代、学校統合記念品購入費等										
	負担金補助及び交付金	1,168	閉校記念誌作成事業補助金										
	委託料他	438	天津小学校閉校記念碑作成、閉校式典経費等										
	備品購入費	3,342	スクールバス購入費										
工事請負費	3,633	修斉小学校バス乗降場整備工事											

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	10,197	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	0	10,197	0						
予算財源内訳	① 一般財源		4,347	0					
	② 国支出金		1,750	0					
	③ 府支出金		0	0					
	④ 地方債		4,100	0					
	⑤ その他特財		0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	0	10,197	0					
	③ 執行額	0	8,756	0					
	④ 執行率		85.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.18	/	0.16	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費		1,840		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	10,596	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	へき地児童生徒援助費等補助金	種類	教育費国庫補助金	実績金額	1,620	決算付属資料	20	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		学校を閉じる	校			1 / 1	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	幹事会、総会実施回数	回			4 / 4	-	4
	単位あたりコスト				2,188.9		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	加速する児童数の減少や学校の小規模化に対応する教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する社会のニーズを捉えており、福知山市と福知山市教育委員会が実施すべき事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・修斉・天津小学校統協議会と連携し、地元住民の理解を得ながら、学校統合記念品や閉校記念誌、天津小学校閉校記念碑作成については、業者見積をとって進めるなど、なるべくコストのかからない方法で事業を進め、予算執行することができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・地域住民からの要望を受け、修斉・天津小学校統協議会と連携しながら天津小学校の修斉小学校への統合を実施することができた。今までに行った上・中・下六人部小学校、菟原・細見小学校の閉校や統合の実績を活かして事業を進めることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>修斉・天津小学校統協議会が設置され、バスの運行方法、学校生活の決まり、PTA事業等を協議し、統合後に児童が安心して登校し、様々な活動が円滑に行えるよう準備を行った。また、統合の進捗状況を保護者、地域住民に周知し、安心して学校統合を迎えるため、3回の「統協議会だより」を発行した。児童がスクールバスで安全に通学できるようにするため、児童の乗降場所や時間を学校や運行事業者と調整するな運行計画・準備を行った。学校の歴史を記録に留めるため、記念誌を作成し、校区に全戸配布された。</p> <p>天津小学校の閉校に向け、閉校式や記念碑設置に向け統協議会と協議を重ね、3月28日に閉校式を行い、その後記念碑除幕式が行われた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>地元住民からの要望により、令和元年度は上川口・金谷小学校、遷喬・佐賀小学校、修斉・天津小学校の統合を行った。現時点で今後計画している学校統合については、令和2年度の美河・美鈴・有仁小学校の学校統合と大江中学校との小中一貫教育校の開校で完了となる見込みである。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 成果実績の考え方として、学校を閉じるにより改善された環境について示す方が説得力があると感じる。 No41(修斉・天津小学校統整備事業)、42(遷喬・佐賀小学校統整備事業)、43(上川口・金谷小学校統整備事業)のような事業は、個々に事業実施するのではなく、事業統合してはどうか。
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性													
事業名	遷喬・佐賀小学校統合整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621549	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する。 ・福知山市立教育改革推進プログラムに基づき、佐賀小学校を遷喬小学校へ統合することにより、複式学級を解消し教育環境を整える。												
対象者	遷喬・佐賀小学校 児童・教職員	対象者数	384	単位あたりコスト	25.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(株)横田石材 遷喬・佐賀小学校統合協議会												
事業概要 (箇条書き)	・遷喬・佐賀小学校統合協議会が設置され、円滑な統合に向けて検討協議を行い、共通理解を図った。 ・遷喬・佐賀小学校統合協議会内に、教育部会やPTA部会を設置し、保護者が安心して児童を登校させることができるよう、学校行事やスクールバスの運行方法、学校生活の決まり、PTA事業等を協議し、統合後に円滑に活動が行えるようにした。 ・統合の進捗状況を保護者、地域住民に周知し、安心して学校統合を迎えるため、「統合協議会だより」を発行した。 ・学校の歴史を記録に留めるため、記念誌を作成し、校区に全戸配布された。 ・児童がスクールバスで安全に通学できるようにするため、児童の乗降場所や時間を学校や運行事業者と調整するな運行準備を行った。 ・佐賀小学校の閉校に向け、閉校式や記念碑設置に向け協議を行い、3月28日に閉校式を行い、その後記念碑除幕式が行われた。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	155	佐賀小学校閉校記念式典次第印刷代、学校統合記念品購入費等										
	負担金補助及び交付金	823	閉校記念誌作成事業補助金										
	委託料	138	金谷小学校閉校記念碑作成										
	備品購入費	6,063	スクールバス購入費										
	役務費他	137	閉校式典経費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	7,348	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	0	7,348	0						
予算財源内訳	① 一般財源		2,348	0					
	② 国支出金		2,900	0					
	③ 府支出金		0	0					
	④ 地方債		2,100	0					
	⑤ その他特財		0	0					
決算情報	① 流充用額	0	263	0	0				
	② 配当予算	0	7,611	0	0				
	③ 執行額	0	7,314	0	0				
	④ 執行率		96.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.26	/	0.18	/	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費		2,480		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	9,794	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	へき地児童生徒援助費等補助金	種類	教育費国庫補助金	実績金額	2,900	決算付属資料	20	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		学校を閉じる	校			1 / 1	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	幹事会、総会実施回数	回			4 / 4	-	4
	単位あたりコスト				1,828.6		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・加速する児童数の減少や学校の小規模化に対応する教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する社会のニーズを捉えており、福知山市と福知山市教育委員会が実施すべき事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・遷喬・佐賀小学校統協議会と連携し、地元住民の理解を得ながら、学校統合記念品や閉校記念誌、佐賀小学校閉校記念碑作成については、業者見積をとって進めるなど、なるべくコストのかからない方法で事業を進め、予算執行することができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民からの要望を受け、遷喬・佐賀小学校統協議会と連携しながら佐賀小学校の遷喬小学校への統合を実施しすることができた。今までに行った上・中・下六人部小学校、菟原・細見小学校の閉校や統合の実績を活かして事業を進めることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>遷喬・佐賀小学校統協議会が設置され、学校行事やスクールバスの運行方法、学校生活の決まり、PTA事業等を協議し、統合後に児童が安心して登校し、様々な活動が円滑に行えるよう準備を行った。また、統合の進捗状況を保護者、地域住民に周知し、安心して学校統合を迎えるため、3回の「統協議会だより」を発行した。児童がスクールバスで安全に通学できるようにするため、児童の乗降場所や時間を学校や運行事業者と調整するな運行計画・準備を行った。学校の歴史を記録に留めるため、記念誌を作成し、校区に全戸配布された。佐賀小学校の閉校に向け、閉校式や記念碑設置に向け統協議会と協議を重ね、3月28日に閉校式を行い、その後記念碑除幕式が行われた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>地元住民からの要望により、令和元年度は上川口・金谷小学校、遷喬・佐賀小学校、修斉・天津小学校の統合を行った。現時点で今後計画している学校統合については、令和2年度の美河・美鈴・有仁小学校の学校統合と大江中学校との小中一貫教育校の開校で完了となる見込みである。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績の考え方として、学校を閉じることにより改善された環境について示す方が説得力があると感じる。 ・No41(修斉・天津小学校統整備事業)、42(遷喬・佐賀小学校統整備事業)、43(上川口・金谷小学校統整備事業)のような事業は、個々に事業実施するのではなく、事業統合してはどうか。
--------	---

事中事業評価

事務事業評価後に記入

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	上川口・金谷小学校統合整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621550	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する。 ・福知山市立教育改革推進プログラムに基づき、金谷小学校を上川口小学校へ統合することにより、複式学級を解消し教育環境を整える。												
対象者	上川口・金谷小学校 児童・教職員					対象者数	102		単位あたりコスト	64.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(株)横田石材 上川口・金谷小学校統合協議会												
事業概要 (箇条書き)	・上川口・金谷小学校統合協議会が設置され、円滑な統合に向けて検討協議を行い、共通理解を図った。 ・上川口・金谷小学校統合協議会内に、教育部会やPTA部会を設置し、保護者が安心して児童を登校させることができるよう、学校行事やスクールバスの運行方法、学校生活の決まり、PTA事業等を協議し、統合後に円滑に活動が行えるようにした。 ・統合の進捗状況を保護者、地域住民に周知し、安心して学校統合を迎えるため、「統合協議会だより」を発行した。 ・学校の歴史を記録に留めるため、記念誌を作成し、校区に全戸配布された。 ・児童がスクールバスで安全に通学できるようにするため、児童の乗降場所や時間を学校や運行事業者と調整するな運行準備を行った。 ・金谷小学校の閉校に向け、閉校式や記念碑設置に向け協議を行い、3月28日に閉校式を行い、その後記念碑除幕式が行われた。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	115	金谷小学校閉校記念式典次第印刷代、学校統合記念品購入費等										
	負担金補助及び交付金	1,053	閉校記念誌作成事業補助金										
	委託料	138	金谷小学校閉校記念碑作成										
	備品購入費	3,342	スクールバス購入費										
	役務費他	85	閉校式典経費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	5,146	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	0	5,146	0						
予算財源内訳	① 一般財源		2,096	0					
	② 国支出金		1,750	0					
	③ 府支出金		0	0					
	④ 地方債		1,300	0					
	⑤ その他特財		0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	0	5,146	0					
	③ 執行額	0	4,733	0					
	④ 執行率		92.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.18 / 0.16	/	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費		1,840	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	6,573	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	へき地児童生徒援助費等補助金	種類	教育費国庫補助金	実績金額	1,620	決算付属資料	20	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	学校を閉じる	校				1 / 1	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	幹事会、総会実施回数	回			4 / 4	-	4
	単位あたりコスト				1,183.2		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・加速する児童数の減少や学校の小規模化に対応する教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する社会のニーズを捉えており、福知山市と福知山市教育委員会が実施すべき事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・上川口・金谷小学校統協議会と連携し、地元住民の理解を得ながら、学校統合記念品や閉校記念誌、金谷小学校閉校記念碑作成については、業者見積をとって進めるなど、なるべくコストのかからない方法で事業を進め、予算執行することができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民からの要望を受け、上川口・金谷小学校統協議会と連携しながら金谷小学校の上川口小学校への統合を実施することができた。今までに行った上・中・下六人部小学校、菟原・細見小学校の閉校や統合の実績を活かして事業を進めることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>上川口・金谷小学校統協議会が設置され、学校行事やスクールバスの運行方法、学校生活の決まり、PTA事業等を協議し、統合後に児童が安心して登校し、様々な活動が円滑に行えるよう準備を行った。また、統合の進捗状況を保護者、地域住民に周知し、安心して学校統合を迎えるため、3回の「統合協議会だより」を発行した。児童がスクールバスで安全に通学できるようにするため、児童の乗降場所や時間を学校や運行事業者と調整するな運行計画・準備を行った。学校の歴史を記録に留めるため、記念誌を作成し、校区に全戸配布された。</p> <p>金谷小学校の閉校に向け、閉校式や記念碑設置に向け統協議会と協議を重ね、3月28日に閉校式を行い、その後記念碑除幕式が行われた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>地元住民からの要望により、令和元年度は上川口・金谷小学校、遷喬・佐賀小学校、修斉・天津小学校の統合を行った。現時点で今後計画している学校統合については、令和2年度の美河・美鈴・有仁小学校の学校統合と大江中学校との小中一貫教育校の開校で完了となる見込みである。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績の考え方として、学校を閉じることにより改善された環境について示す方が説得力があると感じる。 ・No41(修斉・天津小学校統合整備事業)、42(遷喬・佐賀小学校統合整備事業)、43(上川口・金谷小学校統合整備事業)のような事業は、個々に事業実施するのではなく、事業統合してはどうか。
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	大江地域学校統整合備事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621503	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228-230	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する。 ・福知山市立教育改革推進プログラムに基づき、令和3年度大江地域の小中一貫教育校の開校に向け、施設整備等を行う。												
対象者	美河・美鈴・有仁小学校、大江中学校の児童・生徒・教職員			対象者数	330	単位あたりコスト	335.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(有)南天コンサルタント												
事業概要 (箇条書き)	・大江地域学校統整合備委員会が設置され、円滑な統合に向けて検討協議を行い、共通理解を図った。統整合備委員会内に、総務部会や教育部会、PTA部会を設置し、保護者が安心して児童を登校させることができるよう、協議を進めた。 ・統合の進捗状況を保護者、地域住民に周知し、安心して学校統合を迎えるため、「統合協議会だより」を発行した。 ・大江地域小・中学校増築工事、大江地域小・中学校増築工事に伴う電気設備工事、大江地域小・中学校バス乗降場ほか造成測量設計業務を行う。 ・令和元年度工事請負費校舎増築工事(令和元年度、2年度の2か年継続費) 工事費全体額450,000(内令和元年度60%×450,000=270,000 内令和2年度40%×450,000=180,000) 委託料 テニスコート設計業務4,500 スクールバス乗降場設計業務5,400 計9,900												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	需用費	20		用度物品購入費									
	役務費	407		郵送料、大江学校増築工事中間検査手数料利用									
	委託料	7,495		大江地域小・中学校バス乗降場ほか造成測量設計業務									
	工事請負費	97,000		大江地域小・中学校増築改築工事(前払金)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	279,953	260,633	予算編成時記入
	② 補正予算	18,500	0	0	
	③ 繰越予算	0	△ 173,000	173,000	
	前年度繰越	0	0	173,000	
	次年度繰越	0	△ 173,000	0	
小計(①～③)	18,500	106,953	433,633		
予算財源内訳	① 一般財源	0	△ 3,024	15,237	
	② 国支出金	0	35,877	86,696	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	18,500	74,100	331,700	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,031	0	0
	② 配当予算	18,500	104,922	0	0
	③ 執行額	17,635	104,922	0	0
	④ 執行率	95.3%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.24/0.05	0.66 / 0.16	0.66 / 0.16	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,045	5,680	5,680	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,680	110,602	5,680		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公立学校施設整備費負担金 大江地域学校統整合備事業(令和元年度分)	種類	教育費国庫負担金	実績金額	37,155	決算付属資料	16	頁
	特財名称	大江地域学校統整合備事業(過疎対策)	種類	教育債	実績金額	36,900	決算付属資料	54	頁
	特財名称	大江地域学校統整合備事業(学校教育施設等整備事業債)	種類	教育債	実績金額	27,300	決算付属資料	54	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	業務達成率	%	-	100	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	業務発注本数	本	-	2/2	3 / 3	/	3	100
	単位あたりコスト		/	8817.50	34974.11	/		
	単位あたりコスト		/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・加速する児童数の減少や学校の小規模化に対応する教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する社会のニーズを捉えており、福知山市と福知山市教育委員会が実施すべき事業である。 ・大江地域の各学校、地域の要望を踏まえ、適切な施設の設計ができた。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育校となるにあたり、新校舎の増築だけでなく、既存校舎の活用についてを検討協議し、設計業務に盛り込むことができ、工事発注が行えた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・今までに行った上・中・下六人部小学校、菟原・細見小学校の閉校や統合の実績を活かしながら、大江地域の意向を踏まえ、学校の施設設計及び工事発注を行うことができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月の大江地域の小中一貫教育校開校に向けて、施設設備等協議内容を設計業務に反映することができた。 また、2か年継続の校舎増築工事の発注ができた。 ・校舎増築工事については、令和2年度9月の完成に向け、スケジュール通り進行することができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・大江地域学校統合準備委員会と連携しながら令和3年4月の大江地域の小中一貫教育校開校に向けて取り組む。 ・平成30年度に完了した設計業務を基に、令和元年度において校舎増築工事を発注した。令和2年度9月頃の工事完了と、令和3年度開校に向け取り組んでいく。また同時に周辺整備工事(テニスコート、バス乗降場)の設計及び工事に着手していく。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	(仮称)三和学園整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621514	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現する。 ・福知山市立教育改革推進プログラムに基づき、菟原小学校と細見小学校を統合し、三和中学校に施設一体型小中一貫教育校を平成31年4月に開校するため教育環境の整備を行う。												
対象者	三和小学校 児童			対象者数	78	単位あたりコスト	429.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・菟原小学校と細見小学校を統合し、三和中学校内に施設一体型小中一貫教育校を平成31年4月に開校するために、校舎の増改築工事を行った。 ・外構整備工事、三和中学校1号線道路改良工事が遅延し繰り越しとなったが、令和元年度において完了した。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	工事請負費	33,160		三和学園外構工事、三和中学校1号線道路改良工事									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	334,400	0	0	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	△ 41,700	41,700	0						
	前年度繰越	0	41,700	0						
	次年度繰越	△ 41,700	0	0						
小計(①~③)	292,700	41,700	0							
予算財源内訳	① 一般財源	4,810	0	0						
	② 国支出金	43,090	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	244,800	41,700	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	0	0	0						
	② 配当予算	292,700	41,700	0						
	③ 執行額	290,522	33,160	0						
	④ 執行率	99.3%	79.5%							
人概工算	① 従事職員数 <small>(正職員・嘱託職員)</small>	0.32/0.2	0.04 / 0.00	/	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	3,060	320		0					
トータルコスト <small>(予算執行額+概算人件費)</small>	293,582	33,480	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	(仮称)三和学園整備事業(過疎対策)(繰越明許費分)		種類	教育債	実績金額	33,100	決算付属資料	54	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	設計業務完了率	%	100	100	-	-	100
工事完了件数	件	/	2/4	2 / 2	-	4/4	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	設計着手件数	件	1/1	0/0	-	-	1/1
	単位あたりコスト		11338.00	0.00			
	工事着手件数	件	0/0	4/4	2 / 2	-	4/4
単位あたりコスト		0.00	72630.00	16579.91			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・加速する児童数の減少や学校の小規模化に対応する教育環境の改善を早期に図り、子どもたちの成長にとって望ましい教育環境を実現するという社会的ニーズを捉えており、福知山市と福知山市教育委員会が実施すべき事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・三和中学校の既存校舎を改修活用しながら、なるべくコストを抑えつつ必要な増築校舎の建築を行い、小中一貫教育校の校舎施設を整備することができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・三和学園設立準備委員会と連携し、学校統合の過去事例を参考にしながら、三和地域の意向を踏まえて学校の施設整備を行うことができた。これにより、教育目標である「志を持ち、自らを磨き、共に学びを深め合う児童・生徒」の育成に向けた着実な教育活動を進める環境が整った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に設置された三和学園設立準備委員会と学校行事やスクールバスの運行方法、学校生活の決まり、PTA事業等についてを協議し、統合後に児童が安心して登校し、様々な活動が円滑に行えるよう準備を行ってきた。また、統合の進捗状況を保護者、地域住民に周知し、安心して学校統合を迎えるため、3回の「統合協議会だより」を発行した。児童がスクールバスで安全に通学できるようにするため、児童の乗降場所や時間を学校や運行事業者と調整するな運行計画・準備を行った。学校の歴史を記録に留めるため、記念誌を作成し、校区に全戸配布された。その取り組みの成果として、三和中学校内に施設一体型小中一貫教育校がスムーズに開校し、児童生徒が安心・安全に登校できる環境を整えることができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地元住民からの要望により、平成30年度は菟原小学校と細見小学校を統合し、三和中学校内に施設一体型小中一貫教育校の開校を行なった。 ・令和元年度は、外構整備工事、三和中学校1号線改良工事を完了し、安全な学校運営が図れるよう取り組んだ。 ・現時点で今後計画している学校統合については、令和2年度の美河・美鈴・有仁小学校の学校統合と大江中学校との小中一貫教育校の開校で完了となる見込みである。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	六人部小学校統合整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621521	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	統合による児童数の増加に伴う学級数の増加に対応し、教育環境を向上させるため、普通教室棟等の増築を行う。								
対象者	六人部小学校 児童	対象者数	379	単位あたりコスト	231.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	・下六人部小学校校名変更に伴い「下六人部小学校統合整備事業」は平成30年度で終了とし令和元年度からは「六人部小学校統合整備事業」として取り組んだ。屋外便所新築工事は平成30年度に発注し、令和元年へ繰り越していたものを完了させた。 ・統合による児童数の増加に伴う学級数の増加に対応するため、六人部小学校増築工事(建築・電気)の発注ができた。屋外便所新築工事の遅延に付随して増築工事も令和2年度へ繰り越すこととなった。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	役員費	335	増築工事確認申請手数料、完了検査手数料						
	使用料及び賃借料	10,318	仮設配膳室昇降口賃借料						
	工事請負費	73,777	小学校教室棟増築工事(前払金)、屋外便所新築工事						

III 予算執行状況														
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)										
予算情報	① 当初予算	32,100	148,860	6,316	予算編成時記入									
	② 補正予算	0	0	0										
	③ 繰越予算	△ 13,193	△ 73,287	86,480										
	前年度繰越	0	13,193	86,480										
	次年度繰越	△ 13,193	△ 86,480	0										
小計(①～③)	18,907	75,573	92,796											
予算財源内訳	① 一般財源	△ 2,493	2,124	15,045										
	② 国支出金	0	△ 32,451	32,451										
	③ 府支出金	0	0	0										
	④ 地方債	1,400	105,900	45,300										
	⑤ その他特財	20,000	0	0										
決算情報	① 流充用額	1,868	8,857	0	0									
	② 配当予算	20,775	84,430	0	0									
	③ 執行額	20,290	84,430	0	0									
	④ 執行率	97.7%	100.0%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.34/0.1	0.36 / 0.16	0.36 / 0.16	0.00 / 0.00									
	② 概算人件費	2,970	3,280	3,280	0									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,260	87,710	3,280											
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	旧合併特例事業債		種類	教育債	実績金額	50,800	決算付属資料	54	頁				
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁				
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁				

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	設計業務完了率	%	-	100	-	-	100
	工事完了率	%	-	0/1	30	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	設計着手件数	件	-	2/2	-	-	2/2
	単位あたりコスト		-	10145.00			
	工事着手件数	件	-	1/1	2 / 2	-	3/3
単位あたりコスト		-	20290.00	42214.89			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	学校統合による児童数の増加に伴う学級数の増加に対応し、教育環境を向上させるために必要不可欠な事業であり、市が実施する責務を負う。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・本年度は、六人部小学校(旧下六人部小学校)の統合による児童数の増加に対応するため、新校舎の増築だけでなく、既存校舎の改修による利用計画を十分に検討し、設計業務に盛り込むことができ、工事発注することができた。業者選定は競争入札により行った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・統合による児童数の増加により教室の不足を補い、より良い教育環境を整備するため、学校統合の過去事例も参考にしながら、六人部地域の意向を踏まえた学校づくりを行えるよう設計業務に反映でき工事発注することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に上・中・下六人部小学校統合協議会が設置され、円滑な統合に向け準備を行ってきた。平成30年度4月に下六人部小学校として開校した。 ・統合に伴い、屋外便所の新築工事を計画し平成30年度に契約はできたが、事業が翌年度へ繰越しになり、令和元年度当初完了することができた。 ・続いて令和元年度は、増築工事の発注を行ったが、標準工期が年度内では確保できないため、令和2年度に繰越を行うこととなった。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に繰越した工事については、令和2年6月末を完了予定としており、これをもって統合後の教育環境整備の目的が達成される。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性													
事業名	昭和小学校施設増改築事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621546	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	03 学校建設費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	昭和学区の児童数増加の見込みにより、教室数が不足することから、特別教室を普通教室へ改修することにより、教室不足解消を図ることを目的とする。 また、令和4年度に開催される「全国小学校家庭科教育研究会 全国大会 京都府大会」が福知山市の昭和小学校が開催地と決まっており、その対応として家庭科室を拡張し利用しやすいものとする。 さらに、配膳室(木造平屋建75㎡)についても老朽化していることもありその拡張を図り、児童の給食配膳に支障をきたすことのないものとする。												
対象者	昭和小学校 児童・教職員		対象者数	714	単位あたりコスト	9.0							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(株)日匠設計												
事業概要 (箇条書き)	普通教室確保を目的として、令和2年度中に完成を見込み、令和元年度に、家庭科室及び配膳室を建て替えるための設計業務を発注。 設計業務内容は以下の通り 構造:鉄骨造 平屋建 規模:270㎡程度 内容:特別教室(家庭科室)1室、配膳室 休憩室、準備室 上記に係る建築・機械設備・電気設備一式を設計業務として発注した。 教総第6号 昭和小学校増築工事に伴う設計業務 4,118,400円 日匠設計(株) 令和元年6月6日~11月15日 教総第38号 昭和小学校増築工事に伴う地質調査業務 1,327,320円 キタイ設計(株)京都支社												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	5,446	昭和小学校増築工事に伴う設計業務、地質調査業務										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	7,000	126,700	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	0	7,000	126,700						
予算財源内訳	① 一般財源		1,800	16,350					
	② 国支出金		0	39,150					
	③ 府支出金		0	0					
	④ 地方債		5,200	71,200					
	⑤ その他特財		0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,554	0	0				
	② 配当予算	0	5,446	0	0				
	③ 執行額	0	5,446	0	0				
	④ 執行率		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.12	/ 0.00	0.12	/ 0.00	0.00	/ 0.00		
	② 概算人件費		960	960	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	6,406	960						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	学校教育施設等整備事業債	種類	教育債	実績金額	4,000	決算付属資料	54	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	業務完成率	%				100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	業務(工事)発注本数	本			1 / 1	/ 2	3/3
	単位あたりコスト				5,445.7	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	昭和小学校及び昭和学校地域の要望を踏まえ、将来的普通教室の不足に対応するため、まずは特別教室(家庭科室)及び配膳室増築工事の適切な施設の設計ができた。配膳室の建替えにあたっては施設の老朽化に伴い、衛生面も危惧されており、学校また地域の強い要望として聞き及んでいるものであり、その優先度、必要性の高いものとして認識している。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	児童数の増加に対応するため普通教室を単純に増築するのではなく、普通教室の在り方、児童・教職員の動線も鑑み、既存の特別教室を普通教室に改修することが最も効率的であると判断している。また、令和4年度開催予定の家庭科大会に向け、家庭科室の改修も急務であることから、既存家庭科室を普通教室に改修予定をし、新たな増築を家庭科室とする計画とした。こういったことを踏まえ、設計業務に盛り込むことができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	今回の設計業務の中に家庭科室の増築はもちろんのこと、老朽化した配膳室の建替えも含んでおこなった。このことは学校、地域から非常に強い要望が出ているものであり、既存の配膳室が手狭であること、及び衛生面を考えたとき、今回の計画をもって建て替えるのが有効性においても高いものと認識している。学校、地域の意向を踏まえ、また児童数の増加に対応できるよう施設の拡大も視野に入れ、設計を行うことができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>本事業計画には大きく分けて3つの目的が存在する。一つ目が、昭和学校区の児童数が新規団地の建設等、住民基本台帳から推定すると、令和6年度には児童数が増加し、今より2クラス増えることが予想される。この現状に対応するため普通教室の増築をしなければならぬ。2点目は児童数の増加に対応するだけでなく、令和4年度に開催される「全国小学校家庭科教育研究会 全国大会 京都大会」を本校の家庭科室を中心に行うことが決定しており家庭科室の改修が見込まれる。3点目は既存配膳室が老朽化し衛生面に支障が出かけていること及び既存の配膳室の容量では給食時、児童数増加に対応しきれないことが見込まれる。上記3点の課題整理をする中で、その解決に向け、最適、最小経費で対処法を考え、令和元年度から令和3年度までの3ヶ年の事業計画を立てたものである。この年次計画の初年度である令和元年度は、令和2年度に増築工事を行うための設計業務を発注したところである。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>3点の課題として</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童数の増加による教室数不足 ②「全国家庭科大会」に向けた家庭科室の改修 ③児童数増加及び老朽化に対応する配膳室の改修 <p>今後の方向性として、令和元年度完了した設計業務を基に、令和2年度において家庭科室、配膳室の増築工事を発注し及び完了させ令和3年度からは新しく増築された家庭科室での授業の開始、並びに新しく増築された配膳室を使用しての給食配膳を行っていく。続いて令和3年度には、既存家庭科室を普通教室への改修工事や、既存配膳室の解体、及び解体跡地の有効利用を検討する必要がある。本事業を令和3年度中に完了し、令和4年度には全国家庭科大会がスムーズに行えるよう取り組んでまいりたい。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校一般管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620518	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	生徒の学習意欲及び教育の質を向上させ、本市の教育目標でもある「自分のために 人のために 社会のために 共に幸せを生きる人材の育成」を図るため、学校施設・設備の管理(維持・修繕)、教育に必要な教材等の購入により、教育の環境を整える。												
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,219	単位あたりコスト	34.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、セコム(株)等												

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 教材の購入や学校運営に必要な物品の購入 学校運営に伴う光熱水費や電話料金などの支払い 安全管理のためにエレベーターや電気設備などの点検や保守管理の業務委託 施設管理のための警備や除草などの業務委託 												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	需用費	48,903	光熱水費・消耗品費の購入など									
役務費	5,340	電話代・廃棄物搬入手数料など										
委託料	8,954	警備などの施設維持管理に係る業務の委託や法定点検の実施										
備品購入費	6,549	施設・教材備品の購入										
使用料及び賃借料ほか	1,742	複写機使用料・借地料ほか										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	77,403	71,847	80,369	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	77,403	71,847	80,369		
予算財源内訳	① 一般財源	76,392	70,836	79,107	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,011	1,011	1,262	
決算情報	① 流充用額	△ 1,643	73	0	
	② 配当予算	75,760	71,920	0	
	③ 執行額	75,072	71,488	0	
	④ 執行率	99.1%	99.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.7/0	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,600	4,240	4,240	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	80,672	75,728	4,240		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(中学校)	種類	教育使用料	実績金額	148	決算付属資料	12	頁
	特財名称	中学校施設	種類	雑入	実績金額	1,011	決算付属資料	44	頁
	特財名称	南陵中ナイター	種類	雑入	実績金額	200	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	備品整備に係る予算執行率	%	83/100	95/100	98 / 100	/ 100	100/100
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	学校の施設設備の維持管理費や学校運営に必要な消耗品費や教材費などは良好な教育環境を継続的に提供していくために必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	全学校の必要数を調査し、まとめて発注することで単価を抑えることができるものについては積極的に実施している。(備品購入や卒業証書の印刷等)
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>生徒の学習意欲及び教育の質を向上のため充実した教育環境の整備を目標に、学校施設の維持管理を行った。また、学校運営においての経常的に必要な消耗品費や教材費など予算を各学校に配当した。各学校の学校長や事務職員に教育環境の充実のために配当した予算について説明し、学校施設・設備の管理(維持、修繕)、教育に必要な教材等を購入するなど良好な教育環境を提供していくために有効に執行した。</p> <p>また、市が率先して再生可能エネルギーの活用と省エネルギー化の取組みを行うなかで、持続可能な社会の形成に向けて取り組みの一環として市立中学校においても自然エネルギー由来の電気を調達することとした。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>中学校に設置してあるエレベーターは、長期継続契約を結び保守点検及び定期点検を実施している。今後、エレベーターは経年劣化による故障が考えられるため、計画的に修繕費用の予算化を行い、順次対応していく必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校スクールバス管理運行事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620520	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230-232	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	遠距離通学生徒の安全な登下校及び校外への移動を伴う学習活動参加に対する安全確保と効率化を図る。												
対象者	バス通学生徒	対象者数	60	単位あたりコスト	347.2								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(有)チームワーク												
事業概要 (箇条書き)	・遠距離通学となる中学校生徒の登下校のためのスクールバスの運行 ・部活動や課外活動におけるスクールバスの運行 夜久野スクールバス 6台 (小学校でも支出) 成和スクールバス 1台 (小学校でも支出) 川口スクールバス 3台 (小学校でも支出)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	19,071	スクールバス運行業務委託										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,626	19,379	19,768	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①~③)	10,626	19,379	19,768		
予算財源内訳	① 一般財源	10,626	19,379	19,768		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	408	△ 308	0		
	② 配当予算	11,034	19,071	0		
	③ 執行額	10,995	19,071	0		
	④ 執行率	99.7%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.22/0	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00		
	② 概算人件費	1,760	1,760	1,760		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,755	20,831	1,760			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	バス運行経路数	経路		7/7	10/10	10 / 10	/ 10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	バス利用生徒数	人	45/45	60/60	60 / 60	/ 60	60
	単位あたりコスト		242.87	183.25	317.86		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	遠距離通学生徒の登下校に必要な手段としてのスクールバスの活用である。利用者のニーズも高く、通学する生徒の安全を確保するうえで市が実施する必要性が高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	登下校においては小学校児童の通学と兼ねて運行ルート及び時間調整を行っており効率的に運行できている。登下校以外の臨時的な運行については、民間借り上げによるバス運行と比較して安価での運行ができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	遠距離通学生徒の安心・安全な通学手段としてスクールバスは有効な手段である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	スクールバスの安定的な運行により、全ての遠距離通学の生徒の通学手段の確保と課外授業等の効率的な移動手段を確保することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校統合により、スクールバスの台数が多くなっており、経験豊富な運転手の確保が困難になりつつある。また、車両の老朽化が進んでおり安全な運行を担保するため、計画的に車両の更新を行っていく必要がある。 ・今後も事業継続により、生徒の安全安心な移動手段を維持していく。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校校舎等営繕事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620521	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	中学校施設の維持管理のため、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R元年度福知山市で管理する中学校9校における修繕事業。 学校生活を行う上で突発的に学校施設に不測の事態が生じることがある。この事態に対処するため本事業の修繕費によって、復旧、更新し、円滑な学校運営を図っていく。												
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,219	単位あたりコスト	4.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡条書き)	中学校施設の修繕 (対象中学校 9校) (需用費) ・各中学校施設修繕費 5,894,563円 ・各中学校配分予算 3,223,100円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	5,895	各中学校備品等修繕料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,776	5,315	4,815	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	7,776	5,315	4,815			
予算財源内訳	① 一般財源	7,776	5,315	4,815		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	1,547	589	0	0	
	② 配当予算	9,323	5,904	0	0	
	③ 執行額	8,020	5,895	0	0	
	④ 執行率	86.0%	99.8%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.46/0	0.39 / 0.00	0.39 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	3,680	3,120	3,120	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	11,700	9,015	3,120			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	実施完了率	%	100	100	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	改修営繕実施校数	校	9/9	9/9	9 / 9	/	9	100
	単位あたりコスト		848.33	891.10	654.95			
	単位あたりコスト					/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市中学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修・修繕内容については例年学校要望や地元要望の聞き取りを行っている。学校からの改修・修繕要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、生徒の安心・安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえ判断の上、行っている。本事業は営繕事業であり、改修事業で行う計画的に改修するものから漏れたものや日々の学校生活の中で突発的に起こりうる不測の事態に対応するものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	不測の事態に対応する修繕ではあるが、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており、最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。ここに不測の事態が生じると、教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。また、修繕に際しては、建築基準法、消防法等の法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本営繕事業によって、教育環境の維持、修復されることにより、生徒の安心安全な学校生活を保つことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>中学校施設の維持管理のため修繕、更新等行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域要望を踏まえ、計画的に行うもの。また、学校生活をするうえで突発的に起こる不測の事態に対処し、安心安全な活動ができることを目的とする。生徒の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じた場合、速やかに対処、復旧し、円滑な学校生活になるよう施す。</p> <p>また本事業経費のうち各学校配分予算をとっており、軽微な修繕等(10万円未満)は各学校長の判断において行っている。毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急性の高いものについては、「中学校施設改修事業」で計画的に行っており、日々の学校生活の中で不測の事態が生じたときは本事業において対処しており、学校生活に支障をきたさぬよう対応している。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、生徒が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。</p> <p>また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多く不測の事態が生じることが毎年たくさんある。この緊急修繕の対応は迅速かつ確実なものでなければならない。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校教師用教科書・指導書購入事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620522	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教職員が授業等で用いる教科書・指導書を整備し、教育の質の向上や指導内容の統一化を図る。 4年毎に教科書が改訂されるため、改訂年度においては全教職員用の教科書・指導書を購入する。 改訂年度以外においては、教職員の異動などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書を購入する。												
対象者	市立中学校 教職員	対象者数	203	単位あたりコスト	2.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・4年毎に改訂される教科書及びその教科書の内容に沿った指導書の購入 ・教職員の異動やクラス数の増加などに伴い不足が生じた分の教科書・指導書の購入												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	62	中学校教師用教科書・指導書購入										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,460	209	28,495	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	2,460	209	28,495			
予算財源内訳	① 一般財源	2,460	209	28,495		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	95	△ 147	0		
	② 配当予算	2,555	62	0		
	③ 執行額	2,465	62	0		
	④ 執行率	96.5%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.09/0	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	720	400	400	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,185	462	400			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教員への教科書配布率	%	100/100	100/100	100 / 100	/ 100	100/100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	対象者教員数	人	202/202	204/204	203 / 203	/ 204	204/204
	単位あたりコスト		0.62	12.08	0.31	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	4年毎に教科書の改訂があり、それに伴い指導書の内容も改訂される。また、令和3年度より中学校の新学習指導要領が全面実施となる。新たな指導内容や種目などが追加され、それに伴い評価観点も改定されており、市立中学校の教育の均等化を図る為にも各中学校の教職員に同じ教科書・指導書を導入する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	文部科学省が公告する価格での購入となるため、1冊あたりのコストは一律となるが、教職員一人一人に購入すべきもの・学年につき1つで対応できるものなど、それぞれの必要性を精査し、トータルのコスト削減を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市立中学校すべてに同じ教科書・指導書を導入することで教育の均等化を図るとともに、教育の質の向上を目的としており、特に新学習指導要領が全面実施となるタイミングにおいては十分な効果が見込まれる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>中学校の教科書は令和2年度に改訂・採択され、令和3年度から使用する。今年度は教科書の改訂年度では無いため、改訂に伴う購入の必要はなかったため、教職員の異動やクラス数の増加などにより生じた教科書・指導書の不足分のみを整備した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>前述しているとおり中学校の教科書は令和2年度に改訂・採択され、令和3年度から使用することとなる。改訂年度にあたる来年度においては、令和3年度から使用する教科書・指導書の使用目的や必要数などを精査し、整備する必要がある。</p> <p>また小学校の教科担任制を進める中で、中学校の教職員が小学校で授業をする機会が出たため、中学校に勤務しながら小学校の授業研究を実施するための小学校用の教科書・指導書が必要になるケースが出てきた。これまでは中学校に小学校用の教科書・指導書を購入することは想定していなかったが、今後はそういった需要も踏まえて整備を進めていく必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校施設改修事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620524	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	中学校施設の維持管理のため、改修・修繕・更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。 R元年度福知山市で管理する中学校9校における施設の計画改修。												
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,219	単位あたりコスト	10.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	(工事請負費) ・南陵中学校複合受信機取替工事 4,198,700円 ・日新中学校管理棟高架水槽改修ほか工事 3,600,000円(前金のみ) ・日新中学校教室棟建具改修ほか工事 4,088,500円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	工事請負費	17,187	南陵中学校、日新中学校改修工事										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	21,300	22,600	2,800	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	△ 7,274	7,274					
	前年度繰越	0	0	7,274					
	次年度繰越	0	△ 7,274	0					
小計(①~③)	21,300	15,326	10,074						
予算財源内訳	① 一般財源	0	△ 3,374	5,174					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	19,800	13,000	3,900					
	⑤ その他特財	1,500	5,700	1,000					
決算情報	① 流充用額	0	1,861	0	0				
	② 配当予算	21,300	17,187	0	0				
	③ 執行額	17,442	17,187	0	0				
	④ 執行率	81.9%	100.0%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.41/0	0.62 / 0.00	0.62 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,280	4,960	4,960	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,722	22,147	4,960						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共施設等総合管理基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	3,487	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	工事完了率	%	100	100	2 / 3	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	対象中学校数	校	4/4	2/2	1 / 2	/ 3	3
	単位あたりコスト		6483.00	8721.00	17187.20	/	
単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市中学校施設の約6割が築後30年を経過しており、老朽化が進む中、施設の維持管理、更新等を行っていく必要がある。改修内容については例年学校要望や地元要望を聞き取りを行っている。学校からの改修要望は毎年非常に多く、また多種にわたっているが、生徒の安心・安全な教育環境の確保のため何を最優先にすべきか、必要性、緊急性、危険性等吟味し、さらに費用対効果を踏まえた判断の上、予算要望し、行っているものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	設計の段階において、イニシャルコストだけではなくランニングコスト等も鑑み、新製品の使用等その改修内容がコスト削減につながるよう考えている。(例えば教室の蛍光灯の破損の改修はLED化するなど時代のニーズに即したものとしている) また、同種の工事はまとめて発注するなどコスト削減に繋がるよう発注形態についても関係課と協議しており。最適で、有効な工法での施工方法を検討して、コスト削減を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	施設整備において学校生活という観点からすると、電気、水道、ガス等のライフラインが重要となる。これが不備となると教育活動以前の問題として学校に行くことさえ妨げられてしまう。また、改修に際しては、建築基準法、消防法等により期限の定まった設備の改修、また法令改正に伴うものも含まれる。法令を遵守するのは勿論のこと、有効に活用できるものでなければならない。本改修事業によって、教育環境の維持、改善されることにより、生徒の安心安全な学校生活を過ごす基盤となるものである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>中学校施設の維持管理のため改修、修繕、更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図ることを目的とし、各学校・地域要望を踏まえ、計画的に予算要望の上、毎年計画、工事の実施にあっている。生徒の安心安全な学校生活や教職員による教育活動を行う上で、施設整備は必要不可欠なものであり、本事業において不測の事態が生じぬよう、未然に対処すべき改修等を行っているものである。毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、緊急性の高いものについては優先して対応している。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>毎年学校から提出される施設改修要望は非常に数多く、そのすべてに対応することは難しいことではあるが、その緊急度合いや費用対効果を検討し、生徒が安心安全に学校生活を営むことができることを最優先に捉え、要望に応えられるようにしていきたい。また、学校施設における不測の事態が生じぬよう計画的に改修工事等をおこなっているが、老朽化が著しい箇所も多くまた予算にも限りがある中、年に数回は緊急改修工事を余儀なく行うこともある。この緊急改修工事の対応は迅速かつ確実なものではない。今後の方向性として、R元年度において「福知山市学校施設長寿命化計画」を策定した。今後はこの計画と照らしあい、「予防保全型」の改修計画をもって本事業にて継続的に取り組んでいく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校学校図書整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620562	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	社会の変化や学問の進展を踏まえた生徒にとって正しい情報に触れる環境整備の観点から文部科学省が定める学校図書館の図書標準冊数に対する充足率を一つの指標として、「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用しながら計画的に図書を購入し、読書活動の充実を図る。												
対象者	市立中学校 生徒	対象者数	2,016	単位あたりコスト	0.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡条書き)	文部科学省が定める学校図書館図書標準により、各学校規模に応じた標準冊数を算出し、その標準冊数に対する不足に応じて各学校の予算を傾斜配分し、不足の多い学校ほど重点的に図書の整備を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	備品購入費	912	図書備品購入										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,000	915	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	1,000	915	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,000	915	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	1,000	915	0	0				
	③ 執行額	998	912	0	0				
	④ 執行率	99.8%	99.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.09/0	0.05 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	720	400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,718	1,312	0	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	911	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	全校の平均充足率	%	85.0/100	88.1/100	88.4 / 100	/	100/100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	図書購入冊数	冊	671/712	752/713	823 / 653	/	653/653
	単位あたりコスト		1.49	1.33	1.11	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	文部科学省が「学校で整備すべき標準」として学校図書館図書標準冊数を定めているが、当市立中学校全体で保有している図書冊数は、その標準冊数に満たない。標準冊数は社会の変化や学問の進展を踏まえた生徒にとって正しい情報に触れる環境整備の観点から満たすべき基準であるので、基準に満たない学校については重点的に図書を購入する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	定価に対する割引率で入札を実施し、単価契約を締結しており、コスト削減や効率的な図書購入を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	社会の変化や学問の進展を踏まえた生徒にとって正しい情報に触れる環境整備の一環としての学校図書館の図書充実が重要であり、市立中学校の学校図書館の蔵書冊数及び充足率は年々増加しており、予算を有効に活用し図書を購入することで読書活動の充実につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>社会の変化や学問の進展を踏まえた生徒にとって正しい情報に触れる環境整備の観点から、文部科学省が定める学校図書館図書標準冊数に対する充足率を考慮しながら、充実した読書活動環境を整備するため、今年度は823冊の図書を購入した。</p> <p>図書の購入にあたっては、定価に対する割引率で入札を実施し、1冊当たりのコストを抑えることで予算の範囲内において効率的に図書を整備した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>文部科学省が定める学校図書館図書標準冊数は各学校の学級数に応じて計算されるものであり、学級数の増減により標準冊数自体も変動するという課題がある。学級数には特別支援学級もカウントしているため、毎年ある程度の学級数の変動が生じており、前年度より学級数が増加した学校においては図書を購入しているにもかかわらず充足率が低下するという事態が発生することもある。また、学校図書館に保管できる図書の上限の問題もあり、図書の掲示・保管スペースについても考えていく必要がある。</p> <p>令和2年度からは中学校一般管理事業に統合し、備品購入として今後も継続的に図書の充実を図る。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校ICT環境整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620583	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	学校情報機器保守管理事業												

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	中学校において情報通信機器類の整備を行い、生徒の情報活用能力の育成を目的とした情報教育の実施や、教職員の業務効率化を図る。								
対象者	市立中学校 生徒・教職員	対象者数	2,219	単位あたりコスト	19.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	・職員室の校務用パソコン、プリンタ、周辺機器等の賃貸借及び更新 ・コンピュータ室の生徒用パソコン、サーバ、プリンタ、ソフトウェア、周辺機器等の賃貸借及び更新 ・教育委員会用のセンターサーバ(ファイルサーバ、ファイアウォール・プロキシサーバ等)、ネットワーク機器類の賃貸借及び更新								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	使用料及び賃貸料	36,862	市立中学校教育用コンピュータ機器等更新整備賃貸借						
	備品購入費	5,581	市立中学校教頭事務職員校務用端末等の購入						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	28,814	41,836	35,684	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	28,814	41,836	35,684						
予算財源内訳	① 一般財源	28,814	41,836	35,684					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 297	678	0					
	② 配当予算	28,517	42,514	0					
	③ 執行額	27,783	42,443	0					
	④ 執行率	97.4%	99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.18/0	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,440	1,440	1,440	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	29,223	43,883	1,440						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁			
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁			
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁			

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	機器設置率	%	100	100	100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	機器設置対象校	校	9/9	9/9	9 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		1658.30	3087.00	4715.92		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	今後の社会に必要なとなる児童生徒の情報活用能力の育成や、校務の効率化による教職員の働き方改革を実現する上で基盤となる環境設備であり必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コストについては、競争入札で執行されているため、妥当な水準と考える。 ・コスト削減のため、機器等更新に際して使用できるものは再利用するなどしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・教師・生徒ともに概ね必要な機器類を整備できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	生徒のコンピュータ学習の機会を増やすとともに、校務用機器の安定的移動による教職員の事務処理の効率化を図ることができた。導入による事務処理時間の減少により、生徒への指導の機会を増加させることによる教育の質の向上を図ることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、学校教育においてプログラミング学習をはじめとする情報活用能力の育成、協働学習や個別最適化学習におけるICTの活用、デジタル教科書の導入、校務支援システムの運用による校務の効率化など、学校教育の情報化をさらに進めていくことが求められており、整備にかかるコストを抑えつつ効果を最大化するためには、既存のシステムやソフトウェア及びハードウェアの課題整理を行うことはもちろん、改めて、学校現場と教育委員会事務局とが連携を密にし、これからの教育のあり方や目指すべき方向性をしっかりと共有した上で、その実現に不可欠な要素としてのICT環境を明確に捉えて整備を進める必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校配膳員配置事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	620592	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	平成25年度から中学校給食が開始したが、校舎が給食実施を前提とした設計になっておらず、また給食配膳室も建設したが最小限の面積になっているため、旧市の5中学校においては一斉に生徒が給食を運ぶことが困難な状況にある。そのため給食配膳員を配置することにより、あらかじめ各教室まで給食を運搬することで給食の準備時間を削減し、給食を食べる時間、休憩時間及び午後の授業準備時間を確保する。												
対象者	旧市内の市立中学校 生徒・教職員(川中除く)	対象者数	1,918	単位あたりコスト	5.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市シルバー人材センター												
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 給食配膳員の15名配置(桃映中学校2名・南陵中学校4名・成和中学校3名・六人部中学校2名・日新中学校4名) 給食配膳に携わる給食配膳員等の検便検査を毎月2回実施 給食配膳時の帽子や上着などの衣服の購入 												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費		17	給食配膳員作業用衛生靴購入									
	役務費	1,163	小・中学校給食配膳用務員等保菌及び腸管出血性大腸菌検査										
	委託料	6,864	給食配膳業務委託										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	9,193	8,591	0	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)	9,193	8,591	0			
予算財源内訳	① 一般財源	9,193	8,591	0		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	△ 542	0	0	
	② 配当予算	9,193	8,049	0	0	
	③ 執行額	8,882	8,044	0	0	
	④ 執行率	96.6%	99.9%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.12/0	0.27 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	960	2,160			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,842	10,204	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		円滑な給食の実施	%	100/100	100/100	100 / 100	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	配膳員配置数	人	21/21	19/19	15 / 15	/	15/15
	単位あたりコスト		622.30	467.47	536.27		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	平成25年度から中学校給食が開始し、校舎が給食を考えた設計になっておらず、また給食配膳室も建設したが最小限の面積になっているため、一斉に生徒が給食を運ぶことが困難な旧市の5中学校において、配膳員を配置し給食配膳室・各教室間の給食の運搬等の業務を行っている。限られた昼食時間の中で生徒が給食を盛り付けし給食を食べるためには給食配膳員の配置は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	配置する時間は給食の準備を始める午前11時頃から給食の片づけが終わる午後2時頃までとしており、配置人数に関しても適切な配置数となるように見直しを実施し、コストの削減を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	生徒に安全・安心・円滑な給食を実施し、午後からの授業に向けての休憩(準備)時間を確保するにあたり、妥当な配置と考える。今後、コストを最小限に抑えるためには、施設の改修等も踏まえながら考えていきたい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	給食配膳員を配置し、あらかじめ各教室まで給食を運搬することで生徒の給食の準備時間を削減し、給食を食べる時間、休憩時間及び午後の授業準備時間の確保に努めた。給食配膳員は桃映中学校2名・南陵中学校4名・成和中学校3名・六人部中学校2名・日新中学校4名の計15名配置しており、今年度は年間でのべ668人の配置を行った。また、給食配膳の業務にあたる給食配膳員及び学校用務員については毎月2回の検便検査を実施し、年間でのべ736回の検査を行い、検査で異常が見つかった例はなかった。		
これまでの課題及び今後の方向性	中学校の学校給食を実施するうえで、校舎が給食実施を前提とした設計になっておらず、また給食配膳室も建設したが最小限の面積になっているため、旧市の5中学校においては一斉に生徒が給食を運ぶことが困難な状況にある。給食の配膳等は各学校に2名ずつ配置している学校用務員が業務にあっているが、前述の5中学校においては学校用務員だけでは対応が追いつかないためシルバー人材センターに業務委託している。コストを考慮し、配置時間や人数などの見直しなどを行ってきた。令和2年度は中学校一般管理事業に統合する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校施設長寿命化計画策定事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621529	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020306 施策名 教育環境を整備・充実させる											
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント実施計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	小学校施設長寿命化計画												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	文部科学省においては、個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を令和2年度頃までに策定することとされている。「計画的に施設の長寿命化を図ることにより、コストを総合的に抑制していくため」今後の学校施設整備に長寿命化という考え方を取り入れ、施設機能を維持しながら長く使い続けることで、財政負担の軽減と平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能の確保をする。								
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	株式会社バスコ								
事業概要 (箇条書き)	・計画期間:改修の年次計画期間・令和2年度からの10年間、今後の施設維持・更新コストの試算期間40年間 ・計画内容:「計画の背景と目的」「施設の実態」「今後の留意すべき実態」「基本的な方針等」「実施計画」「継続的運用方針」の全6章で構成。 ・対象施設:令和元年度現在、小学校19校、中学校9校の計28校中でも概ね200㎡以上の建物、91棟を対象としており、このうち約6割が築後30年を経過。 ・長寿命化の手法:施設の維持管理方法は、「事後保全面」の改修と「予防保全面」の2つがあり、「事後保全面」の改修は、施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う管理手法で、長期間における機能の維持や使用が困難となる恐れがある。これに対して「予防保全面」の改修は、損傷が軽微な早期段階に予防的な修繕等を実施することにより、突発的な事故を減少させ、改修費用の抑止につながるなど、機能の保持・回復を図る管理手法をとる。また定期的な点検を行うことにより、「事後保全面」の改修と比較すると施設を長く使用できる。今後は長寿命化計画によりこれまでの「事後保全面」から「予防保全面」の転換により施設の長寿命化と財政負担の軽減と平準化を図っていく。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	委託料	9,293	長寿命化計画策定業務委託 契約金額29,040千円 (内、小学校費19,747千円)						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0	11,000	0	予算編成時記入		
	② 補正予算	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0			
小計(①~③)	0	11,000	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0			
	② 国支出金	0	0	0			
	③ 府支出金	0	5,500	0			
	④ 地方債	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	5,500	0			
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,707	0	0		
	② 配当予算	0	9,293	0	0		
	③ 執行額	0	9,293	0	0		
	④ 執行率		100.0%				
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.13	/ 0.00	0.00	/ 0.00	0.00	/ 0.00
	② 概算人件費		1,040		0	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	10,333	0				

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	中学校施設長寿命化計画策定事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	4,646	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	業務完成率	%				100	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	業務発注本数	本			1 / 1	-	3/3
	単位あたりコスト				9292.9		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市小中学校施設の約6割が築後30年以上を経過していることから、経費が必要となる。こういった中、計画的に施設の長寿命化をすることによりトータルコストの縮減と平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制する必要がある。また、「長寿命化計画の策定」にあたっては、文部科学省からの指示、通達に従い、これからの学校施設の維持管理の在り方を計画する上で必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	業務発注を行い計画策定を行ったが、小中合わせて28校(小19・中9)の調査を調査対象としており、1校当たり約100万円は他市と比較しても妥当であると判断している。受注金額 29,040千円 対象学校数 小中28校
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	今後、長寿命化計画における工事等を発注するうえでの、補助金の確保には、この計画が必要となる。工事の計画において「事後保全型」としてきたものを、今後は「予防保全型」とすることで建物の長寿命化が図れ、総合的な維持管理経費としての低減に極めて有効性の高いものであると認識している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>国は平成25年(2013年)11月に「インフラ長寿命化計画」を、文部科学省は平成27年(2015年)3月に「インフラ長寿命化計画(行動計画)」を策定し、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図る方向性が打ち出された。これを受けて、各地方公共団体においてHが地域内の公共施設の中長期的な整備の方針を定めることが求められた。本市においても、平成27年(2015年)3月に「福知山市公共施設マネジメント基本計画」を策定し、公共施設全体についての整備の基本方針と目標を定め、計画の推進に取り組んでいる。今回、本市長寿命化計画を策定し有効活用を図ることで、今後の学校施設整備に長寿命化という考え方を取り入れ、施設機能を維持しながらこれまで以上に長く使い続けることで、財政負担の軽減と平準化をはかりつつ、学校施設に求められる機能・性能が保たれる。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>本市小中学校施設の約6割が建築後30年を経過し、老朽化が著しく見られる現状である。このような現状の中で、学校のニーズは多様化し、時代の変化に対応した学習内容や形態(GIGAスクール構想等)への対応、生活空間の快適性(エアコン設置、トイレ洋式化等)、防災対策(耐震、避難器具等)、環境負荷(照明器具LED化等)の低減など質的な向上が求められるとともに災害発生時の避難場所としての機能も求められている。今後、学校施設の大規模改修や更新の検討が必要な時期を迎えるにあたり、計画的に施設の長寿命化を図ることによりトータルコストの縮減と平準化を図り、施設整備にかかるコストを総合的に抑制していく必要がある。また、学校の維持修繕の手法として、これまでは「事後保全型」で行ってきたものであるが、今後はこの「福知山市学校施設長寿命化計画」を利用し、「予防保全型」となるよう修繕手法を見直していきたい。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> コンクリート等の耐用年数により判断されているとは思われるが、見せ方として疑問点が残る。 40年目に竣工時以上に改修する必要があるのかも疑問。 全体の計画として、合理性のある説明ができる内容とするべきであると考え。 今回策定した計画を基に、学校施設の長寿命化が効率的に実施できるよう進めていただきたい。 施設の長寿命化計画を外部業者に委託しただけの感がある。全国的な動向、教育委員会、外部有識者の意見があったか、なかったのかわからない。(統合事業と関連して、廃校になった学校の利活用の施策も必要ではないか)
--------	--

事中事業評価

事務事業評価後に記入

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h2>令和3年度予算編成時に記入</h2>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域イントラネット民営化関連事業(中学校)												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621538	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	学校情報機器保守管理事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小中学校及び教育委員会事務局が情報ネットワーク(LAN)で安全かつ安定的に通信するために利用していた地域イントラネットが市直営から民間サービスに移行するにあたり、教育活動や校務への影響を最小限に抑え円滑に切り替えを行い、不具合なく運用継続を可能とする。												
対象者	市立中学校 生徒・教職員、教育委員会事務局職員	対象者数	2,219	単位あたりコスト	1.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	小中学校及び教育委員会事務局が使用している情報ネットワークにおいて、各校から市役所庁舎(電算室で教育委員会用のセンターサーバが稼働)までの接続に利用している地域イントラネットを市直営から民間サービスに切り替えるための各種設定業務と、運用開始後の通信料支払い。 ・平成30年度では市直営の設備から民間事業者へサービスの移行を行うために、センターサーバ類の各種設定変更と各校における端末調整にかかる業務委託料のみを計上し、同年度で民間移行作業は完了した。 ・令和元年度では運用を開始したVPNサービス使用料の支払いのみの支出。令和元年度予算には使用料と、移行後の通信や動作に不具合があった際の調査・対応等にかかる委託料を計上していたが、移行後の不具合等は発生しなかったため委託料の執行は不要となった。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役務費	1,589	イーサネットVPN使用料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,820	2,426	0	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	1,820	2,426	0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,820	2,426	0		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	314	△ 497	0	0	
	② 配当予算	2,134	1,929	0	0	
	③ 執行額	2,134	1,589	0	0	
	④ 執行率	100.0%	82.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.08/0	0.09 / 0.00	/	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	640	720		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,774	2,309	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		学校の情報ネットワーク整備率	%	-	100	100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	ネットワーク接続にかかる調整件数	件	-	9	9 / 9	/ 9	9/9
	単位あたりコスト		-	237.10	176.58		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地域イントラネットは学校における基本的な情報インフラサービスであり、その安定的な利用を可能とするための事業として必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	本市固有の情報ネットワーク環境を熟知した事業者による業務委託により、短い期間で効率的に事業実施することができた。また、サービス使用料については市役所(市長部局)の情報ネットワーク利用とともに一括して契約することで、価格を抑えることができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	不具合なく円滑にサービス切替を完了し、以後安定的に通信ネットワークを使えていることから、有効であったと考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市が整備した地域イントラネットを民間サービスに移行させ、安定的な稼働を確認するという臨時的な事業であり、その目的は達成された。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後見込まれる各校のネットワーク通信ニーズの増加に対して、現在の通信容量やセンターサーバ機器類、上位のネットワーク回線等が十分であるかを検討する必要がある。</p> <p>また、市の情報ネットワークへの負荷を抑えるため、両ネットワークの切り分けについて検討が必要。</p> <p>今後は、民間事業者(㈱オプテージ)が安全かつ安定的に通信を行えるよう維持管理することとなり、市はその使用料を定期的に支出するのみとなるため、令和2年からは学校情報機器保守管理事業に事業統合を行う。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	公立学校施設災害復旧事業												
事業担当	所属	教育委員会 教育総務課					所属長	牧 正博					
会計情報	事業コード	621540	款	11 災害復旧費	項	03 文教施設災害復旧費	目	01 公立学校施設災害復旧費	会計	01 一般会計	決算付属資料	258	頁
施策体系	施策コード	020306		施策名 教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	平成30年7月の豪雨により被災した学校施設に係る復旧工事を行い、教育環境の復旧、維持保全を図るため。 ・上川口小学校グラウンド南側の法面土砂が一部崩落し、法下の民家敷地に土砂が流入した。このため民家流入した土砂の撤去及び、グラウンドの維持保全のため法面を保護する大型ブロック工法を用いて復旧工事を行うもの。 ・川口中学校隣接地法面土砂が崩落し、法下の学校施設である駐輪場内に流入した。このため流入土砂の撤去及び2次災害防止のため土留め壁を築造する。												
対象者	上川口小学校、川口中学校 児童・生徒・教職員	対象者数	159	単位あたりコスト	180.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡条書き)	平成30年7月豪雨災害の復旧事業 ・上川口小学校法面災害復旧工事。 平成30年度7月に罹災。その後すぐ2次災害を防ぐため仮設土留め工事を地元業者に発注。同時に国庫負担金(公立諸学校建物其他災害復旧負担金)の申請を行った。 その後平成30年度中において復旧工事設計業務を発注。同年工事予算を補正予算として計上し、令和元年度へ繰り越した。 令和元年7月31日から工事着手し、令和2年3月25日をもって完了した。 教総第4号上川口小学校法面災害復旧工事 受注額22,523,600円 受注業者(株)能見土建 R1.7.31~R2.3.25 ・川口中学校法面防護壁設置工事 民地の土砂が流入したものであるため、土砂の撤去及び2次災害防止のため土留め擁壁の設置を行った。(法面復旧は民地のため本事業では施工していない。) 平成30年度後半に発注したため平成31年度へ繰越した。 教総第124号川口中学校法面防護壁設置工事 受注額6,563,160円 受注業者(株)丸協 H31.3.26~R1.6.14												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	工事請負費	28,358	上川口小学校法面災害復旧工事、川口中学校法面防護壁設置工事										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	34,470	0	0					
	③ 繰越予算	△ 28,358	28,358	0					
	前年度繰越	0	28,358	0					
	次年度繰越	△ 28,358	0	0					
小計(①~③)	6,112	28,358	0						
予算財源内訳	① 一般財源	△ 615	775	0					
	② 国支出金	2,827	13,483	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	3,900	14,100	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	34,470	28,358	0					
	③ 執行額	5,825	28,358	0					
	④ 執行率	16.9%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員、非常勤職員)	0.08/0	0.04 / 0.00	/ / 0.00					
	② 概算人件費	0	320	0					
トータルコスト (予算執行額、概算人件費)	5,825	28,678	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公立学校施設災害復旧事業(繰越明許費分)	種類	災害復旧費国庫負担金	実績金額	11,240	決算付属資料	16	頁
	特財名称	公立学校施設災害復旧事業(現年・単独)(繰越明許費分)	種類	災害復旧債	実績金額	6,500	決算付属資料	54	頁
	特財名称	公立学校施設災害復旧事業(現年・補助)(繰越明許費分)	種類	災害復旧債	実績金額	6,100	決算付属資料	54	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	復旧完了率	%		100	100	100	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	工事着手校数	校	10/10	1/2	1 / 1	-	1/1
	単位あたりコスト		532.0	5,825.0	28,358.0	/	
単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	平成30年7月豪雨によって、グラウンドの一部が崩落するという事態が生じた。これにより児童の安全な学校行事行えなくなるばかりでなく、法下の民家にも土砂の流入等、被害を及ぼすこととなってしまった。また一度崩れた法面は地盤も緩くなり2次災害の恐れも多分にあることから、早急に復旧が必要となる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	法面復旧に際しての工法選択は、最速、最適で、有効な工法での施工方法として、H=5mまでを大型ブロック積工法とし、その上部約H=3mは安定勾配での法面切り下げとしている。建築基準法、宅地造成法にも適合し、周辺にできるだけ影響のない工法として選択したものである。また工事範囲も必要最小限として、コスト削減を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	今回の復旧工事は、近隣に迷惑をかけることもなく、また工事期間中の作業ヤードも最小限に抑えることができ、学校生活の支障もなく、児童・生徒が安心安全な授業が受けられる災害復旧であった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>罹災後、早期に安心安全な学校生活を取り戻すことを目的とし、効率的、有効性の高い工法をもって速やかに復旧工事を施工することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上川口小学校法面災害復旧工事 上川口小学校グラウンド南側の法面土砂が一部崩落し、法下の民家敷地に土砂が流入した。このため民家流入した土砂の撤去及び、グラウンドの維持保全のため法面を保護する大型ブロック工法を用いて復旧工事を行ったもの。平成30年度に罹災し、まずは早急に2次災害防止の観点で仮土留め等の仮設工事を30年度中に行った。同時に本格復旧工事設計業務を発注、完了し、工事発注を試みたが、年度後半となり、標準工期が取れなくなったため繰越とした。 令和元年度において工事発注を行い、令和2年3月31日までの工期をもって工事完了した。 ・川口中学校法面防護壁設置工事 川口中学校隣接民地法面土砂が崩落し、法下の学校施設である駐輪場内に流入した。このため流入土砂の撤去及び2次災害防止のため土留め壁を築造した。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>災害は予期せぬことと予期せぬものであるため、災害復旧には迅速かつ安全第一とすることが望まれる。また2次災害の防止と、速やかに学校生活が安心して送れるような対応が必要となる。</p> <p>本市学校は高台に位置するものが多く、今回の災害を教訓に、特に出水期は法面地盤の緩みや擁壁の亀裂等をいち早く発見できるよう学校との連携が必要となる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	事務局一般管理事業(学校教育課)												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620131	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	会計	01 一般会計	決算付属資料	216	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育充実を図る。												
対象者	市立学校 児童生徒及び教職員	対象者数	6,800	単位あたりコスト	2.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社 システムディ												

事業概要 (箇条書き)	学校教育の推進に係る一般的事務経費(予算事業化を要しない教職員組織編成及び教育指導に要する経費) 公文書開示請求等事務経費												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	944	臨時職員賃金									
需用費	547	消耗品費、印刷製本費										
役務費	416	通信費、手数料										
使用料及び賃借料	570	複写機使用料等										
旅費・委託料	496	旅費、学齢簿システム運用サポート業務										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,476	2,393	2,479	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	2,476	2,393	2,479						
予算財源内訳	① 一般財源	2,476	2,393	2,479					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	304	944	0					
	② 配当予算	2,780	3,337	0					
	③ 執行額	2,586	2,973	0					
	④ 執行率	93.0%	89.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.52/0.4	1.58 / 0.35	1.58 / 0.35	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	13,160	13,515	13,515	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	15,746	16,488	13,515						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業	種類	教育費府補助金	実績金額	32	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		単位あたりコスト			/	/	
		単位あたりコスト			/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	適正な教職員組織(人事)管理及び学校教育全般に係る指導主事の指導等に必要な経費である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業にかかるコストについて、コスト削減や効率化などを常に意識している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図ることができている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	教職員及び学校経営に対する適正な組織編制及び指導により、学校教育の充実を図っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学齢簿システム整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620586	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020306	施策名	教育環境を整備・充実させる									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	WindowsServer2008サポート終了に伴い、学齢簿システムを仮想サーバーに移行する。												
対象者	全小中学校児童・生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	-								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社システムディ												
事業概要 (簡潔書き)	教育総務課で管理しているサーバーから新たに情報推進課が構築する基幹系サーバーに学齢簿システムを移設する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	75	ソフトウェア SQL Serverライセンス 購入										
	委託料	143	学齢簿システムのサーバー移設作業										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	759	0	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①～③)	0	759	0							
予算財源内訳	① 一般財源		759	0						
	② 国支出金		0	0						
	③ 府支出金		0	0						
	④ 地方債		0	0						
	⑤ その他特財		0	0						
決算情報	① 流充用額	0	0	0						
	② 配当予算	0	759	0						
	③ 執行額	0	218	0						
	④ 執行率		28.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費		480				0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	698	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		セキュリティ対応実績割合	%	-	-	100 / 100	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	WindowsServer2016への移設	台	-	-	1 / 1	-	1
	単位あたりコスト				217.69		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	WindowsServer2008サポート終了に伴いWindowsServer2016サーバに移設することで、市立小中学校児童・生徒の管理のため学齢簿システムの継続運用を図りセキュリティを確保した。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	教育総務課管理サーバから情報推進課で構築する基幹系サーバに他のシステムの移設に合わせサーバの構築及びシステムの移設をすることにより、セキュリティを高め、移設コストを削減した。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	システムの移設により学齢簿システムの継続運用を図るとともに、セキュリティも高めることができた。また、併せて情報推進課のサーバにおいて仮想サーバのリソースを拡充することができたため、検索速度等が向上し、リソースの確保のためのデータ整理作業時間を軽減することができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学齢簿システムを継続運用するために、ソフトウェアの調達及び学齢簿システムサーバ移設作業を実施できた		
これまでの課題及び今後の方向性	サーバの移設終了により今年度限り2年毎に費用が発生するSQLライセンスについては、事務局一般管理事業で計上する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用等に定期的に費用負担が発生するのであれば、関連事業との統合なども検討いただきたい。 ・経費削減に努められたことは評価する。 ・所管課で対応できるところを実施し、経費削減に努められたところであるが、今後も同様の対応をしていくのか、担当者ではなく所管課全体での検討、更にはスキルの向上に努められたい。
--------	--

事中事業評価

事務事業評価後に記入

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和3年度予算編成時に記入

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校芸術祭事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620102	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内小中学校児童生徒及び作品を一堂に会することにより、日ごろの芸術活動の成果を発表し、交流と研鑽を深める。												
対象者	市内小中学校児童生徒教職員及び保護者	対象者数	13,000	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(株)三字屋楽器店、京都ユニオンサービス(株)												

事業概要 (箇条書き)	【小学校音楽祭】合唱及び合奏の発表 【学校(園)美術展】市立学校(園)園児、児童、生徒による絵画・書道の展示、表彰 【下村脩グランプリ】市内小中学生による「かがく(化学・科学)」作品の展示・表彰												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報償費	80	美術展受賞者メダル及び下村グランプリ受賞者トロフィー購入									
需用費	392	学校園美術展及び小学校音楽祭に必要な経費										
役務費	65	学校園美術展及び小学校音楽祭に必要な経費										
委託料	76	小学校音楽祭に必要な経費										
使用料及び賃借料	1,266	学校園美術展及び小学校音楽祭に必要な経費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,271	1,962	1,787	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	2,271	1,962	1,787		
予算財源内訳	① 一般財源	1,136	981	1,787		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	1,135	981	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	2,271	1,962	0		
	③ 執行額	1,844	1,879	0		
	④ 執行率	81.2%	95.8%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	2,000	1,680	1,680	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,844	3,559	1,680			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	音楽祭参加者数	人	1109/1200	811/800	810 / 800	/ 800	800
下村脩グランプリ応募作品数	点	2,500/2,500	2,576/2,500	2926 / 2500	/ 2500	2500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	音楽祭開催回数	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		2319.00	1844.00	1878.71		
	美術展開催回数	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
単位あたりコスト		2319.00	1844.00	1878.71			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市内の児童・生徒(又は作品)が一堂に会し、交流することによる教育効果が大きい。また、保護者や市民の来場者も多いイベントとなっている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	教職員の動員を求め、事業運営をおこなっており、経費削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	他校の児童生徒の作品を鑑賞する、また優秀作品を表彰することなどで児童生徒が切磋琢磨し、教育の向上、発展に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>児童生徒(又は作品)が一堂に会する機会であり児童生徒の交流の場であると同時に、優秀作品を表彰することで児童生徒が切磋琢磨することの教育効果は大きい。また、市民(保護者)へ、児童生徒の日頃の成果を情報発信する重要な場となっている。また、他校の児童生徒の作品、発表を通して指導教員の指導力向上につながり、相互研修として有効である。全国的に理科や科学離れが課題となっているなか、「下村脩グランプリ」作品の応募は年々増加しており、本市児童生徒の理科、科学への興味、関心の高さを示している。 (定性評価)</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>音楽、図工・美術、毛筆・書写、理科・科学・化学などの本市教育の向上、発展、また教員の指導力向上にも有効な事業であり、継続していく。児童の送迎バス借上げについては、スクールバス特別運行を可能な限り利用するなど経費削減に努めていく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	教職員資質向上事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620110	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	京都府教育委員会 教職員研修計画 学校教育の重点 福知山市教育委員会 学校教育の重点							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法 地方公務員法 福知山市教育研究グループ補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	児童生徒の学力の向上・充実のため教職員の資質向上を図る。												
対象者	市立小中学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,800	単位あたりコスト	1.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)												

事業概要 (箇条書き)	教職員の資質向上のため、教科別研修・人権教育研修等の派遣研修や教育講演会等を実施。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		旅費	309	研修参加旅費等								
	負担金補助及び交付金	291	福知山市教育研究グループ補助金、研修等参加負担金									
	需用費	70	研修資料代等									
	報償費	57	研修講師謝礼									
	使用料及び賃借料ほか	61	施設入館料、研修ガイド手数料、バス運転代行業務委託料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,816	1,313	1,492	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	1,816	1,313	1,492			
予算財源内訳	① 一般財源	1,816	1,313	1,492		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	1,816	1,313	0		
	③ 執行額	1,575	788	0		
	④ 執行率	86.7%	60.0%			
人概工算	① 従事職員数 (従業員/嘱託職員)	0.8/2.1	0.55 / 1.90	0.55 / 1.90	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	11,650	9,150	9,150	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,225	9,938	9,150			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		けやき賞応募	人	6/5	5/5	5 / 5	/ 5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	人権研修フィールドワーク参加者	人		20/20	18 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト			78.75	43.79		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	令和2年度より小学校、令和3年度より中学校で新学習指導要領(教育要領)が実施されるため、それに伴う教職員の研修が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	必要な府の研修に全教職員が参加することはできない。参加者が復命研修をする場の設定をし、効率的に研修を行っていかなければならない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	本市の教職員に必要な研修は、子どもの実態や教育委員会の目指す子ども像により他市とは違う場合もある。成果目標を子どもの学力の推移により測り、有効性を検証していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	復命研修の場の設定や講演会が適当な時期に適切に行われており、教職員の資質向上につながっている。市内教職員の若年化により、人権学習を行う教職員自体が理解を深める必要性が高まっているため、人権フィールドワークの参加者数をバスの定員の20人を上限とし、活動実績としている。		
これまでの課題及び今後の方向性	市立小・中学校の教職員の研修については、設置者である福知山市の責任において行わなければならないことになっている。本市のめざす教育や子どもの実態に即した取組みについて、全教職員が理解し、同じ方向を向いて教育実践を進めていかなければならない。効率よく研修し、教職員自身の指導力の向上に努めることが子どもの学力向上につながると考える。本市だけでなく、全国的に教職員の若年化が進み、研修が必要な内容が多くなってきている。実態をきちんと把握し、必要な研修を計画する必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620111	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校が展開する教育活動を全市統一的に実施し学校運営の平準化を図る												
対象者	市立学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,800	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(有)チームワーク、(一社)日本経営協会関西本部												

事業概要 (箇条書き)	①【小学校社会科副読本】 小学校3年及び4年の社会科で使用使用する副読本を隔年で作成する。 ②【理科教育推進事業】 学習指導要領第4学年理科に規定されている、植物の成長と環境との関り、月や星についての理解、観察、実験などに関する基本的な技能を身に付けるため、児童科学館(プラネタリウム)と植物園を使用した学習を講じる。 ③【小中学校社会科見学等教職員入場料】 修学旅行や社会科見学等における引率教員の入場料及び拝観料を負担する。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	委託料	473	各学校三段池公園間スクールバス特別運行費、研修業務委託									
使用料及び賃借料	615	修学旅行及び社会科見学等引率教員入場料拝観料並びに児童科学館及び植物園入園料										
需用費	6	消耗品										
負担金補助及び交付金	8	移動教室引率負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,577	1,329	3,019	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	2,577	1,329	3,019	
予算財源内訳	① 一般財源	2,577	1,329	3,019	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	8	0	
	② 配当予算	2,577	1,337	0	
	③ 執行額	2,241	1,102	0	
	④ 執行率	86.9%	82.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,600	1,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,241	2,702	1,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
						/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	プラネタリウム植物園見学の参加児童数	人		692/702	687 / 700	/	694	参加率99%
	単位あたりコスト			3.20	1.60			
	単位あたりコスト				/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	①社会科副読本を活用することにより、自分が住む地域の理解と愛着が深まる。 ②学習指導要領に規定された学習を効率的に実施することができる。 ③引率教員の負担を軽減することができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	②少人数の学級については、複数校による合同学習とし、また児童科学館と植物園を同日に入場することで、最小限のコストで実施している。 ③各施設等の減免措置を利用し、出来る限り入場料の削減を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	②星や月の観測については、夜間かつ長時間の学習を必要とするため、プラネタリウムによる学習は非常に効率的かつ有効である。また、施設来場者数にも寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	②【理科教育推進事業】 多様な植物を実際に観察でき、月や星については、プラネタリウムにより効率的に観察できており、また全校で実施できていることから学習指導要領に基づいた学習が成されている。【定性的評価】 ③【小中学校社会科見学等教職員入場料】 修学旅行や社会科見学等における引率教員の入場料及び拝観料を負担し、教職員の実費負担の軽減を図ることができている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	令和元年度より学校行事での福知山市郷土資料館及び佐藤太清記念美術館入館については減免措置となり、自分が住む地域の理解と愛着が深まる学習をより多くの児童が享受することができた。社会科見学等において、アミューズメントパークやエンターテイメントへの入場機会の増加により、教職員入場料の負担増について、検討していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	教育研究事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620112	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	各種学校教育研究活動の実施に要する経費の一部を負担することで、教員の意欲・指導力・授業力を向上させる。												
対象者	市立学校教職員	対象者数	600	単位あたりコスト	3.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	①【学校教育振興会 全員研修会】全教職員を対象とした研修会を実施。令和元年度は生徒指導研究部から実践発表会、人権教育研究部から人権講演会を実施。 ②【学振各研究会活動費】教職員の自主的な教育研究活動に要する費用の一部を負担する。 ③【府各研究会負担金及び会費】京都府小学校教育研究会負担金・京都府中学校教育研究大会負担金・全国学校図書館教育研究会負担金・京都府人権教育研究協議会の負担金及び会費												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	使用料及び賃借料	115	学校教育振興会全員研修会会場代(厚生会館使用料)、機器借上料									
負担金補助及び交付金	329	京都府中学校教育研究会、京都府小学校教育研究会、京都府人権教育研究協議会、京都府学校図書館協議会 会費、分担金、負担金										
報償費	57	学校教育振興会全員研修会及び各研究会部会講師謝礼										
需用費	244	消耗品、印刷製本費										
旅費、役員費	11	旅費、通信費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,171	1,165	1,041	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	1,171	1,165	1,041	
予算財源内訳	① 一般財源	1,171	1,165	1,041	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 8	0	
	② 配当予算	1,171	1,157	0	
	③ 執行額	725	756	0	
	④ 執行率	61.9%	65.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,000	1,600	1,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,725	2,356	1,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	学校教育振興会全員研修	人		420/576	417 / 571	/ 550	参加率85%
		単位あたりコスト		1.70	1.81		
		単位あたりコスト			/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	①【学校教育振興会全員研修】教職員の資質向上を図るため、令和元年度は生徒指導研究部より実践発表を、人権教育研究部より講演会を実施した。 ②【学振各研究部会活動費】各研究会の講師謝礼や必要な物品について負担した。 ③【府各研究会負担金及び会費】全国・府の研究会の負担金や会費であり、活動に当たって必要な経費を支出した。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	②【学振各研究部会活動費】事前に各研究部より予算執行依頼書の提出を受け、事前に審査した上で実施しており、不要な物品の購入等がないよう管理している。 ③【府各研究会負担金及び会費】各研究会の負担金や加入金は規約等により金額が定められている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	①【学校教育振興会 全員研修】任意の研修ではあるが、教職員(事務職員含む)約420人の参加実績であった。市立小中学校の大多数の教職員に共通のテーマで研修できた。 ②【学振各研究部会活動費】各研究部の活動に必要な物品(主に研修に必要な紙や付箋等の消耗品が多い)の支出であり、低コストで必要な活動ができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価			①【学校教育振興会全員研修】全体(教職員及び事務職員)約500人の内、約420人(84%)の出席があり、今求められる知識や技能の習得を市立小中学校全体で享受することができた。【定性的評価】 ②【学振各研究部会活動費】読書感想文集や英語スピーチコンテストのトロフィー、学校事務研究部会の事務マニュアル作成の用紙代等、本事業により、学校単位ではない横断的な取り組みが実施できている。また、音楽研究部会や家庭科研究部会、幼稚園部会等、講師の実演による研修を行い、必要な知識や技術の習得に努めることができています。【定性的評価】 ③【全国・府各研究会負担金及び会費】京都府小学校教育研究会、京都府学校図書館協議会、京都府人権教育研究会の負担金や会費を支出し、その活動を維持した。【定性的評価】
これまでの課題及び今後の方向性			平成30年度まで実施してきた、学校教育振興会教育講演会・研究発表会については、教職員の働き方改革の観点から、令和元年度からは他の研究会が実施する全体研修等と統合して実施した。今後も統合できるものは統合し効率的な運用を検討していく。

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学力向上定着事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620113	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	218-220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	京都府教育委員会 学校教育の重点 福知山市教育委員会 福知山市立学校教育改革推進プログラム(後期計画) 学校教育の重点							
根拠法令等	教育基本法 学校教育法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	課題ある児童生徒への補充学習をはじめとした基礎学力の定着及び多様な学びの提供による人間関係づくり義務教育の目的である全ての子ども達に生きる力をつけることを目的とした事業									
対象者	市立学校児童生徒及び教職員	対象者数	6,800	単位あたりコスト	2.3					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	有限会社 チームワーク、(株)和太鼓センター ほか									

事業概要 (箇条書き)	学校ごとの基礎学力定着の取組みや中学校ブロックごとの教育課題に対応した取組みを実施。 【効果のある学校づくりの取組み】【基礎学力定着の取組み】【家庭学習支援の取組み】【福知山公立大学生による学習支援の取組み】									
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	報償費	2,786	研修会講師謝礼、家庭教育支援の取組謝礼等
旅費	494	研修会講師旅費等	
需用費	1,933	基礎学力定着の取組費用等	
委託料	1,858	スクールバス運行料・公演等	
使用料及び賃借料ほか	63	高速道路通行料、通信費等	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	8,793	9,185	9,701	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	8,793	9,185	9,701	
予算財源内訳	① 一般財源	8,793	4,593	4,821	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	4,592	4,880	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流用額	0	0	0	
	② 配当予算	8,793	9,185	0	
	③ 執行額	7,850	7,134	0	
	④ 執行率	89.3%	77.7%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.14/0.6	0.89 / 0.50	0.89 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	10,620	8,370	8,370	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,470	15,504	8,370		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	2,927	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	小6全国学力状況調査の結果(算数)	%		67.9/63.5	67 / 63.5	/ 63.5	63.5
	中1全国学力状況調査の結果(数学)	%		69.5/66.1	60 / 66.1	/ 66.1	66.1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	実施校数	校		29/29	28 / 28	/ 25	23
	単位あたりコスト			270.69	254.79	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	学校教育において、一人一人に生きる力をつけることは市民の期待に応えることであり、集団の中で社会的自立に向けた意図的な人間関係づくりを行うことは学校の中でないといけないことである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	教育費における子どもの体験活動の関する経費はこの事業のみである。様々な体験をすることで新たな子どもの姿が見えてくる。今後、より効率的な事業とするための新たな取り組みや工夫が求められる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	文部科学省が毎年行う調査結果の改善を指標としている。市の数値の向上のためには多様な取組みが必要であり、さまざまな取組みによる数値を比較し今後について検討していく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子どもの体験活動を充実させることにより、子どもの感性を豊かにし、様々な経験を積むことで、具体的な将来像をより描きやすくさせる。また、自己実現に向け必要となる学力においても意欲が向上し、基礎学力の定着につながる。文部科学省が毎年実施している全国学力学習状況調査を指標とすることで、子どもの生きる力を経年比較することができる。本市の子どもの実態に即した事業とするために経年比較することで検証を図っていく。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>子どもの貧困対策は、直接的な扶助による支援が注目されがちであるが、貧困の連鎖を断ち切るためには教育の力は大きく影響する。子どもの将来が環境に左右されないようにするためには、子ども一人一人に目標を持たせ、主体的に取り組む力をつけること、いわゆる「非認知能力」をつけ、自己肯定感を高めることが大切である。そのためには多様な体験が必要なのか、どのような体験が市内の子ども達の実態に合うのか検討していかなければならない。</p> <p>また、他市では、独自調査や検定参加の補助を実施しており、そのことが学力の向上と結びついている状況がみられる。今後、本市でも、独自調査や検定補助について検討が必要である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	KYO発見 仕事・文化体験活動推進事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620122	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業実施要項												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域社会における文化や仕事等の体験活動をととして、児童生徒に伝統や文化を大切にする心や、望ましい職業観及び様々な知識や技能、社会の一員としての意識やコミュニケーション能力などを身に付けさせる。												
対象者	市立学校 児童生徒	対象者数	6,800	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	小中学校が実施する学校教育活動(原則として、小学校では仕事探求や職業に関わる体験活動や地域の伝統や文化に関する体験活動、中学校では職場体験活動や京都府全体としての伝統や文化活動に関する体験活動)に要する費用を補助する。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	補助金	1,032	KYO発見仕事・文化体験活動推進事業補助金

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,344	1,316	1,022	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	1,344	1,316	1,022					
予算財源内訳	① 一般財源	448	439	201					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	896	877	821					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	1,344	1,316	0					
	③ 執行額	1,191	1,032	0					
	④ 執行率	88.6%	78.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.11/0	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	880	480	480	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,071	1,512	480						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	「KYO発見仕事・文化体験活動」推進事業補助金	種類	教育費府補助金	実績金額	678	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		将来の夢を持っている(市内小6)	%	62.7/70	84/85	64.2 / 65.9	/ 70
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	申請学校数	校	28/31	25/29	22 / 28	/ 25	23
	単位あたりコスト		41.30	47.60	46.91	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	公教育における伝統文化や勤労体験学習として不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	限られた財源と保護者負担により、地域産業及び地域外産業の体験学習を実施している。この際、地域ボランティアの活用により経費の削減を図るほか、開かれた学校づくりに寄与している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	体験を通じて児童生徒が将来への夢と希望を持ち力強く生きようとする意欲や態度を育むことができ、育成される様々な能力や力は社会の中で発揮していくことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	文化体験や勤労体験を通じ、児童生徒の職業観や地域人材としての自覚を育成することに有効である。全校で地域性を踏まえた学習機会を設定して体験・学習等を実施している。ただし、経費の有無により補助金申請は全学校となっていない。		
これまでの課題及び今後の方向性	伝統文化体験では、市内体験施設の受け入れ可能人数の関係により、市外での活動が多く計画されている。市内施設を利用した体験学習の実施方法を検討する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	プログラミング教育開発推進事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620123	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	福知山市小学校プログラミング教育推進指針							
根拠法令等	学習指導要領												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学習指導要領の改訂により、小学校でのプログラミング教育が令和2年度から必修化される。プログラミング教育では、コンピュータに意図した処理を行うように指示するという子どもたちに体験させながら、プログラミング的思考を身につけさせる。本市では、他市に先がけてロボット操作体験を通したプログラミング教育を実施することで、必修化に向け円滑につなげていく。												
対象者	市立小学校3～6年生児童、教職員	対象者数	3,400	単位あたりコスト	0.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・京都教育大学や京都府教育委員会などとの連携のもと作成した指導計画による授業実施。 (2人1組でロボット教材とタブレットPCを使用) ・教職員(指導者)研修の実施、指導計画の検証を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	旅費	62	研修会講師旅費等										
	需用費	42	プログラミングロボット用乾電池購入費										
	報償費	15	研修会講師謝礼										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,503	251	0	予算編成時記入	
	② 補正予算	5,981	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	9,484	251	0			
予算財源内訳	① 一般財源	4,743	251	0		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	4,741	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流用額	0	0	0		
	② 配当予算	9,484	251	0		
	③ 執行額	6,872	119	0		
	④ 執行率	72.5%	47.5%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.3/0.2	0.30 / 0.10	/	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	2,900	2,650	2,650	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,772	2,769	2,650			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	市主催の研修を受講した教職員数(延べ)	人		70	30	/ 25	23
	単位あたりコスト			98.17	3.97		
	指導した児童数	人		785	2,807 / 2,807	/ 2,791	4,500
	単位あたりコスト			8.75	0.04		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	新学習指導要領にある「10年後の子どもたちに必要な力をつける」ために、子どもたちが将来どのような職業に就くとしても、次代を超えて普遍的に求められる力を育むためのものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	ロボット教材やタブレットPCを全小学校に配置するのではなく、グループごとの貸出方式にすることで総量の縮減を図り、コストの削減と効率化に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	文部科学省からの情報提供、京都教育大学教授からの最新情報により京都府教育委員会などとの連携のもと本市独自の指導計画を作成し、事業を進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子どもたちは進んで友達と話し合いながら自分の思考を試している姿が多く見られるなど、ロボット操作体験を通してプログラミング的思考を身につけている。</p> <p>教職員については、新学習指導要領「10年後の子どもたちに必要な力をつける」ことを念頭に置き、研修や協力推進校への授業参観などに積極的に参加して、指導力の向上に努めている。</p> <p>【定性評価】</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和元年度からは、全小学校3、4年生に加え、5、6年生も拡充して実施している。教職員の指導力の向上と研修が今後も必要である。</p> <p>令和2年度から、ICT活用指導力向上事業に統合。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	全国小学校家庭科教育研究会全国大会準備事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620124	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成31年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	令和4年度の「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に向けて、公開授業を行う樟明小、昭和小は、R1～2年度の2年間、国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進める。 福知山市の家庭科教育への取組を全国にアピールするために、発表に向けた研究の推進、教職員の指導力向上(新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上)が必要となるため、研修や先進校視察など家庭科授業の研究を推進し、その学びを支える環境整備を進める。												
対象者	市立小学校教員、児童	対象者数	4,500	単位あたりコスト	0.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程研究指定による授業研究・課題への取組 指導力向上のため、講師を招へいた教員研修や先進校視察の実施 熊本市で開催される全国大会に参加、事前プレゼン実施 国立教育政策研究所・文部科学省主催の研修会への参加 												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	旅費	815	大会参加旅費等
需用費	98	消耗品購入費等	
報償費	95	研修会講師謝礼	
負担金補助及び交付金	68	大会参加費	
使用料及び賃借料	65	研究会資料印刷料	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	0	1,440	2,051	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	0	1,440	2,051		
予算財源内訳	① 一般財源		980	1,591	
	② 国支出金		460	460	
	③ 府支出金		0	0	
	④ 地方債		0	0	
	⑤ その他特財		0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	0	1,440	0	
	③ 執行額	0	1,141	0	
	④ 執行率		79.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.20 / 0.40	0.20 / 0.40	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費		2,600	2,600	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	3,741	2,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	教育課程研究指定校事業委託金	種類	教育費国庫委託金	実績金額	510	決算付属資料	22	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教員研修開催回数	回			5 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト				228.16		
	全国大会への参加者数	人			8 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト				142.60		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	R4全国大会の開催・成功に向けて、大会準備や教育の推進は喫緊の課題であり、継続して実施していく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国研教育課程研究校の指定を受けることで財源を確保し、また教育課程調査官及び府教委指導主事等の指導・助言による授業研究の推進等が効果的に行われている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	国研教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進め、全国大会における公開授業に向けて研究主題に基づく授業づくり、課題へ取り組んでいる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和4年度の「第59回全国小学校家庭科教育研究会 京都大会」に向けて、惇明小、昭和小は国立教育政策研究所の教育課程研究指定校として家庭科教育の研究を進め、公開授業に向けての研究主題の設定、授業づくりを進めている。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市の家庭科教育への取組を全国にアピールするためにも、発表に向けた研究の推進、教職員の指導力向上(新学習指導要領の主旨理解や授業力の向上)が必要となるため、研修や先進校視察などを充実させていく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	AET配置活用事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620144	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小学校では外国語科・外国語活動におけるコミュニケーション能力の向上、中学校では英語教育の充実、小中学校を通じて国際社会に対応できる人材の育成を図る。												
対象者	市立学校児童生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	5.1								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	㈱インタラク関西東海												

事業概要 (箇条書き)	主として中学校、小学校(5・6年生)を対象にAET(英語指導助手)を配置する。 1学級あたり、小学校には週1回(35授業)、中学校には週2回(70時間)以上の配置を目指す。 その他、幼稚園や適応指導教室「けやき広場」等の施設においても、積極的にAETを活用する。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	委託料	30,370	AET業務委託料									
	報償費	15	プロポーザル外部有識者謝礼									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	30,092	30,411	30,000	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	30,092	30,411	30,000					
予算財源内訳	① 一般財源	15,046	15,226	15,000					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	15,046	15,185	15,000					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	30,092	30,411	0					
	③ 執行額	30,092	30,385	0					
	④ 執行率	100.0%	99.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.12/0.1	0.17 / 0.05	0.17 / 0.05	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,210	1,485	1,485	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	31,302	31,870	1,485						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	14,134	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	AET配置人数	人	7/7	7/7	7 / 7	/ 6	6
	単位あたりコスト		859.77	859.77	4340.78		
	AET配置校数	校	31/31	29/29	28 / 28	/ 25	23
	単位あたりコスト		970.71	1037.66	1085.19		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	AETの配置は、中学校英語及び小学校外国語科・外国語活動にとって、外国語の習得や異文化理解に対して有効な学習手段である。このため、民間事業委託のほか、地域人材の活用を図る。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	民間事業者による業務委託によって、質の高いAETを配置することができる。事業者が製作する最新の学習教材の提供を受けることができている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	民間委託により、専門的に蓄積された外国語授業のノウハウや教材の提供を受けられるほか、教職員に対する研修が効果的に実施できた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	AETの配置により、児童生徒においては、外国人とのコミュニケーション能力の向上や異文化理解に対する意欲の向上が顕著である。 【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	小学校における外国語の教科化、3・4年生における外国語活動授業の実施を見越し、AET配置の適正化と効果確認を行う必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校図書館機能充実事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620169	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第2次福知山市子どもの読書活動推進計画(H28.2) 学校図書館図書整備等5か年計画(H29～H33)							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館する。また、司書教諭と連携・協力を密にし学校図書館がその機能を十分に発揮できるようにする。 図書館資料の選定や、有効活用できるよう分類整理にあたり、汚損や破損により利用不能な図書や時間の経過とともに誤った情報を記載していることが明白になった図書等の廃棄や更新に努める												
対象者	市内小中学校児童生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	0.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	学校図書館図書整備等5か年計画(平成29年度～平成33年度)の策定に伴う地方財政措置のうち学校司書の配置(市内小中学校7校の拠点校に各1名を配置し、1名につきブロック内の学校3～5校を兼務) 司書教諭(または学校図書館担当教諭)の指導の下、学校図書館の環境整備、図書の情報提供・収集、図書の貸し出し返却処理、授業に必要な図書資料の準備、学校図書館を利用した子どもの居場所づくりに関する補助業務を行う												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	4,192	学校司書賃金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,482	4,431	4,090	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	4,482	4,431	4,090		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,482	4,431	4,090	
決算情報	① 流用額	0	0	0	
	② 配当予算	4,482	4,431	0	
	③ 執行額	4,331	4,192	0	
	④ 執行率	96.6%	94.6%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.2/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	1,600	1,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,931	5,792	1,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	4,031	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		開館日数(授業日のうち)	%	75	75	75 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	学校司書配置校	校	31/31	29/29	28 / 28	/ 25	25
	単位あたりコスト		151.32	149.30	149.73		
	読書冊数(月1名あたり平均)	冊	19/20	13/25	14 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		246.89	333.20	299.45		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	学校図書館を児童・生徒が積極的に活用し、教育活動が充実するために必要である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	中学校ブロック内での連携を図っており、小中をつなぐ支援が実施できるが、人数が少ないため、十分な活動にはなりにくい部分もある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	平成29年から指標を読書冊数と変更しているが、目標には程遠い。今後読み聞かせ、朗読、読書体験談、推薦図書の紹介等を実施することを目指して、より一層の読書活動の推進に努める。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校図書館を児童生徒教職員が最大限自由に利用できるような環境を整え、その機能を十分に発揮し、教育活動を充実するよう努めていきたい。しかしながら、現在の配置では厳しい状況があり、児童生徒の読書に対する興味・関心や図書館活用の支援は十分でない。読書冊数も伸び悩んでおり、今後も引き続き学校目線の成果や児童生徒目線の成果の観点から評価を検討し、施設・設備・予算・人員等配慮するよう努めたい。		
これまでの課題及び今後の方向性	現在は3～5校に1名の学校司書の配置であり、十分な活動ができていない。今後、1校に1名の学校司書を配置し、司書教諭と協力して活動にあたることを目指したい。 学校図書館を児童・生徒、教職員が最大限自由に活用できるよう、また学級になじめない子どもの居場所となるよう可能な限り開館し、学校図書館がその機能を十分に発揮できるよう、司書教諭と連携・協力を密にしつつ協働して学校図書館の運営にあたっていく		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会人コーチ派遣事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620171	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【部活動外部指導者】・中学校部活動と地域社会との連携を促進し、部活動の競技力や技術力の向上を図る。 【部活動指導員】 ・大会等引率のできる顧問と同等の人材を配置することで、顧問の指導時間の軽減を図る。												
対象者	生徒	対象者数	2,020	単位あたりコスト	1.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	【部活動外部指導者】 ・学校教育や生徒の心身の発育・発達等に応じた部活動の指導ができるよう学校との連携を図り、顧問と協力して部活動が展開されるように主に実技指導を補充するために派遣する。 【部活動指導員】 ・週3日2時間程度活動し、大会等引率のできる顧問と同等の人材を雇用し、通年的な指導を行い、顧問の負担軽減を図る。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	434	部活動指導員賃金										
	報償費	439	部活動外部指導者報償費										
	役務費	23	部活動指導員・部活動外部指導者保険料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,260	949	1,181	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	1,260	949	1,181						
予算財源内訳	① 一般財源	781	725	957					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	479	224	224					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	13	0					
	② 配当予算	1,260	962	0					
	③ 執行額	1,235	896	0					
	④ 執行率	98.0%	93.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.17/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,360	1,600	1,600	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,595	2,496	1,600						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	部活動指導員配置促進事業補助金	種類	教育費府補助金	実績金額	224	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	部活動指導者・指導員雇用	人	15	16	13	/18	18
	単位あたりコスト		31.33	77.18	68.90		
	指導回数(部活指導者)	回	264	287	288	/288	288
	単位あたりコスト		1.78	4.30	3.11		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>【部活動外部指導者】中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、効果的・専門的な指導を行い、生徒の競技力・技術力の向上を目指すため必要。</p> <p>【部活動指導員】教職員の働き方改革を行うため、顧問の教員の部活動指導に係る時間を軽減するため必要。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>【部活動外部指導者】顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒に指導が行える。</p> <p>【部活動指導員】部活動指導員を配置することにより、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導に係る時間が軽減され効率的である。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>【部活動外部指導者】専門的な指導ができる地域人材(社会人)を派遣することで、中学校部活動の育成や競技力・技術力の向上に有効である。また、団体行動での大切な事、礼儀等においても部活動を通じて学ぶ事ができている。</p> <p>【部活動指導員】顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減でき、働き方改革の観点から有効である。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>【部活動外部指導者】中学校部活動に対して、地域人材(社会人)を派遣し、学校や顧問と連携をとりながら指導者が主に実技指導を補完することで、生徒の競技力の向上に寄ることができた。令和元年度から文化部活動も対象としている。(H28は文武向上プラン学校支援事業にて実施)各学校からの成果報告書により、「府大会出場(ベスト8)や中丹総体優勝・準優勝等の大会記録ができています。丁寧な指導に感謝している。」という成果が確認できた。</p> <p>【部活動指導員】平成30年度・令和元年度に配置された成和中学校では、顧問の教員を2人から1人に減らす事ができた。また、単独での指導や大会引率ができるため、顧問の教員の部活動指導時間も、軽減され、早期退勤につながっている。また、専門性が高く、技術面ではこれまでの経験をいかして効率的な指導ができ、生徒の個々の能力を伸ばすことができています。常時練習に付けるので、生徒同士のトラブルや心身の変化を素早く察知し、すぐに対応できており、充実した活動ができています。働き方改革の観点から、今後も継続実施が必要である。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>【部活動外部指導者】顧問の先生で、専門的な指導が不足する場合に、専門的な指導の出来る人材を派遣し、効率よく生徒の能力向上を図るため継続実施が必要。今後、指導者としての資質向上を図るため研修会等の参加が検討課題である。</p> <p>【部活動指導員】働き方改革の観点から、顧問の教員の部活動指導時間の負担軽減が図れるため、今後も継続実施が必要である。勤務形態等学校現場の状況を理解された人材確保が課題である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中丹地区教科用図書採択協議会負担金												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620186	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第12条第1項他												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	義務教育諸学校で使用する教科用図書について、採択地区内の市教育委員会において協議して同一の教科用図書を採択する。												
対象者	市内小中学校児童生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	京都府教育委員会が設定した、中丹地区内にある市におかれる教育委員会が、市立小学校及び中学校において使用する教科用図書について協議し、種目ごとに同一の教科用図書を採択する。 (採択協議会の事務局は3市が持回りで請け負う。)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	248	中丹地区教科用図書採択協議会負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	248	0	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①~③)	0	248	0		
予算財源内訳	① 一般財源		248	0		
	② 国支出金		0	0		
	③ 府支出金		0	0		
	④ 地方債		0	0		
	⑤ その他特財		0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	0	248	0		
	③ 執行額	0	248	0		
	④ 執行率		100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.16 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費		1,280	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	1,528	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	使用教科書の決定数	種目			28 / 28	/	
					/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	採択協議会開催回数	回			3 / 3	/	
	単位あたりコスト				82.67	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>原則、小中学校教科用図書は4年ごとに採択替えが実施される(無償措置法施行令第15条)</p> <p>令和元年度については、学習指導要領の改訂により例外的に令和2年度以降使用する小学校教科用図書(13種目11教科)と令和2年度のみ使用する道徳以外の中学校教科用図書(15種目10教科)の採択が実施された。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>中丹地区で同一の教科用図書を採択するため、綾部市・舞鶴市・福知山市より代表調査員及び調査員を選出し教科用図書について協議した。</p> <p>3市負担金(659,000円) 福知山市248,000円、舞鶴市257,000円、綾部市154,000円。</p> <p>協議会の支出において、従来の郵送でのやり取りをメール等による送受信に変更し、また調査員の会議や協議会の会場を経費のかからない場所で実施するなど工夫し、支出を軽減した。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>中丹地区の採択方針に基づき令和2年度以降小学校で使用される教科用図書及び令和2年度のみ中学校で使用される道徳以外の教科用図書が採択された。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>京都府教育委員会では、綾部市・舞鶴市・福知山市の3市をあわせて1つの教科用図書の採択地区と設定しており、採択地区が同一の教科用図書を採択するための協議機関として、「中丹地区教科用図書採択協議会」が開催される。</p> <p>令和元年度の教科書採択協議会は滞りなく実施され、3市の負担金は適正に運用された。これにより中丹地区の教科書が無事に採択された。【定性的評価】</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和元年度は中丹地区で令和2年度以降に小学校で使用される教科用図書、並びに中学校で令和2年度のみ使用する道徳以外の教科用図書の採択を実施した。令和2年度は令和3年度以降に中学校で使用される教科用図書の採択の実施となる。</p> <p>令和2年度は前年度繰越金で支出予定のため予算計上はない。</p> <p>本事業は、継続して実施されるものではあるが、採択がない年には協議会は開催されず、また予算によっては負担金が発生しないため、教育研究事業と統合し運用する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の積算根拠を明確にしていきたい。 ・成果実績は、教科書選定に係る調査会や協議会の開催回数など、事業内容に合致するものを検討していきたい。 ・4年に一度の事業であるとのことであるが、既存の関連事業に組み込み執行するということではないか。 ・毎年、事業をするのではなく、4年に1度ということでは事業費残を事務局が管理するというのはどうか。負担金の額を含め、改善に努められたい。 ・必要以上にお金を使わないのは分かるが、年度計画をたて、予算の平準化ができればいいと考える。
--------	---

事中事業評価

事務事業評価後に記入

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	指定校研究事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620194	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	国、府教育委員会の実施する研究事業なので、今後の教育の動向について周知する機会とする。 学力向上等に係る教育課題の解決のための研究やシステムづくりの取組みを通じて、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するため土曜日を活用した効果的な教育活動のための研究を行う。												
対象者	研究指定校の児童生徒及び教職員					対象者数	1,770	単位あたりコスト	2.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	京都府教育委員会からの委託を受け、研究指定校における研究・活動費用を負担する。 【学力向上システム開発】(南陵中学校) 【土曜日を活用した教育の在り方実践研究】(昭和小学校) 【未来を拓く学校づくり】(六人部中学校、六人部小学校)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	114	講師謝礼										
	旅費	26	講師招へい旅費										
	需用費	331	消耗品費(用紙、トナーなど)、リーフレット印刷製本費など										
	役務費	6	郵送料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	594	552	1,317	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①~③)	594	552	1,317							
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	432						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	594	552	885						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	0	0	0						
	② 配当予算	594	552	0						
	③ 執行額	302	477	0						
	④ 執行率	50.9%	86.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0.4	0.35 / 0.40	0.35 / 0.40	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	3,000	3,800	3,800	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,302	4,277	3,800							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	教育総務費委託金(指定校研究事業)		種類	教育費府委託金	実績金額	477	決算付属資料	32	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事業実施校数	校	3	2	4	/ 4	4
	単位あたりコスト		114.67	151.00	119.30		
	土曜活用講座実施数	回	/	5/3	6 / 3	/	
	単位あたりコスト		0.00	60.40	79.53		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	国府の教育の動向に関する情報をつかむために必要な事業である。指定校として研究指定を受けることで、従来から取り組んでいた事業に関しても教職員の意識が高まり、更に意欲的に学校全体で取り組むことができる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国府の指定事業なので、直接の指導が受けられる。委託事業のため一般財源が発生しないので効率的である。また、研究指定校として取り組んだ内容について、その研究成果を近隣小中学校へ伝えている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	教育の多様化・地域の実情を踏まえた土曜日を活用した教育の実現、並びに質の高い学力の向上を図るため、子どもの実態を踏まえた指導の工夫や学校・地域・家庭の連携協働の強化に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>研究指定による学校(地域)課題に応じた取り組みを実施することにより、児童生徒の容姿や学習状況を把握することは、効率的な学校運営や教職員の意欲向上に繋がっている。また、国、府の教育の動向がつかめる。学校の取組みによる子どもの学力向上だけでなく、指定校の研究成果を本市の教育の方向性と照らし合わせていくことが大切であり、そのための伝達講習の機会を確保していく。</p> <p>【定性的評価】</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和2年度より小学校で、令和3年度より中学校で新学習指導要領が完全実施されることを踏まえ、めまぐるしく変化する社会状況に対応した教育の動向について情報収集をしていかなければならない。研究成果の伝達研修によるノウハウの蓄積と改善を循環させられるよう、自校の研究発表会や府の交流会等での発表に努めていく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	体育・文化振興事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620202	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	小中学校の体育・文化部活動の大会の円滑な運営と部活動の充実と発展、競技スポーツや音楽の特性に触れさせながら、意欲・関心を高め心身の健全な発達とあわせて競技力・技術力等の向上を図る。												
対象者	児童、生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	1.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	有限会社 チームワーク、京都ユニオンサービス(株)												

事業概要 (箇条書き)	中学校の各種体育・文化部活動(音楽系)の大会運営補助及び体育大会会場使用料等の経費支出。 主として旧三町小中学校の各種大会参加時に要する経費。 スクールバス特別運行等に要する運転業務委託料。 平成25年度より中学校各種体育大会派遣事業と統合。 平成30年度より、学校芸術祭事業の一部が統合。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報償費	11	大会看護師派遣謝礼									
需用費	3	市バス利用時の燃料費										
委託料	2,865	スクールバス・市バス運転代行委託料										
使用料及び賃借料	415	大会施設使用料										
負担金補助及び交付金	3,070	中体連負担金・大会選手派遣補助金・市中学校音楽発表会負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,126	5,858	6,022	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	6,126	5,858	6,022					
予算財源内訳	① 一般財源	6,126	5,858	3,434					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	2,588					
決算情報	① 流充用額	465	621	0					
	② 配当予算	6,591	6,479	0					
	③ 執行額	5,689	6,364	0					
	④ 執行率	86.3%	98.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.16/0	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,280	1,680	1,680	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,969	8,044	1,680						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	2,958	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	大会回数	回	5/5	5/5	5/5	/5	5
	近畿大会出場人数	人	6/2	14/2	14/2	/2	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	大会校数	校	31/31	29/29	28/28	/25	25
	単位あたりコスト		172.03	196.19	227.30		
	近畿大会出場校(団体)	校	0/1	0/1	0/1	/1	1
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・子どもたちが各種大会へ安全に参加するために、交通手段を確保することは必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・スクールバスの特別運行を利用し、安全で効率的に児童の移送ができています。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・各種大会に参加することにより、意欲・関心を高め、競技力や技術力の向上が図れる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>子ども達が各種大会へ安全に参加できるよう交通手段を確保することは重要である。 保護者の負担軽減、基礎体力・技術力向上の一環とし、各種大会出場を目標として努力する子ども達への支援及び大会現場での安全の確保ができた。 平成30年度から福知山市中学校音楽発表会に対し、負担金として支出し、文化部活動に対しても運営補助をする事ができた。 令和元年度は、福知山市立中学校部活動各種大会選手派遣事業費補助金を文化部活動も対象にし補助をする事ができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>子ども達が体育大会へ参加するための交通手段(公共のもの)の確保が難しい。特に市街地外の学校の児童・生徒の交通手段はスクールバスの利用が主となっている。また現在自転車などの手段で来ている生徒の安全面を考えると、今後スクールバスの配備が考えられ委託料などの予算が増大することが考えられる。一方で選手送迎について保護者等の自助努力をしているところの公平性も検討が必要。自己負担を取るなどの経費節減策も考えなければならない。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	健康管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620214	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	220-222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	不明		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	学校保健安全法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	幼稚園児教職員健康管理事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進を図る。患者と接する機会が多い養護教諭の感染症予防を図る。												
対象者	児童、生徒、教職員	対象者数	6,800		単位あたりコスト	1.2							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	市立福知山市民病院												

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・就学時健診(内科、歯科等)、むし歯予防にかかる指導・取組 ・養護教諭B型肝炎ワクチン接種等を実施 ・健診にかかる保健備品等の整備・整理 ・福知山市児童生徒結核対策委員会の実施(審査対象があった時に結核対策委員会の開催) ・中丹教職員結核審査会の出席(舞鶴・綾部・福知山の3市に勤める教職員が対象の審査会) 												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報償費	1,961	就学時健康診断 学校医等謝礼									
	需用費	1,490	ミラノール(薬品) 各種消耗品 食物アレルギー調査票・結核予防啓発パンフレット印刷製本 ほか									
	使用料及び賃借料	468	就学時健康診断会場使用料 学校病院間移送料									
	役務費	463	学校不要薬品回収処分業務 聴力検査機定期点検 郵送料 ほか									
委託料・備品購入費・負担金補助及び交付金		606	B型肝炎抗体検査 オージオメーター購入 教職員結核審査委員会負担金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,532	5,686	5,307	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	5,532	5,686	5,307		
予算財源内訳	① 一般財源	5,203	5,384	4,999	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	329	302	308	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 418	△ 517	0	
	② 配当予算	5,114	5,169	0	
	③ 執行額	4,986	4,988	0	
	④ 執行率	97.5%	96.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.23/0.2	0.35 / 0.20	0.35 / 0.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,340	3,300	3,300	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,326	8,288	3,300		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金	種類	教育費府補助金	実績金額	489	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	永久歯う歯処置完了歯率(小中学校)	%		69	74.5	68.2	100
就学時健康診断受診率	%		100	100	100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	就学時健康診断実施回数	回	20/20	20/20	16 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		231.25	249.30	311.73		
	中丹教職員結核審査会 参加		/	/	1 / 1	/ 1	1
単位あたりコスト		0.00	0.00	4987.76			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れる。患者と接する機会が多い養護教諭の感染症予防を図るため、今後も必要となってくる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・健康の保持増進のため、効率化よく事業執行できている。 ・児童が審査対象となる結核対策委員会は、審査対象者がいる時のみ開催としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒及び教職員の健康管理を推進
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>学校保健安全法に基づく健診を実施し、児童生徒の疾病予防並びに治療の指示を行うことで健康の保持増進が図れた。患者と接する機会が多い養護教諭の感染症予防(B型肝炎ワクチン接種)ができた。</p> <p>学校保健室備品の老朽化による買い替えができた。</p> <p>教職員結核審査会は審査対象者があり、審査会が開かれた。これにより適切な健康管理を行うことができた。</p> <p>児童生徒については、審査対象はなかったため委員会の開催はなかったが、新入学児童(保護者)に向け啓発チラシ(前年度作成分)により結核に対する啓発を行うことができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>児童生徒の疾病予防や、養護教諭の感染症予防など恒久的に行っていくべきことであり、継続が必要。</p> <p>養護教諭への感染予防として、B型肝炎ワクチン接種以外のワクチン接種や抗体価検査等については、費用対効果を考え検討していく。</p> <p>中丹公立学校教職員結核審査会については、結核検診の実施や予防啓発等により近年は対象者が減少していることをふまえ、綾部市・舞鶴市と今後の開催方法や規約について協議をし、負担金等予算を減額した。</p> <p>結核予防啓発は、新入学児童(保護者)に対してリーフレットにより実施しているが、その他の学年も養護教諭を中心に学校保健だよりや結核検診お知らせ時等の機会に随時周知・予防啓発をしている。</p> <p>※令和元年度から、結核予防対策事業と統合</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校保健事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620215	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	昭和47年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校保健の研究と普及向上を図り、児童・生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進する。												
対象者	児童・生徒・教職員	対象者数	6,800		単位あたりコスト	0.5							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)												

事業概要 (箇条書き)	学校保健会事業を中心に小・中学校の保健管理、体育活動の推進を図るための経費。学校保健会の開催、保健衛生対策委員会の開催、学校保健研究大会の開催。(負担金)①京都府学校保健会負担金、②京都府学校保健主事会負担金、③京都府小学校体育連盟負担金、④福知山市小学校体育連盟負担金、⑤福知山市中学校体育連盟負担金、(補助金)福知山市学校保健会補助金												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報酬	40	保健衛生対策委員会報酬									
	需用費	109	小・中学校保健会消耗品費									
	委託料	11	市バス運転代行委託料									
	負担金補助及び交付金	1,049	府学校保健会負担金・市学校保健会補助金他									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,368	1,359	1,265	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	1,368	1,359	1,265	
予算財源内訳	① 一般財源	1,368	1,359	1,265	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 40	△ 120	0	
	② 配当予算	1,328	1,239	0	
	③ 執行額	1,247	1,209	0	
	④ 執行率	93.9%	97.6%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0.05	0.29 / 0.05	0.29 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,125	2,445	2,445	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,372	3,654	2,445		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	学校保健会議の開催と協議	回	4/4	4/4	8 / 4	/ 4	4
					/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	学校保健研究大会の参加者数	人	180/250	205/250	330 / 300	/ 250	250
	単位あたりコスト		6.98	6.10	3.67	/	
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・学校保健の研究と普及向上を図り児童生徒及び教職員の健康で安全な学校生活を推進することは必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	・市学校保健会において、自主的な運営や各団体の意見が十分に反映されていないことがあり、効率的でない部分がある。見直しをしていく必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・健康で安全な学校生活を送るために研究等を行い学校保健の向上を図ることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	小中学校における保健管理・体育活動に関する研究・普及啓発、学校保健に関わる関係者の情報交換・情報共有、保健協議ができ、それぞれの活動への参考にすることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>福知山市学校保健会として学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)や校長会、保健主事、学校教育振興会、PTAより代表理事(26名)が参画しているが、自主的な運営が十分できていないことや、意見が十分反映されていないことがあり、各学校保健会や団体の活動・取り組みとの連携をさらに推進する必要がある。今後も福知山市学校保健会として小・中学校における疾病予防等学校保健・学校給食・環境衛生・学校安全・体力向上等に関する協議、調査研究や啓発等の取り組みを総合的に行う。各種負担金、補助金については、京都府・福知山市それぞれ根拠に基づいているが今後も実績確認等しながら適正に支出していく。特に福知山市学校保健会補助金については、市研究大会にかかる費用が半分以上を占めているため、学校保健会理事会で事業の進め方や補助金の使途について協議・見直しを行い、学校保健安全の研究等の推進のための効果的な活用をしていく。令和2年度から市研究大会集録を廃止し、講演会講師経費や保健備品購入経費に充てる。また、市学校保健会理事数を減らし、持続可能な組織として活動していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	子ども安全対策事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620219	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	子どもの安全を核として、地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と児童生徒の安全を守る。								
対象者	児童・生徒	対象者数	6,200	単位あたりコスト	1.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	(有)チームワーク								

事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども安全対策連絡協議会を通じて、学校や地域・関係機関が連携し、地域の見守り活動を充実させる。 防犯・事故防止等研修会を実施し、市民が安全に暮らせるまちづくりを目指す。 小学校・中学校に対し学校安全支援事業交付金を交付し、学校安全を守る環境を整備する。 「京都市防災・防犯情報メール」の登録を推進し、防災情報をはじめ、防犯情報やクマ情報等の情報提供・周知啓発に努める。 								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容	
	負担金補助及び交付金	867	学校安全支援事業交付金	
需用費	633	防犯ブザー購入 AED用消耗品購入 ほか		
委託料	431	スクールバス特別運行業務		
備品購入費	128	AED購入		
使用料及び賃借料	35	福知山市子ども・地域安全セミナー会場看板借上げ料		

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,509	2,920	1,787	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	1,509	2,920	1,787	
予算財源内訳	① 一般財源	1,453	2,864	1,728	
	② 国支出金	56	56	59	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 31	△ 13	0	
	② 配当予算	1,478	2,907	0	
	③ 執行額	1,446	2,094	0	
	④ 執行率	97.8%	72.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.26/0.05	0.54 / 0.05	0.54 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,205	4,445	4,445	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,651	6,539	4,445		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	種類	教育費府補助金	実績金額	23	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	見守り活動の登録者数	人	4500/4500	4500/4500	4500/4500	/4500	4500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	安心安全メールの登録者数	人	2422/2600	3102/2600	4082 / 2600	/2600	2600
	単位あたりコスト		0.58	0.47	0.51	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・交通事故・犯罪・不審者などから子どもたちを守るために地域・学校・関係機関等が連携して取り組むことは必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	各小中学校による地域特有の課題解決のための補助金交付と市内共通で取り組む防犯ブザー等配布の両面が事業の柱であり、コスト削減には事業の縮小が必要であるため、今以上のコスト削減は困難であると考えます。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	19小学校区にはすべて見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めている。全小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全支援事業交付金として交付することで、学校安全に伴う資材が整備され、近年の子どもを狙った犯罪に対応できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	学校・保護者・地域の見守り隊等関係機関がさらに連携して子どもの安全を守ることは重要である。見守り隊の高齢化や減少によって活動が十分できていない地域があるため、後継者作りが課題である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	労働安全衛生管理体制整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620227	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教職員の健康管理を目的として、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適正な労働環境の確保に資するものであり、一人ひとりが安全衛生を自分自身の問題として意識し、働きやすい環境づくり体制を整える。												
対象者	教職員	対象者数	514	単位あたりコスト	4.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	①月100時間以上又は80時間以上が3か月連続して時間外勤務を行った教職員やメンタル面での指導が必要な教職員に医師による面接指導 ②月100時間以上の時間外勤務教職員のある学校の管理職と医師等との面談指導 (①②の設定日:月2回・年間20回) ③各学校の衛生推進者を中心に連携を図り、各学校における労働環境衛生整備について働きかけていく。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報酬	325	面接医報酬										
	報償費	25	衛生推進者研修会講師(医師)報償費										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	875	366	367	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	875	366	367	
予算財源内訳	① 一般財源	875	366	367	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	67	25	0	
	② 配当予算	942	391	0	
	③ 執行額	942	350	0	
	④ 執行率	99.9%	89.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.2/0	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	
	② 概算人件費	1,600	2,000	2,000	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,542	2,350	2,000		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	月80時間以上時間外勤務者の全休に占める割合(小学校・年間)	%	/	24.8/20	12.7 / 20	/ 15	15
	月80時間以上時間外勤務者の全休に占める割合(中学校・年間)	%	/	37.4/20	16.6 / 20	/ 15	15
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	面接医との相談回数	回	12/12	14/12	13 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		27.08	67.30	26.92		
	相談人数	人	23/30	25/30	30 / 30	/ 30	30
	単位あたりコスト		14.13	37.70	11.67		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	教職員の心身の健康管理は直接児童生徒の指導や支援に影響するものであり必要不可欠なことである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・H30年9月より勤怠管理システムを導入し、スムーズに効率よく実態把握できるようになっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・教職員が心身ともに健康で児童生徒に向き合えるために体制整備をすることは有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	本人や管理職への面接と指導が月2回の相談日の設定だけでは、十分な支援ができていないため、日頃から各学校の衛生推進者と連携して対応している。教職員の負担軽減対策としては、ノ一部活デーや早退勤デー、夜間の電話制限、学校行事の見直し、教職員や支援員の配置などの人的な対策、部活動指導員、地域や保護者の理解、教職員の意識改革、校務支援システムなど総合的に推進することが重要であり、学校教育課全体で支援体制を構築し、学校と連携し対応を始めている。		
これまでの課題及び今後の方向性	教職員の業務の増加、多忙化を極める中で、個別の相談等だけでは心身の健康管理は十分できない。正確な時間外勤務の実態把握、人の配置を含めた教職員の行う事務の明確化、地域人材を含めた部活動指導員の負担軽減、ノ一部活デーや早退勤デーの徹底、教職員の働き方の意識改革など総合的に取り組んでいく。また、ストレスチェックの実施とフォロー体制整備も今後検討していく。時間外勤務の多い教職員の医師等面接を必須事項として位置づけ、医師より学校に対して指導・助言をさらに強化していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	心の居場所づくり推進事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620229	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	不登校総合対策として、適応指導や就学前、就学期、高校生を対象とした教育相談などを通して、困難を抱える家庭や児童生徒を対象に多様な指導・支援の取組を実施し、学校適応・社会適応の力の育成を支援する。												
対象者	市内児童・生徒、保護者	対象者数	6,800	単位あたりコスト	3.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社												

事業概要 (箇条書き)	【適応指導教室】 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等のための相談・適応指導や学習活動・体験活動を行うことにより、学校復帰を支援する。 【教育相談室】 児童・生徒や保護者を対象に教育相談員による教育相談、臨床心理士によるカウンセリングを行う。 【訪問指導員・心の居場所サポーター】 不登校傾向児童への登校支援、学校で待受けや教室への入室サポートなどを行い、また家庭と学校をつなぐ。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	4,370	訪問指導員賃金等									
	報償費	3,525	臨床心理士謝礼									
	役務費	440	けやき広場電話代等									
	旅費	390	臨床心理士旅費等									
	委託料、使用料ほか	234	けやき広場複写機使用料、バス運転業務委託									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,874	9,073	11,732	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	9,874	9,073	11,732					
予算財源内訳	① 一般財源	4,940	4,539	5,869					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	4,934	4,534	5,863					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	9,874	9,073	0					
	③ 執行額	9,121	8,959	0					
	④ 執行率	92.4%	98.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.45/5	0.45 / 5.10	0.45 / 5.10	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	16,100	16,350	16,350	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	25,221	25,309	16,350						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	3,709	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	不登校児童生徒数(小中計)	人	0	101	139	/ 100	100
	不登校に対する入級率(小中計)	%	0	25.7	17.3	/ 25	25
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教育相談件数	回	/	1,220	1,220	/ 1,200	1,200
	単位あたりコスト		0.00	7.47	7.34		
	けやき広場入級者数	人	/	26	24	/ 25	25
単位あたりコスト		0.00	350.81	373.28			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	主として公教育における不登校をはじめとする教育課題について、児童生徒や保護者等に対して専門的見地から多角的にアプローチするために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	適応指導、教育相談、学校教育との連携により、課題把握、対応検討、復帰支援等を効果的に行うことに努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	様々なアプローチにより、社会復帰、社会的自立を促すための施策であり、高校進学率や予防策としての不登校出現率により成果把握することが適切だと考えている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	不登校等総合対策として、学校内外の支援を体系化し効果的な支援を行うことを目的に多様な学びの機会を提供し、学校適応・社会適応を促すことを目的としている。このため、課題解決に向けたアプローチを多角的に行い、不登校及び不登校傾向児童生徒へ多様な学びの機会の提供を図った。		
これまでの課題及び今後の方向性	心理的な要因のほか発達的な課題等、児童生徒や保護者が学校外の専門的機関へ支援を求める件数は毎年度増加している。臨床心理士など専門知識による対応の強化を図るほか、職員の資質向上や学校との連携強化を行う。また、早期からの予防対策として、就学期前も対象とした教育相談実施などの周知を図る。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	高等学校等入学支援金支給事業													
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人						
会計情報	事業コード	620231	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁	
施策体系	施策コード	020401	施策名	高等学校による人材育成を支援する										
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	福知山市高等学校等入学支援金支給要綱													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給することにより希望進路の実現を図る。												
対象者	市内在住の高校1年生の保護者	対象者数	639	単位あたりコスト	5.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	意欲がありながら、経済的理由により修学が困難な高校生の保護者に対して入学時に支援金を支給する。 入学支度金額 通信制以外の高校 31,500円 通信制高校 22,500円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	8	チラシ用紙購入費										
	役務費	2	郵送料										
	扶助費	472	入学支援金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,628	886	870	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①~③)	2,628	886	870		
予算財源内訳	① 一般財源	2,628	886	870		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		
	② 配当予算	2,628	886	0		
	③ 執行額	754	482	0		
	④ 執行率	28.7%	54.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.33/0	0.29 / 0.20	0.29 / 0.20	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	2,640	2,820	2,820	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,394	3,302	2,820			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	受給者数	人			23	15	/ 20
希望進路(高校進学)をかなえた割合	%			100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	申請者数	人		40	18	/ 20	20
	単位あたりコスト			18.85	26.77		
	チラシ配布枚数	枚		1600	1600	/ 1600	1600
単位あたりコスト			0.47	0.30			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	子どもの貧困対策として、低所得階層でありながら類似制度の対象とならない学生の保護者を対象としており、必要な施策である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	低所得階層の学生でかつ同様の他制度と併給は不可としているため、支援を必要とする保護者を対象としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	他の制度に該当しない市内在住の高等学校等へ入学した保護者に対して支援金を支給することにより学資の一助となり子どもの貧困対策として有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	低所得階層の家庭でかつ同様の他制度と併給は不可とし、支援を必要とする保護者を対象としていることから、修学支援や貧困対策として継続が必要な事業である。		
これまでの課題及び今後の方向性	受給者となり得るのに申請をされないことがないよう、高校や福祉等関係機関を通して周知を行なっている。今後も関係機関と連携をとりながら有効な周知を行なっていく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	防災教育推進事業													
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人						
会計情報	事業コード	620272	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222	頁	
施策体系	施策コード	040101	施策名	災害に対する危機対応力を強化する										
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等														
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業	福知山市避難のあり方検討会議													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	近年続発する災害に対して、学習指導要領の理念である「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育に取り組む。 従来から、学校における防災教育は各学校単位で実施しているが、福知山市の統一的な防災教育カリキュラムや防災学習資料を作成するとともに、具体的な災害を想定したより実践的な防災訓練を実施する。												
対象者	全小学生・全中学生					対象者数	6,200		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (簡潔書き)	(1)学校における防災教育推進検討会の設置 学校における防災教育の具体的な取組について、現在の取組の検証を行う中で福知山市の標準的な防災教育指導案の内容を検討する。会議メンバーは、学識経験者、学校関係者で構成する。福知山市の避難のあり方検討会議と情報共有を図る。 (2)教職員研修の実施 指導案伝達研修をはじめ、児童生徒を指導する教職員の研修を実施する。 (3)防災学習資料・リーフレットの作成 防災教育指導案をもとに、必要に応じて授業等で活用するため児童・生徒向けの防災学習資料やリーフレットなどを作成する。												
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出実績 (R1)		主な業務内容									
	報償費	15		防災教育検討会委員謝礼								
旅費	8		防災教育検討会旅費									
使用料及び賃借料	11		高速道路通行料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	1,462	758	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	0	1,462	758					
予算財源内訳	① 一般財源		731	379					
	② 国支出金		0	0					
	③ 府支出金		731	379					
	④ 地方債		0	0					
	⑤ その他特財		0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	0	1,462	0					
	③ 執行額	0	34	0					
	④ 執行率		2.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.10 / 0.05	0.10 / 0.05	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費		925	925					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	959	925						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	12	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	学習内容理解アンケート	%				/	/ 100
避難訓練実施内容理解度アンケート	%				/	/ 100	80%以上の維持
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	防災教育推進検討会議	回			1 / 2	/	事業進捗に合わせ活動内容変更予定
	単位あたりコスト				33.84		
	防災学習実施回数	回			/	/ 16	16/16
単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 近年頻発する自然災害に対応して、子どもの時から災害を理解し、自らの身を守る方法を学んでおくことが、防災や減災の大前提となる。 災害が多発する今日、危険を回避し被害を最小限にするための基本的な知識を小学校の段階で身に付けることが、防災・減災の有効な手段である。 各校の地理要因をふまえ、子どもたちが学校にいない時間の身の守り方を含めた内容とする。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に学校の教育課程の中で実施するもので、最小限のコストで事業実施できるものと考えている。 防災学習資料やリーフレットなどの作成を検討しているが、各校で従来から行っている防災学習の内容を発展させる形をとる、またハザードマップや地域の協力を得てマイマップを活用するなど、コスト削減に向けた工夫を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> 数年後に児童生徒の理解度や意識を計るアンケート実施等により効果を確認する予定である。 内容検討に実績ある外部有識者を依頼し、市の避難のあり方検討会議と情報共有と内容の整合をとっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>令和元年度に防災教育推進検討会を設置し、指導内容等の検討作業を開始した。令和2年度前半を目途に指導案などの資料の作成準備をしているところである。今後、指導案を踏まえ、各校で具体的な学習や避難訓練を進めていく予定で、事業の成果や達成状況については、防災に関する学習等の開始以降に確認する。</p> <p>なお、令和元年度については、指導を依頼した兵庫県立大学減災復興政策研究科の先生が10月の台風19号災害の現地対応等のため多忙となり打合せ等が困難であったこと、また、福知山市の関連する事業の進捗に合わせたことから、具体的なパンフレットの検討や印刷作成に至らず、低調な予算執行に留まった。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>これまでから、学校で避難訓練や安全教育を実施してきたが、予想外の災害が全国で多発しており、基本的な知識や対応方法を身に付け、「生きる力をはぐむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らで守る」児童生徒を育成するための防災教育を継続して実施する。</p> <p>今後は令和2年度実施の防災教育のフィードバックを受けて、さらなる資料やリーフレットの作成が必要か検討を重ねる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、協議会や研修会の開催内容にするなど令和元年度の事業内容も十分整理して設定いただきたい。 事業としては、必要なものであり、教育現場での継続した取り組みとなるため、事業の内容、実施工程等を再考、教育現場との再調整、再確認にすることが必要と感じた。 小学1年生と中学3年生が同じように理解するリーフレットの作成は不可能と考えられる。
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	就学指導事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620302	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	222-224	頁
施策体系	施策コード	020303	施策名	一人ひとりを大切にされた特別支援教育を推進する									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法第81条第2項他												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	対象児童生徒の適切な就学のため、専門家(教育支援委員会委員等)による相談・指導体制を充実し、個別の教育支援計画の作成を推進する。特別支援学級や通級指導教室における、個のニーズに応じた支援のため、指導内容等の研究・充実を図る。												
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒	対象者数	7,000	単位あたりコスト	0.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(有)チームワーク												

事業概要 (箇条書き)	特別支援学級等入級にあたっての個別指導や、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行う。特別支援学級在籍児童生徒や通級指導教室通級児を対象とした合同校外学習及び校外研修会を実施し、より豊かな体験活動の推進を図る。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報酬	366	教育支援活動に係る教育支援委員会報酬									
需用費	1,274	通級指導教室及び特別支援学級用消耗品費										
委託料	154	校外学習等スクールバス特別運行										
負担金補助及び交付金	37	特別支援学級設置校長会負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,273	2,233	2,245	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	2,273	2,233	2,245	
予算財源内訳	① 一般財源	2,273	2,233	2,245	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流用額	15	16	0	
	② 配当予算	2,288	2,249	0	
	③ 執行額	2,122	1,831	0	
	④ 執行率	92.8%	81.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.56/50	0.56 / 0.00	0.56 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	129,480	4,480	4,480	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	131,602	6,311	4,480		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	適正就学率	%	70.0/100	71.3/100	76.3 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	個別の教育支援計画作成校割合	%	94.7/100	88.1/100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		22.04	24.10	18.31		
	教育相談件数	件	83	84	85 / 60	/ 60	60
	単位あたりコスト		25.10	25.30	21.54		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	幼児児童生徒の適正な就学指導を行い、個に応じた支援・指導の充実を図るために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	教職員の資質向上を目指し研修会等を実施し、特別支援教育の推進を図る。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	他市、他校の先進的な教育実践に学び、教育力の向上を図る。教育相談活動を充実させ、個のニーズに応じた支援を行い、成人期に向けて健やかな成長へと導く。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>特別支援学級等入級にあたっての個別指導を行ったり、特別支援教育啓発講演会・研修会を開催し、適切な就学指導を行うことが目的である。適正就学率は70パーセント台を推移しており、保護者と就学先の決定において合意形成を図る上で難しいケースも発生している。しかし、合意形成を図るのが難しいと思われるケースは夏と秋に年2回ある教育相談のうちの夏の教育相談を受け、その後秋にかけて保護者と園・学校の連携を図っていくというケースが多く見られたので、就学先の決定に向けての各機関の連携体制がとれるようになってきた上での適正就学率であったと考える。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後も引き続き就・修学に向けてそれぞれの機関が早くから連携を図れるような啓発やシステム作りの見直しが必要である。子どもたちにとって一番望ましい指導や支援が受けられるよう、早い段階での園や学校、保護者の連携体制をさらに普及させ、研修会等、相談員(教職員)のスキルアップの場も引き続き設けていくことで適正就学率の向上を目指す。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	スクールサポーター配置事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620305	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	地方財政措置(特別支援教育支援員の配置)障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(H28.4~)												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学習障害や注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などの症状や重度の障害があるなど課題の大きい児童生徒をサポートし、学習環境を整える。障害のある児童・生徒への合理的配慮。												
対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒	対象者数	400	単位あたりコスト	81.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	課題が大きい児童生徒をサポートするため、指導補助員としてスクールサポーターを配置する。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	29,831	スクールサポーター賃金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	33,556	32,352	27,925	予算編成時記入				
	② 補正予算	△ 4,312	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	29,244	32,352	27,925						
予算財源内訳	① 一般財源	14,622	16,176	13,963					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	14,622	16,176	13,962					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	29,244	32,352	0					
	③ 執行額	28,126	29,831	0					
	④ 執行率	96.2%	92.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.35/0	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,800	2,800	2,800	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	30,926	32,631	2,800						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	きょうと地域連携交付金	種類	教育費府補助金	実績金額	13,876	決算付属資料	30	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		スクールサポーター数	人	48/63	38/56	45 / 51	/ 56	56
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		スクールサポーター配置校	校	25/22	23/23	24 / 24	/ 23	23
		単位あたりコスト		1185.56	1222.90	1242.94	/	
		単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	学校においても平成28年4月施行の「障害者差別解消法」や文部科学省が進める「インクルーシブ教育システム」により障害のある児童生徒の状態に応じた学校生活を送る上での障壁の除去に必要かつ合理的な配慮を提供しなければならない
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	府内最低賃金でスクールサポーターの配置をお願いしている。 1人で複数の配慮すべき児童生徒の対応にあたる等効率化に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	障害のある児童・生徒に他の子どもと同様に教育を受ける環境や安心して教育を受けられる環境を整えることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	合理的配慮は公共の責務であり、支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行う		
これまでの課題及び今後の方向性	予算に限りがある中でいかに持続可能な体制を構築するか、就学指導のあり方も含め検討する必要がある。学校の現況把握のため、適宜訪問観察を実施し、学校へのヒアリングにより支援の必要性を見極める。スクールサポーターの配置が最大限生かされるよう工夫する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	特別支援教育推進事業													
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人						
会計情報	事業コード	620340	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁	
施策体系	施策コード	020303	施策名	一人ひとりを大切に特別支援教育を推進する										
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	障害者の権利に関する条例 教育基本法第4条 学校教育法施行令													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図る。 福知山市就学前発達支援事業「のびのび福知っ子」の柱の一つである就学前スクリーニングを実施し、発達障害等の早期発見、早期支援を行う。また、発達の節目である小学校5年生及び中学1年生で思春期スクリーニングを実施し、子どもの困り感を把握し、不登校等二次障害を防ぎ、正しい児童生徒理解と適切な支援を行う。												
対象者	就学前幼児、小学校5年生、中学校1年生	対象者数	2,000	単位あたりコスト	3.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	就学前スクリーニングの実施及び事後支援を行う。 思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図るとともに全校実施に向けて事業の検証を行う。 通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化する。 特別支援ファイルや各移行期における移行支援シートの機能的な活用について検証する。 特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、教職員の力量アップ、理解啓発を図る。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	214	特別支援教育推進員賃金									
報償費	704	通級指導教室指導補助報償費他										
旅費	38	会議等出席旅費										
需用費	175	移行支援シート印刷他										
役務費	20	郵送料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,650	1,407	1,419	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	1,650	1,407	1,419	
予算財源内訳	① 一般財源	1,650	1,407	1,419	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	1,650	1,407	0	
	③ 執行額	1,177	1,151	0	
	④ 執行率	71.3%	81.8%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.67/0	0.67 / 0.00	0.67 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,360	5,360	5,360	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,537	6,511	5,360		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	就学前スクリーニングの実施状況	%	98.2/100	98.2/100	98.2 / 100	/ 100	100
移行支援シート活用割合(小から中)	%	8.3/5	8.0/5	6.9 / 5	/ 5	5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	通級指導教室補助員の配置	人	2/2	2/2	2 / 2	/ 2	3
	単位あたりコスト		629.50	588.50	575.53	/	
単位あたりコスト				/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	発達の節目でスクリーニングを行うなど発達障害を含む障害のある子どもの早期発見・早期支援を行い、関係機関の連携を図る支援システムの構築はニーズも期待も高く、市が取り組み充実を図るべき事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	関係機関の協力を得ながら低コストで成果の大きい事業を実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	発達障害を含む支援の充実、不登校、引きこもり、学力不振等の予防につながるとともに成人期に向けて健やかな成長へと導く有効な手立てである。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>就学前スクリーニングや思春期スクリーニング、移行支援シート等、発達障害等のある子どもの生涯にわたる一貫した支援システムの構築を図ることが目的である。</p> <p>各種スクリーニングによる課題の早期発見と支援方策の検討・充実を図り、児童・生徒への具体的な支援が進められた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>思春期スクリーニングや就学前スクリーニングの実施により、今後も発達障害等の早期発見早期支援に取り組んでいく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	いじめ根絶対策事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620402	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	いじめ防止対策基本方針							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	自他の命の大切さを見つめなおし、社会全体でいじめ等の人権侵害の根絶を図る。												
対象者	市内児童生徒及び保護者、教職員					対象者数	13,000		単位あたりコスト	0.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	子どもを取り巻くいじめ問題、特にネットトラブル防止を目的とする講演会を児童生徒や保護者向けに開催する。 また、11月をいじめ根絶月間とし、学校ごとに課題に応じた取組みを行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	258	講演会講師謝礼等										
	旅費	61	講演会講師旅費等										
	報酬	60	いじめ防止対策委員会委員報酬										
	需用費	32	講演会周知用上質紙										
	材料及び賃借料	30	講演会看板等借上料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	946	824	675	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	946	824	675					
予算財源内訳	① 一般財源	512	411	158					
	② 国支出金	0	0	414					
	③ 府支出金	434	413	103					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 180	△ 90	0					
	② 配当予算	766	734	0					
	③ 執行額	629	441	0					
	④ 執行率	82.1%	60.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.34/0.2	0.29 / 0.20	0.29 / 0.20	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	3,220	2,820	2,820	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,849	3,261	2,820						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自殺対策事業費補助金(いじめ根絶事業)	種類	民生費府補助金	実績金額	299	決算付属資料	26	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		いじめ認知件数(小中計)	件	2,461	1,988	1,974	/ 2,000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	いじめ講演会開催回数	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		612.00	629.00	440.67		
	巡回講演開催回数	回	10/10	13/13	7 / 11	/ 10	10
	単位あたりコスト		61.20	48.38	62.95		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民(保護者)、学校、市教委の連携又は独自実施によるいじめ根絶に向けた取組みを行うことが必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	講演会等により多くの対象者への啓発を行っており、府補助金によりコストを削減している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	いじめ防止基本方針の策定・適用など様々ないじめ根絶にむけたアプローチと合わせて実施していく必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	いじめ根絶に向けた啓発活動及び児童生徒、保護者、教職員への学習、指導等により、認知したいじめに早期に対応することにより、重篤ないじめ事案については発生していない。		
これまでの課題及び今後の方向性	継続した啓発といじめ防止基本方針が実効性のある対応方針となるよう適切な見直しを行い、教職員間での情報共有や市民等への周知に努める。いじめを起因とした不登校等の事案に関し、発生した場合速やかにいじめ防止対策委員会を開催し、委員から必要な意見等をもらうこととしている。また、重篤ないじめ事案が発生していなくても、本市のいじめ防止に対する取組や方針を理解いただくため定期的にいじめ防止対策委員会を開催する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校安全管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620238	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	224	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導 ・教職員の健康管理の保持増進								
対象者	児童、教職員	対象者数	4,500	単位あたりコスト	0.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	京都微生物研究所								
事業概要 (箇条書き)	・通学路の安全のための安全旗等配布 ・施設・業務等に起因する災害補償の経費 ・プール等の水質検査 ・学校内での衛生指導、教職員の健康管理の保持増進など衛生管理体制を積極的にはかるため、10人以上の職場において選任しなければならない安全衛生推進者(新任教頭)に対する研修等の経費								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	役員費	493	学校災害賠償補償保険料 学校プール水質検査業務						
	需用費	272	通学用安全旗・安全旗用ポール 安全衛生推進者養成講習会テキスト代 ほか						
	負担金補助及び交付金	39	安全衛生推進者養成講習会受講料						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	924	851		803		予算編成時記入		
	② 補正予算	0	0		0				
	③ 繰越予算	0	0		0				
	前年度繰越	0	0		0				
	次年度繰越	0	0		0				
小計(①~③)	924	851		803					
予算財源内訳	① 一般財源	924	851		803				
	② 国支出金	0	0		0				
	③ 府支出金	0	0		0				
	④ 地方債	0	0		0				
	⑤ その他特財	0	0		0				
決算情報	① 流充用額	0	4		0		0		
	② 配当予算	924	855		0		0		
	③ 執行額	641	804		0		0		
	④ 執行率	69.3%	94.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	400		400		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	881	1,204		400					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁	
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁	
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁	

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	衛生推進者の活動割合	%	100	100	100 / 100	/ 100	100		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	通学用安全旗の配布	本	286/400	215/400	292 / 400	/ 400	400		
	単位あたりコスト		2.23	2.99	2.75				
	新任衛生推進者の研修受講割合	%	100	100	100 / 100	/ 100	100		
単位あたりコスト		212.66	6.41	8.04					

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	児童の安全、児童・教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・安全衛生推進者の資質向上を図るため、新任教頭に対し学校での安全衛生や働きやすい職場の環境づくりの研修を効果的に行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の通学路の安全確保のための安全旗を必要数配布し、安全の確保 ・プールの水質検査を実施することにより衛生環境を整備する。 ・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備 ・安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくり)の資質向上のための研修などほぼ実施できている。 新任教頭 H28年度 4人 H29年度 3人 H30年度 5人 R元年度 3人 		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き児童の安心安全な学校生活に向けて、予算措置をし、対応していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	小学校児童教職員健康管理事業									
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人		
会計情報	事業コード	620241	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計 決算付属資料 224 頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する						
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	学校保健安全法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業	中学校児童教職員健康管理事業、幼稚園児教職員健康管理事業 (H30年度より子ども政策室へ移管)									

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき児童、教職員の健診等を実施し、児童・教職員の健康管理を行う。									
対象者	児童、教職員	対象者数	4,500	単位あたりコスト	8.6					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	京都微生物研究所									

事業概要 (簡潔書き)	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (児童)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、尿検査、(教職員)定期健康診断									
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R1)	主な業務内容							
		報酬	21,512	小学校医等報酬						
	報償費	7,958	耳鼻科・眼科検診謝礼							
	役務費	3,601	児童心臓検診・尿検査 教職員結核精密検査							
	委託料	1,499	教職員定期健診							
	需用費・使用料及び賃借料	894	各種衛生消耗品ほか							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	38,110	36,801	34,658	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	38,110	36,801	34,658	
予算財源内訳	① 一般財源	38,110	36,801	34,658	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 93	△ 243	0	
	② 配当予算	38,017	36,558	0	
	③ 執行額	36,612	35,464	0	
	④ 執行率	96.3%	97.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.13/0.3	0.33 / 0.30	0.33 / 0.30	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,790	3,390	3,390	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	38,402	38,854	3,390		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100	100	100	/100	100
	児童学校健診(内科結核等)受診率	%	99.7	100	100	/100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	367/367	355/355	374 / 374	/374	374
	単位あたりコスト		103.81	102.97	94.82		
	児童学校健診(内科結核等)受診人数	人	4277/4290	4243/4243	4161 / 4162	/4162	4162
単位あたりコスト		8.91	8.62	8.52			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・児童、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	検診単価は診療保険点数に基づくもの。また学校医の報酬は京都府下の状況を参考に、医師会と担当課で取り決めをしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	疾病の早期発見・事後指導のために児童・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。児童についてもほぼ100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより児童・教職員の健康管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	児童、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。歯科検診の結果、未処置歯のある割合が約2割であり、中学校の4～5%と比較しても高いため治療の勧めと予防が必要である。 ※H30年度より、小学校結核検診事業が統合		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620107	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法第19条等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	中学校就学援助・特別支援就学奨励												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。												
対象者	市立小学校 児童	対象者数	720	単位あたりコスト	63.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	【就学援助】市立小学校に在籍している児童の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.3倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給する。 【特別支援就学奨励】小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童、又は特別支援学級に就学する児童の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費(就学援助)	39,024	就学に必要な経費										
	扶助費(特支就学奨励)	1,581	特別支援学級への就学に必要な経費										
	役務費	14	金種指定出金手数料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	59,577	53,249	48,844	予算編成時記入				
	② 補正予算	△ 8,895	△ 8,701	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	50,682	44,548	48,844						
予算財源内訳	① 一般財源	49,443	43,585	47,428					
	② 国支出金	1,239	963	1,416					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	50,682	44,548	0					
	③ 執行額	47,633	40,619	0					
	④ 執行率	94.0%	91.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.59/0	0.59 / 0.00	0.59 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,720	4,720	4,720	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	52,353	45,339	4,720						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護児童就学援助費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	68	決算付属資料	20	頁
	特財名称	特別支援教育就学奨励費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	790	決算付属資料	20	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	援助支給率(受給者数/申請者数)	%	96	-	-	-	-
全児童に対する就学援助率	%	-	15.27	13.86	/	13.9	13.9
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度の周知回数	回	1/2	2	2	2	2
	単位あたりコスト		58247.00	23816.50	20309.50	/	/
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から全国の平均的な就学援助水準を下回らないよう確保しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市全体の実質の対象者を把握することは、膨大な時間を要し、現体制では厳しく、図れる範囲での成果指標である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者における認定率は7割を超えており、概ね申請者が制度を認知し申請されたと考える。 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために継続が必要な事業である。国による生活保護基準が見直される動向もあることから、今後も制度内容を検討していく必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	日本スポーツ振興センター共済負担金(小学校)												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620205	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	228	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校管理下における児童の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、児童の学校災害補償への加入を促す。												
対象者	児童	対象者数	4,200	単位あたりコスト	1.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点(5,000円)以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が給付される。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役員費	3,802	スポーツ振興センター災害共済掛金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,950	3,898	3,879	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	3,950	3,898	3,879		
予算財源内訳	① 一般財源	2,432	2,281	2,179	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,518	1,617	1,700	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	3,950	3,898	0	
	③ 執行額	3,906	3,802	0	
	④ 執行率	98.9%	97.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.04/0	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	
	② 概算人件費	320	560	560	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,226	4,362	560		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)	種類	教育費負担金	実績金額	1,649	決算付属資料	8	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	加入率	%	100	100	100	100	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	周知学校数	校	22/22	20/20	19/19	/	16	16/16
	執行額/学校数	単位あたりコスト	179.23	195.30	200.10			
	給付額	円	1619	2086	2432	/	1808	1808
	執行額/給付額	単位あたりコスト	2.40	1.87	1.56			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の責任の有無にかかわらず、児童の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象となっている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・運営に要する経費を国、学校の設置者及び保護者の三者が負担するため、低い掛金で厚い給付が行われるため効率的である
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れ、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校管理下での児童の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者の負担軽減が図れた。 ・加入人数 H29 4,290人 H30 4,243人 R1 4,162人		
これまでの課題及び今後の方向性	児童が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校安全管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620206	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	230	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・施設・業務等に起因する損害賠償及び広範かつ高額な損害を伴う事故に対応すること ・学校における衛生指導 ・教職員の健康管理の保持増進									
対象者	生徒、教職員	対象者数	2,250	単位あたりコスト	0.1					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	・施設・業務等に起因する災害補償の経費 ・学校内での衛生指導、教職員の健康管理の保持増進など衛生管理体制を積極的にはかるため、10人以上の職場において選任しなければならない安全衛生推進者(新任教頭)に対する研修等の経費									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	役務費	135	学校災害賠償補償保険料							
	負担金補助及び交付金	53	安全衛生推進者養成講習会受講料							
	需用費	6	安全衛生推進者養成講習会テキスト代							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	196	165	174	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)	196	165	174			
予算財源内訳	① 一般財源	196	165	174		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	30	0		
	② 配当予算	196	195	0		
	③ 執行額	194	194	0		
	④ 執行率	99.0%	99.5%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	240	80	80	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	434	274	80			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	衛生推進者の衛生指導等活動割合	%	100	100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	新任衛生推進者の研修受講割合	%	100	100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		1.57	1.94	1.94		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・生徒の安全、生徒・教職員の健康管理は安心安全な学校生活において必要である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・安全衛生推進者の資質向上を図るため、新任教頭に対し学校での安全衛生や働きやすい職場の環境づくりの研修を効果的に行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・安心安全な学校生活を送るためには有効である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会学校安全災害保険加入による体制整備 ・安全衛生推進者(学校での安全衛生や働きやすい職場環境づくり)の資質向上のための研修などほぼ実施できている 新任教頭 H28年度 1人 H29年度 1人 H30年度 4人 R元年度 4人 		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて、予算措置をし、対応していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	中学校生徒教職員健康管理事業									
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人		
会計情報	事業コード	620208	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費	会計	01 一般会計 決算付属資料 230 頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する						
計画期間	開始年度	昭和33年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	学校保健安全法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	疾病の早期発見・事後指導のために、学校保健安全法第13条・第15条に基づき生徒、教職員の健診等を実施し、生徒・教職員の健康管理を行う。								
対象者	生徒、教職員	対象者数	2,250	単位あたりコスト	9.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	京都微生物研究所								
事業概要 (箇条書き)	学校医等による健康診断報酬 健康診断に係る検査経費等 (生徒)眼科、耳鼻科、内科、心臓病、歯科検診、尿検査、(教職員)定期健康診断								

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容		
	報酬	10,059	中学校医等報酬		
報償費	3,785	耳鼻科・眼科検診謝礼			
役務費	1,732	生徒心臓検診・尿検査 教職員結核精密検査			
委託料	1,092	教職員定期健診			
需用費・使用料及び賃借料	508	各種衛生消耗品ほか			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	18,063	17,866	17,822	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①～③)	18,063	17,866	17,822		
予算財源内訳	① 一般財源	18,063	17,866	17,822		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 211	△ 231	0		
	② 配当予算	17,852	17,635	0		
	③ 執行額	17,049	17,176	0		
	④ 執行率	95.5%	97.4%			
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.13/0.3	0.33 / 0.30	0.33 / 0.30	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,790	3,390	3,390	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,839	20,566	3,390			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
学校健診(内科結核等)受診率	%	96.42	99.95	100	100	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教職員定期健康診断受診人数	人	202/202	204/204	217 / 217	/217	217
	単位あたりコスト		84.97	83.50	79.15		
	学校健診(内科結核等)受診人数	人	1967/2040	2016/2017	2016 / 2016	/2016	2016
単位あたりコスト		8.73	8.51	8.52			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・生徒、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	検診単価は診療保険点数に基づくもの。また学校医の報酬は京都府下の状況を参考に、医師会と担当課で取り決めをしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・疾病の早期発見・早期治療のため、養護教諭等と協議し健(検)診の有効性を高めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	疾病の早期発見・事後指導のために生徒・教職員健(検)診を実施した。教職員健診未受診者は人間ドック等を勧め、合わせて100%となっている。生徒についても令和元年度は100%の受診となっている。また、衛生管理等を実施することにより生徒・教職員の健康管理を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	生徒、教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。眼科検診の結果、小学校と比較し、視力低下の割合が増加していくため治療の勧めと予防が必要である。 ※R元年度より、中学校結核検診事業が統合		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620108	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020301	施策名	確かな学力を育てる									
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校教育法第19条等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	小学校就学援助・特別支援就学奨励												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。												
対象者	市立・府立中学校 生徒	対象者数	397	単位あたりコスト	114.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	【就学援助】市立及び府立中学校に在籍している生徒の保護者で、要保護者(生活保護法第6条第2項に該当する者)、及び準要保護者(要保護に準ずる程度に困窮する者。生活保護基準の1.3倍以下の所得)と認められる者に対し、就学に必要な経費を支給する。 【特別支援就学奨励】中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒、又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に、負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を支給する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費(就学援助)	39,769	就学に必要な経費										
	扶助費(特支就学奨励)	1,057	特別支援学級への就学に必要な経費										
	役務費	3	金種指定出金手数料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	53,595	52,682	46,019	予算編成時記入				
	② 補正予算	△ 8,304	△ 8,578	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	45,291	44,104	46,019					
予算財源内訳	① 一般財源	44,393	43,144	44,665					
	② 国支出金	898	960	1,354					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	45,291	44,104	0					
	③ 執行額	41,591	40,829	0					
	④ 執行率	91.8%	92.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.59/0	0.59 / 0.00	0.59 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	4,720	4,720	4,720	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	46,311	45,549	4,720						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	要保護生徒就学援助費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	316	決算付属資料	20	頁
	特財名称	特別支援教育就学奨励費	種類	教育費国庫補助金	実績金額	528	決算付属資料	22	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	援助支給率(受給者数/申請者数)	%		96	-	-	-
全生徒に対する就学援助率	%		-	16.61	16.77	/ 13.9	13.9
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度の周知回数	回	1/2	2	2	2	2
	単位あたりコスト		57137.00	20795.50	20414.50	/	/
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法により公助として実施すべき支援である。経済的理由で、教育の機会を失い、貧困の世代間の連鎖を防ぐためにも必要な支援であり、今後も継続が求められる事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業評価において認定基準を検討すべきとの判断により、平成30年度から全国の平均的な就学援助水準を下回らないよう確保しつつ、今後の制度の持続可能性も考慮した中で基準を設定している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市全体の実質の対象者を把握することは、膨大な時間を要し、現体制では厳しく、図れる範囲での成果指標である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>【就学援助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者における認定率は7割を超えており、概ね申請者が制度を認知し申請されたと考える。 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう周知を図りたい。 <p>【特別支援就学奨励】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>就学援助制度は経済状況に左右されることなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために継続が必要な事業である。国による生活保護基準が見直される動向もあることから、今後も制度内容を検討していく必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620245	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(小学校)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(幼稚園)												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	学校管理下における生徒の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対応するため、生徒の学校災害補償への加入を促す。												
対象者	生徒	対象者数	2,016	単位あたりコスト	1.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	独立行政法人 日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度に加入し、災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行う。医療費の給付については医療保険法に基づく療養に要する費用額が1つの災害につき500点(5,000円)以上のものについて対象であり、保険診療の医療費総額の3割と1割を加算した額が給付される。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役員費	1,827	スポーツ振興センター災害共済掛金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,889	1,891	1,889	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	1,889	1,891	1,889					
予算財源内訳	① 一般財源	1,184	1,123	1,082					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	705	768	807					
決算情報	① 流充用額	△ 18	0	0					
	② 配当予算	1,871	1,891	0					
	③ 執行額	1,848	1,827	0					
	④ 執行率	98.7%	96.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.04/0	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00					
	② 概算人件費	320	560	560					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,168	2,387	560						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日本スポーツ振興センター災害共済負担金(中学校)	種類	教育費負担金	実績金額	772	決算付属資料	8	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	加入率	%	100	99.9	100	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	周知学校数(対象学校/学校数)	校	9/9	9/9	9/9	/9	9
	執行額/学校数	単位あたりコスト	207.22	205.30	203.00		
	給付額	円	2927	4407	4683	3810	3810
執行額/給付額	単位あたりコスト	0.64	0.42	0.39			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の責任の有無にかかわらず、生徒の学校管理下での災害補償に対応するため必要 ・学校の責任により提供した食物による0-175等の食中毒、熱中症や突然死も給付の対象となっている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・運営に要する経費を国、学校の設置者及び保護者の三者が負担するため、低い掛金で厚い給付が行われるため効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理下での災害による医療費の保護者負担軽減が図れ、有効と考える。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	学校管理下での生徒の災害(負傷、傷病等)に対して、医療等の災害補償が適切に行うことが出来、保護者負担の軽減が図れた。 ・加入人数 H29 2,040人 H30 2,016人 R1 2,016人		
これまでの課題及び今後の方向性	生徒が学校管理下の中での災害(負傷、疾病、障害等)補償に対応するため必要である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中学校自転車通学安全対策事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校教育課					所属長	崎山正人					
会計情報	事業コード	620271	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費	会計	01 一般会計	決算付属資料	232	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	自転車通学生徒交通安全用ヘルメット購入費補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	中学校・高等学校等通学支援事業(子ども政策室)												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	ヘルメットの購入費を一部補助することにより、通学手段として自転車を利用する生徒の安全管理を行う。												
対象者	自転車通学の生徒	対象者数	117		単位あたりコスト	3.9							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	①自転車を通学手段とする生徒の事故防止のためのヘルメット購入費の一部補助(平成30年度一律2,000円・令和元年度一律1,500円補助) ②自転車通学の要保護、準要保護の生徒に対し、自転車の年間維持管理経費相当額を補助する事業については、平成30年度より経済的支援の目的で子ども政策室「中学校・高等学校等通学支援事業」へ統合。 *活動実績 ヘルメット助成人数 目標値は、H28.29は過去の平均値、H30からは自転車通学生徒数(1年生)+自転車通学転入生 *活動実績 自転車維持管理助成人数 目標値は、H28.29は過去の平均値												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	129	ヘルメット購入費補助金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	222	167	150	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)	222	167	150			
予算財源内訳	① 一般財源	222	167	150		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	18	0	0		
	② 配当予算	240	167	0		
	③ 執行額	240	129	0		
	④ 執行率	100.0%	77.2%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.01/0.1	0.01 / 0.10	0.01 / 0.10	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	330	330	330	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	570	459	330			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	ヘルメット助成該当校	校	7/7	5/7	5/7	/	7	7
自転車助成該当校	校	7/7			/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	ヘルメット助成人数	人	86/150	120/138	86 / 117	/	117	110
	単位あたりコスト		2.90	2.00	1.50			
	自転車維持管理助成人数	人	16/20			/		
単位あたりコスト		15.70						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	自転車通学生徒の安全確保のために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	一般的に通学に使用されるヘルメットの価格(約3,000円)と命を守る重要性を考慮すると、補助率が高いとは言えず、コスト削減には事業の縮小が必要となるため、今以上のコスト削減は困難であると考えます。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・ヘルメットの着用指導・購入費一部補助は通学の安全のために有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	遠距離を自転車通学する生徒のヘルメット購入費の一部を負担することで、交通事故から身を守り通学の安全を確保し保護者の負担を軽減すると共に通学の利便性を図っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>該当の生徒がもれなく利用できるように周知徹底を図り、引き続き生徒の安心安全な学校生活に向けて安全指導を強化し、予算措置し対応していく。</p> <p>平成30年度より安全対策を目的とした【中学校自転車通学安全対策事業(ヘルメット経費補助 学校教育課)】と通学支援を目的とした【中学校・高等学校等通学支援事業(子ども政策室)】に再編した。今後も長距離を自転車通学する生徒の安全のために学校と連携して事業を実施していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	障害者講座事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	420301	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234	頁
施策体系	施策コード	050402	施策名	自立と社会参加を促進する									
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者など、障害のある人が生涯を通して教育や文化、スポーツなどに親しみ、仲間と共いいきいきとした生活を送れるよう、自らが進んで社会参加できるような学習と交流の場を提供する。また、障害のある人が、互いに悩みや希望を語り合い、明日への活力を得るための機会とする。												
対象者	知的障害者、視覚障害者、聴覚障害者	対象者数	146	単位あたりコスト	17.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(バス運転代行)												

事業概要 (箇条書き)	●文化・芸術体験学習、スポーツ体験、宿泊体験、調理体験、施設見学、他市交流など各種講座を実施。 障害者青年学級 10回/年、参加者：各回10～30人 視覚障害者成人講座 4回/年、参加者：各回20人～25人 聴覚障害者成人講座 3回/年、参加者：各回10人程度 ●平成27年度より、「障害者青年学級事業」と「障害者成人講座事業」を統合。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	63	青年学級指導者・聴覚障害者講座手話通訳謝礼										
	旅費	9	成人講座・青年学級引率職員旅費、綾部市青年学級交流会引率職員電車代										
	需用費	26	公用車・福祉バス燃料費、青年学級講座材料費(染め物染料 他)										
	役務費	30	青年学級指導者傷害保険料、郵送料										
	委託料・使用料及び賃借料	70	バス運転代行業務委託料42、バス駐車料・高速道路通行料28										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	366	358	207	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	366	358	207	
予算財源内訳	① 一般財源	366	358	207	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 97	0	0	
	② 配当予算	269	358	0	
	③ 執行額	248	198	0	
	④ 執行率	92.3%	55.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.24/0	0.30 / 0.00	0.30 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,920	2,400	2,400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,168	2,598	2,400		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	延べ参加人数	人	314 / 350	302 / 350	332 / 350	/ 300	300
	出席者/教室・講座登録者	人	60 / 60	70 / 60	70 / 143	/ 140	140
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	講座開催数	回	18 / 19	19 / 19	17 / 18	/ 15	15
	単位あたりコスト		19.27	13.05	11.65		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・知的障害者、視覚障害者及び聴覚障害者が社会参加の場を拡大することになることから、市が取り組む必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・各種講座については、年度当初に対象者と一緒に計画し講座内容を充実するよう実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	・活動実績は概ね達成している状況であり、成果実績についても約98%の達成率となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●障害を持つ市民に生涯学習の場を提供するとともに、社会参加を進めるきっかけ作り、手段の一つとして大きな役割を果たしている。 ●講座計画、内容については参加者の意見を聞きながら毎年充実を図っている。 ●成果実績としては、ほぼ100%の達成率となっており、目的を十分に達成できていることは評価できる。 ●青年学級：定期的、計画的な教室(講座)事業実施により、知的障害者の社会参加の場を提供でき、明日への意欲と希望を見出す機会となっている。また、事業を通じて仲間との交流にもなっている ●視覚・聴覚障害者：視覚、聴覚・言語に障害がある人に対し、様々な講座を通して学習の機会を提供し、互いに希望を見つけ、明日への活力を得るための機会となっている。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●青年学級：在籍者に対比して、仕事や家庭の事情等で、参加できるメンバーが固定化しつつあり、交流の機会や活性化が望まれる。 ●視覚・聴覚障害者：参加者が、視覚及び聴覚障害者協会の会員が主体となっており、協会会員以外の参加促進等の手法等を考える必要がある。 ●視覚障害者講座：中丹の研修会と管内研修を同一日とすることにより参加者の負担軽減を図るとともに、経費の削減を行なう。 		

事後事業評価

事中事業評価

事務事業評価後に記入

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	放課後児童クラブ運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	430304	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	234・236	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	児童福祉法、福知山市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市立小学校に在籍する小学生の保護者等が、就労等の理由で昼間不在である児童に対し、放課後や学校休業日に安心して生活する場所を提供し、見守りを行うとともに、保護者の就労と子育ての両立を支援する。												
対象者	放課後児童クラブ登録児童	対象者数	1,638	単位あたりコスト	109.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(委託)社会福祉法人 上豊富福祉会 (補助)天津、上川口、佐賀、上六人部放課後児童クラブ												
事業概要 (箇条書き)	開設日：4月1日から翌年3月1日まで(日曜日及び祝祭日、12月29日から1月3日を除く) 開設時間：平日(月曜日から金曜日)下校から午後7時まで(土曜日及び振替休日)午前7時45分から午後7時まで 長期休業期間(春・夏・冬)午前7時45分から午後7時まで 開設場所：直営12箇所(惇明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・下六人部・成仁・三和・夜久野・大江) 委託1箇所(上豊富) 地元4箇所(上川口・佐賀・上六人部・天津) ※ 利用は事前登録制で、使用料が必要												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	122,695	放課後児童クラブ臨時職員賃金									
報償費	181	放課後児童クラブ指導員研修会講師謝礼他										
需用費	4,040	放課後児童クラブ運営に係る消耗品、光熱水費、施設維持費他										
役務費	3,334	放課後児童クラブ運営に係る通信運搬費他										
	委託料・使用料及び賃借料・備品購入費・負担金補助及び交付	20,599	上豊富放課後児童クラブ業務委託費、放課後児童クラブ運営補助金他									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	160,066	160,304	160,382		
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	160,066	160,304	160,382		予算編成時記入	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0		
	② 国支出金	31,500	32,732	30,679		
	③ 府支出金	31,500	32,732	30,679		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	97,066	94,840	99,024		
決算情報	① 流充用額	△ 216	18	0		
	② 配当予算	159,850	160,322	0		
	③ 執行額	153,614	150,849	0		
	④ 執行率	96.1%	94.1%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	2.8/2	2.98 / 1.98	2.98 / 1.98	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	27,400	28,790	28,790		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	181,014	179,639	28,790			

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	放課後児童クラブ使用料	種類	教育使用料	実績金額	51,517	決算付属資料	12	頁
	特財名称	放課後児童クラブ運営事業(子ども・子育て支援交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	28,436	決算付属資料	22	頁
	特財名称	放課後児童クラブ運営事業(子ども・子育て支援交付金)	種類	教育費府補助金	実績金額	28,436	決算付属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		保護者アンケートによるプラス評価	%	91/90	93/91	93 / 91	/ 91
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	児童クラブ開設学区数	校区	23/23	21/21	21 / 21	/ 21	21
	単位あたりコスト		6844.48	7315.00	7183.30		
	児童クラブ支援の単位数	単位	27/27	27/27	25 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		5830.48	5689.40	6033.97		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や女性の社会進出に伴い、放課後児童クラブの利用ニーズは年々高まっている。特に、1から3年生までと、夏季・春季休業中の利用率が高い。 ・17箇所中5箇所を業務委託と地元組織で運営している。今後は、業務委託の方法等について、検討を行う。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月使用分より使用料の改定と減免制度の拡充を図った。今後は、コスト面を考慮し、使用料について検討を行っていく。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は、過去の登録児童数の経年変化から設定をしているが、登録解除により年間を通じて増減がある。 ・1単位あたりの児童数を国の基準に近づけて単位数を設定するため、指導員及び利用可能専用教室の確保を行っているが、目標値が達成できるよう更なる運営方法や運営場所の検討が必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●核家族化や共働き家庭の増加に対応し、保護者の就労時に小学生を安心して預けられることは最も重要なことである。その受け皿となる放課後児童クラブの設置は必要不可欠なものであり、子どもの安心・安全な環境を提供することができた。 ●年度末に、保護者アンケートを取得して利用の満足度を図っている。「子どもは、放課後児童クラブで楽しく過ごしている。」の回答が最も高い評価であった。また、指導員の見守りや対応等でも好評価を得ることができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●放課後児童クラブは、保護者の就労支援として、保護者が安心して就労できるよう、児童を安全に見守っている事業であるが、年々低学年(1年から3年生まで)の利用数が増加しており、児童人数に対応した支援の単位の確保を行うため、指導員の確保等が喫緊の課題となっている。今後は、職員の研修等への参加を積極的に行い、指導員の資質の向上を図りたい。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	放課後児童クラブ整備事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	430399	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	236	頁
施策体系	施策コード	050301	施策名	子どもの心豊かな育ちを支える環境をつくる									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	子どもの心豊かな育ちを支える環境を作る							
根拠法令等	児童福祉法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	放課後児童クラブ利用児童の増加に対応し、管理業務の効率化を図るとともに、児童の安心安全な見守りの場を保障するために必要な改修及び整備を行う。									
対象者	放課後児童クラブ登録児童(直営、委託のみ)	対象者数	1,564	単位あたりコスト	2.5					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	株式会社システムリサーチ									

事業概要 (箇条書き)	○既存エアコンの老朽化に伴い、改修工事を行うことで、児童にとって安全で安心して過ごすことのできる場を提供する。									
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	委託料	495	子ども子育て支援システム改修業務委託
工事請負費	1,837	六人部、第1昭和放課後児童クラブエアコン設置工事	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,786	5,106	1,500	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	4,786	5,106	1,500		
予算財源内訳	① 一般財源	986	1,406	200	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	3,800	3,700	1,300	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流用額	216	0	0	
	② 配当予算	5,002	5,106	0	
	③ 執行額	4,333	2,332	0	
	④ 執行率	86.6%	45.7%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.47/0	0.20 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,760	1,600	1,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,093	3,932	1,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	放課後児童クラブ整備事業(地域活性化)	種類	教育債	実績金額	1,600	決算付属資料	54	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	必要な施設整備	箇所		9/18	11/18	11 / 18	/ 18
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	年間登録児童数	人	1,650	1655	1,660	/	1700
	単位あたりコスト		3.17	2.60	1.40		
	児童クラブ支援の単位数	単位	27/27	27/27	25 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		193.52	160.50	93.28		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化や女性の社会進出に伴い、利用ニーズは年々高まっている。特に、1から3年生までと、夏季休業中の利用率が高い。 17箇所中5箇所を委託と地元で運営している。今後の委託運営については、十分な検証等が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月使用分より使用料の改定と減免制度の拡充を行った。 児童の良好な健康状態を保持しながら見守りを行うためには必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は、過去の登録児童数の経年変化から設定をしているが、登録解除により年間を通じて増減がある。 1単位あたりの児童数を国の基準に近づけて単位数を設定するため、指導員及び利用可能専用教室の確保を行っているが、目標値が達成できるよう更なる運営方法や運営場所の検討が必要である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>●核家族化や共働き家庭の増加に対応し、保護者の就労時に小学生を安心して預けられることは最も重要なことである。その受け皿となる放課後児童クラブの設置は必要不可欠なものであり、安心・安全な、環境を整えることができた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>●小学校の統廃合等の状況に応じて、放課後児童クラブの設置学区や運営形態についても検討し、必要に応じた施設整備が重要になると考える。(優先順位: 1 大江、2 三和、3 夜久野、4 六人部とし、新棟建設の必要性についても検討し、関係機関との連絡調整を図る。)</p> <p>●活動実績は、国が示す1単位(支援の集団の規模、概ね40人以下)の児童数に、より近づけて単位数の目標値を設定したいと考えており、惇明・昭和・雀部において、単位数を増やしていくために、指導員及び専用教室の確保を行うと共に、今後も必要に応じた施設整備が不可欠である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	少年補導センター運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	610106	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	236	頁
施策体系	施策コード	020201	施策名	健全育成体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和47年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市少年補導センター条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	巡回指導などにより、青少年の非行防止と健全な生活を確保し、誰もが安全安心に暮らせる地域を目指す。												
対象者	青少年、市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(バス運転代行)												

事業概要 (箇条書き)	街頭補導活動(官公庁の閉庁日を除く毎日)、特別補導活動(暴走族対策)(3回/年)、列車補導活動(1回/年)、社会環境浄化活動(1回/年)、啓発活動(3回/年)												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		報酬	80	少年補導センター運営委員報酬								
	報償費	903	少年補導委員街頭補導活動出務謝礼									
	旅費	30	職員旅費、少年補導委員視察研修旅費									
	需用費	151	活動冊子作製、少年補導委員手帳・腕章・委員証・ベスト、福祉バス燃料費、消耗品費(パウチフィルム 他)									
	役務費・委託料・使用料及び賃借料	73	郵送料53、バス運行業務委託料11、バス駐車料・高速道路通行料9									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,492	1,325	1,310	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	1,492	1,325	1,310	
予算財源内訳	① 一般財源	1,492	1,325	1,310	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 112	△ 85	0	
	② 配当予算	1,380	1,240	0	
	③ 執行額	1,280	1,237	0	
	④ 執行率	92.8%	99.7%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.15/1.26	0.14 / 1.21	0.14 / 1.21	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,350	4,145	4,145	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,630	5,382	4,145		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		街頭補導活動に対する注意助言件数の割合	%	7.8	16.6	12.5	/ 100
	青少年補導件数(福知山警察)	人	568/850	424/850	400 / 850	/ 350	350
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	少年補導委員による少年補導活動回数	回	308/300	200/300	245 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		4.01	6.40	5.05		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	ほぼ毎日活動される街頭補導活動は、犯罪の未然防止活動として必要性が高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	街頭補導活動は、ほぼ毎日昼間・夜間に3~5人体制で取り組んでおり、適時・適地に効率的に実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	成果目標については、近年の傾向による目標としており、一定、理にかなったものと言える。注意助言の件数は減少しているが表面に見えない非行等が増加傾向にあると思われる、新たな啓発方法を検討する必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●街頭補導活動回数に対する注意助言件数の割合が、列車補導時に多く見られ、前年度より増加しているが、きめ細やかな声かけが、青少年自身の振り返りや自覚につなげていけるものであったと考える。 ●各ブロックの補導委員により地域の状況に応じた活動が展開されている。 ●街頭補導では交通ルール違反、喫煙など身近な指導から、非行の芽を摘む活動が実践できている。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●少年補導委員は青少年の健全育成と非行防止のため、『愛の一声』運動の街頭補導を行っているが、青少年の動向の現状認識、把握を進め、情報提供や研修会の開催など少年補導委員の意識の向上を図ることで、日々の補導活動を充実させたい。 ●福知山市中心地域の補導活動だけでなく、周辺地域(中学校区ごと)などの補導活動の工夫と強化。 ●組織拡大による補導委員相互の連携強化と補導委員の育成。 ●相談活動や環境浄化活動の充実と保護司会等の関係機関との連携強化。 ●『補導だより』は、市内全小・中・高等学校及び保護者に配布するが、広報誌の内容充実にも努めるとともに、日々の補導活動についても市民に啓発することで補導活動を周知したい。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	旧三岳山の家管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	610109	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	236	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	公共施設マネジメント実施計画							
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	民間事業者等の活用が求められる。その間の施設の適正な維持管理を行う。													
対象者	—											対象者数	—	単位あたりコスト
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等	三岳地区自治会(施設周辺除草作業)													
事業概要 (箇条書き)	・H18年から指定管理者制度により運営してきたが、H26年10月の指定管理者の募集に際して応募が無く、H27.3月をもって施設の運営を停止、閉館(条例廃止・普通財産)した。 ・施設の活用方法が決定するまで、必要最小限の経費をもって、施設の適正な維持管理を行う。													
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容											
	需用費	196	光熱水費											
	役務費	66	建物共済保険、廃棄料											
	委託料	227	施設周辺草刈業務、蛇口給水栓止水業務											

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	444	444	194	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	444	444	194					
予算財源内訳	① 一般財源	430	430	180					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	14	14	14					
決算情報	① 流充用額	1	45	0					
	② 配当予算	445	489	0					
	③ 執行額	445	489	0					
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.08/0	0.13 / 0.00	0.13 / 0.00					
	② 概算人件費	640	1,040	1,040					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,085	1,529	1,040						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(旧三岳青少年山の家)	種類	教育使用料	実績金額	14	決算付属資料	12	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	管理(周辺除草)		2/2	2/2	2 / 2	/ / 2	0
		単位あたりコスト	237.00	222.50	244.51		
		単位あたりコスト			/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	・施設の活用方法が決定するまでの、施設維持管理は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・施設の維持管理に必要最小限のコストで管理を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・施設の活用方法が決定するまでの施設維持管理事業であり、期限を区切る必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●民間事業者等による施設活用等について、関係部署と協議を進めているが、方向性が決定するまでは、必要最小限の維持管理を実施している。しかしながら、施設の老朽化が進行しており、今後の維持管理の方向性については、早急に判断したい。 ●本事業は施設の活用方法が決定するまでの施設の適正な維持管理を行うものであるため、定性的評価とする。 ●令和元年10月、事業者からの問合せがあり、現在関係課を交えての協議中である。 ●令和元年度末で電気及び水道需給契約を解約した。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の老朽化が進行しているため、利活用の可否を判断し、施設の解体等を検討する。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	平成こだま教育推進事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	610114	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	236	頁
施策体系	施策コード	020201	施策名	健全育成体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市「心の教育」実践活動交付金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市の社会教育の重点に基づき、市民全体の人間力の向上、特に次代を担う青少年の健全育成を目指して、家庭・学校・地域社会の連携を大切に、市民総がかり・社会総ぐるみで活動を展開する。												
対象者	市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	○ 掲示教育の推進：各自治会単位でこだま教育推進員を委嘱し、市内349箇所毎月2回掲示文を板書している。 ○ 啓発紙の発行：家族だんらんの日作文集を市内全戸配布 ○ 青少年思いやり地域活動事業：青少年の学校外活動の推進や家庭や地域における教育力の向上を図る取組を各地区公民館を中心に実施 ○ 「心の教育」実践活動：教育行政、公民館、学校、関係団体による「心の教育」実践活動中央本部を設置し、各構成員が次代を担う青少年を健全に育成する必要性を認識するとともに、市民全体の共通認識となるよう「心の教育」実践活動の推進を図る。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	780	作文集印刷製本費(全戸配布)、掲示黒板購入 他										
	役務費	65	郵送料、往復はがき代										
	負担金補助及び交付金	940	心の教育実践活動交付金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,648	1,598	1,579	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	1,648	1,598	1,579	
予算財源内訳	① 一般財源	824	799	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	824	799	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	1,579	
決算情報	① 流充用額	93	208	0	
	② 配当予算	1,741	1,806	0	
	③ 執行額	1,642	1,785	0	
	④ 執行率	94.3%	98.8%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.33/0.77	0.32 / 0.40	0.32 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,565	3,560	3,560	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,207	5,345	3,560		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教育推進員による掲示活動	回	24/24	24/24	24 / 24	/ 24	24
	「心の教育」実践活動の参加人数(あいさつ運動は除く)	人	26498/23000	22435/23000	27377 / 23000	/ 23000	23000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	掲示箇所数	人/箇所	356/352	348/351	352 / 349	/ 349	345
	単位あたりコスト		7.38	4.66	5.07		
	「心の教育」実践活動実施ブロック数	ブロック	10/10	10/10	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		262.80	164.20	178.49		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題、地域の希薄化など現代的な社会問題や課題を把握し、その解決に向け家庭・学校・地域が連携して取り組む事業として必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 教育推進員(352名)は、ボランティアで実施。また、「心の教育」実践活動や青少年思いやり活動についても、活動における人件費的な経費までは支援を行っておらず、各団体の協力で実施。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としているが、市民からは教育的効果の高いものと評価されている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭・学校・地域社会が連携し、「あいさつ運動」、「家族だんらんの日」、「掲示教育活動」、「青少年学校外活動」など様々な活動を多くの地域で実施し、活動参加者も多くの方が関わっていることから、これらの活動が各地域で定着し、それぞれの地域実態にあった取り組みが進められていることは評価できる。 ●掲示教育は地域づくり、環境、人権等の啓発文を全市約350箇所で開催するもので、市民に教育のまちづくりを地域一丸での見守りの醸成を進めることができている。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民と児童・生徒の交流は図れており、今後、地域による学校支援の仕組みを研究し、協働活動を推進する。 ●今後も継続して、少年を取り巻く現状を把握し、課題解決に向け、各関係機関と連携を図る。 ●こだま教育掲示事業に関しては、高齢化に伴う掲示教育推進員の確保が課題である。 ●「こだま教育」「心の教育」等、名称の多様化とともに活動と事業内容が煩雑となっており、国の推進する地域と学校、行政が連携する「地域学校協働活動」への移行の検討を進める。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	旧勤労青少年ホーム施設管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	610115	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	236	頁
施策体系	施策コード	020103		施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする								
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	教育施設及び行政施設の一部として適正な維持管理を行う (けやき広場、文化・スポーツ振興課文化財保護係の整理事務所)				
対象者	けやき広場等利用者、社会教育団体	対象者数	70	単位あたりコスト	43.4
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				
委託先・実施主体等	消防設備点検(西日本SSC)、ガス空調機器保守点検(テクノ矢崎株式会社)、シルバー人材センター				

事業概要 (箇条書き)	勤労青少年ホームの設置目的は達成されたとして平成25年度で閉鎖。平成26年度から旧勤労青少年ホーム施設管理事業に移行。施設の適正な維持管理を行う。 文化財保護事務、けやき広場(適応指導教室)、社会教育関係(婦人会、保護司会)関連の施設として運営している。文化財保護事務は平成30年度からは本庁で実施(整理作業は継続)。		
----------------	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	需用費	1,748	光熱水費、消耗品費(トイレトペーパー、洗剤 他)、階段修繕
	役務費	127	建物共済、電話料、ごみ廃棄料
	委託料	440	日常清掃業務、ガス空調機器保守点検、消防設備点検

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,169	2,668	2,136	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	3,169	2,668	2,136		
予算財源内訳	① 一般財源	3,169	2,668	2,136	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 297	△ 37	0	
	② 配当予算	2,872	2,631	0	
	③ 執行額	2,575	2,315	0	
	④ 執行率	89.6%	88.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.16/0	0.09 / 0.00	0.09 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	720	720	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,855	3,035	720		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	けやき広場利用者(相談室)	件	833	1029	1000	/ 1000	1000
埋蔵文化財包蔵地間合わせ	件	337/300	-	-	-	-	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	維持管理保守(周辺除草・点検)	回	15/20	16/20	7 / 7	/ 7	7
	単位あたりコスト		200.00	160.90	330.67		
			/	/	/	/	/
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	・適正な施設管理を行う上で必要である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・必要最小限の維持管理費で実施
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	・適正な施設管理を行う上で一定有効である
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	社会教育、学校教育の推進と振興を進める施設の利用目的に沿った管理を適正に行っている。 (定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に勤労青少年ホームにかかる条例を廃止し、現在、教育施設として管理している。本施設は、設置から43年経過し、老朽化が進み毎年修繕費が増加傾向となっている。今後の施設の方向性(施設の廃止も含め)を検討・協議を進める。 ・令和2年度から、シルバー人材センターによる日常清掃を停止する。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	青少年健全育成事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	610204	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	236	頁
施策体系	施策コード	020201	施策名	健全育成体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	地方青少年問題協議会法、福知山市青少年問題協議会条例、福知山地区更生保護協会活動補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	家庭と地域・学校が連携しながら、市民総がかりで次代を担う青少年が心豊かに安心して暮らせる環境づくりに努めるとともに、社会の一員として地域活動やボランティア活動に積極的に参加できる人材を育成する。									
対象者	市の将来を担う子ども達	対象者数	11,006	単位あたりコスト	0.2					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	シルバー人材センター(表彰状筆耕)									

事業概要 (箇条書き)	青少年問題協議会の運営(年1回) 青少年健全育成大会の開催(年1回) 「青少年を非行から守り健全に育てる運動」等の啓発活動(年1回)									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	報酬	72	青少年問題協議会委員報酬
報償費	7	少年の主張記念品、協力団体謝礼	
需用費	31	表彰記念品、式花、大会演題懸垂幕 他	
役務費	48	看板書換手数料、筆耕料	
負担金補助及び交付金	112	更生保護協会活動補助金	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	273	343	288	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	273	343	288		
予算財源内訳	① 一般財源	273	343	288	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 41	△ 32	0	
	② 配当予算	232	311	0	
	③ 執行額	141	269	0	
	④ 執行率	61.0%	86.6%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0.14	0.29 / 0.06	0.29 / 0.06	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,350	2,470	2,470	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,491	2,739	2,470		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	健全育成大会参加者数	人	170	(中止)	120	/ 150	150
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	健全育成大会開催	回	1/1	0/1(中止)	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		297.00	0.00	269.25	/	
	単位あたりコスト				/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・市民の力で次代を担う青少年の健全育成は自治体の大きな課題であり、必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト的に活動内容にあった運営となっている。 ・表彰等により、市民への啓発等が行えている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・活動実績、成果実績は、概ね達成できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>●7月13日(土) 夜久野町生涯学習センターにて、第60回福知山市青少年健全育成大会を実施し120人が参加した。数年ぶりに善行少年の表彰者1名も選考され、青少年健全育成活動推進者9名とともに表彰式も行った。また、高校生による司会進行、3名の少年の主張の発表、福知山市の状況を踏まえた青少年のネット利用に関する講演等充実した大会を実施することができ、市民啓発につながった。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>●青少年を取り巻く問題は、日々変化しているため、常に現状を把握し、現状にあった課題・対応策を青少年問題協議会の意見を踏まえ啓発活動などを実施し、青少年の健全育成活動を促進する。</p> <p>●市民への青少年健全育成や更生保護活動への理解と支援を得るため、令和元年度において福知山地区更生保護協会の実施する啓発事業に対し、補助金交付を行うこととした。非行や犯罪に走った青少年への立ち直り、見守りをとおして安心・安全な地域づくりを進めることができるものと考えらる。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	成人式事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	610301	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	236-238	頁
施策体系	施策コード	020201	施策名	健全育成体制を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和26年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	青年が次代を担う者としての自覚を高め、社会の一員としての意識を養い、自己の確立に努めることを基本方針とし、その方針を具現化するために成人の日の前日に式典を挙行し、参集した新成人を祝い、激励する。次代を担う新成人を保護者、地域が認め、受入れ、大人の仲間として受け入れる。												
対象者	新成人・保護者・地域住民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(株)フォールズ(警備)、Crew・Solook(音響・照明)、(株)街装社(会場設営)												

事業概要 (箇条書き)	成人式の開催 令和2年1月12日(日)開催 三段池公園総合体育館 出席者:686人 内容 高校生による司会進行、新成人の主張、メッセージ集の作成・配布、市内各高校ボランティアによる式典運営協力												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報酬	42	成人式協力団体謝礼									
需用費	89	記念誌用紙代、手提げ袋、消耗品(養生テープ他)、燃料代										
役務費	66	看板書換料、郵送料、白布クリーニング代、ボランティア保険料										
委託料	389	会場設営業務、音響・舞台照明業務、駐車場警備業務、バス運転代行業務										
使用料及び賃借料	300	会場使用料、場内暖房機器賃借料、駐車場利用料、盆栽賃借料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	986	943	884	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	986	943	884	
予算財源内訳	① 一般財源	986	943	884	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 60	△ 6	0	
	② 配当予算	926	937	0	
	③ 執行額	884	886	0	
	④ 執行率	95.5%	94.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.4/0.03	0.42 / 0.05	0.42 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,275	3,485	3,485	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,159	4,371	3,485		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	出席者の割合	%	83.6/100	80.2 / 100	84 / 100	/ 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	成人式開催	回	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		981.00	884.00	885.94	/	/
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・成人式は、全国的にも定着している事業であり必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・運営にあたっては、高校生ボランティアの募集、アトラクションも近隣高校に協力いただくなどコスト削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・活動実績、成果実績とも概ね達成している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●平成18年度から対象者、関係者の増加に伴って三段池公園総合体育館で実施している。平成30年度も継続事業として実施し、大きなトラブルもなく対象者の8割以上の参加を得て開催できたことは評価できる。 ●近年の記念品の持ち帰り状況や近隣市の実施状況を考慮して、平成29年度から記念品を廃止した。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●継続的に事業実施を進め、新成人を祝うとともに激励し、大人としての自覚を促す。 ●市在住、出身、在勤の新成人が一同に介する機会であるので、若者の意識、考え方の聴取や市政PR等の場として活用されることを提案した。 ●令和4年4月1日から、成人年齢が18歳に引下げられるため、成人式の対象年齢及び開催時期を令和2年度中に決定する。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域で支える「地域未来塾」開講事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630210	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
施策体系	施策コード	020202	施策名	健全育成活動を促進する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生に、教員OBや大学生など地域住民の協力による学習の場を提供し、学習習慣の確立と基礎学力の定着、義務教育終了時に必要な学力、高等学校等進学後に必要な学力の獲得を支援する。												
対象者	学習習慣を十分に身につけさせたい中学校3年生の生徒					対象者数	693		単位あたりコスト	14.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	令和元年度実績 市内9ブロック、全市内市立中学校で実施 実施期間：9月下旬から2月下旬(週2回、各1時間) 主な実施教科：英語、数学、国語 開講日数：265日 受講生徒数：101人 学習支援員数：のべ85人												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	5,255	コーディネーター・学習支援員謝礼										
	旅費	27	コーディネーター研修旅費										
	需用費	579	消耗品(トナー、インク、マグネット、用紙他)、教材代、灯油代 他										
	役務費	112	コーディネーター・支援員傷害保険料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,396	6,533	6,463	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	7,396	6,533	6,463					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	4,832	4,257	3,000					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	2,564	2,276	3,463					
決算情報	① 流充用額	0	24	0					
	② 配当予算	7,396	6,557	0					
	③ 執行額	5,069	5,972	0					
	④ 執行率	68.5%	91.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.63/0	0.52 / 0.00	0.52 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	5,040	4,160	4,160	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,109	10,132	4,160						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域で支える「地域未来塾」開講事業	種類	教育費府補助金	実績金額	3,074	決算付属資料	30	頁
	特財名称	地域で支える「地域未来塾」開講事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	2,276	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	出席率	%		84.6/100	83/100	88 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	開校数	校	5/9	9/9	9 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		601.40	563.20	663.57	/	
	単位あたりコスト				/	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についたりしていない中学生は、全国的にも大きな問題となっており、その中学生に対し、学習支援を行う必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・補助(国・府)制度の活用。学習支援員は、地域の方のボランティアで実施している。また、計画的に事業を進めるため、コーディネーターを中心に実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・出席率が88.2%あり、学習習慣の定着と学習意欲が高まっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度に桃映地域をモデル事業として実施し、平成28年度には2地域(成和・六人部)を追加して3地域に、平成29年度はさらに2地域(南陵・日新)が加わって5地域に、平成30年度からは未実施であった4地域(川口、三和、大江、夜久野)を加え、市内全地域9地域にて実施。 ●生徒の出席率は88.2%と高く、アンケート等においても家庭学習の時間が増えたという意見が聞かれた。また、学習指導員として参加する地域の方々からもやりがいを感じるとの意見をj得ている。このことから事務事業として高く評価できる。 ●地域の方々から学習支援などに協力いただいたことで、生徒が基本的な生活習慣や規範意識を身につけ、地域全体で育てられている実感を感じる場を提供することができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●次年度も引き続き、全中学校区(9地域)で開催する。 ●今後も地域の方に未来塾への趣旨や取組について理解を深めていただき、協力を得られるよう(学習支援員)努めていく。 ●地域学校協働活動を充実させるとともに「放課後子ども教室等」の開講も視野に入れた地域、学校、行政とのコーディネートを進めていく。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	社会教育委員会議運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630232	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法、福知山市社会教育委員の定数等に関する条例、福知山市社会教育委員の会議運営規則												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	今日的な課題等の調査研究を踏まえ、社会教育に関する答申や提言を教育委員会に対して行う。												
対象者	福知山市社会教育委員	対象者数	10	単位あたりコスト	513.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	社会教育委員会議の開催(12回/年程度)(R元年度:15回/年) 令和元年度提言提出 提言の提出(2年に1回程度) 中丹・京都・全国の研修会等に参加												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		報酬	824	委員報酬								
	旅費	19	中丹・全国研修旅費									
	需用費	13	研究大会資料代、冊子(社教情報)購入費									
	使用料及び賃借料	17	高速道路通行料									
	負担金補助及び交付金	25	中丹・府分担金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	724	891	551	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	724	891	551	
予算財源内訳	① 一般財源	724	891	551	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 143	24	0	
	② 配当予算	581	915	0	
	③ 執行額	581	897	0	
	④ 執行率	100.0%	98.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.19/0	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,520	4,240	4,240	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,101	5,137	4,240		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		提言実施数	回	1/1	0	1 / 1	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	会議開催回数	回	10/12	12/12	15 / 12	12	12
	単位あたりコスト		81.00	48.41	59.81		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・社会教育法に基づく設置であり、教育委員会に答申や提言をする機関として必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・委員定数は、条例に基づき10人以内で、運営を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・2年に1度の提言を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●第18期(H30～31)においては、令和元年度に公民館事業に対する提言を行えるよう、社会教育委員の視点で公民館活動に対する成果・問題点・課題等の調査と洗い出しを行い、提言書の骨格作りを行った。 ●福知山市の社会教育のあり方について、平成31年4月から第17期の成果である「公民館のあり方」のアンケート結果等の報告書の骨格をもとに研修・研究を進め、15回の会議の中で提言書を作成し、令和元年12月25日に提言「社会教育活動の現状課題とあり方の検討～公民館を事例として～」を教育長に提出した。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●社会教育・生涯学習に対する市民の意識の深化、学校・地域との関連、協働等について、広く知見を得た委員の確保を進める。社会教育委員については、社会教育に関心と熱意のある人材の確保が大切である。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	夜久野町生涯学習センター事業									
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄		
会計情報	事業コード	630234	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計 決算付属資料 238 頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする						
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	福知山市夜久野町生涯学習センター条例									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	夜久野ふれあいプラザのうち、生涯学習センター機能の部分の管理運営を行い、市民の利用に供し、生涯学習の推進と地域の活性化を推進する								
対象者	市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	(株)橋田舞台設備(舞台)、(株)パナソニック機(ガス空調)、他5件								

事業概要 (簡潔書き)	夜久野町生涯学習センターの管理運営								
----------------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容		
	賃金	2,458	臨時職員賃金		
需用費	5,660	消耗品費(事務用品、洗剤、消毒液他)、燃料費、光熱水費、施設修繕費 他			
役務費	253	電話代、建物損害共済金、ピアノ調律料			
委託料	2,351	自家用電気工作物保守管理点検業務、警備業務、建築設備定期報告業務、給水ポンプユニット設備点検業務			
備品購入費	36	電気掃除機購入			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	11,165	12,067	11,502	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	11,165	12,067	11,502	
予算財源内訳	① 一般財源	9,774	10,656	10,535	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,391	1,411	967	
決算情報	① 流充用額	272	248	0	
	② 配当予算	11,437	12,315	0	
	③ 執行額	11,319	10,756	0	
	④ 執行率	99.0%	87.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.16/0	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,280	1,440	1,440	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,599	12,196	1,440		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	夜久野町生涯学習センター使用料	種類	教育使用料	実績金額	473	決算付属資料	12	頁
	特財名称	自動販売機設置貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	76	決算付属資料	34	頁
	特財名称	夜久野町生涯学習センター(自動販売機等電気代等)	種類	雑入	実績金額	57	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	利用者数	人	16740/16000	18834/16000	12977 / 16000	/	16000	16000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	開館日数	日	359/359	359/359	360 / 360	/	359	359
	単位あたりコスト		33.65	31.52	29.88	/		
	単位あたりコスト				/	/		
	単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の地域拠点として活用を図る必要がある。民間業者へ管理の一部を委託することは可能であるが、コストなど比較検証が必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・設備の管理委託等は長期継続契約を行いコストの削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言えないものの、利用者は増加傾向にある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●最新の設備を備えたプラザは市民の研修の場として広く活用されている。特に文化ホールは高い利便性と適切な規模(299席)で好評である。 ●市民の文化的活動の推進、集会施設として適正な利用が図れるよう、維持管理・保守管理に努めている。 ●令和元年度の利用日数は、297日/360日の利用があり、82.5%と利用率は高いものの、昨年度の利用率は下回っている。 ●利用率が下回った要因には、文化ホール屋根改修工事のため、10月から1月までホールを使用禁止にしたことと、3月11日から新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、施設使用の制限を行ったためと考えられる。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●美観・木質を大切にされた建物であるが、建築後15年が経過し、設備等に次々と不具合が生じており、交換修繕などで今後の維持管理経費の増加が懸念される。点検・状況確認を行い、計画的な修繕・改修工事を立案する。 ●支所機能に加え住民の文化・保健福祉複合機能を有しており、管理運営について生涯学習課の所管が適当であるか、再検討が必要である。 ●懸案であった文化ホール屋根の雨漏りについて令和元年度に改修完了した。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	婦人教育事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630235	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和21年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等	福知山市男女共同参画推進条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	婦人会活動を通して地域の絆を深め、地域力再生の要となるような実践活動を進める中で、活力ある地域社会づくりを目指す。												
対象者	婦人会会員	対象者数	120	単位あたりコスト	16.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(バス運転代行)												

事業概要 (簡潔書き)	福知山市連合婦人会を通じた研修(生涯学習講座)支援 母の日大会開催、ブロック別リーダー研修会、生涯学習講座、京都女性の健康フェスティバル参加、各種京都府連行事・研修会等参加												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	旅費	3	職員旅費(バス添乗)									
需用費	19	燃料代										
役務費	4	筆耕料										
委託料	41	バス運転代行業務										
負担金補助及び交付金	305	共済事業(母の日大会、生涯学習講座)負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	390	357	356	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	390	357	356	
予算財源内訳	① 一般財源	390	357	356	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	11	15	0	
	② 配当予算	401	372	0	
	③ 執行額	401	372	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.07/0.2	0.05 / 0.50	0.05 / 0.50	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,060	1,650	1,650	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,461	2,022	1,650		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	市民参加者数	人	180	305	300	/ 300	300
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	活動回数	回	8/8	10/8	8 / 8	/ 8	8
	単位あたりコスト		52.25	40.10	46.51		
単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 女性の生涯学習及び人権研修の支援として必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 自己負担(会費、参加費等)しながら活動している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としているが、十分に理にかなったものとは言い難い。 女性の社会教育への参加、学習機会の創造で有効な活動を支援出来ている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に根ざした具体的な実践活動、介護や環境、学習や地域力再生につながるボランティア活動を実践している。また、防災活動や国際交流さらに小学校・中学校での食育体験活動にも熱心に取り組まれていることは女性の学習機会を促進する点でも評価できる。 ●女性団体として市内外の各種事業に携わり、意見を各市民主体の活動を推進されている。市としても継続的な支援を進め、事業運営を進める。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●自治会単位での婦人会が減少し、新規会員の確保が難しく、会員の減少が著しい。 ●市内の女性を代表する団体として市連合婦人会の存在は重要であり、引き続き意見交流を進め、事業のあり方や婦人会活動の方向性、女性に対する生涯学習活動などについて検討し、必要な見直しを行う。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	PTA連絡協議会共催事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630237	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	福知山市PTA連絡協議会のリーダーとして教養を高め、資質の向上を図る機会を通じ、本市PTA活動の推進に寄与する。福知山市PTA連絡協議会をもって各単Pの事業交流等の情報交換を図る。												
対象者	各市立幼稚園・小・中学校PTA会員					対象者数	5,708		単位あたりコスト	0.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(バス運転代行)												
事業概要 (箇条書き)	市P幹部研修会、中丹P指導者研修会、府PTA研究大会、市Pインディアカ大会、近畿P研究大会、市P人権研修												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	旅費	1	職員旅費(バス添乗)									
	需用費	11	燃料代									
	委託料	27	バス運転代行業務									
	使用料及び賃借料	21	高速道路通行料、バス駐車料金									
	負担金補助及び交付金	34	研修会負担金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	85	105	105	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
	小計(①~③)	85	105	105		
予算財源内訳	① 一般財源	85	105	105		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 32	0	0		
	② 配当予算	53	105	0		
	③ 執行額	48	93	0		
	④ 執行率	90.8%	88.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.07/0.47	0.05 / 0.70	0.05 / 0.70	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,735	2,150	2,150	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,783	2,243	2,150			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	研修会・大会等参加者数(延べ)	人	1347/1700	1153/1700	1476 / 1700	/ 1500	1500
					/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事業開催数	回	16/16	17/16	16 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		5.56	2.82	5.82	/	
	単位あたりコスト				/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・各PTA活動を交流しあい指導者の力量を高めることは、各保護者としての成長のために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・受益者負担として各単位PTAから負担金を徴収している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	各種の研修を積極的に開催し、会員相互の研修や交流を深め、保護者としての「教育」に対する意欲と資質を高めることができおり、評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、「家族だんらんの日」の普及等を通して、地域・家庭をあげての教育力の向上につながるような取り組みを進めていく。 ●研修など活動内容について、現状分析しより効果的なあり方を検討する。 ●各小学校区の少子高齢化により、PTAの担手確保が困難となっており、各小学校PTA、市PTA連絡協議会等の在り方を検討する時期にある。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	生涯学習一般管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630240	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	238	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる									
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	生涯学習課の事務を円滑に行う												
対象者												対象者数	単位あたりコスト
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	市民対応、議会対応、課内調整など課の庶務、予算にかかる事務 事務用品の購入や維持管理												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	旅費	33	職員旅費
	需用費	491	消耗品費(事務用品、用紙他)、印刷製本代、プリンター・リソグラフィンク代 他
	役務費	560	電話代、郵送料
	使用料及び賃借料	169	複写機使用料

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,699	1,482	1,380	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)	1,699	1,482	1,380			
予算財源内訳	① 一般財源	1,699	1,482	1,380		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 105	△ 22	0	0	
	② 配当予算	1,594	1,460	0	0	
	③ 執行額	1,541	1,253	0	0	
	④ 執行率	96.6%	85.8%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.75/0	0.87 / 0.00	0.87 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	6,000	6,960	6,960	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,541	8,213	6,960			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	生涯学習課事務事業数	事業数	92/92	92/90	50 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		14.99	16.75	25.05		
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・課事業を進める上で必要な事務的経費及び関係各課、団体等との連絡調整、庶務的経費として必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・事務用品等は、一括して発注することで、在庫管理と安価な物品調達を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・課内全般の庶務や、市民サービス向上に有効的である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>・生涯学習課事業の事務的経費として適切な執行を行っている。事務に係わる用品等は、計画的な調達と在庫管理で、無駄な購入のないように実施している。</p> <p>遅滞ない事務執行により、適切な市民サービスを提供できた(定性的評価)ことにより、社会教育の重点に基づき、福知山市民の生涯学習を豊かにするための事業を進めることができ、共に幸せを行きる地域社会を支える一環を担うことができたと考え</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>・スクラップ&ビルドを心がけ、事業統合等を検討しながら市民サービスの向上に努める。また、生涯学習社会の実現に向け、学校教育と社会教育の連携・融合の視点を大切にしながら人がつながる地域づくりを進める事業を展開してする。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	教育文化会館管理運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630261	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	240	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	夜久野町教育文化会館、教育文化会館グラウンド、夜久野町文化コミュニティセンターの管理運営を行う												
対象者	市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)												

事業概要 (簡潔書き)	教育文化関連施設の管理運営 (関連施設の土地は京都府から借用、教育文化会館は京都府から財産使用許可を受けている)												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	85	光熱水費、燃料代										
	役務費	56	建物損害共済分担金、電気契約変更手数料										
	委託料	28	警備業務										
	使用料及び賃借料	901	土地借上料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,155	1,074	1,092	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	1,155	1,074	1,092		
予算財源内訳	① 一般財源	1,002	914	959	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	153	160	133	
決算情報	① 流充用額	0	12	0	
	② 配当予算	1,155	1,086	0	
	③ 執行額	1,077	1,069	0	
	④ 執行率	93.3%	98.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.07/0	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	560	960	960	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,637	2,029	960		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	教育文化会館使用料	種類	教育使用料	実績金額	65	決算付属資料	12	頁
	特財名称	文化コミュニティセンター使用料	種類	教育使用料	実績金額	42	決算付属資料	12	頁
	特財名称	夜久野町教育文化会館(公衆電話設置等手数料)	種類	雑入	実績金額	2	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	施設利用者数	人	6875/8000	8434/8000	5266 / 8000	/ 8000	8000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	土地・建物借り上げ	式	1/1	1/1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		1181.00	1077.00	1068.87		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・グラウンドの利用は、非常に多く、市民や社会ニーズを的確に捉えた事業であり必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・管理運営は、隣接する夜久野町生涯学習センターで一元的に行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●施設の適正な利活用が図れるよう、維持管理・保守管理を進めた。 ●グラウンドの利用に関しては、旧市内エリアの市民の方々からの利用も増えている。 ●令和元年度に関して、3月11日から27日まで新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、グラウンドの使用を制限したため、近年に比べ使用人数が少なくなったものと思われる。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●教育文化会館は有償利用がないため、周辺施設の統廃合とあわせて条例の見直し等を検討する。 ●グラウンドの利用は多いが、文化コミュニティーセンターの利用が減少しているため状況分析し、今後の運営方法を検討する。 ●土地は京都府から有償貸与(令和2~3年度、2か年)、建物は京都府から教育財産使用許可申請を行い、許可を受けている(毎年度)。 ●京都府とは当該土地を令和2年度を目処に市有財産と等価交換する方向で他部署を含め調整を進めている。 ●交換契約が成立した場合は、アセットマネジメントの観点からも活用方法を検討する。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	夜久野町生涯学習センター改修事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630264	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	240	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市夜久野町生涯学習センター条例、夜久野町生涯学習センター条例施行規則												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	市民の創造活動、文化活動の拠点として安心・安全で適正な施設管理を行う。								
対象者	市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	ADACHI住建								
事業概要 (箇条書き)	●文化ホール屋根改修工事－文化ホールの屋根雨漏りを止めるための改修工事								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	工事請負費	4,395	文化ホール屋根改修工事						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,000	18,000		0		予算編成時記入		
	② 補正予算	1,800	0		0				
	③ 繰越予算	0	0		0				
	前年度繰越	0	0		0				
	次年度繰越	0	0		0				
小計(①～③)	3,800	18,000		0					
予算財源内訳	① 一般財源	514	0		0				
	② 国支出金	0	0		0				
	③ 府支出金	0	0		0				
	④ 地方債	0	0		0				
	⑤ その他特財	3,500	18,000		0				
決算情報	① 流充用額	214	△ 3,279		0		0		
	② 配当予算	4,014	14,721		0		0		
	③ 執行額	3,510	4,395		0		0		
	④ 執行率	87.4%	29.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	240	880		880		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,750	5,275		880					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	夜久野町生涯学習センター改修事業(過疎対策)		種類	教育債	実績金額	4,300	決算付属資料	54 頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	文化ホール利用者数	人		9,856/10,000	4,068 / 5,000	/ 10,000	10,000		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	文化ホール利用日数	日		135/150	74 / 85	/ 150	150		
	単位あたりコスト				59.39	/			
	単位あたりコスト				/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・長年の懸案事項であった文化ホールの雨漏りを解消するために必要な改修工事を行うことができた。また、使用できない期間を最小限に抑えた工期で改修を行った。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・独創的な設計を活かしつつ、機能性を重視した設計に基に改修を行える業者を、財務規則に従い適切な契約業務を行った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・市民の利用の多い施設として最小限の修理期間を設定し、可能な限り不便をかけない施設運営を目指した。また、工事間の周知を年度当初より行ったり、前年度に利用があった申請者に対し、個別に改修工事を行う旨の文書を個別に郵送したりするなど、周知に努め、市民の混乱を招くことなく改修を行った。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	●懸案であったホールの雨漏りを停止する改修工事を行い、利用者の安心安全な利用環境を提供することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	●美観・木質を大切にしたい建物であるが、建築後15年が経過し、設備等に次々と不具合が生じており、交換修繕などで今後の維持管理経費の増加が懸念される。点検・状況確認を行い、5～10年を一区切りとして計画的な修繕・改修工事計画を作成する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	和久市公園管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	650361	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	01 社会教育総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる									
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	和久市公園の利用者の安全性・利便性を確保する。												
対象者	市民	対象者数	77,581	単位あたりコスト	0.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	和久市町自治会(清掃)、(一)都市緑化協会(遊具点検)												

事業概要 (箇条書き)	和久市公園の管理運営 ・草刈業務 ・樹木剪定、伐採業務												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	109	公園整備等業務、遊具定期点検業務										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	108	108	109	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	108	108	109					
予算財源内訳	① 一般財源	107	107	108					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1	1	1					
決算情報	① 流用額	0	1	0					
	② 配当予算	108	109	0					
	③ 執行額	108	109	0					
	④ 執行率	99.9%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.04/0	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00					
	② 概算人件費	320	320	320					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	428	429	320						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料(和久市公園)	種類	教育使用料	実績金額	1	決算付属資料	12	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	維持管理(清掃・草刈他)	回	12/12	12/12	4 / 4	/ 4	4
		単位あたりコスト	23.75	9.00	27.25		
		単位あたりコスト			/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・市が管理する公園であり、適正に管理する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・和久市自治会に清掃業務を委託し、安価で行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	・公園の適正な管理を行う事業であり、活動及び成果目標を設定するのが困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●地域住民が憩える場として、公園の適正な維持管理を行うことができた。 ●平成28年度から平成29年度に公園内の危険樹木を剪定・伐採し、市民の安心・安全な確保することができた。(定性的評価) ●令和元年度より、草刈及び樹木の剪定・伐採のみ業務委託する仕様に変更した。(草刈3回、樹木剪定・伐採1回) 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の公園として地元で愛護してもらえるよう、地元自治会と連携して管理する必要がある。 ●生涯学習施設の位置づけではないため、適正な所管部署での管理を検討し、速やかに所管変えに必要な事務処理等を行う。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性							
事業名	地区公民館育成事業						
事業担当	所属	教育委員会 生涯学習課			所属長	八瀬 正雄	
会計情報	事業コード	630225	款	10 教育費	項	05 社会教育費	
				目	02 公民館費	会計	01 一般会計
						決算付属資料	246-248
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる			
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名		
根拠法令等	社会教育法						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()						
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域の特性、特色を活かしながら住民ニーズにあう生涯学習活動を通じた人づくり、明るい地域づくりを目指す地区公民館活動を支援し、地域の振興を目指す。					
対象者	地区公民館	対象者数	31	単位あたりコスト	515.8	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(バス運転代行)					

事業概要 (簡潔書き)	「公民館活動のしおり」発行(各地域・地区公民館の1年間の活動をまとめた冊子) 地区公民館事業負担金:各地区公民館が行う生涯学習活動に対し、支援を行う。 地区公民館長・主事への報償					
----------------	---	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	報償費	4,872	館長・主事報償費
	旅費	3	府指導者研修会・近畿公民館大会旅費
	需用費	54	冊子印刷製本代、燃料(軽油)代、教育委員会表彰用品代 他
	役務費、委託料、使用料及び賃借料	101	役務費(筆耕料、郵送料)35、バス運転業務委託料40、高速通行料・バス駐車場料金26
	負担金補助及び交付金	7,097	事業負担金

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	12,551	12,561	12,153	
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	12,551	12,561	12,153	予算編成時記入
予算財源内訳	① 一般財源	12,551	12,561	12,153	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 435	0	
	② 配当予算	12,551	12,126	0	
	③ 執行額	12,538	12,126	0	
	④ 執行率	99.9%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.56/0.01	0.48 / 0.01	0.48 / 0.01	
	② 概算人件費	4,505	3,865	3,865	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	17,043	15,991	3,865		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		地区公民館活動数	回	280/290	279/280	280 / 280	/ 270	280
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		地区公民館への活動支援数	館	29/31	29/31	28 / 31	/ 31	31
		単位あたりコスト		406.24	432.30	433.08	/	
		単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 学習活動で得た成果を活かして、現代的な課題や地域の課題解決に取り組める人材育成や活力ある地域コミュニティづくりを推進するためには必要。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 地区公民館活動においては、市との共催事業として実施しており、地区公民館の費用負担は、約90%である。(各地区公民館事業費平均2,300千円)
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としているが、福知山市域の最も住民活動に根差した地区単位での社会教育・生涯学習活動を行う上で、有効的な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習・社会教育の推進団体として、各地区公民館が行う「あいさつ運動」、「交通安全対策」、「各種スポーツ大会」、「公民館まつり」、「体育祭」、「人権講座」、「各種講座」、「敬老会」などの行事と、学習活動、家庭教育・青少年健全育成の推進、人材育成活動と多くの活動を継続して実施いただいている。 ●各地区公民館館長・主事、各地域公民館館長・主事で構成する「福知山市公民館連絡協議会」では、各公民館の交流を深めるとともに、現代的課題を共有し、どのように解決するかについて協議を行っている(年2回開催)。 ●令和元年度に関しては第2回館長・主事会が新型コロナウイルス感染拡大防止対応のため、中止とした。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●各地区での住民主体による生涯学習の推進に必要不可欠であるため、継続的に事業を推進する。 ●各地区公民館で様々な生涯学習活動が実施されているが、急速な少子・高齢化などにより若者の参加者が減少している。より魅力的な生涯学習活動の実施が求められる。また、地区公民館を運営する館長・主事などの役員の人員確保が困難な状況となり、休館とする公民館がある。 ●住民自治基本条例に基づく地域協議会の体制や運営に関わり、地区公民館組織は重要な役割を担うと考えられ、公民館組織体制の充実が大切である。 ●現在までに休館している地区公民館は、平成24年度から大江地域の2地区、平成31年度から同地域で1地区加わり、更に令和2年度からは1地区が休館となる。他の地域も含めて、館長・主事などの役員の人員確保が困難な状況が続いている。 ●地域づくり組織との連携等、今後の組織のあり方を検討する必要がある。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	中央公民館一般管理事業													
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	630101	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁	
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする										
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民・住民が、中央公民館を快適に利用できるよう、すみやかな利用受付を行い、また生涯学習情報を提供することにより、多くの住民の学習活動を推進していく。												
対象者	全市民	対象者数	77,624	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	中央公民館の利用予約の受付、使用許可、使用料の徴収等をおこなう。また、各種講座・教室等を案内する生涯学習情報誌を作成し、市内全世帯に配布することにより、市民の自主的な学びを推進する。事業成果等は「公民館活動のまとめ」として作成し、社会教育関係者に配布し今後の事業推進の参考とした。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報酬	232	公民館運営審議会委員報酬									
	賃金	2,606	臨時職員賃金									
	需用費	367	各種消耗品等									
	役務費	225	通信運搬費(郵送料、Wi-Fi・電話通信料など)									
	使用料及び賃借料負担金補助及び交付金	113	コピー機使用料(83)、公民館協議会負担金(30)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,418	4,760		5,001		予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0		0						
	③ 繰越予算	0	0		0						
	前年度繰越	0	0		0						
	次年度繰越	0	0		0						
小計(①~③)	3,418	4,760		5,001							
予算財源内訳	① 一般財源	288	1,217		1,274						
	② 国支出金	0	0		0						
	③ 府支出金	0	0		0						
	④ 地方債	0	0		0						
	⑤ その他特財	3,130	3,543		3,727						
決算情報	① 流充用額	865	△ 1,216		0						
	② 配当予算	4,283	3,544		0						
	③ 執行額	3,952	3,544		0						
	④ 執行率	92.3%	100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.2/0.05	0.20	/	0.30	0.20	/	0.30	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	1,725	2,350		2,350		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,677	5,894		2,350							

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自動販売機等設置貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	1,606	決算付属資料	34	頁
	特財名称	中央公民館使用料・電柱設置占用料	種類	教育使用料	実績金額	1,829	決算付属資料	12	頁
	特財名称	雑入(自動販売機等電気代他)	種類	雑入	実績金額	35	決算付属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	公民館利用人数	人	42,218/42,000	41,317/43,000	43,056 / 43,000	/	44,000	44,000
利用件数	件	2,333/2,200	2,519 / 2,300	2,493 / 2,300	/	2,500	2,500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	開館日数	日	359/359	359/359	343 / 360	/	359	359
	単位あたりコスト		9.30	11.00	10.33			
	施設稼働率	%	/	/	40.38 / 80	/	80	80
	単位あたりコスト		0.00	0.00	87.75			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習活動に適した多様な部屋を利用して、公民館活動の充実が図られている。交流プラザの全体の管理体制も含めた市民及び民間主体による実施について研究していく。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費である。光熱水費等もかさむことから、今後、施設使用料(減免)について、見直しを図る必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習活動やサークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、今後も多くの利用が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子高齢化や地域での人と人との絆が薄れていく現代社会状況の中で、生涯学習環境の充実整備は、より一層強く求められてきており、中央公民館が快適安全で利便性の高い公共施設として、利用数は増加傾向であったが、新型コロナウイルスの関係で施設休止、利用制限等を余儀なくされた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>地域公民館未設置の南陵中学校区の公民館として、また、各地域公民館を統括する主管公民館であることから、今後も、公民館に多くの住民が集い、学び、人と人との絆を結びきっかけづくりとなる生涯学習情報誌の作成や、市立公民館全体の情報発信を行なう。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	川口地域公民館一般管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630102	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例 福知山市体育館条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	川口地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。								
対象者	川口地域住民を中心とする全市民	対象者数	77,624	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株) 他								

事業概要 (箇条書き)	川口地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕を行った。災害時には広域避難所として使用する。								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	877	臨時職員賃金
需用費	2,251	光熱水費、消耗品、施設修繕費(体育館水銀灯修繕)など	
役務費	161	通信運搬費(電話代) 手数料(ピアノ調律手数料)など	
委託料	532	機械警備、定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など	
使用料及び賃借料	170	印刷賃借料、テレビ受信料など	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,906	3,352	3,453	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	3,906	3,352	3,453	
予算財源内訳	① 一般財源	3,841	3,273	3,358	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	65	79	95	
決算情報	① 流充用額	0	639	0	
	② 配当予算	3,906	3,991	0	
	③ 執行額	3,674	3,991	0	
	④ 執行率	94.1%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.27	0.06 / 1.05	0.06 / 1.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,155	3,105	3,105	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,829	7,097	3,105		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	川口地域公民館使用料	種類	教育使用料	実績金額	114	決算付属資料	12	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	公民館利用人数	人	5047/6,200	6394 / 6,300	4496 / 6400	/ 6400	6400
公民館利用件数	件	/	/	531 /	/ 600	600	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	開館日数	日	296/296	289/298	270 / 287	/ 280	280
	単位あたりコスト		13.81	12.70	14.78		
	地域住民利用者数	人	/	/	3254 /	/ 5000	5000
単位あたりコスト		0.00	0.00	1.23			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。地域公民館は地域コミュニティの拠点であるため、民間活力の導入は慎重に検討する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費を計上している。施設使用料(減免)については、老朽化による施設修繕費も年々増加しており、見直しを図る必要もあるが、市民負担を強いることになり、十分な議論が必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。また、令和元年度より地域包括支援センターが館内に設置されたことにより、地域住民の利便性が向上した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等、計画的に進め、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供してきた。令和元年度より地域包括支援センターに図書室を提供したこと、また新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限したことにより館の利用は減少した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>築43年が経過し、老朽化に伴う不具合も多発している。優先順位を定めて修繕を行なうとともに、公民館活動を通じた人づくり、地域づくりの拠点施設として地域包括支援センターをはじめ、複合的機能の強化を図る必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	日新地域公民館一般管理事業													
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	630103	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	242-244	頁	
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする										
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例 福知山市体育館条例													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	日新地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。												
対象者	日新地域住民を中心とする全市民					対象者数	77,624		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株) 他												

事業概要 (箇条書き)	日新地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕を行った。災害時には広域避難所として使用する。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	889	臨時職員賃金									
需用費	2,515	光熱水費、施設修繕費など										
役務費	180	通信運搬費(電話代) 手数料(ピアノ調律手数料)など										
委託料	585	機械警備、定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など										
材料及び賃借料	144	印刷賃借料、テレビ受信料など										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,971	4,535	4,324	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	4,971	4,535	4,324	
予算財源内訳	① 一般財源	4,641	4,229	4,024	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	330	306	300	
決算情報	① 流充用額	266	△ 222	0	
	② 配当予算	5,237	4,313	0	
	③ 執行額	5,144	4,313	0	
	④ 執行率	98.2%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.27	0.06 / 0.75	0.06 / 0.75	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,155	2,355	2,355	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,299	6,668	2,355		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	日新地域公民館使用料	種類	教育使用料	実績金額	281	決算付属資料	12	頁
	特財名称	雑入(自動販売機等電気料)	種類	雑入	実績金額	39	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	公民館利用人数	人	20,891/18,000	20,113/20,000	19,649 / 21,000	/ 21,000	21,000
公民館利用件数	件	/	/	1,394 /	/ 1,500	1,500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	開館日数	日	291/291	288/298	271 / 288	/ 288	288
	単位あたりコスト		18.45	17.90	15.92		
	地域住民利用人数		/	/	18,728 /	/ 20,000	20,000
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.23			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。地域公民館は地域コミュニティの拠点であるため、民間活力の導入は慎重に検討
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費を計上している。施設使用料(減免)については、老朽化による施設修繕費も年々増加しており、見直しを図る必要もあるが、市民負担を強いることになり、十分な議論が必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化の中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供してきた。令和元年度、市の長寿化計画策定に向けての調査を実施した。利用者数は新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設休止及び利用制限したこともあり昨年度より減少した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>築42年が経過し老朽化に伴う不具合が多発している。優先順位を定めて修繕を行なうとともに、地域住民の人口が一番多い地域公民館として、活動を通じた人づくりや地域づくりの拠点施設として、機能の強化を図る必要がある。次年度、念願であった駐車場の整備を行う予定である。長寿化計画も踏まえ、老朽化した施設の計画的改修を行っていきたい。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	北陵地域公民館一般管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630104	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例 福知山市体育館条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	北陵地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。												
対象者	北陵地域住民を中心とする全市民					対象者数	77,624		単位あたりコスト	0.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株) 他												

事業概要 (箇条書き)	北陵地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕を行った。災害時には広域避難所として使用する。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	907	臨時職員賃金
需用費	332	体育館光熱水費、消耗品など	
役務費	12	共済保険	
委託料	255	機械警備・浄化槽維持管理業務委託など	
使用料及び賃借料	149	印刷機賃借料、テレビ受信料など	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	924	1,787	2,158	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	924	1,787	2,158		
予算財源内訳	① 一般財源	824	1,787	2,143	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	100	0	15	
決算情報	① 流充用額	0	△ 132	0	
	② 配当予算	924	1,655	0	
	③ 執行額	884	1,655	0	
	④ 執行率	95.7%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.27	0.06 / 0.45	0.06 / 0.45	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,155	1,605	1,605	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,039	3,260	1,605		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	北陵地域公民館使用料	種類	教育使用料	実績金額	16	決算付属資料	12	頁
	特財名称	雑入(施設電気料等)	種類	雑入	実績金額	4	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	公民館利用人数	人	5563/8000	1959/6000	812 / 1000	/ 1000	1000
公民館利用件数		/	/	32 /	/ 35	35	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	開館日数	日	292/292	289/298	271 / 288	/ 288	288
	単位あたりコスト		3.09	3.10	6.11		
	地域住民利用人数		/	/	780 /	/ 800	800
単位あたりコスト		0.00	0.00	2.12			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設、広域避難所として公民館は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費を計上している。施設使用料(減免)については、老朽化による施設修繕費も年々増加しており、見直しを図る必要もあるが、市民負担を強いることになり、十分な議論が必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	現在公民館利用停止中であり、体育館のみの利用は少ないが、生涯学習を実践する場として有効性はある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等の各種修繕にも計画的に取り組んだが、昨年7月豪雨災害により、被災し、公民館利用人数は激減した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>現在、公民館施設は使用できない状況であり、地域の生涯学習の拠点施設として、同一場所において施設を新築する予定である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	六人部地域公民館一般管理事業													
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	630105	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁	
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする										
計画期間	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例 福知山市体育館条例													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	六人部地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。												
対象者	六人部地域住民を中心とする全市民					対象者数	77,624	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株) 他												

事業概要 (箇条書き)	六人部地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕を行った。災害時には広域避難所として使用する。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	916	臨時職員賃金									
需用費	1,290	光熱水費、施設修繕費、消耗品費など										
役務費	281	通信運搬費(電話代) 手数料(屋根落葉除去)など										
委託料	561	機械警備、定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など										
使用料及び賃借料備品購入費	158	印刷賃借料、テレビ受信料など										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,657	3,179	3,412	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	3,657	3,179	3,412	
予算財源内訳	① 一般財源	3,242	2,822	3,077	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	415	357	335	
決算情報	① 流充用額	323	27	0	
	② 配当予算	3,980	3,206	0	
	③ 執行額	3,933	3,206	0	
	④ 執行率	98.8%	100.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.27	0.06 / 0.75	0.06 / 0.75	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,155	2,355	2,355	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,088	5,561	2,355		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	六人部地域公民館使用料	種類	教育使用料	実績金額	305	決算付属資料	12	頁
	特財名称	雑入(自動販売機電気代等)	種類	雑入	実績金額	37	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	公民館利用人数	人	23,413/17,000	22,399 / 22,000	20190 / 22500	/ 22500	22500
公民館利用件数	件	/	/	3173 /	/ 3200	3200	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	開館日数	日	292/292	288/298	269 / 286	/ 288	288
	単位あたりコスト		13.45	13.70	11.92		
	地域住民利用人数	人	/	/	19590 /	/ 20000	20000
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.16			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。地域公民館は地域コミュニティの拠点であるため、民間活力の導入は慎重に検討
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費を計上している。施設使用料(減免)については、老朽化による施設修繕費も年々増加しており、見直しを図る必要があるが、市民負担を強いることになり、十分な議論が必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。また、令和元年度より地域包括支援センターが館内に設置されたことにより、地域住民の利便性が向上した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。</p> <p>令和元年度より地域包括支援センターに実習室を提供したこと、また新型コロナウイルス感染予防のため施設休止、利用制限したことにより館の利用は減少した。</p> <p>令和元年度長寿命化計画の調査を実施した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>築35年が経過し老朽化に伴う不具合も多発している。長寿命化計画の調査結果も受け、優先順位を定めて修繕を行なうとともに、学校統廃合によって教育活動が停滞することが無いよう、公民館活動を通じた人づくり、地域づくりの拠点施設として、機能の強化を図る必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	成和地域公民館一般管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630106	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	昭和60年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例 福知山市体育館条例 成和地域運動場条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	成和地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。												
対象者	成和地域住民を中心とした全市民					対象者数	77,624		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株) 他												
事業概要 (簡潔書き)	成和地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕を行った。災害時には広域避難所として使用する。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	867	臨時職員賃金
需用費	3,810	光熱水費、施設修繕費(駐車場ライン修繕)など	
役務費	164	通信運搬費(電話代) 手数料、共済保険料など	
委託料	497	機械警備、定期清掃、電気工作物、空調設備保守点検委託など	
使用料及び賃借料	151	印刷機賃借料、テレビ受信料など	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,061	5,679	5,711	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	5,061	5,679	5,711	
予算財源内訳	① 一般財源	4,592	5,248	5,276	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	469	431	435	
決算情報	① 流充用額	120	△ 190	0	
	② 配当予算	5,181	5,489	0	
	③ 執行額	5,020	5,489	0	
	④ 執行率	96.9%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.27	0.06 / 0.75	0.06 / 0.75	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,155	2,355	2,355	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,175	7,844	2,355		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	成和地域公民館使用料	種類	教育使用料	実績金額	409	決算付属資料	12	頁
	特財名称	雑入(自動販売機電気代等)	種類	雑入	実績金額	33	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	公民館利用人数	人	28,741/23,000	29,832/25,000	25,526 / 27,000	/	28,000	28,000
公民館利用件数	件	/	/	1,398 /	/	1,500	1,500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	開館日数	日	292/292	293/298	272 / 289	/	289	289
	単位あたりコスト		20.36	17.10	20.18			
	地域住民利用人数		/	/	24,277 /	/	26,000	26,000
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.23				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が安全で効果的な生涯学習活動をおこなう施設として適正に管理・運営をしている。地域公民館は地域コミュニティの拠点であるため、民間活力の導入は慎重に検討
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費を計上している。施設使用料(減免)については、老朽化による施設修繕費も年々増加しており、見直しを図る必要もあるが、市民負担を強いることになり、十分な議論が必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。また、令和元年度より地域包括支援センターが館内に設置されたことにより、地域住民の利便性が向上した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等、社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。令和元年度より地域包括支援センターに実習室を提供したこと、また新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限したことにより館の利用は減少した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>築37年が経過し老朽化に伴う不具合も多発している。優先順位を定めて修繕を行なうとともに、公民館活動を通じた人づくりや地域づくりの拠点施設として、地域包括支援センターをはじめ各機関と連携し、機能の強化を図る必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	桃映地域公民館一般管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630107	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例 福知山市体育館条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	桃映地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。												
対象者	桃映地域住民を中心とした全市民					対象者数	77,624		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株) 他												

事業概要 (箇条書き)	桃映地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕を行った。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	636	臨時職員賃金									
	需用費	988	光熱水費、施設修繕費(体育館水銀灯修繕)など									
	役務費	145	通信運搬費(電話代) 共済保険など									
	委託料	63	機械警備、消防設備点検委託など									
	使用料及び賃借料	144	印刷機賃借料、テレビ受信料など									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,053	1,891	2,085	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	2,053	1,891	2,085	
予算財源内訳	① 一般財源	1,756	1,585	1,800	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	297	306	285	
決算情報	① 流充用額	0	85	0	
	② 配当予算	2,053	1,976	0	
	③ 執行額	1,740	1,976	0	
	④ 執行率	84.7%	100.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.27	0.06 / 0.75	0.06 / 0.75	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,155	2,355	2,355	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,895	4,331	2,355		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	桃映地域公民館使用料	種類	教育使用料	実績金額	319	決算付属資料	12	頁
	特財名称	雑入(自動販売機電気代)	種類	雑入	実績金額	25	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	公民館利用人数	人	8384/8000	8594/8500	8497 / 8500	/	9000	9000
公民館利用件数	件	/	/	1053 /	/	1200	1200	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	開館日数	日	292/292	288/293	271 / 288	/	288	288
	単位あたりコスト		4.79	6.00	7.29			
	地域住民利用人数		/	/	8446 /	/	8500	8500
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.23				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。地域公民館は地域コミュニティの拠点であるため、民間活力の導入は慎重に検討
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費を計上している。施設使用料(減免)については、老朽化による施設修繕費も年々増加しており、見直しを図る必要があるが、市民負担を強いることになり、十分な議論が必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層強く求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供してきた。設立4年目となり地域に根付いたこと、講座を充実し新規参加者を獲得したことを受けてか、新型コロナウイルス感染予防のため一部施設休止及び利用制限を余儀なくされたものの利用者数は増加した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>新たに設立され4年目となる令和2年度は、地域づくりや地域課題の解決等の地域の活動拠点として多くの事業に取り組んでいく。また、生涯学習講座の実施については、周辺の社会教育施設も活用しながら公民館活動を実施していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	三和地域公民館一般管理事業												
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630108	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	244-246	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例 三和会館条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	三和地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。												
対象者	三和地域住民を中心とした全市民					対象者数	77,624	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株) 他												

事業概要 (箇条書き)	三和地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕を行った。災害時には広域避難所として使用する。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	1,308	臨時職員賃金
需用費	1,891	光熱水費、施設修繕費(トイレ修繕)など	
役務費	211	通信運搬費(電話代) 手数料、共済保険など	
委託料	1,115	定期清掃、電気工作物、空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守点検委託など	
使用料及び賃借料	34	テレビ受信料など	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,390	4,280	3,824	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	4,390	4,280	3,824		
予算財源内訳	① 一般財源	4,299	4,161	3,709	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	91	119	115	
決算情報	① 流充用額	0	279	0	
	② 配当予算	4,390	4,559	0	
	③ 執行額	4,252	4,559	0	
	④ 執行率	96.9%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.27	0.06 / 0.75	0.06 / 0.75	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,155	2,355	2,355	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,407	6,914	2,355		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	三和地域公民館使用料	種類	教育使用料	実績金額	115	決算付属資料	12	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	公民館利用人数	人	8077/8100	8198/8100	6909 / 8200	/ 8200	8200
公民館利用件数	件	/	/	632 /	/ 700	700	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	開館日数	日	359/359	359/359	342 / 359	/ 359	359
	単位あたりコスト		12.66	11.80	13.33		
	地域住民利用人数	人	/	/	6753 /	/ 7000	7000
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.68			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が安全で効果的な生涯学習活動をおこなう施設として適正に管理・運営をしている。地域公民館は地域コミュニティの拠点であるため、民間活力の導入は慎重に検討
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費を計上している。施設使用料(減免)については、老朽化による施設修繕費も年々増加しており、見直しを図る必要があるが、市民負担を強いることになり、十分な議論が必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限を余儀なくされた期間もあり、利用人数は減少した。三和支所等地域内の公共施設との統合の可能性がないか検討を開始した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>老朽化に伴う不具合も多発している。優先順位を定めて修繕等を実施する。今後においても山里の自然を活かした地域づくりや地域課題の解決等の地域の活動拠点として、三和地域として施設統合も考えながら機能の強化を図る必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	夜久野地域公民館一般管理事業													
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	630112	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁	
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする										
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	旧夜久野小学校体育施設を適正に管理することにより、市民の交流の場として、体力増進、健康づくりの活動が快適、安全に行なえるようになる。												
対象者	夜久野地域住民を中心とした全市民					対象者数	77,624		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	夜久野地域公民館及び旧小学校施設の体育館、グラウンド等の利用者に利用予約受付、納付書発行業務。夜久野町旧3小学校体育施設にかかる管理をおこなった。												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	1,383	臨時職員賃金									
	需用費	63	消耗品費、旧小学校体育館施設修繕費など									
	役務費	150	通信運搬費(電話代) 共済保険など									
	使用料及び賃借料	15	テレビ受信料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,752	1,675	1,647	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	1,752	1,675	1,647					
予算財源内訳	① 一般財源	1,752	1,675	1,647					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 64	0					
	② 配当予算	1,752	1,611	0					
	③ 執行額	1,495	1,611	0					
	④ 執行率	85.3%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.27	0.06 / 0.75	0.06 / 0.75	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,155	2,355	2,355	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,650	3,966	2,355						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	旧学校体育施設使用料	種類	教育使用料	実績金額	10	決算付属資料	12	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	夜久野町旧小学校体育施設利用者	人	1864/8000	1400/1500	3928 / 1500	/	1500	1500
夜久野町旧小学校体育施設利用者数	件	/	/	149 /	/	200	200	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	開館日数	日	359/359	359/359	342 / 359	/	359	359
	単位あたりコスト		4.56	4.20	4.71			
	夜久野町旧小学校体育施設地域住民利用者数	人	/	/	3928 /	/	1500	1500
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.41				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が安全で地域の活動等に利用できる施設として適正に管理・運営をしている。旧3小学校体育施設については公共施設マネジメントの観点からも地元地域での管理運営が検討される。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費である。利用者数の低下及び老朽化による不具合が発生している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地域住民のサークル活動の場として有効に機能しているとともに、地域コミュニティづくりにも寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化する中で生涯学習環境の充実整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全で利便性の高い公共施設を提供してきた。令和元年度は、旧明正小学校を公民館まつり会場として使用したため利用者数は増加した。平成30年度に、旧精華小学校グラウンドを民間譲渡した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>旧小学校跡地の体育館、グラウンドについては老朽化に伴う不具合や雑草等、日常管理の整備が充分できていない。今後は地元各種団体等と協議しながら効率的な利用について協議・検討したい。生涯学習課が所管する夜久野町生涯学習センターや夜久野地域協議会との関係も強化し、より有効な管理運営ができるよう検討する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	大江町総合会館運営事業									
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄		
会計情報	事業コード	630116	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計 決算付属資料 246 頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする						
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	福知山市大江町過疎地域総合センター条例									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大江町総合会館を適正に管理することにより、快適・安全な施設利用ができ、イベントホールもあることから、地域内外からの住民交流や生涯学習活動の場として利用されている。								
対象者	市民を中心とする広域利用者			対象者数	不特定多数		単位あたりコスト		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	コトブキシーティング(株)他								

事業概要 (簡潔書き)	大江町総合会館の貸館時の窓口対応業務、施設修繕、電気設備等保守管理等、施設全体の管理運営を行った。								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	1,819	臨時職員賃金
	需用費	3,974	光熱水費、施設修繕費など
	役務費	79	手数料(ピアノ調律手数料) 共済保険など
	委託料	1,802	消防設備、電気工作物、空調設備保守点検、建築基準法検査報告委託など

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	9,590	7,633	7,338	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	9,590	7,633	7,338	
予算財源内訳	① 一般財源	8,870	6,721	6,468	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	720	912	870	
決算情報	① 流充用額	△ 1,007	41	0	
	② 配当予算	8,583	7,674	0	
	③ 執行額	8,386	7,674	0	
	④ 執行率	97.7%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0	0.08 / 0.05	0.08 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	480	765	765	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,866	8,439	765		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	大江町総合会館使用料	種類	教育使用料	実績金額	411	決算付属資料	12	頁
	特財名称	雑入(自動販売機電気代)	種類	雑入	実績金額	19	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	総合会館利用人数	人	14,921/20,000	6,485/20,000	24292 / 20000	/	25000	25000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	開館日数	日	359/359	98/359	343 / 360	/	359	359
	単位あたりコスト		28.02	85.60	22.37			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	全市民が生涯学習活動をはじめ各種催し物ができる施設として適正に管理・運営している。今後、大江支所指定管理も含めた民間による実施主体も視野に入れていく。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費である。施設使用料(減免)について、老朽化による施設修繕費もかさむことから見直しを図っていく必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	多目的ホールや和室、会議室等、多様な部屋があることから、生涯学習実践の場として機能していると同時に、様々なコミュニティづくりにも寄与している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度は前年度の災害より復旧し、新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限を余儀なくされた期間があったが、利用者数は飛躍的に増加した。特定建築物の定期検査を実施したが、改善箇所も多い。		
これまでの課題及び今後の方向性	大きなホールもあることから多くの市民が利用し、活用していただくための企画の充実や周知方法についても検討していく必要はある。施設管理の所管については、施設の不具合の対応等、物理的な問題もあることから所管換えることも検討する必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域公民館等施設改修事業												
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630127	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	経年劣化が進み、不具合が生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を改修、更新することで、地域住民をはじめとする市民の皆さんに安全安心、かつ快適な公共施設を提供していく。												
対象者	全市民	対象者数	77,624	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	経年劣化が進み、不具合が生じている各地域公民館等の施設・設備を改修することで、利用者が安全安心に利用できる施設を提供していく。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	1,728	成和建具他、総合会館屋根雨漏り修繕など										
	工事請負費	300	日新アスファルト工事										
	備品購入費	88	消火器										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,284	1,425	13,600	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	1,284	1,425	13,600						
予算財源内訳	① 一般財源	1,284	65	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	12,200					
	⑤ その他特財	0	1,360	1,400					
決算情報	① 流充用額	298	691	0					
	② 配当予算	1,582	2,116	0					
	③ 執行額	1,376	2,116	0					
	④ 執行率	87.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.32/0	0.20 / 0.60	0.20 / 0.60	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,560	3,100	3,100	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,936	5,216	3,100						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域公民館等施設改修事業繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	2,028	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	地域公民館等施設利用者数	人	122,536/126,000	112,855 / 127,000	120317 / 126100	/	127000	127000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	修繕・改修等の箇所数	箇所	6 / 6	3 / 6	3 / 3	/	3	0
	単位あたりコスト		713.33	458.70	705.24			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	経年劣化の進んだ各地域公民館等の施設・設備・備品に修繕、改修等を施すことは、地域住民をはじめとする市民の皆さんに、安全安心かつ快適な公共施設を提供するうえで必要であり、優先度は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	老朽化により不具合が生じている各地域公民館等の施設・設備・備品を原状復旧、改修、更新することで、全体的な観点からコスト削減に寄与すると同時に、公共施設マネジメントを推進することになる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地域公民館や体育館等施設については、広域避難所にも位置づけられているため、有事の際に、地域住民をはじめとする市民の皆さんに安全安心かつ快適に利用していただく公共施設として修繕は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	老朽化により、不具合が生じている各地域公民館等施設に修繕又は改修等を施し、安全に安心して利用でき、施設の長寿命化とコスト削減につながった。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域公民館にあっては、築30年、40年と経過していることから老朽化も著しい。今後も広域避難所でもある公民館が安心安全に利用いただくために、必要性、優先度に応じて予算措置を講じ、計画的に実施していく必要がある。 地域公民館は市全体の施設長寿命化計画に位置付け、令和元年度2公民館の調査を行った。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	大江地域公民館一般管理事業													
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄						
会計情報	事業コード	630162	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁	
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする										
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大江地域公民館の適正な管理運営により、快適・安全な施設利用を提供する。地域住民の交流を促進し、そして生涯学習活動の場として、多くの住民に利用される。												
対象者	大江地域住民を中心とする全市民					対象者数	77,624		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株) 他												

事業概要 (箇条書き)	大江地域公民館の利用予約受付、使用料納付書発行等、安心安全な利用を図るために施設全体の管理運営・施設修繕を行った。災害時には広域避難所として使用する。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	賃金	961	臨時職員賃金
需用費	1,277	光熱水費、消耗品費、施設修繕費(エアコン修繕)など	
役務費	191	通信運搬費(電話代) 手数料、共済保険など	
委託料	328	機械警備、定期清掃業務委託など	
使用料及び賃借料	88	テレビ受信料、旧河西プール土地賃借料など	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,201	2,755	3,101	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	3,201	2,755	3,101		
予算財源内訳	① 一般財源	3,151	2,707	3,039	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	50	48	62	
決算情報	① 流充用額	0	90	0	
	② 配当予算	3,201	2,845	0	
	③ 執行額	3,057	2,845	0	
	④ 執行率	95.5%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.27	0.06 / 0.75	0.06 / 0.75	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,155	2,355	2,355	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,212	5,200	2,355		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	大江地域公民館使用料	種類	教育使用料	実績金額	33	決算付属資料	12	頁
	特財名称	雑入(自動販売機電気代等)	種類	雑入	実績金額	29	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	公民館利用人数	人	4,130/5,000	7,881/5,000	5568 / 5000	/	6000	6000
公民館利用件数	件	/	/	426 /	/	500	500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	開館日数	日	292/292	288/298	271 / 287	/	288	288
	単位あたりコスト		11.21	10.60	10.50			
	地域住民利用人数	人	/	/	5559 /	/	6500	6500
単位あたりコスト		0.00	0.00	0.51				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が安全で効果的な生涯学習活動ができる施設として適正に管理・運営をしている。地域公民館は地域コミュニティの拠点であるため、民間活力の導入は慎重に検討
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	施設の維持管理及び運営に関する最低限の経費を計上している。施設使用料(減免)については、老朽化による施設修繕費も年々増加しており、見直しを図る必要もあるが、市民負担を強いることになり、十分な議論が必要である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	自主的な学びの場であり、サークル活動など、住民が生涯学習を実践する場として需要は高く、絆を育み、活動の成果が期待できる。地域プールは費用対効果は低い
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>少子高齢化や地域での住民同士の絆の希薄化等の社会状況が変化の中で生涯学習環境の充実及び整備は、より一層求められており、施設の修繕や備品の整備等を計画的に進め、地域住民に快適安全な利便性の高い公共施設を提供してきた。</p> <p>平成31年度は町内他施設が災害により使用不能となり利用者数が増加したが、令和元年度は他施設の復旧と新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限を余儀なくされたこともあり、利用者数は減少した。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>少子高齢化が進み公民館事業に参加する地域住民は減少しているが、公民館活動を通して人と人との絆を深め、地域づくりや地域課題の解決等の地域の活動拠点として、機能の強化を図る必要がある。</p> <p>地域プールについては、学校統合の状況も踏まえ、地域住民と協議を行う。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	市民交流プラザふくちやま管理運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630167	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	市民交流プラザふくちやま条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民交流プラザふくちやまの施設利用者の安全と利便性を確保し、適正で効率的な維持管理運営を行う。												
対象者	市民を中心とする広域利用者					対象者数	不特定多数			単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	オリックス・ファンリティーズ株式会社												

事業概要 (箇条書き)	市民交流プラザふくちやまの施設にかかる各設備保守点検業務、清掃業務、警備業務、その他の施設維持管理業務をおこなった。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	19,117	光熱水費、消耗品費、施設修繕料(ゲートバー、満車表示など)など										
	役務費	708	通信運搬費(電話代) 手数料、共済保険など										
	委託料	32,625	施設管理業務など										
	備品購入費	322	施設予約システム用パソコン、プリンター										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	50,775	49,704	55,667	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	50,775	49,704	55,667	
予算財源内訳	① 一般財源	35,638	33,447	37,825	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	15,137	16,257	17,842	
決算情報	① 流充用額	113	3,068	0	
	② 配当予算	50,888	52,772	0	
	③ 執行額	50,604	52,772	0	
	④ 執行率	99.4%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.2/0.05	0.25 / 0.25	0.25 / 0.25	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,725	2,625	2,625	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	52,329	55,397	2,625		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市民交流プラザふくちやま使用料(会館・駐車場)	種類	総務使用料	実績金額	13,989	決算付属資料	10	頁
	特財名称	雑入(広告料・コピー代・共益費)	種類	雑入	実績金額	3,028	決算付属資料	44-48	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	市民交流プラザふくちやま利用者数	人	440,731/300,000	421,500/420,000	402412 / 423000	/ 423000	423000
	市民交流プラザふくちやま利用件数	件	4,110/6,500	4,142/6,600	4101 / 6900	/ 6400	6400
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	開館日数	日	359/359	359/359	343 / 360	/ 359	359
	単位あたりコスト		143.67	141.00	153.85		
	施設稼働率	%	/	/	66.42 /	/ 80	80
	単位あたりコスト		0.00	0.00	794.52		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	コミュニティづくり、憩いの場として目的に応じた機能を果たし、安全安心で快適な公共施設として提供できている。プラザの貸館業務では民間事業者による実施も可能であるが、公民館もあることから、手法については検討する必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	太陽光発電を利用する等、効率的な運営に努めている。社会教育団体、公民館登録団体等には、社会教育施設という観点から使用料の減免をおこなっている。市の利用についての利用料全額免除については見直しを行う利用である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	成果目標については基本計画より設定している。開館から5年を迎え、認知度も高まり利用者が増し、高齢者から子どもまで市民の生涯学習実践の場として有効的に機能している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市民交流プラザふくちやまは、コミュニティづくりの場であり、様々な交流の場として目標を超える多くの利用があった。引き続き利便性を確保し、安全安心かつ快適な公共施設として提供できるように維持管理及び運営していく。災害時には避難所としても機能している。新型コロナウイルス感染予防のため施設休止及び利用制限を余儀なくされた期間があり、利用者数は減少した。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も「まちと人・人と人をつなぐ交流空間の創造」をコンセプトに、市民交流プラザふくちやまの円滑な維持管理及び運営を継続することにより、生涯学習機能の充実とそこに集う人々の交流とにぎわいづくりを促進していく。利用者の利便性と事務効率化のため、次年度より京都府の施設予約システムを導入する計画である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	市民交流プラザふくちやま図書館天井改修事業												
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630183	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	246	頁
施策体系	施策コード	020103	施策名	生涯学習施設の整備と適切な維持管理をする									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市民交流プラザ2階図書館天井より発生した漏水の原因を究明して、異常箇所を修復し、市民の生涯学習の場、交流活動拠点として適切な環境を提供する。												
対象者	全市民	対象者数	77,624	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	竣工(平成26年(2014))約2年後に始まった市民交流プラザ3階床面(図書館天井)からの漏水原因を究明するため、足場を設置し、外壁～建具周囲高圧水噴霧等を行い、雨水等侵入経路を確認の上で原因を確認した。 原因の基となる箇所について対策を講じて漏水を止めた。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	工事請負費	3,089	図書館天井漏水改修工事										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	2,800	0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	0	2,800	0					
予算財源内訳	① 一般財源		0	0					
	② 国支出金		0	0					
	③ 府支出金		0	0					
	④ 地方債		0	0					
	⑤ その他特財		2,800	0					
決算情報	① 流充用額	0	289	0					
	② 配当予算	0	3,089	0					
	③ 執行額	0	3,089	0					
	④ 執行率		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.30 / 0.05		0.00 / 0.00					
	② 概算人件費		2,525	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	5,614	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市民交流プラザふくちやま天井改修事業繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	3,089	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	漏水の解消	式			1 / 1	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	単位あたりコスト				/	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民等の利用の多い拠点的な施設として、漏水の原因究明・補修を行うことは喫緊であった。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	原因究明及び雨漏り対策は、これまでの調査・修繕費用の還付等も求めていく必要もあり、建設時のJV企業による調査確認が最も適しているため随意契約により業務を委託した。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	調査結果により施工不良が認められたため、原因究明及び費用の還付等については協議中である。一方、漏水の原因は究明でき、改修を行うことによって漏水を止めることができた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	漏水の原因は解明できたため、施工責任についてJV企業と協議を進めている(令和2年6月時点で6回)。建設時の庁内関係部署(建築住宅課、契約監理課)とも調整し、法的な有効性も含めて対応を進めることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	漏水の根本的な原因が不明な中、数回の修繕等を実施済である。施工JV企業の責任追及、被害経費をどこまで求めることができるか現在調整中。		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> 費用負担については、引続き相手方と協議を継続いただきたい。 瑕疵、責任の所在を明確にし、適切に対処されることを望む。 施工管理、完了検査でも見つけることが難しい事象なものも知れないが、今後このようなことが発生しないよう関係課と十分協議・検証をしておいていただきたい。 本事業は、漏水が発生した後の原因究明や、一定、漏水防止を行えたことでは、成果はあったと考えられる。
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性													
事業名	中央公民館及び地域公民館事業												
事業担当	所属	教育委員会 中央公民館					所属長	八瀬 正雄					
会計情報	事業コード	630263	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	02 公民館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
施策体系	施策コード	020101	施策名	生涯学習を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和46年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	社会教育法 福知山市公民館条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	「つどう」「まなぶ」「むすぶ」という公民館の目的に添った生涯学習講座等を開催し、地域住民の主体的な学習活動を促進することにより、活動を通じた人と人、地域の絆を深め、地域社会への貢献やコミュニティづくりへの意識を高めていく。また、人づくり・地域づくりを担う人材の育成につなげていく。												
対象者	全市民	対象者数	77,624	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													

事業概要 (箇条書き)	子どもから高齢者までが学ぶ多様な生涯学習講座を実施する。また講師は地域の人材を活用するようにしている。食を考える料理教室、体操教室等健康づくりに関する講座。地域をめぐり地域を知る、歴史を学ぶ、まちづくりについて語り合う等地域コミュニティを図る講座。学校と連携し世代間交流を目的としたパソコン教室、弓道教室。環境に関する講座。夏休み期間中には、小学生を対象とした自然観察会、親子陶芸教室など。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報償費	1,925	講座講師報償									
旅費	95	研修会参加旅費など										
需用費	271	消耗品費、燃料費										
役務費 委託料	219	通信運搬費 運転業務、音響業務委託など										
使用料及び賃借料備品購入費	48	高速道路使用料、オープンレンジ(大江)など										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,946	2,763	2,764	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	2,946	2,763	2,764	
予算財源内訳	① 一般財源	2,946	2,763	2,764	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 205	0	
	② 配当予算	2,946	2,558	0	
	③ 執行額	2,585	2,558	0	
	④ 執行率	87.7%	100.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.22/15.05	0.13 / 11.95	0.13 / 11.95	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	39,385	30,915	30,915	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	41,970	33,473	30,915		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	一般講座参加延人数	人	5552/5500	5437 / 5600	5320 / 5600	/	5600	5600
講座参加者満足度	点	/	/	4.65 /	/	5	5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	一般講座の回数	回	383/400	360/400	370 / 400	/	400	400
	単位あたりコスト		6.76	7.20	6.91			
	単位あたりコスト		0.00	0.00				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な生涯学習機会を提供し、学習活動を通じて地域課題解決につなげていく力を培う意義の高いものである。社会教育法に基づき設置した施設であり、市の負担が妥当である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	講座や教室については、地域コミュニティづくりを推進していく観点から、材料費のみを参加者負担で実施しているが、今後、受益者負担についても検討する必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	参加枠を超える受講希望者がある等、市民の生涯学習意欲は高まっている。講師についても、学生から高齢者までの地域住民を活用することにより、地域の人材育成や相互に学びあう場となっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>多様な生涯学習講座を開催し、きっかけ作りをし、参加を促すことで自己実現、仲間づくり、世代間交流等が図られるとともに地域の絆が育まれている。住民の学習意欲も高まっており、小学校区で組織されている地区公民館と連携し、住民交流や人材育成のために欠かせない場所となっている。</p> <p>今年度より各講座参加者に公民館共通した項目を設定したアンケートを実施し、利用者ニーズの把握に努めた。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>社会情勢の変化に伴い、これまで以上に地域コミュニティづくりや地域課題解決に必要な学習を盛り込んだ生涯学習講座を実施していく必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	資料収集整理事業												
事業担当	所属	教育委員会 図書館					所属長	図書館中央館 館長 浅田 久子					
会計情報	事業コード	630301	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	中央館運営事業、分館運営事業(三和・夜久野・大江)、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	資料の収集は図書館の根幹であり、資料収集方針に則り、幅広い分野から計画的に図書を購入・所蔵し、利用者の学習意欲や知る権利を満たす。特に子どもの読書活動推進計画に沿って、絵本や児童書を充実させ子どもたちがより読書に親しめる環境づくりを促進する。郷土資料など地域の情報を整理保存して「地域の情報ステーション」となるとともに、通勤・通学・商業の拠点として三たん地域の住民の需要に応える蔵書を確保し、図書館利用による集客を促進する。								
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者	対象者数	695,800	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	株式会社図書館流通センター								

事業概要 (箇条書き)	中央館及び三和分館・夜久野分館・大江分館の地域に根ざした特色ある図書館づくりを進めるため、地域の情報、保存すべき資料、閲覧・貸出ニーズの高い資料を中心に、幅広い分野から計画的に図書を購入・所蔵する。 所蔵資料を検索・閲覧・貸出可能な有用な状態に整理する(ICタグにより電子情報と結び付ける)。利用者が見望資料にたどり着けるよう、展示方法を工夫し、案内し、調査の支援を行う。								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容	
	備品購入費	17,347	閲覧用図書購入	
需用費	2,777	雑誌購入費、新聞購読料		
委託料	1,840	書誌データ・ICタグ作成業務委託料		
使用料及び賃借料	1,213	総合レファレンスオンラインデータベース賃借、新聞記事オンラインデータベース賃借		

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	27,057	23,368	19,898	
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	27,057	23,368	19,898	予算編成時記入	
予算財源内訳	① 一般財源	16,834	13,703		14,198
	② 国支出金	0	0		0
	③ 府支出金	0	0		0
	④ 地方債	0	0		0
	⑤ その他特財	10,223	9,665		5,700
決算情報	① 流充用額	△ 1,514	0		0
	② 配当予算	25,543	23,368		0
	③ 執行額	25,078	23,178		0
	④ 執行率	98.2%	99.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	1.13/2.15	1.09 / 2.20	1.09 / 2.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	14,415	14,220	14,220	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	39,493	37,398	14,220		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興事業基金	種類	基金繰入金	実績金額	9,513	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間来館者数(全館)	人	265,334/300,000	253,492/330,000	230,740 / 330,000	/ 330,000	330,000
	実利用人数(貸出人数 移動分除く)	人	11,797/12,100	11,900/12,200	12,336 / 12,200	/ 12,200	12,200
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間資料貸出冊数(全館)	冊	634,336/540,000	633,409/600,000	595,855 / 600,000	/ 600,000	600,000
	単位あたりコスト		0.04	0.00	0.04		
	蔵書点数(全館 寄贈受入含む)	点	287,148/288,000	308,411/297,000	316,868 / 315,000	/ 315,000	315,000
単位あたりコスト		0.09	0.10	0.07			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	情報収集・発信の役割及び様々な資料の保存場所として、長年にわたり市民や社会のニーズに応えてきており、今後も豊富な資料を備えてその役割を果たすことは必要である。より魅力的な図書館を目指すために、新鮮で豊富な資料が必要であり、蔵書や利用の状況を見ながら計画的に収集していくことで、多くの市民に利用いただけるものとする。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	図書購入は、毎年入れにより契約しており、最も効率よく低コストで購入できている。図書の新規購入以外に、市内の分館や京都府内の図書館との相互貸借制度を活用し、本を相互に流通させて有効活用している。利用促進に向けて、タイムリーな話題や工夫を凝らした特集展示を実施している。特集展示などについて新聞社へ積極的に広報を行い、効率的に図書資料のアピールを進めることができた。庁内・庁外の機関と連携した各種展示を図書館内で行うことにより、図書館利用者数の増加を図った。雑誌スポンサー制度の導入により多くの雑誌の寄贈を受け、コスト削減ができた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	新中央館の新館効果が薄れて定着期に入っているため、成果目標の達成は困難な状況にある。新たな利用者を図書館に呼び込むための手法の検討や情報発信などを継続して行う。活動実績は見込みに沿っており、図書購入等の投資に見合った結果が得られている。雑誌スポンサー制度の導入や他部署との連携を進めており、今後も外部資源の活用を行う。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>本事業は図書館の本質にかかわる事業であり、蔵書の充実度や構成は指標(来館者数・貸出冊数)に確実に影響する。しかし影響は即座に現れず数年程度の遅れがあると思われる。</p> <p>新中央館の新館効果と書架の大幅な拡大により利用が増えたが、現在は毎年減少傾向にあり、新規利用者を増やすための方策が必要であり、現在実施している、利用促進に向けた、タイムリーな話題や工夫を凝らした毎月の特集展示の実施、それに伴う情報発信の強化は評価できる。</p> <p>さらに、三たん地域の住民による利用も多く、通勤・通学・買い物で本市を訪れる方の集客に一定の効果が認められる。雑誌スポンサーからの雑誌の提供が、80誌・約80万円の費用削減につながったことは、評価できる。全国有数の明智光秀関連資料を整備し公開に至ったことは、評価できる。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>新規利用者及び図書館への来館者が増えるよう、市内各種イベントと連携した企画、展示などに更に取組み、情報発信に継続して取り組む。</p> <p>さらに、有用で保存価値のある資料、地域や世の中の流れに沿ったニーズの高い資料をタイムリーに提供するなど、利用者の多様なニーズに応える蔵書を構成する。</p> <p>今後も明智光秀関連資料など、郷土資料を精力的に収集・整理し、地域情報の拠点として機能を強化する。</p> <p>来館者が適切な資料を探し当てられるよう、レファレンス機能の充実など職員の資質向上に努め、お客様サービスの向上を図る。</p> <p>平成30年度からスタートした福知山公立大学図書館及び近隣市図書館との連携等、相互の図書館利用をPRし、相互利用を促進する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	中央館運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 図書館					所属長	図書館中央館 館長 浅田 久子					
会計情報	事業コード	630302	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	248	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	資料収集整理事業、分館運営事業(三和・夜久野・大江)、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公立図書館として、図書館中央館において安定した図書館サービスを提供し、市民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。												
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者			対象者数	695,800	単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、NECネクサソリューションズ(株)関西支社、日本ファイリング(株)大阪支店												

事業概要 (箇条書き)	・図書館機能を充実し、利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努める。 ・関係機関・関係団体と連携し、北近畿の中核となる図書館サービスの拡充を図る。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	賃金	23,935	臨時職員雇用経費									
需用費	2,835	図書用消耗品、移動図書館車燃料費 新型コロナウイルス感染症対策用消耗品 等										
役務費 ほか	1,049	通話料、郵送料、移動図書館車車検 ほか										
委託料	5,272	図書館情報システム及び機器保守料、移動図書館車巡回及び配本業務委託 等										
使用料及び賃借料	3,956	図書館情報システム使用料、複写機使用料 等										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	39,934	37,105	38,018	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	39,934	37,105	38,018		
予算財源内訳	① 一般財源	39,785	36,938	37,851	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	149	167	167	
決算情報	① 流充用額	△ 122	62	0	
	② 配当予算	39,812	37,167	0	
	③ 執行額	38,608	37,047	0	
	④ 執行率	97.0%	99.7%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	4.12/2.27	4.21 / 2.29	4.21 / 2.29	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	38,635	39,405	39,405	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	77,243	76,452	39,405		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	コピー代	種類	雑入	実績金額	95	決算付属資料	46	頁
	特財名称	利用券再交付料	種類	雑入	実績金額	72	決算付属資料	46	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間来館者数	人	238,778/272,300	229,587/302,300	204,943 / 302,300	/ 302,300	302,300
	実利用人数(貸出人数 BM除く)	人	11,797/12,100	11,900/12,200	12,336 / 12,200	/ 12,200	12,200
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間資料貸出冊数	冊	574,677/479,000	579,966/539,000	534,875 / 539,000	/ 539,000	539,000
	単位あたりコスト		0.08	0.10	0.07	/	
単位あたりコスト					/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 公立図書館は乳幼児から高齢者まで、住民すべてが情報や知識を得ることのできる必要不可欠な場である。 福知山市民だけでなく、三たん地域の利用者のニーズは増加傾向にある。 バリアフリー資料、障がいのある人への読書支援の充実は、民間業者では厳しい。 令和元年9月に実施した図書館利用者アンケートでは、総合的に利用者満足度は高く、一定の評価が得られた。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 市民の図書館登録・利用者の割合が増えることが望ましい。 分館や京都府内の図書館と連携し、本を流通させて有効活用している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 新中央館の新館効果が薄れて定着期に入っているため、現状のままでは目標達成は困難である。 新たな利用者を図書館に呼び込むための様々な取り組みを実施し、一定の成果を上げている。今後においても継続的な取り組みを行う。 各種イベントや企画展示等の連携事業の実施にあたっては、市の各部署や福知山公立大学、他市図書館のほか、各種団体や個人の協力を得ている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>新中央館開館から6年目となり新館効果が薄れ、入館者数が年々減少傾向にあり、図書館に人を呼び込むための方策が必要である。令和元年9月に実施した図書館利用者アンケートでは、総合的に利用者満足度は高く、一定の評価が得られた一方で、広報面の強化が課題であることがわかった。</p> <p>また、福知山公立大学、北部7市町図書館、丹波市・朝来市との3市図書館連携、福知山産業支援センターや北京都ジョブパークとの連携による利用者サービスの充実が評価できるものである。</p> <p>さらに、新たな利用者を図書館に呼び込むための様々な取り組みの実施と広報により、図書館の認知を広めていることは評価できる。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>住民の知る自由を保障することは、公立図書館の重要な責務である。この責務を果たすため、職員研修を定期的に行うとともに、外部研修を受講することで専門性を高め、地域の情報ステーションとして質の高い図書館サービスを提供する。</p> <p>図書館利用者増加に向けて、新規利用者を図書館に呼び込むための新たな取組の実施と情報発信を、今後も継続実施する。</p> <p>令和元年9月に実施した図書館利用者アンケートの結果を踏まえ、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者のニーズに寄り添ったサービスの展開や、課題解決につなげるための方策についての検討が必要である。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	三和分館運営事業													
事業担当	所属	教育委員会 図書館					所属長	図書館中央館 館長 浅田 久子						
会計情報	事業コード	630303	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	248-250	頁	
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる										
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業	資料収集整理事業、中央館運営事業、分館運営事業(夜久野・大江)、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業、三和分館空調改修事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	公立図書館として、図書館三和分館において安定した図書館サービスを提供し、市民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。								
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者	対象者数	695,800	単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	・図書館サービスの充実・向上を目指し、利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努める。 ・より多くの方に利用していただくため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、関係機関・関係団体と連携し、地域の拠点施設としての図書館サービスの拡充を図る。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	賃金	1,720	臨時職員雇用経費						
	需用費	29	図書用消耗品						
	役務費	125	通話料、インターネット回線						
	使用料及び賃借料	87	複写機使用料						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,062	2,062	2,161	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	2,062	2,062	2,161						
予算財源内訳	① 一般財源	2,062	2,062	2,161					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	1,604	△ 99	0					
	② 配当予算	3,666	1,963	0					
	③ 執行額	3,561	1,961	0					
	④ 執行率	97.1%	99.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.09/0.75	0.08 / 0.75	0.08 / 0.75	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,595	2,515	2,515	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,156	4,476	2,515						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁			
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁			
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁			

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間来館者数	人	5,924/5,500	5,600/5,500	6,358 / 5,500	/ 5,500	5,500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間資料貸出冊数	冊	14,990/15,000	15,018/15,000	16,089 / 15,000	/ 15,000	15,000
	単位あたりコスト		0.13	0.20	0.12	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 公立図書館は乳幼児から高齢者まで、住民すべてが情報や知識を得ることのできる必要不可欠な場である。 福知山市民だけでなく、三たん地域の利用者のニーズは増加傾向にある。 バリアフリー資料、障がいのある人への読書支援の充実、地域の特色を生かした図書館の運営は、民間業者では厳しい。 高齢化が進む中、地域の図書館としての存在意義は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 市民の図書館登録・利用者の割合が増えることが望ましい。 中央館・夜久野分館・大江分館や京都府内の図書館と連携し、本を流通させて有効活用している。 地域の行政防災無線を活用し、図書館イベントや特集展示など、地域住民への広報を効率よく行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数、貸出冊数とも、ほぼ横ばいの状態が続いており、一定数の利用者が継続利用されているものと推測する。 さらに新たな利用者を図書館に呼び込むため継続的な取り組みが必要。 初めて開催した「みわとしょかんまつり」は、多くのボランティアとの連携により実施し、130人の参加があった。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>地域の住民が減少している中で、来館者数・貸出冊数ともほぼ目標には到達している。新たな利用者の獲得が課題である。地域の情報収集や知識習得の場として、三和分館は欠かせないものであり、今後も引き続き、分館の特色を生かした図書館づくりを進めるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者ニーズを把握し、それに応えていくことが大切であるとする。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和元年度に初めて開催した「みわとしょかんまつり」は、地元のボランティアを中心に多くの協力者を得て開催することができた。「初めて三和分館に来た」という参加者も多く、三和分館を知ってもらいきっかけになった。今後も各種団体と連携して各種イベント等に出向くなど、分館の利用促進に向けてPRを強化し、読書活動の推進を図る。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	夜久野分館運営事業									
事業担当	所属	教育委員会 図書館					所属長	図書館中央館 館長 浅田 久子		
会計情報	事業コード	630304	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費	会計	01 一般会計 決算付属資料 250 頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる						
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業	資料収集整理事業、中央館運営事業、分館運営事業(三和・大江)、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業									

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公立図書館として、図書館夜久野分館において安定した図書館サービスを提供し、市民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。								
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者		対象者数	695,800	単位あたりコスト	0.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	・図書館サービスの充実・向上を目指し、利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努める。 ・より多くの方に利用していただくため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、関係機関・関係団体と連携し、地域の拠点施設としての図書館サービスの拡充を図る。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	賃金	3,435	臨時職員雇用経費						
	需用費	177	図書用消耗品、天井灯修繕						
	役務費	95	通話料、インターネット回線						
	使用料及び賃借料	74	電子複写機賃借料						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,907	3,798	3,719	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	3,907	3,798	3,719			
予算財源内訳	① 一般財源	3,907	3,798	3,719		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 41	△ 15	0		
	② 配当予算	3,866	3,783	0		
	③ 執行額	3,708	3,782	0		
	④ 執行率	95.9%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.08/0.75	0.08 / 0.75	0.08 / 0.75	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	2,515	2,515	2,515	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,223	6,297	2,515			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間来館者数	人	12,503/14,500	13,179/14,500	12,210 / 14,500	/ 14,500	14,500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	年間資料貸出冊数	冊	24,695/ 26,000	24,640/26,000	25,604 / 26,000	/ 26,000	26,000
	単位あたりコスト		0.15	0.20	0.15	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 公立図書館は乳幼児から高齢者まで、住民すべてが情報や知識を得ることのできる必要不可欠な場である。 福知山市民だけでなく、三たん地域の利用者のニーズは増加傾向にある。 バリアフリー資料、障がいのある人への読書支援の充実、地域の特色を生かした図書館の運営は、民間業者では厳しい。 高齢化が進む中、地域の図書館としての存在意義は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 市民の図書館登録・利用者の割合が増えることが望ましい。 中央館・三和分館・大江分館や京都府内の図書館と連携し、本を流通させて有効活用している。 地域の行政防災無線を活用し、図書館イベントや特集展示など、地域住民への広報を効率よく行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数、貸出冊数とも、ほぼ横ばいの状態が続いており、一定数の利用者が継続利用されているものと推測する。 さらに新たな利用者を図書館に呼び込むため継続的な取り組みが必要。 「おはなし会スペシャル」や「大人のためのおはなし会」の実施にあたっては、ボランティア団体の協力を得ている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>地域の住民が減少している中で、来館者数・貸出冊数とも目標に達していないが、貸出冊数は微増となっている。新たな利用者の獲得が課題である。</p> <p>地域の情報収集や知識習得の場として、夜久野分館は欠かせないものであり、今後も引き続き、分館の特色を生かした図書館づくりを進めるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者ニーズを把握し、それに応えていくことが大切であると考えます。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>夜久野分館独自のイベントである「本の福袋」や「大人のためのおはなし会」は好評であり、一定の集客効果が得られているため継続実施する。より多くの利用者に来館いただき、利用者一人あたりの貸出冊数を増加するために、利用者の興味を引きつけるための特集展示を行うなど、さらに具体的な方策を検討し実施する。</p> <p>他部署や各種団体と連携して各種イベント等に出向くなど、分館の利用促進に向けてPRを強化し、読書活動の推進を図る。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	大江分館運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 図書館					所属長	図書館中央館 館長 浅田 久子					
会計情報	事業コード	630305	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	250	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	資料収集整理事業、中央館運営事業、分館運営事業(三和・夜久野)、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公立図書館として、図書館大江分館において安定した図書館サービスを提供し、市民にとって地域の情報収集や知識習得の場として、魅力ある図書館として運営していくことを目的とする。												
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者					対象者数	695,800		単位あたりコスト	0.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・図書館サービスの充実・向上を目指し、利用者がよりよく課題を解決するための利用や、主体的な学習活動・読書活動の充実を図るため、利用者ニーズの把握や利用環境の整備に努める。 ・より多くの方に利用していただくため、積極的な情報提供・情報発信や啓発を行うとともに、関係機関・関係団体と連携し、地域の拠点施設としての図書館サービスの拡充を図る。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	1,876	臨時職員雇用経費										
	使用料及び賃借料	101	複写機使用料										
	役務費	95	通話料、インターネット回線										
	需用費	22	図書用消耗品										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,038	2,066	2,149	予算編成時記入	
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①～③)	2,038	2,066	2,149			
予算財源内訳	① 一般財源	2,038	2,066	2,149		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	33	28	0		
	② 配当予算	2,071	2,094	0		
	③ 執行額	2,074	2,094	0		
	④ 執行率	100.2%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.08/0.6	0.06 / 0.75	0.06 / 0.75	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	2,140	2,355	2,355	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,214	4,449	2,355			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	年間来館者数	人	8,129/7,700	5,126/7,700	7,229 / 7,700	/ 7,700	7,700
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	年間資料貸出冊数	冊	19,974/ 20,000	13,785/20,000	19,287 / 20,000	/ 20,000	20,000
	単位あたりコスト		0.10	0.15	0.11		
	単位あたりコスト				/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 公立図書館は乳幼児から高齢者まで、住民すべてが情報や知識を得ることのできる必要不可欠な場である。 福知山市民だけでなく、三たん地域の利用者のニーズは高い。 バリアフリー資料、障がいのある人への読書支援の充実、地域の特色を生かした図書館の運営は、民間業者では厳しい。 高齢化が進む中、地域の図書館としての存在意義は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 市民の人口に比較して、図書館登録・利用者の割合がもっと増えることが望ましい。 中央館・三和分館・夜久野分館や京都府内の図書館と連携し本を流通させて有効活用している。 地域の行政防災無線を積極的に活用し、図書館イベントや新刊圖書のPRなど地域住民への広報を効率よく行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 災害による休館など想定外の事象に左右され、利用者数、貸出冊数とも、年によってばらつきが生じているが、成果目標の数値は理にかなない、一定の成果が得られている。 令和元年度からリニューアルしており、さらに多くの利用者を図書館に呼び込むため継続的な取り組みが必要。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>地域の情報収集や知識習得の場として、大江分館は欠かせないものであり、リニューアルを契機に新たな館の情報発信に努め来館者数、貸出冊数が増加するよう工夫を行っている。</p> <p>災害など想定外の事象による休館があり、来館者数、貸出冊数とも不安定な状況が続いている。また、地域の住民が減少している中で、来館者数・貸出冊数とも目標達成に向け厳しい状況が予想される。</p> <p>これまで以上に、分館の特色を生かした図書館づくりを進めるとともに、利用者にとってよりよい図書館となるよう、利用者のニーズに応えていくことが大切であるとする。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>平成30年度に浸水被害を被り、翌年度から2階に場所を移し、浸水の恐れはなくなった。リニューアルオープンした大江分館へ、より多くの利用者に来館いただくために、特集展示やそれに合わせた情報発信など、新たな方策を検討し実施する。</p> <p>他部署や各種団体と連携して各種イベント等に出向くなど、これまで以上に、分館の特色を生かした図書館づくりなど分館の利用促進に向けてPRを強化し、読書活動の推進を図る。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業												
事業担当	所属	教育委員会 図書館					所属長	図書館中央館 館長 浅田 久子					
会計情報	事業コード	630308	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	03 図書館費	会計	01 一般会計	決算付属資料	250	頁
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる									
計画期間	開始年度	平成6年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第2次福知山市子どもの読書活動推進計画							
根拠法令等	図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律(平成13年12月12日 法律第154号)												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	すべての市民に読書の楽しみを届け、学習機会を提供することで、読書活動の普及・図書館活動への理解と利用促進につなげるため、講座・講演会・研修会等の事業を実施する。具体的には、おはなし会や子ども向けのワークショップ、大人向けの読みきかせ等についての講演会やボランティア養成講座を開催することにより読書活動の推進を図る。												
対象者	乳幼児から大人まで	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・講座・講演会事業としては、子ども向けには図書館内や出張の各種おはなし会、大人向けには読みきかせのボランティア養成講座や講演会・研修会等を開催する。 ・平成30年度から所管替えとなったブックスタート事業では、4か月健診時に絵本をプレゼントするとともに、ボランティアさんによる読みきかせを親子で体験してもらうことにより家庭での読みきかせにつなげるほか、図書館のおはなし会のチラシや利用券交付申請書を配布するなど、図書館利用の促進を図る。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	298	ブックスタートボランティア謝礼 等										
	需用費	794	ブックスタートプレゼント絵本、絵本袋 等										
	役員費	3	ボランティア保険保険料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,673	1,528	1,325	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	1,673	1,528	1,325					
予算財源内訳	① 一般財源	65	93	92					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,608	1,435	1,233					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	1,673	1,528	0					
	③ 執行額	1,211	1,095	0					
	④ 執行率	72.4%	71.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.12/1.25	1.12 / 1.23	1.12 / 1.23	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	12,085	12,035	12,035	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,296	13,130	12,035						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	佐藤八重子記念子ども読書活動振興事業基金	種類	基金繰入金	実績金額	1,004	決算付属資料	40	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	保護者による10か月児への読みきかせ実施率	%		94 / 90	92/90	94/90	95/90
図書館の児童書・絵本貸出冊数増加率	%		352,540/350,488	354,151/352,540	332,936 / 354,151	/	前年比5%増
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	おはなし会等実施回数	回	160 / 180	152/180	159 / 180	/ 180	180回
	単位あたりコスト		1.86	8.00	6.88	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者でも事業者負担で実施することは可能だが、実績は少ない。 実績のある講師を招くことで、市民やボランティアの学習機会を確保している。 生涯を通じた読書の大切さ、とりわけ乳幼児期の読みかせの重要性は広く知られるところであり、ブックスタート事業などは特に優先順位が高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	<ul style="list-style-type: none"> 新たなボランティアを育成し、そのボランティアが図書館や学校・地域で読みかせをすることにより、読みかせの裾野を広げ、読書活動の推進に貢献している。 読書や読みかせの啓発は一朝一夕にはいかず、効率的に進められるものでもないためコストの比較は難しいが、工夫しながら事業を実施している。 読みかせやボランティアの裾野を広げるため、参加者からの一定の費用負担は検討していない。また、費用負担がないことで、参加への(経済的・心理的)ハードルを下げ、参加者が確保できている面もある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は、事業棚卸しを受けて見直した。 活動実績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館等により、3月に予定していたおはなし会がすべて中止となってしまったため、目標に到達しなかった。 図書館から地域に向いて出張おはなし会を行い、これまで図書館に来たことがない人に図書館や読みかせを知ってもらおうきっかけづくりをしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>指標や「第2次福知山市子どもの読書活動推進計画」に基づき、事業を進めている。「保護者による10か月児への読みかせ実施率」から、乳児への読みかせが一定定着していることは、読書活動普及の点で評価でき、今後も継続して取り組んでいく。</p> <p>また、定例のおはなし会や各種イベントの回数を増やしたり、図書館見学を積極的に受け入れることで、児童書・絵本の貸出冊数の増加につながっていると評価できる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休校等に対応する支援策として、図書館の児童書や絵本を「緊急貸出セット」として小学校・放課後児童クラブに貸し出した。今後も利用者に寄り添ったサービスの提供を進めていく。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>すべての市民に本との出会い・読書の楽しさを届けるため、また、市民の多様な学習・課題解決を支援するため、今後は大人、特に、これまで図書館を利用したことがない方や図書館まで自分で来ることができない方に向けた取組や啓発を検討する。</p> <p>また、自分で図書館に来ることができない子どもに図書館を身近に感じてもらえるよう、子どもとその保護者に向けて情報発信していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	自動化書庫管理機等更新事業					
事業担当	所属	教育委員会 図書館			所属長	図書館中央館 館長 浅田 久子
会計情報	事業コード	630343	款	10 教育費	項	05 社会教育費
			目	03 図書館費	会計	01 一般会計
施策体系	施策コード	020102	施策名	図書館活動を充実させる		
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	
根拠法令等	図書館法、福知山市立図書館条例					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業	資料収集整理事業、中央館運営事業、分館運営事業(三和・夜久野・大江)、佐藤八重子記念子ども読書活動支援事業					

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	図書館に設置している機器は、故障時に必要な部品調達が難しくなる中、OS保守も2020年1月に停止するなど、図書館利用者に対する安定的なサービスが難しくなってきたため、最新の機器・OS等に更新する。 具体的には、図書館運営に使用しているパソコン端末機器についてWindows7、Office2010搭載のものは老朽化もしているため、機器・ソフトの更新を行い、同時に付随する機器もWindows10に対応したものへ更新し、システムトラブルなく図書館運営が円滑に行える体制を整える。					
対象者	福知山市民(在住、在学、在勤)・三たん地域在住者	対象者数	695,800	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	NECネクサソリューションズ株式会社、日本ファイリング株式会社					
事業概要 (箇条書き)	・図書館システム用端末及び周辺機器等の更新を行う。更新機器のセットアップ、関連ソフトの設定作業を行い、機器更新前と同様に図書館システムが利用可能な状態にする。 ・館内設備である自動化書庫の管理用機器を更新し、更新機器のセットアップ、関連ソフトの設定作業を行って、機器更新前と同様に自動化書庫が利用可能な状態にする。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容			
	委託料	9,983	図書館システムと自動化書庫管理機の更新機器のセットアップ、関連ソフトの設定等			
	備品購入費	7,251	図書館システム用端末、レシートプリンタ、パッケージソフト及び追加機器、ハンディターミナル式の購入等			

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	20,354	0		
	② 補正予算	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0		
小計(①~③)	0	20,354	0	予算編成時記入		
予算財源内訳	① 一般財源		20,354		0	
	② 国支出金		0		0	
	③ 府支出金		0		0	
	④ 地方債		0		0	
	⑤ その他特財		0		0	
決算情報	① 流充用額	0	0		0	
	② 配当予算	0	20,354		0	
	③ 執行額	0	17,235		0	
	④ 執行率		84.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.36 / 0.03	/	/		
	② 概算人件費		2,955			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	20,190	0	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	更新したシステム数	式				2 / 2	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	更新した機器・ソフトの数	式			7 / 7	/	7
	単位あたりコスト				2462.15	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	図書館システム及び自動化書庫は、あらゆる図書館業務で利用されており、システムが使えなくなることは、図書館運営自体が停止することになり、利用者に多大な迷惑をかけることとなる。 民間や市民では実施できない事業であり、図書館運営の根幹となるシステムの安定化は最優先で取り組む必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	機器購入と設定作業を一括とせず別契約とすることで、入札を実施しコスト削減を図った。 機器購入は一般競争入札による契約でコスト削減することができた。 設定業務はシステムベンダーでないと履行できないため随意契約としたが、庁内アドバイザーから意見を聴き、業務内容を精査して、必要最小限の経費となるよう相手方と交渉してコスト削減を図った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	事業目的は達成されており、成果目標や実績も適切であると考えられる。 契約を分割して入札を実施するなど、可能な限り経費節減を図ったうえで、当初の目的を達成できた。 事業実施に当たっては、府内の他の図書館の状況も調べて実施した。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	これまで、古い機器・ソフト等の使用に起因するシステム利便性の低下やトラブルが発生しており、特に遠く離れた分館でシステムトラブルが発生した時は対応に苦慮したが、本事業の結果システムが安定して運用できるようになり、目的は達成された。特にトラブルもなく事業は完了し、コストも見込額を下回った。		
これまでの課題及び今後の方向性	機器が新しくなったため、新機種では使い方がわからないことや、設定を変えたいことなどが発生している。こちらの使用しやすい状態にカスタマイズしていくため、設置業者と密に連絡を取ってより使いやすいシステムに改善していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・未整備の機器の台数や、次の更新時期などシステム全体の整備計画を立てて事業を進められたい。 ・今後も、更新を続けるということであるが、実施計画を策定のうえ、事業費を見込み、適正な執行に努められたい。 ・システムの更新にあたっては、利用者の利便性等を踏まえ、改善できるところは改善するという姿勢で取り組んでいただきたい。 ・システムの維持管理について15,000千円/5年(随意契約)が必要としており、ランニングコストについても通年で分かるよう単年度事業でなく通年で分かるような事業としたほうが良いと考える。
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	学校給食管理運営事業												
事業担当	所属	教育委員会 学校給食センター					所属長	所長 村瀬勝子					
会計情報	事業コード	620517	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	会計	01 一般会計	決算付属資料	254	頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	学校給食法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	学校給食センター統合事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内公立小中学校の児童生徒へ安心安全な学校給食を提供することにより、心身ともに健やかな子どもたちの成長に寄与する。 【小学校】19校 俣明・昭和・大正・雀部・庵我・修斉・遷喬・天津・上豊富・六人部・上川口・金谷・佐賀・成仁・三和・夜久野・美河・美鈴・有仁 【中学校】9校 桃映・南陵・成和・六人部・川口・日新・三和・夜久野・大江												
対象者	市立小・中学校の児童・生徒・教職員等	対象者数	6,834	単位あたりコスト	37.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	調理等委託：株式会社東テスティパル 機械警備業務：アムセキュリティーサービス(株)、セコム(株) 献立作成システム：(株)堀通信												

事業概要 (箇条書き)	令和元年度 年間実施回数 174回 対象校・・・小学校19校、中学校9校、計28校 実施数 福知山市学校給食センター 174回、1,062,168食/年間(R1実績)、基礎数 6,541人(5月1日) 大江学校給食センター 174回、47,206食/年間(R1実績)、基礎数 293人(5月1日)												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	R1	支出実績(R1)	主な業務内容
	需用費	55,415	光熱水費、修繕費、消耗品費等
役務費	1,175	通信運搬費、手数料、保険料	
委託料	177,512	給食調理等業務等	
負担金補助及び交付金	295	学校給食会運営負担金、年会費	
旅費、使用料及び賃借料、公課費	552	複合機賃借料、NHK受信料、自動車重量税等	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	228,040	232,225	233,343	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	228,040	232,225	233,343		
予算財源内訳	① 一般財源	228,023	231,782	232,855	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	17	443	488	
決算情報	① 流充用額	1,732	2,724	0	
	② 配当予算	229,772	234,949	0	
	③ 執行額	229,772	234,949	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員、非常勤職員)	2.00 / 2.00	1.85 / 2.00	1.85 / 2.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	21,000	19,800	19,800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	250,772	254,749	19,800		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	給食センター使用料	種類	教育使用料	実績金額	17	決算付属資料	14	頁
	特財名称	広告料収入	種類	雑入	実績金額	118	決算付属資料	44	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	給食実施数 / 給食実施予定数	回		184/184	178/188	174 / 187	/ 186
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	実績食数/5月基礎数×予定回数	食	1,186,448/1,291,680	1,138,601/1,301,336	1,109,374 / 1,277,958	/ 1,259,778	
	単位あたりコスト		0.20	0.20	0.21		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	家庭環境の多様化等により、学校給食の重要性が高まっており、今後も安心安全な学校給食の安定的な提供が求められている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	学校給食の調理配送及び施設設備機器の法定点検を含めた業務委託契約としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	衛生的な調理施設の管理と、適正な調理機器の使用により安心安全な学校給食の調理・配送を行うことができる。またアレルギー対応食に関する調理も、一元的にセンターで実施することにより、安全で確実に提供することができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	令和元年度も、衛生管理の徹底を行い安心安全な学校給食の提供ができた。アレルギー対応食(卵除去食)についても安全に実施できた。安心安全で美味しい学校給食を確実に届けるために、委託業者と連携しながら円滑な運営に努めた。		
これまでの課題及び今後の方向性	センターの施設統廃合やアレルギー除去食の品目についての研究等を進め、児童・生徒が安心安全でかつ楽しくすごせるよう学校給食の管理運営に努める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性										
事業名	学校給食センター統合事業									
事業担当	所属	教育委員会 学校給食センター					所属長	所長 村瀬勝子		
会計情報	事業コード	621547	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	03 学校給食費	会計	01 一般会計 決算付属資料 254 頁
施策体系	施策コード	020302	施策名	心身ともに健やかな子どもを育成する						
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名					
根拠法令等	学校給食法									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()									
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合									
関連事業	学校給食管理運営事業									

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	大江地域の児童・生徒の減少に伴う、小・中一貫校の設置と、公共施設マネジメントを踏まえ、大江学校給食センター施設の統廃合を進めるため、福知山市学校給食センターの施設機能の増強を図る。									
対象者	市立小・中学校の児童・生徒・教職員等	対象者数	6,834	単位あたりコスト	1.3					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計									
事業概要 (箇条書き)	①蒸気ボイラー改修ほか調理増強工事に伴う設計業務 一式 ②地下ピット排水設備設置工事 一式 ③浸水防止装置設置工事 一式									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	委託料	1,155	蒸気ボイラー増設等設計業務委託							
	工事請負費	6,499	地下ピット排水設備設置、浸水防止装置設置							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	8,000	33,700	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①～③)	0	8,000	33,700						
予算財源内訳	① 一般財源		0	0					
	② 国支出金		0	0					
	③ 府支出金		0	0					
	④ 地方債		7,600	30,300					
	⑤ その他特財		400	3,400					
決算情報	① 流充用額	0	△ 346	0					
	② 配当予算	0	7,654	0					
	③ 執行額	0	7,654	0					
	④ 執行率		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・非常勤職員)	0.15	/ 0.00	0.15 / 0.00					
	② 概算人件費		1,200	1,200					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	8,854	1,200						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共施設等総合管理基金繰入金	種類	基金繰入金	実績金額	454	決算付属資料	40	頁
	特財名称	保健体育事業債(旧合併特例)	種類	教育債	実績金額	7,200	決算付属資料	54	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	給食センター設置数	施設				2 / 2	/ 2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	工事及び設計業務	件			3 / 3	/ 2	大江センター施設統廃合
	単位あたりコスト				2551.47		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	大江地域の小・中一貫校の設置に伴う大江センターの施設統廃合を進めるにあたり、福知山センターの食数増加に対応するために必要な、蒸気ボイラー改修ほか調理増強工事に係る設計業務等を実施した。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	現在2センターで学校給食の調理配送を行っているが、大江地域の小・中一貫校の設置に伴い大江センターの役割が1校のみの対応となる。そのため、効率的な運営を行うため大江センターの施設統廃合に向けた準備を進めた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	地下ピット排水設備設置工事と浸水防止装置設置工事を行うことにより、度重なる水害での給食センターの被災による、給食中止の回避と迅速な復旧が可能となる。2センターの施設統合を行うに際し、災害に強い施設整備を進めた。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現在2センターで学校給食の調理配送を行っているが、大江地域の小・中一貫校の設置に伴い大江センターの役割が1校のみの対応となる。効率的な運営を行うためセンターの施設統廃合に向けた準備を進めた。また、水害による被災を回避し安定した学校給食を実施するため、災害に強い施設整備を行った。		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山センターの食数増加に対応するため、蒸気ボイラー改修ほか調理増強工事を実施する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性						
事業名	休日急患診療所費維持管理経費					
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課			所属長	藤澤 稔
会計情報	事業コード	410208	款	01 休日急患診療所費	項	01 診療所費
			目	01 総務管理費	会計	08 休日急患
施策体系	施策コード	050102	施策名	救急医療を充実させる		
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	
根拠法令等	医療法					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合					
関連事業	休日急患診療所費運営経費					

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するという目的で開設している休日急患診療所を継続的に維持管理していく。					
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()					
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、総合警備保障(株)京都支社					
事業概要 (簡潔書き)	円滑な診療業務のための休日急患診療所の維持管理に要する経費					

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	報酬	24	運営協議会委員報酬
賃金	1,910	臨時職員賃金	
需用費	172	消耗品費、印刷製本費	
役務費	155	電話料、郵送料	
委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	576	機械警備、清掃委託料、テレビ受信料、光熱水費負担金、設備保守管理等負担金	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,601	2,926	2,857	
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	3,601	2,926	2,857	予算編成時記入	
予算財源内訳	① 一般財源				0
	② 国支出金				0
	③ 府支出金				0
	④ 地方債				0
	⑤ その他特財	3,601	2,926		2,857
決算情報	① 流充用額	△ 130	0		0
	② 配当予算	3,471	2,926		0
	③ 執行額	2,469	2,837		0
	④ 執行率	71.1%	97.0%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.05/0.4	0.05 / 0.40	0.05 / 0.40	
	② 概算人件費	1,400	1,400	1,400	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,869	4,237	1,400		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	診療収入(窓口)	種類	診療収入	実績金額	2,384	決算付属資料	292	頁
	特財名称	社保支払基金	種類	診療収入	実績金額	452	決算付属資料	292	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		維持管理経費のためなし		/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		維持管理経費のためなし		/	/	/	/
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民の適切な健康推進のため、必要最低限の維持管理経費は必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	市民の適切な健康推進のための事業として効率的な事業である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	市民の適切な健康推進を進めるに当たって、有効性の高い施設である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	一般庁用経費。適切な施設維持管理ができたと考える。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	適切な健康推進事業のため、必要最低限の庶務的経費は必要。最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	休日急患診療所費運営経費												
事業担当	所属	福祉保健部 健康医療課					所属長	藤澤 稔					
会計情報	事業コード	410210	款	01 休日急患診療所費	項	01 診療所費	目	02 医薬費	会計	08 休日急患	決算付属資料	294	頁
施策体系	施策コード	050102	施策名	救急医療を充実させる									
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	医療法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	休日急患診療所費維持管理経費												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するという目的で開設している休日急患診療所を継続的に運営していく。												
対象者	全市民	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	円滑な診療業務のための休日急患診療所の運営に要する経費 利用特財 特財名称: 診断書及び証明書手数料 種類: 文書料 実績金額: 9千円 決算付属資料 292頁 特財名称: 一般会計繰入金 種類: 他会計繰入金 実績金額: 8,466千円 決算付属資料 292頁												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	報酬	7,426	出務医師報酬									
賃金	5,484	薬剤師・看護師賃金										
需用費 備品購入費	2,440	医薬品等購入費 備品購入費										
役務費	91	クリーニング代、賠償責任保険料										
負担金補助及び交付金	66	京都府保険医協会負担金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	14,250	14,661	13,751	予算編成時記入
	② 補正予算	1,000	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	15,250	14,661	13,751		
予算財源内訳	① 一般財源			0	
	② 国支出金			0	
	③ 府支出金			0	
	④ 地方債			0	
	⑤ その他特財	15,250	14,661	13,751	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	15,250	14,661	0	
	③ 執行額	14,750	15,507	0	
	④ 執行率	96.7%	105.8%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.07/0.4	0.05 / 0.40	0.05 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,560	1,400	1,400	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,310	16,907	1,400		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	社保支払基金	種類	診療収入	実績金額	3,944	決算付属資料	292	頁
	特財名称	国保連合会診療報酬	種類	診療収入	実績金額	3,084	決算付属資料	292	頁
	特財名称	福祉医療給付金	種類	診療収入	実績金額	1	決算付属資料	292	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	受診者数	人	1538/1400	1311/1400	1578 / 1400	/	1600	1600
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	診療日数	日	71/71	72/72	76 / 76	/	71	71
	単位あたりコスト		214.04	204.86	204.03			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		
	単位あたりコスト							

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与することを達成するため必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するための効率的な事業である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	休日(日曜日・祝日・年末年始)において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診察を行い、もって市民の健康の保持及び増進に寄与するのに有効性の高い事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	診療所を運営する最低限の経費		
これまでの課題及び今後の方向性	診療所の運営のため、必要最低限な経費は必要。 最小の経費で最大の効果が得られるよう、職員一人一人の意識を高める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	介護保険事業運営													
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	事業コード	420503	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	15 介護保険	決算付属資料	322	頁	
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する										
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名									
根拠法令等	介護保険法													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	福知山市が保険者の第1号被保険者及び第2号被保険者					対象者数	23,000		単位あたりコスト	2.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社												

事業概要 (箇条書き)	介護保険制度に係る事務のうち、被保険者管理(資格の得喪等)、給付管理(介護サービス利用等)、制度の啓発広報、サービス事業者の指定・指導等を行うための事務的経費。 研修旅費とは、京都府が実施する介護保険担当者研修や債権に関する研修、集団指導等の受講に係るもの。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	委託料	33,111	システム改修等
賃金	4,167	臨時賃金	
需用費	622	印刷製本費等	
役務費	3,279	郵送料、電話代等	
その他	1,299	研修旅費、研修参加負担金、その他機器等負担金等	

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	15,406	57,755	12,450	予算編成時記入
	② 補正予算	0	△ 14,922	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	15,406	42,833	12,450		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	1,650	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	15,459	42,833	12,450	
決算情報	① 流充用額	1,703	1,833	0	
	② 配当予算	17,109	44,666	0	
	③ 執行額	16,135	42,478	0	
	④ 執行率	94.3%	95.1%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.45/0	0.60 / 0.00	0.60 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,600	4,800	4,800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,735	47,278	4,800		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	その他一般会計繰入金	種類	その他一般会計繰入金	実績金額	41,256	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護保険システム改修費補助金	種類	介護保険国庫補助金	実績金額	1,221	決算付属資料	316	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
							/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事業所実施指導件数	件	8/8	10/10	19 / 19	/ 18	-
	単位あたりコスト		1922.00	1620.00	2235.66		
	資格付与人数	人	969	903	915	/	
	単位あたりコスト		15.80	17.90	46.42		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものとなっている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	システム等による一元管理により、一定の効率化は図られている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後、高齢者の増加によりさらに介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要であり、適正な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。平成30年度より居宅介護支援事業所の指定・指導権限が府から市へ移管されたことに伴う体制整備、事業所管理システムクラウド化への対応など課題は多い。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	賦課徴収業務												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420506	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	会計	15 介護保険	決算付属資料	322	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	介護保険料コンビニ収納業務												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保険料(第1号被保険者23%、第2号被保険者27%)及び公費50%と、介護サービス利用者負担分を財源に介護保険事業を運営している。少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。適正で安定した介護保険事業運営を行うことができるようにするために、利便性の高い適切な保険料の徴収に努める必要がある。								
対象者	65歳以上の第1号被保険者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社、地銀ネットワークサービス株式会社、提携コンビニエンスストア								

事業概要 (箇条書き)	・介護保険料の賦課、徴収業務に係る事務 ・介護保険料のコンビニ収納対応納付書作成及び封入封緘業務委託								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	役員費	2,338	保険料決定通知書、納付書等の発送						
	需用費	283	督促状等の印刷等						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,085	3,980	7,877	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	5,085	3,980	7,877		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,927	3,980	7,877	
決算情報	① 流充用額	△ 158	0	0	
	② 配当予算	4,926	3,980	0	
	③ 執行額	4,225	2,621	0	
	④ 執行率	85.8%	65.9%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.47/0.4	0.45 / 0.40	0.45 / 0.40	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,760	4,600	4,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,985	7,221	4,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	督促手数料	種類	督促手数料	実績金額	220	決算付属資料	316	頁
	特財名称	その他一般会計繰入金	種類	その他一般会計繰入金	実績金額	2,271	決算付属資料	318	頁
	特財名称	第1号被保険者延滞金	種類	第1号被保険者延滞金	実績金額	128	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		介護保険料収納率(現・滞)	%	98.34	98.4	98.57 / 98.47	/ 98.55
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護保険料収納率(現年)	%	99.31	99.36	99.49 / 99.41	/ 99.44	99.50
	単位あたりコスト		0.00	0.00	26.35		
	介護保険料繰越率(普徴)	%	9.57	9.47	7.54 / 9.32	/ 9.20	7.60
	単位あたりコスト		0.00	0.00	347.64		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険料を賦課し徴収するために必要な事業である。 また、納付義務者の利便性を考慮した納付場所の充実と収納率向上のために必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	第1号被保険者全員に郵送していた介護保険パンフレットを、必要最低限の情報をまとめたチラシに替えることで、印刷製本費と郵送料のコスト削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	介護保険事業を適切に運営していくためにも堅実な賦課徴収業務が必要である。 口座振替の勧奨や、納付場所の確保(コンビニやスマホ決済)、未納明細の送付を行うなど、保険料の滞納にならないように努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。 高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものとなっており、福知山市では第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に沿って事業を行っている。</p> <p>特別徴収対象者の増加も一因ではあるが、保険料収納率は少しずつ上昇している。また、普通徴収繰越率は減少しており、滞納にならずに徴収が出来ているものと考ええる。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>今後、高齢者の増加によりさらに介護サービス費の増加が見込まれる。 高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営が求められている。そのためにも堅実な保険料の賦課徴収業務に取り組む必要がある。 滞納者への対応としては、令和2年度中に他市における取組状況の把握を行うとともに、給付制限に係る各種課題(対象者やルール等)について整理を行うこととする。 令和2年度から介護保険料コンビニ収納業務事業と統合する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護保険料コンビニ収納業務												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420524	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費	会計	15 介護保険	決算付属資料	322	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名	-							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	賦課徴収業務												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	保険料(第1号被保険者23%、第2号被保険者27%)及び公費50%と、介護サービス利用者負担分を財源に介護保険事業を運営している。介護保険料をコンビニで収納可能とすることで、納付場所を拡大し、被保険者の利便性を上げ、保険料の収納率の増加につなげ、安定した介護保険事業運営を行うことができるようにする。								
対象者	65歳以上の第1号被保険者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	株式会社イセト一、株式会社ケーケーシー情報システム、京都電子計算株式会社、地銀ネットワークサービス株式会社、提携コンビニエンスストア								

事業概要 (簡潔書き)	介護保険料のコンビニ収納対応の納付書作成及び封入封緘業務委託								
----------------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
		委託料	4,379
	役務費	329	コンビニ収納取扱手数料

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	3,683	4,840	0	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	3,683	4,840	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,842	4,840	0	
決算情報	① 流充用額	159	0	0	
	② 配当予算	3,842	4,840	0	
	③ 執行額	3,842	4,708	0	
	④ 執行率	100.0%	97.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.1/0	0.10 / 0.00	/ / 0.00	
	② 概算人件費	800	800	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,642	5,508	0		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	その他一般会計繰入金	種類	その他一般会計繰入金	実績金額	4,707	決算付属資料	318	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		コンビニ収納額/普通徴収収納額(現年)	%	24.95	26.88	27.78 / -	/ -
	収納額/普通徴収調定額(現年)	%	90.43	90.52	92.46 / 90.53	/ -	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		コンビニ収納額/普通徴収調定額(現年)	%	22.56	24.33	25.69 / -	/ -
	単位あたりコスト		0.00	0.00	183.25	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	納付義務者の利便性を考慮した納付場所の充実と収納率向上のために必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	コンビニ収納業務は、保険料決定通知書作成から封入封緘業務までと納付書に保険料情報やバーコードを印字する業務との2事業からなっている。前者は一般競争入札、後者は一者随契となっており、コスト削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	保険料の収納率を保持していくために、納付場所の充実を図る事業の一つとして継続していくことで、安定的な介護保険事業の運営を行うことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>介護保険料の徴収方法として、特別徴収と普通徴収があり、金額ベースで全体の7%程が普通徴収による徴収である。実績の推移から、コンビニでの支払率は上昇しており、納付場所の選択肢の一つとしてニーズがあることを示す数値となっている。</p> <p>本事業の目的はコンビニ収納率の上昇ではなく、介護保険料全体の収納率の上昇であるため、目標設定は全体の収納率のみとしている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>取扱手数料の高い納付方法ではあるが、納付場所の選択肢の一つとして有効であると評価しており、今後も、納付の利便性を高めるために、引き続き収納場所の確保に努めていく必要があると考えている。</p> <p>事業内容は継続とするが、令和2年度から賦課徴収業務事業と統合する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	認定審査会運営(委員報酬)												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420509	款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 介護認定審査会費	会計	15 介護保険	決算付属資料	322	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	認定審査会運営、主治医意見書作成、訪問調査委託												

II 事業基礎情報			
事業目的 (あるべき姿)	要介護認定審査会開催等に伴う認定審査会委員に係る委員報酬経費		
対象者	認定審査会委員	対象者数	50
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()		
委託先・実施主体等			
事業概要 (簡潔書き)	要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。介護認定審査委員は、1回の審査会につき30件の審査を行う。事前送付する審査資料を自宅等で検討した後、当日の審査会に出務している。 報酬 17,200円/回(特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例)		
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	認定審査会運営(委員報酬)	11,197	委員報酬

III 予算執行状況										
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	14,620	14,620		0	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0		0					
	③ 繰越予算	0	0		0					
	前年度繰越	0	0		0					
	次年度繰越	0	0		0					
	小計(①~③)	14,620	14,620		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0		0					
	② 国支出金	0	0		0					
	③ 府支出金	0	0		0					
	④ 地方債	0	0		0					
	⑤ その他特財	14,620	14,620		0					
決算情報	① 流充用額	0	0		0					
	② 配当予算	14,620	14,620		0					
	③ 執行額	10,802	11,197		0					
	④ 執行率	73.9%	76.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.5/0	0.65	/	5.70	/	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,000	19,450		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,802	30,647		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金	実績金額	11,197	決算付属資料	318	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標							
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護認定者数(年間認定者数)	人	4554 / 4200	3946 / 4500	4200/4050	/4050	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	審査会回数	回	153 / 140	128 / 150	125 / 135	/135	
	単位あたりコスト		81.10	84.30	89.58		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護認定審査会は介護保険制度の根幹であり、専門性の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	17,200円という報酬については、他の事業より高いという指摘もあり、30件について自宅等での事前検討が必要なことや、多様化する要介護者の状態に対応するため相当量の知識の習得に努めていただく必要があることから現在の金額を設定しているが、近隣市の報酬基準や専門職の内訳、審査件数などの比較を行い、次回改選となる来年度中には妥当性について検討を行う。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・審査会1回あたりの審査を30件として円滑に審査会を実施していけるよう、主治医意見書・認定調査票の提出について督促等を定期的実施している。(審査件数ではなく、出務回数で報酬が支払われているため)
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	年度ごとに福知山市平準化研修の開催や、京都府合議体長平準化研修への出席をすることで、合議体によって審査の基準や質が変わることのないよう努めており、適正な審査が常に行われている。		
これまでの課題及び今後の方向性	17,200円の報酬金額に見合った水準を保てるよう、事務局としての体制強化や審査会委員研修を行う。令和2年度から認定審査会運営事業と統合する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	認定審査会運営												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420510	款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 介護認定審査会費	会計	15 介護保険	決算付属資料	322-324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	認定審査会を円滑に開催し、要介護・要支援認定を行なう。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	5.7								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	指定居宅介護支援事業所など												
事業概要 (箇条書き)	要介護認定や要支援認定の決定に必要な訪問調査や認定審査会開催等に伴う一切の事務に係る経費。 ・委員報酬: 要介護認定審査会、京都府による要介護認定審査会委員研修、福知山市による要介護認定審査会委員会議等への出務があった際に報酬を支払う。 17,200円/回(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例) ・主治医意見書作成料: 介護認定に必要な主治医意見書の作成に係る手数料。 1件当たり単価は全国一律の設定単価(新規在宅5,000円、施設4,000円、継続在宅4,000円、施設3,000円税抜) ・訪問調査委託: 介護認定に必要な認定調査に係る事業所への調査委託料。近隣市で単価一律(施設入所者3,500円、入所者以外4,000円税抜) ※R2年度から認定審査会運営(委員報酬)、主治医意見書作成、訪問調査委託の各種事業を統合												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	4,244	臨時職員賃金										
	需用費	1,548	調査票、封筒、被保険者証等購入費										
	役務費	2,456	各種通知書、被保険者証、審査会資料送付費										
	材料及び賃借料	438	認定業務用機器賃借料、公用車賃借料										
	旅費その他	486	研修旅費、認定調査に伴う公用車のガソリン費他										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,269	9,214	55,905	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
	小計(①~③)	9,269	9,214	55,905						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	9,437	9,214	55,905						
決算情報	① 流充用額	168	50	0						
	② 配当予算	9,438	9,264	0						
	③ 執行額	8,779	9,173	0						
	④ 執行率	93.0%	99.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.85/3.3	0.65 / 5.70	0.65 / 5.70	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	15,050	19,450	19,450	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,829	28,623	19,450							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金	実績金額	9,172	決算付属資料	318	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護認定者数(年間認定者数)	人		4554 / 4200	3946 / 4500	4200/4050	/4050
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	審査会回数	回	153 / 140	128 / 150	125 / 135	/135	
	単位あたりコスト		51.50	68.50	73.38		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法に基づき、保険者が介護サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供するため迅速に事務処理をしていくものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	被保険者証等重要書類は簡易書留で住所地に送付し確実な受け取りを行なっている。介護認定審査関係資料(調査・意見書)については自己負担がないため、サービス意向がない人でも申請しやすい状況にある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	適切・迅速な事務処理により、滞りなく要介護認定結果の通知を行い、介護サービスの利用につなげられている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護認定の申請から認定結果通知までの間について、30日以内に結果通知すべく適正な事務処理を実施できるよう努めているが、審査会に必要な資料(主治医意見書)等が期限内に揃わないことも多いため、被保険者のサービス利用に支障をきたすことがある。資料の収集については、適宜督促を行い、認定者が安心して介護サービスを受けることができるよう、適正な審査会運営に努める必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護認定審査会運営にあたっては、今後も被保険者の早期のサービス利用が可能となるよう、事務手続き等について遅滞なく適切な運営を継続する。 令和2年度から認定審査会運営(委員報酬)、訪問調査委託、主治医意見書作成事業を統合する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	主治医意見書作成												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420511	款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 介護認定審査会費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	要介護・要支援認定に必要な主治医意見書の作成依頼及び入手												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000	単位あたりコスト	4.6				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	市内外の各医療機関												
事業概要 (箇条書き)	作成料については、平成11年6月1日厚生省老人保健福祉局介護保険制度施行準備室からの事務連絡に基づき、全国一律の設定単価で支払いを行っている。 作成料の他、基本的な診察の初診料相当額や医師の判断に基づき行う検査等として、胸部単純X線撮影、血液一般検査、血液化学検査、尿中一般物質定性・半定量検査についても費用に含まれる。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役員費	18,809	要介護・要支援認定に関わる主治医意見書作成(手数)料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,047	20,869	0	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①～③)	20,047	20,869	0							
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	19,879	20,869	0						
決算情報	① 流充用額	△ 168	△ 50	0						
	② 配当予算	19,878	20,819	0						
	③ 執行額	17,206	18,809	0						
	④ 執行率	86.6%	90.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.73/0	0.48 / 0.12	/	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	5,840	4,140		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,046	22,949	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金	実績金額	18,808	決算付属資料	318	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	主治医意見書作成件数	件	4496 / 4550	3867 / 4455	4167 / 4000	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護認定申請件数	件	4591 / 4200	3903 / 4500	4242 / 4050	/	/
	単位あたりコスト		4.30	4.40	4.43	/	/
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	認定調査と合わせて、要介護認定においてなくてはならない事業であり、直近の被保険者の身体の状態がわかるよう、診察の内容を丁寧かつ適切に記載いただいている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国の取り扱い単価基準に準じて処理をしている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	主治医意見書の提出があった被保険者については、そのほとんどがサービス利用につながっているが、認定を受けるだけでサービスの利用をしないなど、結果として主治医意見書作成の必要がなかった被保険者も存在し、投入資源が活かされていない場合がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	主治医意見書記載マニュアルに基づいて記載していただき、適切な要介護認定・要支援認定を決定することができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	全体的なコスト削減のため、受付時にサービスの利用について十分に確認した上で申請をしてもらうよう周知に努めたい。令和2年度から認定審査会運営事業と統合する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	訪問調査委託												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420512	款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 介護認定審査会費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公平・公正な認定調査の実施により、適切な要介護認定・要支援認定へつなげる。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	指定居宅介護支援事業所など												

事業概要 (簡潔書き)	要介護認定・要支援認定に必要な認定調査について、事業所への委託により調査を行なうための委託経費 委託件数 120事業所(令和元年度実績)												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	委託料	10,133	要介護・要支援認定に係る認定調査委託料									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,925	11,544	0	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①～③)	10,925	11,544	0							
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	10,925	11,544	0						
決算情報	① 流充用額	0	0	0						
	② 配当予算	10,925	11,544	0						
	③ 執行額	9,521	10,133	0						
	④ 執行率	87.1%	87.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.58/0	0.48 / 0.00	/ / 0.00						
	② 概算人件費	4,640	3,840	0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,161	13,973	0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	その他一般会計繰入金		種類	その他一般会計繰入金	実績金額	10,133	決算付属資料	318	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	認定調査件数	件	2706 / 2600	2213 / 2550	2400 / 2900	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護認定申請件数	件	4591 / 4200	3903 / 4500	4242 / 4050	/	
	単位あたりコスト		2.30	2.40	2.39	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法に基づき、厚生労働省が定める調査項目について、公平公正な要介護認定・要支援認定を決定するための認定調査委託である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	平成11年度の全国担当課長会議において決められた単価をもとにしている。その後の変更については、市町村判断となっており、同規模自治体や近隣自治体の単価を参考に、福知山市での単価を決定している。(現時点では、近隣市を含め当初の単価から変更していない)
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	認定調査票の提出があった被保険者については、そのほとんどがサービス利用につながっているが、認定を受けるだけで、サービス利用をされなかったり、認定調査実施後に申請を取り下げたりなど、結果として認定調査が必要なかった被保険者も存在し、投入資源が活かされていない場合がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	全国一律の認定調査基準に基づいての調査が行われており、調査結果についても精査を行い、適切な要介護・要支援認定につなげることができている。		
これまでの課題及び今後の方向性	調査結果について、記載が不十分な場合があり、調査員研修等の充実や随時の指導が必要である。令和2年度から認定審査会運営事業と統合する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	審査支払手数料経費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420513	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000		単位あたりコスト	1.5						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護給付費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役員費	7,585	京都府国保連合会に対して支払う審査支払手数料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,927	8,265	8,022	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	7,927	8,265	8,022					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	1,959	2,221	2,165					
	③ 府支出金	916	1,033	1,003					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	5,052	5,011	4,854					
決算情報	① 流充用額	0	0	0					
	② 配当予算	7,927	8,265	0					
	③ 執行額	7,333	7,585	0					
	④ 執行率	92.5%	91.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	240	160	160	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,573	7,745	160						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	2,047	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	1,896	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	948	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	審査件数	件	123598	122215	122334	/ -	/
	単位あたりコスト		0.60	0.60	0.06	/	/

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	居宅介護サービス費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420514	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	489.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者に対して提供した訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費に係る給付費(第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	2,446,350	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,575,818	2,612,033	2,580,700	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	2,575,818	2,612,033	2,580,700					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	656,223	702,115	696,465					
	③ 府支出金	306,990	326,504	322,587					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,524,814	1,583,414	1,561,648					
決算情報	① 流充用額	△ 87,791	△ 35,402	0					
	② 配当予算	2,488,027	2,576,631	0					
	③ 執行額	2,455,925	2,446,350	0					
	④ 執行率	98.7%	94.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.04/0	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	320	320	320	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,456,245	2,446,670	320						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	660,514	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	611,587	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	305,793	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	居宅介護サービス給付件数	件	59752	62093	61912 / -	/	
	単位あたりコスト		40.69	39.55	39.51		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	居宅介護福祉用具購入費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420515	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	2.1								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者の福祉用具購入に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	10,215	介護給付費負担金(福祉用具購入に対して償還払いで支払う経費)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,920	10,920	10,920	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	10,920	10,920	10,920						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	2,643	2,935	2,947					
	③ 府支出金	1,236	1,365	1,365					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	6,926	6,620	6,608					
決算情報	① 流充用額	△ 115	△ 500	0					
	② 配当予算	10,805	10,420	0					
	③ 執行額	10,036	10,215	0					
	④ 執行率	92.9%	98.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.01/0.12	0.01 / 0.12	0.01 / 0.12	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	380	380	380	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,416	10,595	380						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	2,758	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	2,553	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	1,276	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	居宅介護福祉用具購入費支給者数	人	401	346	371 / -	/	
	単位あたりコスト		31.62	28.59	27.53		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者になってもしっかりとした生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	居宅介護住宅改修費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420516	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	3.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者の住宅改修に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	16,164	介護給付費負担金(住宅改修に対して償還払いで支払う経費)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	19,224	20,353	20,353	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	19,224	20,353	20,353					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	5,116	5,472	5,493					
	③ 府支出金	2,393	2,544	2,544					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	11,715	12,337	12,316					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	19,224	20,353	0					
	③ 執行額	19,147	16,164	0					
	④ 執行率	99.6%	79.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.11/0.27	0.02 / 0.32	0.02 / 0.32	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	1,555	960	960	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,702	17,124	960						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	4,364	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	4,040	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	2,020	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	居宅介護住宅改修費支給件数	件	244	253	223 / -	/	
		単位あたりコスト	81.08	75.67	72.48		
		単位あたりコスト			/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者になってもしっかりとした生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	居宅介護支援費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420517	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	79.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者の介護サービス計画(ケアプラン)作成に係る経費(請求)に対する給付費(第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	395,208		介護給付費負担金(介護サービス計画作成費に係る給付費)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	403,060	405,478	403,391	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
	小計(①~③)	403,060	405,478	403,391						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	108,930	108,993	108,864						
	③ 府支出金	50,959	50,685	50,424						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	247,784	245,800	244,103						
決算情報	① 流充用額	4,613	0	0						
	② 配当予算	407,673	405,478	0						
	③ 執行額	407,673	395,208	0						
	④ 執行率	100.0%	97.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	240	240	240	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	407,913	395,448	240							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金	実績金額	106,706	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分		種類	介護給付費負担金	実績金額	98,801	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分		種類	介護給付費負担金	実績金額	49,400	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	居宅介護支援給付件数	件	28285	28639	27737 / -	/	
	単位あたりコスト		13.83	14.23	14.25		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護保険施設サービス費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420518	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	540.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	要介護認定者に対して提供した特別養護老人ホームや介護法人保健施設等の介護施設サービスに係る給付費(第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	2,700,790		介護給付費負担金(施設サービス給付費)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,526,686	2,559,899	2,537,739	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	2,526,686	2,559,899	2,537,739		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	564,189	560,560	557,983	
	③ 府支出金	454,572	447,981	444,104	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,578,795	1,551,358	1,535,652	
決算情報	① 流充用額	70,870	140,891	0	
	② 配当予算	2,597,556	2,700,790	0	
	③ 執行額	2,597,556	2,700,790	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	
	② 概算人件費	240	240	240	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,597,796	2,701,030	240		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	729,213	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	405,118	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	472,638	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護施設サービス給付件数	件	9821	10161	10365 / -	/	
	単位あたりコスト		255.50	255.60	260.57	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	居宅介護予防サービス費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420519	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000	単位あたりコスト	21.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者に対して提供した介護予防訪問介護や介護予防通所介護等の居宅介護予防サービス費に係る給付費(第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	108,274	介護給付費負担金(各サービス事業費に要した費用)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	79,756	81,039	85,288	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	79,756	81,039	85,288					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	24,581	21,784	23,017					
	③ 府支出金	11,499	10,130	10,661					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	55,915	49,125	51,610					
決算情報	① 流充用額	12,239	27,235	0					
	② 配当予算	91,995	108,274	0					
	③ 執行額	91,995	108,274	0					
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.04/0	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	320	320	320	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	92,315	108,594	320						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	29,234	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	27,068	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	13,534	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	居宅介護予防サービス給付件数	件	9712	6953	7739 / -	/	
	単位あたりコスト		19.49	13.23	13.99		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者になってもしっかりとした生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護予防福祉用具購入費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420520	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	0.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者の福祉用具購入に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	2,685		介護給付費負担金(福祉用具購入に対して償還払いで支払う経費)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,274	2,274	2,274	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①～③)	2,274	2,274	2,274							
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	638	612	614						
	③ 府支出金	298	284	284						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	1,453	1,378	1,376						
決算情報	① 流充用額	115	500	0						
	② 配当予算	2,389	2,774	0						
	③ 執行額	2,389	2,685	0						
	④ 執行率	100.0%	96.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.01/0.12	0.01 / 0.12	0.01 / 0.12	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	380	380	380	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,769	3,065	380							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金	実績金額	724	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分		種類	介護給付費負担金	実績金額	671	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分		種類	介護給付費負担金	実績金額	335	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護予防福祉用具購入費支給件数	件	147	110	119 / -	/	
	単位あたりコスト		21.43	21.72	22.56		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護予防住宅改修費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420521	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	2.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者の住宅改修に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	9,675	介護給付費負担金(住宅改修に対して償還払いで支払う経費)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	13,244	13,244	13,244	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	13,244	13,244	13,244	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	2,921	3,560	3,574	
	③ 府支出金	1,366	1,656	1,656	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	8,957	8,028	8,014	
決算情報	① 流用額	0	0	0	
	② 配当予算	13,244	13,244	0	
	③ 執行額	10,933	9,675	0	
	④ 執行率	82.6%	73.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.11/0.27	0.01 / 0.32	0.01 / 0.32	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,555	880	880	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,488	10,555	880		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	2,612	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	2,418	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	1,209	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護予防住宅改修費支給件数	件	120	123	124 / -	/	
	単位あたりコスト		89.08	88.89	78.03		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者になってもしっかりとした生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護予防支援費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420522	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	5.9			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者の介護予防サービス計画(ケアプラン)作成に係る経費(請求)に対する給付費(第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	29,127	介護給付費負担金(介護予防サービス計画作成費に係る給付費)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	37,719	38,325	37,789	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	37,719	38,325	37,789					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	7,134	10,301	10,199					
	③ 府支出金	3,337	4,791	4,724					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	27,248	23,233	22,866					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	37,719	38,325	0					
	③ 執行額	26,702	29,127	0					
	④ 執行率	70.8%	76.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	240	160	160	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	26,942	29,287	160						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	7,864	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	7,281	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	3,640	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護予防支援給付件数	件	7392	6072	6616 / -	/	
	単位あたりコスト		4.65	4.40	4.40		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者になってもしっかりとした生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	高額介護サービス費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420523	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	34.4							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費に係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	171,338	介護給付費負担金(高額介護(介護予防)サービス費・高額医療合算介護(介護予防)サービス費)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	160,839	163,172	163,646	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	160,839	163,172	163,646					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	42,994	43,861	44,164					
	③ 府支出金	20,113	20,397	20,456					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	97,801	98,914	99,026					
決算情報	① 流用額	69	8,166	0					
	② 配当予算	160,908	171,338	0					
	③ 執行額	161,293	171,338	0					
	④ 執行率	100.2%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0.25	0.02 / 0.25	0.02 / 0.25	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	865	785	785	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	162,158	172,123	785						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	46,261	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	42,834	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	21,417	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	高額介護サービス費支給件数	件	13780	13862	15291 / -	/	
	単位あたりコスト		11.43	11.61	11.21	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢者になってもしっかりとした生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域密着型介護費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420525	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000		単位あたりコスト	218.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	地域密着型介護サービスに係る給付費 (第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	1,089,855	介護給付費負担金(地域密着型介護サービス給付費)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,277,536	1,325,646	1,378,249	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
小計(①~③)	1,277,536	1,325,646	1,378,249							
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	301,039	356,333	371,953						
	③ 府支出金	140,830	165,706	172,281						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	835,667	803,607	834,015						
決算情報	① 流充用額	0	△ 140,891	0						
	② 配当予算	1,277,536	1,184,755	0						
	③ 執行額	1,126,647	1,089,855	0						
	④ 執行率	88.2%	92.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.03/0	0.03 / 0.00	0.03 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	240	240	240	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,126,887	1,090,095	240							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分		種類	介護給付費交付金	実績金額	294,260	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分		種類	介護給付費負担金	実績金額	272,463	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分		種類	介護給付費負担金	実績金額	136,231	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	地域密着型介護給付件数	件	9437	9051	8702 / -	/	
	単位あたりコスト		128.60	124.50	125.24		
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	特定入所者介護サービス給付費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420553	款	02 保険給付費	項	01 保険給付費	目	01 介護サービス等諸費	会計	15 介護保険	決算付属資料	324	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	第1号及び第2号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けた者					対象者数	5,000	単位あたりコスト	60.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	特定入所者介護サービス(施設入所者の居住費や食費負担分)に係る給付費(第8次福知山市高齢者保健福祉計画に基づくサービス見込み量による算定)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	負担金補助及び交付金	299,080	介護給付費負担金(特定入所者介護サービス費)										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	333,811	335,614	335,614	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①～③)	333,811	335,614	335,614					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	63,962	73,432	73,793					
	③ 府支出金	51,535	58,732	58,732					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	218,314	203,450	203,089					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	333,811	335,614	0					
	③ 執行額	294,487	299,080	0					
	④ 執行率	88.2%	89.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.06/0.15	0.08 / 0.15	0.08 / 0.15	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	855	1,015	1,015	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	295,342	300,095	1,015						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費交付金現年度分	種類	介護給付費交付金	実績金額	80,751	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	74,769	決算付属資料	316	頁
	特財名称	介護給付費負担金現年度分	種類	介護給付費負担金	実績金額	37,384	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	特定入所者介護サービス給付件数(食費)	件	8359	8322	8460 / -	/	-
	単位あたりコスト		35.89	35.39	35.35		
	特定入所者介護サービス給付件数(居住費)	件	7268	7287	7631 / -	/	-
	単位あたりコスト		41.27	40.41	39.19		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法において介護保険事業運営の実施主体は市町村とされている。高齢者の生活を支えるために介護保険サービスは必要不可欠なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービス利用単価、利用者負担等については、介護保険法で定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護保険サービスの充実は必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険事業運営は、介護保険法に基づき、市町村が実施主体となっている。高齢者が安心して生活していくためには、介護保険サービスは必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、適正な事業運営を行っている。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護サービス費の増加が見込まれる。高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護保険制度の運営を引き続き行っていく。介護保険法等により市が実施することとされている介護保険制度による法定給付事業であり見直しなし。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性													
事業名	介護予防・生活支援サービス事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420529	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料	326	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢に伴う心身機能の低下により要支援状態になっても、住み慣れた地域で自助・共助・公助の仕組みを活用し、残存機能の維持改善や要介護状態の悪化防止、もしくは軽減を目指し、いつまでも自立した生活を送れるようにする。												
対象者	要支援認定者等	対象者数	1,184	単位あたりコスト	154.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社石坪、福知山市民病院												

事業概要 (箇条書き)	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、1人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るように支援する。要支援等の認定者に訪問型サービス(現行相当、サービスA、サービスC)、通所型サービス(現行相当、サービスC)を提供する。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	役員費	52	短期集中介入サービスC主治医意見照会にかかる手数料
	委託料	11,553	サービスC主治医意見照会にかかる委託及び指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務委託契約
	備品購入費	7	備品購入費
	負担金補助及び交付金	162,974	介護予防・日常生活支援総合事業費、高額介護予防サービス費相当事業

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	193,365	182,020	183,055	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	193,365	182,020	183,055	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	48,341	42,340	45,106	
	③ 府支出金	24,170	22,752	22,882	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	120,845	116,928	115,067	
決算情報	① 流充用額	△ 9	0	0	
	② 配当予算	193,356	182,020	0	
	③ 執行額	167,653	174,586	0	
	④ 執行率	86.7%	95.9%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.22/0.55	0.64 / 1.20	0.64 / 1.20	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	11,135	8,120	8,120	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	178,788	182,706	8,120		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	34,917	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	21,823	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	21,823	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	65歳以上新規認定申請者割合	%		4.5/4.9	4.4/4.5以下	4.6 / 4.5以下	/ 4.5以下
65歳以上要支援・要介護認定率	%		21.3/21.1	21.5/19.9以下	21.7 / 19.9以下	/ 19.9以下	19.9以下
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	短期集中介入サービスC利用者数	人	55/130	37/130	77 / 130	/ 130	130
	単位あたりコスト		1714.60	4531.57	2267.36		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本人や地域での取組みは不可欠だが、機能維持・改善に加えて1人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援するためには、専門職の関与が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	サービスは利用者負担を無くし短期間での改善を目指している。令和元年度は利用者が大幅に増加したが、費用対効果の面では課題がある。サービス利用後の追跡調査(どれぐらいの期間状態維持できているかの確認)が必要。また、更なる周知にも努める必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	活動実績は見込みに届いていないが、本事業の活用により、機能維持・改善ができ、通所型・訪問型それぞれの専門職が連携をとりながら効果的な支援ができています。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	適切なタイミングで、利用者の自立支援に向けたサービスを利用(マネジメント)することが重要であり、本事業においては一概に利用者数が多いことが望ましいとは言えない。利用者は身体機能の維持・改善だけでなく、趣味活動の再開や生活動作の容易性につながる等の効果が見られている。また、サービスCを含めたサービス類型については、ケアマネージャー等関係者を通じて市民にも周知できていると思われる。今後更に高齢者人口が増えるため、対象者数や対象像が変動していくことを念頭に効果的な実施方法・内容の検討が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・更に高齢者人口が増え、経年的に対象者数が変動していくことを念頭に、サービス類型やマネジメント方法等の見直しが必要である。また、他の介護予防・健康づくり事業とあわせた取組みを進め、介護認定率の上昇抑制につなげる。 ・サービスCについては、短期間集中的な支援の効果がどれぐらい維持できているか、利用終了後の確認も必要であり、更なる周知にも努めていく。 また、課題となっているサービスCの卒業後の維持・継続について、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業のなかで通いの場の創出等、地域づくりを併せて進めていく必要がある。 ・令和2年度から市内の一部の地域で住民同士によるささえあいサービスが開始される予定となっており、本取組に対する支援施策として、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスのなかにサービスBを新たに構築し、地域の取組支援を行っていく。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護予防普及啓発事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420531	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料	326	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	地域介護予防活動支援事業、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	65歳以上の者を対象に、できるだけ要介護状態になることを予防し、一人ひとりが生きがいや役割を持って生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。												
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	・介護予防の普及啓発に資する運動、栄養、口腔、認知症予防に係る介護予防教室等の開催												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	3,661	臨時職員賃金										
	報償費	400	会館の貯筋体操、普及啓発事業に係る講師謝礼										
	需用費	215	消耗品費、備品等修繕費										
	役務費	15	郵送料										
	使用料及び賃借料	34	健幸いきいき倶楽部施設使用料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	5,622	5,319	5,248	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	5,622	5,319	5,248	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	1,405	1,237	1,050	
	③ 府支出金	705	665	656	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,512	3,417	3,542	
決算情報	① 流充用額	0	△ 38	0	
	② 配当予算	5,622	5,281	0	
	③ 執行額	4,772	4,325	0	
	④ 執行率	84.9%	81.9%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.2/0.1	0.38 / 0.45	0.38 / 0.45	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	9,850	4,165	4,165	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,622	8,490	4,165		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	1,056	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	660	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	660	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	65歳以上新規認定申請者割合	%		4.5/4.9以下	4.4/4.5以下	4.6 / 4.5以下	/ 4.5以下
65歳以上要支援・要介護認定率	%		21.3/21.1以下	21.5/19.9以下	21.7 / 19.9以下	/ 19.9以下	19.9以下
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	教室開催回数	回	589/588	598/619	525 / 619	/ 619	619
		単位あたりコスト		8.12	7.89	8.24	
	教室会場数	箇所	100/77	113/77	93 / 77	/ 77	77
	単位あたりコスト		47.83	57.49	46.50		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護給付費抑制に向けた介護予防の取組みは必須である。介護予防教室を実施している民間事業所もあるが、地域に限られているため、市として事業を実施し、その中で更なる住民ニーズの把握や市民が主体的に取組める仕組みが必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	集約型事業では、移動手段の問題があり、有料の移送サービスを利用している参加者がいるため、自己負担をとらずに実施している。それぞれの地域において体操が実施できる環境を整える等、地域主体の通いの場の創出も併せて進めていく必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	集約型事業で行った体力測定では、参加者の体力の維持・改善がみられた。また、日常生活のなかで、「階段の上り下りが楽になった」「ペットボトルのふたが開けやすくなった」などの声が多く寄せられている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域の拠点となる会場と各団体からの依頼に応じ出向いて実施しているが、新規団体・新規参加者数も増え、地域でも定着しつつある。また、運動・栄養・口腔の内容で実施しており、フレイル予防や認知症予防にもつながっていると考えられる。市オリジナル体操(貯筋体操)については、高齢者の困りごとに着目した内容となっており、自宅で継続している参加者も多い。		
これまでの課題及び今後の方向性	実施できていない地域があるため、地域の現状把握とともに他の関連事業も含めた情報提供や介護予防の取組みの必要性を理解してもらえるような働きかけが必要である。また、仲間作りや生きがい作りを通じて高齢者が主体的に取組み、支えあう地域づくりを目指す。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域介護予防活動支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420540	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料	326	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	未来創造 福知山、第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	介護予防普及啓発事業、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進していく。												
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 ・介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	1,254	臨時職員賃金										
	報償費	146	体操指導者への報償費										
	需用費	347	消耗品費、印刷製本費										
	役務費	84	郵送料										
	負担金補助及び交付金	190	介護支援サポーター活動転換交付金										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,391	4,110	4,905	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	4,391	4,110	4,905	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	1,098	956	982	
	③ 府支出金	549	514	613	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,744	2,640	3,310	
決算情報	① 流充用額	0	38	0	
	② 配当予算	4,391	4,148	0	
	③ 執行額	2,629	2,021	0	
	④ 執行率	59.9%	48.7%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.7/0	0.63 / 0.05	0.63 / 0.05	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	5,600	5,165	5,165	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,229	7,186	5,165		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	404	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	252	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	252	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護支援サポーターのべ活動時間	時間	2100 / 2500	2480 / 2500	1784 / 2500	/ 2500	2500
貯筋体操のべ参加者数	人	1600 / 1200	1219 / 2200	542 / 1200	/ 1600	6900	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	介護支援サポーター登録人数	人	138 / 140	148 / 170	146 / 158	/ 158	200
	単位あたりコスト		22.05	17.76	13.84		
	貯筋体操実施団体数	団体	57 / 50	46 / 80	25 / 80	/ 110	110
	単位あたりコスト		53.39	46.12	80.83		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	2025年には後期高齢者が大きく増加することに伴い、介護が必要になる方も大きく増加することが想定されるなか、健康寿命の延伸並びに増加しつづける医療費や介護給付費の抑制のため、介護予防は非常に重要であり、国においても地域の通いの場の創出が今後の重要施策であると位置づけられている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	これまで、市の保健師等が地域の団体に出向いて体操を行うなどの事業を行っていたが、平成29年度から、一般市民が体操指導者となり地域で体操をするための体操指導者育成事業を開始し、各地域で住民主体となって体操の実施ができることを目指している。令和元年度末までに約80人の市民体操指導者が育成される見込みであり、徐々に地域で育成された体操指導者が自らのサロン等で行うケースが増加してきている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	平成30年度に福知山公立大学の協力のもと、市オリジナル体操である貯筋体操の効果検証を行ったところ、高齢者の身体改善・維持に効果があることが示された。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで育成した体操指導者の中で、10人以上が地域で貯筋体操教室の実施ができており、今後もサロン等で体操指導者数が自らの地域等で実施するケースが増加していくことが見込まれる。また、育成された指導者は自らの地域での活動だけではなく、出向き型事業のなかで、依頼があった地域の団体に対し派遣・活動を行っている。 ・有料化になったこともあり、出向き型事業の申込団体が減少している。また、事業の利用回数が年度3回しか利用できないため、体操の効果を発揮させるには自宅等での体操の継続が望ましいが、継続につながっていないことが多い。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市への貯筋体操教室の申し込み団体数については年々減少している。しかし、育成した体操指導者が市へ申し込みをせず、自身のサロン等で体操をしている団体もある為、その団体数について今後も把握をしていき、体操教室の広がりを評価していく必要がある。 ・年度で3回まで利用可能であるが1回のみ利用が多く、継続した体操ができていない可能性がある。年間1～3回までの体操では介護予防に意味がない為、令和2年度以降は回数制限を撤廃する。 ・介護予防体操の効果を実感し、より地域へ普及させることを目的に、週1回以上3か月間体操を実施する団体を各日常生活圏ごとにモデル団体として募集する。モデル団体には、3か月間の利用料を無料とし、体操実施前後における効果を実感してもらうために体力測定を実施する。 ・本事業を進めていくのと併せて、生活支援・介護予防サービス基盤整備事業で通いの場の地域づくりに取り組み、歩いて通えるような範囲に継続して介護予防体操ができる環境づくりを進めていく必要がある。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	審査支払手数料経費												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420559	款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援	目	01 介護予防・生活支援	会計	15 介護保険	決算付属資料	326	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	少子高齢化が進む中で、本市においても高齢化率が29%を超え、介護保険サービスを利用する高齢者が増加している。在宅福祉サービス、施設サービスの充実を図るとともに、適正で安定した介護保険事業運営を行うことを目的とする。												
対象者	要支援認定者等	対象者数	1,184	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費請求に係る審査手数料を支払う。 【単価】令和元年度 62円/1件、令和2年度 63.14円/1件												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役員費	444	京都府国保連合会に対して支払う審査支払手数料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	425	488	488	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	425	488	488		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	106	113	97	
	③ 府支出金	53	61	61	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	266	314	330	
決算情報	① 流充用額	9	0	0	0
	② 配当予算	434	488	0	0
	③ 執行額	434	444	0	0
	④ 執行率	100.0%	91.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費		80	80	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	434	524	80		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	88	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	実績金額	55	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	55	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	審査件数	件			7167 / -	/	
		単位あたりコスト			0.06		
		単位あたりコスト			/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護予防・日常生活支援総合事業は要支援認定者の重度化を防止する事業であり、高齢者が継続して日常生活を送るうえで必要なものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	審査支払手数料については、国民健康保険団体連合会にて定められているため、市独自の単価設定等はない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢化が進む中、独居高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の増加などに対応するため、介護予防・日常生活支援総合事業の充実が必要不可欠である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	高齢者が継続して日常生活を送るためには、介護予防・日常生活支援総合事業は必要不可欠なものであり、本市においては、第8次高齢者保健福祉計画に基づき、適正な事業運営を行っている。審査支払手数料は、適正な介護保険給付費算定のために必要な事務的経費である。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も、高齢者の増加によりさらなる介護予防・日常生活支援総合事業に係る費用の増加が見込まれる。高齢になっても継続して日常生活を送れるよう、必要なサービスを適正に供給できる体制づくりが必要であり、適切な介護予防・日常生活支援総合事業を引き続き行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域包括支援センター運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	松本 一芳					
会計情報	事業コード	420561	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	326	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地域の高齢者やその家族等に対してさまざまな相談援助や地域の関係機関などと円滑にかかわりが持てるような窓口として活動を行うことにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるまちづくりを目指す。												
対象者	高齢者とその家族	対象者数	23,018	単位あたりコスト	3.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	社会福祉法人空心福祉会、医療法人福知会												

事業概要 (箇条書き)	地域包括ケアシステムの構築と効率的なセンターの運営を図るため、高齢者の実態把握や虐待への対応等を含む総合相談の受付、要支援(介護予防)認定者のケアプラン作成、高齢者支援体制の構築等を行う。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	旅費	185	研修旅費									
需用費	2,112	公用車ガソリン代、施設水光熱費										
役務費	1,567	電話代、郵送料、公用車車検整備費用										
委託料	27,974	地域包括支援センター業務委託料										
使用料及び賃借料他	1,311	公用車賃借料、モノクロデジタル複合機使用料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	41,183	34,262	33,659	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	41,183	34,262	33,659	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	16,865	13,191	12,959	
	③ 府支出金	8,433	6,595	6,479	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	18,509	14,476	14,221	
決算情報	① 流充用額	2,624	0	0	
	② 配当予算	43,807	34,262	0	
	③ 執行額	42,313	33,149	0	
	④ 執行率	96.6%	96.8%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	2.65/2.25	4.20 / 4.75	4.20 / 4.75	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	26,825	45,475	45,475	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	69,138	78,624	45,475		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援)	実績金額	12,762	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援)	実績金額	6,381	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	6,381	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	センター職員配置数	人	24 / 24	24/24	26 / 27	/	27	27
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	相談件数	件	2862/ 6,600	3,357 / 6,600	4,608 / 6600	/	6600	6600
	単位あたりコスト		14.20	12.59	7.19			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地域包括ケアシステムの構築に向け中核的な役割を担う地域包括支援センターの関与は重要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	有効な財源である地域支援事業交付金の活用を行いつつ、一部業務委託も実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	高齢者に対する相談・支援機能や、保健・医療・福祉・地域コミュニティなどのネットワークづくりに地域の核として、専門職を配置するセンターの機能は有効的である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢化が進む中、高齢者を巡る様々な課題に、よりきめ細かな対応ができるように、平成31年度より6箇所から、原則中学校単位での9箇所に拡充を行った。 ・高齢者の総合相談窓口としての高齢者本人やその家族、地域住民からの相談対応を行う窓口が6か所から9か所へ細分化したことで、人員体制も6人増になっておりより身近な相談窓口として充実することができたと感じている。 ・特に、六人部、成和、川口圏域においては、地域公民館内に事務所を設置することで、生涯学習の拠点である公民館と介護・福祉の拠点が融合することができ、公民館主催の祭りにもブースを設け地域包括支援センターのPRする機会を設け、地域への周知を図ることができた。 ・また、民生委員さんの地区単位の協議会と概ね単位が一致しているため、地域包括支援センターと地域の民生委員さんとの定例的つながりもできたところであり、月1回の民児協定例会に併せて相談会の開催も4か所で実施することができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・9箇所へ細分化する中で、地域包括支援センターの人員確保は課題であるが、在宅サービスを支える介護支援専門員、サービス事業者等の人材確保も大きな課題となっている。 ・地域包括ケアシステムを構築していくために、住民同士の支え合いや健康づくり・生きがいづくりの取組みや、医療・介護サービスの一層の充実、多職種の連携が必要となる。そのために核となる地域包括支援センターの充実が求められており、併せて市民協働の地域づくりの要となる地域住民組織とも連携を推進していくものである。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護職員基礎研修事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	松本 一芳					
会計情報	事業コード	420568	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	326	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	市内介護保険事業所に勤務する介護職員に対して、自立支援に向けた現場ですぐに使える介護技術や知識の習得、施設虐待に至らないための個別ケアの実践、施設間交流を通じての情報交換など目的に開催し、高齢者がいつまでも元気で住みなれた地域で暮らせる仕組みづくりを間接的に支援する。												
対象者	市内介護保険事業所に勤務する介護職員	対象者数	600	単位あたりコスト	2.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	8月22日(木) 第1回 介護職員基礎講座 機能訓練・レクリエーション編 ～生活リハビリの達人になろう 機能訓練・レクリエーション編～ 2月 7日(金) 第2回 介護職員基礎講座 基本編 ～生活リハビリの達人になろう 食事・排泄・入浴・認知症～ 受講者に対してアンケートを行ない、研修に対する評価を5段階で評価してもらい平均4.5点を旨す また、受講後半年後を目途に受講者に対して、受講後アンケートを実施し本研修会で学んだことを現場で活用できているかなどを事業の有効性を調査している。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	100	講師謝礼										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	100	100	100	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	100	100	100	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	38	39	39	
	③ 府支出金	19	19	19	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	43	42	42	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	100	100	0	
	③ 執行額	100	100	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.15/0	0.15 /	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,200	1,200	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,300	1,300	1,200		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援)の地域支援事業	実績金額	38	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援)の地域支援事業	実績金額	19	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	19	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	実施回数	回	2/2	3/2	2 / 2	/ 2	2
アンケート評価(5段階)	点	/	4.5/4.5	4.8 / 4.5	/ 4.5	4.5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	参加者数	人	33/60	72/60	31 / 60	/ 60	60
	単位あたりコスト		2.40	1.40	3.23		
	開催回数	回	2/2	3/2	2 / 2	/ 2	60
単位あたりコスト		40.00	33.30	50.00			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<p>自立支援のための介護の方法として「生活リハビリ」の言葉は広まっているが、まだまだその意味や現場での展開方法については周知されているとは言えず、安静介護が主流となっている。</p> <p>住み慣れた地域でいつまでも暮らしていくためには、高齢者の自立性・自発性を引き出す介護を展開する必要があり、より多くの介護職員に習得してもらい広げていく必要がある。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<p>研修で行う実技に際して、市内福祉用具事業所の協力を仰ぎ、道具の提供をしていただいでコスト削減に努めている。また、最新の道具紹介などのコーナーも設け様々な機器を実際に体験する場として実施している。</p>
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<p>参加者からのアンケートからも、開催継続の声を多く、評価も目標値を超えている。参加者への事後アンケートにおいても、研修で学んだことを取り入れて現場で活用しているとの回答も多く、研修内容の有効性は確認できている。</p>
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>現場ですぐ使える、学んですぐ実践できる研修として、参加者への事後アンケートでも研修で学んだことを現場で活用していただいている。また、研修自体もアンケートにより参加者に5段階評価をしていただき、目標値平均4.5点を上回る4.8点を獲得している。介護職員が不足している現状において、高齢者の自立を引き出す介護技術は介護職員の現場での介護負担を軽減することはもとより、介護ストレスによる虐待の発生を二次的には抑える効果を期待している。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>介護人材不足により研修の申し込みをしても直前のキャンセルも多く、参加者が減少傾向にある。参加者アンケートにより、参加者が希望する内容を取り入れつつ内容改善を図り参加者拡大を図る。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	在宅医療介護連携推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	松本 一芳					
会計情報	事業コード	420579	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	326	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢化が進展する中、できる限り住み慣れた自宅や地域で最後まで暮らし続けることができるよう、必要に応じて在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。												
対象者	主に65歳以上		対象者数	23,000		単位あたりコスト	0.3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	国が提示している在宅医療介護連携推進事業の8項目を活用して、「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築」を推進していくため、多職種連携の基盤整備を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	旅費		9 近畿地域包括ケア初任者合同セミナー										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,098	337	231	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	1,098	337	231	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	420	130	89	
	③ 府支出金	212	65	44	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	466	142	98	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	1,098	337	0	
	③ 執行額	25	9	0	
	④ 執行率	2.3%	2.8%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.47/0	0.72 /	0.72 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,760	5,760	5,760	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,785	5,769	5,760		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援等の地域支援事業)	実績金額	3	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援等の地域支援事業)	実績金額	1	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	1	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
		ビジョンの関係者の共有 (医療機関87、介護事業所148)	箇所	/235	28 /235	59 / 235	/ 235
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	在宅医療介護連携推進事業8項目実施状況	項目	8/8	8/8	8 / 8	/ 8	
		単位あたりコスト	0.00	3.10	1.16		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	本市の医療・福祉・介護の連携を図ることが、市民の安心・安全に不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	既存のものを活用し、地域包括支援センターや医師会などと連携するなど、コストを抑えている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	国が設定した8項目については平成29年度にすべて実施ができ、継続できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	在宅医療・介護サービス等の情報共有支援として、京都府医師会が推奨する「京あんしんネット」(医師、介護事業所等が患者の情報を共有することができるツール)の普及に努めた。福知山医師会の医師をはじめ関係者と顔の見える関係づくりに努め、30年度は27事業所、医師5人の登録であったが、令和元年度は59事業所、医師18人の登録となり、患者数も87人と増加した。このツールを利用している関係者間では、やり取りの有効性が認められたが、更なる登録事業所の広がりを望む声も出ている。終末期については、市民の関心も高く、映画上映会に245人の参加があり好評であった。		
これまでの課題及び今後の方向性	「京あんしんネット」の登録事業所を更に増やし、医療・介護連携の取り組みを継続させる。終末期について市民の関心も高いことから、今後も市民が学べる機会を設け、終末期や看取りに関する啓発を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	認知症施策推進事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	松本 一芳					
会計情報	事業コード	420580	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	326・328	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第6号												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。												
対象者	認知症の人とその家族	対象者数	5,740	単位あたりコスト	1.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	医療法人福知会												

事業概要 (箇条書き)	認知症地域支援推進員を配置し、認知症支援体制を構築するとともに国が策定する新オレンジプランのメニューを計画的に進める。 ①認知症サポーター養成講座等により認知症を正しく理解し、適切に対応出来る環境づくり ②認知症初期集中支援チームの設置により、早期発見・早期診断・早期対応が出来る体制づくり ③認知症ケアパスの普及啓発によりとぎれない医療・介護サービスが受けられる仕組みづくり ④認知症の人の日常的な見守りや行方不明を未然に防ぐ福知山SOSネットワークの構築												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	報償費	696	認知症初期集中支援チーム会議、検討委員会報償費										
	旅費	102	市町村認知症施策連絡会、認知症初期集中支援チーム連絡会、認知症地域支援推進員研修										
	需用費	105	認知症ケアパス、オレンジリングー式、認知症カフェチラシ										
	委託料	5,600	福知山市認知症初期集中支援チーム委託料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	7,154	7,358	7,447	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	7,154	7,358	7,447	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	2,755	2,668	2,867	
	③ 府支出金	1,377	1,334	1,433	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,022	3,356	3,147	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	7,154	7,358	0	
	③ 執行額	6,491	6,502	0	
	④ 執行率	90.7%	88.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.85/0	0.45 /	0.45 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	6,800	3,600	3,600	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,291	10,102	3,600		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援併用地域支援事業)	実績金額	2,503	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援併用地域支援事業)	実績金額	1,251	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	1,251	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	認知症サポーター養成講座受講者数	人	351/320	444/320	300 / 320	/ 320	
初期集中支援チーム訪問件数	%	/	5 / 16	8 / 16	/ 16		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	認知症サポーター養成講座開催回数	回	11/13	21/13	15 / 13	/ 13	
	単位あたりコスト		31.00	309.00	433.49		
	初期集中支援チーム設置件数	チーム	/	1 / 1	1 / 1	/ 1	
単位あたりコスト		0.00	6491.00	6502.41			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて、新オレンジプランを元に事業を実施している。認知症サポーター養成講座は市内在住のキャラバン・メイトの協力を募り実施しており、認知症カフェは介護保険事業所が実施している。市民の認知症への関心は高く、認知症高齢者に関する施策を推進するために必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	介護保険事業の地域支援事業交付金を活用し、平成30年度から認知症初期集中支援チームを設置し、専門機関に委託して実施している。地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等に周知を行い近隣市町村と同等の訪問件数にはなっているが、単位当たりのコストは高くなっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	認知症サポーターや認知症初期集中支援チームについては、先進地を参考に実施しているが、どこも成果指標の設定に苦慮されており、本市も同様である。国も検証を進めているところである。認知症になっても本人の意思が尊重されるよう、更に認知症当事者の声を聞きながら事業を実施していく必要がある。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する正しい理解を広めるため、認知症サポーター養成講座の実施回数、養成人数が増えたことで認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進した。(平成29年度:年間11回実施、351人養成、平成30年度:21回実施、444人養成、令和元年度:15回、300人養成) ・これまで認知症に対するケアは、症状が進行し色々な周辺症状が発生してから事後的な対応となっていたことが多く、認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制として、認知症初期集中支援チームを設置し、月1回、年間11回のチーム員会議を行った。 ・認知症初期集中支援チームには、看護師、精神保健福祉士、介護支援専門員等の専門職を配置し、相談支援に当たるものであり、併せて認知症専門医として6人の医師と連携し本人、家族に必要な支援を提供していくことができた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームについて、既に地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に周知を行っているが、民生委員等にも繰り返し周知し、更なる利用促進につなげていく。また、チームが関与するメリット、具体的な活動内容のPRIにも努めたい。 ・認知症サポーター養成講座は、今後も市内在住のキャラバン・メイトの協力を募り、普及啓発の取組みを進めていく。 ・認知症サポーターについては、学んだことを具体的な実践に活かしてもらうよう、認知症カフェ等と連動した取組みを進めていく。 ・「認知症施策推進大綱」の基本理念に共生と予防が掲げられており、国の施策を研究しながら有効な予防方法については取入れていく。 ・認知症サポーター受講者数の増加促進、新規受講者等には活動者の登録制度と活動促進、更に上位サポーター制度の創設を目指していく。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420581	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	328	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	第8次高齢者保健福祉計画							
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	地域介護予防活動支援事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	高齢化が進展するなか、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けていくため住民どうしの支えあいの体制づくり(生活支援体制)を構築する。要支援1・2の軽度者向けサービスが地域支援事業に移行する中で、生活支援や介護予防サービスの基盤整備を行うために地域の資源開発やサービス・支援の担い手を養成していく等地域の支え合い推進員(コーディネーター)を配置していき、日常生活上の支援体制を整備するものである。												
対象者	市内高齢者	対象者数	23,000	単位あたりコスト	0.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	地域協議体、日新包括支援センター												

事業概要 (箇条書き)	生活支援や介護予防サービスの基盤整備を行うために地域の資源開発やサービス・支援の担い手を養成していく等地域の支え合い推進員(コーディネーター)を配置していき、生活支援体制整備の支援体制を構築していく。また、令和元年度に地域包括支援センターが9圏域に再編成されることに伴い、順次各圏域に地域支援コーディネーターを配置し、地域資源や地域課題の把握、サービスの創出支援等を行っていく。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
		賃金	6,529	臨時職員賃金								
	報償費	45	地域支援コーディネーター報償費									
	旅費	89	旅費									
	需用費	38	消耗品費									
	委託料	798	地域支援コーディネーター委託料(委託包括配属分)									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	10,724	16,078	15,537	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	10,724	16,078	15,537	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	3,159	6,190	5,982	
	③ 府支出金	1,580	3,095	2,990	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	3,361	6,793	6,565	
決算情報	① 流充用額	△ 2,624	0	0	
	② 配当予算	8,100	16,078	0	
	③ 執行額	1,379	7,498	0	
	④ 執行率	17.0%	46.6%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.3/0.81	0.28 / 0.70	0.28 / 0.70	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	4,425	3,990	3,990	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,804	11,488	3,990		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外)の地域支援事業	実績金額	2,886	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外)の地域支援事業	実績金額	1,443	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	1,443	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	サービス提供地域	支え合いサービス提供地域	地域	0 / 1	0 / 2	0 / 2	/ 3
サービス検討地域		地域	3 / 3	4 / 3	5 / 6	/ 7	9
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	生活支援コーディネーター	人	2 / 2	2 / 1	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		626.00	582.50	3748.88		
	地域支援コーディネーター設置	地域	0 / 2	0 / 2	8 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		0.00	0.00	937.22		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	将来介護認定における軽度者が介護人材不足による問題や介護保険制度の改正等により、介護保険サービスから新総合事業のサービスへ転換される将来を見据えて、住民同士の支え合いの仕組みづくりを行っていく必要がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	年々増加していく介護給付費の抑制のためには、これまでの介護保険制度における行政サービスだけでなく、地域住民同士のささえあいの体制づくりを行っていくことが必要である。そのためには、住民が主体的に仕組みづくりを行っていく活動に対して十分な取組支援・財政支援を行っていく必要があるが、将来的に地域で持続可能な取り組みとしていくためには、補助金に頼らない制度構築も併せて考えていく必要がある。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	現在はささえあいの体制づくり及びサービス構築に向けて、徐々に取組検討を行う地域が増加してきている。それに併せて、市やコーディネーターも必要に応じて地域の検討の場に出向き、取組支援を行っている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	平成27年度以降に市内各地域の地区福祉推進協議会の総会等に出席し、支え合いの仕組みづくりについての啓発を実施してきた。平成27年度より夜久野地区、平成29年度より惺明地区、成仁地区、平成30年度より大江地区において、支え合いの仕組みづくりに向けて検討会が開かれてきた。令和元年度には新たに三和地区で検討委員会が設置され、地域のささえあいの取組に向けた検討が始まった。検討会議には市担当者及びコーディネーターが出席し、取組支援を行っている。また、令和元年度より三和地区を除く各地域に地域支援コーディネーターを配置し、地域の資源や課題把握、取組支援を行っている。		
これまでの課題及び今後の方向性	地域のささえあいの取組について検討を開始した地域が徐々に増加してきているが、全市的に取り組みを広げていけるよう、新たに配置されたコーディネーターを中心に地域と連携して取組を推進していく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	家族介護者支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	松本 一芳					
会計情報	事業コード	420534	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	328	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	家族介護者等の身体的・精神的負担を軽減するため家族介護者を対象とした教室を実施する。								
対象者	在宅で介護をしている家族	対象者数	2,200	単位あたりコスト	3.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (簡潔書き)	市内9箇所にある地域包括支援センターで、それぞれ年に1～2回開催しており、参加者の身体的・精神的負担を軽減できるような内容を考え実施している。 (令和元年度は、福祉用具の活用や栄養に関する講話、体操の紹介等。)								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報償費	24	講師謝礼						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	294	198	390	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	294	198	390	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	113	76	150	
	③ 府支出金	57	38	75	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	124	84	165	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	294	198	0	
	③ 執行額	46	24	0	
	④ 執行率	15.6%	12.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.3/0.5	0.70 / 0.85	0.70 / 0.85	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	3,650	7,725	7,725	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,696	7,749	7,725		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援の地域支援事業)	実績金額	9	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援の地域支援事業)	実績金額	4	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	4	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	延べ参加人数	人	90 / 50	167/70	101 / 90	/	110
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	実施回数	回	19/ 6	18/12	16 / 20	/	20
	単位あたりコスト		2.60	2.50	1.50		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	家族を介護する人の身体的・精神的負担は大きく、同じ境遇の人との交流や不安解消、知識の習得等は必要だが、具体的な対象者数やニーズを把握しきれていない現状がある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	市内の事業所の協力も得ながら、コストのあまりかからない方法で実施できているが、参加者数の伸び悩みが見られる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	各地域包括支援センターで実施することで、身近な場所で参加できるようになり、参加者の満足度は高いが、実際介護をしている参加者が少ない。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>チラシの配布、広報への掲載、民生委員からの呼びかけ等で周知しているが、介護をしている参加者は少ない。各包括で内容を工夫し、介護者の健康に関すること、心身ともにリフレッシュできることなど、参加者に選択してもらうことができている。介護者同士の交流の中で、お互い共感でき、ストレスや不安解消にもつながっている。また情報交換する中で、学びの機会にもつながっている。</p> <p>(令和元年度実施分) 家族介護者リフレッシュ教室 ○日新包括実施分:2回、○桃映包括実施分:1回、○大江包括実施分:1回、○三和包括実施分:1回、○六人部包括実施分:1回、○川口包括実施分:10回、○南陵包括と成和包括は感染症防止のため中止。 アドバイザー派遣事業 派遣件数:実9件、延べ17件</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>各包括で内容を検討しながら実施を継続し、より身近なところで参加できるようにする。 介護者のニーズに合った内容となるよう、介護保険サービス事業所でのような介護者支援が行われているかも確認し、内容や実施方法を検討していく。 また、在宅で介護を行う方の増加が見込まれる中、介護者が抱える困りごとについて作業療法士等の専門職が自宅に訪問しアドバイスをを行うことで介護者を支援していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性														
事業名	成年後見制度利用支援事業													
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	松本 一芳						
会計情報	事業コード	420535	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	328	頁	
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する										
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年	関連計画名									
根拠法令等	老人福祉法、福知山市成年後見制度利用支援事業実施要綱、福知山市成年後見等市長申立て実施要綱													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()													
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合													
関連事業	成年後見センター運営事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	個々の経済状況に関わらず、成年後見制度を必要とする高齢者が制度を利用できることで、権利が守られる。												
対象者	成年後見制度の利用が必要で、かつ経済的に困窮している人・市長申立対象者	対象者数	5,081	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市												
事業概要 (箇条書き)	・市長申立にかかる経費の支出 ・申立費用の助成 ・後見人等への報酬の助成												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	役員費	9	市長申立案件手数料										
	扶助費	1,116	後見人等報酬助成										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,356	1,967	1,538	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	2,356	1,967	1,538	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	579	757	592	
	③ 府支出金	290	379	296	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	636	831	650	
決算情報	① 流充用額	△ 851	0	0	
	② 配当予算	1,505	1,967	0	
	③ 執行額	804	1,125	0	
	④ 執行率	53.5%	57.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.05/0	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	400	800	800	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,204	1,925	800		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援以外の地域支援事業)	実績金額	433	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援以外の地域支援事業)	実績金額	216	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	216	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	申立費用の扶助件数(市長申立含む)	件		8 / 6	8 / 6	1 / 6	/6
後見人等の報酬の扶助件数	件		1 / 3	3 / 3	5 / 4	/5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	市長申立件数	事業	4 / 6	7 / 6	1 / 6	/6	
	単位あたりコスト		27.25	11.50	1124.84		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度利用促進法、成年後見制度利用促進基本計画では、市町村に対し、成年後見制度の利用を必要とする人を制度に繋げるための、体制整備が求められている。 認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等の生命、財産を守るための事業であり、民間事業者による実施は困難である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 金額は、家庭裁判所の定めによっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は新規の市長申立案件がなかった(予算執行したものは平成30年度からの継続案件)ものの、申立の相談や、準備中の案件はある。今後も一定数の相談、申立案件があると思われる。 後見人等への報酬助成については増加している。本事業の利用によって、経済状況にかかわらず、成年後見制度を利用できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 市長申立の相談はコンスタントに受けており、報酬助成の申請も増加している。親族からの支援を得られない人や、経済的に困窮している人も、本事業を活用することで成年後見制度を利用し、生命、財産を守ることができる。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市長申立の相談では、親族がいるものの「支援できない」と言われる案件もあり、本事業を活用するべきかは精査が必要である。 成年後見制度は高齢者や障害のある人の権利を守るための制度であるが、権利を制約する一面もあるため、市長申立の際には、他の支援方法も検討する必要がある。関係機関、支援者との十分な協議が必要である。 後見人等への報酬については、認知症高齢者や障害のある人の経済状況が大きく改善することは、現実的に考えづらいため、一度本事業の助成対象者となれば、その後も継続して報酬費用を助成する必要があると思われる。そのため、報酬助成に必要な経費は徐々に増加することを見込んでいる。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護用品支給事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420538	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	328	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者及びその家族等の経済的負担が軽減する。												
対象者	介護用品を必要とする非課税世帯の在宅高齢者					対象者数	800	単位あたりコスト	46.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	要介護2以上の非課税世帯の在宅高齢者の方に対して、紙おむつなどの介護用品を購入する場合に、クーポン券を支給する。 <助成額 月額> 要介護2:2,000円 要介護3~5:4,000円												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	扶助費	34,859	介護用品支給事業扶助費										
	役務費	625	クーポン券発送に係る経費										
	需用費	69	クーポン券印刷										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	43,970	34,158	29,598	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	43,970	34,158	29,598	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	17,180	13,152	11,395	
	③ 府支出金	8,590	6,575	5,698	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	19,051	14,431	12,505	
決算情報	① 流充用額	851	1,940	0	
	② 配当予算	44,821	36,098	0	
	③ 執行額	44,621	35,553	0	
	④ 執行率	99.6%	98.5%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.25/0.01	0.22 / 0.00	0.22 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	2,025	1,760	1,760	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	46,646	37,313	1,760		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援)の地域支援事業	実績金額	13,687	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援)の地域支援事業	実績金額	6,843	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	6,843	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事業利用者(実人数)	人	1513/1300	1500/1300	700 / 700	/ 700	700
利用率(利用者/対象者)	%	60/60	60/60	87.5 / 60	/ 700	60	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	事業指定事業所数	事業	45/50	43/50	46 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		918.58	1037.74	772.89		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・課税状況、要介護度の情報が必要であり、民間への委託は難しい。 ・高齢者の生活を支援する目的・目標の達成手段としては、優先度は高い事業と思われる。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月に対象者と給付費の見直しを図り、コスト削減、効率化に努めた。 【変更前】 対象者：要介護2以上の在宅高齢者 給付額：(課税)要介護2:1,000円、要介護3:1,600円、要介護4:2,000円、要介護5:2,600円(非課税)要介護2:3,000円、要介護3:5,000円、要介護4:6,000円、要介護5:8,000円
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・成果及び活動目標については、事業の特性から利用者や事業所増を目指すものではないとわかっている。設定が難しい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	上記のとおり、成果及び活動目標の設定が難しく、評価が難しい。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護保険制度の地域支援事業として在宅高齢者及びその家族(介護者)の経済的負担を軽減するために実施しているものであるが、国における地域支援事業の制度改革を踏まえ、地域支援事業の対象外とされたところである。令和元年度に見直しを行ったが、国の制度改革を踏まえ、本事業のあり方について、今後も検討していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性													
事業名	介護相談員活動事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420552	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	328	頁
施策体系	施策コード	050501	施策名	高齢者の生きがいを創出する									
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	第三者である介護相談員が介護事業所等を訪問することにより、利用者本位の適正なサービス提供が行われることを目指す。								
対象者	介護相談員	対象者数	12	単位あたりコスト	324.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									

事業概要 (箇条書き)	介護相談員が、市内の介護保険施設や介護サービス事業所等を訪問し、施設や事業所の利用者からサービス提供に当たったの苦情や相談を聞き取り、利用者本位のサービスが適正に提供されているか否かを中立的な立場で判断し、必要に応じて施設・事業所に改善を要望してもらうとともに、市にサービス提供の現状について情報提供をしてもらう。								
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容	
	報償費	1,813	介護相談員活動にかかる報償 3,850円/回	
旅費	110	介護相談員研修等にかかる旅費		
需用費	0	消耗品等購入		
役務費	21	介護相談員活動保険料		
負担金補助及び交付金	108	研修負担金		

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	2,458	2,462	2,472	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	2,458	2,462	2,472	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	947	948	952	
	③ 府支出金	473	474	476	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,038	1,040	1,044	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	2,458	2,462	0	
	③ 執行額	1,981	2,053	0	
	④ 執行率	80.6%	83.4%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.15/0	0.23 / 0.00	0.23 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,200	1,840	1,840	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,181	3,893	1,840		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援等の地域支援事業)	実績金額	790	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援等の地域支援事業)	実績金額	395	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	395	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	延べ活動回数	回	498 / 576	483 / 576	471 / 576	/	576	576
報償費	千円	1917 / 2218	1860 / 2218	1814 / 2218	/	2218	2218	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	活動施設数	施設	42 / 42	42 / 42	41 / 41	/	41	41
	単位あたりコスト		46.14	47.20	50.07			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護サービスは閉ざされた空間で行われ、第三者のチェックが入りにくい。そのため介護相談員が各施設や事業所を回り、第三者の視点からチェックを行うことの意味は大きい。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	介護相談員への報償費は1日3850円である。金額的には妥当と考えている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	介護相談員から毎月の活動実績報告書を提出してもらい、施設の問題点等があればそれを施設へ報告するなど介護の現場にアウトプットできている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護相談員を介護事業所等に派遣することで、介護サービスの提供現場に第三者が介入することができ、適正なサービス提供に寄与している。		
これまでの課題及び今後の方向性	介護サービス事業所は増加傾向にあるため、訪問施設数がさらに増加する場合には、介護相談員も増やしていく必要があるが、人材確保が困難という課題がある。介護相談員は市民目線から利用者との直接の対話を通じ、課題・ニーズを拾い上げることができ、介護事業所及び行政の橋渡し役となっていることから、本事業の有効性は高く、今後も継続的に本事業を実施していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	在宅高齢者配食サービス事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420571	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	328	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	食事の支度が困難であり、調理をする家族等がない高齢者に対してお弁当を配達することで、高齢者の食の確保または栄養改善を図る。また手渡して配達することで、利用者の安否確認ができ、高齢者が安心した生活を送ることができる。												
対象者	食事の準備が困難な在宅高齢者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	3.5								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	ふくし事業協同組合・社会福祉法人福知山シルバー												

事業概要 (箇条書き)	食事の支度が困難であり、調理をする家族等がない高齢者に対してお弁当を配達する。 また配達の際には、利用者の安否確認をし見守り活動も行っていく。 毎日(日曜から土曜日)の昼・夕の2食の配食が可能。 弁当代432円は自己負担。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	委託料	16,465	配達運送料

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	18,179	18,179	18,458	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	4,639	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①~③)	18,179	18,179	23,097	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	7,000	6,999	8,609	
	③ 府支出金	3,499	3,499	4,304	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	7,680	7,681	10,184	
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,714	0	
	② 配当予算	18,179	16,465	0	
	③ 執行額	15,009	16,465	0	
	④ 執行率	82.6%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.12/0.01	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	985	960	960	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	15,994	17,425	960		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防-日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	6,339	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防-日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	3,169	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	3,169	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	利用者数	人	264/272	288/272	320 / 272	/	272	272
利用率(利用者/対象者)	%	4.5/4.5	4.8/4.5	5.3 / 4.5	/	4.5	4.5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	のべ配食数	件	86602/83570	91500/83570	100000 / 83570	/	83570	83570
	単位あたりコスト		0.16	0.16	0.16			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・高齢者の安否確認、食の確保に一定の成果はある。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	・収入の多寡に関係なく、65歳以上で一定の要件を満たしていれば、誰でも利用できることから、受益者負担、コスト削減の観点から対象者の見直しは必要であるとする。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	・事業の特性から成果を数値化するのは困難である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>高齢者の食の確保や安否確認による安心した生活を送るといった目的は、利用者数等では評価することは難しい。想定される対象者に対し、予算の制約がある中、利用者が何%であるのが望ましいのか、設定が難しく、最終目標値を設定し難い。数値目標を設定し、評価する事業というよりは、高齢者の食の確保の手段として、選択肢を示すことに意義がある事業であるとする。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>高齢者の食の確保・安否確認について、民間サービスの状況を踏まえて検討していく必要がある。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	安心生活見守り事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420577	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	328	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	在宅で生活している一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に属する人などを対象に、コールセンターを利用して急病、事故等の緊急時における通報や日常生活における相談に対する助言等を行うために通報装置を貸与し安心・安全な生活を支援する。													
対象者	①高齢者世帯②65歳以上の一人暮らし③高齢者と障害者世帯③要介護1以上の認定者										対象者数	3,800	単位あたりコスト	6.0
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等	社会福祉法人福知山市社会福祉協議会													

事業概要 (箇条書き)	緊急時にボタンを押すと固定電話回線を通じて福知山市社会福祉協議会の安心見守りセンターに連絡が入り、本センターからの要請で消防署へ救急車の依頼や近隣協力者に安否確認の対応をお願いするシステムである。また、365日午前9時から午後5時において、日常生活における健康・介護・福祉の相談と助言を行っている。なお、平成30年度から、新たに利用者の見守りを行い、安否確認をより決め細やかに行うものである。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容
	委託料	21,800	事業実施に係る委託料

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	30,935	23,092	22,071	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
	小計(①～③)	30,935	23,092	22,071	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	11,910	8,890	8,497	
	③ 府支出金	5,955	4,445	4,249	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	13,070	9,757	9,325	
決算情報	① 流充用額	0	△ 226	0	
	② 配当予算	30,935	22,866	0	
	③ 執行額	22,505	21,800	0	
	④ 執行率	72.7%	95.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.12/0.01	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	985	960	960	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,490	22,760	960		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外)の地域支援事業	実績金額	8,392	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外)の地域支援事業	実績金額	4,196	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	4,196	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	相談通報件数	件	329 / 240	380/240	260 / 240	/ 240	240
	緊急通報件数	件	631 / 600	348/600	260 / 600	/ 600	600
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	制度利用者	人	1142/1175	974/1000	860 / 1000	/ 1000	1000
	単位あたりコスト		25.95	23.11	25.35		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	△	・市民が実施する事業ではないが民間実施は不可能ではないと考える。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	△	・対象者を非課税世帯にする等、収入に応じて、利用の可否を判断する必要があると思われる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	・成果目標および活動目標については、本事業の特性から数値で捉えるのは難しく、評価がしにくい。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>想定される対象者に対し、予算の制約がある中、利用者が何%であるのが望ましいのか、設定が難しく、最終目標値を設定し難い。数値目標を評価するというより、在宅高齢者の安心生活を支援するための選択肢を示すことに意義がある事業であると考え。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>本事業を利用に際し、同一自治会内で近隣協力者(緊急通報時、社協からの連絡を受ける者)を1名要するが、地域によって成り手が少ない。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	福祉用具・住宅改修支援事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420588	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	02 任意事業費	会計	15 介護保険	決算付属資料	328	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	利用者のニーズや個人の心身の状態に適したサービスを提供するため、福祉用具の購入・貸与、住宅改修の支給にあたり、専門職による助言等を行い適正な給付を図る。												
対象者	在宅の要介護(要支援)認定者	対象者数	3,600	単位あたりコスト	0.1								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	福知山市市民病院												

事業概要 (箇条書き)	・ケアマネジャーが担当する要介護認定者が介護保険の福祉用具購入、貸与及び住宅改修を利用するにあたり、専門職の助言を希望する場合、総合的な住環境整備の観点から理学療法士等が同行し助言等を行う。 ・介護保険の福祉用具購入、貸与及び住宅改修事業において、利用者のニーズや個人の心身の状態に適したサービス提供をするにあたり、専門職(理学療法士等)からの助言等を行い給付の適正化を図る。												
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	17	住宅改修同行訪問に対する専門職派遣負担金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	816	816	816	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①~③)	816	816	816		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	314	314	314	
	③ 府支出金	157	157	157	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	345	345	345	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	816	816	0	
	③ 執行額	0	17	0	
	④ 執行率	0.0%	2.1%		
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.2/0	0.04 / 0.00	0.04 / 0.00	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	320	320	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,600	337	320		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防-日常生活以外地域支援事業)	実績金額	6	決算付属資料	316	頁
	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防-日常生活以外地域支援事業)	実績金額	3	決算付属資料	318	頁
	特財名称	介護給付費繰入金	種類	介護給付費繰入金	実績金額	3	決算付属資料	318	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	助言等による工事実施件数	%	/	0/48	1 / 1	/ 48	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	同行訪問利用件数	件	/	0/48	1 / 48	/ 48	
	単位あたりコスト		0.00	0.00	17.00		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	利用者の個々の生活実態やニーズ、心身の状態に則した効果的な住宅改修を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう助言を必要とするものである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	地域支援事業の任意事業として実施しており、事業の財源には介護保険法で定める割合で介護保険料が充当される。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	自宅で安心して生活するために、不自由に感じている箇所を自身の身体機能に則した助言を受けることで適切な住宅改修や福祉用具を導入することが可能となる。併せて理学療法士等の専門的知識により適切なサービスの提供につながり、給付費の適正化を図ることができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	専門職(理学療法士等)からの助言等が必要な介護支援専門員への支援を行うことにより、資質の向上につながるとともに、利用者のニーズや心身の状態に適したサービスの提供につなげることができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者の地域における自立した日常生活への支援を行うために必要な住宅改修を実施する中で、利用者の身体状況に合った適切な改修となるよう、理学療法士等の関与が必要であると考えます。 ・介護保険制度における福祉用具・住宅改修の効果的なサービス提供については、リハビリ専門職である作業療法士や理学療法士等の専門的知見が有効である旨国の調査結果においても示されているところであり、専門職による知見を入れて効果的かつ適正な介護給付をめざす必要がある。 ・住宅改修工事の承認については、職員による適正な点検を経て承認を行っているが、複雑な工事や被保険者の身体状態の把握が困難な場合において、被保険者にとって適正な改修となっているかについて専門的知見が必要であると考えている。その上で、チェック対象範囲をどの程度までにするかについては、再検討を行う。 		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	第1号被保険者保険料還付金												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之					
会計情報	事業コード	420546	款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 第1号被保険者保険料	会計	15 介護保険	決算付属資料	330	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	過年度に係る介護保険料の払戻金												
対象者	65歳以上の第1号被保険者					対象者数	23,000		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (簡潔書き)	過誤納となった介護保険料を払い戻す												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容									
	償還金、利子及び割引料	1,782		介護保険料還付金									

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,440	2,276	2,276	予算編成時記入					
	② 補正予算	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0						
	小計(①～③)	2,440	2,276	2,276						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	2,440	2,276	2,276						
決算情報	① 流充用額	0	0	0						
	② 配当予算	2,440	2,276	0						
	③ 執行額	2,296	1,782	0						
	④ 執行率	94.1%	78.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.04/0.6	0.01 / 0.60	0.01 / 0.60	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	1,820	1,580	1,580	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,116	3,362	1,580							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護給付費準備基金		種類	介護給付費準備基金繰入金	実績金額	1,782	決算付属資料	318	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
						/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	還付件数	件	388	147	143	/	
	単位あたりコスト		11.30	15.50	12.46		
					/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険法により介護保険事業運営は市町村が実施主体である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	還付対象者が把握できた時点で還付手続きを進めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	還付対象者が把握できた時点で還付手続きを進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	死亡による還付について、相続人の特定がすぐにできない場合は戸籍調査により確定し還付している。【定性的評価】(H29実績件数が多いのは、H29.3月に発表したH27,H28介護保険料賦課誤りによる還付のため。)		
これまでの課題及び今後の方向性	還付すべき保険料は速やかに還付する。 死亡による相続人の特定に時間のかかる対象者が増えてきている。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地域包括支援センター運営事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	松本 一芳					
会計情報	事業コード	420547	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	16 サービス	決算付属資料	334	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	介護保険法												
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	要支援認定者の介護サービス調整を行う事業所として、介護保険制度の利用支援を行う。												
対象者	要支援認定者	対象者数	1,100	単位あたりコスト	11.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	システムリサーチ株式会社												

事業概要 (箇条書き)	要支援認定者に対する介護支援を行うために、訪問による状況把握やケアプラン作成等事業所運営を行う。												
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容									
	需用費	170	燃料費、消耗品費									
役務費	39	自動車損害保険料										
委託料	495	システム更新委託料										
使用料及び賃借料	6,806	システム賃借料										
備品購入費	220	システム機器購入										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,942	10,018	9,032	予算編成時記入
	② 補正予算	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	
小計(①～③)	4,942	10,018	9,032		
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	4,942	10,018	9,032	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	
	② 配当予算	4,942	10,018	0	
	③ 執行額	4,755	7,730	0	
	④ 執行率	96.2%	77.2%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.2/0	0.35 / 0.85	0.35 / 0.85	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	1,600	4,925	4,925	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,355	12,655	4,925		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	居宅支援サービス計画費収入	種類	居宅支援サービス計画費収入	実績金額	7,730	決算付属資料	332	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	給付管理割合(直担/全件)	%		74.1 / 70	79.7 / 80	79.5 / 90	/ 90
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	給付管理件数(年間)	件	5,303/ 6,160	5,141 / 7,040	6578 / 7920	/ 7920	7920
	単位あたりコスト		0.82	0.92	1.18		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険制度に定められた事業である
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国基準の報酬単価にて請求を行っている。現行制度上利用者負担はなし。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	要支援認定者が円滑に介護予防サービスを利用するためにケアプラン作成等実施できている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	介護保険制度による運営であるが、市直営事業所として公平・中立な運営を目指すものである。		
これまでの課題及び今後の方向性	市直営の事業所として、保険者との関係性を担保しつつ事業運営を推進する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	介護予防サービス計画作成事業												
事業担当	所属	福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	松本 一芳					
会計情報	事業コード	420548	款	02 事業費	項	01 居宅介護支援事業費	目	01 居宅介護支援事業費	会計	16 サービス	決算付属資料	334	頁
施策体系	施策コード	050502	施策名	高齢者の生活を支援する									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	要支援認定者が介護予防サービスを受けられるよう支援を行う。												
対象者	要支援認定者	対象者数	1,100	単位あたりコスト	20.1								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	(社福)岩戸ホーム他17事業所												
事業概要 (箇条書き)	要支援認定者が介護予防サービスを受けられるよう、介護予防支援計画の作成を居宅介護支援事業所に委託する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	委託料	4,262	居宅介護支援事業所へのサービス計画委託料										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,368	6,352	4,505	予算編成時記入				
	② 補正予算	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
	小計(①~③)	6,368	6,352	4,505					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	6,368	6,352	4,505					
決算情報	① 流用額	0	0	0					
	② 配当予算	6,368	6,352	0					
	③ 執行額	3,258	4,262	0					
	④ 執行率	51.2%	67.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.9/4.2	1.15 / 3.45	1.15 / 3.45	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	17,700	17,825	17,825	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,958	22,087	17,825						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	居宅支援サービス計画費収入	種類	居宅支援サービス計画費収入	実績金額	4,262	決算付属資料	332	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	委託率	百万円	25.8 / 30	20.3 / 20	20.4 / 20	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	委託件数	事業	1,207 / 2,000	920 / 1,500	1,342 / 1,000	/ 1,000	1,000
	単位あたりコスト		4.17	3.50	3.18	/	
	単位あたりコスト				/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	介護保険制度に定められた事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	国基準の報酬単価と同額を設定している
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	要支援認定者が円滑に介護予防サービスを利用するために地域包括支援センターが直接担当するのみでなく、総合相談や権利擁護業務も実施する必要がある中、業務委託は有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所の指定を受け、直接業務を行うものであるが、厚生労働省令基準に示した事業者へ委託することができる。本来の地域包括支援センターの業務を行うためにできるだけ居宅介護支援事業所への委託していきたいが、人材不足や新しい総合事業の開始に伴い事務負担の増加で業務委託を受ける事業者が減ってきている。		
これまでの課題及び今後の方向性	今後も安定して要支援者に対する予防プランの計画作成を行っていく上で、職員体制の増加も行いつつ独立採算により事業運営を行っていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	<h1>事務事業評価後に記入</h1>

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<h1>令和3年度予算編成時に記入</h1>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--